

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 2011年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 ユービーエス・エイ・ジー（UBS銀行）
（UBS AG）

【代表者の役職氏名】 グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
セルジオ P. エルモッティ
（Sergio P. Ermotti, Group Chief Executive Officer）
エグゼクティブ・ディレクター ジャン - ピエール・マセイ
（Jean-Pierre Mathey, Executive Director）

【本店の所在の場所】 スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ45
（Bahnhofstrasse 45, CH-8001, Zürich, Switzerland）
スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュタット1
（Aeschenvorstadt 1, CH-4051, Basel, Switzerland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 橋元 勉

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 富山 暁子

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「提出会社」、「当行」又は「UBS」とはユービーエス・エイ・ジーを、「スイス」又は「スイス連邦」とはスイス連邦共和国を、また「グループ」とはUBSグループを指す。
- (注2) 本書に記載されている日本円の換算は、平成24年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行本店の対顧客電信直物売買相場の仲値（1スイス・フラン=80.87円及び1米ドル=78.69円）により行われている。
- (注3) 本書の中で、金額及び比率を表示する場合、四捨五入している場合がある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合、四捨五入してある。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。
- (注4) 本書の中で、事業年度とは1月1日に始まり12月31日に終わる一年を指す。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、アクティエンゲセルシャフト(Aktiengesellschaft)又はソシエテ・アノニム(Société Anonyme)又はソシエタ・アノニマ(Società Anonima)(一般に「株式会社」と翻訳されている。)であり、一般にドイツ語では「AG」の文字で、又はフランス語若しくはイタリア語では「SA」の文字で表示されており、他の事業組織体と同様、銀行の業務に多くの点で影響を与えているスイス連邦法である1911年3月30日スイス連邦債務法(改正済)、並びに1934年11月8日連邦銀行法(改正済)及び1972年5月17日付施行規則(改正済)(以下「連邦銀行法」という。)により規制されている。これらは、銀行に関するスイス連邦法のうち最も重要なものである。以下、スイス連邦債務法の規定に従って設立された株式会社としての銀行に適用されるスイス連邦債務法の規定を要約する。

(a) 株式会社

株式会社(Aktiengesellschaft)は、商号を有し、単位(株式)に分割される資本金を有する法人であり、その責任の限度を、法人の資産とする。

(b) 設立

創立総会の決議については、公正証書が用意されなければならない。当該公正証書には基本的な書類が添付される。定款の変更、とりわけ資本の増減及び解散決議についても同様である。設立時には少なくとも一人の株主がいることを要する。原則として、株主の国籍については制約はない。

(c) 定款

定款は、とりわけ、会社の商号、会社の登記上の事務所、目的、株式資本金額、払込資本金額、株式数、株式の額面及び種類、株式総会招集手続、株式の議決権等に関する規定、取締役会及び監査役に関する規定、並びに会社による通知公告の様式に関する規定を備えていなければならない。株主が金銭以外の資産によって株式に関わる支払を行う場合、その手続の細目は定款に規定されなければならない。また会社が設立時に資産を株主又は第三者から取得する場合、その手続の細目も定款に規定されなければならない。これは、会社設立時に会社の発起人、設立者及びその他の者に対し認められる特権に関しても適用される。設立時に、設立発起人又はその他の者が特別の権利を受領する旨合意される場合、定款にはかかる者の氏名並びに当該権利の正確な内容及び価値が規定されなければならない。

会社は、本拠地とする地域の商業登記簿に登録されなければならない。特に、次の事項は商業登記簿に登録されなければならない。すなわち、定款の日付、会社の商号、会社の登記上の事務所、会社の目的及び定款に規定ある場合には会社の存続期間、株式資本金額、払込済資本、株式数、株式の額面及び種類、いずれかの種類の株式に関わる譲渡制度及び優先権、資産としての出資金の内容及びその見返りとして発行された株式、会社の取得資産の内容、会社により約定された対価又は支払われた対価の内容、並びに特別の権利の内容及び価値。

会社は、商業登記への登記により設立される。登記以前に発行された株式は無効である。

(d) 免許

銀行は、連邦銀行法のもとでの免許を受けなければならない。

(e) 株式

株式は記名式又は無記名式で発行される。会社は記名株式の所有者の名簿、いわゆる株主名簿を作成しなければならない。両方の形式の株式は、定款で定められた割合で同時に発行することができる。

定款はまた、二つの種類の株式の間の違いについても規定することができる。優先権を有する株式についても規定することができる。企業再編の場合を除いて、株式の額面は0.01スイス・フラン以上でなければならない。定款は利益配当、清算の場合の分配、新たに発行された株式の申込みにつき優先権を持つ株式(優先

株式)を定めることができる。また、定款は利益配当優先権付証券若しくは利益分配証書について規定することができる。

株券には「株式」の文字、会社の名前、登記上の事務所の所在地、額面及び固有の特徴(番号又はアルファベット)について記載しなければならない。株券にはまた、異なる種類がある場合の当該株式の種類が表示されていることが望ましい。株券は取締役会の構成員の一人以上によって署名されなければならない。大量の株式発行の場合には、複写式署名の使用が認められる。株式の譲渡に関して、株式は有価証券としての法的性格を有する。無記名株式は株券の引渡しによって譲渡され、記名株式は裏書又は書面譲渡及び株主名簿への登録によって譲渡される。定款により譲渡制限について特別の規定を定めることができる。

(f)株主

スイス連邦債務法と定款の規定に基づく株主の基本的な権利には、平等な取扱い、議決権、株主総会に出席する権利、株主総会で配当が決議された場合に利益配当を受ける権利、清算の場合に資産の分配を受ける権利が含まれる。ただし、定款に異なる定めがある場合を除く。株主の責任については、会社の債務に関して、株主が個人責任を負うことはない。株主総会は会社の最高機関である。株主総会は定款を変更することができ、取締役会の構成員及び監査役を選任・解任し、貸借対照表及び損益計算書を承認し、利益配当を決定する。株主総会は通常毎事業年度終了後6か月以内に取締役会によって招集され、また必要であれば監査役、清算人及び社債権者の代表者によっても招集される。合計で全株式の10%以上を表章する株主は、株主総会の招集を要求できる。定款に別段の規定がない場合、合計で100万スイス・フラン以上の額面総額を表章する株式を有する株主は、提案事項が議題に入れられるよう要求することができる。株主総会を招集し、議案を議題に追加する旨の要求は書面によるものとし、また株主総会に提出される議題項目及び提案を特定しなければならない。株主総会の招集通知は20日以上前に発せられなければならない。ただし、全株式資本を有する株主又はその代理人が会議に出席し、異議のないときは、この限りではない。

スイス連邦債務法上、株主総会が開催されるべき場所については規定がない。定款に別段の規定がない場合、株主総会は会社の登記上の事務所の所在地において、又は会社の主たる営業所若しくは取締役会によって指定された場所で開催される。

定款に別段の規定がない限り、記名株主は(株主である必要はない)第三者に書面による委任状を発行できる。

無記名株式の場合には、その株券の所持により議決権が付与される。当該資格は、無記名株券を呈示又は取締役会により定められたその他の方法で証明される。

(g)外国人株主

スイス連邦会社法は原則として、外国人又は非居住者の株式保有を制限していない。

(h)経営及び営業

取締役会は少なくとも一人の構成員で構成される。会社を代表する権限ある少なくとも一人はスイスに居住していなければならない。

定款上異なる権利を有する数種の株式が認められている場合、定款においてそのような株式の種類ごとに、取締役会の構成員の少なくとも一人を輩出することを要する旨規定しなければならない。取締役会の構成員は株主総会で選任され、解任される。定款は各取締役の在任期間について定めなければならない。定款に別段の規定がない限り、取締役会の構成員は3年を任期として選任される。いかなる場合も当該任期は6年を超えてはならない。欠員は株主総会によってのみ選任され補充される。

連邦銀行法に基づき、取締役会は、監督権限を有し、スイス連邦会社法上、取締役会は会社の業務執行のための会社機関として行為することができる(ただし、株主総会又は他の機関が監督権限を有する事項は除かれる。)が、業務執行機関とは分離されている。

定款及び組織規則は、経営の全部若しくは一部、又は会社の代表について、取締役会の一若しくは複数の構成員に対し事業の監督権限を付与することができる。取締役会の少なくとも一人の構成員(又は連署が必要ならば、二人の構成員)は、会社を代表する権限がなければならない。定款又は組織規則に該当する規定がない場合、会社の経営と代表は経営構成員各人が行うことができる。会社を拘束する署名権限を有する者には、会社の名で会社の目的上必要な全ての行為を遂行する権限が与えられる。会社を代表する権限を与えられた者は、その署名を会社名に付加することによって署名する。取締役会の職務は委任不能かつ譲渡不能とする。かかる職務とは、会社の最終的指令及び必要な指示の行使、会社組織の決定、会計処理、財務管理及び

会社の経営上必要な範囲内での財務計画、会社の経営及び代表を委任される者の選任及び解任、会社の経営を委任された者に対する法律、定款、付属定款及び指示の遵守の観点からの最終的な監督、年次報告書の作成、株主総会の準備、並びに株主総会による採択決議の実施及び負債が資産を上回る場合の裁判所通告の実施をいう。

監査役についてみると、株主総会は一又は複数の監査役を選任する。監査役は、会計処理、年次決算報告書及び利益処分案が法律及び定款を遵守しているか否か並びに内部統制システムが構築されているか否かを確認する。

監査役は独立していなければならない。その独立性は見かけ上又は事実上のものであってはならない。

監査役は監査結果を要約した報告書を株主総会に提出する。監査役は年次決算報告書の限定付若しくは無限定の承認又は不承認を勧告する。

監査報告書においては首席監査役の氏名が記載され、資格上及び独立上の必要条件が充足されている旨確認される。

監査役は、会計、内部統制システム並びに監査の実施及び結果について述べた包括的な報告書を取締役会に提出する。

監査役がその監査中に法律又は定款若しくは組織規則の違反を確認した場合、監査役は取締役会により通知する。監査役は、定款の違反が重大なものであり又は取締役会が監査役から書面による通知を受けても適切な対応を講じない場合、当該違反を株主総会に通知する。

資産に対する負債の明白な超過がある場合、監査役は取締役会が通告しない場合にはその事実を裁判所に通告する。

(i) 帳簿及び記録

会社は、その事業の性格や規模から要求される正確な帳簿及び記録を維持しなければならない。かかる帳簿及び記録においては、事業の財務状況が反映され、各事業年度にかかる業績、債務及び債権が確定されていなければならない。貸借対照表及び損益計算書に適用される原則は、法律により規定されている。

(j) 資本

ア．資本の増加

株式資本の増加には株主総会の決議を必要とする。通常の増資の場合、取締役会は3か月以内に増資を行う。定款の変更により、株主総会も2年を超えない期間内に株式資本を増加することを取締役会に対し授權することができ（授權資本）、また株主総会は会社若しくはその関連会社の従業員に対し又はこれらの会社の新規債券若しくは類似の債務証券の所持人に対し新株の受領権（轉換権又は新株引受権）を付与することによって、条件付で増資することができる。（条件付資本）。

イ．資本の減少

同時に新たに全額払い込まれた資本により、元の資本を増加することなくしてなされる資本の減少に関する株主総会の決議は、特別の監査を必要とする。その監査において全ての債権者の債権が資本減少にもかかわらず満足されることが確認されなければならない。

株主総会の決議は、スイス官報（Swiss Official Gazette of Commerce）に3回、及び定款に定める公告方法によって公告されなければならない。

それらの公告の中で、債権者に対し、スイス官報での3回目の公告から2か月以内に債権者は債権を届け出て、支払を要求するか、又は担保を要求することができる旨を公告しなければならない。

監査報告書を含む認証された書類は、上記の規定の遵守を証明しなければならない。

債権者に対する公告、債権者への履行及び債権者への担保の供与は、資本の減少が損失によって生じた資本の欠損を填補する目的のためにのみ行われる場合には省略することができる。ただし、減少額は当該欠損額を超えない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の2012年5月3日付定款（「定款」）の規定の要約は、以下の通りである。

(a) 株式資本

株主総会の決議により、記名株式は無記名株式に、無記名株式は記名株式に轉換することができる。

当行の株式資本は、383,212,189.90スイス・フランであり、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記

名株式3,832,121,899株に分割されている。

株式資本は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に発行された従業員オプション権の行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高148,639,326株発行することにより、14,863,932.60スイス・フランまで増加することができる。株主の新株予約権及び新株引受権は除外される。当該オプション権は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に対して、取締役会及びその報酬委員会により公布される持株プラン規定に従い発行される。オプション権の行使による株式の取得及びその後の当該株式の全ての譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメント(SNB StabFund Limited Partnership for Collective Investment)に提供した貸付金に関連してスイス国立銀行に付与されたワラントの行使により、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式の100,000,000株を上限として発行することにより、上限10,000,000スイス・フランの株式資本の増加を行うことができる。

株主の新株予約権及び新株引受権は、スイス国立銀行へのワラントの付与に関連して除外される。スイス国立銀行は、ワラント所有者として新株を引き受けることができる。ワラントの条件は取締役会により定められる。ワラントは、12年以内に行使できるものとし、スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメントへの貸付金について損失を被っている場合に限り行使することができる。ワラントの行使価格は、最低新株の額面金額とする。

ワラントの行使による株式の取得及びその後の株式譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

株式資本は、当行又は当行グループ会社のうち1社が国内外の資本市場で発行する社債又は同種の金融商品に関連して付与された転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高380,000,000株発行することにより、38,000,000スイス・フランまで増加することができる。株主の新株引受権は除外される。転換権及び/又はワラントの当該時点での所有者は、新株を引き受ける権利を有する。転換権及び/又はワラントの条件は、取締役会が決定する。

転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による株式の取得は、その後の株式の各譲渡と同様に、定款第5条に規定する登録要件に服する。

転換社債、ワラント付社債又は同種の金融商品の発行については、取締役会は、当該商品が()国内外の資本市場で、又は()1以上の金融投資家に対して発行される場合、株主の新株予約権を制限又は除外する権限を有する。新株予約権が取締役会によって制限又は除外される場合、以下が適用される - 当該商品は実勢の市場条件で発行され、新株は当該金融商品の関連ある条件に従って発行される。転換権の行使期間はその発行日から最長10年であり、ワラントの行使期間はその発行日から最長7年である。転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による新株の発行は、株式の時価及び/又は類似証券の関連ある金融商品の発行時の時価を考慮した条件でなされる。

(b)株主名簿及び登録名義人

記名株式については、株主名簿が作成され、所有権者及び用益権者の氏名、住所及び国籍(法人については登記上の事務所)が記入される。全ての登録された株式保有者が下記第3段落で記載された宣言を行った場合には、共同勘定で保有される株式を議決権付きのものとして、共同名義で株主名簿に記載することができる。

株主が郵送先住所を変更した場合、新住所を当行に通知しなければならない。これを行わない限り、全ての書面による通知は、法律上の要求に従い有効である。株主名簿に記載のある住所宛てに送付される。

記名株式を取得した者は、その名義及び勘定で当該記名株式を取得した旨明示的に宣言することにより、議決権を有する株主として株主名簿に記入される。株式取得者がかかる宣言を行う用意ができていない場合、取締役会は、当該株式を議決権付きのものとして記載することを拒否することができる。

上記の登録制限は、新株引受権、選択権又は転換権の行使により取得する株式にも適用がある。

取締役会は、詐欺により記入が行われた場合、影響を受ける登録された保有者又は登録名義人の事情に関する聴聞を行った後、記入の日に遡って、当該株主名簿から議決権を有する株主としての記載を削除する権限を有する。影響を受ける当事者は、直ちにかかる措置の通知を受けるものとする。

取締役会は、受任者／登録名義人の登録に関する一般的規則を制定し、上記規定に沿うように必要な規則を発するものとする。

(c)株式の形態

当行の記名株式は、次段落を条件として、株券の発行されない証券（スイス連邦債務法の意味における。）及び間接保有証券（間接保有証券法の意味における。）の形態とする。

記名株式について株主名簿に記載した後、株主は、いつでも当行に対し、当該株主の保有する記名株式に関して記載された書面の発行を請求することができる。ただし、当該株主は、株券の印刷や交付を行う権限はない。一方、当行はいつでも記名株式の株券（単一株式を表章する株券、複数の株式を表章する株券及び大券の券面）を印刷、交付することができる。これにより、間接保有証券として発行された記名株式は、それぞれの保管システムから引き揚げられる可能性がある。株主の同意により、当行は、株券の発行を取り消し、引き替えなしに株券の返還を受けることができる。

(d)当行の機関

当行の機関は、株主総会、取締役会、グループ執行役員会及び監査役により構成される。

(e)株主総会の招集

株主総会は、当行の最高会社機関である。

株主総会は、会日より少なくとも20日前までに、取締役会又は必要に応じて監査役が招集するものとする。株主総会は、当行の指定する記録用の公的刊行物において単一の通知を公告することにより招集される。招集通知は、全ての記名株主に送付される。

株主総会の招集通知には、議題、取締役会の議案及び株主の提案、並びに取締役等の選任の場合は提案にかかる候補者の氏名を特定するものとする。

額面総額62,500スイス・フラン相当を表章する株式を保有する株主は、年次株主総会の審議に付すべき事項の提案を行うことができる。ただし、当該提案は、当行の公表した期限までに、書面で、審議に付すべき具体的な動議を示してこれを行う。

適切に議題として示された事項以外については決議を行わない。ただし、株主総会による臨時株主総会を招集すべき旨の議事又は特別監査を行うべき旨の議事については、この限りでない。

(f)議長、集計係、議事録

取締役会の会長、又は会長に支障のある場合は副会長若しくは取締役会の指名する他の取締役が、株主総会の議長を務め、秘書役及び必要な集計係を選任する。

議事手続について議事録を作成し、議長を務める取締役及び秘書役の署名を付すことを要する。

(g)株主代理

取締役会は、株主総会における株主の参加及び代理に関する手続についての規則を制定する。

株主総会においては、株主の法定代理人若しくは書面による委任状に基づいて投票を行うことのできる他の株主、会社代理人、独立代理人、又は保管代理人のみが株主を代理することができる。

議長を務める取締役は、委任状を承認するか否か決定する。

(h)定足数及び議決

株主総会における決議及び選任は、強行法規に従うことを条件として、白紙投票及び無効投票を除く投票された議決権の絶対多数決により議決される。

(i)議決権

一株当り一議決権を付与される。

当行は、一株当り一代理のみを認める。

議決権及び付随的権利は、議決権を有するものとして株主名簿に記入された当事者により、当行に関するものに限り行使することができる。

(j)特別決議

スイス連邦債務法第704条に基づき、当行の目的の変更、特別議決権付株式の創設導入、授權資本又は条件付資本の増加、及び清算を伴わない当行の解散等の重要な決議は、議決権の3分の2以上が出席する株主総会において、出席額面株式の絶対多数が当該決議に賛成することにより採択される。

定款の第18条を変更する決議、取締役会の構成員の4分の1以上を解任する決議、又は定款第16条第2項を削除若しくは変更する決議には、株主総会で代表される議決権の少なくとも3分の2の賛成投票を要する。

(k)議決及び選任の投票

議長を務める取締役は、決議及び選任にかかる投票を電子的方法によって行うか又は挙手によって行うかを決定する。通常書面投票を採用することもできる。株主総会への出席議決権の少なくとも3%を表章する株主は、投票又は選任を電子的方法又は書面投票によって行うことをいつでも請求できる。

書面投票の場合、議長を務める取締役は、投票の集計を促進するため、投票を差し控える株主又は反対投票を投じる株主の投票のみを収集し、投票時に株主総会で代表される他の株式を全て賛成投票として集計する旨定めることができる。

(l)年次株主総会

年次株主総会は、毎年事業年度末から6か月以内に開催する。会日の少なくとも20日前までには、株主が、当行の登記上の事務所において年次報告書及び監査報告書を閲覧することができるようにしなくてはならない。

(m)臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会又は監査役が必要とみなすときに随時開催する。

臨時株主総会は、株主総会決議又は株式資本の少なくとも10分の1以上を代表する一若しくは複数の株主の議題及び議案を特定した書面による請求により、招集されることを要する。

(n)株主総会の機能

株主総会は、下記の権限を有する。

ア) 定款の作成及び改正

イ) 取締役会の構成員及び監査役の選任

ウ) 年次報告書及び連結財務諸表の承認

エ) 年次決算の承認及び貸借対照表に表示された純収益の処分の決定

オ) 取締役会及びグループ執行役員会の構成員に対する管理事務に関する免除の付与

カ) 法律若しくは定款により株主総会に留保された全ての事項又は取締役会が株主総会の議事に付した全ての事項についての決定

(o)取締役会

選任、任期及び資格

取締役会は、6名以上12名以下で構成する。

取締役会の構成員の任期は1年であり、任期との関係上、次回の年次株主総会までの期間は1年間とみなされる。

任期を終了した構成員は、直ちに再任されることができる。

組織

取締役会は、その構成員の中から会長及び一名以上の副会長を選任する。

取締役会は、秘書役を選任するものとし、秘書役は、取締役会の構成員であることを要しない。

招集、参加

取締役会長は、業務上の必要に応じ、少なくとも1年に6回、取締役会を招集するものとする。

取締役会は、取締役会の構成員又はグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが書面により取締役会開催を取締役会長に請求した場合、招集される。

決議

取締役会の決議は、議決権の絶対多数決による。賛否同数の場合、議長を務める取締役が決定票を投じる。

定足数を構成する出席構成員数及び決議の議決方法は、取締役会が組織規則に規定する。かかる定足数は、資本増加にかかる確認及び修正決議については要求されない。

報酬

取締役会は、その構成員の報酬について定める。

職責及び権限

取締役会は、当行の経営並びに経営管理の監督及び管理に対する最終責任を担う。

取締役会は、法律又は定款により株主総会その他の会社機関に明示的に留保されていない全ての事項についても決定を行うことができる。

当行の経営に対する最終責任は、とりわけ下記により構成される。

ア) 株主総会の議事に付する提案についての準備及び決定

イ) 業務の執行及び権限の概要決定に必要な規則、とりわけ組織規則及びグループ内部監査に適用のある規則の制定

ウ) 会計、財務及びリスク管理、並びに財務計画、とりわけ業務運営のための資本資源及びリスク資本の配分に関する原則の設定

エ) グループ戦略及び組織規則上取締役会に留保されたその他の事項についての決定

オ) () グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、() 組織規則が取締役会による任命を要求しているその他のグループ執行役員会の構成員及び() グループ内部監査の長の任命並びに解任

カ) 取締役会の権限(スイス連邦債務法第651条第4項)内における株式資本の増加、資本の増加に関する報告(スイス連邦債務法第652e条)並びに資本増加の確認及びその旨の定款改正についての決定

監督、管理

業務運営の監督及び管理は、とりわけ下記の事項により構成される。

ア) 年次報告書、連結財務諸表、当行の財務諸表、及び四半期財務諸表の精査

イ) 業務の遂行過程、グループの状態、各国、契約の相手方及び市場リスクの現状及び進展、並びに業務運営により発生する資本及び資本リスクの程度について記述する定例報告書の受理

ウ) 監査役が年次財務諸表に関して作成した報告書の検討

取締役会は、定款第24条及び第25条の規定に従い、その権限の一部を一又は複数の取締役会構成員に委任することができる。権限及び機能の配分は、組織規則に規定される。

署名

当行の名義で署名を行い、拘束力を有するためには、授権された二名の者による署名を要する。詳細は全て、組織規則及び特別のグループ指令で決定される。

(p) グループ執行役員会

グループ執行役員会は、組織規則で詳述されるとおり、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及び少なくとも3名の他の構成員により構成される。

グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーの指揮の下で行為するグループ執行役員会は、グループの経営について責任を負う。グループ執行役員会は、連邦銀行法で規定される最高業務執行機関に相当する。グループ執行役員会は、取締役会の決定するグループ戦略を実施し、取締役会の決定の執行を確保する。グループ執行役員会は、グループの業績について責任を負う。

グループ執行役員会及び取締役会により任命された他の管理部門の責任及び権限は、組織規則に規定されている。

(q) 監査役

法定の政府当局監督に従って、監査法人が監査役に任命される。

株主総会は、1年を任期として、監査役を選任することができる。監査役の権利及び職責は、法律の規定により定められる。

株主総会は、3年の任期で、増資に必要な証明書を提出する特別監査役を任命することができる。

(r) 財務諸表、利益処分、準備金

連結財務会計及び当行財務会計は、毎年12月31日を決算日とする。

一般法定準備金の額が株式資本の20%に達するまでの間、各年の利益の少なくとも5%が当該準備金に充当される。

残余の利益は、スイス連邦債務法及び連邦銀行法に従い、株主総会における株主の処分に委ねられる。かかる株主は、任意準備金及び特別準備金の積立てのためにこれを使用することもできる。

株主総会は、取締役会の推薦に基づき、法律の規定に従って、一般準備金の使用について決定を行う。

(s) 存続期間

当行の存続期間について、時間的制限はない。

(t) 公告

公告は、スイス官報に掲載される。

取締役会は、他の刊行物を指定することもできる。

(u) 管轄

会社関係から生じる紛争の管轄は、当行の二つの登記上の事務所とするが、株主総会決議を争うもの又は株主総会決議若しくは取締役会決議の無効に関する訴訟は、例外的にチューリッヒの裁判所の専属的管轄権に服する。

2 【外国為替管理制度】

日本の居住者による証券投資及びスイスにおける証券投資の手取金又は利益配当の送金については為替管理上の制限はない。適用ある法律上、連邦政府又はスイス中央銀行には、一般的な外国為替規制を導入する権限はない。

国際連合（以下「国連」という。）による経済制裁は、最も一般的な国際的報復行為である。国連憲章に従い、安全保障理事会は、平和を脅かす若しくは混乱させる、又は侵略行為を犯す国に対して経済的措置の行使を命じる権限を有する。国連加盟以来、スイスは、国際公法上、当該制裁措置を行使するよう義務づけられている。

スイスにおいては、国際的制裁の行使に関する連邦法（通商禁止法）が、国際公法の遵守及び特に人権の尊重を回復することを目的として、国連、OSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）又は欧州連合により発せられる制裁を行使するため、高圧的措置を採択する法的根拠となっている。当該措置は、連邦議会が公布する規則の様式で採択される。

銀行及びその他の金融機関は、スイス中央銀行に関する連邦法（以下「スイス中央銀行法」という。）に基づき、スイス中央銀行が、スイスの金融市場の状況を調査し、把握できるよう、スイス中央銀行に統計資料を提出するよう義務づけられている。

スイス中央銀行法上、スイスの銀行は、金融市場の機能を促進するため、最低限の準備金を保有するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、現金の供給と分配を確保する。法律上、社債発行の特権が付与されている。

金融政策を行う中で、スイス中央銀行は、法律上、金融制度の安定性に寄与するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、連邦政府のための銀行でもある。

3 【課税上の取扱い】

(1) 二重課税回避条約

1971年12月26日施行の所得に対する租税に関する二重課税の回避のためのスイスと日本との間の条約（「条約」）（2010年5月21日に改正済）は、とりわけ、源泉徴収税及び株式譲渡益にかかる税金を含むス

イスの所得税に関して適用される。条約は、日本の居住者(個人及び法人)に適用がある。

(2) スイスの所得税の取扱い

(a) 原則

日本の居住者は、スイスの恒久的施設(permanent establishment)を通じて商業活動又は事業活動を行わない限り、スイスの所得税を課せられない。

(b) 利益配当に対する源泉徴収税

UBSが支払う利益配当(清算手取金に係る配当金及び株式配当を含む。)は、株主の居住地又は国籍にかかわらず、原則として税率35%のスイス連邦源泉徴収税が課される。

2010年度末までは額面主義が適用された。額面主義に基づいて、株式の額面の払戻とされない配当は、スイス連邦源泉徴収税に服した。

2011年1月1日、額面主義は資本抛出生主義に変更となった。資本抛出生主義に基づいて、1996年12月31日より後に株主が行った資本抛出生(資本剰余金を含む。)の払戻は、当該資本抛出生の帳簿記入に関する一定要件を満たしている場合には、原則として、もはやスイス連邦源泉徴収税に服さない。スイス連邦税務局は、資本抛出生主義の適用方法に関するガイドラインを発行したが、一部の内容は未だに不明確であり、個別に検討されている。

条約の規定により、日本の居住者はスイスの配当金総額の25%の還付請求を行うことができる。かかるスイスの源泉徴収税の還付請求は、遅くとも配当金の発生した暦年末の後3年目の12月31日までに、スイス連邦税務局に対して、Form R93を提出して行うことを要し、これを行わないときは、還付請求権は消滅する。

配当金総額の残り10%についてスイスにおける還付が不可能であるときは、これを外国税額控除として日本の所得税から控除することができる。

(c) 当行の株式の売却益

日本の居住者がスイスの恒久的施設を通して商業活動又は事業活動を行わない限り、同人によって現金化された当行株式の譲渡益はスイスにおいて課税されない。

(3) その他のスイスの税金

(a) 有価証券取引にかかる印紙税

スイス又はリヒテンシュタイン公国の居住者である銀行又はブローカー又はその他の証券ディーラーが仲介者又は本人として、スイス印紙税法に関連するような取引に関与している場合にのみ、スイスの有価証券取引にかかる印紙税が課される。

(b) 相続税及び贈与税

死亡者又は贈与者がスイスの居住者である場合にのみ、当行株式の移転はスイスの課税対象となることがある。

(4) 日本での課税上の取扱い

(a) 配当所得

株主に支払われるべき配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国又は地方公共団体の源泉徴収税額(もしあれば)をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常は、平成25年12月31日以前は10%(所得税7%及び住民税3%)、平成26年1月1日以後は20%(所得税15%及び住民税5%)の税率で、源泉徴収(住民税については特別徴収)により課税される。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税及び住民税に加えて、復興特別所得税(所得税額の2.1%)も併せて源泉徴収される。(配当金交付時になされるこれらの源泉徴収(住民税については特別徴収)を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。)

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率(所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%であるが、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税(所得税額の2.1%)も併せて課される。)により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当行の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができ(これを「配当申告不要制度」という。)、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に

関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成25年12月31日以前は10%（所得税7%及び住民税3%）、平成26年1月1日以後は20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税及び住民税に加えて、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて課される。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件及び制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国又は地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成25年12月31日以前は7%（所得税）、平成26年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税に加えて、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて源泉徴収される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

資本拠出の払戻は、個人株主及び法人株主の双方にとって、資本収益として取扱われる。ただし、日本の租税において当該資本拠出の払戻が配当とみなされる場合を除く。配当とみなされる場合は、配当に関する日本の租税に服する。配当とみなされない場合（資本収益として取り扱われる。）は、当行株式の売却として取り扱われ、下記（b）の租税に服する。

(b) 当行株式の売却

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

すなわち、個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成25年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成25年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成26年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等

の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

(c) 相続税と贈与税

日本に住所を有する個人、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人又は相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続又は遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合又は当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

生存贈与により当行株式を取得した実質株主は、日本の相続税法に従い贈与税支払の義務を負う。

4【法律意見】

法律意見書は、マネージング・ディレクター兼リーガル・カウンセラーであるダニエル・モラレス氏により提出され、その内容は次の通りである。

- (1) 当行は、スイス法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 有価証券報告書中のスイスの法令に関する記述は、真実、正確かつ誤りのないものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) UBSグループ(連結ベース)

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
営業収益合計	31,721 (25,653)	796 (644)	22,601 (18,277)	31,994 (25,874)	27,788 (22,472)
営業費用合計	35,463 (28,679)	28,555 (23,092)	25,162 (20,349)	24,539 (19,845)	22,439 (18,146)
継続事業からの税引前営業利益	-3,742 (-3,026)	-27,758 (-22,448)	-2,561 (-2,071)	7,455 (6,029)	5,350 (4,327)
UBS株主に帰属する当期純利益	-5,247 (-4,243)	-21,292 (-17,219)	-2,736 (-2,213)	7,534 (6,093)	4,159 (3,363)
資産合計	2,274,891 (1,839,704)	2,014,815 (1,629,381)	1,340,538 (1,084,093)	1,317,247 (1,065,258)	1,419,162 (1,147,676)
UBS株主に帰属する持分	36,875 (29,821)	32,531 (26,308)	41,013 (33,167)	46,820 (37,863)	53,447 (43,223)
利益剰余金	35,795 (28,947)	14,487 (11,716)	11,910 (9,632)	19,444 (15,724)	23,603 (19,088)
資本金	207 (167)	293 (237)	356 (288)	383 (310)	383 (310)
UBS株主に帰属する株主資本利益率 (%) (注1)	-10.5	-58.7	-7.8	16.7	8.5
希薄化後1株当たり利益 (スイス・フラン(円)) (注2)	-2.41 (-195)	-7.63 (-617)	-0.75 (-61)	1.96 (159)	1.08 (87)
BIS Tier 1 比率(バーゼル2.5) (%) (注3)	-	-	-	-	15.9
BIS Tier 1 比率(バーゼル) (%) (注3)	9.1	11.0	15.4	17.8	19.6
BIS総自己資本比率(バーゼル2.5) (%) (注3)	-	-	-	-	17.2
BIS総自己資本比率(バーゼル) (%) (注3)	12.2	15.0	19.8	20.4	21.6
BISリスク加重資産(バーゼル2.5) (注3)	-	-	-	-	240,962 (194,866)
BISリスク加重資産(バーゼル) (注3)	374,421 (302,794)	302,273 (244,448)	206,525 (167,017)	198,875 (160,830)	198,494 (160,522)
1株当たり配当金 (スイス・フラン(円)) (注4)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0.10 (8)
配当性向(%) (注4)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	9.1

営業活動による正味キャッシュ・フロー（注5）	-52,078 (-42,115)	77,007 (62,276)	86,723 (70,133)	13,385 (10,824)	-14,241 (-11,517)
投資活動による正味キャッシュ・フロー（注5）	2,753 (2,226)	-1,676 (-1,355)	-78,812 (-63,735)	4,097 (3,313)	19,377 (15,670)
財務活動による正味キャッシュ・フロー（注5）	74,568 (60,303)	-5,557 (-4,494)	-54,183 (-43,818)	1,764 (1,427)	2,670 (2,159)
期末現金及び現金同等物（注5）	149,105 (120,581)	179,693 (145,318)	72,868 (58,928)	79,934 (64,643)	85,612 (69,234)
従業員数（人）（正社員相当）	83,560	77,783	65,233	64,617	64,820

- （注1）UBS株主に帰属する当期純利益/UBS株主に帰属する平均持分。計算においては、支払配当又は資本準備金に係る控除見込額を除く。
（注2）1株当たり利益の計算については、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記8参照。
（注3）2011年12月31日現在の資本管理データは、パーゼル2.5の枠組みに従って開示されている。新枠組みに基づく前期との比較データを開示できないため、パーゼルの枠組みに基づく比較情報が提供されている。2007年12月31日現在の計算は、パーゼルアプローチに基づいている。
（注4）支払配当又は資本準備金は、通常、報告年度の翌年に承認され、支払われる。2011年度については、2012年5月3日開催の年次株主総会にて株主の承認を得た上で、2012年5月10日に資本準備金から1株につき0.10スイス・フランが支払われた。2007年度については、2008年5月19日に98,698,754株の新株発行による株式配当を20対1の交換比率でUBS株主に分配した。
（注5）2011年度において、当行は現金及び現金同等物の定義を修正した。2009年度及び2010年度の数値は、当該修正に従って調整されている。詳細については、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記1参照。

(2) UBS AG（親銀行）

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
営業利益	2,643 (2,137)	-6,880 (-5,564)	-1,763 (-1,426)	4,601 (3,721)	5,333 (4,313)
特別項目及び 税引前利益	-8,797 (-7,114)	-36,852 (-29,802)	-5,600 (-4,529)	2,369 (1,916)	4,434 (3,586)
当期純利益（損失）	-4,251 (-3,438)	-36,489 (-29,509)	-5,041 (-4,077)	6,123 (4,952)	5,440 (4,399)
営業収益	21,339 (17,257)	5,648 (4,568)	11,759 (9,510)	19,402 (15,690)	18,023 (14,575)
資産合計	1,598,072 (1,292,361)	1,189,356 (961,832)	847,543 (685,408)	863,495 (698,308)	846,085 (684,229)
株主持分合計 （利益分配前）	33,990 (27,488)	29,706 (24,023)	28,569 (23,104)	34,719 (28,077)	40,174 (32,489)
資本金	207 (167)	293 (237)	356 (288)	383 (310)	383 (310)

2【沿革】

当行の法律上及び商業上の名称は、ユービーエス・エイ・ジー（ユービーエス・エス・エイ/ユービーエス・インク）である。当行は、スイス・ユニオン銀行（1862年設立）及びスイス銀行コーポレイション（1872年設立）が合併しユービーエス・エイ・ジーとなった1998年6月29日に設立された。

3【事業の内容】

ウェルス・マネジメント

40を超える国々に進出し、スイスに本店を置くウェルス・マネジメント部門は、個々のニーズに合った金融アドバイス、金融商品、及び金融ツールを富裕層個人顧客に提供している。

事業

ウェルス・マネジメント部門は、世界中の富裕な個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）に対して総合的な金融サービスを提供している。当部門は、2011年度末時点で、7,500億スイス・フランの運用資産を有しており、世界最大手のウェルス・マネジメント会社の一つである。当部門の顧客は、下記に概説する個別のウェルス・マネジメント商品及びサービスに加え、アセット・マネジメントから相続計画・企業金融アドバイスまでに及びUBSの資源の全領域から利益を享受している。開放的な商品プラットフォームにより、顧客は、当部門独自の商品ラインを補完する、第三者である提供者からの多様な商品にアクセスできる。

戦略及び顧客

当部門は、世界中の富裕な個人顧客に選ばれる銀行となることを目標としている。当部門は、特に超富裕層顧客（5,000万スイス・フランを超える投資対象資産を有する顧客）及び富裕層顧客（200万スイス・フラン乃至5,000万スイス・フランの投資対象資産を有する顧客）を中心とする個人顧客に対して商品とサービスを提供している。また、金融仲介機関に対しても、ウェルス・マネジメントに係るソリューション、商品及びサービスを提供している。

当部門は、自身のウェルス・マネジメント事業の長期成長見通しを引き続き確信しており、ウェルス・マネジメント市場については世界の全地域の国内総生産の2倍の成長を見込んでいる。顧客層の成長見込みに関しては、世界の超富裕層市場が最も高く、その次に富裕層市場が高い。当部門は、広範な顧客基盤及び世界各地の確固とした拠点により、この成長見込みが示す実質的な成長機会を利用できる優れた立場にある。特に、アジア、ラテンアメリカ、中東並びに中・東欧といった、経済発展と企業家による富の形成に基づいて市場の急成長が予想される地域においてこの傾向が顕著である。当部門が事業を拡大している主要なオンショア拠点では、当部門が現地のインベストメント・バンク事業及びグローバル・アセット・マネジメント事業との関係を確立したことにより、自らその恩恵を受けている。

当部門は、引き続き、総合的な顧客サービス・モデルに基づいてUBSグループ全体の能力を集結し、あらゆる市況の投資機会の獲得及び個人顧客のニーズに合った商品の開発に取り組んでいる。当部門は、新興市場及びアジア太平洋の成長拡大地域に特に重点を置いて、顧客アドバイザリーを中期的には約4,700名まで拡大する予定である。当部門は、世界各地にブッキング・センターを設置したことにより、顧客の資産を複数の拠点で計上できる強力な基盤を現地に構築している。規制環境がますます複雑になる中で、当部門は、競合他社と差をつけるために、高度かつ健全なコンプライアンス体制の確立を目指している。コンプライアンスの水準を可能な限り最高レベルに高めるために、当部門は、継続的に行われている投資のリスク管理プロセスの最適化に努め、また、広範な社員教育を行っている。当部門は、現地のノウハウと経験を活かして、各地域における規制上及び適合性の要件に対する変更に対応できるように努力している。

アジア太平洋では、当部門は、当該地域の主要な金融センターである香港及びシンガポール並びに主要なオンショア市場の特定の拠点に引き続き重点を置いている。現在、幾つかの市場に進出しており、日本、台湾等の幾つかのオンショア拠点でかなり大規模な事業を築いている。当部門は、引き続き、中国及びインドの現地拠点への投資を行い、長期的な成長機会の獲得を目指す。

新興市場においては、中東、ラテンアメリカ及び中・東欧に重点を置いており、既に20ヶ国を超える国々に進出している。新興市場からの顧客の大半が既存の金融センターで資産を計上することを好むため、新興市場の業務の取扱いを米国、英国及びスイスにある当部門のブッキング・センターを通じて行うことが強化されている。当部門は、例えば、アドバイザリー・オフィスの開設（最近イスラエルに開設されたオフィス等）を通じて、今後も、適宜、現地進出を拡大していく予定である。

ヨーロッパでは、全ての主要なブッキング・センター及び広範なフランチャイズが既に構築されており、当部門の成長意欲の拠り所となっている。当該地域における顧客の複合的ニーズを反映するために、当部門は、ヨーロッパのオフショア事業とオンショア事業の管理運営の一体化を行っている。この組織再編により、当部門の広範なスイスの商品群の活用が可能となった。その一方で、規模の経済が実現され、増加する規制上の要件

に対してより効率的に対応できるようになった。

スイスでは、当部門の主要事業であるリテール事業、コーポレート事業、アセット・マネジメント事業及びインベストメント・バンク事業と当部門のウェルス・マネジメント事業との密接な提携が拠り所となり、当部門のウェルス・マネジメントに係るフランチャイズのマーケット・シェアが高まった。また、かかる提携により、顧客は、投資判断及び調査、商品、資本市場及び取引実行並びにアドバイザー・サービス及びその他サービスにアクセスできるようになった。当行の広範な支店ネットワーク（100を超えるウェルス・マネジメント・オフィスを含む。）により、スイスのコーポレート及びリテール顧客基盤からの紹介が促進されているだけでなく、リテール顧客の富の増加に伴い、リテール顧客のウェルス・マネジメント業務への拡大が促進されている。

当部門は、成長が相当程度見込めると考える超富裕層顧客セグメントにおいて、マーケットリーダーとしての地位を築くことを目指して、サービス及び製品の品揃えを継続して向上させている。例えば、当部門の慈善事業分野において、最近、「インパクト・インベスティング（Impact Investing）」という新しい商品グループを発売した。これは、投資家のために投資収益を生み出すと同時に、非常に重要で、好ましい、社会的な及び環境上のインパクトを与えることを目的としている。更に、世界最大規模の250の同族事務所のニーズに対応するために、当部門は、ウェルス・マネジメント部門とインベストメント・バンク部門との合弁事業「グローバル・ファミリー・オフィス・グループ」を設立した。ウェルス・マネジメント部門とインベストメント・バンク部門の双方から熱心な専門家チームを迎え、グローバル・ファミリー・オフィス・グループは、当部門の統合銀行がこの高度なニーズを有する顧客グループに提供しなければならない一連のサービスを全て提供する。

当部門のグローバル・ファイナンシャル・インターメディアリーズ（以下「グローバルFIM」という。）事業は、約1,700のアセット・マネジャーにサービスを提供している。確定されたビジネスモデルに基づき、グローバルFIMは、戦略的なビジネス・パートナーとしての金融仲介機関をサポートしている。その一環として、金融仲介機関が顧客により効果的な助言を行えるよう、専門的な投資顧問サービス及び顧客のニーズに応じたソリューションを提供している。グローバルFIMは、スイスの11の拠点及び世界の14の拠点に代理店を構えている。当部門は、金融仲介機関を、高い成長が見込める魅力的な顧客セグメントとみなしている。

組織構造

ウェルス・マネジメント部門はスイスに本店を置き、40ヶ国以上の国々に約200のウェルス・マネジメント事務所及び代理店を構えている。これらの事務所及び代理店の半数はスイス国外にあり、主にヨーロッパ、アジア太平洋、ラテンアメリカ及び中東にある。2011年度末現在、ウェルス・マネジメント部門の従業員数は、全世界で約16,000名（約4,200名の顧客アドバイザーを含む。）である。ウェルス・マネジメント部門は執行委員会によって管理運営されており、主として、当事業分野を有する地域ライン、具体的には、アジア太平洋、ヨーロッパ、グローバル新興市場、スイス及びグローバル超富裕層顧客に沿って主として組織されている。当部門の事業は、チーフ・インベストメント・オフィサー及びグローバルなインベストメント・プロダクト・アンド・サービス部門並びに中枢部門によりサポートされている。

競合企業

当事業部門の主要な国際的競合企業は、クレディ・スイス、ジュリアス・ベア、HSBC、ドイツ銀行、JPモルガン及びシティグループ等である。ヨーロッパの国内市場において、当部門は、主として英国のバークレイズ、ドイツのドイツ銀行、及びイタリアのウニクレディ等の大手地方銀行のプライベート・バンク部門と競合している。HSBC、シティグループ及びクレディ・スイスのプライベート・バンキング・フランチャイズは、アジア太平洋における当部門の主要な競合会社である。

商品及びサービス

グローバルな総合企業として、UBSは、顧客のために適切な投資機会を捕らえるのに必要な専門知識を有しており、顧客に適時に助言できる現地の拠点を有している。当部門は、顧客に対して、個々のニーズに最適な金融アドバイス、金融商品及び金融ツールを提供している。顧客の個々のニーズに対応するため、当部門は単なる投資の実行から一任勘定委託に至るまで、全ての投資領域にわたるサービスを提供する。一任勘定委託を選択した顧客は、自己の保有資産の運用を専門的なポートフォリオ・マネジャーのチームに委託する。自己の保有資産の運用に積極的に関わりたい顧客は助言の委託を選択することができ、この場合には、投資専門家がポートフォリオの分析・監視及び投資判断をサポートするテーラーメイドの提案を行う。顧客は、株式や債券等の単一証券から様々な投資信託、仕組商品、及びオルタナティブ投資商品に至るまで、あらゆる種類の金融商品を取引することができる。ウェルス・マネジメント部門は、この他に、仕組み貸付、コーポレート・ファイナンス、並

びに教育資金の調達、相続、及び承継等、顧客のニーズに基づくウェルス・プランニングのアドバイスを行っている。超富裕層顧客に対しては、インベストメント・バンク及びグローバル・アセット・マネジメントのサービスを特別に利用できる、機関投資家と同様のサービスを提供する。

過去数年にわたり金融市場は根本的な変容を遂げ、非常に不確実で変動の激しい市場として特徴付けられている。このような厳しい市況において、当部門の顧客は資産保護を重視するようになり、投資決定を行う際にも強力な助言サポートを期待している。このような状況の下、当部門は、ウェルス・マネジメントのビジネスモデルを、従来型のプライベート・バンクからアドバイザリー能力の高い投資マネジャーへと展開するための取組みを継続的に行っている。こうした取組みは当部門の質の高い顧客アドバイザーと顧客との積極的な関係を示唆している。コミュニケーションの迅速化とコミュニケーションの重視、新しい投資のアイデア、成長市場へのアクセス及び富の保護が当部門の顧客の成功に不可欠である。こうした目的を達成するため、また、顧客の運用実績の改善を究極の目標として、当部門は、チーフ・インベストメント・オフィサーの指揮の下に新チームを編成した。当該新チームは、全事業部門及び世界中から集められた当部門の投資スペシャリストのリサーチ力及び専門知識を統合して投資推奨案を策定する。この「UBSハウス・ビュー」に基づき、当部門の顧客アドバイザーは、金融市場の動向に関する当部門の意見を積極的かつ定期的に顧客に提供する。顧客は、当部門のハウスビューに直接関係する投資案を受領する。また、顧客が市況について異なる見解を有する場合には、顧客は、別のシナリオに関するソリューションを受領する。

当部門のインベストメント・プロダクト・アンド・サービスは、当部門の商品をチーフ・インベストメント・オフィサーの投資推奨と整合させることにより、当部門の提供サービス及び商品が市況に一貫して適合するよう確保する。ウェルス・マネジメント部門は、この他に、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクから提供される知識並びに商品及びサービスを顧客が利用できるようにするだけでなく、これらを補完するものとして、第三者から提供される広範囲な商品にアクセスできる開放的な商品プラットフォームも備えている。個人投資家の投資フローを機関投資家規模の投資フローに統合することにより、当部門は、ウェルス・マネジメントの顧客に対し、本来は機関投資家顧客のみが利用できる投資対象へのアクセスを提供することができる。

当部門の総合的な顧客サービス・モデルにより、顧客アドバイザーは、顧客の財務状況を分析し、かつ、体系的で、個々のニーズに応じた投資戦略を開発及び実行することができる。これらの戦略は、個々の顧客のプロフィール（特定の顧客のライフサイクルにおけるニーズ、リスク選好、及び実績の期待値等、全ての重要な投資基準からなる。）に基づいて定期的に見直される。当部門は、顧客に対して最良のソリューションを提示できるよう、顧客アドバイザーに対する教育及び継続的な支援を引き続き行う。

リテール&コーポレート

スイスにおける主導的なリテール&コーポレート・バンク事業として、当部門は、当部門のリテール顧客、法人顧客及び機関投資家である顧客に対して総合的な金融商品及びサービスを提供すること、UBSグループのために安定的かつ相当な利益を提供すること、並びに、UBSグループ内の他の事業のために収益の機会を創造することを目的とする。

事業

リテール&コーポレート部門は、スイス国内のリテール顧客、法人顧客及び機関投資家である顧客に総合的な金融商品及びサービスを提供し、これらの顧客セグメントにおいて主導的地位を維持している。リテール&コーポレート部門は安定的な利益を計上し、UBSグループ全体の業績に大きく貢献している。当部門はスイスのリテール顧客及び法人顧客向け貸付市場のリーダーであり、2011年12月31日現在、高度な担保付貸出ポートフォリオは1,350億スイス・フランであった。このポートフォリオは、マーケット・シェアを維持するためではなく、収益性を維持するために管理運用されている。

リテール&コーポレート部門は、UBSスイスのユニバーサル・バンク・モデルの中核である。リテール&コーポレート部門は、他の事業部門を支援しており、その一環として、他の事業部門に顧客を紹介し、また、リテール顧客がウェルス・マネジメント部門で運用できる水準まで富を増やすことができるようこれらの顧客を支援している。更に、リテール&コーポレート部門は、アセット・ギャザリング事業及びインベストメント・バンク事業により提供される商品及びサービスの抱合せ販売を行う機会を追求している。この他に、リテール&コーポレート部門は、スイスのインフラの重要部分（約300の支店を含む。）及びスイスの銀行商品プラットフォームを提供し、その支払いを行っている。

戦略及び顧客

当部門は、付加価値のあるサービスを提供することにより、スイス国内のリテール顧客に選ばれる銀行となることを目指している。約300の支店、1,250の現金自動預け払い機、セルフサービス端末及び顧客サービス・センター並びに電子銀行業務及びモバイル銀行業務で構成されるネットワークを有する当部門は、スイスで3世帯のうちの1世帯にサービスを提供している。当部門は、ライフサイクルに合わせた一連のサービスを提供するために常に改良を行っており、顧客のニーズの変化に対応した商品及び専用サービスを提供している。体系的かつ一貫した販売管理を通じて、当部門は、効率的かつ均一の販売プロセスを確保している。顧客に提供する銀行業務が改善されるよう、当部門は、支店及び電子通信チャネルへの投資を今後も継続して行い、従来の支店網を交換するのではなく補完するための技術を使用する。

スイスにおける当部門の規模及び当部門が運営している多様な事業により、当部門は、顧客の複雑な金融ニーズの全てに対応できるユニークな存在である。当部門の目的は、中小企業から多国籍企業、年金基金及び商品取引業者から銀行及び保険会社に及び法人及び機関投資家である顧客のメインバンクとなることである。当部門がサービスを提供している割合は、スイス企業のうちのおよそ2社に1社（スイスの大手企業1,000社のうちの85%超を含む。）、及びスイス国内の年金基金の3社に1社（大手基金100基金のうち75基金を含む。）である。当部門は、トランザクション・バンキング能力（例えば、支払及びキャッシュ管理サービス、カストディ・ソリューション、トレード及び輸出金融）の一層の向上及び活用に向けて努力する。更に、当部門は、商品取引金融事業におけるシェアの拡大及び事業の成長を計画している。ユニバーサル・バンクとしてのアプローチと当部門のスイス全域における現地市場のノウハウとを組み合わせることにより、抱合せ販売を行う機会が生じ、紹介が増える一方で、当部門の顧客は、UBSの全てのサービスを利用できるようになり、最高のサービスを受けられるようになる。

当部門は、スイスで最大のリテール&コーポレート事業として、顧客のニーズを支援する役割の重要性を認識している。2011年、当部門は、事業全体のサービス・コミットメントを改善し、かつ、合理化するために必要な措置に着手した。かかる措置には、プロセスの合理化、顧客アドバイザーの管理事務負担の軽減及びリスク基準の低下を伴わない生産性の向上が含まれる。

組織構造

リテール&コーポレート部門は、UBSスイスのユニバーサル・バンクとしての業務提供モデルの中核である。これにより、当部門は、銀行全体の専門知識をスイスのリテール顧客、法人顧客及び機関投資家である顧客にまで拡大して提供することができる。

スイス全域の一貫したサービスの提供を確保するため、スイス国内のネットワークが10の地域に編成された。全事業分野から選出された各地域及び各支店の専任マネジメント・チームは、ユニバーサル・バンク・モデルの実行に責任を負っており、その一環として、事業部門を越えた連携を促進し、一般公衆と顧客が単一の企業イメージ及び共通のサービス基準に基づいて統一的なサービスを受けられるよう取り組んでいる。

競合企業

スイスのリテール・バンキング事業における競合企業は、クレディ・スイス、ライフアイゼン、州立銀行及びポストファイナンス並びにその他スイスの地域銀行又は地方銀行である。

スイスの法人及び機関投資家向け事業における主要な競合企業は、クレディ・スイス、州立銀行、及びスイス国内の外国銀行である。

商品及びサービス

リテール部門の顧客は、現金取引口座、支払、貯蓄、退職関連ソリューション、投資信託商品、住宅ローン並びに生命保険及びアドバイザー・サービスを含む、ライフサイクルに基づく、総合的なサービスを利用することができる。これらのサービスは、顧客の個別のニーズ及び要件に応じて提供される。当部門は、法人顧客に対して、金融ソリューションを提供しており、資本市場（株式及び債券）、シンジケート・ローン及び仕組信用商品、私募発行、リース並びに従来型の資金調達への利用機会を提供している。当部門のトランザクション・バンキングは、支払及びキャッシュ管理サービス、トレード及び輸出金融、債権金融に対するソリューションを提供するだけでなく、機関投資家である顧客に対してグローバル・カストディ・ソリューションを提供している。当部門とインベストメント・バンクとの密接な提携は、外国為替サービス、ヘッジ戦略（通貨、利率及び商品）並びにトレーディング（株式及び債券、通貨並びに商品）等のキャピタル・マーケット商品の提供を可能に

し、また、中規模市場の吸収合併及び新設合併、法人の事業承継計画並びに不動産等の分野での法人向け金融アドバイスの提供を可能にした。当部門は、この他に、ポートフォリオの運用委託、戦略の実行及び資金の配分を行うことにより、機関投資家である顧客の資産管理ニーズを満たしている。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、富裕層及び超富裕層の個人や家族の顧客ニーズに応えるために策定された、完全に統合された一連のウェルス・マネジメント・ソリューションを提案するファイナンシャル・アドバイザーを通して、アドバイス・ベースの関係を提供している。

事業

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、金融アドバイザーの生産性及び運用資産において南北アメリカの主要なウェルス・マネジャーの一つであり、その対象事業は、米国及びカナダの国内事業のみならず、米国で計上された国際事業も含んでいる。2011年12月31日現在、当事業部門の運用資産は7,090億スイス・フランであった。

戦略及び顧客

当事業部門は、南北アメリカでトップのウェルス・マネジメント事業となることを目指している。この目標を達成するために、当事業部門は、顧客を重視し、かつ、アドバイザーを中心に据えた方針を継続しなければならない。当事業部門は、その対象とする顧客層、すなわち富裕層顧客（投資可能資産100万米ドルから1,000万米ドル）及び超富裕層顧客（投資可能資産1,000万米ドル超）のニーズに応えるため、主要な大都市市場のファイナンシャル・アドバイザーを通して、完全に統合された一連のアドバイス・ベースのウェルス・マネジメント・ソリューション及び銀行業務を提供している。その一方で、中核富裕層（投資可能資産25万米ドルから100万米ドル）のニーズにも対応している。当事業部門は、業界で最も優秀な専門家を雇用し、最高基準の執行サービスを提供し、合理的かつ効率的な事業を行うことによって、全ての金融ニーズを満たす質の高いアドバイスを顧客に提供することに取り組んでいる。

当事業部門は、世界最大のウェルス市場の富裕層及び超富裕層の投資家に対してサービスを提供するユニークな存在であると確信している。約7,000名のファイナンシャル・アドバイザーのネットワークを有し、運用資産に7,090億スイス・フランを投じている当事業部門は、関連性を維持するのに十分な大きさであるが、融通性を維持するには手頃な規模であり、大規模及びブティック型双方のウェルス・マネジャーの利点を組み合わせることが可能となった。当事業部門は、競合他社と差をつけ、顧客に金融アドバイス及びソリューションを提供する信頼ある主要なプロバイダーとなるために、ファイナンシャル・アドバイザーに対してUBSの全資源（当事業部門のアセット・ギャザリング事業及びインベストメント・バンクからのウェルス・マネジメント・リサーチ並びにグローバル・ソリューションへの唯一のアクセスを含む。）の利用を認めた。これらの資源は、オープン・アーキテクチャーへの取組み及び世界の主要な第三者機関投資家とのパートナーシップにより増大する。更に、ウェルス・マネジメント・サービスは、銀行、住宅ローン、金融に係るソリューションによって補完されており、これにより、当事業部門は、顧客の貸借対照表の資産及び負債の双方について助言することが可能となった。

当事業部門は、ウェルス・マネジメント事業の長期成長見込みにおいて南北アメリカが魅力的であると考えている。当該地域は、運用資産の観点から富裕層及び超富裕層が最も高い成長率を示すことが予想される地域である。2011年、当事業部門の戦略及び絞込みにより、経営成績が改善し、質の高いファイナンシャル・アドバイザーが確保され、新規純資金が増加した。当事業部門は、かかる進歩からの更なる継続的成長を目指している。この目標を達成するために、ファイナンシャル・アドバイザーによるアドバイス・ベースのソリューションへの取組みが拡大され、インベストメント・バンク及びグローバル・アセット・マネジメントとの連携により顧客に対するUBSのグローバルなサービス提供能力が高められ、銀行業務及び貸付業務の提供により当事業部門のウェルス・マネジメント・ソリューションが補完されている。更に、当事業部門は、プラットフォーム及び技術の改善に向けた投資を引き続き行うことを計画している。これらの取組みにより、当事業部門は、顧客の満足度を高め、顧客との関係性を強化し、ファイナンシャル・アドバイザー間の収益の生産性及び事業の採算性を高めることができると期待している。

組織構造

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2011年12月31日現在6,967名のファイナンシャル・アドバイザーを擁する、米国、プエルトリコ、及びカナダの支店網で構成されている。当事業部門の本店機能及び業務機能の大半は、ニュージャージー州ウィーホーケンの本店内に置かれている。

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国及びプエルトリコにおいて、UBS AGの直接子会社及び間接子会社を通じて運営されている。証券業務及び運用業務は、主として、登録ブローカー・ディーラー2社（UBSファイナンシャル・サービス・インク及びUBSファイナンシャル・サービス・インコーポレーテッド・オブ・プエルトリコ）を通じて行われている。当事業部門の米国における銀行業務には、UBS AGの支店及びUBSバンクUSA（連邦政府により規制されるユタ州の銀行であり、連邦預金保険機構（以下「FDIC」という。）の保証付預金口座、高度な担保付貸出業務、及び住宅ローンを提供している。）が含まれている。

カナダにおけるウェルス・マネジメント業務及び銀行業務は、UBSバンク（カナダ）を通じて行われている。

過去数年間の主な事業譲渡には、2009年におけるシュティーフェル・ニコラウス・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドに対する56支店の売却及びUBSのブラジルにおける金融サービス事業、UBSパクチュアルのBTGインベストメンツ・エルピーへの売却が含まれる。

競合企業

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国及びカナダの個人顧客、並びに米国内でウェルス・マネジメント・サービスの提供を求める非居住者の外国人顧客に対してウェルス・マネジメント・サービスを提供する、国営のフル・サービス・ブローカー、国内外のプライベート・バンク、地域ブローカー・ディーラー、独立ブローカー・ディーラー、登録投資顧問会社、信託会社、及びその他の金融サービス会社と競合している。当事業部門の主要な競合企業には、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、及びウェルズ・ファーストのウェルス・マネジメント事業が含まれる。

商品及びサービス

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、各顧客の個々の金融ニーズに的を絞ったあらゆる種類のソリューションを顧客に提供している。総合プランニングは、教育資金、慈善事業への寄付、税務管理戦略、不動産戦略、保険、退職、信託及び財団等の人生の様々な段階において、それにふさわしい商品を提供して、顧客をサポートするものである。当事業部門のアドバイザーは、ウェルス・プランニング、ポートフォリオ戦略、退職金及び年金、オルタナティブ投資商品、運用勘定、仕組商品、バンキング及び貸付、株式、並びに債券等の分野で、社内のコンサルタントと緊密に協力している。顧客は、顧客の投資決定をサポートするためにリサーチに基づくアドバイスを提供する専用のウェルス・マネジメント・リサーチ・チームも利用することができる。

当事業部門のサービス提供は、富の蓄積と維持、所得創出、及びポートフォリオの分散を含む、様々な投資目的を充足するよう策定されている。顧客のあらゆる種類の金融ニーズに応えるため、当事業部門は、証券担保貸付、リソース・マネジメント・アカウント、FDIC保証付預金口座、住宅ローン、及びクレジット・カード等の、競争力のある貸付サービス及び資金管理サービスも提供している。

また、当事業部門の事業単位である会社従業員向けファイナンシャル・サービスは、米国の最大手企業及びその経営幹部の多くに、総合的な、個別の株式給付プラン及び関連サービスを提供している。当事業部門は、法人及び機関投資家顧客に対して、エクイティ報酬、管理、投資コンサルティング、確定給付・拠出型年金制度、及び資金管理を含む、一連の強固なソリューションを提供している。

当事業部門の顧客は、資産ベース、取引ベース、又は両方を組み合わせた価格設定を選択することができる。資産ベース勘定を選択した顧客は、一任勘定及び非一任勘定の両方の投資顧問プログラムを利用することができる。非一任勘定の顧問プログラムでは顧客が勘定内の全ての取引を自分で管理することができ、一任勘定の顧問プログラムを選択した顧客は、自己の代理としてポートフォリオを運用するよう投資専門家に指図する。顧客は、一任勘定プログラムの種類に応じて、資格を有するファイナンシャル・アドバイザー、当事業部門の投資専門家、又は第三者の投資マネジャーに投資指図を与えることができる。これとは別個に投資信託に関する顧問プログラムも提供されており、ファイナンシャル・アドバイザーが顧客と協力して、リサーチ重視の資産配分枠組みを指針として投資信託による分散型ポートフォリオを作り上げる。

当事業部門は、個別証券を好む顧客にエクイティ及び債券商品等の幅広い商品を提供している。また、資格のある顧客は、ポートフォリオ戦略を補完するため、仕組商品及びオルタナティブ投資を利用することができる。

これらのソリューションは全て、専属の市場決済グループによるサポートを受けている。このグループは、会社全体並びに第三者である投資銀行及び資産運用会社の資源にアクセスすることを目的として、インベストメント・バンク及びグローバル・アセット・マネジメントと連携している。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、各地域、各サービス内容及び各販売チャネルに業務を適切に分散した大規模な資産運用部門である。当事業部門は、第三者の機関投資家及びホールセール対象顧客並びにUBSのウェルス・マネジメント事業の顧客に対して、全ての主要な従来型及び代替的な資産クラスについて広範囲な投資運用能力及び手法を提供している。

事業

グローバル・アセット・マネジメントの投資運用サービスは、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラ及びプライベート・エクイティの運用を対象とする。当事業部門は、顧客が、マルチ・アセット戦略を通じて異なる資産クラスの組合せに投資することも可能にしている。当事業部門のファンド・サービスを担当するグローバルなファンド管理運営事業は、法的なファンドの設立、会計及び報告を含む専門的サービスを提供している。2011年12月31日現在の運用資産の総額は5,740億スイス・フランであり、管理資産は3,750億スイス・フランである。グローバル・アセット・マネジメントは、ヨーロッパの主要なファンド・ハウスであり、スイスでトップのミューチュアル・ファンド・マネジャーでもあり、世界大手のファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ及び不動産投資マネジャーの一つでもある。

戦略

当事業部門は、長期的実績を重視しながら、顧客と密接な協力関係を構築して顧客の運用目標の達成を追求している。特に、先進国市場及び新興国市場の双方で当事業部門の堅調な事業である第三者機関投資家事業の拡大を進めている。その一方で、アジア太平洋及びスイスにおけるホールセール販売網の強みを足がかりに、南北アメリカ及びヨーロッパの第三者ホールセール対象顧客への販売を拡大している。また、UBSのウェルネス・マネジメント事業の顧客に対して独自の商品及びソリューションを提供することにも引き続き注力している。

乱高下の激しい市況では、投資家は、パッシブ投資から市場と連動したリターン（「ベータ」）を追求し、それを補完する形で、リスクの高い投資（オルタナティブ投資を含む。）から高いリターン（「アルファ」）を追求する。当事業部門は、これに対応するため、不動産ヘッジ・ファンド・ビジネス及びファンド・オブ・ヘッジ・ファンド・ビジネスの既存のポジションに基づき、当事業部門の優れたオルタナティブ・プラットフォームを引き続き拡大している。更に、当事業部門で急成長を遂げているパッシブ投資商品（上場ファンド及び戦略追跡型ノンスタンダード・インデックスを含む。）に対する投資も引き続き行っている。

現在の市況及び短期見通しの特徴として、市場の不確実性、投資リスクの回避及び金利の低下が挙げられる。このような状況において、当事業部門の事業の多様化は、当事業部門を、市場力学のシフトから恩恵を受ける有利な立場に置き、業界の成長機会を捕えるための確固たる基盤を提供している。

アセット・マネジメント業界の長期的見通しは、以下の3つの事由により、引き続き堅調である。金融危機により退職者及び就労者双方の資産が減少したため、貯蓄率を高める緊急の必要性が生じたこと。新興市場は、同市場内のミューチュアル・ファンド業界及び退職金スキームの成長を今後も推し進めることが見込まれること。各国政府は、赤字削減を重視して、社会保障及び年金支援を削減しなければならず、インフラ資産の民営化圧力をこれまで以上に受けることが見込まれること。

組織構造

当事業部門は、26カ国で3,800名の従業員を雇用しており、ロンドン、シカゴ、フランクフルト、ハートフォード、香港、ニューヨーク、パリ、シンガポール、シドニー、東京及びチューリッヒに主たる事務所を有している。グローバル・アセット・マネジメントは、UBS AG又はその子会社を通して営業している。

最近の主な買収、事業譲渡及びその他の動き

- 2011年11月、プライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ投資運用責任が、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからグローバル・アセット・マネジメントに移管された。
- 2011年10月、グローバル・アセット・マネジメントが、INGインベストメント・マネジメント・リミテッドのオーストラリアの事業の買収を完了した。同社は、現在、UBSグローバル・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドの子会社として営業しており、2012年に完全統合される予定である。
- 2011年7月、インフラ事業及びプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ事業が、当事業部門

のオルタナティブ及びクオンツ投資分野から当事業部門のインフラ投資分野に移管された。その結果、名称が「インフラ及びプライベート・エクイティ」に変更された。

- 2011年1月、マルチ・マネジャー・オルタナティブ・ファンド投資運用責任が、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからグローバル・アセット・マネジメントに移管された。
- 2010年10月、UBSは、ドイツのミュンヘンにあるシーメンスとグローバル・アセット・マネジメントとの合併事業であるUBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH (KAG)の所有比率を51.0%から94.9%に引き上げた。
- 2010年9月、ウェルス・マネジメント・アメリカズの米国ヘッジ・ファンド事業に対する投資運用責任が、グローバル・アセット・マネジメントのオルタナティブ及びクオンツ投資部門に移管された。これら二つの事業部門間で設立された合併事業は、ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客に対してヘッジ・ファンド及びファンド・オブ・ヘッジ・ファンズの魅力あるソリューションを提供することを目的としている。
- 2009年12月、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの不動産投資運用事業が、グローバル・アセット・マネジメントに譲渡された。
- 2009年9月、UBSは、ブラジルの金融サービス事業（同社のアセット・マネジメント事業であるUBSパクチュアル・アセット・マネジメントを含む。）の売却を完了した。

競合企業

当事業部門の競合企業は、フィデリティ・インベストメンツ、アライアンスバーンスタイン・インベストメンツ、ブラックロック、JPモルガン・アセット・マネジメント及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント等の、幅広い能力を有するグローバル企業を含む。当事業部門のその他の競合企業のほとんどは、特に不動産、ヘッジ・ファンド又はインフラ投資部門の単一の資産クラスに主な重点を置く、地域的及び現地スペシャリストの性質が強いニッチ企業である。

顧客及び市場

グローバル・アセット・マネジメントは、第三者の機関投資家及びホールセール対象顧客並びにUBSのウェルス・マネジメント事業の顧客に対してサービスを提供している。2011年12月31日現在、運用資産の約66%が、機関投資家である顧客（例えば、企業年金制度、公的年金制度、政府及びその中央銀行）並びにホールセール対象顧客（例えば、金融仲介機関及び販売パートナー）の資産を原資とする。更に、34%がUBSのウェルス・マネジメント事業の資産を原資とする。

商品及びサービス

グローバル・アセット・マネジメントの業務分野は、従来型の投資（株式、債券及びグローバル・インベストメント・ソリューション）、オルタナティブ及びクオンツ投資、グローバルな不動産、インフラ及びプライベート・エクイティ並びにファンド・サービスに分類される。収益及び主要な業績指標はこれらの業務分野に従って報告される。

当事業部門のサービスは、分離、合同及びアドバイザリー型の運用委託方式で、様々な法域及び全ての主要な資産クラスを対象とした1,000を超える登録済投資ファンド、上場ファンド及びその他投資ビークルと共に提供することができる。

- **株式運用部門**は、様々なリスク・リターン選好に応じることのできるあらゆる種類の投資手法を提供している。当部門の運用は、コア/バリュー（本来価値に対する価格の理論に従って運用されるポートフォリオ）、グロース（市場において過小評価されていると当事業部門が判断する質の高い成長企業からなるポートフォリオ）及びストラクチャード（独自の分析論と定量法を活用する、パッシブ運用を含む戦略）を含む、戦略の異なる三つの手法に分類される。
- **債券運用部門**は、グローバル運用、地域・国別特化運用、市場別特化運用等、多様な投資戦略を提供している。その利用可能なサービスには、国債及び社債ポートフォリオ等のシングルセクター戦略、コア・ボンド、コア・プラス・ボンド等のマルチセクター戦略、ハイイールド債及び新興市場債等の拡張セクター戦略が含まれる。かかる一連の従来型債券運用戦略に加え、本部門担当チームは、制約のない債券、通貨戦略及びカスタマイズ・ソリューションも扱っている。
- **グローバル・インベストメント・ソリューションズ部門**は、アクティブ運用に基づくアセット・アロケーション、為替、マルチ・マネジャー、ストラクチャード・ソリューション、リスク管理及び戦略的投資に係

るアドバイザー・サービスを提供している。当部門は、全ての投資ユニバース及びリスク/リターン・スペクトラムを対象とした様々な地域的及びグローバルなマルチ資産運用戦略、ストラクチャード・ポートフォリオ、転換社債並びに絶対的リターン戦略といった多彩な戦略を管理運用している。当部門は、リスク管理及び戦略的投資顧問サービスを通じて、顧客の広範囲な投資関連業務を支援している。

- オルタナティブ及びクオンツ投資部門は、オルタナティブ・インベストメント・ソリューションズ（以下「AIS」という。）とオコナーという二つの主要な業務ラインに分類される。AISは、全スペクトラムのヘッジ・ファンド・ソリューション及びアドバイザー・サービス（マルチ・マネジャー戦略を含む。）を提供している。オコナーは、シングル・マネジャー型の世界的なヘッジ・ファンドの主要なプロバイダーである。
- グローバル不動産投資部門は、アジア、ヨーロッパ、スイス及び米国内の不動産を、主要な不動産セクターを対象に、グローバル及び地域的に積極的に運用している。本部門のサービスは、コア戦略及び付加価値戦略に重点を置いているが、リスク/リターン・スペクトラムにおけるその他の戦略も含んでいる。本部門は、直接的及び間接的な投資戦略、マルチ・マネジャー戦略並びに不動産証券戦略を提供している。
- インフラ及びプライベート・エクイティ部門は、機関投資家及び富裕層投資家双方のために、直接的なインフラ投資及びマルチ・マネジャー型のインフラ並びにプライベート・エクイティ戦略を管理運用している。インフラ資産運用は、コアのインフラ資産に対する直接的投資をグローバルに管理運用している。オルタナティブ・ファンド・アドバイザー（以下「AFA」という。）のインフラ部門及びAFAのプライベート・エクイティ部門は、それぞれ、インフラ部門及びプライベート・エクイティ部門の資産クラス全体を対象に広く分散投資されたファンド・オブ・ファンズを構築している。
- ファンド・サービス部門は、世界的な投資ファンド管理運用事業部門であり、リテール顧客向け及び機関投資家向けの投資ファンド、ヘッジ・ファンド及びその他オルタナティブ・ファンドの法的設立、報告及び会計を含む専門的なサービスを提供している。

サービス等の提供区分

当事業部門の運用能力及びサービスは、当事業部門の地域別事業ストラクチャー（南北アメリカ、アジア太平洋、ヨーロッパ及びスイス）を通じて提供される。

地域別提供により、当事業部門は、適切な投資運用商品及びサービス、アフターサービス並びに報告業務を現地レベルで顧客に提供するためにグローバルな投資プラットフォーム及び機能の全資源を活用することができる。

当事業部門は、また、グローバルなソブリン市場専任グループを編成した。その編成目的は、かかるソブリン顧客層に対し一貫したアプローチを提供すること、並びに、ソブリン関係機関が自ら必要とする適切な助言、投資、及び研修に関するソリューションを確実に受け取れるようにすることにある。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンクは、株式、債券、外国為替及びコモディティーズ業務において、法人及び機関投資家顧客、ソブリン及び政府機関、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社並びにUBSのウェルス・マネジメント事業の顧客に対して、幅広い商品及びサービスを提供している。インベストメント・バンクは、様々な種類の有価証券の販売、取引及びマーケット・メイキングを含む、資本市場のフロー活動への積極的な参加者である。インベストメント・バンクは、幅広い顧客に対して金融ソリューションを提供しており、全ての主要な資本市場でアドバイザー・サービス及び分析サービスを行っている。

事業

インベストメント・バンクは、当行のサービスの提供及び当行の戦略の実行を当行の顧客のニーズと合致させるために、異なる三つの部門で構成されている。

- 株式部門
- フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（以下「FICC」という。）部門
- 投資銀行部門

株式部門及びFICC部門は、販売及び取引における協力体制を高度化するために、証券事業と連携している。株式部門及びFICC部門は、連携して、証券の発行市場・流通市場、為替及びプライム・ブローカレッジ・サービスへのアクセス、株式、債券及びコモディティーズに関するリサーチ並びに経済的・定量的リサーチを提供して

いる。投資銀行部門は、M&Aに関するアドバイスを提供し、債券・株式市場において法人顧客、機関投資家顧客及びソブリン顧客のために資金調達を行っている。加えて、投資銀行部門は、UBSの企業へのマーケティングにおいて古くからの顧客関係を活用することにより、主導的な役割を担っている。

戦略

インベストメント・バンクは、UBSの戦略の成功には欠かせない存在である。インベストメント・バンクは、多くの事業及び地域の中で好位置につけている。例えば、当行は株式、株式デリバティブ及び外国為替の市場リーダーであり、アジアの全ての事業にわたって強いプレゼンスを示している。

当行は、当行の事業を当行の主要な顧客のニーズ及びウェルス・マネジメントの事業基盤とより密接に連携させるために、また業界全体に影響を与える経済及び規制の変更に対処するために、インベストメント・バンクを再構築している。当行のビジネスモデルは、戦略の三つの支柱、すなわち()フロー、()ソリューション及び()アドバイザリー及び分析、による当行の戦略の効果的な実行に基づき得られるリターンを最大限に活用することを目的として、より単純で、かつより集中的であることを目指している。各支柱は、類似の取引上の特徴及び成功要因を有する事業を象徴している。

当行は、三つの支柱はいずれも、それだけでは当行の事業基盤を支え、又は十分なリターンを挙げることはできないが、よく均衡の取れた組合せにすることで、顧客の要望、費用又は市場の動きにおける変動から、当行の収益性をより良く保護することができると考えている。冒すリスクを減らしながら、集中化かつ単純化する当行の目標を後押しするために、当行は当行の資本効率を高め、またリスク加重平均資産を積極的に減らす取組を強化している。この戦略に合わせて、当行は、2016年度末までに、主要な事業におけるリスク加重平均資産を約3分の1減少し、かつ旧来のポートフォリオ（2012年度第1四半期からコーポレート・センターで管理及び報告されている）を90%近くまで減少する計画を立てている。当行の実行計画では、当行の主要な事業におけるリスク加重平均資産の減少から生じる潜在的な収益の損失を、年間約5億スイス・フランと見積もっている。この目的を達成するために、当行は、顧客に最も関連のある商品及びサービスに有利となるように当行の事業構成を最大限に活用し、最善の成長機会を提供し、資本集約度を低下させる予定である。

- 当行の証券事業を再形成するに当たり、当行は、FICCの資本証券化、複雑な仕組商品、FICCのマクロ・ディレクショナル及び株式自己勘定取引を含む、一定の領域から身を引きつつある。マクロ・ディレクショナル及び株式自己勘定取引を除いて、当行が身を引こうとしている領域に關係のある資産は旧来の資産ポートフォリオで管理される予定であり、これは2012年度第1四半期からコーポレート・センターで報告される予定である。
- 当行はまた、長期流量金利のデリバティブ等、リターンに対して資本集約度の高いその他の事業に対する当行の取組を見直しており、当該事業の規模は大幅に縮小される。それでもなお、当行は、当行が強いプレゼンスを示している事業、並びに現金及び株式デリバティブ、外国為替、一定のクレジット業務及びコモディティーズ等、魅力的なリスクとリターンの特徴を提供する事業には継続的に投資する。
- アドバイザリー及び資本市場においては、当行は世界的な足跡をより効果的に利用するために、当行の事業範囲の強化を図っている。これには南北アメリカにおける当行のプレゼンスの強化、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおける当行の地位の復興、並びにアジア太平洋地域における市場での当行の主導的地位の拡充が含まれている。

インベストメント・バンク全体にわたり、当行は、当行の戦略を成功裏に実行するために、インフラ、技術、当行行員の雇用及び成長、並びに主要な分野における有能な人材の雇用への投資を継続的に行う予定である。インベストメント・バンクはまた、内部のリスク管理システムの改善に投資しており、またコーポレート・ガバナンスへの関心も高めている。2011年度において、当行は引き続き、数多くの政策により、当行のコスト基盤の効率化に重点的に取り組んでおり、2012年度及び2013年度中に当行の活動の効果が完全に現れることを期待している。これらの政策には、人員削減、顧客収益を生み出している活動への任意支出の再集結、並びに当行の経営モデル及びプロセスの効率改善が含まれている。

組織構造

インベストメント・バンクは、上記「事業」の項にある三つの事業分野で構成されている。更に、グローバルな資本市場業務は、証券事業部門と投資銀行部門のジョイント・ベンチャーであり、二つの異なる分野、すなわち株式資本市場業務及び債券資本市場業務で構成されている。グローバル・レバレッジド・ファイナンス業務は、投資銀行部門とFICC部門のジョイント・ベンチャーであり、グローバルなシンジケート・ローン業務を含んでいる。当行は、30を超える国々で約17,000名の従業員を雇用している。インベストメント・バンクは、UBS

AGの支店及び子会社を通じて業務を行っている。米国における証券業務は、登録ブローカー・ディーラーであるUBSセキュリティーズ・エルエルシーを通じて行われている。

最近の主な買収、処分及び事業譲渡

2009年9月、UBSはブラジルの金融サービス事業であるUBSパクチュアルの売却を完了した。

2010年4月、UBSはブラジルの金融サービス事業者であるリンク・インベスティメントスの買収契約を締結した。

競合企業

当事業部門の主な競争相手は、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチ、パークレーズ・キャピタル、シティグループ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース及びモルガン・スタンレーを含む大手のグローバル投資銀行である。その他の競合企業は、当行が参加している事業及び市場の多くで事業活動を行っている。

商品及びサービス

証券部門

証券部門は、クロス・アセット・デリバリー及び専門的能力を強化した組織的な販売プラットフォームを提供している。証券に関するリサーチでは、一貫してトップクラスであり、世界の3,400社を超える企業（50以上の市場の時価総額の約85%）に関する様々な資産クラスについて綿密な投資分析を提供している。加えて、当行は、定量分析、社会的責任投資、オルタナティブ・リサーチ、評価及び会計並びに特殊状況分析の分野において、専門家によるリサーチ・サービスを提供する機能を有している。

株式部門

当事業部門は、上場オプション、仕組商品、エクイティ・リンク証券、スワップ、先物及び店頭取引（OTC）デリバティブ商品契約を含む、現物株式及び株式派生商品の発行・流通市場における世界最大の参加者の一つである。当行の株式部門の事業基盤では、世界中のヘッジ・ファンド、資産運用会社、ウェルス・マネジメント・アドバイザー、銀行、年金基金及び企業への業務提供において顧客中心のモデルを活用している。当行は、新しい株式及び株式派生債券の販売に加え、現物株式及び株式派生商品の仕組み、作成、販売、資金調達及び決済を行う。当行の主要な業務の事業基盤には、プライム・ブローカレッジ並びに作成及び決済業務が含まれており、これにより、顧客はOTCデリバティブ市場における規制の変更に対処することができる。

株式部門の主要な業務分野の概要は以下の通りである。

- 現物株式業務は、流動性、投資に関するアドバイス、売買執行及びこれに関連するコンサルタント業務、並びに発行市場、企業管理及び対象分野の専門家への包括的アクセスを顧客に提供している。現物株式業務は、資本参加、ブロック・トレーディング、小型株取引サービス及び手数料管理サービスを含む、個別株式及びポートフォリオに関するフル・サービスの売買執行を提供している。また当業務は、高度な電子取引アルゴリズム、戦略及び分析ツール一式を顧客に提供している。
- デリバティブ及びエクイティ・リンク債業務は、全種類のフロー商品、仕組商品、シンセティック商品及びエクイティ・リンク商品を、発行・流通市場へのグローバルアクセスとともに提供している。当業務の事業基盤により、顧客は上場商品、OTC商品、証券化商品及びファンドラップ商品という幅広い商品によりリスクをヘッジ及び管理することができる。当業務は、機関投資家及び個人投資家のために、リターンが多数の資産クラスにわたる個々の会社、セクター及び指数に連動したテーラーメイドの仕組商品を作成している。
- プライム・サービス業務は、マルチ資産クラスの決済及び保管、資金調達コンサルティング、資金調達、有価証券貸付、及び株式スワップ執行を含む統合されたグローバル・プライム・ブローカレッジ・サービスを提供している。加えて、当業務は、世界中の70以上の取引所において、株式、債券及びコモディティーズを含む全ての資産クラスの先物及びオプション契約に関する執行及び決済能力を、顧客に提供している。

フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティー（FICC）部門

FICC部門は、全ての主要市場の法人顧客、機関投資家顧客及び公共部門顧客に対して、また特定の仲介機関経由で個人顧客に対して、商品とソリューションを提供している。FICC部門の主要な業務分野の概要は以下の通りである。

- マクロ業務は、キャッシュ・アンド・コラテラル・トレーディングに加えて、外国為替、マネー・マーケット及び金利のセールス及びトレーディング業務で構成されている。当業務は、機関投資家顧客及び（特定の仲介業者経由で）個人顧客に対して、外国為替、貴金属、財務、及び流動性管理に関する幅広いソリューションを提供している。金利業務には、金利デリバティブ取引、引受、及び政府・政府機関発行証券の取引等、標準的な金利連動商品及びサービスが含まれる。
- クレジット業務の販売及び取引には、キャッシュ取引及びクレジット・スペクトルにわたるシンセティック商品（債券、デリバティブ、社債及びローン）の組成、引受、売買及び販売が含まれる。当業務は、全ての主要な市場において、フロー及びストラクチャード・クレジット・インスツルメント、証券化商品、ローンの流通取引及びマーケット・メイキングを行っており、当行の顧客に対し市場の流動性及びテーラーメイドのソリューションを提供することに注力している。当事業はまた、投資銀行部門と協力して、キャピタル・マーケット・デット・ファイナンス及び負債のリスク・マネジメント・ソリューションを企業及び機関投資家顧客に対して提供している。
- 新興市場業務は、中・東欧、中東、ラテンアメリカ及びアジアの一部の国の投資家に対して国際市場へのアクセスを提供し、また海外の投資家に対しては、主要拠点における当業務のオンショア・プレゼンスを通してエクスポージャーを増加する機会を提供している。当業務はまた、外国為替商品、クレジット商品、金利商品、及び仕組商品について、ローカル市場における流動性を提供している。
- コモディティーズ業務には、農業、卑金属及びエネルギーにおけるフロー取引と組み合わさった、市場をリードする指数及び貴金属の提供が含まれている。コモディティーズ業務は、多くの機関投資家顧客及び法人顧客に対して、リスク管理から直接投資又は仕組投資までを提供しており、当該顧客が複雑さのレベルにかかわらず取引を組み立て、また取引時間内外に、かつ時差にかかわらず、流動性にアクセスすることを可能にしている。2012年度第1四半期から、当業務はマクロ業務の一部となる。

投資銀行部門

投資銀行部門は、法人顧客、金融機関、資金提供者、ソブリン顧客、及びヘッジ・ファンドに対して、戦略的アドバイスと資本市場における幅広い執行サービスを提供している。投資銀行部門は、あらゆる主要な金融市場に進出しており、その業務は、国、セクター及びプロダクト・バンキングの専門家による土台の上に築かれている。

投資銀行部門の主要な業務分野の概要は以下の通りである。

- アドバイザリー・グループは、買収及び売却のプロセスをサポートし、また、戦略的見直し及び企業の再編ソリューションについてアドバイスを行っている。
- グローバル資本市場業務は、証券業務とのジョイント・ベンチャーであり、全ての形態の資金調達を対象とする財務サービス及びアドバイザリー・サービス並びにリスク管理ソリューションを提供している。当業務は、株式業務と連携した株式資本市場業務（新規株式公開、株式の売出し、及びエクイティ・リンク取引等の商品が含まれる。）及びFICC部門の業務と連携した債券資本市場業務（コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、上位債、ハイイールド債、劣後債、及びハイブリッド債等の商品が含まれる。）で構成されている。当業務の全ての資金調達商品は、リスク管理ソリューション（デリバティブ、仕組金融、格付けに関するアドバイザリー・サービス、及び負債管理を含む。）とともに提供されている。
- グローバル・レバレッジド・ファイナンス業務は、法人顧客及び資金提供者に対して、イベントドリブン（買収、レバレッジド・バイアウト）ローン及び債券並びにメザニン・レバレッジド・ファイナンスを提供している。

コーポレート・センター

コーポレート・センターは、各事業部門及びUBSグループに対してサポート機能と管理機能を提供し、これを運用することにより、UBSがまとまりのある効率的な運営を行うことを可能にしている。コーポレート・センターは、リスク、財務（資金調達、資本及びバランスシート管理並びに非トレーディング・リスク管理を含む。）、法務及びコンプライアンス、情報技術、人材、不動産、調達、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、証券並びにオフショアリングの分野において、サービスを提供している。

目標と目的

コーポレート・センターは、財務、リスク、法務及びコンプライアンス、並びにサポート機能及びロジスティック機能を含む世界的な全社共有のサービス組織の分野をグループレベルで管理することによって、事業部門を創出している。コーポレート・センターは、リスクとリターンの適切なバランスを確保しながら、効果的なコーポレート・ガバナンス・プロセス（関連規則の遵守を含む。）の維持に努めている。コーポレート・センターの各職務責任者は、各自が責任を負う分野の全ての事業に関する権限（当該分野に関するグループ全体の方針を打ち出す権限を含む。）を有している。

グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（グループCOO）の主導の下に行われた、グループ全体で共有するサービス機能（情報技術、人材、不動産、調達、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、証券並びにオフショアリング）のコーポレート・センターへの統合は、2009年度に完了した。同時に、管理機能は、グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（グループCFO）、グループ・チーフ・リスク・オフィサー（グループCRO）、及びグループ・ジェネラル・カウンセル（グループGC）の下にそれぞれ集約された。

コーポレート・センターは、効率性、取引の執行及びサービスの質を向上させた。当行は、世界的な、かつグループレベルのコスト責務に関して、コスト・マネジメントを改善し、明確な責任分担の下に単純化されたサービス提供モデルを実施した。当行のインベストメント・ガバナンス・プロセスは、事業ポートフォリオ及びパイプライン中のプログラムに関する監視、検討及び承認を行っている。これはグローバル・サービス・レベルの合意枠組みの一部であり、投資対象とUBSグループの戦略上の優先事項との合致を図るものである。

全体的には、統合された構造は、当行が独立した管理機能の維持、並びに増収への相乗効果の創出及び株主価値の増大を可能とする中心的な基盤の維持の一助となっている。

コーポレート・センターはまた、SNBスタブファンドのオプション及び（2012年度第1四半期からは）かつてはインベストメント・バンク事業の下にあった旧来のポートフォリオを含む、一定の集中管理されたポジションを網羅している。

2011年度において、コーポレート・センターは、戦略変更プログラムを実施し、業務の質を向上させながら、組織の更なる合理化に注力した。年度末において、コーポレート・センター全体の機能の従業員は約19,300人であった。コーポレート・センターの資金運用収益、経費及び人員の大半は、各サービスが実施される事業部門に再配分される。

組織構造

コーポレート・センターは、共通のサービス機能に加えて、管理機能であるグループ・ファイナンス、グループ・リスク及びグループ・ジェネラル・カウンセルで構成されている。

グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー

グループCFOは、UBSグループ及びその事業部門の財務実績、並びにUBSグループの財務に関する報告、予測、計画立案、及び管理プロセスにおける透明性と評価について、また戦略的プロジェクト及び取引に関する財務面のアドバイスを提供することについて、責任を負う。グループCFOは、事業部門及びUBSグループの財務管理機能を管理する。グループCFOは、当行の税務問題の管理統制、並びに財務及び資本管理（資金調達リスク及び流動性リスク並びに規制上の資本比率を含む。）の管理統制を行う。グループCFOは、取締役会の監査委員会と協議の上、当行が適用している会計方針について取締役会に提案を行い、また財務報告及び開示の方針を定める。グループCFOは、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（「CEO」）とともに2002年サーベンス・オクスリー法第302条及び第404条に基づく外部証明書を作成し、またグループCEOと協力してアナリスト、投資家及び格付機関との関係を管理する。

グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー

グループCOOは、UBSグループ共有のサービス機能の管理、実行について責任を負う。これには、グループ全体の情報技術、調達、不動産・企業管理サービス、人材、戦略、コミュニケーション及びブランド確立のほか、物的セキュリティ及び情報セキュリティ並びにオフショアリングの管理統制が含まれる。更に、グループCOOは、当行の戦略開発及び主要な戦略的問題への取組においてグループCEOをサポートする。グループCOOはまた、コーポレート・センターのCEOとして活動し、共有サービスの業務及び戦略に係る計画を監督する。

グループ・チーフ・リスク・オフィサー

グループCROは、UBSグループ内の信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク、及びオペレーショナル・リスクに対する方針及び適切な独立した統制枠組みを構築し、実施する。特に、グループCROは、リスク許容度及び

選好、リスク測定、ポートフォリオ管理並びにリスク報告の枠組みを構築及び実施、また事業部門とUBSグループのリスク統制機能を管理する責任を負う。グループCROは、取締役会、取締役会リスク委員会又はグループCEOが決定する通り、リスク統制構造を導入する。加えて、グループCROは、委任されたリスク統制権限に従って、取引、ポジション、エクスポージャー、ポートフォリオ制限、及び引当てについて承認し、また当行のリスク・テレーキングを監視し、これに挑戦する。

グループ・ジェネラル・カウンスル

グループGCは、法務及びコンプライアンスに関する問題、方針、及びプロセスについて、また法務及びコンプライアンス機能の管理について、UBSグループに対する責任を負う。グループGCは、グループCRO及びグループCFO（関連がある場合）と緊密に協力して、当行と規制当局との関係のためにグループ全体の管理統制プロセスを確立すること、並びに法務及びコンプライアンス問題に関して当行の主要な規制当局との関係を維持することについて責任を負う。グループGCは更に、法的リスクやコンプライアンス関連リスク及び重要な訴訟について報告すること、訴訟及び規制当局の特別調査に対処すること、並びに当行が事業の遂行において関連する規制上及び職業上の基準を満たすよう確保することについて責任を負う。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2011年12月31日現在、当行に親会社はない。

(2) 子会社

2011年12月31日現在、重要な子会社は以下の通りである。

会社名	所在地	資本金 百万(自国通貨)	議決権 所有割合 (%) (当行直接 所有分)	事業内容
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク				
トップカード・サービス・エイ・ジー	グラットブルグ、 スイス	0.2 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(バハマ)リミテッド	ナッソー、バハマ	4.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(フランス)エス・エイ	パリ、フランス	125.7 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(イタリア)エス・ピー・エイ	ミラノ、イタリア	60.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	150.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ、 オーストリア支店	ウィーン、 オーストリア	0.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(モナコ)エス・エイ	モンテカルロ、 モナコ	9.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSアセソレス・メキシコ・エス・ エイ・デ・シー・ヴィー	メキシコシティ、 メキシコ	233.6 (メキシコ・ヌエボ・ ペソ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSアセソレス・エス・エイ	パナマ、パナマ	0.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSバンク(ネザーランド)ピー・ ヴィー	アムステルダム、 オランダ	0.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSバンク・エス・エイ	マドリッド、 スペイン	82.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

UBSベルギー・エス・エイ / エヌ・ヴィー	ブリュッセル、 ベルギー	28.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSブラジル・アドミニストラドー ラ・デ・パロレス・モビリアリオス ・エルティディエイ	サンパウロ、ブラジル	46.5 (ブラジル・レアル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSカード・センター・エイ・ジー	グラットブルグ、 スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSカストディ・サービシズ・シン ガポール・ピーティーイー・リミ テッド	シンガポール、 シンガポール	5.5 (シンガポール・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSドイチェランド・エイ・ジー	フランクフルト・アム ・マイン、ドイツ	176.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSフィデュシアリア・エス・ピー ・エイ	ミラノ、イタリア	0.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBS グローバル・ライフ・ エイ・ジー	ファドゥーツ、 リヒテンシュタイン	5.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSグローバル・トラスト・ コーポレーション	セント・ジョン、 カナダ	0.1 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSヒポテークン・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	98.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSインターナショナル・ ライフ・リミテッド	ダブリン、 アイルランド	1.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSリーシング・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	10.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSライフ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	25.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSプライベート・エクイティ・コ ンプレメンテール・ゲーエムベー ハー	バートホルムブルグ、 ドイツ	0.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSスイス・フィナンシャル・アド バイザーズ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	1.5 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSトラスティーズ(パハマ)リミ テッド	ナッソー、パハマ	2.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSトラスティーズ(ケイマン)リ ミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	2.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSトラスティーズ(ジャージー) リミテッド	セント・ヘリアー、 ジャージー	0.0 (英ポンド)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSトラスティーズ(シンガポール) リミテッド	シンガポール、 シンガポール	3.3 (シンガポール・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSウェルス・マネジメント・オー ストラリア・リミテッド	シドニー、 オーストラリア	53.9 (オーストラリア・ ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
UBSウェルス・マネジメント・イス ラエル・リミテッド	ヘルズリアピチュア チ、イスラエル	3.5 (イスラエル・ シュケル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイ ス・バンク
ウェルス・マネジメント・アメリカズ				
UBS バンク(カナダ)	トロント、カナダ	8.5 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメ リカズ
UBSバンク・ユーエスエイ	ソルトレイクシティ、 ユタ、アメリカ	1,880.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメ リカズ
UBSフィナンシャル・サービシズ (ウルグアイ) ソシエダッド・デ・ レスボンサピリダッド・リミテッダ	モンテビデオ、ウルグ アイ	0.1 (ウルグアイ・ペソ)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメ リカズ

UBSフィナンシャル・サービス・インク	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	4,172.5 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSフィナンシャル・サービス・インコーポレイテッド・オブ・プエルトリコ	ハト・レイ、プエルトリコ	31.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSファンド・アドバイザー・エルエルシー	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	0.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSインターナショナル・ホンコン・リミテッド	香港、中国	1.7 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSインベストメント・マネジメント・カナダ・インク	トロント、カナダ	0.0 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSライフ・インシュアランス・カンパニー・ユーエスエイ	サクラメント、カリフォルニア、アメリカ	39.3 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
UBSトラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	55.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント・アメリカズ
インベストメント・バンク				
ルクセンブルク・フィナンシャル・グループ・アー・ゲー	ルクセンブルク、ルクセンブルク	2.1 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
ルクセンブルク・フィナンシャル・グループ・アセット・マネジメント・エス・エイ	ルクセンブルク、ルクセンブルク	0.2 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
000 UBSバンク	モスクワ、ロシア	3,450.0 (ロシア・ルーブル)	100.0	インベストメント・バンク
PT UBSセキュリティーズ・インドネシア	ジャカルタ、インドネシア	118,000.0 (インドネシア・ルピア)	98.6	インベストメント・バンク
UBS (グランド・ケイマン) リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	0.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSアメリカズ・インク	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSバンク・メキシコ・エス・エイ、インスティトゥション・デ・バンカ・マルチプル、UBSグループ・フィナンシエロ	メキシコシティ、メキシコ	706.4 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSカーサ・デ・ボルサ・エス・エイ・デ・シー・ヴィー	メキシコシティ、メキシコ	114.9 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSコマースシャル・モーゲージ・セキュリティゼーション・コーポレーション	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSデリバティブズ・ホンコン・リミテッド	香港、中国	880.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSファイナンス(デラウェア)エルエルシー	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	37.3 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSファンズ・オーストラリア・リミテッド	シドニー、オーストラリア	5.0 (オーストラリア・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSフューチャーズ・シンガポール・リミテッド	シンガポール、シンガポール	39.8 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピーエイ	ミラノ、イタリア	15.1 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリミテッド	ロンドン、イギリス	153.7 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSローン・ファイナンス・エルエルシー	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ	16.7 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク

UBSメンクル・デガラー・エイ・エス	イスタンブール、トルコ	30.0 (トルコ・リラ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSニューージーランド・リミテッド	オークランド、 ニューージーランド	7.5 (ニューージーランド・ ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリアル・エステート・セキュリ ティーズ・インク	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	1,300.4 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSサウジアラビア	リヤド、サウジアラビ ア	110.0 (サウジアラビア・ リヤル)	73.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ(タイラン ド)リミテッド	バンコク、タイ	500.0 (タイ・バーツ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・アジア・リ ミテッド	香港、中国	20.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・オーストラ リア・リミテッド	シドニー、 オーストラリア	209.8 ^(注) (オーストラリア・ ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・カナダ・イ ンク	トロント、カナダ	10.0 (カナダ・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エスパー ニャ・ソシエダード・デ・バロレス ・エス・エイ	マドリッド、スペイン	15.0 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フランス・ エス・エイ	パリ、フランス	22.9 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ホンコン・ リミテッド	香港、中国	430.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インド ・プライベート・リミテッド	ムンバイ、インド	140.0 (インド・ルピー)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インターナ ショナル・リミテッド	ロンドン、イギリス	18.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・イスラエル ・リミテッド	ヘルズリアピチュア チ、イスラエル	0.0 (イスラエル・ シケル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ジャパン・ リミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	60,000.0 (円)	100.0	インベストメント・バンク
UBS証券準備株式会社	東京、日本	8,505.0 (円)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エルエル シー	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	22,205.6 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・マレーシア ・センディリアン・パーハッド	クアラルンプール、 マレーシア	80.0 (マレーシア・ リングギット)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フィリピン ・インク	マカティシティ、 フィリピン	190.0 (フィリピン・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティー イー・リミテッド	シンガポール、 シンガポール	311.5 (シンガポール・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティー イー・リミテッド、ソウル支店	ソウル、韓国	150,000.0 (韓国ウォン)	100.0	インベストメント・バンク
UBSサウス・アフリカ(プロプリエタ リー)リミテッド	サンドトン、 南アフリカ	0.0 (南アフリカ・ランド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSユー・ケイ・プロパティーズ・ リミテッド	ロンドン、イギリス	132.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク

グローバル・アセット・マネジメント

APPIAゼネラル・パートナーS. à .r. l.	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	0.0 (ユーロ)	60.0	グローバル・アセット・マネジ メント
CCRアセット・マネジメント・エス ・エイ	パリ、 フランス	5.3 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
フォンドセンター・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
INGインベストメント・マネジメン ト・リミテッド	シドニー、オーストラ リア	7.7 (オーストラリア・ ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
トランバル・プロパティ・グロース ・アンド・インカム・ファンド・ ジーピー・エルエルシー	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	0.3 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS AFS コントロールド・サブシ ディアリー・1・リミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	0.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS AFS コントロールド・サブシ ディアリー・2・リミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	0.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSオルタナティブ・アンド・クオ ンティタティブ・インベストメンツ ・リミテッド	ロンドン、 イギリス	0.3 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS オルタナティブ・アンド・クオ ンティタティブ・インベストメンツ ・エルエルシー	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	0.1 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・マネジメント(ルク センブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	10.0 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・マネジメント(ス イツァランド)エイ・ジー	バーゼル、スイス	1.0 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・サービスズ(ケイマ ン)リミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	5.6 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS ファンド・サービスズ(アイル ランド)リミテッド	ダブリン、 アイルランド	1.3 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・サービスズ(ルクセ ンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	2.5 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(アメリカズ)インク	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(オーストラリア)リ ミテッド	シドニー、 オーストラリア	40.0 (オーストラリア・ ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(カナダ)インク	トロント、カナダ	117.0 (カナダ・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(チャイナ)リミテッ ド	北京、中国	20.5 (中国元)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ドイツランド)ゲーエム ペーハー	フランクフルト・アム ・マイン、ドイツ	7.7 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(香港)リミテッド	香港、中国	25.0 (香港ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(イタリア)エス・ジー・ アール・エス・ピー・エー	ミラノ、イタリア	5.1 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ジャパン)リミテッド	東京、日本	2,200.0 (円)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(シンガポール)リミテッド	シンガポール、 シンガポール	4.0 (シンガポール・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(台湾)リミテッド	台北、台湾	340.0 (台湾ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント

UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ユー・ケー)リミテッド	ロンドン、イギリス	125.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ユーエス)インク	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	17.2 ^(注) (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント・ファンズ・リミテッド	ロンドン、イギリス	26.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント・ホールディング・リミテッ ド	ロンドン、イギリス	151.4 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント・ライフ・リミテッド	ロンドン、イギリス	15.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSハナ・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	ソウル、韓国	45,000.0 (韓国ウォン)	51.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSオコナー・リミテッド	ロンドン、イギリス	8.8 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSオコナー・エルエルシー	ドーバー、デラウェア、 アメリカ	1.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSリアル・エステート・キャピタル アンラゲゲゼルシャフト・エム ペーハー	ミュンヘン、ドイツ	7.5 (ユーロ)	94.9	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSリアルティ・インベスターズ・ エルエルシー	ボストン、マサチュー セッツ、アメリカ	9.3 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
コーポレート・センター				
UBSキャピタル・セキュリティーズ (ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、 ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSファイナンス(キュラソー)エヌ ・ヴィ	ウィレムスタッド、 オランダ領アンティル	0.1 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSインターナショナル・ホール ディングス・ビー・ヴィー	アムステルダム、 オランダ	6.8 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング (ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、 ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング ・カンパニー・エルエルシー	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング ・カンパニー・エルエルシー	ウィルミントン、デラ ウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSサービス・センター(ポーラン ド)エスピー-z.o.o.	クラクフ、ポーランド	1.4 (ポーランド・ ズロチ)	100.0	コーポレート・センター

(注) 資本金及び資本剰余金

5【従業員の状況】

(1) 従業員数(2011年12月31日現在の正社員相当)

	(人)
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	27,334
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	16,207
グローバル・アセット・マネジメント	3,750
インベストメント・バンク	17,256
コーポレート・センター	274
UBSグループ	64,820

(2) 人件費

2011年度の人件費総額は、155億9,100万スイス・フラン（約1兆2,610億円）（事業再編費用2億6,100万スイス・フラン（約210億円）を含む。）であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント

営業実績

2011年度の業績

2011年度の税引前利益は、2010年度の23億800万スイス・フランに対し、26億7,600万スイス・フランとなった。これには戦略的投資ポートフォリオの売却による利得4億3,300万スイス・フラン及びコスト削減プログラムに付随する事業再編費用8,200万スイス・フランが含まれている。これら2項目の影響を調整した後の税引前利益は23億2,500万スイス・フランであり、前年度をやや上回った。これは、継続中のコスト管理の効果、為替差損と顧客活動の減退の影響を相殺し、更に上回ったためである。

営業収益

営業収益は、前年度の73億5,600万スイス・フランに対し、76億4,500万スイス・フランであった。戦略的投資ポートフォリオの売却の影響を調整した後の営業収益合計は、前年度から2%減の72億1,200万スイス・フランであった。

受取利息純額は13%増加したが、これには資金業務関連の収益が含まれており、2010年度後半に取得した戦略的投資ポートフォリオからの受取利息及びウェルス・マネジメント部門とリテール&コーポレート部門の間で行われた資金業務関連の収益の配分に伴う調整により一部相殺されている。更に、受取利息純額は平均貸付金残高の10%増から恩恵を受けたが、市場の低金利がマージンを圧迫したことで相殺された。

受取報酬及び手数料純額は12%減少した。これは、主に平均運用資産ベースが440億スイス・フラン減少したことを受けて資産ベースの報酬が減少したためである。平均運用資産ベースの減少は、主にスイス・フラン高と資本市場の業績不振によるものであった。顧客活動は特に2011年度下半期に減退し、手数料収入に影響を与えた。トレーディング収益は36%増加したが、これは外国為替及び貴金属の顧客のトレーディング活動に関する収益が増加したこと、インベストメント・バンク&サービス部門に関する収益分配契約の変更、及び資金業務関連収益の増加によるものであった。2011年度のその他の収益は、上述した戦略的投資ポートフォリオの売却により、4億2,500万スイス・フランとなった。

営業費用

営業費用は前年度から2%減少し、コスト削減プログラムに付随する事業再編費用を除くと3%減少した。

人件費は、前年度を3%上回った。事業再編費用を除くと人件費は1%増加したが、これは主に平均人員数の4%増によるものであり、賞与の見越計上額の減少により一部相殺されている。一般管理費は、2010年度の12億6,400万スイス・フランに対し、2011年度は11億9,200万スイス・フランであった。前年度の一般管理費には、訴訟引当金4,000万スイス・フランと、米国のクロスボーダー事件に関してスイス政府に返済する費用4,000万スイス・フランが含まれていた。他の事業部門からの費用請求額は、前年度の4億4,900万スイス・フランから大幅減の3億1,800万スイス・フランとなった。これは主にインベストメント・プロダクツ&サービス部門に関連して、他の事業部門への費用請求額が増加したためである。減価償却費は、前年度の1億6,300万スイス・フランに対して、2011年度は1億6,500万スイス・フランであった。無形資産償却費は、2010年度の1,900万スイス・フランから3,700万スイス・フランまで増加した。これは主に英国での過去の買収に関する無形資産の減損によるものであった。

運用資産の動向

新規純資金

2011年度には新規純資金の状況が大幅に改善された。全ての地域及び顧客層において新規純資金の状況が改善したため、2010年度には121億スイス・フランの純資金流出額を計上したのに対し、2011年度には235億スイス・フランの純資金流入額を計上した。国際ウェルス・マネジメント部門の新規純資金は、前年度は129億

スイス・フランの流出を計上したのに対し、2011年度は224億スイス・フランのプラス計上となった。純資金流入額が最も多かったのは、アジア太平洋地域と新興市場において、また、世界中の超富裕層顧客からであった。ヨーロッパでは純資金流出額を計上したが、これは主にスイス近隣諸国とのオフショア事業に関するものであり、ヨーロッパのオンショア事業からの純資金流入額により一部相殺された。スイスのウェルス・マネジメント部門は、前年度は8億スイス・フランの純資金流入額を計上したのに対し、2011年度は11億スイス・フランの純資金流入額を計上した。

運用資産

2011年12月31日現在の運用資産は、2010年12月31日現在から180億スイス・フラン減少して、7,500億スイス・フランとなった。株式市場業務の業績の低迷と、主にユーロの対スイス・フラン相場が3%下落したことによる為替差損が、新規純資金流入額と債券市場の好業績の効果を相殺し、更に上回った。

運用資産の粗利益率

運用資産の粗利益率は101ベース・ポイントであった。上述した戦略的投資ポートフォリオの売却に関する調整後の粗利益率は96ベース・ポイントで、前年度を4ベース・ポイント上回った。粗利益率の計算は、不動産ファンドに関する損益の効果を除いて行っている。

リテール&コーポレート

営業実績

2011年度の業績

2011年度の税引前利益は19億1,900万スイス・フランであった。これには戦略的投資ポートフォリオの売却による利得2億8,900万スイス・フラン及びコスト削減プログラムに付随する事業再編費用3,200万スイス・フランが含まれている。これら2項目の影響を調整した後の税引前利益は16億6,200万スイス・フランであり、2010年度の17億7,200万スイス・フランを下回った。これは、低金利の環境が続いたために受取利息が減少したことが主な要因である。

営業収益

営業収益合計は、前年度の38億7,000万スイス・フランから40億8,500万スイス・フランまで増加した。これには上述した戦略的投資ポートフォリオの売却による利得が含まれている。この利得の影響を調整した後の営業収益は、前年度から2%減の37億9,600万スイス・フランであった。

受取利息純額は前年度から4%減少した。これは、市場の低金利が預金残高の増加分を相殺して更に上回った結果、預金利ざやが大幅に減少したことが主な要因であった。更に、受取利息純額は、ウェルス・マネジメント部門とリテール&コーポレート部門の間で行われた資金業務関連の収益の配分に伴う調整により影響を受けた。市場の低金利は複製ポートフォリオからの収益にも影響を与え、受取利息純額は減少した。これらの効果は、2010年度後半に取得した戦略的投資ポートフォリオからの受取利息の増加分を相殺し、更に上回った。受取報酬及び手数料純額は2010年度の11億7,800万スイス・フランとほぼ同じ11億7,500万スイス・フランであった。これは、投資信託に関する手数料の減少が、信用関連手数料の増加と取引ベース手数料の増加によりほとんど相殺されたためである。トレーディング収益純額は、前年度の2億4,900万スイス・フランから3億3,300万スイス・フランまで増加した。これは主に資金業務関連の収益の増加と、顧客のトレーディング活動に結び付いた外国為替収益の増加を反映したものである。その他の収益は、上述した戦略的投資ポートフォリオの売却により、2010年度の9,700万スイス・フランに対し、2011年度は3億5,000万スイス・フランとなった。貸倒引当金繰入額は、2010年度の7,600万スイス・フランに対し、2011年度は1億100万スイス・フランであった。これはほとんど、一般貸倒引当金の8,200万スイス・フランの増加（主に2011年第3四半期に計上された。）によるものであった。

営業費用

営業費用は、上述の事業再編費用が一因となり、前年度の20億9,800万スイス・フランから2011年度には21億6,600万スイス・フランとなった。これらの費用を除くと営業費用は2%増加した。人件費は、前年度の16億2,500万スイス・フランから16億6,600万スイス・フランまで増加した。事業再編費用を除いた人件費は16億3,700万スイス・フランであり、2010年度とほぼ同じであった。これは、給与の増加が、2011年度の平均人員数

が4%減少したことと、賞与の見越計上額が2010年度に比べて減少したことによりほとんど相殺されたためである。一般管理費は、2010年度の8億3,600万スイス・フランに対し、2011年度は8億3,400万スイス・フランであった。他の事業部門への正味費用請求額は、前年度の5億900万スイス・フランから8%減の4億7,000万スイス・フランとなった。これは、リテール&コーポレート、ウェルス・マネジメント及びその他の部門間のサービス・レベルに関する合意と配分の見直しに伴い、費用配分キーを改良したことが主な要因であった。減価償却費は、前年度の1億4,600万スイス・フランに対して、2011年度は1億3,600万スイス・フランであった。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

営業実績

2011年度の業績

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2010年度には1億3,000万スイス・フランの税引前損失を計上したのに対し、2011年度には5億3,400万スイス・フランの税引前利益を計上した。このように業績が改善したのは、手数料、受取利息及び売却可能ポートフォリオの投資利得の増加により、米ドル建て収益が12%増加した結果である。営業費用は、訴訟引当金の大幅減と事業再編費用の減少により、米ドル建てで1%減少した。ウェルス・マネジメント・アメリカズの事業再編費用は、2010年度の1億6,200万スイス・フランに対し、2011年度は1,000万スイス・フランであった。更に、2011年度には、発生基準で計上されるミューチュアル・ファンドの一定の手数料について会計上の見積りが変更されたことに関連して、報酬費用控除後で3,000万スイス・フランの税引前利益を計上した。

営業収益

2011年度の営業収益は、2010年度の55億6,400万スイス・フランを5%下回る52億9,500万スイス・フランであったが、米ドル建てでは12%増加した。受取利息純額は2億2,600万スイス・フラン減の40億1,800万スイス・フランとなったが、米ドル建てでは12%増加した。経常収益は、運用資産残高の増加に伴う管理口座及びミューチュアル・ファンドによる収益の増加を受け、米ドル建てで15%増加した。更に、経常収益には、上述の通りミューチュアル・ファンドの一定の手数料の認識について会計上の見積りが変更されたことに関する4,500万スイス・フランが含まれていた。取引ベース収益は10%減少したが、米ドル建てでは6%増加した。これは、保険及び年金保険、オルタナティブ投資及び株式商品からの収益が増加したためである。受取利息は5%増（米ドル建てでは24%増）の7億2,900万スイス・フランとなった。これは、証券ベース貸付及び抵当貸付の顧客残高が増加したことと、貸付商品の利回りの上昇によるものであった。更に2011年度には、実効利率法に基づく予測将来キャッシュ・フローを適切に反映するために、売却可能ポートフォリオの不動産担保証券に関して、2,000万スイス・フランをその他の包括利益から再分類したことによるプラスの調整額が含まれていた。この調整額は過去においては重大な金額ではなかった。トレーディング収益は21%減（米ドル建てでは7%減）の4億5,000万スイス・フランとなった。これは、課税債券及び地方債のトレーディング収益の減少によるものであり、仕組債のトレーディング収益の増加により一部相殺されている。その他の収益は84%増の1億300万スイス・フランとなった。これはUBSバンクUSAの売却可能ポートフォリオの金融投資の売却による実現利得が、前年度の400万スイス・フランに対し、8,100万スイス・フラン増加したためである。これらの利得は、リスク管理を目的として当行の運用方針のパラメーターの範囲内で投資ポートフォリオのリバランスを実施した結果である。更に、2010年度のその他の収益には、シカゴ・オプション取引所の株式会社化に係るウェルス・マネジメント・アメリカズ持分からの利得700万スイス・フランが含まれていた。

営業費用

営業費用は、人件費以外の費用が減少したため、2010年度の56億9,400万スイス・フランから16%減の47億6,000万スイス・フランとなった。米ドル建てでは1%の減少であった。2011年度の営業費用には1,000万スイス・フラン、2010年度には1億6,200万スイス・フランの事業再編費用が含まれていた。

2011年度の人件費は、前年度の42億2,500万スイス・フランを9%下回る38億4,000万スイス・フランであった。人件費に含まれる事業再編費用は、2010年度の3,500万スイス・フランに対し、2011年度は500万スイス・フランであった。米ドル建てでは、人件費は7%増加した。この増加は、収益の増加に伴ってファイナンシャル・アドバイザー報酬が13%増加したことと、ファイナンシャル・アドバイザーの採用に関連する報酬

支払義務及び前払金のための費用が6%増加したことによる。給与及びその他の人件費は15%減少したが、米ドル建てでは2010年度とほぼ同じであった。2011年12月31日現在の前払報酬の残高は、2010年12月31日現在から15%増の35億8,400万スイス・フランであったが、米ドル建てでは14%増加した。この増加には、グロースプラス・プログラムの第二回目のトランシュに関連して2011年度初期に行った予定通りの支払額が含まれている。前払報酬は、従業員の契約の存続期間にわたり、定額法で償却される。

人件費以外の費用は、2010年度の14億7,000万スイス・フランから37%減の9億2,000万スイス・フランであった。米ドル建てでは26%増加した。人件費以外の費用に関連する事業再編費用は、前年度の1億2,700万スイス・フランに対して、2011年度は500万スイス・フランであった。一般管理費は36%（米ドル建てでは24%）減少した。これは、訴訟引当金が3億2,000万スイス・フランから7,000万スイス・フランまで減少したことと、不動産の評価減に関連する事業再編費用の減少によるものであった。この減少は、専門家費用（弁護士費用及びコンサルティング料）の増加により一部相殺された。減価償却費は50%（米ドル建てでは41%）減少した。これは、不動産の減損に関連して事業再編費用が減少したことと、コーポレート・センターの共通業務からの配分が減少したことによるものであった。

運用資産の動向

新規純資金

新規純資金は、前年度の61億スイス・フランの流出に対して、2011年度は121億スイス・フランの流入であった。かかる回復は、経験豊富なファイナンシャル・アドバイザーの採用による流入額の増加と、ファイナンシャル・アドバイザーの削減による流出額の減少を含む、ファイナンシャル・アドバイザーの正味の採用からの純資金流入額が増加したためであった。UBSに1年超勤めているファイナンシャル・アドバイザーからの新規純資金は引き続きプラスであったが、2010年度より減少した。利息及び配当収入を算入すると、ウェルス・マネジメント・アメリカズの新規純資金流入額は、2010年度の130億スイス・フランに対し、2011年度は304億スイス・フランであった。

運用資産

ウェルス・マネジメント・アメリカズの2011年12月31日現在の運用資産は、2010年12月31日現在の6,890億スイス・フランを3%上回る7,090億スイス・フランであった。米ドル建てでは、利息及び配当収入を含むプラスの新規純資金が、市場動向の低迷により一部相殺された結果、運用資産は2%増加した。2011年12月31日現在の運用勘定資産は、1年前から7%増の1,900億スイス・フランであった。米ドル建ての運用勘定資産は6%増加し、運用資産に占める割合は、2010年12月31日現在の26%に対して27%となった。

運用資産の粗利益率

運用資産の粗利益率は、2010年度の80ベース・ポイントから、2011年度には79ベース・ポイントに低下した。この低下は、平均運用資産の3%減に対し、収益が5%減少した結果である。米ドル建てでは、運用資産の粗利益率は2ベース・ポイント上昇して、2011年度は80ベース・ポイントとなった。この上昇は、平均運用資産の10%増に対し、収益が12%増加した結果である。受取利息純額、受取報酬及び手数料純額並びにその他の収益の増加は、粗利益率にそれぞれ1ベース・ポイント寄与したが、トレーディング収益の減少に伴う1ベース・ポイントの低下により一部相殺されている。

グローバル・アセット・マネジメント

営業実績

2011年度の業績

2011年度の税引前利益は、2010年度の5億1,600万スイス・フランに対し、4億2,800万スイス・フランであった。運用手数料純額の減少と、主にオルタナティブ投資及びクオンツ投資における実績報酬の減少は、費用の減少によって部分的にしか相殺されなかった。費用には、コスト削減プログラム及びINGインベストメント・マネジメントのオーストラリア事業の買収の両方に関連する事業再編費用2,600万スイス・フランが含まれていた。

営業収益

営業収益合計は、2010年度の20億5,800万スイス・フランに対し、2011年度は18億300万スイス・フランであった。この減少は、市場動向の低迷と、ほぼ年間を通してスイス・フラン高であったことにより、平均運用資産が減少した結果である。実績報酬も、特にオルタナティブ投資及びクオンツ投資において減少した。

営業費用

営業費用合計は、2010年度の15億4,200万スイス・フランに対し、2011年度は13億7,500万スイス・フランであった。これは主に人件費の減少と一般管理費の減少によるものであり、これらはいずれも、スイス・フラン高とコスト削減プログラムに伴う経費削減が一因となった。2011年度には合計2,600万スイス・フランの事業再編費用を計上したが、このうち1,900万スイス・フランはコスト削減プログラム、700万スイス・フランはINGインベストメント・マネジメントの事業の買収に関するものであった。

人件費は、2010年度の10億9,600万スイス・フランに対し、2011年度は9億5,500万スイス・フランであった。これは主に、利益が減少した結果、変動報酬の見越計上が減少したことと、スイス・フラン高、及びコスト削減プログラムに伴う経費削減によるものであった。

一般管理費は、2010年度の4億スイス・フランに対し、2011年度は3億7,500万スイス・フランであった。これは主に、建物費用、IT及び広告費用の減少、並びに過去の事業閉鎖に関して以前計上した費用900万スイス・フランの戻入によるものであった。

他の事業部門への正味費用請求額は、2010年度の500万スイス・フランに対し、2011年度は100万スイス・フランであった。

運用資産の動向

新規純資金

マネー・マーケット・フローを除き、2011年度における第三者からの新規純資金流入額は122億スイス・フランであり、2010年度の純資金流入額は162億スイス・フランであった。2011年度におけるUBSのウェルス・マネジメント事業の顧客からの純資金流出額は31億スイス・フランであり、2010年度の純資金流出額は81億スイス・フランであった。UBSのウェルス・マネジメント事業からのフローには、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからグローバル・アセット・マネジメントへの以下の2つの資産運用とリサーチに関する責任の移管が含まれている。18億スイス・フランのマルチ・マネジャー・オルタナティブ・ファンドが、オルタナティブ及びクオンツ投資に移管され、29億スイス・フランのプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズがインフラ及びプライベート・エクイティに移管された。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが当該ファンドの顧客に対する助言を継続しているため、これらの資産は、両事業部門で運用資産として計上されている点に注意が必要である。

第三者からのマネー・マーケットの純資金流入額は、2010年度の20億スイス・フランに対して、2億スイス・フランとなった。UBSのウェルス・マネジメント事業の顧客からのマネー・マーケットの純資金流出額は、2010年度の83億スイス・フランに対して、50億スイス・フランとなった。

運用資産

運用資産合計額は、2010年12月31日現在の5,590億スイス・フランから、2011年12月31日現在は5,740億スイス・フランまで増加した。これは主にINGインベストメント・マネジメントの事業の買収に伴う250億スイス・フランの増加によるものであり、市場動向の低迷により一部相殺されている。当該買収前の合意に基づき、買収した運用資産の一部は2012年度上半期に売却又は償還される。このような追加の活動により、買収した運用資産のおよそ半分が2012年度上半期中に正味で売却される見込みである。

当年度中、運用資産はかなり変化したが、市場の変動や為替の動きにより、平均としては前年度を下回った。2011年通年では、運用資産に対する為替の影響は均一であったが、市場動向の低迷がプラスの新規純資金を相殺し、更に上回った。

運用資産の粗利益率

粗利益率は、2010年度の36ペーシス・ポイントに対し、2011年度は33ペーシス・ポイントであった。これは主にオルタナティブ投資及びクオンツ投資の実績報酬の減少を反映したものである。

事業分野別業績

従来型運用業務

収益は、2010年度の12億5,900万スイス・フランに対し、2011年度は10億9,700万スイス・フランとなった。この減少の大部分は、市場動向の低迷と、ほぼ年間を通してスイス・フラン高となったことにより、平均運用資産が減少した結果である。

粗利益率は、2010年度の25ベシス・ポイントに対し、23ベシス・ポイントとなった。これは主に資産構成の変化によるものであった。

新規純資金流入額は、前年度には42億スイス・フランの流入額を計上したのに対し、2011年度は計上がなかった。マネー・マーケット・フローを除くと、新規純資金流入額は、前年度の106億スイス・フランに対し、47億スイス・フランであった。株式部門の純資金流入額は、前年度の75億スイス・フランに対し、47億スイス・フランであった。債券部門の純資金流入額は、前年度の97億スイス・フランに対し、57億スイス・フランであった。マルチアセット部門の純資金流出額（オルタナティブ投資及びクオンツ投資、グローバル不動産投資又はインフラ及びプライベート・エクイティによる運用ではないオルタナティブ投資に関連するフローを含む。）は、前年度の66億スイス・フランに対し、57億スイス・フランであった。

運用資産は、2010年12月31日現在の4,870億スイス・フランに対し、2011年12月31日現在は4,970億スイス・フランであった。この増加は主にINGインベストメント・マネジメントの事業の買収によるものであり、市場動向の低迷により一部相殺されている。マンダートの種類別では、運用資産のうち1,410億スイス・フランは株式運用、1,410億スイス・フランは債券、920億スイス・フランはマネー・マーケット、1,230億スイス・フラン（オルタナティブ投資及びクオンツ投資、グローバル不動産投資又はインフラ及びプライベート・エクイティによる運用ではないオルタナティブ投資60億スイス・フランを含む。）はマルチアセットに関するものであった。

オルタナティブ投資及びクオンツ投資

2011年度の収益は、前年度の3億2,500万スイス・フランに対し、2億5,300万スイス・フランであった。これは主に実績報酬が5,000万スイス・フラン減少したことによるものであり、同時に粗利益率も88ベシス・ポイントから76ベシス・ポイントに低下した。運用手数料も、主に平均運用資産の減少に伴って減少した。

新規純資金流出額は、前年度の32億スイス・フランから8億スイス・フランとなった。このフローには、マルチ・マネジャーによるオルタナティブ・ファンドの運用とリサーチに関する責任がウェルス・マネジメント&スイス・バンクから移管されたことに関する18億スイス・フランが含まれている。

運用資産は、2010年12月31日現在の340億スイス・フランに対し、2011年12月31日現在は310億スイス・フランであった。グローバル・アセット・マネジメント内で実施されたインフラ事業及びプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ事業からインフラ及びプライベート・エクイティへの移管（2011年7月1日付）は、上述したウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門からの移管により、一部相殺された。

グローバル不動産投資

収益は、前年度の2億5,800万スイス・フランに対し、2億6,300万スイス・フランであった。これは主に、取引手数料及び実績報酬の増加が、スイス・フラン高による為替の影響を相殺し、更に上回ったためである。結果として、粗利益率は68ベシス・ポイントから72ベシス・ポイントまで上昇した。

新規純資金流入額は、2010年度の6億スイス・フランに対し、16億スイス・フランであった。

運用資産は、主として新規純資金流入額により、2010年12月31日現在の360億スイス・フランから、2011年12月31日現在では380億スイス・フランまで増加した。

インフラ及びプライベート・エクイティ

収益は、前年度の1,400万スイス・フランに対し、2,400万スイス・フランであった。この増加は、UBSインターナショナル・インフラストラクチャー・ファンドに対する共同投資からの一時的分配手数料と、オルタナティブ投資及びクオンツ投資からのインフラ事業及びプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ事業の移管が主な要因であった。この移管の結果、この事業分野の名称は、インフラ及びプライベート・エクイティに変更された。

新規純資金流入額は、前年度の1億スイス・フランに対し、35億スイス・フランであった。これは主に、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門からプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ事業の運用とリサーチに関する責任が移管された結果生じた29億スイス・フランの流入によるものであった。

運用資産は、2010年12月31日現在の10億スイス・フランに対し、2011年12月31日現在は80億スイス・フランであった。この増加は、主として、上述したウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門からの移管と、グローバル・アセット・マネジメント内で実施したインフラ事業及びプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ事業のオルタナティブ投資及びクオンツ投資からの移管（2011年7月1日付）に関するものであった。

ファンド・サービス

収益は、前年度の2億200万スイス・フランに対し、1億6,500万スイス・フランであった。これは主に、管理資産の平均金額の減少に伴う管理報酬の減少と、受取利息の減少によるものであった。

管理資産に対する粗利益率は、前年度の5ベース・ポイントに対し、4ベース・ポイントであった。

新規管理資産の純流出額は、前年度の8億スイス・フランに対して、55億スイス・フランとなった。

管理資産総額は、3,900億スイス・フランから3,750億スイス・フランとなった。これは市場動向の低迷と為替の影響及び純資金流出額によるものであった。

運用実績

2011年度はマクロ経済の不確実性が広範囲に及んで市場のボラティリティが高まり、ファンダメンタル分析に基礎を置くマネジャーにとっては厳しい年となった。従来型ストラテジーのアクティブ運用はこの環境下で苦闘したが、オルタナティブ・ストラテジーは全般的に好調であった。

コア/バリュースト株ストラテジーは、2011年度は全般的にベンチマークの実績を下回った。これは、特に第3四半期の困難な市場により、ポジションが不利になったことが主な要因であった。主要なグローバル、ヨーロッパ及び米国の大型株ストラテジーはベンチマーク及びピアグループの平均を下回った。一方、集中型汎ヨーロッパ・ストラテジーは、ほとんどのアジア及び新興市場ストラテジーと同様、ベンチマーク及びピアグループの平均を上回った。特に、集中型汎ヨーロッパ、新興市場及びグローバル・サステナブル・レスポンシブル・ストラテジーは全て、過去3暦年の各年においてそれぞれのベンチマークを上回った。小型株ストラテジーの中では、2011年度はオーストラリアの実績が特に好調で、ヨーロッパ及びスイスの小型株と同様、やはり過去3暦年の各年においてベンチマークを上回った。過去3年間に於いて、主要なグローバル、グローバル（米国を除く）、汎ヨーロッパ、アジア、新興市場及びオーストラリアの大型株は、年換算ベースでそれぞれのベンチマークを明らかに上回った。一方、米国大型株はベンチマークを下回った。

2010年度に好調であったグロース株ストラテジーは、2011年度はそれに匹敵する利益を挙げるため苦闘した。最も重要な米国大型株セレクト・ストラテジーは、2011年度はベンチマークをやや下回ったにもかかわらず、ピアグループはかなり上回った。特に、ベンチマークとピアグループを上回ったのは米国小型株グロースで、過去3暦年の各年においてベンチマークを上回った。主要なグロース株ストラテジーの大部分は、2011年末までの3年間に於いて、ベンチマークをかなり上回った。

ストラクチャード・エクイティ・ストラテジーの2011年度実績は入り混じったものとなった。一部のグローバル、米国、英国及び日本のアクティブ・ストラテジーはベンチマークを上回った。米国アクティブ（クオンツ大型株ストラテジー）の実績は、ベンチマークとピアグループを十分上回り、過去3暦年の各年においてベンチマークを上回った。米国市場ニュートラル（オルタナティブ・ファンダメンタルベース大型株ストラテジー）は、2011年度は現物株式を上回る堅調なプラスのリターンを上げた。アクティブ・ストラクチャード・エクイティ・ストラテジーの大部分は、3年間にわたってベンチマークを上回った。パッシブ・ストラテジー及び上場ファンドは、市場の不安定さにもかかわらず高い追跡精度を維持して、2011年度の目標値を達成した。

2011年度の債券市場を支配した要因は、ヨーロッパ周辺国のソブリンを取り巻く不確実性であった。当事業部門の債券ストラテジーの多くが2011年度はベンチマークを下回ったが、3年間の実績は比較的好調を維持した。この1年間の低迷はほとんどの地域及びストラテジーで一貫しており、従来型グローバル・ストラテジーと地方債ストラテジー（オーストラリア、カナダ、スイス、英国及び米国等）の両方において、またいくつかの広範な部門（新興市場、ハイ・イールド及びアジア債券）において明らかであった。高アルファ・ストラテジー（グローバル・フィクスト・インカム・オポチュニティー及び米国コア・プラス等）の一部、及び個別地域ストラテジー（ユーロ企業及び日本債券等）の一部は、2011年度はベンチマークを上回った。多くのストラテジーが2011年度はピアグループの平均を下回ったが、ピアグループにおける3年間の順位は上昇した。マネー・マーケット・ファンドは、引き続き元本確保の目標を達成した。

グローバル・インベストメント・ソリューションズ部門が運用する主要なマルチアセット・ストラテジーの絶対的パフォーマンスは、2011年度はマイナスとなり、相対的パフォーマンスはベンチマークをわずかに下回った。長期実績は好調を維持し、主要ストラテジーの大部分は3年間にわたってピアグループの上位4分の1以内を維持した。2011年度上半期の堅調な実績を受けてストラテジーのポジションは下半期には守勢に回ったが、これが市場の反発に伴い相対的パフォーマンスを下げる結果となった。単独型アクティブ通貨ストラテジーのリターンは1年間ではマイナスであったが、より長期ではプラスであった。

グローバル・インベストメント・ソリューションズ部門が運用する絶対収益ストラテジーは引き続きポジションを強化しており、3年間にわたってピアグループの上位4分の1以内を維持している。景気循環重視ストラテジーの実績は堅調で、1年間の実績はほぼ横ばいとなり、ピアグループの上位4分の1以内を維持した。転換社債ストラテジーは、絶対的、相対的いずれも全体的に困難な年となったが、長期業績は好調を維持した。

オルタナティブ投資及びクオンツ投資では、ヘッジ・ファンドが引き続き困難な市場環境をうまく切り抜けた。オコナーのシングル・マネジャー・ファンドはプラスの収益を上げ、絶対的及びリスク調整後ベースでほとんどのピアグループ会社の実績を上回った。マルチ・マネジャー業務の収益は、ストラテジー毎にまちまちであった。市場中立型以外のポートフォリオの実績はわずかにマイナスとなったが、相対的価額及び債券裁定取引型ポートフォリオの当年度の実績はプラスとなった。

グローバル不動産部門では、直接ヨーロッパ・ストラテジーの大半が、2011年度にはプラスの絶対収益を上げた。スイス・コンポジットの2011年度の実績はベンチマークを上回った。英国の最重要ファンドの2011年度の実績はベンチマークを上回り、ピアグループの上位4分の1以内を維持した。米国の不動産及び農地ストラテジーは、2011年度において好調な絶対収益を上げた。日本では、最重要J-REITの実績はベンチマークを下回った。不動産証券ストラテジーでは、グローバル・ストラテジーの実績がベンチマークを下回ったが、スイスの最重要ストラテジーはベンチマークを上回った。マルチ・マネジャー・ストラテジーの当年度の絶対リターンはプラスとなった。

インフラ及びプライベート・エクイティ部門では、2011年6月に世界最大のオフショア・ガス輸送システムであるガスレッドの重要な持分を取得したが、これにより最も重要な直接インフラ・ストラテジーが、ほぼ完全に投資された。この戦略の実績は収益目標に合致するものとなった。インフラストラクチャー・ファンド・オブ・ファンズ・ストラテジーの実績は年間を通じて上昇した。プライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズ・ストラテジーの実績はほぼ期待に沿うものとなった。

インベストメント・バンク

営業実績

2011年度の実績

2011年度の税引前収益は、2010年度の21億9,700万スイス・フランに対し、1億5,400万スイス・フランであった。2011年度における自己クレジット利得15億3,700万スイス・フラン及び不正取引事件に関する損失18億4,900万スイス・フラン、並びに2010年度における自己クレジット損失5億4,800万スイス・フランを除くと、2011年度の税引前収益は、2010年度の27億4,500万スイス・フランに対し、4億6,600万スイス・フランであった。これは、全ての事業分野における収益の減少と、スイス・フラン高によるものであった。

営業収益合計の報告額

2011年度の営業収益合計は、前年度の120億1,000万スイス・フランを25%（米ドル建てでは11%）下回る90億4,000万スイス・フランであった。当年度中、株式部門において不正取引事件による損失18億4,900万スイス・フランが発生した。当年度は、堅調なスタートを切った後、ユーロ圏の不安定性の高まりと米国債の格下げにより流動性が不足してクレジット業務に影響を与えたが、一方でマクロ業務はボラティリティの高まりから恩恵を受けた。更に、取引高の減少と顧客活動の減退が株式部門に影響を与えた。

貸倒引当金繰入額／戻入額

2010年度には正味貸倒引当金繰入額のゼロ計上となったのに対し、2011年度は1,200万スイス・フランの正味貸倒引当金戻入額を計上した。2011年度の戻入額は、主に再分類証券及び同様の取得証券に関連するものであった。

自己クレジット

公正価値での測定を指定された金融負債に関する自己クレジット利得は、2011年度は15億3,700万スイス・フランであった。これは主に当年度中の当行の信用スプレッドの拡大によるものであった。2010年度には、主に当行の信用スプレッドの縮小により、自己クレジットに関する損失5億4,800万スイス・フランを計上した。

事業部門別の営業収益

2011年度、当行は事業部門において2つの構造上の変更を実施した。リスク管理プレミアムを株式部門及びFICC部門から投資銀行部門に移管したこと、コモディティ事業（以前は株式部門に計上されていた。）をFICC部門に移管したことである。当該変更は重大なものではなく、従って部門レベルでの修正再表示は不要であった。しかし、事業分野別成績の説明を補足するため、関連箇所において当該変更に言及した。

投資銀行部門

2011年度の投資銀行部門の収益は、前年度の24億1,400万スイス・フランから43%減の13億7,100万スイス・フランであった。世界資本市場における活動の減退やリスク管理プレミアム（2010年度に比べて増加した。）の配分の変更及びスイス・フラン高の影響が、この主な要因となった。米ドル建てでは33%の減収となった。

アドバイザリー業務収益は、2011年度上半期に市場がより堅調となった結果、前年度の8億4,600万スイス・フランから14%増加して、9億6,400万スイス・フランとなった。当行の市場シェアは2010年度に比べて若干上昇した。

資本市場業務収益は、前年度の19億9,400万スイス・フランに対し、2011年度は13億2,900万スイス・フランであった。この一因となったのは、ヨーロッパにおける政府債務危機が深まったことと、米国の経済成長の鈍化が市場活動の水準を低下させたことであった。株式資本市場業務の収益は、前年度の10億2,000万スイス・フランから44%減の5億7,400万スイス・フランとなった。これは、米ドル建て手数料収入プールの25%減に対し、全ての地域で収益と市場シェアが低下したためであった。債券資本市場業務の収益は、米ドル建ての市場手数料収入プールが12%増加した一方で市場シェアが低下したため、前年度の9億7,400万スイス・フランから22%減の7億5,500万スイス・フランとなった。

その他の手数料収入及びリスク管理収益は、前年度のマイナス4億2,600万スイス・フランに対し、2011年度はマイナス9億2,100万スイス・フランとなった。この減少は、リスク管理プレミアムの増加及び投資銀行部門への同プレミアムの配分変更によるものであった。

証券部門

証券部門の収益は、2010年度の101億4,400万スイス・フランに対し、2011年度は79億6,900万スイス・フランであった。米ドル建てでは7%の減収となった。

株式部門

株式部門の収益は、主にスイス・フラン高により、2010年度の44億6,900万スイス・フランから17%減の36億9,800万スイス・フランとなった。米ドル建てでは2%の減収であった。

現物株式業務の収益は、前年度の17億7,600万スイス・フランから17%減の14億8,000万スイス・フランであった。米ドル建てでは2%の減収であった。この減少は、主に取引高と顧客活動の減少によるものであった。ただし、現物株式取引市場における当行のシェアは2010年度に比べて若干上昇した。

デリバティブ及び株式連動収益は、前年度の15億8,000万スイス・フランに対し、2011年度は10億3,500万スイス・フランであった。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域におけるデリバティブ収益の減少は、アジア太平洋地域及び南北アメリカ地域での増収分を相殺して更に上回った。これに加えて、トレーディング収益は市場におけるボラティリティの継続の影響を受けた。株式連動収益は、株価と取引高が低下したことと、発行市場における活動の減退が流通市場に影響を与えたことにより、減少した。

プライム・サービス業務の収益は、当行の残高の大部分が米ドル建てのところスイス・フラン高となったため、3%減の10億900万スイス・フランとなった。証券貸付業務収益が改善された結果、米ドル建ての収益は15%増加した。

その他の株式業務収益は、主に上述したリスク管理プレミアムの配分変更により、前年度の7,700万スイス

・フランから1億7,500万スイス・フランとなった。自己勘定取引業務の収益は、2010年度よりは減少したものの、プラスを維持した。

フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ (FICC) 部門

FICC部門の収益は、主にスイス・フラン高により、前年度の56億7,500万スイス・フランから25%減の42億7,100万スイス・フランとなった。米ドル建てでは11%の減収であった。クレジット業務、マクロ業務及び新興市場を合算した収益は、前年度の50億9,300万スイス・フランから11%減の45億5,800万スイス・フランとなったが、マクロ業務の業績が改善したため、米ドル建てでは6%増加した。

クレジット業務の収益は、主にフロー業務の時価評価損失により、2010年度の23億400万スイス・フランから15億4,800万スイス・フランまで減少した。ユーロ圏や世界の経済見通しに関する懸念が市場の変動、流動性及び顧客活動に大きな影響を与え、フロー・トレーディングにとっては厳しい状況となったが、クレジット・ソリューションズの業績が上向いたことで一部相殺された。

マクロ業務の収益は、2010年度の22億6,800万スイス・フランから26億1,500万スイス・フランまで増加した。収益は金利業務の全てのラインで増加した。外国為替業務は、2011年度下半期の市場の変動や、当行の新しい電子株取引プラットフォームから恩恵を受けた。非線型金利取引業務収益は、前年度のマイナス計上から2011年度にはプラス計上に転じた。

新興市場業務の収益は、前年度の5億2,100万スイス・フランから3億9,500万スイス・フランまで減少した。これは、クレジット業務及び金利業務の減収分が、外国為替業務の増収分を相殺し、更に上回ったためである。ラテンアメリカでは収益が改善したが、アジアとヨーロッパはともに減収となった。

その他のFICC部門の収益は、主に残余リスク・ポジションからの損失により、2010年度のプラス5億8,100万スイス・フランから、2011年度はマイナス2億8,800万スイス・フランとなった。2011年度の収益には、残余リスク・ポジションからのマイナス2億9,600万スイス・フラン(2010年度はプラス7億3,700万スイス・フラン)が含まれていたが、これは、モノライン保険会社との間で一時金換算の可能性について原則的合意に達した後の信用評価調整スプレッドの拡大と信用評価調整額の増加によるものであった。

当行は、デリバティブ・ポートフォリオに関する借方評価調整により、2010年度には1億5,500万スイス・フランの利益を計上したのに対し、2011年度は2億4,400万スイス・フランの利益を計上した。これは、UBSのクレジット・デフォルト・スワップのスプレッドが両期間において拡大したためであった。

営業費用

2011年度の営業費用合計は、主にスイス・フラン高により、前年度の98億1,300万スイス・フランから9%減の88億8,600万スイス・フランとなった。コスト削減プログラムに付随する事業再編費用2億1,600万スイス・フランを除くと、営業費用は12%減少した。米ドル建てでは営業費用は4%増加した。

人件費は、前年度の67億4,300万スイス・フランから14%減の58億100万スイス・フランとなった。これは、変動報酬の見越計上額の減少と、スイス・フラン高の有利な影響によるものであった。更に、2010年度の人件費には、英国銀行賞与特別税にかかる費用1億9,000万スイス・フランが含まれていた。

一般管理費は、前年度の26億9,300万スイス・フランから26億3,700万スイス・フランまで減少した。これは、スイス・フラン高と英国の付加価値税の戻入によるものであり、英国銀行税1億600万スイス・フランにより一部相殺されている。

他の事業部門からの正味費用請求額は、前年度の6,400万スイス・フランに対し、2011年度は1億6,100万スイス・フランであった。これは、2011年度初期に、インベストメント・プロダクツ&サービス部門の形成の一環として約280名がウェルス・マネジメント&スイス・バンクへ異動となったためである。

2011年度の減価償却費は、主にITハードウェアの減価償却費の減少により、2010年度の2億7,800万スイス・フランから9%減の2億5,400万スイス・フランとなった。

無形資産償却費は、2010年度と同水準の3,400万スイス・フランであった。

コーポレート・センター

2011年度の業績

コーポレート・センターの税引前損益は、2010年度は7億9,500万スイス・フランの利益を計上したのに対し、2011年度は3億6,300万スイス・フランの損失計上であった。これはSNBスタブファンド株式を取得する当

行オプションの価値の低下と、2011年度における不動産売却益の減少を主に反映している。

営業収益

コーポレート・センターの営業収益は、2010年度には11億3,500万スイス・フランのプラス計上であったが、2011年度は8,000万スイス・フランのマイナス計上となった。SNBスタブファンド株式を取得する当行オプションの再評価により2011年度に1億3,300万スイス・フランの損失を計上したが（2010年度は7億4,500万スイス・フランの利益を計上した。）、これは予測キャッシュ・フローの減少と、ファンド資産のリスク・プレミアムの増大を反映したものであった。

事業部門への配分後にコーポレート・センターに残存する資金業務関連収益は、2010年度には1億5,200万スイス・フランの利益計上であったのに対し、2011年度は3,800万スイス・フランの利益計上となった。更に、2010年度の収益には、ニューヨークに事務所スペースを保有する関連会社に対する投資の売却に係る利得1億8,000万スイス・フラン及びスイスの不動産の売却による利得1億5,800万スイス・フランが含まれていたのに対し、2011年度の収益にはスイスの不動産の売却による利得7,800万スイス・フランが含まれていた。

営業費用

コーポレート・センターの営業費用は、事業部門にサービスを配分する前の合計ベースでは、2010年度の82億200万スイス・フランから77億6,200万スイス・フランまで減少した。この減少は、スイス・フランに対する米ドルと英ポンドの値下りによる為替差益6億4,700万スイス・フランに加え、UBSの不動産統合戦略の実行とIT費用の削減に伴う約4億スイス・フランの効率性向上イニシアチブ及びその他のコスト削減プログラムの効果によるものであった。これは、事業再編費用1億9,600万スイス・フラン、技術への集中的投資、規制要件の拡大に対応するために必要となった管理部門の能力拡大、及びコーポレート・センターにおける継続的なサービスの統合に伴う約4億スイス・フランの費用の増加により一部相殺された。

人件費は前年度から1億8,600万スイス・フラン減の36億8,400万スイス・フランとなった。これは主に為替差益2億9,800万スイス・フランによるものであり、2011年度下半期のコスト削減プログラム、規制要件に対応する能力の拡大、及び他の事業部門からの従業員の異動に伴う従業員関連の事業再編費用5,500万スイス・フランにより一部相殺されている。

一般管理費は、為替差益3億スイス・フランが、コスト削減プログラムの一環として行った不動産ポートフォリオの統合による事業再編費用1億1,300万スイス・フランにより一部相殺されたため、前年度の33億5,100万スイス・フランから1億7,200万スイス・フラン減少した。更に、効率性向上イニシアチブ及びその他のコスト削減の効果は、上述の業務需要の増大（グループ・テクノロジーに影響を与えた。）及びコーポレート・センターにおけるサービスの統合により相殺された。

減価償却費は、主に為替差益4,900万スイス・フランと減損損失の戻入により、前年度から8,100万スイス・フラン減の7億2,800万スイス・フランとなった。この減少は、主に上述した2011年度における不動産の統合に関連する事業再編費用2,800万スイス・フランにより一部相殺された。

事業部門に請求された共通業務費用純額は、前年度を3億8,000万スイス・フラン下回る74億7,900万スイス・フランであった。事業部門への配分後に残存する営業費用合計は、前年度の3億4,300万スイス・フランに対し、2億8,300万スイス・フランであった。この減少は、2011年度における付加価値税引当金の取崩2,200万スイス・フランと変動報酬の見越計上額の戻入1,900万スイス・フランによるものであった。更に、2011年度の費用には、訴訟引当金の減少が含まれており、インベストメント・バンク及び「大き過ぎてつぶせない」(too-big-to fail)プログラムから移管されたSNBスタブファンドの投資管理チームに関する追加費用により一部相殺されている。

従業員

2011年度末現在のコーポレート・センターの従業員数は19,270名であり、このうち18,996名は、使用したサービスに基づいて各事業部門に配分された。前年度からの202名の減少は、主に上述した2011年度下半期のコスト削減プログラムに関するものであり、規制要件の追加への対応に要した人員増と、コーポレート・センターにおけるサービスの統合を進めたことにより一部相殺された。

残りの274名は、グループのガバナンス部門及びその他のコーポレート項目に関連する従業員であった。前年度からの80名の増加は、主にインベストメント・バンク及び「大き過ぎてつぶせない」プログラムから移管されたSNBスタブファンドの投資管理チームに関連する従業員であった。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

UBSは、あらゆる事業分野で激しい競争に直面している。当行は、スイス国内外において、資産運用会社、商業銀行、投資銀行及びプライベート・バンキング、ブローカー並びにその他の金融サービス提供会社と競争関係に立つ。競合会社には、現地の銀行のみならず、UBSとその規模及び提供業務が類似する世界的な金融機関が含まれる。

また、世界的な金融業部門における統合の流れは、新たな競争を生み出し、商品及び業務範囲の拡大並びに資本調達増加及び効率性の上昇により、価格に大きな影響を与える可能性がある。

4【事業等のリスク】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2011年12月31日現在において判断したものである。

以下の記載を含む一定のリスクは、当行の戦略遂行の可否に影響するかもしれないが、当行の事業活動、財政状況、業績及び見通しに直接影響するかもしれないものである。当行のような広範な基盤を持つ国際的な金融サービス企業のビジネスは、本質的に、事後的にのみ明らかとなるリスクにさらされるため、現在当行が認識していない又は重大であると考えていないリスクもまた、当行の事業活動、財務状況、業績及び見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下のリスク要因の記載順は、その発生可能性又は財務面の影響の潜在的な重大さの順を示すものではない。

規制及び法制変更は、当行の事業及び当行の事業戦略上の計画を実行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関に影響を与える法令等の根本的な変更は、当行の事業に重大な悪影響を及ぼしうる。近年の金融危機を受けて、また世界的な金融市場の現在の不安定さに鑑み、監督機関、規制当局及び立法関係者は、さまざまな法令等の変更について、提案や採用を行ってきており、また積極的に検討を続けている。対応策は、一般的に、認識済みの危機の原因について対処するためのものや、主要金融機関が引き起こすシステム・リスク（金融システム全体が連鎖的に機能不全に陥るリスク）を制限するためのものである。そうした対応策には以下のものがある。

- 著しく厳格な自己資本比率規制
- UBS及び他の銀行が発行する特定の資本調達商品の資本の取扱い方等における必要自己資本の定義及び算定方法の変更
- リスク加重資産の計算方法の変更（RWA）
- 新たな又は著しく強化された所要流動性
- 活動が行われる及び登記されているさまざまな法域において流動性と資本基盤を維持するための要件
- 主要取引又は及びその他の活動における制限
- 新たな免許、登録及びコンプライアンス規制
- リスク集中及びリスクの最高水準の制限
- 資産の増加を効果的に制限する税金及び賦課金
- 報酬に関する追加的な要件について抑制、課税又は強制するさまざまな措置
- システム・リスクを縮減し、主要な金融機関をより容易に縮小又は解体できるように策定された構造変化及びその他の変更を採用するための要件

これまでに多くの措置が採用され、それらは今後数年の間に実施されていくことになる。場合によっては法令化や規制当局による規則の追加が行われたうえで実施に至ることもあると思われる。従って、上記の措置については実施の時期や方法も含め、かなり不確実な面もある。

かかる取組みを調整するための規制当局の試みにもかかわらず、提案内容は法域によって異なるため、世界的な金融機関に対しては、事業運営が困難になるほど強化された規制が課される可能性がある。また、法域間で規制方法が調整されていないと、UBSなど特定の銀行は、規制のより緩やかな金融機関や規制のないノンバンクと競争するという不利益をこうむる可能性がある。2011年9月、スイス連邦議会は、大銀行より提起され

た問題への対応策として、「大き過ぎてつぶせない」(too-big-to fail)法を採択し、当該法律は2012年3月1日付で有効となった。これにより、スイスにおける規制変更への取組みは全般的に他の主要な法域よりも急速に進んでおり、スイス金融市場監査機関(FINMA)、スイス国立銀行(SNB)及びスイス上院は、UBSなどスイスの主要銀行向けとして、他の主要なグローバル・バンキングの中心地で規制当局が採用、提案又は広く支持しているものよりも著しく更に面倒で規制的な要件を実施している。スイス連邦財務省は、銀行規則及び自己資本比率規則について提案された変更に取り組んでいる。かかる規則が確定すれば、公的に議論されているように、自己資本比率の要件が、RWAの19%より事実上高くなる結果となり得る。具体的には、事実上のより高い所要自己資本(UBSグループ及び親会社のシステムックに関連する部門の持分レベルで満されるべきもの)は、現在の提案どおりに実施された場合のレバレッジ比率の結果かもしれない、又はスイスにおいて早期実施が計画された、パーゼル銀行監督委員会の勧告による反周期的なバッファ要件の結果かもしれない。また、スイス政府が提案した住宅モーゲージのリスク加重平均の変更は、当行のスイス・モーゲージ勘定の自己資本比率を著しく増大する。

新規則は、とりわけ、一定の自己資本基準値を割り込んだ場合に発動される、重要なシステムック部門のための緊急計画、回復解決計画及び介入措置に関連する条項が含まれている。かかる介入の水準は、現在の法律のもとでの自己資本水準より高く設定されるかもしれない、銀行が、厳密なスイス要件(システムック・リスクをカバーするために必要となった6%で、パーゼル及び「スイス・フィニッシュ(“Swiss finish”)」)が組み合わせられた結果、13%に対して追加される。)を満たすために発行しなければならない資本構造及び資本バッファの種類によるかもしれない。スイス上院は、修正した規則を、承認のためにスイス連邦議会に提出しなければならない、かかる規則は、2013年1月1日付で効力を生じると予想されている。

仮に、スイス国内でシステムックに関連している当行の部門が、決済不能のおそれにとさらされたとしてもかかる部門を維持することは可能であると当行が実証しえなかった場合には、FINMAは、より面倒な要求を当行に課すと思われる。FINMAがそのような状況で講ずる可能性がある処置はまだ定義されていないが、例えば、当行の法人体制の変更(各業務ラインをそれぞれ別法人化するとともに、UBSグループ内の資金調達や保証を制限する可能性等。)又は事業リスクの水準を縮小するための方策が、当行に対して直接的又は間接的に要求される可能性がある。

当行が営業する他の地域での規制変更により、当行は、UBS AGの支店から子会社へと活動を移動させる必要にさらされ、その結果、営業、リスク管理、資本及び税金の無駄のみならず、より高い現地の所要自己資本並びに子会社の信用度に対する顧客及びカウンターパーティの潜在的な懸念を創出する可能性がある。当該変更はまた、当行の資金調達モデルにマイナスの影響を与え、当行における帳簿上の柔軟性を厳しく制限する可能性がある。例えば、当行の英国における営業は著しく、ロンドンを多くの種類の製品のグローバル・ブッキング・センターとして利用している。英国の独立銀行委員会(ICB)は、金融の安定化及び競争を促進するために、銀行セクターの構造変革及び非構造変革を勧告している。提案された主要な措置は、英国におけるリテール活動のリングフェンシング、リテール銀行に対するTier 1普通資本の所要自己資本をRWAの3%までとする追加の自己資本規制、及び「ベイル・イン」条項付債務の発行を含んでいる。当該措置は、英国内に拠点を置き又は登記された当行の事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものの、外国銀行の営業所及び子会社に対するかかる変更の適用可能性及びその影響は、まだ完全に明らかではない。既に当行は、当行の英国銀行子会社であるUBSリミテッドの自己資本を増強するよう規制当局より要求されており、更には当行の帳簿実務を変更し、UBS AGロンドン支店をインベストメント・バンクのグローバル・ブッキング・センターとして利用することを縮小し又は消失させることさえも要求されるかもしれないと予想している。

米国のドッド・フランク法の採用もまた、当行の数多くの活動のみならず、他行の活動にも影響を及ぼす。例えば、2012年7月付のボルカー・ルールの実施は、当行が公表した、当行がインベストメント・バンク内の自己勘定取引事業セグメントの株式を回収するという決定の理由の一つである。他のトレーディング活動に関しては、当行は、各トレーディング勘定における詳細な計算の指標を含むコンプライアンス規制を実施することが求められ、コンプライアンス計画をグローバルに実施することを要求される可能性がある。最終的な規則の性質及びその実施方法により、ボルカー・ルールは市場の流動性及びマーケット・メイキング活動の経済状態へ、本質的な衝撃をもたらす可能性がある。ボルカー・ルールは、銀行とカバード・ファンド間の投資及び他の取引活動を広く制限している。提案された施行規制は、カバード・ファンドの範囲を拡大し、米国外でのUBSの活動を、わずかな例外のみに限ると規定する。もし提案通りに採用されたら、規制は、当行の一定のファンド(特に米国外でのもの)に関する活動を制限する可能性がある。

ドッド・フランク法を施行するために採用されるべき規制の多くは未だ完成していないため、米国外でUBSにより登記され又は行われている事業の全部又は一部へドッド・フランク法が及ぼす影響は、まだ完全には

判断できない。

更に、2009年にG20加盟国は、取引所において全ての標準化された店頭デリバティブ(OTC)契約に移行し、2012年の終わりまでにセントラル・カウンターパーティを通じて清算することを約束した。かかる約束は、米国のドッド・フランク法を通じて実施され、また欧州連合及び他の法域の法令にも対応しており、当行の店頭デリバティブ事業、主にインベストメント・バンクに、重大な衝撃を与える。例えば、殆どの店頭デリバティブのトレーディングは、中央清算モデルへと移行し、取引所又はスワップ執行施設を通じてのトレーディングは透明性を増す。当行は、これらの主題的なマーケット変化に備えているものの、かかる変化は、大部分の市場参加者にとって一定の業務ラインの収益可能性を縮小するおそれがあり、当行も悪影響を受ける可能性がある。

ドッド・フランク法的一端として米国のスワップ及びデリバティブ市場で採用されている規則に関連して、UBS AGは、米国において2012年の間はスワップ・ディーラーとしての登録が必要となる可能性がある。新規規制は登録されたスワップ・ディーラーに、実質的に新たな要件を課すものだが、米国外でのスワップ・ディーラーの活動へのかかる規制の適用については、未だ何らの指針も発行されていない。新規規則の潜在的な適用除外は、運用上及びコンプライアンス上の多大な負担、並びに規制の潜在的な重複及び矛盾を創出し得る。

当行は、現在米国、英国、及びスイスにおいて回復解決計画を作り出すことを求められている。ももし当局に受け入れ難いような障害が当行の分析により認められた場合、解決計画は、構造変化への圧迫を増すものとなる可能性がある。当該構造変化は、事業単位間の相乗作用から利益を得る当行の能力にマイナスの影響を与える可能性がある。

スイス及び当行が事業を行う他の法域において計画され及び予測される規制並びに立法の変化は、当行の事業戦略上の計画を実行する能力、世界的な若しくは特定の地域における特定の事業分野の収益性又は継続性、及び、場合によっては、他の金融機関との競争力に重大な悪影響を与える可能性がある。また、それらを実施するには費用が高くなるおそれがあり、当行の法制又はビジネスモデルにもマイナスの影響を与える可能性がある。最後に、法規制上の変化に関する不確実性は、顧客と当行との関係及び魅力あるクライアント・ビジネスにおける当行の成功にマイナスの影響を及ぼすかもしれない。

最近のスイスにおける規制要件の変更、及び当行がその活動法域において課せられている流動性要件により、当行はこれまで、当行が通常行っている水準より著しく高い水準を流動性全体に維持する必要に迫られてきた。自己資本規制の増大と同様に、より高い流動性への要求は、特定の事業、特にインベストメント・バンク事業の魅力を損なうものであり、当行の利益を生み出す全般的な能力を低下させるかもしれない。

当行の評判は、当行の事業の成功にとって重要なものである。

当行の評判に対するダメージは、当行の事業及び将来性に重大な悪影響を及ぼしかねない。当行の評判は当行の戦略プランの成功に不可欠なものである。評判のダメージを覆すことは困難で、その改善には時間がかかりがちであり、対策が難しい。このことは近年の事象が示している。金融危機の間の非常に大きな損失と米国の国際的問題及びその他の事象は当行の評判に深刻なダメージを与えた。評判へのダメージは、2008年及び2009年において当行の資産受入れ事業全般にわたって顧客及び顧客の資産が減少したことの大きな要因であり、また、従業員が辞めていくのを止められなかったことの一部となっている。こうした事象が当行の財務実績に及ぼした悪影響は短期的なものもあれば、より根強いものもある。評判を回復することは、顧客、投資家、規制当局及び一般市民との関係のみならず、従業員との関係維持にとっても重要であることを当行は認識した。当行が2011年9月に公表した不正取引事件もまた、当行の評判に悪影響を及ぼした。これ以上評判が傷つけば、当行の経営実績及び財務状態、更に事業戦略の目標達成能力は重大な悪影響をこうむりかねない。

当行の強固な資本基盤は、当行の戦略、顧客及び競争力のある事業基盤を支えるにあたり重要である。

BIS Tier 1 比率及び総自己資本比率により評価される当行の資本基盤は、()RWA (規制基準に従い評価され、リスク加重される、信用リスク・ポジション、非カウンターパーティに関連するリスク・ポジション、市場リスク・ポジション及びオペレーショナル・リスク・ポジション) 及び()適格資本により算定される。RWA及び適格資本はいずれも変動・変更の影響を受ける。もし当行が純損失を計上すれば、必要自己資本算定上、適格資本が低下する恐れがある。適格資本が低下する原因はほかにもある。証券化エクスポージャーの格付けにおける低下、株価に直接影響する為替の不利な動き、及び特定のポジションに係る評価が不確実な場合の慎重を期した調整などである。一方、RWAは当行の事業活動及び当行のエクスポージャーのリスク・プロファイルにおける変化に左右される。例えば、市場のボラティリティの高さ、(当行のVaRの主な要因である)信用スプレッドの拡大、特定のポジションに対する規制上の取扱いの変更(2011年の第4四半期に採用されたバー

ゼル2.5に従って適用された市場ストレス等)、不利な為替の動き、取引先リスクの増大、又は経済環境の悪化などがRWAの増大につながる。適格資本の低下やRWAの増大は当行の自己資本比率を深刻に引き下げる恐れがある。

当行の必要自己資本の算定及びRWAの算定の要件となる水準もまた、規制要件の変更又はその解釈の影響を受ける可能性がある。

当行はFINMAが課した規制上の自己資本要件に従っており、その下で、BISガイドラインに従った場合よりも高いリスク加重資産を有している。バーゼル 及びFINMAの要件の下でのRWA計算における今後の変更は当行のRWAを著しく増大させ、自己資本比率に不利な影響を及ぼすことになろう。当行は、RWAを著しく縮小し、RWA計算における変化の影響を緩和するための計画を公表した。しかし、当行の計画への取り組みが失敗に終わるリスクも負っている。というのも、その方策を全て計画どおりには実施できないか、又は当行の活動を幾分か減殺するような事業や規制が生まれてくるからである。

FINMAはリスク対応自己資本規制に加え、最小レバレッジ比率を導入し、これを2013年1月1日までに達成することを義務づけている。最小レバレッジ比率の規制はリスク対応自己資本規制とは別に運用されるため、仮に当行がリスク対応自己資本規制を守れたとしても、一定の環境下では最小レバレッジ比率が当行の事業活動を抑制するものとなりかねない。

リスク対応自己資本規制や最小レバレッジ比率など、スイスにおける規制の変更は、それがスイスの大手銀行の最低必要水準に関するものであろうが、あるいは、その計算に関するもの（「大き過ぎてつぶせない」措置に基づく銀行法の変更を含む）であろうが、いずれにしても当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また、異なる政権下で規制される金融機関と比較しても国際的にも競争的な当行の地位に影響を及ぼす可能性がある。更に、当行は、規制及び事業の変更に対応して撤退を計画する特定の事業を最近確認したが、算定法や所要自己資本の水準の変更及び他の規制変更は、インベストメント・バンク又は他の事業部門に対して収益性の低い他の事業を強いることになるか、又はその他の方法で当該インベストメント・バンク又は他の事業部門の実行可能性を弱体化させる恐れがある。インベストメント・バンクがいくつかの事業ラインを縮小又は廃止するようなことがあれば、当行の競争的地位が悪影響をこうむることになる。特に競争相手がそれぞれ、事業の持続可能性を保てるような規制下にある場合はなおさらである。

金融サービス業界における業績は市場状況及び経済環境に影響される。

金融サービス業界は、経済成長、安定した地政学的状況、透明、流動的かつ上昇傾向にある資本市場並びにポジティブな投資家心理がそろった状況において好調となる。経済の下降局面、インフレ又は厳しい金融危機は、当行の収益に、そして最終的には当行の資本基盤に悪影響を及ぼすおそれがある。

市場の低迷は、地政学的事由、金融又は財政政策の変更、貿易不均衡、自然災害、疾病、市民暴動、戦争又はテロを含む様々な要因により生じる可能性がある。金融市場は全世界的なものであり、また高度な相関性があるため、地方及び地域の事象であってもその発生国にとどまらず広範にさまざまな影響を及ぼす可能性がある。マクロ経済及び政治的展開に対して影響を受けやすい新興市場の崩壊により、又は主要な市場参加者の破綻により、地域的に又は世界的に危機が拡大するおそれがある。当行は特定の新興市場国に対し、ウェルス・マネジャーとして、また投資銀行として重大なエクスポージャーを有している。新興市場における当行のプレゼンス及び事業が拡大するにつれて、また当行の戦略プランが、その依存度を新興市場での成長と利益を生み出す能力へと強めるにつれて、当行がこれらのリスクにさらされる可能性は高くなる。継続中のユーロ圏内の危機は、予測不能な不安定が比較的先進的な市場においても同様に発生するものであることを示している。こうした低迷傾向は当行の事業に様々な悪影響を及ぼしており、下記の通り、当行の事業を更に不利へと導くおそれがある。

- 事業活動及び市場取引規模の全般的な縮小は、最近の四半期において当行が体験したように、マーケット・メイキング並びにクライアント主導の取引及び取引活動からの報酬、手数料及びマージンに影響を及ぼすであろう。継続中のユーロ圏内のソブリン債務及び銀行業界の懸念のような現地又は地域の経済要因もまた、当行に影響を与える。
- 市場の低迷は、当行が顧客のために運用する資産の規模及び評価を低下させ、当行の資産ベース及び業績ベースの手数を減少させる可能性が高い。
- 市場の流動性の減少は、トレーディング及び裁定取引（アービトラージ）の機会を制約し、当行のリスク管理能力を妨げ、トレーディング収益及び業績ベースの報酬に影響を及ぼす。
- 当行が保有し、投資対象又はトレーディング・ポジションとして計上する資産の価値は、下落する可能性がある。

- 信用エクスポージャー並びに取引ポジション及び投資ポジションの悪化並びにデフォルトが増加し、担保価値の下落により損失が拡大することがある。
- 各国が国際的支払又はその他の為替取引若しくは資本規制に対し制限を課した場合、又は通貨の変更（例えば、1国以上の国がユーロを脱退する場合）があった場合、当行は、カウンターパーティの強制執行される債務不履行により損失を被り、自己の資産を使用することができず、又は自己のリスクを管理することを妨げられる可能性がある。

当行は他の主要金融機関に対してきわめて大きなエクスポージャーを有しており、そのため、それらの金融機関のうち一機関又はそれ以上に不履行でもあれば当行は重大な影響をこうむることになりかねない。

上記の展開は、当行の事業部門及びUBS全体のパフォーマンスに、そして究極的には当行の財務状況に、重大な影響を及ぼす可能性がある。また、ある事業部門ののれんの帳簿価額が悪化し、繰延税金資産のレベルの調整が必要となるかもしれない何らかの関連リスクが存在する。

当行は、金融市場の状況に悪影響を受けるおそれのある残存リスク及び他のリスク・ポジションを有している、残存リスク・ポジションは清算するのが困難かもしれない、

UBSは、他の金融市場参加者と同様、2007年に始まった金融危機の深刻な影響を受けた。金融市場は金融危機の発生当初から過去の水準に比べて極めて深刻な悪化を示し、当行のフィックス・インカム・トレーディング・ポジションは、特に2008年において著しい損失を計上することになった（2009年においては程度は低かった）。2008年より、当行のリスク・エクスポージャーは著しく縮小し始めたものの（一部には、2008年と2009年に行われたスイス国立銀行が管理するファンドへの譲渡による。）、当行は、実質的な残存リスク・ポジションを引き続き有しており、金融危機により、著しく価値が低下している。多くの場合、当該リスク・ポジションはその流動性を欠き、失われた価値は殆ど回復されていない。2008年の第4四半期及び2009年の第1四半期に、一定の当該ポジションは会計上の目的により、公正価値から償却原価へと再分類され、かかる資産は市場金利等の変動によって減損する可能性がある。

当行は、残存リスク・ポジションに関連するリスク加重平均資産を、徹底的に減少させるための計画を、公表し及び実施し始めた。しかし、多くの残存リスク・ポジションは流動性を欠いたまま複雑性を有し、売却又は当該エクスポージャーの流動化を困難にしている。同時に、当行が、受け入れ難い損失を負うことなく将来の主要な目標及び必要条件を実現するには、当該エクスポージャーに関連するリスク加重平均資産を急激に縮小することができるような当行の戦略能力に負うところが大きい。

当行は、様々な国における不動産関連のポジションを有しており（極めて大規模なスイスのモーゲージ・ポートフォリオを含む。）、かかるポジションについて損失を被る可能性がある。当行はまた、当行が融資を行う資産の価値又は流動性が急速に下落する可能性があるため、プライム・ブローカレッジ、リバース・レポ及びロンバード貸出におけるリスクにもさらされている。

当行はその世界的プレゼンスにより、為替変動のリスクを免れ得ない、

当行はスイス・フランによって連結財務諸表を作成している。しかし、当行の資産、負債、運用資産、損益の大部分は米ドル、ユーロ、英ポンドをはじめとする外貨建てである。従って、外国為替相場の変動、特にスイス・フランと米ドル間の変動（当行のスイス・フラン以外の収益の大部分は米ドル勘定の収益である）は当行の報告利益及び費用、並びに投資資産、貸借対照表の資産、RWA及びTier1資本のような他の報告数値に影響を及ぼす。例えば、2011年中には、スイス・フランが、特に米ドルとユーロに対して強くなり、当行の損益及び運用資産に不利な影響を及ぼした。為替レートは常に変動するものであるため、時にはまったく予期しない原因により当行の業績が通貨の相対価値の変動に係るリスクに影響されることがある。

当行の取引及びカウンターパーティの信用事業において、当行は、潜在的な損失の回避又は制限のため自己のリスク管理・統制プロセスに依拠する、

統制されたリスクを取ることは、金融サービス企業の事業の重要な一部である。与信業務は、当行のリテール業務、ウェルス・マネジメント業務及びインベストメント・バンク業務の多くにおいて不可欠な部分を占めている。これには、貸付業務、引受業務及びデリバティブ業務並びにそれらのポジションが含まれる。利率、信用スプレッド、株価、流動性及び外国為替水準の変動並びにその他の市場変動は、当行の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクを取る活動からの損失の中には避けられないものもあるが、長期的に成功するためには、取るリスクと得られるリターンとのバランスを保たなければならない。したがって、通常の市況における場合だけでなく、エクスポージャーの集中が深刻な損失を生じさせる可能性のある、より極端な「ストレス

のある」状況においてリスクが生じる場合にも、自己のリスクを精緻に見極め、評価し、管理し、統制しなければならない。

2007年から2009年の金融危機の間に見られた通り、当行は、当行のリスク測定及びシステムでは予想することのできない急激又は突発的な市場事由から発生する深刻な損失を常に回避できるわけではない。市場リスクの統計的な計測であるバリュー・アット・リスクは、過去の市場データから得られるため、本質的に、金融危機のストレスのある状況において見舞われた損失を予想することができなかった。更に、ストレス・イベントに起因する損失及び集中の統制並びに潜在的に高い相関性を有するエクスポージャーを見極めるために当行がリスクを統合する範囲は、不適切であることが判明した。当行のリスク管理・統制体制を強化するために当行が講じてきた措置にかかわらず、当行は、将来、例えば以下のような場合に、さらなる損失を被る可能性がある。

- 特定のリスク集中及び相関性あるリスクにおいて、自己のポートフォリオのリスクを完全に見極めていなかった場合。
- 見極めていたリスクの評価、又は不利な動向に対する対応が不適切又は妥当でないことが明らかになった場合。
- 市場が、その速度、方向性、深刻さ又は相関関係という点において当行の予期しない方向に動き、結果的に生じた環境において当行のリスク管理能力が悪影響を受けた場合。
- 当行が信用エクスポージャーを有する第三者又はその証券を当行の勘定で保有する第三者が、当行のモデルにより予想されなかった事由により深刻な影響を受け、これにより当行がそのリスク評価により示された水準を超えるデフォルト及び損害を受けた場合。
- カウンターパーティから提供されている担保物又はその他の担保が、カウンターパーティの不履行時点で、債務を補填するには不十分であることが明らかになった場合。

当行はまた、アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業において顧客のためにリスクを管理している。かかる業務におけるパフォーマンスは、同一の要因により損害を受ける可能性がある。顧客が損失を被った場合、又は顧客が当行において保有する資産のパフォーマンスが投資パフォーマンスを評価するためのベンチマークに追随しなかった場合、当行は、手数料収入が減少し、運用資産が減少し、又は運用委託を解消される可能性がある。

当行は、当行のアセット・マネジメント事業又はウェルス・マネジメント事業において出資するファンド又は他の投資（ウェルス・マネジメント&スイス・バンクがエクスポージャーを有するプロパティ・ファンド等）を支援することを決定した場合、事実と状況により、重大なレベルまで増加する可能性のある費用を負担する可能性がある。

戦略的イニシアチブの一部として行われる株式保有及び当行により運用される投資信託の設定時に行われる当初資金投資等の投資ポジションもまた、市場リスク要因の影響を受ける可能性がある。かかる投資対象は、多くの場合、流動性を持たず、一般的に、通常取引とは異なる保有が意図され又は要求されるものである。かかる投資対象は、明確な管理体制に従う。かかるポジションの公正価値の下落は、当行の収益にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

特定の資産の評価は、モデルに依拠している、かかるモデルについては制限が内在し、測定可能なソースが存在しないインプットを利用する可能性がある。

当行は、可能な場合、実際の市場において付けられた市場価格で自己のトレーディング勘定資産を評価する。特定の投資対象に関するかかる価格情報を入手することは不可能な場合もあるため、当行は、当該投資対象を評価するための評価技法を適用している。かかる評価技法は、入手可能な場合、類似する実際の市場において類似の資産、類似商品の最近の取引価格その他の測定可能な市場データから得られる「市場で測定可能なインプット」を活用する。評価技法に必要なインプットのポジションの一部又は全部が測定可能でないか、又は測定が限られている場合は、当行は、市場で測定不能なインプットを利用する評価モデルを活用している。かかるタイプの評価モデルに関する単一の市場基準は存在しない。かかるモデルには固有の限界があり、異なる前提及びインプットは異なる結果を生み出し、かかる相違は当行の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当行は、価格決定において市場参加者が検討しうるあらゆる要因を組み入れるため、その評価モデルを定期的に見直し、更新している。これには、現在の市況におけるファクタリングも含まれる。判断は、本プロセスの重要な要素である。モデルへのインプットの変更又はモデル自体の変更、あるいは変化し続ける市場環境を反映するうえで必要な変更の不履行は、当行の業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務において見込まれる顧客資産の流出にさらされている。

2008年及び2009年において、当行はウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務における相当量の顧客資産の純流出を経験した。これは、当行の巨額の損失、当行の評判に対するダメージ、顧客アドバイザーの喪失、有能な顧客アドバイザーを勧誘する難しさ、及び当行の国際的なプライベート・バンキング業務に関する展開などさまざまな要因から生じた。当該要因の多くは、2011年における当行の総合的な新規純資金流入額により証明されるようにうまく対処できているが、それ以外の要因、例えば国際的なプライベート・バンキング業務に影響する長期的変化などは引き続き顧客資産の純流出を生じさせる可能性がある。もし、再び大量顧客資産が純流出した場合は、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務の業績は悪影響をこうむるものと思われる。

流動性及び資金調達管理は当行の業績を推進するうえで不可欠である

当行の事業の実行可能性は、資金調達能力に依拠しており、その成功は、全ての市場状況において当行の資産ベースを効果的に補強することが可能となる額、期間及び利率にて時期に応じ資金を獲得する能力に依拠している。当行の流動性及び資金需要の本質的部分は、大口預金及び小口預金並びに短期金融商品の通常発行を含む、短期かつ無担保の資金源を活用して充足される。かかる資金源の容量は通常安定しているが、将来、特に一般的な市場混乱により変化する可能性はあり、資金調達にも影響が及び可能性がある。短期の資金調達の利用における変化は突然起こる可能性がある。

当行の信用格付の引下げは、特にホールセール無担保資金源からの資金調達に関し資金調達費用を増加させる可能性があり、特定の資金調達の利用に影響が及び可能性がある。更に、当行が近年経験したように、格付の引下げの際には、当行のデリバティブ業務に係る主契約に従い、追加現金の支払又は追加担保の差入れを要求されることもあり得る。当行の信用格付は、当行の強固な資本基盤及び評判とともに、顧客及びカウンターパーティの信頼の維持に貢献するものでもあり、格付の変更は当行のいくつかの事業の業績に影響を与える可能性がある。

バーゼル のより厳格な所要自己資本及び所要流動性は、担保付資金源及び安定的な資金源としての預金双方の競争を増し、資金調達コストの増大へ結びつくと思われる。

オペレーショナル・リスクは、当行の事業に影響を及ぼすことがある。

当行の事業は全て、異なる通貨による複数かつ様々な市場において大量の複雑な取引を処理する当行の能力及び当行が従う多くの様々な法的体制及び規制体制の要件に準拠し、また不正な、架空の又は詐欺の取引を防止し、直ちに発見し及び停止するする能力に依拠している。当行のオペレーショナル・リスクの管理及び統制システム及びプロセスは、当行の活動に伴うリスク（処理過程のミス、実行ミス、不正取引、詐欺行為、システム障害、サイバー攻撃、セキュリティ障害及び物理的防御の失敗から生じるリスクを含む。）の適切な管理の確保を助けることが企図されている。これらの内部統制がかかるリスクの特定及び是正を行えず又は行えないことが判明した場合、当行は、業務支障をきたし、2011年9月に公表された不正取引事件による損失のような多額の損失を招くおそれがある。

一定の種類オペレーショナル・コントロールの弱点及び瑕疵もまた、正確且つ適時に財務報告書を準備し公表する当行の能力に悪影響を与える可能性がある。当行は、2011年9月に公表された不正取引事件の後、統制体制の弱点を確認し、経営陣は、2010年末及び2011年末の時点において、いずれの年度の財務諸表への信頼度にも影響は及ばないものの、当行の財務報告における内部統制に重大な欠陥があると判断した。

当行の事業遂行においては法的請求権、規制上のリスク及び制限が発生する。

当行の事業の性質上、当行は規制上の監視及び責任負担のリスクに服する。これは、当行の活動法域における様々な請求、紛争、法的手続及び政府の調査を伴う。かかる手続により、当行は、当行の事業に対する規制上の制限を受ける可能性のほか、著しい金銭的損害、法的防御費用、差止措置、刑事上の罰金及び民事上の違約金にさらされている。かかる事象の結果は予想不可能であり、かかる事象は当行の将来の事業及び財務成績に悪影響を及ぼすおそれがある。当行は、政府の取調べ及び調査に引き続き対応しており、2007年から2009年の金融危機から多く発生する訴訟及び紛争に関与している。2011年9月に公表された不正取引事件は、FINMA及び英国金融庁（FSA）の合同調査及び当該監督機関による個別の執行手続の引き金となった。当行にはまた、米国の住宅担保ローン証券（RMBS）及び抵当貸付の販売、マドフの投資詐欺、リーマン・ブラザーズの元本保証債、LIBORレート呈示、その他多くの件に内在する重大なエクスポージャーがある。

当行は、オペレーショナル・コントロール及びリスク管理のプロセス並びにシステムを改善するため自らが講じる措置につき、規制当局との話し合いを積極的に進めている。2007年及び2008年の損失以来、当行は、規制当局の非常に高度な監視に服し、一定の規制措置は当行の戦略の柔軟性を抑制するものだった。一方、当行は、最近の金融危機の間の重大な損失の原因となった瑕疵を大幅に修復したと確信しているものの、2011年9月に公表された不正取引事件は当行の別の欠陥を明らかにし、当行はかかる欠陥に緊急に取り組んでいる。不正取引事件は、当行の経営戦略の実行への更なる試練と潜在的な制約の可能性を示したため、当行は、運用及び統制上の体制を増強し且つ監督機関に対しその有効性を実証することを再度追求する。当行が既に完成し及び手続中の改善策であっても、進行中の当該事件の当局審査及び当該事件より発生する執行手続が予測不可能な影響を及ぼすかもしれない。

当行は、収益機会又は競争機会を見極め又は捉えることができず、又は有能な従業員を勧誘し雇用することができない可能性がある。

金融サービス業界は、激しい競争、継続的な改革、詳細な（ただ細かいだけの場合もあるが）規制及び統合の進行という特徴を有する。当行は、地方市場レベル及び個々の事業レベルでの競争、並びにその規模及び範囲においてUBSに匹敵する世界的な金融機関からの競争に直面している。個々の市場に対する参入障壁は、新たな手法により徐々になくなりつつある。当行は、このような動向が継続し、競争関係が増加すると予想している。

当行が市場の動向及び展開を見極めることができず、適切な事業戦略を考案し実施することによりかかる市場動向及び展開に対応せず、又はかかる戦略を実施する有能な人材を勧誘し若しくは雇用することができない場合、当行の競争力及び市場における地位は、徐々に侵食されるおそれがある。

当行の従業員報酬の金額及び構成は当行の業績のほかに競争的要素と規制的考察の影響も受けている。従業員報酬額に対する規制圧力、繰延報酬やクロージャックの多さ、業務成績条件などが、当行の重要な従業員をつなぎ止め惹き付ける当行の能力に悪影響を及ぼし、業績に影響を及ぼしているかもしれない。2009年の業績年度より、後配株の形式で付与される変動報酬の割合は過去より非常に高かった。同時期には同業者の繰延報酬の割合も高かったものの、当行は、重要な従業員が競合他社の勧誘を受けUBSを退職する決断を行うリスク、又は当行が競合他社に比べての勧誘に成功しないリスクに引き続きさらされている。規制的抑制、規制当局やその他の利害関係者による圧力はUBSのみでなく他の大手国際銀行にも加えられるものではあるが、要件や圧力の強度は法域によって異なるため、同業者によってはこれによって競争が有利になるかもしれないのである。

当行の財務成績は、会計基準の変更からマイナスの影響を受ける可能性がある。

当行は、国際会計基準審議会の発行する国際財務報告基準(IFRS)に従い、当行の財務成績及び財務状況を報告することを求められている。IFRSの変更は、当行の報告済みの財務成績及び財務状況が今後、予想と異なるものとなり得ることを意味する。かかる変更はまた、当行の必要自己資本及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性がある。会計制度の変更が成立した場合、UBSはその潜在的な影響を分析し、当行の財務書類における今後の重大な変更について開示する。現在、成立済みの会計制度の変更及び成立の可能性のある会計制度の変更は数多くあり、当行の報告済みの財務成績、財務状況及び将来の必要自己資本に影響を及ぼすと予想される。

当行の財務成績は、のれん価値を支持する想定の変化からマイナスの影響を受ける可能性がある。

当行が貸借対照表に認識するのれんは、少なくとも年に一度、減損テストを受ける。2011年12月31日付で認識された当行の資産に関する減損テストでは、当行ののれんの価値の損失は示されなかった。減損テストは、のれんに関連する各セグメントの回収可能価額に影響を及ぼす推定収益、割引率及び長期成長率の見積り、並びにかかるセグメントの推定帳簿価額を前提としている。今後、推定収益及び他の見積額が現在の前提から逸脱する場合は、当行ののれんの価値は将来減損となる可能性があり、損益計算書における損失を拡大する。

当行は、当行の世界的な事業に適用のある様々な規制上の法律及び課税制度から生じるリスクにさらされる。

当行は、50を超える国々で業務を行い、多数の異なる通貨建てで収益を獲得し、資産及び負債を保有し、多数の異なる法律、税金及び規制の体制に服している。グローバルな戦略を実施する当行の能力は、現地の規制当局の認可の取得及び維持に依拠する。これには、買収その他の取引の認可及び現地市場での運営に必要な許認可を取得し、維持する能力が含まれる。現地の税法又は税規制の変更並びにその実施は、当行の顧客が当行と事業を行うことの可否若しくは当行と事業を行う意思又は当行の戦略及びビジネスモデルの実行可能性

に影響を及ぼす可能性がある。

当行の財務実績への課税は繰延税金資産及び税務当局の監査結果に大きく左右される。

当行の2011年12月31日現在の貸借対照表に認識した繰延税金資産は過年度における税務上の欠損金に係るもので、5年スパンによる将来の収益性を前提にしている。将来の事業年度において事業計画上の収益や仮定が現在の予測から大きくずれた場合は、その際に繰延税金資産の金額を修正する必要がある。この修正では、実績が事業計画の予測を大きく下回った場合や、将来において事業計画を下方修正した場合（又はその両方が該当する場合）には損益計算書によって繰延税金資産を償却することもある。

今後数年間、当行の実効税率は、業績及び新たな事業計画上の予測の影響をきわめて敏感に反映するようになる。英国や、特に米国には現在未認識にしてある繰延税金資産があるが、これらの国における当行の実績と業績予測が堅調で、それぞれの国の一般的な会計基準に適合していれば、繰延税金資産として追加認識する予定である。近年における当行の業績からわかることは、繰延資産認識額の変化が決算書に及ぼす影響は大きいということである。例えば、もしUBSグループの業績が英国や、特に米国で堅調であれば、次年度以降に米国や英国における繰延税金資産を追加計上するのは当然である。そして、これによってUBSグループの実効税率は、計上された年度において著しく減少した。逆に、英国と米国での業績が、繰延税金資産を追加認識できる基準には達していないものの、当期の繰延税金の水準は維持できるという場合は、UBSグループの実効税率は20%から25%（ただし、一般的に、主としてスイスの課税対象資産（例えば自己クレジット損益）に影響するような帳簿上の大幅な税額調整があった場合には、税率は異なる。）又はそれを少し上回るものと思われる。

更に、当行の実効税率は特に米国とスイスにおいて、将来の税率の引き下げに敏感である。かかる引き下げは、当該地域において、税務上の繰越欠損金のような項目から節税が期待される値を今後縮小させる可能性がある。このことは、ひいては繰延税金資産の評価切り下げを引き起こすと思われる。なお、所得税の最終的な税効果会計が確定するのは税務監査の終了後（通常は数年を要する）か、又は時効成立後である。更に、税法又は課税方針の変更や法解釈及び税務当局の取扱い方によって、UBSが最終的に納付する金額はと税効果会計の金額とが大きく食い違ってくる可能性もある。

2011年に、英国政府は、英国で営業し及び/又は拠点を置く銀行が支払うべき税金に基づく貸借対照表を導入した。2011年の第4四半期においては、年間費用として、営業費用（税引前利益の範囲内）中1億900万スイス・フランが認識されている。2011年11月に英国政府は、2012年1月1日より税率を17%まで増加させる意向を表明した。UBSグループの今後の年間の銀行税費用は各年度末における率及びUBSグループの課税対象英国負債の両方に依存し、いずれの要因の変化も費用を増加させる可能性がある。未だ定かではないが、年間の銀行税費用は、IFRSの計算上これからも、通年で生じるものではなく各会計年度の最終四半期に発生した偶発的費用として認識され、年度末の貸借対照表の状況に対して課されると当行は予想している。

5【経営上の重要な契約等】

事業の多角的性質により該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2011年12月31日現在において判断したものである。

UBSの業績

2011年度のUBS株主に帰属する当期純利益は、2010年度の75億3,400万スイス・フランに対して、41億5,900万スイス・フランであった。税引前利益は、74億5,500万スイス・フランから53億5,000万スイス・フランに減少したが、かかる減少は、コスト削減により一部は相殺されたものの、主にインベストメント・バンクにおいて営業収益が減少したことによる影響であった。当行は、2010年度に3億8,100万スイス・フランの税金便益純額を計上したが、2011年度は9億2,300万スイス・フランの純税金費用を計上した。

税引前の業績

継続事業からの税引前利益は、74億5,500万スイス・フランから減少して53億5,000万スイス・フランとなったが、これは、21億スイス・フランのコスト削減により一部は相殺されたものの、営業収益が42億600万スイス・フラン減少したことが主因であった。

営業収益

2011年度の営業収益合計は、2010年度の319億9,400万スイス・フランから42億600万スイス・フラン減少して277億8,800万スイス・フランとなった。かかる減少は、引受手数料と資産ベースの報酬の減少による19億2,400万スイス・フランの受取報酬及び手数料純額の減少、不正取引事件に関する18億4,900万スイス・フランの損失、並びに（不正取引事件の影響を除外しても）株式部門とフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）部門においてトレーディング収益が減少したことが主な原因であった。かかる減少は、公正価値での測定を指定された金融負債に関する15億3,700万スイス・フランの自己クレジット利得（前年度は5億4,800万スイス・フランの損失）により一部相殺された。加えて、2011年度に、SNBスタブファンド株式を取得する当行のオプションの評価による1億3,300万スイス・フランの損失（2010年度は7億4,500万スイス・フランの利得）が発生した。更に、2011年度に、当行は戦略的投資ポートフォリオの売却による利得7億2,200万スイス・フランを計上した。

受取利息純額及びトレーディング収益純額

受取利息純額及びトレーディング収益純額は、前年度から25億1,700万スイス・フラン減少して111億6,900万スイス・フランとなった。2011年度に、当行は不正取引事件に関する18億4,900万スイス・フランの損失を計上したが、当年度中の信用スプレッドの拡大による15億3,700万スイス・フランの自己クレジット利得により一部が相殺された。2010年度の自己クレジットは、当該年度中の信用スプレッドの縮小により5億4,800万スイス・フランの損失であった。

FICC部門における受取利息純額及びトレーディング収益純額（自己クレジットを除く。）は、スイス・フラン高の影響を幾分か受けて、16億2,100万スイス・フラン減少した。クレジット・トレーディング収益は、ユーロ圏を取り巻く懸念と世界経済の一般的な見通しから、市場変動が拡大し、流動性と顧客活動に大きな影響を与えたために減少した。新興市場の受取利息及びトレーディング収益も減少した。更に、当行は、モノラインの信用プロテクションに係る信用評価調整(CVA)について、2010年度には6億6,700万スイス・フランの利得を計上したが、2011年度には2億8,400万スイス・フランの損失を計上した。かかる減少は、金利及び外国為替の事業分野でマクロの受取利息純額及びトレーディング収益純額が増加したことから一部相殺された。

株式部門の受取利息及びトレーディング収益（自己クレジット及び不正取引事件を除く。）は、スイス・フラン高並びにデリバティブ事業及びエクイティ・リンク事業における収益減を反映して5億2,300万スイス・フランの減少となった。

ウェルス・マネジメントにおける受取利息純額は、低い市場金利に起因するマージンの圧迫が、資金業務関連の収益の増加と平均貸付高の10%増により解消されたことを主因として、2億3,100万スイス・フラン増加した。更に、受取利息純額は、2011年度第3四半期までに戦略的投資ポートフォリオから生じた収益によりプラスの影響を受けた。2010年度に戦略的投資ポートフォリオから生じた収益は、当該ポートフォリオが当該年度の第4四半期にしか設定されなかったため、著しく低かった。ウェルス・マネジメントにおけるトレーディング収益純額も、資金業務関連の収益から幾分か影響を受けて、2億3,100万スイス・フラン増加した。

リテール&コーポレートにおける受取利息純額は、マージンの圧迫が取引高の増加により幾分か緩和されたものの、当該マージンの圧迫の影響により9,400万スイス・フラン減少した。

ウェルス・マネジメント・アメリカズにおけるトレーディング収益純額は、仕組債のトレーディング収益の増加により一部は相殺されたが、スイス・フラン高並びに課税に服する債券及び地方債のトレーディング収益の減少から影響を受けて、1億2,000万スイス・フラン減少した。

コーポレート・センターのトレーディング収益には、SNBスタブファンド株式を取得する当行のオプションの評価による1億3,300万スイス・フランの損失（2010年度は7億4,500万スイス・フランの利得）が含まれている。

貸倒引当金繰入額/戻入額

当行は、2011年度に8,400万スイス・フランの正味貸倒引当金繰入額を計上したが、これは主に、金融ポジションがスイス・フラン高の影響を受けたために重大な外貨関連リスクにさらされることとなったスイスの法人顧客に主に起因する信用リスクの増加に対応した一般貸倒引当金の増加によるものであった。2010年度に計上された当行の正味貸倒引当金繰入額は6,600万スイス・フランであり、これには、有価証券を再分類及び取得したことによる減損損失1億7,200万スイス・フランが含まれているが、一定のローン・ポジションの回復により一部が相殺された。

受取報酬及び手数料純額

受取報酬及び手数料純額は、前年度の171億6,000万スイス・フランに対して、152億3,600万スイス・フランとなった。

引受手数料は、株式引受手数料及び債券引受手数料の両方で減少したことから、7億3,200万スイス・フラン（38%）減少して、11億8,000万スイス・フランとなった。株式引受手数料の減少は、資本市場の変動による全体的な市場の減退と市場手数料のプールの減少からも影響を受けた。債券引受手数料は、ヨーロッパのソブリン債の懸念が市場に及ぼした影響を幾分か反映して、インベストメント・バンクの債券資本市場業務での収益が低下したことから減少した。

仲介報酬純額における6億100万スイス・フランの減少は、市場の低迷により、取引高が減少し、顧客活動水準が低下したためであった。

UBSグループのポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬は、スイス・フラン高を主因として7%（4億800万スイス・フラン）減少して55億5,100万スイス・フランとなった。

投資信託報酬は、スイス・フラン高を主因として平均運用資産ベースが低下したことから資産ベースの報酬が減少したため、3億2,100万スイス・フラン（8%）減少して35億7,700万スイス・フランとなった。

M&A及びコーポレート・ファイナンス報酬は、複数の大型取引が完了し、2011年度のM&A環境が幾分か改善されたことから、1億3,500万スイス・フラン（16%）増加した。

その他の収益

その他の収益は、前年度の12億1,400万スイス・フランに対して、14億6,700万スイス・フランとなった。

2011年度の売却可能金融投資からの純利得は、2010年度の1億3,200万スイス・フランに対して、8億8,700万スイス・フランとなった。2011年度の利得には、戦略的投資ポートフォリオの売却による7億2,200万スイス・フラン及びウェルス・マネジメント・アメリカズの売却可能ポートフォリオからの利得8,100万スイス・フランが含まれている。

2011年度のその他の収益には、貸出金及び債権の売却による利得3億4,400万スイス・フラン（2010年度は3億2,400万スイス・フラン）も含まれている。2011年度の利得は、トレーディング目的保有から貸出金及び債権に既に再分類されたローン担保証券（「CLO」）の売却に主に関連したものであったが、トレーディング収益純額に計上された関連あるヘッジ解約損により一部が相殺された。したがって、当行は、スイスでの財産の売却について、2010年度は1億5,800万スイス・フランの利得を、2011年度は7,800万スイス・フランの利得を計上した。

2010年度には、主にニューヨークに事務所スペースを保有する関連会社に対する投資の売却に係る利得1億8,000万スイス・フランが含まれていたため、関連会社に対する投資の売却に係る純利得は、2億3,600万スイス・フラン減少した。更に、2010年度のその他の収益には、シカゴ・オプション取引所の株式会社化に係る当行持分からの利得6,900万スイス・フランが含まれている。

営業費用

2011年度の営業費用合計は、2010年度の245億3,900万スイス・フランに対して、224億3,900万スイス・フランとなった。2011年の営業費用には、3億8,000万スイス・フラン（2010年度は1億1,300万スイス・フラン）の正味再編費用が含まれている。

人件費

人件費は、スイス・フラン高により13億2,900万スイス・フラン（8%）減少して155億9,100万スイス・フランとなった。当行は、前年度の200万スイス・フランの正味戻入に対して、2011年度の人事に関する正味再編費用として2億6,100万スイス・フランを計上した。

給与コストは、スイス・フラン高の影響を受けて、1億7,400万スイス・フラン（2%）減少した。

任意変動報酬費用は、33億9,200万スイス・フランとなり、前年度から6億9,000万スイス・フラン（17%）減少した。2011年度の業績年度に計上された2011年度の賞与に関する費用は、2011年度の業績年度に関する賞与プール総額が40%減少したことを反映して、前年度から8億400万スイス・フラン（31%）減少して、18億700万スイス・フランとなった。過年度からの繰延株式報酬の償却費は、1億1,400万スイス・フラン（8%）増加して、15億8,500万スイス・フランとなった。

その他の変動報酬は、再編関連の退職金支払費用の増加を主因として、8,600万スイス・フラン増加した。

ウェルス・マネジメント・アメリカズのファイナンシャル・アドバイザーの報酬は、1億4,900万スイス・フラン減少して25億1,800万スイス・フランとなった。米ドルによるファイナンシャル・アドバイザーの報酬は、収益の増加と、採用したファイナンシャル・アドバイザーに関連する報酬支払義務及び前払金の増加を受けて増加した。

前年度には、主に英国銀行賞与特別税に係る2億スイス・フランの費用が含まれていたため、その他の人件費は、3億6,900万スイス・フラン減少した。

一般管理費

一般管理費は、2010年度の65億8,500万スイス・フランに対して、2011年度は59億5,900万スイス・フランとなった。スイス・フラン高が大きく影響して全体的に減少した。

施設費は、事務所の空きスペースが前年度に準備されていたこと、また、賃借料の減少と為替のプラスの影響を主因として、1億9,300万スイス・フラン（15%）減少した。

機械設備の使用料及び維持管理費は、主にITメンテナンス・サービス費の削減により1億2,600万スイス・フラン（23%）減少した。通信費及び市場データ・サービス費は、主に市場データ・サービス費の削減により4,800万スイス・フラン（7%）減少した。

管理費は、英国銀行税に関する費用1億900万スイス・フランにより大きく相殺されたが、英国での付加価値税の見越計上の戻入及びスイス・フラン高のプラスの影響から、4,800万スイス・フラン（7%）減少した。前年度には、米国のクロスボーダー事件に関してスイス政府に返済する費用4,000万スイス・フランが含まれている。

マーケティング及び広報費用は、スポンサー活動及びマーケティングに関連する費用増を主因として5,400万スイス・フラン（16%）増加した。専門家報酬は、主に弁護士費用の増加により、6,800万スイス・フラン（9%）増加した。

IT及びその他の業務の外部委託費用は、IT事業の需要の高まりと、規制要件の拡大に対応するために必要となった管理部門の能力拡大により、7,300万スイス・フラン（7%）増加した。

訴訟及び規制上の問題に関する費用は、3億5,500万スイス・フラン（56%）減少したが、これは主にウェルス・マネジメント・アメリカズ及びインベストメント・バンクにおける訴訟引当金の減少によるものであった。

その他の一般管理費は、前年度の7,900万スイス・フランに対して2011年度には9,300万スイス・フランとなった不動産に関する再編費用の増加により一部相殺されたが、スイスの付加価値税に対する引当金の取崩と為替のプラスの影響により、5,300万スイス・フラン（30%）減少した。

減価償却費及び償却費

有形固定資産減価償却費は、前年度から1億5,700万スイス・フラン（17%）減少して7億6,100万スイス・フランとなった。スイス・フラン高が大きく影響して全体的に減少した。

ITその他の機器の減価償却費は、資産の一部の耐用年数が延長されたことが一因となって減少した。当行は、2011年度に3,400万スイス・フランの財産の減損損失の戻入を計上したが、2,600万スイス・フランの再編に関する不動産の減損により一部相殺された。前年度には、ウェルス・マネジメント・アメリカズにおける再編に係る減損損失3,700万スイス・フランが含まれている。

無形資産償却費は、2010年度の1億1,700万スイス・フランに対して、1億2,700万スイス・フランとなった。無形資産の減損損失の増加は、英国での過去の買収に関する無形資産の減損が主な理由であるが、通貨によるプラスの影響を受けて無形資産の償却費が減少したことによって、一部だけ相殺された。

法人所得税

当行は、当年度の損益計算書において9億2,300万スイス・フランの法人所得税費用純額を計上した。これには、税務上の欠損金が事業運営から生じる利益と相殺されるため、繰延税金資産の償却費に関する9億

4,900万スイス・フランの税金費用を反映した10億6,300万スイス・フランのスイスの繰延税金費用純額が含まれる。また、これは、不正取引事件に関する1億3,100万スイス・フランの税効果により一部は相殺されたが、繰延税金資産の再評価に関する2億4,500万スイス・フランの税負担（予想される地域別融合を含む最新の予想利益を反映している。）を反映している。更に、これには、2億4,600万スイス・フランの外国の繰延税金便益純額が含まれており、かかる金額には、過年度に主に親会社であるユービーエス・エイ・ジーで発生した米国での税務上の欠損金に関する繰延税金資産の評価増しに主に関連する4億スイス・フランの米国の税務上の便益が含まれている。これは、税務上の欠損金が様々な地域における利益と相殺されるため、法定税率と損失相殺規則の変更起因して日本の繰延税金資産の再評価が下方修正されたことに関する4,100万スイス・フランの税金費用、及び繰延税金資産の償却費に関する1億1,300万スイス・フランの税金費用により、一部相殺された。また、これには、グループ会社の課税所得に関する2億7,700万スイス・フランの税金費用を反映する1億600万スイス・フランの当期税金費用も含まれるが、過年度に係る1億7,100万スイス・フランの当期税金便益により一部相殺されている。

当行は、2010年度の損益計算書において3億8,100万スイス・フランの所得税便益純額を計上した。これは、主に税務上の欠損金に関する繰延税金資産の追加計上に関する繰延税金便益を反映しているが、グループ会社の課税所得に関する当期税金費用により一部が相殺された。

2012年度上半期において、当行は、当行の税率が20%から25%の範囲となると予想している。しかしながら、当該税率は大幅な帳簿上の税金の調整により変動する可能性があり、かかる税金の調整は、一般的に、自己クレジット損益といったスイスの課税所得に主に影響を与える。2012年度下半期においては、当行は、これまでの慣行に従って、最新の事業計画の見通しを考慮した将来の収益性の再評価に基づいて、繰延税金資産を再評価する予定である。

非支配持分に帰属する当期純利益

2011年度の非支配持分に帰属する当期純利益は、2010年度の3億400万スイス・フランに対して、2億6,800万スイス・フランとなった。これは主に、優先証券について支払われた配当と、2011年度の複合Tier 1証券の繰上償還に起因する未払配当額を反映している。

UBS株主に帰属する包括利益

UBS株主に帰属する包括利益には、株主による投資及び株主に対する分配並びに持分決済型株式報酬によるものを除く、一定期間のUBS株主に帰属する持分（純利益を含む。）全ての変動が含まれている。包括利益に含まれる項目（ただし、純利益には含まれない。）は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）として計上される。かかる項目のほとんどは、基本的な項目が売却又は実現された場合に純利益に計上される。

2011年度のUBS株主に帰属する包括利益は68億9,600万スイス・フランであり、これには、UBS株主に帰属する当期純利益41億5,900万スイス・フラン及びUBS株主に帰属するその他の包括利益27億3,700万スイス・フランが含まれている。

UBS株主に帰属するOCIには、為替差益7億600万スイス・フラン、売却可能金融投資の公正価値利得4億9,500万スイス・フラン、及びキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される金利スワップの公正価値利得15億3,700万スイス・フランが含まれている。

為替差益7億600万スイス・フランは、主に米国の在外営業活動体への純投資額に関するものであり、2011年度下半期に米ドル高となったことから利益となった。売却可能金融投資の公正価値利得4億9,500万スイス・フランの殆どは、戦略的投資ポートフォリオに関する5億4,500万スイス・フランの純利得によるものであった。市場金利の低下は、12億6,700万スイス・フランの公正価値の増加と、2011年度第3四半期のポートフォリオ売却以前のその他の包括利益の増加をもたらし、かかる増加は、2010年度にOCIに認識された5億4,500万スイス・フランの未実現損失を上回った。売却後、7億2,200万スイス・フランの実現利益が損益計算書のその他の収益に認識されたため、その他の包括利益は減少した。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された純固定金利受取スワップにかかる15億3,700万スイス・フラン公正価値利得は、全ての主要通貨において長期金利が低下したためであった。

2010年度におけるUBS株主に帰属するOCIは、マイナス16億5,900万スイス・フランであったが、これは主に9億900万スイス・フランの為替差損と、6億700万スイス・フランの売却可能金融投資の公正価値損失を反映したものであった。

運用資産の状況

新規純資金

ウェルス・マネジメントにおいて、新規純資金は、2010年度が121億スイス・フランの純資金流出額であったのに対して、全ての地域及び顧客層で増加したことから235億スイス・フランの純資金流入額となり、大幅に増加した。純資金流入額が最も多かったのは、アジア太平洋地域と新興市場において、また、世界中の超富裕層顧客からであった。ヨーロッパでは純資金流出額を計上したが、これは主にスイス近隣諸国とのオフショア事業に関するものであり、ヨーロッパのオンショア事業からの純資金流入額によって一部相殺された。

ウェルス・マネジメント・アメリカズについては、2010年度の61億スイス・フランの純資金流出額に対して、121億スイス・フランの新規純資金流入額となった。かかる回復は、経験豊富なファイナンシャル・アドバイザーの採用による流入額の増加と、ファイナンシャル・アドバイザーの削減による流出額の減少を含む、ファイナンシャル・アドバイザーの正味の採用からの純資金流入額が増加したためであった。UBSに1年超勤めているファイナンシャル・アドバイザーからの新規純資金は引き続きプラスであったが、2010年度より減少した。

グローバル・アセット・マネジメントでは、マネー・マーケット・フローを除き、2011年度における第三者からの新規純資金流入額は122億スイス・フランであり、2010年度の純資金流入額は162億スイス・フランであった。2011年度におけるUBSのウェルス・マネジメント事業の顧客からの純資金流出額は31億スイス・フランであり、2010年度の純資金流出額は81億スイス・フランであった。UBSのウェルス・マネジメント事業からのフローには、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからグローバル・アセット・マネジメントへの以下の2つの資産運用とリサーチに関する責任の移管が含まれている。18億スイス・フランのマルチ・マネジャー・オルタナティブ・ファンドが、オルタナティブ及びクオンツ投資に移管され、29億スイス・フランのプライベート・エクイティ・ファンド・オブ・ファンズがインフラ及びプライベート・エクイティに移管された。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが当該ファンドの顧客に対する助言を継続しているため、これらの資産は、両事業部門で運用資産として計上されている点に注意が必要である。

第三者からのマネー・マーケットの純資金流入額は、2010年度の20億スイス・フランに対して、2億スイス・フランとなった。UBSのウェルス・マネジメント事業の顧客からのマネー・マーケットの純資金流出額は、2010年度の83億スイス・フランに対して、50億スイス・フランとなった。

運用資産

2011年12月31日現在の運用資産合計は2兆1,670億スイス・フランであり、2010年12月31日現在の2兆1,520億スイス・フランから微増となった。新規純資金流入額420億スイス・フランと、INGインベストメント・マネジメントの買収に係る運用資産の追加分250億スイス・フランは、市場の悪影響により大部分が相殺された。

2011年度の業績に影響を及ぼした事項

コスト削減プログラム

2011年7月、当行は、市場環境の変化に即したコストベースを設定することを目的として、コスト削減プログラムを公表した。当該プログラムの一環として、当行は8月に、約3,500人の人員削減と不動産要件の合理化を公表した。その結果、当行は、再編費用として合計約5億5,000万スイス・フランの計上を予定し、そのうち4億300万スイス・フランは2011年度に計上された。

8月に公表された人員削減には、余剰人員の削減と自然減が含まれている。予定された3,500人の人員のうち、約45%がインベストメント・バンク、35%がウェルス・マネジメント&スイス・バンク、10%がグローバル・アセット・マネジメント、10%がウェルス・マネジメント・アメリカズから削減される予定である。該当する人員の大部分が2011年度に退職した。

UBSは、成長分野への投資を継続しつつ、コストベースの管理を怠ることなく継続していく予定である。

不正取引事件

2011年9月、当行は、インベストメント・バンクが不正取引事件により19億5,100万スイス・フラン(22億2,900万米ドル)の損失を受けた旨を公表した。株価指数先物ポジションの多くは、当行のシステムによって、先渡し決済される上場投資信託(以下「ETF」という。)の架空のポジションにより相殺された。かかる架空のETFポジションは、先物ポジションに関するリスクと、最終的には当該ポジションから生じる実質的な損失を

隠した。当行のリスク及び運用システムは、未承認の又は説明のない動きを検出したが、十分に調査されなかった上、既存の管理を確実に実行するための適切な措置もとられなかった。

これにより発生した損失は、当年度のUBSグループの税引前利益に18億4,900万スイス・フランのマイナスの影響を及ぼした。残りの1億200万スイス・フランの損失は、事業活動が外国でスイス・フラン以外の機能通貨により行われたために発生した為替差損であり、資本（その他の包括利益）に直接計上された。

取締役会の特別委員会が設置され、未承認の取引活動の調査、及び当該未承認の取引活動と管理環境との関係の調査を行っている。別の調査は、スイス金融市場監査機関（以下「FINMA」という。）と英国金融庁（以下「UK FSA」という。）が合同で行っており、そのためにKPMGを雇っている。更に、FINMAとUK FSAは、本件について、UBSに対して強制手続きを開始した旨を公表した。当行は、かかる調査に全面協力しており、当行と株主をより良い方法で保護するリスク管理体制を有していることを示すために、調査結果は全て提出することを確約している。

戦略的投資ポートフォリオの売却

当行は、2011年度第3四半期に、額面94億米ドルの長期固定利付米国財務省証券及び額面29億英国ポンドの英国債から構成される戦略的投資ポートフォリオを売却した。当該売却による7億2,200万スイス・フランの利得は、その他の収益に計上された。かかる利得のうち、4億3,300万スイス・フランはウェルス・マネジメントに、2億8,900万スイス・フランはリテール&コーポレートに割り当てられた。

かかるポートフォリオは、長期間にわたって金利回りが非常に低迷していることから生じた、銀行の受取利息純額に及ぼすマイナスの影響をヘッジするために2010年度第4四半期に設定された。当該ポジションの市場利回りが下落し、目標水準を下回ったことから、当行は、利益を実現するために当該ポジションを閉鎖した。

第4四半期報告書の発行後に行った2011年度の業績に対する調整

2012年2月7日に2011年度第4四半期の財務報告書を発行した後、経営陣は、その後に発生した事象を反映するために2011年度の業績を調整した。かかる調整の税引後の影響額の純額は、UBS株主に帰属する当期純利益を7,400万スイス・フラン減少させ、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を0.02スイス・フラン減少させた。

主な変更は、2012年3月に当行がモノライン保険会社と締結した原則合意に関連するものである。当該合意に基づいて、当行は、現金純額の支払いに代えて、一定のクレジット・デフォルト・スワップ契約を交換することに同意した。これによって、インベストメント・バンクの2011年度のトレーディング収益純額が1億6,700万スイス・フラン減少した。また、決済の完了には、訴訟の解決、相互の請求権の放棄、合計で約150億スイス・フランのパーゼル リスク加重平均資産を反映した不良資産のUBSによる再編又は売却において存在する一定の障害の排除が含まれる。当該取引は、将来の自己資本規制を見越して、パーゼル リスク加重平均資産を削減する当行の戦略に沿ったものである。当行は、原資産がいつ、いかなる価格で再編又は売却可能か予想できない。

貸借対照表

2010年12月31日現在と2011年12月31日現在の比較

当行の総資産は、2010年12月31日現在の1兆3,170億スイス・フランから1,020億スイス・フラン（8%）増加し、2011年12月31日現在で1兆4,190億スイス・フランとなった。かかる増加は、主に再調達価額が850億スイス・フラン増加して4,870億スイス・フランとなり、プラスとなったことから生じた。

再調達価額 - 借方を除く当行の資産は、160億スイス・フラン増加して9,330億スイス・フランとなった。担保付トレーディング資産は、670億スイス・フラン増加して2,720億スイス・フランとなり、中央銀行への現金預金を含む貸付資産は、250億スイス・フラン増加して3,410億スイス・フランとなった。かかる増加は、トレーディング・ポートフォリオ資産が470億スイス・フラン減少して1,820億スイス・フランとなったこと、売却可能金融投資が220億スイス・フラン減少して530億スイス・フランとなったこと、及びその他の資産のプライム・ブローカレッジ債権が100億スイス・フラン減少して60億スイス・フランとなったことにより一部相殺された。

2010年12月31日から2011年12月31日までの為替変動による貸借対照表上の資産への影響は限定的であり、

20億スイス・フランの純増となった。

インベストメント・バンクでは総資産が大幅に増加したが、これは上記の再調達価額と担保付トレーディング資産のプラスの変動が大きく影響し、当該事業部門で1,070億スイス・フラン増加して、1兆740億スイス・フランとなったためであった。ウェルス・マネジメント及びウェルス・マネジメント・アメリカズは融資業務を強化したことで、ウェルス・マネジメントの貸借対照表上の資産は70億スイス・フラン増加して1,010億スイス・フランに、また、ウェルス・マネジメント・アメリカズの貸借対照表上の資産は40億スイス・フラン増加して540億スイス・フランとなった。コーポレート・センターの貸借対照表は、2011年度第3四半期の戦略的投資ポートフォリオの売却により、100億スイス・フラン減少して270億スイス・フランとなった。リテール&コーポレートの資産は、純額で40億スイス・フラン減少して1,490億スイス・フランとなったが、これは中央銀行での現金預金の減少が貸付勘定の増加を上回ったためであった。グローバル・アセット・マネジメントの貸借対照表の規模は比較的安定を維持し、150億スイス・フランであった。

本項において開示された貸借対照表上のポジションは年度末のものであり、四半期中の貸借対照表上のポジションと異なる場合がある。

貸付及び借入れ

貸付（現金及び中央銀行預け金を含む。）

現金及び中央銀行預け金は、前年度末から140億スイス・フラン増加し、2011年12月31日現在で410億スイス・フランとなった。銀行間貸付は、主にインベストメント・バンクによる短期融資業務が増加したことで60億スイス・フラン増加して230億スイス・フランとなった。顧客貸出金は、純額で40億スイス・フラン増加して2,670億スイス・フランとなったが、これは主に当行のウェルス・マネジメント事業において、期限付貸出金、ロンバード貸出、コール・ローン及びLIBORモーゲージを含む複数の商品で140億スイス・フランの取引高増となったためであった。かかる増加は、インベストメント・バンクの残余リスク・ポジションを引き続き処分したことによる約100億スイス・フランで一部相殺された。

借入れ

全体としては、当行の無担保資金調達は比較的安定しており、30億スイス・フラン減少して6,020億スイス・フランとなったが、商品については若干変更があった。

次の区分については、残高が減少した。（ ）公正価値での測定を指定された金融負債について、既発行のエクイティ・リンク債の評価減及び（より影響は少なかったが）既発行のクレジットリンク債の満期到来により、2011年12月31日現在において120億スイス・フラン減少して890億スイス・フランとなった。（ ）短期銀行間借入（銀行預り金）について、インベストメント・バンクによる銀行借入の減少により、2010年12月31日現在から110億スイス・フラン減少して2011年12月31日現在では300億スイス・フランとなった。（ ）長期債について、満期が到来する上位債及び上位債より少額のTier 2 劣後債が新規のカバード・ボンドの発行を上回ったために、50億スイス・フラン減少して690億スイス・フランとなった。

かかる減少は、顧客預金（顧客預り金）の増加及び短期金融商品の発行増により殆どが相殺された。顧客預金は、2011年12月31日現在で3,420億スイス・フランであり、2010年12月31日現在から純額で100億スイス・フラン増加した。これは、ウェルス・マネジメント事業及びリテール業務における主に当座預金、貯蓄口座及び個人口座への現金預金の流入額230億スイス・フランによるものであり、インベストメント・バンクのホールセルの顧客預金の減少110億スイス・フランにより一部が相殺された。短期金融商品の発行額は、コマース・ペーパーの残存高が増加し、ウェルス・マネジメント事業の顧客向けの利回り強化商品の発行が増加したことを主因として、前年度末から150億スイス・フラン増加し、2011年度末で710億スイス・フランとなった。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産は470億スイス・フラン減少し、2011年12月31日現在で1,820億スイス・フランとなった。インベストメント・バンクは、一部の負債性商品を減らして、流動性のある担保付トレーディング投資を増加させた。次の商品が減少した - スイス国債及び日本国債を主とする短期金融商品200億スイス・フラン、企業及び銀行の負債性商品120億スイス・フラン、並びに発行済みエクイティ・リンク債のヘッジに関する評価減を主因としたエクイティ証券100億スイス・フラン。

リバース・レポ契約及び借入有価証券に係る担保金

借入有価証券に係る担保金及びリバース・レポ契約は、前述したトレーディング・ポートフォリオ資産からの変更及びインベストメント・バンクにおける全般的なトレーディング業務の増加を主因として、670億スイス・フラン増加し、2,720億スイス・フランとなった。

再調達価額

デリバティブ商品のプラス及びマイナスの再調達価額は、貸借対照表の資産の部及び負債の部の両方において再調達価額が同程度に増加し、それぞれ850億スイス・フラン（21%）及び800億スイス・フラン（20%）増加して、2011年度末現在でそれぞれ4,870億スイス・フラン及び4,730億スイス・フランとなった。再調達価額 - 借方は、主に、金利契約において利息利回り曲線が横ばいとなったことから920億スイス・フラン増加し、また、クレジット・デリバティブ契約において信用スプレッドの全体的な緩和から110億スイス・フラン増加したことから、増加した。かかる増加は、為替変動を主因として160億スイス・フラン減少した外国為替契約の減少により一部が相殺された。

売却可能金融投資

売却可能金融投資は、2011年度第3四半期の戦略的投資ポートフォリオの売却を主に反映して、2011年度に220億スイス・フラン減少して530億スイス・フランとなった。

その他の資産及びその他の負債

プライム・ブローカレッジ債権は、主にユーロ圏に関する顧客の懸念とその他の不安が残っていることから、100億スイス・フラン減少して60億スイス・フランとなった。デリバティブに係る受入担保金は、店頭デリバティブから生じた当座預金の増加により80億スイス・フラン増加した。

資本

2011年12月31日現在のUBS株主に帰属する持分は、2010年12月31日現在から66億スイス・フラン増加し、534億スイス・フランとなった。かかる増加は、（ ）42億スイス・フランの当期純利益、（ ）キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された金利スワップに係る15億スイス・フランの公正価値利得について資本に認識されたプラスの正味影響額27億スイス・フラン、通貨換算による影響額7億スイス・フラン、及び売却可能金融投資の公正価値利得5億スイス・フラン、並びに（ ）主に株式報酬制度に関する資本剰余金の純増額2億スイス・フランを反映したものであった。かかる増加は、自己株式の買い戻しに係る純額5億スイス・フランにより一部相殺された。非支配持分に帰属する持分は、6億スイス・フラン減少して44億スイス・フランとなったが、これは主にトラスト優先証券の償還に関するものであった。

オフバランスシート

オフバランス取引

当行は、通常の業務過程において、当行が関連あるリスクとリターン（金融資産）を移転していないこと若しくは引き受けていないこと及び/又は金融商品の契約条項の当事者となっていないことを理由として、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って貸借対照表に計上されない取引を行う。かかるオフバランス取引は、顧客の金融ニーズを充足するもの、又は当行の支配下にない会社を通じた投資の機会を提供するものである。当該取引には、デリバティブ商品、保証及び類似の取引、非連結会社に譲渡された資産に関する留保権益及び条件付持分、並びに非連結会社の留保権益による債務及び負債（偶発債務を含む。）が含まれる。

当行がかかる取引を通じて債務を負担し、又は資産に対する権利を取得した場合、当行はこれらを貸借対照表に計上する。貸借対照表上で認識される金額は、一定の場合、当該取引に内在する潜在的な利得又は損失の全額を表示していないことに留意する必要がある。

当行は、トリガー事由により、特別目的事業体（以下「SPE」という。）への関与の開始時に決定された連結を再検討する必要があるか否かを継続して評価する。2011年12月31日現在、連結評価の再検討を必要とする保有は存在しない。

以下は、様々な異なるオフバランス取引についての記述である。

非連結証券化ビークル及び債務担保証券

2011年12月31日現在、非連結SPEに関する購入済の留保権益及び債務担保証券（以下「CDO」という。）の帳簿価額は、合計で107億スイス・フランとなっており、そのうち71億スイス・フランはトレーディング・ポートフォリオ資産で保有され、公正価値で測定されており、36億スイス・フランは貸出金において償却原価で保有されている。更に、当行は、再調達価額 - 貸方純額（主に金利スワップとクレジット・デフォルト・スワップ）の形態でSPEと関与しており、2011年12月31日現在の当該純額は6億スイス・フランであった。当行の潜在的な損失の上限は、一般的には、非連結のSPEへの関与を限度とする。

2011年度中、当行は、主に商業用モーゲージ・ローンの証券化を円滑に行うためのSPEの数を絞り、その設立に対し出資を行った。かかる証券化取引では、通常、有価証券形式の発行済受益権と引き換えに、資産が信託又は法人に譲渡される。かかる信託及び法人に譲渡された金融資産は、認識の中止に関する会計上の要件（当該資産に関するリスクとリターンの実質的全ての移転を含む。）が充足されると、当行の連結財務書類には計上されなくなる。UBSは、かかるSPEに一定の関与があった。UBSは、2011年12月31日現在において、かかるSPEを支配していなかったため、それらを連結しなかった。

当行は、2011年度も証券化取引に継続して取り組んだことに加え、主に旧来のポジションである、UBS又は第三者が行った過去の証券化発行への関与を継続している。かかるポジションの取引高と規模は、その大部分が米国のモーゲージ市場に連動するものであり、前年度と比較して、2011年12月31日現在で更に減少した。

本項に記載されている当行の非連結証券化ピークル及びCDOへの関与は、通常、ヘッジ及びその他の相殺金融商品とともにポートフォリオベースで管理される。

流動性ファシリティ及び類似の債務

2011年12月31日及び2010年12月31日現在、当行において、ストラクチャード投資ピークル、導管体及びその他類似の種類のSPEに対する流動性ファシリティ及び保証について重大なエクスポージャーは存在しない、2011年度及び2010年度に当該債務から発生した損失に重大なものはなかった。

非連結投資信託への支援

当行は、通常の業務過程で、第三者に対し、非連結投資信託のパフォーマンスに連動する投資証券を発行している。かかる投資信託は、当行又は第三者により創設される。通常、当行は、ヘッジ目的で当該証券の債務が連動する投資信託に投資する。当該投資信託の完全なパフォーマンスが、プラスであるかマイナスであるかを問わず、第三者に転嫁されるため、かかる契約から生じるリスクはわずかと考えられる。

主に金融市場危機による限られた状況下で、UBSは、一定の非連結投資信託に対して、担保付融資、ファンド・ユニットの直接取得及び投資信託からの資産購入の形態で支援を行った。かかる投資信託は、当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業で運営され、規制要件、法的要件又はその他の特別な事情がある場合に支援が行われた。2011年度を通じて、当行は、取得したファンド・ユニット又は資産における当行のポジションを削減し続け、2011年12月31日現在において、取得したファンド・ユニットと当該投資信託から購入した資産の帳簿価額は、合計で3億スイス・フランとなった。

2011年度のファンド・ユニットの直接取得は多くはなかった。また、当行が運営する投資信託からの資産の購入、及び当該非連結投資信託に関連して第三者に対し付与された保証も多くはなかった。通常の業務過程で非連結投資信託に提供された担保付融資は、2011年12月31日現在で7億スイス・フランであった。2011年度において、通常は売却可能金融投資として計上されるファンド・ユニットにより生じた純損失は多くなかった。

また、当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業は、標準的な業界の慣行に従って、償還と募集の合間を埋めるために、一定の投資信託に対し短期の資金調達ファシリティを随時提供する。かかるファシリティについて、2011年度に損失は発生しなかった。

保証及び類似義務

当行は、通常の業務過程において、様々な保証、信用供与コミットメント、顧客支援のためのスタンバイ信用状及びその他の信用状、先スタート条件付取引のコミットメント、債券発行ファシリティ並びにリボルビング引受ファシリティを発行する。関連するプレミアムを除き、通常、かかる保証及び類似義務は、潜在的な損失を埋め合わせる引当金が要求されない限り、オフバランスシートの項目として維持される。

信用保証及び類似商品の信用リスクに対するエクスポージャー（総価値からサブ・パーティシペーションを差し引く。）は、2010年12月31日現在で154億スイス・フランであったのに対し、174億スイス・フランとなった。保証の発行による手数料収入が2011年度の収益全体に占める割合は多くはなかった。

保証は、一定の条件を充足することを条件に、顧客が第三者に対する義務を履行しなかった場合に当行が支払を行う旨の取消不能の保証を表章する。当行はまた、顧客の流動性需要を確保する目的で利用できる信用枠により信用供与コミットメントを行う。未使用の信用枠の大部分は1ヶ月から5年を満期とする。顧客が義務を履行しなかった場合、当行の信用リスクのエクスポージャーは、かかる商品の契約金額を上限とする。かかるリスクは、融資の拡大に伴うリスクに類似しており、それと同一のリスク管理及び統制の枠組みに服する。当行は、保証及び融資コミットメントの負担に関連して、2010年12月31日に終了した年度については4,300万スイス・フランの正味貸倒引当金繰入額を、2011年12月31日に終了した年度については2,200万スイス・フランの正味貸倒引当金戻入額を計上した。保証及び融資コミットメントに関して認識された引当金は、2010年12月31日現在では1億3,000万スイス・フランであったが、2011年12月31日現在では9,300万スイス・フランとなった。

一定の債務について、当行は、保証及び融資コミットメントから発生する様々なリスクを軽減するため、一部でサブ・パーティシペーションを行う。サブ・パーティシペーションとは、債務者により債務が履行されなかった場合に損失の一部を負担する旨、及び該当する場合にはクレジット・ファシリティの一部の資金を調達する旨の第三者による同意である。当行は、債務者との間で契約関係を有し、サブ・パーティシペーション参加者は、間接的な関係のみを有する。当行は、債務者と同等又はそれ以上の信用格付を有すると当行が認める銀行との間でのみサブ・パーティシペーション契約を締結する。

更に、当行は、通常の業務過程で、第三者に対し表明、保証及び補償を提供する。

決済機関及び取引所の会員

当行は、様々な証券取引所、デリバティブ取引所及び決済機関の会員である。かかる会員資格の一部に関し、当行は、他の不履行会員の金融債務の一部の支払を余儀なくされ、又はその他これに起因する追加の金融債務にさらされる可能性がある。会員規則は変更されるものの、債務は、通常、取引所又は決済機関がそのリソースを使い果たした場合にのみ発生する。当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

スイスの預金保険

スイスの銀行法及び預金保険制度は、スイスの銀行及び証券ディーラーに対し、スイスの銀行又は証券ディーラーが破産した場合の優先顧客預金として60億スイス・フランを上限とする金額を共同で保証するよう求めている。FINMAは、2011年7月1日から2012年6月30日までの期間について当行が預金保険制度に納付する保険料は、10億スイス・フランになると見積もっている。預金保険は保証であり、当行を追加のリスクにさらす。2011年12月31日現在、当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

引受コミットメント

株式引受コミットメント総額は、2010年12月31日現在においては4億スイス・フラン、2011年12月31日現在においては11億スイス・フランであった。債券及びプライベート・エクイティ引受コミットメント総額は、2010年12月31日現在及び2011年12月31日現在において多くはなかった。

契約債務

(当行が一定量の商品及びサービスの購入を約束した場合) 購入債務を除く全ての契約は、当行の貸借対照表上で負債として認識されている。

(当行が退職する従業員に対する契約上で合意した給与の支払を要求される) 通知期間中の従業員債務は、購入債務に含まれない。

キャッシュ・フロー

グローバルな金融機関である当行のキャッシュ・フローは複雑であり、当行の純利益及び純資産と殆ど関係がない。したがって、当行の流動性ポジションを評価するにあたり、従来のキャッシュ・フロー分析は、流動性、資金調達及び資本管理方針よりも意味がないと当行は考えている。しかしながら、キャッシュ・フロー分析は、一定のマクロトレンドと当行事業への戦略的なイニシアチブを浮き彫りにすることには役立つ可能性

がある。

2011年度において、当行は、現金及び現金同等物の定義を変更し、当初満期が3ヶ月以下の残高に限定した。前期の金額は修正再表示されている。

現金及び現金同等物の合計は、2010年12月31日現在から57億スイス・フラン増加し、2011年12月31日現在で856億スイス・フランとなった。

営業活動

2011年12月31日に終了した年度に営業活動で流出した正味キャッシュ・フローは142億スイス・フランであったが、2010年度においては、営業活動で流入した正味キャッシュ・フローが134億スイス・フランであった。2010年度に流入した正味キャッシュ・フローは88億スイス・フランであったが、2011年度に営業活動で流出した正味キャッシュ・フロー（営業活動に係る資産、営業活動に係る負債及び支払税金（還付後）調整前）の合計は7億スイス・フランであった。

2011年度に、473億スイス・フランの現金純額が、営業活動に係る資産の全体的な増加に使用された。当該現金の使用は主に、670億スイス・フランの担保付トレーディング・ポジション（リバース・レボ契約及び借入有価証券に係る担保金）の増加と、143億スイス・フランの銀行預け金/銀行預り金純額の増加によるものであった。かかる流出は、正味トレーディング・ポートフォリオ、再調達価額純額及び公正価値での測定を指定された金融資産の減少、並びに貸出金/顧客預り金純額、未収収益、前払費用及びプライム・ブローカレッジ活動を含むその他の資産の減少により生じた、営業活動に係る資産からの340億スイス・フランの資金流入により一部相殺された。

法人所得税の純納税額を含む営業活動に係る負債の全体的な増加により、338億スイス・フランの純資金流入が生じた。これは主に、レボ契約及び貸付有価証券に係る担保金（担保付トレーディング）の291億スイス・フランの増加を反映している。

投資活動

投資活動で流入した正味キャッシュ・フローは、2010年度が41億スイス・フランであったのに対して、194億スイス・フランとなった。2011年度の資金流入は、売却可能金融投資に係る売却純額203億スイス・フランを主に反映しており、これには戦略的投資ポートフォリオの売却による142億スイス・フランが含まれている。

財務活動

UBSの資金調達活動による正味キャッシュ・フローは、27億スイス・フランであり、153億スイス・フランの短期社債発行による純資金流入を反映しているが、長期債の償還金の純額（償還額から発行額を差し引く。）100億スイス・フラン、自己株式及び自己の株式デリバティブ事業の取得に係る純額19億スイス・フラン、並びに非支配持分に反映された優先証券の償還及び配当支払7億スイス・フランに関する資金流出により相殺された。2010年度において、資金調達活動は、18億スイス・フランの純資金流入であった。

リスク管理及び統制

2011年度中、当行は継続して当行のリスク・プロフィールを当行の顧客本位の戦略と合致させることに重点を置いた。2011年度後半には、市場リスク・エクスポージャーを大幅に低下させる措置をとった。2011年12月31日におけるバリュー・アット・リスクは、前年の6,800万スイス・フランから約半分に減少し、3,600万スイス・フランであった。信用リスク・エクスポージャーは、当行の国際的ウェルス・マネジメント部門における貸付が特にアジア太平洋地域で増加したことを反映して、わずかに上昇した。当行はまた、モノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券に対するエクスポージャーを更に減少させた。2011年度中、上記のポジションが減少したことで、数々のストレス・シナリオにおける当行のリスクが減少した一方、当行は、常に当行の市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及びビジネス・リスクに対する潜在的ストレス・シナリオの影響に大きくさらされている。

統制のとれたリスク管理及び統制は、当行の成功にとって不可欠である。2011年度においては、当行のリスク対応策が当行の業務への期待及びリスク選好をサポートするために十分強固であることを確保するため、

当行は当行のインフラ、プロセス、手法及び人材に対して多額の投資を続けた。当行のリスク選好は、UBS全体での一連の相補的なリスク評価基準により決定される当行のリスク許容量内で設定されており、また、取締役会（BoD）の権限に基づき承認されている。これは、グループ及び事業部門レベルの両方において、ポートフォリオの詳細な枠組み及びポジション制限により運営及び執行されている。当行のリスク統制枠組みの各要素は、当行の意思決定プロセスにおける重要な役割を担っている。全ての重要な事実は、それぞれの権限を持つ者に少なくとも月1回報告される。不正取引事件は、強固なオペレーショナル・リスク枠を確保することの重要性を強調した。当該事件の発生によって確認された複数の弱点は、完全に又は大部分改善されたが、より幅広い内部統制環境の改善のためには、さらなる取り組みが必要である。当行は、2011年度に当行のオペレーショナル・リスク枠及び内部統制を拡大するプログラムを開始した。この広範なプログラムは、2012年度にかけて継続される。

2011年度の主な動向の概要

リスク管理及び統制に関する2011年度の主な動向は、以下の通りである。

- 当行の期末におけるバリュー・アット・リスクは、2010年12月31日における6,800万スイス・フランから2011年12月31日には3,600万スイス・フランに減少した。この大幅な減少は主に、より集中的であり、より簡単な、資本集約的ではないインベストメント・バンクを運営するという当行の戦略に沿って、取引業務において協動的にリスクが減少したことに起因するが、2011年末に見られた市況も反映している。
- インベストメント・バンクにおける残余リスク・エクスポージャーは、2011年に更に減少した。この減少は、原資産（主にローン担保証券）の売却及び一定の学生ローン・オークション・レート証券ポートフォリオの売却と相まって発生したモノライン保険の転換に続くものであった。ネガティブ・ベシス・トレードに関する及び信用評価調整後のモノライン保険会社に対するネット・エクスポージャーは、16億米ドルから10億ドル米ドルに減少した。当行の学生ローン・オークション・レート証券ポートフォリオは、98億米ドルから57億米ドルに減少した。
- USBグループの新しい貸倒引当金繰入額マイナス貸倒引当金戻入額は、2010年の6,600万スイス・フランから合計8,400万スイス・フランとなった。この変動は主に、2011年第3四半期における一般貸倒引当金が増加したことによる。この増加は、スイス・フランが財務状態において強くなり、スイスの企業顧客が大きな外国為替関連リスクにさらされるようになったことから生じた信用リスクの高まりに起因する。
- 当行の減損貸出金ポートフォリオは、主に残余リスク・エクスポージャーの売却により、2011年12月31日において、20億スイス・フラン減少して21億スイス・フランとなった。
- 2011年において、当行は特にインベストメント・バンクにおけるリスク・IT・プラットフォームに対して多額の投資を継続して行った。当行は、インベストメント・バンクにおける、リスク集約のための新しいプラットフォームを改善した。ウェルス・マネジメント拠点の全域におけるクレジット・モニタリングのための標準化された方法、プロセス及びツールの展開もまた順調に進展し、当行はグローバル・アセット・マネジメントにおける第三者によるリスク評価適用を完了した。
- 2011年第1四半期にスイス金融市場監査機関（FINMA）により、オペレーショナル・リスクのためのUSB高度測定方法モデルの重要な発展が承認され、自己資本報告において実施されている。
- 当行は、グループのチーフ・リスク・オフィサーに直接報告できる会社全体のトレジャリー・リスク管理機能を設けた。
- FINMAは、スイスの大手銀行2行に対して半年毎にマクロ・エコノミック・ストレス・テストを実施する。FINMAは、深刻な世界規模の景気停滞及び特定の国々に非常に鋭いショックが生じたことを仮定してストレス・テストを実施する。直近の査定は、2011年第3四半期に実施され、FINMAは、当行の自己資本比率に対するストレス・テストの影響を分析し、当行がFINMAの特定のシナリオにおける規制最低要件を満たしていることを確認した。
- 昨年にかけて当行は、当行の補償枠組みにリスクに関する検討事項を更に組み込んだ。特に、当行は、業界の慣行に合わせて、当行における重要なリスク・テイカー（当行組織において、その性格上又はその役割から、当行の財源の設定、コミットメント若しくは管理を行える、又は、当行のリスク・プロフィールに影響を与えることができる者）を特定するためのアプローチを適用した。

リスク管理及び統制の原則

五つの柱が、リスクとリターン適切なバランスを達成できるよう当行をサポートしている。

- 1 全てのリスク・タイプにおいて、当行のリスク・エクスポージャーを管理し、個別のエクスポージャー・

レベル、特定のポートフォリオ・レベル及び会社全体のレベルで、潜在的なリスク集中を回避することにより、財務の健全性を保護する。

- 2 リスクに対する全体的かつ総合的見解、パフォーマンス及び報酬並びに当行の業務行動倫理規範を初めとする基準及び原則の完全な遵守により特徴づけられる健全なリスク文化を通じて、レピュテーションを保護する。
- 3 経営管理は、リスク管理委員会とは対照的に、当行全体の推定される全てのリスクに対し説明責任を負い、また、リスクとリターンのバランスを確保するため、全てのリスク・エクスポージャーを継続的かつ積極的に管理する責任を負う。
- 4 リスク統制機能は、事業のリスク管理の有効性及び事業のリスク・テイクを監督する。
- 5 上級役員、取締役会、株主、規制当局、格付機関及びその他の利害関係者に対して包括的かつ透明なリスク開示を行う。

当行のリスク管理及び統制の原則は、リスク管理及び統制の枠組みを通して実施されている。当該枠組みは、方針、手続及び権限等の定性的要素と、リスク測定方法やリスク制限等の定量的要素からなるものである。当該枠組みは動的なものであり、当行の事業や市場環境の展開に合わせて継続的に変化する。当該枠組みには、新規事業の開始や、大規模かつ複雑な取引を行うための明確に規定されたプロセスが含まれている。

リスク管理及び統制の責任

リスク管理及び統制の主要な役割及び責任は、以下の通りである。

- 取締役会は、当行のリスク原則、リスク選好、及び主なポートフォリオ制限（事業部門への配分を含む。）の決定について責任を負う。取締役会によるリスク評価及びリスク管理の監督は、最良の慣行の展開を考慮し、本項目における関連する開示内容のとおり、法定要件を遵守する意図がある。取締役会は、取締役会のリスク委員会（当行のリスク特性及び取締役会が承認したリスク統制枠組みの実施を監視、監督する。）のサポートを受ける。取締役会のリスク委員会は、当行の主要なリスク測定手法及び統制原則の評価、承認も行う。
- グループ執行委員会（GEB）は、リスク統制枠組みを実施し、当行のリスク特性を統制し、また主なリスク方針を承認する。
- グループのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（グループCEO）は、当行の業績について責任を負い、取引、ポジション、及びエクスポージャーに関するリスク権限を有し、また各事業部門内において取締役会により承認されたポートフォリオ制限の配分を行う。
- 各事業部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）は、その事業部門の業績について説明責任を負う。当該責任には、リスク・エクスポージャーを積極的に管理すること及びリスクとリターンのバランスを確保することを含む。
- グループのチーフ・リスク・オフィサーは、グループCEOに直接報告を行い、会社全体のリスク統制に関する機能上・管理上の権限を有する。リスク統制部門は独立の立場でリスクを監督し、また信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク、投資リスク、及びオペレーショナル・リスクに関するリスク統制プロセスの実施について責任を負う。これには、リスクの測定・評価手法の確立、リスク制限の設定、並びに適切なリスク統制基盤の開発及び運営が含まれる。リスク統制プロセスは、方針と権限（専門知識、経験及び責任に従ってリスク・コントロール・オフィサーに委任される。）の枠組みによってサポートされる。
- グループ・チーフ・フィナンシャル・オフィサー（グループCFO）は、当行の財務実績の開示の明確性及び透明性、並びに規制上の要件及びコーポレート・ガバナンス基準の遵守を確保することについて責任を負う。グループCFOは、会社全体のトレジャリー・リスクの管理並びに税務に関するリスク管理及び統制の枠組みの実施についても責任を負う。
- グループ・ジェネラル・カウンセルは、法律問題及び法令遵守に対する当行のリスク管理及び統制の原則を実施することについて責任を負う。

リスク区分

当行の事業が直面するリスクは、三つの異なる区分に分類することができる。すなわち、主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクである。

主要リスク及び付随リスクは当行の事業活動から生じるリスクであり、独立したリスク統制に従っている。主要リスクは、信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク、発行体リスク、及び投資リスクからなる。付随リスクは、オペレーショナル・リスク（法的リスク、コンプライアンス・リスク及び税務リスクを含む。）及び

流動性リスク及び資金調達リスクからなる。一定のビジネス・リスクは、当行の事業活動に内在するコマース・リスク、戦略リスク及び経済リスクから発生するものである。これらのリスクは、当行の各事業及びグループの管理により監視及び管理される。

主要リスク及び付随リスクの定義は以下の通りである。

- 信用リスク：顧客又はカウンターパーティの契約上の義務の不履行によって損失を被るリスク。
- カントリー・リスク：各国特有の事象に起因する損失を被るリスク。ある国の監督機関が債務の支払いを防止又は制限するトランスファー・リスク、及びある国特有の政治動向又はマクロ経済動向によって生じるシステミック・リスク事象を含む。
- 市場リスク、発行体リスク及び投資リスク：市場の変動要因が当行のトレーディング・ポジション又は金融投資に損失を与えるリスク。
- オペレーショナル・リスク：意図的、偶発的、又は当然であるかを問わず、不適切又は機能しない社内手続き、人員、及びシステムにより生じる損失を被るリスク、又は外的要因により生じる損失を被るリスク。法的事項及びコンプライアンス関連事項、並びに税務事項に関するリスクを含む。
- 流動性リスク及び資金調達リスク：支払期日に支払義務を履行できないか、又は実際の若しくは提案されたコミットメントの資金を賄うために、市場において受諾可能な価格で資金の借入れを行うことができないリスク。

リスク測定

当行のポートフォリオのリスク及びリスク集中の定量化については、様々な方法論や測定法が適用されている。標準的な測定法において完全に反映されないリスクは、追加の統制（取引及び特別なリスク制限の事前承認を含む場合がある。）の対象とされる。リスクの定量化モデルは、通常、統制機能内の専任部門により確立される。当行の帳簿及び記録に影響を与え得る評価モデル及びリスク対応モデルは、独立して検証され、かつグループCRO及びグループCFO組織による継続的な監視及び統制に従う。

基準となる測定は、ポジション・レベルによる市場リスクの感応度及び信用リスク・エクスポージャーであり、これらは、合計すると当行の取引全体のリスクの概要を示す。ポートフォリオ・レベル統計測定及びストレート損失測定がこれらの測定を補完する。これらの測定は、当行が将来の潜在的損失を総合的に測るために採用している二つの相補的種類のリスク測定である。

統計的損失

統計的損失測定には、バリュー・アット・リスク（VaR）、期待損失及びアーニング・アット・リスク（EaR）が含まれる。VaRは、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある市場リスクにより生じる損失を見積もるものである。期待損失は、当行の信用ポートフォリオ及びオペレーショナル・リスクからの発生が予想される平均年間費用を測定する。EaRは、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある当行の利益における潜在的不足額を測定し、経営陣の評価により補完される中核的な統計的測定法から成る。

ストレス損失

ストレス損失は、特定のシナリオにおける極端な事象から発生し得る損失である。当行は、統計的損失測定を補完するため、また、当行のリスク許容量とリスク選好をより良く理解するため、ストレス・テストを実施する。ストレス・テストは、一見合理的だが極端又は異常な市場の動きに対する当行のエクスポージャーを定量化し、また当行の潜在的な脆弱性及びリスク集中の特定、理解、及び管理を可能とする。当行のストレス・テストの枠組みは、広範囲にわたるポートフォリオ別のストレス・テスト及び会社全体を対象とする総合ストレス・テストを取り入れている。

ポートフォリオ別のストレス・テストは、事業部門内の特定のポートフォリオのリスクに重点を置いた測定法である。当行のポートフォリオのストレス損失測定は、過去の事象の測定に特徴があるだけでなく、将来の見通しに関する要素も含んでいる。当行のトレーディング・リスクに関するストレス・シナリオは、市場とポジションにより異なる流動性の特徴を捕捉する。当行のストレスの枠組みには、例として、金融危機が極みに達した2008年第4四半期に経験したような極端な市況を反映したシナリオが含まれている。

当行の総合ストレス・テスト（CST）の枠組みは、多くの世界的なシステミック事象（2008年に見られた市場事象に類似した深刻な市場事象により生じた深刻な世界的景気後退を含む。）に対する当行のエクスポージャーを捕捉する。その他、過去2年間の間に生じた時事的な将来を見通したシナリオには、ユーロ圏危機が

含まれる。このストレス・テストは、将来を見通した市場事象及びマクロ経済シナリオに基づくものであり、深刻さの度合いにより異なっている。これらのシナリオにおいては、市場の先行きを表す指標や経済変数の変化の意味が定義され、当行全体のリスク・ポートフォリオに当てはめられる。主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクの影響は、かかるストレス・シナリオが生じた場合の損失及び資本にもたらす影響を計算するという目的で評価される。

ストレス・テストの結果はリスク報告に盛り込まれる。これは当行のリスク管理プロセス、リスク選好プロセス、及び事業企画プロセスにとって重要な情報である。全社対象のストレス・テストは各事業部門の全ての主要な特定済リスクを捕捉するものであり、当行のリスク特性に関して上層部経営陣や取締役会と規制当局との間で行われる議論において、重要な情報の一つである。FINMAの要請に従い、当行は引き続き、詳細なストレス分析結果をFINMAに提供している。

ストレス・シナリオは、各事業部門、リスク統制部門、及び経済研究部門の代表者の委員会によって、マクロ経済環境及び地理的環境との関連で定期的に見直され、更新され、拡大される。このように、当行のストレス・テストは、将来を見通し、かつ変化する市況に対応した統制枠組みの提供を試みている。しかしながら、現実のストレス事象発生時における市場の動きは、当行のシナリオ設計において予想される動きとは異なる可能性がある。

大手金融機関のほとんどはストレス・テストを採用しているが、その手法は非常に多様であり、ストレス・シナリオを定めた業界基準や、各行のポジションへの適用方法は存在しない。従って、金融機関同士のストレス・テスト結果の比較は誤解を招く恐れがあるため、当行は、ほとんどの同業他社と同様、数値化されたストレス・テスト結果を公表していない。

グループのリスク選好の枠組み

当行のリスク選好の枠組みは、一定の期間にわたって多大な損失が生じた後でも維持することを目指す収益水準及び資本水準という観点から、リスク選好の目的を規定する。当行のリスク特性をリスク選好に照らして監視するため、当行は、会社全体を対象とする二つの相補的なリスク測定枠組み、すなわちアーニング・アット・リスク（これを拡張したキャピタル・アット・リスク(CaR)とともに）及び総合ストレス・テスト(CST)を使用している。この二つの枠組みは、各事業部門のリスク及び全ての主要なリスク区分（主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクを含む。）におけるリスクの捕捉を意図するものである。これらの測定は当行のリスク統制プロセス、資本管理プロセス、及び事業企画プロセスの重要な要素であり、詳細は以下の通りである。

- アーニング・アット・リスクは、95%の信頼水準で収益の潜在的不足額を測定するものであり、3ヶ月間及び1年間の両期間について評価される。
- キャピタル・アット・リスクはアーニング・アット・リスクを拡張して、より深刻な収益不足がBISに基づくTier 1 資本に及ぼす影響を検討したものであり、95%から99.9%の信頼水準で測定される。
- 総合ストレス・テストは、アーニング・アット・リスク及びキャピタル・アット・リスクを補足する。上記「ストレス損失」に記載した通り、当行の全社対象のストレス・テストは、特定のストレス・シナリオに基づいて、ストレス・テストがもたらし得る当行のリスク・ポートフォリオへの（ひいては当行の収益及び資本への）潜在的影響を評価するものである。

当行のリスク選好は取締役会の承認を受けている。リスク選好は、当行のリスク許容量、ひいては当行の資本及び見積収益といった資源に基づいて決定される。当行全体のリスク選好は、リスク選好の各目的物に関するリスク・エクスポージャーの総計（極端な市場事象及び経済事象に重点を置いたリスク・エクスポージャー測定精度には限度があり、これが考慮される。）をカバーする上限値として設定される。リスク限度の枠組みは、当行のリスク・エクスポージャーと現在の支配的な事業環境におけるリスク許容量の比較並びに将来の事業計画に基づく。この比較結果は、当行のリスク特性の調整の可能性について経営陣が判断する際の重要なサポートの手段でもある。

リスク集中

リスク集中は、()金融商品のポジションが一群の相関要因の変更による影響を受ける場合又は一群のポジションが同じリスク要因若しくは一群の相関要因の変更による影響を受ける場合、また()エクスポージャーが、広範囲であるが妥当と思われる厳しい状況において、多大な損失をもたらす可能性がある場合に起こる。

リスク集中の見極めは、今後の展開の可能性を予測することができず、また年度毎に変動する可能性があるため、判断することを要する。当行にリスク集中があるか否か判断する場合、当行は、多数の要素を個別に又は併せて考慮する。かかる要素には、商品及び取引先の共有の特徴、ポジション又は一群のポジションの規模、リスク要因の変更に対するポジション又は一群のポジションの感応度並びに当該要因のボラティリティ及び相関性が含まれる。当行の評価の際に重視すべき事項は、商品の取引市場の流動性並びにヘッジ又はその他の潜在的リスクの軽減要素の利用可能性及びその効果である。ヘッジ商品の価格は、常にポジションのヘッジにより変動するわけではなく、この不一致はベースス・リスクといわれる。

当行がリスク集中を認識した場合、当行はリスクが削減されるか又は軽減されるか否かを判断し、またそのために利用できる方法を評価する。当行が認識したリスク集中に対しては厳しい監視を行う。一度認識されたリスク集中は、さらなる監視の対象となる。

現在の環境に関連するストレス・シナリオにおける重要な損失に係る潜在性との当行のポートフォリオ及び資産クラスの評価に基づき、当行は、以下に記載され、論じられるモノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券に対する当行のエクスポージャーは、上述の定義に従い、2011年12月31日現在において、考慮されるべきリスク集中と考える。

特に、厳しい環境で生じた相関関係が当行の予想する相関関係と大きく異なる場合、重大な損失が、上述したものを除く資産クラス、ポジション及びヘッジにおいて発生する可能性がある。当行は、価格リスク、ベースス・リスク、信用スプレッド・リスク及びデフォルト・リスク、その他当行の株式及び債券の棚卸資産に係る固有かつ相関的なリスクにさらされている。当行は、SNBスタブファンド株式を取得するオプションに係る価格リスクにもさらされている。

また、当行は、経済状況が悪化する場合に重大な損失を被る可能性のある貸付リスク・エクスポージャー、カウンターパーティ・リスク・エクスポージャー及びカントリー・リスク・エクスポージャーを有している。

リスク開示

当行のリスク・エクスポージャーの測定法は、エクスポージャーを計算する目的（例えばIFRS）に基づく財務会計、要求される規制上の資本の決定、又は当行の内部管理の目的）に応じて異なる可能性がある。「信用リスク」及び「市場リスク」に詳述するエクスポージャーは、通常、リスク・エクスポージャーに関する当行経営陣の内部見解に基づくものである。

信用リスク

信用リスクは、顧客又はカウンターパーティの契約上の義務の不履行により損失を被るリスクである。これには、決済リスク（例えば、当行がその義務を履行したものの、カウンターパーティが外国為替取引の対価を提供しない場合）が含まれる。また、信用損失は、カウンターパーティ若しくは証券の発行体が拠点を置いている国、又は相当量の資産を有している国の経済的又は政治的な問題により発生する（カントリー・リスク）。

信用リスクの発生源

信用リスクは、貸出金、貸出コミットメント、及び保証（例えば信用状）等の伝統的なバンキング商品から発生する。また、信用リスクは、トレーディング商品（店頭デリバティブ取引（OTC）を含む）、為替取引デリバティブのほか、証券金融取引（現先取引（レポ及びリバース・レポ）、有価証券借入及び貸付取引等）から発生する。これらの商品については、商品の種類及びエクスポージャーの性質に応じて償却原価（貸出金及び債権）、損益を通じた公正価値（トレーディング目的で保有された商品、公正価値での測定を指定された商品）又はその他包括収益を通じた公正価値（売却可能商品）で計上することができるなど、会計処理は異なるものの、適用されるリスク統制プロセスは基本的に同一である。信用リスクは、有価証券及びその他市場性のある形式の債務にも内在している。これは、発行体による義務の不履行の確率についての予測が変化することにより、又は発行体が実際にその義務を履行しないときに、その公正価値が影響を受けるためである。このような有価証券及び債務がトレーディング業務に関連して保有されている場合、当行は当該リスクを発行体リスクとみなしている。トレーディング業務に関連して保有されていない債務証券は、債券投資として報告されており、本項の末尾において論じられている。当行は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクの多くの事業活動によって信用リスクにさらされている。ウェルス・マネジメント・

アメリカズ及びグローバル・アセット・マネジメントにおける信用リスク・エクスポージャーの重要性はこれより低い。

信用リスク統制

制限及び統制

当行は、個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループについて、バンキング商品及びトレーディング商品を対象とする制限及び決済金額の制限を設けている。これらの制限は、債務の未払額だけでなく、偶発的なコミットメント及びトレーディング商品に関する潜在的な将来のエクスポージャーにも適用されるものである。与信契約は、適切な承認を受け、かつこれらの制限を遵守しない限り、締結することができない。

インベストメント・バンクでは、償還期限までの保有を意図するエクスポージャー（取得保有エクスポージャー）と、分配又はリスク移転がなされるまでの間の短期的保有を意図するエクスポージャー（一時的エクスポージャー）を区別している。

顧客が同種の事業活動に従事している場合や、同一の地理的地域に拠点を置いている場合、又は顧客の契約上の義務の履行能力が経済的、政治的又はその他の条件の変化により同様の影響を受ける等、類似した経済的特徴を有している場合には、信用リスクの集中が発生する可能性がある。信用リスク集中を避けるため、当行は、セクター・エクスポージャー、カントリー・リスク、及び特定の商品のエクスポージャーについて、ポートフォリオ及びサブ・ポートフォリオのレベルのリスク集中を制約する制限及び/又はオペレーショナル・コントロールを設けている。

リスク軽減

当行は、エクスポージャーに対する担保設定及びクレジット・ヘッジの活用により、ポートフォリオに内在する信用リスクを積極的に管理している。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクでは、貸付の大部分は担保を取って実行されている。不動産による資金調達の場合、当該不動産の抵当権は、債権担保のために供される。商業貸付も、事業所建物又はその他の不動産にかかる抵当権によって担保されることがある。当行は、担保物件を評価し、貸出対総額比率（LTV）の最大値を決定するため、インカムカバーの評価を含む測定法を適用している。

ロンバード貸出は、適格で市場性のある有価証券、保証及びその他の形式の担保の差入れと引き換えに行われる。また、インベストメント・バンクは、店頭デリバティブ業務及び証券金融事業において、市場性のある有価証券及び現金の形で担保を設定する。ディスカウント（ヘアカット）は、通常、原担保の性質、流動性、及びボラティリティを反映する担保の市場価格に適用される。エクスポージャーと担保の価値は絶え間なく監視され、証拠金請求や決済手続は、担保の時価が所定のトリガー事由発生レベルを下回った場合に実行される。また、各担保のポートフォリオ内の集中及び顧客間の集中は、該当する場合に監視され、特定の担保プールに適用されるヘアカットに影響を及ぼすことがある。

当行の店頭デリバティブ取引は、通常、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）又はISDAに相当する機関の二者間のマスター・ネットリング契約に基づいて行われ、債務不履行の場合には全取引の清算及びネットリング決済が認められる。当行はまた、主要な市場参加者との間で相互担保差入れ契約を締結しているが、当該契約の下では、エクスポージャーが所定のレベルを上回った場合には、いずれの当事者も、現金又は市場性のある有価証券の形で担保を提供するよう要求される可能性がある。ヘッジ・ファンドのような特定のカウンターパーティについては、当行は相互担保差入れ契約も使用することがある。当行は、支払不能の場合には関連管轄区域において契約が強制力を有するという法律意見書を要求することを含め、ネットリング契約及び担保契約の締結に係る手続きを明確に定めている。

当行は、主にインベストメント・バンクにおいて、特定のカウンターパーティ、セクター、又はポートフォリオからのリスク集中を低減する目的で、ポートフォリオの信用リスクを積極的に管理している。使用されるヘッジの手段には、シングルネームのクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、インデックスCDS及びトータル・リターン・スワップ等がある。シングルネームCDSは、優良な市場カウンターパーティとの間で、通常、二者間のネットリング契約及び担保契約に基づいて実行される。当行は、クレジット・ヘッジの認識について、厳格な基準を遵守している。例えば、当行は限度額に対するエクスポージャーを監視する際、通常、プロキシ・ヘッジ（相関性があるが異なる銘柄に対する信用プロテクション）又はインデックスCDS等の信用リスク軽減策を認めていない。信用プロテクションを購入することにより、ヘッジ提供者に対する信用エクスポージャーが発生する。当行は、信用プロテクション提供者に対するエクスポージャー、及びクレ

ジット・ヘッジの有効性を、関連するカウンターパーティに対する当行全体の信用エクスポージャーの一部として監視している。更に、当行は、カウンターパーティとヘッジ提供者の間にエクスポージャー及び実質的な相関関係があると当行が考える場合（いわゆる誤方向（ウロング・ウェイ）リスク）、ポジションを認識し、監視する。当行は、当該活動を止めることを方針としているが、いずれにせよ、又は市場の相関関係が変化した場合、カウンターパーティ制限及び資本計算においてロング・ウェイ・リスク・ヘッジの利益は認識しない。

信用リスク測定

当行は、信用リスクを測定するための手段及びモデルを開発してきた。各カウンターパーティへのエクスポージャーは、一般に認められた三つのパラメーターに基づいて測定される。すなわち、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率である。かかるパラメーターは、大部分の信用リスクの内部測定において基礎をなすものであり、また、自己資本比率に関する国際統一基準を規定するバーゼル2.5枠組みの先進的内部格付手法に従って規制上の資本を計算する際の重要な入力情報である。当行はまた、ポートフォリオの信用リスク測定値（期待損失、統計的損失、及びストレス損失）を得るためにモデルを使用する。

デフォルト確率（PD）

デフォルト確率は、カウンターパーティが契約上の義務の不履行を起こす可能性を予測するものである。かかる確率は、様々な区分のカウンターパーティに合わせた評価ツールを用いて評価される。これらの区分は更に、各カウンターパーティ間のデフォルト確率の一貫性ある評価を確保するために策定された、当行内部の信用格付スケール（マスタースケール）に調整される。当行は、当行の評価ツールのパフォーマンスを定期的に評価し、必要に応じてモデル・パラメーターを調整している。当行は、信用リスク測定のために評価結果を使用するほか、信用リスクの承認権限を定める際の重要な入力情報として使用している。

インベストメント・バンクでは、評価ツールは、銀行、ソブリン、法人、ファンド、ヘッジ・ファンド、及び商業用不動産を含む幅広いセグメントに用いられている。各評価ツールのための関連評価基準（例えば財務比率及び質的要因）の選択は、様々な統計的分析、外部から入手可能な情報、及び専門家の判断に基づいて決定される。

スイス国内のリテール及び法人向け銀行事業では、統計的に開発されたスコアカードを用いて、中小企業セグメントの企業・法人顧客を評価している。当行のスコアカードに用いる基礎データのほとんどは、顧客の財務情報、質的基準、及び数年間の貸倒引当金履歴に基づくものである。スイス居住者である大企業顧客の評価については、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、インベストメント・バンクが当該セグメントのために確立したひな形を使用している。所有者占有不動産又は投資用不動産により担保設定されている貸出金のデフォルト確率は、貸出対総額比率及び債務者の債務返済能力を考慮したモデルを用いて評価される。ロンパード貸出に対するエクスポージャーは、担保価値の潜在的な変動及び貸出金額を下回る確率をシミュレートするモデルを用いて評価される。

当行のマスタースケールは、当行が様々な評価ツールを用いて明確なクラス分け（各クラスにはデフォルト確率の範囲が組み込まれる。）に基づいて決定したデフォルト確率を表したものである。カウンターパーティは、当行によるデフォルト確率の評価の変動に伴い、評価クラス間を移動する。

デフォルト時エクスポージャー（EaD）

デフォルト時エクスポージャーは、発生する可能性があるデフォルト発生時にカウンターパーティが支払うべき予想金額を表わしたものである。デフォルト時エクスポージャーは、カウンターパーティに対するカレント・エクスポージャー及びその潜在的な将来の動向から求められる。

貸出金のデフォルト時エクスポージャーは、当該貸出金の実行金額又は額面金額である。融資コミットメント及び保証については、デフォルト時エクスポージャーには、実行金額のほか、将来実行される可能性がある潜在的な金額（過去の観測実績に基づいて見積られる。）が含まれる。

トレーディング商品については、様々な時点における潜在的なエクスポージャーの増減範囲をモデリングして、デフォルト時エクスポージャーを求めている。証券金融取引については、他社が当行に又は当行が他社に支払う純額が、当行の全てのポジションの清算に要するであろう潜在的期間における市場動向の影響を考慮した上で評価される。上場デリバティブのデフォルト時エクスポージャーは、当初及び日々の変動マージンを勘案して算出される。店頭デリバティブ商品のデフォルト時エクスポージャーは、カウンターパーティとの

ポートフォリオ取引の再調達価額の潜在的変動（潜在的信用エクスポージャー）から法的強制力を有するネットリング契約を差し引いてモデリングして算定している。担保付店頭デリバティブに関しては、当行の潜在的信用エクスポージャーは、再調達価額及び担保価値の潜在的変動のモデリングと、様々な商品間の価格相関モデルを基礎としている。

与信限度に対する各カウンターパーティのエクスポージャーを測定する場合、当行は、債務残高の高い信頼水準で測定された最大期待エクスポージャーを考慮に入れている。ただし、ポートフォリオ・リスクを測定するために異なるカウンターパーティへのエクスポージャーを合算する際には、一定の対象期間（通常1年間）における各カウンターパーティへの期待エクスポージャー（同じモデルにより算定されたもの）を使用している。

当行はエクスポージャー・モデルのパフォーマンスをバック・テストとベンチマーキングによって監視しており、これらによって、当行の内部実績及び外部から観察された実績に基づいて、モデル結果が実際の結果と比較される。

カウンターパーティの信用度に影響を与える要因と、当行のトレーディング商品のエクスポージャーの潜在的な将来価値に影響を与える要因との間に実質的な相関関係がある場合（誤方向（ウロング・ウェイ）リスク）には、当行は当該エクスポージャーを評価しており、またこのようリスクに対処する特別な管理方法を定めている。

デフォルト時損失率（LGD）

デフォルト時損失率（LGD）は、デフォルト時に起こりえる損失の度合いである。LGDの推定値には、元本及び利息の損失、並びにその他の金額（ワークアウト期間中の減損ポジションの負担費用を含むワークアウト費用等）などの回収の可能性が低いものが算入される。

当行は、デフォルトが発生したカウンターパーティに対する債権の回収可能性（カウンターパーティの種類及び担保又は保証による信用軽減に依拠）に基づいて、LGDを算定する。当行のインベストメント・バンクは、主要なリスク要因（業界セグメント、債権の担保及び優先順位、並びに国の法的環境及び破産手続き等）の評価に基づいてデフォルト時損失率を推定し、社内の損失データ及び外部の情報（入手可能な場合）で裏付けを行っている。当行の貸出ポートフォリオにおいては、デフォルト時損失率はカウンターパーティ及び担保の種類により異なり、社内の損失データに基づいて統計的に推定されている。市場性のある有価証券や担保不動産等の担保がある場合には、貸出対総額比率（LTV）もデフォルト時損失率算定の重要な要因となる。

期待損失（EL）

貸倒引当金は事業運営に内在する費用であるが、その発生は不規則で金額は大きく変動する。当行は、現在のポートフォリオに潜在する将来の貸倒引当金を数値化するため、期待損失の概念を使用している。

期待損失は統計的評価基準の一つであり、現在の信用ポートフォリオ・ポジションの減損により発生が期待される平均年間費用を見積るために使用されている。一定の信用枠にかかる期待損失は、上記の三つの要素（デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率）の関数である。ポートフォリオ全体の予測貸倒引当金は、各カウンターパーティの期待損失額を合算して算出する。

期待損失は当行の全ポートフォリオの信用リスクを定量化するための基準であり、ポートフォリオの統計的損失及びストレス損失の測定の起点でもある。また、一定の商品を評価するための入力情報として使用される場合もある。

統計的損失及びストレス損失

当行は、ある1年間における当行の信用ポートフォリオの損失プロフィールを特定の信頼水準で測定するため、統計的モデリング手法を使用している。この損失配分の平均値が期待損失である。平均値から逸脱している損失推定値は、デフォルトしているカウンターパーティにおける統計的不確実性及びセグメント内（及びセグメント間）のカウンターパーティ間の体系的なデフォルト関係に起因する。また当該推定値は、個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループへの集中リスクに敏感に反応する。この結果は当行のポートフォリオのリスク水準及びその長期的動向を示すものである。

ストレス損失はシナリオに基づく評価基準であり、統計的モデリング手法を補完するものである。当行は、三つの主な信用リスク・パラメーターの一つ以上が大幅に悪化すると仮定して、様々なストレス・シナリオにおける当行の潜在的損失を評価するために、ストレス損失を使用している。当行はストレス・テストを定期的実施し、ポートフォリオの監視と潜在的なリスク集中の特定のために使用している。一定のポートフォリ

オ及びセグメントについては、ストレス損失が制限を受けることもある。

信用リスクの構成 - UBSグループ

主要な顧客が前年にレバレッジを解消したことを受けて、2011年、当行の貸付事業に増加が見られた。

2011年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの総額は、2010年度末は4,450億スイス・フランであったのに対し、4,760億スイス・フランであった。バンキング商品に係るエクスポージャーは、中央銀行との取引の残高並びにウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズへの貸出金残高が増加したことを主な理由として、3,560億スイス・フランから3,940億スイス・フランに増加した。当行のトレーディング商品のエクスポージャー（大部分はインベストメント・バンクで生じたもの）は、70億スイス・フラン下回る820億スイス・フランとなった。2011年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの最大の要素は、貸出ポートフォリオであり、当行の信用エクスポージャー総額の54%（2,570億スイス・フラン）を占めていた。このうち2,100億スイス・フランはウェルス・マネジメント&スイス・バンクに帰属するものであった。

以下本項において、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオ、並びにインベストメント・バンクのバンキング商品・ポートフォリオ及び店頭デリバティブ・ポートフォリオの構成と信用の質について更に詳述する。当行のエクスポージャーの大半は担保又は担保不動産によって保証されているため、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクのポートフォリオ分析は、ネット・エクスポージャー（信用ヘッジ及び引当金控除後並びに信用評価調整後のエクスポージャー）を基礎として行われる。これは、当行がこれらのポートフォリオに関するリスク管理においてクレジット・ヘッジを積極的に利用しているためである。

信用リスクの構成 - 事業部門別

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2010年12月31日は2,330億スイス・フランであったのに対して、2011年12月31日現在は2,380億スイス・フランであった。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの総貸出ポートフォリオは2,100億スイス・フランであり、前年の2,020億スイス・フランから増加した。この増加は主にアジア太平洋地域及びスイスにおけるウェルス・マネジメント事業に起因するものである。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオの93%は、担保（そのうち75%が不動産により担保されており、残りの25%は、市場性のある有価証券、保証及びその他の形により担保されている。）により保証されている。不動産エクスポージャーの大部分は、一般的に低いリスク特性を示してきたスイスの居住用不動産（一戸建て及び共同住宅）によって保証されている。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの無担保ローンのグロス・ポートフォリオは、149億スイス・フランであり、この45%は投資適格とされていた。更に、無担保ポートフォリオの67%は企業であるカウンターパーティへのキャッシュ・フローに基づく貸出に関するものであり、20%はスイスを中心とする国家の諸機関への貸付に関するものであった。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2010年12月31日現在の260億スイス・フランから、2011年12月31日現在では330億スイス・フランまで増加した。このエクスポージャーは、三つの主要な商品項目（市場性のある有価証券により担保された貸出金、住宅ローン貸出金及びクレジットカード）から生じた。

市場性のある有価証券により担保された貸出金の多く（88%（2010年は93%））が投資適格をとされる高い質を有するものであった。ウェルス・マネジメント・アメリカズの抵当貸付ポートフォリオは主に、米国全州において提供される住宅ローンで構成される。2011年12月31日現在のエクスポージャーは、前年の11億スイス・フランから継続して増加し18億スイス・フランとなった。当該ポートフォリオは、総合的に高い質を保っており、当行は、抵当貸付プログラムを開始してから信用損失を経験していない。クレジットカード事業から生じる信用リスク・エクスポージャーは、2011年12月31日において1億3,500万スイス・フランであった。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンクの正味店頭デリバティブ・ポートフォリオの約94%は、投資適格のカウンターパーティ（この大部分は、主に担保付きでトレーディングを行う銀行及び規制金融機関であった。）との取引であった。インベストメント・バンクの正味バンキング商品ポートフォリオの約67%は投資適格であり、そのエクスポージャーの大部分は企業及びその他のノンバンクに関する貸出に関するものであった。

2011年12月31日現在のインベストメント・バンクが有するバンキング商品のネット・エクスポージャーは、2010年度末の416億スイス・フランから524億スイス・フランまで増加した。インベストメント・バンクはこのポートフォリオに係る信用リスクを引き続き積極的に管理しており、2011年12月31日現在、企業及びその他のノンバンクへのエクスポージャーに対して、シングルネームCDSのヘッジ230億スイス・フランを保有していた。

インベストメント・バンクが有する企業及びその他のノンバンクに対するバンキング商品のネット・エクスポージャーは、産業部門間で引き続き分散された当行の評価によれば、本ポートフォリオの投機的格付へのエクスポージャーの大半は、2011年12月31日現在、デフォルト時損失率は0～50%であった。

ブラックロック・ファンドへの融資

2008年第2四半期、当行は、米国の住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）のポートフォリオを、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが管理する特別目的事業体、RMBSオパチュニティーズ・マスター・ファンド・エルピー（以下「RMBSファンド」という。）に、150億米ドルで売却した。RMBSファンドは、ブラックロックが第三者投資家から調達した自己資本約37億5,000万米ドルと、UBSが提供した8年の自己償還型112億5,000万米ドル優先担保付きローンとその資本とした。

RMBSファンドは、原資産からの回収金から引き出された月々の支払金額によりローンを償還している。当該回収金は、融資契約の条項に従い、ローンの元利金の支払いと、RMBSファンドの持分利益の所有者に配分される。ポートフォリオの想定残高総額が一定額減少した場合、持分所有者への配分は減額又は停止され、想定残高が更に一定額減少した場合は、当行が原資産の管理を引き受ける可能性がある。

2011年12月31日現在の融資残高は、エスクロー勘定の考慮後で、2010年12月31日における57億米ドルに対して、47億米ドルであった。当該融資の担保となっているRMBSファンドの資産の想定残高総額は、2011年12月31日現在、115億米ドルであった。想定残高に基づけば、当該ポートフォリオは、オルトA（54%）及びサブプライム（33%）の格付で主に構成されていた。また優先順位でいえば、ほとんどが上位（96%）であった。

RMBSファンドは当行の財務書類に連結計上されていない。当行は、RMBSファンドとそのパフォーマンスを継続的に監視しており、RMBSファンドの持分投資家がリスクとリターンの大部分をこれ以上受領しないことが、各種の事象に基づいて確実となり、またRMBSの原モーゲージ・プールの悪化により示唆された時点で、RMBSファンドの連結について改めて評価する予定である。当行はまた、減損の有無を判断するために、RMBSファンドへの融資を継続的に評価している。2011年12月31日に終了した年度の動向によれば、連結は不要で融資の減損は認められないとの当行の結論に変更はない。

学生ローン・オークション・レート証券に対するエクスポージャー

当行は、継続して学生ローン・オークション・レート証券の在庫を「リスク集中」とみなしている。2011年12月31日現在における全体的なエクスポージャーは、本年度中の売却後、2010年12月31日における98億米ドルから、57億米ドルまで減少した。

2011年末、残りの学生ローン・オークション・レート証券の在庫の棚卸資産の担保の約77%は、連邦家庭教育ローンプログラム（FFELP）により保証されている担保であり、その元本及び利息の97%以上が米国教育省により再保証されている。当行の学生ローン・オークション・レート証券のポジションは全て、貸出金及び債権として保有されており、各発行トラストの実績報告の精査を含む四半期毎の減損テストを前提としている。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

当行は、継続して当行のモノライン保険会社に対するエクスポージャーを「リスク集中」とみなしている。このエクスポージャーの大部分は、店頭デリバティブ契約（主に一定のポジションをヘッジするために購入されるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プロテクション）から生じる。

2011年12月31日において、公正価値に基づき、保険付資産の41%が商業用不動産ローン担保証券（CMBS）であり、31%が債務担保証券であり、21%がその他の資産担保証券であり、7%は米国サブプライム住宅ローン担保証券の優良な債務担保証券であった。

モノライン保険会社から購入したCDSプロテクションに係る公正価値の総額は、14億米ドルのCVA累積後、10

億米ドルであった。

減損及びデフォルト 不良債権

当行は、バンキング商品に起因する不良債権を、「延滞」貸出金と「減損」貸出金に分類している。貸出金は、契約上の返済が行われないうちに延滞とみなされる。利用可能な担保の処分後に借り手がその義務を履行できない、又はその意思がない結果、当行が当該貸出金に基づいて期日の到来した契約上の全ての返済額を完全に回収できない可能性がある場合、当該貸出金は減損したとみなされる。90日超延滞している貸出金は、減損について個別に評価される。しかし、減損分析は、その他の客観的証拠が貸出金の減損の可能性を示唆している場合、貸出金が遅滞しているか否かを問わず実施される。延滞しているが減損の生じていない貸出金は、当行が貸出金の契約条件に基づいて支払われるべき金額（又は担保の清算からのその相当額）を全額回収できると予想しているため、未払分はあるが減損が生じているとみなされていない。当行はまた、証券金融取引に係る債権については、そのデフォルトや減損を、バンキング商品に使用すると同じ原則及びプロセスを使用して評価している。

当行は、減損債権の簿価が、IFRSの要件に従って決定されるよう確保するプロセスを定めた。評価及び処理に適用される与信管理は、減価償却費と公正価値の両方の信用商品について同一である。担保ポートフォリオの一部及び少額の非担保リテール・アカウント当座貸越を除き、当行は確認された各案件を個別に評価する。当行の処理戦略及び回収可能見積額を個別に承認している。

類似する信用リスク特性を有し、償却原価で計上されている債権ポートフォリオについても、かかるポートフォリオに減損の個別項目を特定できない減損債務が含まれているかを考慮するために当行はこれを評価する。上述のとおり、スイスにおける当行のリテール及び企業向け銀行事業では、当行は通常、当該支払いが一定期間遅延した後に限り、各ポジションの減損について見直しを行っている。減損事由の発生とその特定との時間差をカバーするため、当行は、トリガー事由と各減損の特定との間の平均期間中に当該ポートフォリオの期待損失に基づき、一般貸倒引当金を設定する。減損事由を早期に特定するために各カウンターパーティ及びエクスポージャーを継続的に監視しているため、当行のインベストメント・バンク事業には、通常、この種の一般貸倒引当金は必要とされない。

当行は更に、全てのポートフォリオに関して、減損をもたらす可能性があるが直ちに明らかにはならない、予期せぬ何らかの動向があるか否かを評価している。かかる事由は、天災若しくは国家の危機等のストレス状態であるか、又は法的環境若しくは規制環境の構造的な変化から発生する可能性がある。当行は、事由に起因する総合的な減損が存在するか否かを判断するため、最も不安定な国々を定期的に評価し、また特定の潜在的な減損事由の影響について検討するために、一連の世界的経済要因を使用している。

財務書類における減損の認識は、当該債権の会計処理により異なる。償却原価で計上されている商品の減損は引当金又は準備金の設定により認識され、損益計算書の貸倒引当金繰入額に計上される。公正価値で計上されるデリバティブ等の商品については、信用度の悪化は信用評価調整を通じて認識され、損益計算書のトレーディング収益純額に計上される。

減損の生じている貸出金、引当金、及び準備金

2011年12月31日現在の貸倒引当金の額（一般貸倒引当金1億3,100万スイス・フランを除く。）は、2010年度末の11億9,300万スイス・フラン（一般貸倒引当金4,700万スイス・フランを除く。）から33%減少し、8億400万スイス・フランとなった。

当行は再分類証券については、貸借対照表の日付現在の簿価が再分類の日付現在の簿価（償還に係る調整後）を累積ベースで5%以上下回った場合には、減損の生じた貸出金と考える。

2011年12月31日現在、減損の生じている貸出ポートフォリオ総額は、41億7,200万スイス・フランから21億3,500万スイス・フランまで減少した。

減損の生じている貸出ポートフォリオが貸出ポートフォリオ総額（いずれも測定された総額）に占める割合は、主に減損再分類資産の売却により、2010年12月31日現在の1.6%から半減し、0.8%であった。証券以外の貸出については、その割合は0.9%に対し、0.6%であった。

貸出金（簿価1億8,600万スイス・フラン）及び受取債権（簿価2億4,200万スイス・フラン）は、2011年度及び2010年度中に減損貸出金から正常貸出金に再分類された。2010年度の数値は、3,900万スイス・フランから2億4,200万スイス・フランに修正された。これらの再分類は、当該貸出金の再協議によって新しい条件が債務者の質及び貸出金の種類に関する通常の市場基準を満たしたか、又は、債務者の財務状態が改善されて過去の延滞金を返済することが可能となったために今後の元本及び利息が原契約条件に従い全額回収可能と

みなされたか、のいずれかを理由として行われた。

2011年12月31日において、減損の生じている貸出ポートフォリオに対する担保は、主に不動産と証券で構成されている。

当行の方針は、担保権を実行された不動産を可及的速やかに処分することである。担保権実行不動産について貸借対照表のその他の資産に計上された簿価は、2011年度末現在は5,800万スイス・フラン、2010年度末現在は9,000万スイス・フランであった。

当行は、金融資産の形式で保有する担保を迅速に、かつ公正とみなされる価格で清算するよう努力している。これにより当行は、法律上認められる場合、秩序ある清算中に、自らの勘定で資産を購入しなければならない場合がある。

2011年12月31日現在の当行の減損資産は、主に残存ローン・ポジションの売却により、前年度末から20億スイス・フランと下回る45億スイス・フランであった。

配分された特定の引当金、準備金、及び信用評価調整（23億スイス・フラン）、並びに担保の見積清算手取金（9億スイス・フラン）の控除後における2011年12月31日現在の純減損資産は、13億スイス・フランであった。

延滞しているが減損の生じていない貸出金

当行は現在、インベストメント・バンクには延滞しているが減損の生じていない貸出金を有していない。

当行の延滞しているが減損の生じていない貸出金のエクスポージャーの増加は、1日以上60日以下の遅滞のカテゴリーにおける僅かな増加が主な要因であった。90日超延滞しているが減損の生じていない貸出金は、主として抵当貸付に関するものであった。しかしながら、抵当貸付に関して延滞しているが減損の生じていない貸出金の総額は、抵当貸付ポートフォリオ全体の規模との比較では重大ではなかった。

決済リスク

決済リスクは、当行が最初に対価を受領できると確実に判断できないうちに自らの義務を履行しなければならない価値の交換を伴う取引において発生する。当行は、カウンターパーティとの多国間協定及び二者間協定を利用して、実際の決済高を減少させている。

当行の決済リスクの最も重要な発生源は、外国為替取引である。UBSは、外国為替決済機関である多通貨同時決済のメンバーであり、取引は同時決済ベースで決済され、外国為替関連の決済リスクは取引量に比較して大幅に削減されている。

外国為替取引に係る信用リスクは、それが決済前の外国為替相場の変動に起因する場合は、多通貨同時決済のメンバーであること及びその他の手段（ペイメントネットワーキング等）による決済リスクの緩和によって排除されない。当行は、先物為替取引に関するかかるカウンターパーティ・リスクを、店頭デリバティブ商品の信用リスク管理全体の一部として測定、統制している。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、各国特有の事象に起因する損失を被るリスクである。当行は、ある特定の国々に対する当行のエクスポージャーが、当行がその国に与える信用格付と釣り合いのとれたものであり、かつそれぞれのカントリー・リスク特性に対して不釣り合いとならないよう確保するために、カントリー・リスク統制の枠組みを確立している。

当行は、エクスポージャーを有する全ての国について格付を行っている。ソブリン格付は、当行の債権の減損につながるカントリー・リスク事由の発生可能性を示すものである。

当行は、3以下の格付を受けた全ての国について、カントリー・リスク・シーリング（上限）を定める。これは取締役会により、又はグループCEO若しくはグループ・チーフ・リスク・オフィサーによって委任された権限に基づいて承認される。カントリー・リスク・シーリングは、該当国のカウンターパーティ又は証券発行体及び金融機関に対する当行の全てのエクスポージャーに適用される。当行は、あるカウンターパーティについて、カントリー・シーリングがなければエクスポージャーを引き受けられる場合でも、信用供与、トレーディング商品の取引、及び証券ポジションを、カントリー・シーリングに基づいて制限することがある。

カウンターパーティ又は発行体のデフォルトに起因する損失のうち、複数の支払不能によるもの（システミック・リスク）又は監督機関による一般的な支払いの防止若しくは制限によるもの（トランスファー・リスク）は、ある国の危機がもたらす最も重大な影響である。カントリー・リスクの内部測定及び統制のため、当行は、国家の危機の発生前、発生中、及び発生後に生じる市場の混乱について、その財務上の影響も検討す

る。市場の混乱は、ある国の債券・株式市場及び資産価格の大幅な悪化、又は通貨の急落という形をとる場合がある。

当行は、新興市場の深刻な危機による潜在的な財務上の影響額を評価するために、ストレス・テストを使用している。これには、危機事由が発生する可能性がある国を特定することや、潜在的損失額の算定、並びに関連信用取引の種類に応じた回収率及び影響を受けた国の経済的な重要性に関して仮定を行うことが含まれる。

当行の市場リスクに対するエクスポージャーは、主要なグローバル・シナリオをカバーするストレス・テストの対象であり、当該テストにより当行は、全ての関連する国々における株式指数、金利及び為替レートの市場にショックを与える要因を適用し、金融商品の清算の可能性を考慮している。

継続中の欧州国家債務危機に関連して、当行は、監視を強化し、当行が保有する担保の質に重点を置いている。

カントリー・リスク・エクスポージャー

商品項目

当行の内部リスク管理の見解（予想回収金額を認識しない）に基づくエクスポージャーのプレゼンテーション。

バンキング商品は、貸出金（償却原価）、未実行融資コミットメント（想定ベース）及び金融保証（想定ベース）であり、売却可能債務及び株式ポジション（公正価値）の重要でない額が含まれる。

取引商品は、店頭デリバティブ及び有価証券による金融取引から生じるカウンターパーティ・リスクが含まれ、効力を有するマスター・ネットリング契約を考慮した上で再調達価額 - 借方純額に表示される。

トレーディング滞留資産には、社債や株式等の有価証券の他に、当行が売買する信用プロテクションに関連するものを含むデリバティブ・ポジションに係る原対象資産に関するリスクが含まれる。トレーディング滞留資産のエクスポージャーは、有価証券の価値又はデリバティブの場合は原対象資産の価値が、即時にゼロまで下落した場合の公正価値の変動を表す。当行はネット・ベースでトレーディング滞留資産を管理すると同時に、同一の原発行者のショート・ポジションに対するロング・ポジションの価値をあげている。これは、法人毎のネット・ロング・エクスポージャーの報告された合計が一定のヘッジ及び発行者全体のショート・ポジションの相殺利益を認識しないことから、保守的なアプローチである。これは、一般的なカントリー信用スプレッドの変動に対する潜在的エクスポージャーを見積る際に特に関連性が高い。

カントリー・アロケーション手法

バンキング商品又は取引商品のエクスポージャーからのカントリー・エクスポージャーのプレゼンテーションに係る基礎は、内部のリスク分析において使用される居住地分配である。通常、当行の契約上の取引先である法人（親会社又は子会社）の居住地である国は、エクスポージャーが示される国として決定される。例えば、その居住地がXである銀行に対する貸出金は、Xに対するエクスポージャーとして示される一方、銀行の子会社がYを居住地とする場合、当該子会社に対するエクスポージャーは、Yに対して示される。

資産又は収益源といった経済的財産を異なる国に有する取引先に関して、エクスポージャーは、当該異なる国のリスクに分配される。これは例えば、金融オフショア・センターに設立された法人で、その主要な資産及び収益が居住地である国の外に流れている場合である。エクスポージャーに対して、当行が保有する第三者保証又は担保にも同様の原則が適用される。このような場合、原有価証券の保証人若しくは発行者いずれかの居住地である国に対するエクスポージャー、又は担保物的資産がある国に対するエクスポージャーを報告する。

その法人の居住地である国以外の国にある金融機関の支店に対するバンキング商品エクスポージャー（マネー・マーケット・デポジット、貸出金）には特別な規則が適用される。このような場合、エクスポージャーは、その会社の居住地である国に対して全額記録され、追加で支店がある国に対して全額記録される。

デリバティブ・エクスポージャーに関して当行は、取引商品における取引先の（リスク）居住地である国に対するカウンターパーティ・リスクを示す。更に、当行は、トレーディング滞留資産における原対象資産の価値の変動によるデリバティブの公正価値の変動により生じる利益/債務を反映し、これらは、関連する対象資産を発行した法人の（リスク）居住地に対して反映される。基本的な例として、その居住地がXである取引先から購入した名目価値100のCDSプロテクションで、かつその居住地がYである発行者の債務を参照するCDSプロテクションが20の再調達価額を有する場合、当行は、（ ）（取引商品における）Xに対するCDS（20）の公正価値、及び（ ）（トレーディング滞留資産における）Yに対するCDSのヘッジ利益（名目 - 公正価値）（ $100 - 20 = 80$ ）を記録する。購入したプロテクションの例においては、80ヘッジ利益は、同一の発行者により原資産として保有及び発行される有価証券から生じるエクスポージャーに対して相殺され、発行体毎に

ゼロまで低下する。売却したプロテクションの場合、同一の発行者により原資産として保有及び発行される有価証券から生じるエクスポージャーに加えて、80のリスク・エクスポージャーとして反映される。

トレーディング滞留資産において保有される有価証券に関するカントリー・リスクは、当行の内部リスク居住地分析に基づき配分される。通常、発行者の居住地である国は、エクスポージャーが示される国を決定する。例えば、Xを居住地とする会社により発行された株式は、かかる株式が登録された取引から独立して、Xに対して表示される。発行者の金融財産が主に異なる国にある場合、又は当行が第三者保証を有している場合、バンキング商品について上述したとおり、同一の原則がトレーディング滞留資産エクスポージャーに対して適用される。

新興市場国に対するエクスポージャー

主要国の格付区分に基づけば、2011年12月31日現在の当行の新興市場国へのエクスポージャーのうち、86%（2010年12月31日現在は87%）は投資適格であった。

債券投資

IFRSに基づいて売却可能金融投資に分類される債券投資は、株式を通じて記録される公正価値における変動と共に公正価値で測定され、主として法律上、規制上、又は流動性を理由として保有されるマネー・マーケット商品及び債務証券に広く分類することができる。売却可能な債券投資には、インベストメント・バンクが流通市場で購入した不良債権も含まれる場合がある。

売却可能金融投資に分類された債券に適用されたリスク統制の枠組みは、商品の性質と保有目的により異なる。当行のエクスポージャーは、市場リスク制限に組み入れられ、又は金利の感応度分析、会社全体のアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク、及び合算ベースのストレス・テストによる評価基準などの特別な監視を受ける可能性がある。

債券投資の構成

売却可能金融投資に分類された負債性金融商品は、2010年12月31日現在の739億スイス・フランから減少して、2011年12月31日現在では525億スイス・フランとなった。これらの商品は、主として政府及び政府系機関が発行した流動性の高い短期有価証券で構成されている。この減少は主に、戦略的投資ポートフォリオの売却によるものである。

市場リスク

市場リスクとは、市場の変動要因により被りうる損失のリスクである。市場リスクには、大別して、「一般的な」市場リスク要因と「固有の」要因の二つの変動要因がある。「一般的な」市場リスク要因とは、金利、株式指数の水準、為替相場、コモディティ価格及び一般の信用スプレッドが含まれる。これらのリスク要因のポラリティやリスク要因間の相関性も「一般的な」市場リスク要因である。「固有の」要因とは、個別の企業若しくは団体に特有の要因や事象に起因する債務証券及びエクイティ証券の価格に関連するものである。

市場リスクの原因

当行は、そのトレーディング業務及び非トレーディング業務の一部において「一般的な」市場リスクと「固有の」市場リスクの両方のリスクを取っている。

トレーディング・ポートフォリオ

当行の市場リスクのほとんどが、インベストメント・バンクにおけるトレーディング業務から生じている。当該トレーディング業務には、株式、債券、金利、為替及びコモディティの現物市場とデリバティブ市場におけるマーケット・メイキング、顧客向け事業の促進及び関連ポジションの取得が含まれている。

当行のトレーディング業務は様々な市場リスク制限を受ける。トレーダーはそれぞれが取るリスクをこの制限内におさめることを要し、これによりトレーダーはヘッジ戦略やリスク軽減戦略を用いることになる。かかる戦略は、ヘッジ商品とヘッジされたポジションとが常に連動しないことから生じる追加のリスクにUBSをさらす可能性がある（ベシス・リスクともいわれる。）。また、当行は、かかるベシス・リスクを積極的に管理する。経営陣及びリスク統制部門は、制限を超えていない場合でも、リスクを削減するよう指図を行うこともある。

当行のアセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業は、主に顧客活動を支援するために小規模のトレーディング・ポジションを保有している。かかるポジションに起因する市場リスクは、UBS全体で見れば大きくはない。

非トレーディング・ポートフォリオ

市場リスク・エクスポージャー（主に一般的な金利及び為替リスク）は、スイスにおける当行のウェルス・マネジメント業務、リテール及びコーポレート・バンキング業務でのリテール・バンキング及び貸付、インベストメント・バンクの融資業務並びに主に資金調達、貸借対照表、流動性及び資本管理の必要性からの当行の資金業務等の非トレーディング業務から生じる可能性がある。株式及び一定の債券投資もまた、固有の市場リスクを生じる可能性がある。

非トレーディング為替リスクは、グループ財務部門が管理する連結資本業務を除き、市場リスク制限に基づいて管理される。また、非トレーディング金利リスクは、市場リスク制限に基づいて管理されるか、又は一定の監視下に置かれ、UBS全体でのアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク及び総合ストレス・テスト測定での報告がなされる。

市場リスク制限

当行は、市場リスクを管理するリスク枠を採用している。当行は、市場リスクに関して、バリュー・アット・リスク（VaR）及びストレス損失という二つの主要なポートフォリオ測定法を用いている。これらは、双方ともに当行の全ての事業部門について共通で、かつ、取締役会が承認した制限に従う。

インベストメント・バンクにおいては、かかるポートフォリオ測定法は、ポートフォリオ、資産クラス及び商品に対する集中リスク及びその他の補足制限により補完され、また、一般的な市場リスク要因及びシングルネーム・リスクに対するエクスポージャーをカバーする。シングルネーム・リスク（又は発行体リスク）とは、単独の発行体（又は発行体グループ）が債務不履行を含む信用事象に服することになる場合、当該発行体の取引可能な商品（債券、株式及びデリバティブ）に対する当行のエクスポージャー量である。当行の集中リスク及びその他の補足制限は、価額（時価総額又は名目金額）及びリスク感応度（金利、信用スプレッド、株式指数、外国為替又はボラティリティといった一定のリスク要因に対するエクスポージャー量）といった様々な形式で表示される。かかる制限では、市場の流動性及びボラティリティ、利用可能な業務遂行能力、及び評価の不透明さの程度、並びに当行のシングルネーム・エクスポージャーについては発行体の信用度を考慮している。

当行の証券引受コミットメントからのエクスポージャーは、流通市場のポジションと同様の集中リスクの測定法及び統制に従うものとする。また、引受コミットメントは、委任されたリスク管理権限及びリスク統制権限に基づいて承認される。同様に、一定のより大規模な又は複雑な取引は、事業部門及び統制部門両方からの代表者を含むコミットメント委員会による承認が必要となる。

市場リスク制限は、各事業部門及びコーポレート・センターのそれぞれについて設定されている。インベストメント・バンクのリスク枠は、部門がとるリスクの性質及び規模に鑑みて、他の事業部門のリスク枠に比べて詳細に設定されている。

トレーディング・ポートフォリオ

当行の開示のため、当行のトレーディング・ポートフォリオでは、市場リスク・エクスポージャーを数値化するためにVaRが用いられる。

バリュー・アット・リスク（VaR）の定義及び限界

当行は、信頼水準及び保有期間は異なるが、内部管理上及び市場リスクに係る規制上の所要自己資本を決定する目的上、共通のVaRモデルを使用する。

当行のVaRモデルは、FINMAが承認するものとし、また、当行のVaR手法及びVaRモデルの現在行われている重要な改訂も規制当局の承認を必要とする。

当該モデルは、過去5年間のデータを使用し、当行の内部管理上、保有期間を1日、信頼水準を95%として測定される。ただし、バーゼル2.5及びFINMAの要件に従い、当行は保有期間を1日、信頼水準を99%とするVaRをバック・テストングのために、また、保有期間を10日、信頼水準を99%とするVaRを市場リスクに係る必要自己資本の決定に用いる。当行は、日々その日の終了時点でのポジションのVaRを算出する。当行のVaRの算出は、市場リスク要因の過去の変動を当行の現在のポジションに直接当てはめて（ヒストリカル・シミュレーショ

ン法) 行っている。

VaRにおいて使用される時系列データの定期的なアップデートの一環として、より包括的にカバーされる個体数及びより綿密に追跡された外部の指標シリーズに基づく改善された信用スプレッドの時系列データ源が、2011年第3四半期に導入された。

実際に実現した損失は、VaRが示唆する損失と異なる可能性がある。VaR測定には全て限界があり、このことを踏まえて解釈されなければならない。VaRの限界には以下が含まれる。

- 過去5年間を対象とすることによって、過去5年未満の期間を対象とした観測よりも、市場ボラティリティの急激な上昇がVaRの増加に適時に反映されない傾向があるが、かかる上昇の影響は、より長期においては当行のVaRに影響を与える。
- VaR測定は、指定された信頼水準に基づいて行われ、かかる信頼水準を超える潜在的な損失を示すことはできない。
- VaR測定における保有期間を1日(又は規制上のVaRにおいては10日)とした場合、指定期間内に決済又はヘッジできないポジションの市場リスクを完全にとらえることはできない。
- 一定の場合のVaRの算出では、ポジション及びポートフォリオの価値に係るリスク要因の変動による影響を概算することとなる。これは、VaRモデルに含まれるリスク要因の数がやむを得ず制限されるためである。例えば、イールドカーブ・リスク要因は、将来において常に存在するものではない。
- 極端な市場変動の影響については、非線型リスク感応度並びに実際のボラティリティ及び相関レベルがVaRの算出で用いた前提と異なりうることから、概算に誤りが生じる可能性がある。

当行は、VaRに含まれないリスクの見直しを含み、VaR手法の実績を継続的に見直す。当行は、当行のリスク・ポジションに関連する市場リスク間の関係、更に特定のトレーディング・ポジションにおける大幅な市場変動が収益に与える影響をより正確にとらえるために、今後もVaRモデルを向上させる。

2011年のVaRの推移

UBSグループの管理VaRは、2010年12月31日における6,800万スイス・フランに対して、2011年12月31日には3,600万スイス・フランまで減少した。この顕著な減少は主に、より集中的であり、より簡単な、資本集約的なインベストメント・バンクを運営するという当行の戦略に沿って、2011年下半年に全事業で協調的にリスクが減少したことに起因するが、2011年末に見られた市況も反映している。2011年第3四半期における不正取引事件の影響を除いた平均管理VaRは、2010年には5,700万スイス・フランであったのに対して、2011年は、6,000万スイス・フランであった。信用スプレッド・リスクは、今後も継続して当行のVaRの主要な要素の一つである。金利リスクは、信用スプレッド・リスクの優勢性が減少した結果、追加的に当行のVaRの主要な要素となった。

バック・テスト

バック・テストは、ポジションについて各営業日の終了時に保有期間1日及び信頼水準99%で算出される規制上のVaRを、当該ポジションについて翌営業日に生じる実際の収益と比較するものである。当行のバック・テスト上の収益は、報酬及び手数料等の非トレーディング収益並びに日中取引の予測収益を除いて計算される。バック・テスト上の収益がマイナスで、かかる収益の絶対値が前日のVaRを超える場合に、バック・テストの超過事象が発生する。

当行におけるバック・テストの超過事象は、2010年には1回発生したのに対し、2011年は3回であった。かかる3つの超過事象は全て、市場が激しく動いたこと及び不正取引事件により2011年第三四半期に発生した。

当行は、バック・テストの超過事象及びVaR分布の利益部分からの超過収益を全て調査する。また、当行は、バック・テストの全結果を、事業グループの上級役員、グループ・チーフ・リスク・オフィサー及び事業部門のチーフ・リスク・オフィサーに対して報告する。

バック・テストの超過事象は、内部監査人及び社外監査人、並びに関連する規制機関に報告される。

非トレーディング・ポートフォリオ

当行の開示のため、当行の非トレーディング・ポートフォリオに関連する市場リスクは感応度分析を用いて数量化される。これには、バンキング勘定における金利リスクへの当行のエクスポージャー測定の総数並びに重要なポートフォリオ及び当行の管理VaR又はバンキング勘定における金利リスクには含まれないポジションの追加情報が含まれる。

バンキング勘定における金利リスク

バンキング勘定は、売却可能商品、貸出金及び債権、特定の損益を通じて公正価値での測定を指定された商品、損益を通じて公正価値で測定されたデリバティブ及びキャッシュ・フロー・ヘッジ会計のために適用されたデリバティブ、並びに関連する資金調達取引で構成される。かかるポジションは、会計処理の相違により、その他の包括的な収入又は損益に影響を与える可能性がある。

全ての金利リスクは、独立したリスク管理を受ける。当行のVaR測定に含まれない場合、金利リスクは特定の監視を受けることとなり、それには金利感応度分析、アーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク及び総合ストレス・テスト測定が含まれる場合がある。金利リスク感応度の数値は、会計処理に関係なく、将来のキャッシュ・フローの現在価値における利回り曲線の1ベース・ポイントの平行増加及び+/-100ベース・ポイントの平行変動の影響を表す。

当行で最大のバンキング勘定の金利リスク・エクスポージャーは、主として当行のウェルス・マネジメント&スイス・バンク部門におけるリテール・バンキング及び融資などの業務並びに当行の財務業務に起因し、大部分はリスク・ヘッジされる。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクで生じる金利リスクは、バック・ツー・バック取引、又は、契約満期日又は市場連動相場の存在しない商品の場合、発生事業からのポートフォリオを2つのグループ財務部門又はインベストメント・バンクのフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ(FICC)ユニットの金利リスク集中管理ユニットのうちの1つに「複製」する方法のいずれかによって移転される。かかるユニットは、さまざまな情報源から金利リスク全体のネットティングの可能性を有効に利用して割り当てられた市場リスク制限及び統制の範囲内でリスク・ポートフォリオの一環としてリスクを管理する。

2008年第4四半期及び2009年第1四半期に貸出金及び債権からトレーディング目的保有に分類を組み替えられたインベストメント・バンクの資産ポートフォリオ、及び貸出金及び債権として保有されたその他の特定の債務証券もまた、非トレーディング金利リスクを生じさせる。

ウェルス・マネジメント・アメリカズにおける金利リスクは、顧客に提供した貸付及び預金商品に加え、事業部門の投資ポートフォリオから生じる。

金利リスクは、リスクを自然に相殺するウェルス・マネジメント・アメリカズの貸借対照表項目を勘案し、承認されたリスク制限及び統制の範囲内で厳密に測定、監視及び管理される。

契約上の満期が存在しない商品の金利感応度は、完全な金利サイクルから過去の変動パターンを使って作られた。

グループ財務部門は、主に2つの金利リスク・ポジションを管理している。1つは、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの銀行業務(上述)から移転されたリスクである。もう一方は、企業の貸借対照表の投資又は資金調達の非金銭項目で株式やのれん等無期限のものから生じる。かかる項目について、当行は、当行が規定どおりに資金調達及び投資できる特定の対象となる期間を定めた。かかる対象期間は複製ポートフォリオによって定められ、これに対して実行するためにローリング基準を確立する。

通常のリスク管理業務に加え、グループ財務部門は、異常に利益の少ない環境から生じるUBSの受取利息純額へのマイナスの影響を経済的にヘッジすることを目的とする当行のポートフォリオを管理している。かかる活動は、2011年第3四半期中に売却した戦略的投資ポートフォリオを含む。当該ポートフォリオの売却は、2010年度末と比較した際の感応度における減少の主要な要因である。

低金利により、下向の動きは、結果として生じる金利がネガティブにならないようにするため制限された。この影響は、米国のモーゲージ商品における期限前返済リスク及び顧客預金に対する低金利の影響と相まって、エクスポージャーの非線型行為となった。

当行のバンキング勘定の金利リスク・エクスポージャーにおける金利の200ベース・ポイントのマイナスの平行移動の影響は、規制機関により特定された適格な必要自己資本の20%の閾値を大幅に下回る。

売却可能債券投資の金利感応度

売却可能金融投資に分類された負債性金融商品は、2010年12月31日現在で739億スイス・フランであったのに対して、2011年12月31日現在で525億スイス・フランであった。会計上の観点から、それぞれの金融商品の利回りにおける1ベース・ポイントの平行増加に対する当該ポジション(ヘッジを除く)の感応度は、約-600万スイス・フランであり、これは、その他の包括的利益に記載される。

キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップの金利感応度

有効な範囲内で、キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップは、IFRSに基づいて株式を通じて公正価値で計上される。株主資本に繰り延べられた金額は、ヘッジの対象となる基礎的金利キャッシュ・フローの発生における損益計算書に開示された。キャッシュ・フロー・ヘッジで示された金利スワップは、米ドル、ユーロ、英国ポンド、スイス・フラン及びカナダ・ドルで表示される。2011年12月31日現在、金利スワップの公正価値は、75億スイス・フラン（プラスの再取得価額）及び36億スイス・フラン（マイナスの再取得価額）であった。基礎的なロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の金利曲線が1ベーシス・ポイント増加することによってIFRSに基づくその他の包括的収益に与える影響は、約2,500万スイス・フランの株式の減少となるであろう。

非トレーディング・ポートフォリオ - 商品カテゴリーによる評価及び感応度情報

本項は、特定の重要な商品カテゴリー並びに関連する評価技術及び評価モデルの説明を含んでいる。また、特定の重要な商品カテゴリーで管理VaR及びバンキング勘定における金利リスクから除かれているものについて感応度情報を提供する。数値は、米ドルで表示され、比較目的のためスイス・フランにおける相当額が括弧内に表示されている。

モノライン信用保証の信用評価調整(CVA)

ネガティブ・ベーシス・トレードは、当行の残余リスク・ポジションに含まれる。これにより当行は、住宅モーゲージ担保証券（RMBS）債務担保証券（COD）及び商業モーゲージ担保証券（CMBS）CDO（債務担保証券及び資産担保証券CDOの取引）を含むUBSが有する資産に対するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プロテクションをモノラインから購入した。金融危機の始まり以来、これらのモノライン・エクスポージャーに関連する信用評価調整（CVA）は、評価の不確実性、既存市場の流動性及び他のモノライン関連商品に関連したエクスポージャーの契約条項を生み出してきた。

モノライン信用保証に関連したCVA量は、予想損失の潜在レベルを決定するための重要な入力情報としてモノラインのCDSスプレッドを用いる方法に基づいている。モノラインが観測可能なCDSスプレッドを有しない場合は、最も類似するモノライン又はモノラインの組み合わせにより決定され、対応するスプレッドが代わりに用いられる。RMBS CDO、CMBS CDO及びローン担保証券資産カテゴリーについては、将来の予想エクスポージャー・レベルの見積もりを提供するため、原資産の現在公正価値と併せてキャッシュ・フロー・プロジェクションが用いられる。

代替的前提に関するモノラインCVA計算の感応度を評価するために、モノライン・クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッドの10%の増加（例えば特定のモノラインについて1,000ベーシス・ポイントから1,100ベーシス・ポイント）が考慮された。2011年12月31日現在、そのような増加は、2010年12月31日現在の4,500万米ドル（4,200万スイス・フラン）と比較して、モノライン信用評価調整における約3,900万米ドル（3,700万スイス・フラン）の増加という結果をもたらした。潜在的転換取引の影響を勘案した後の当該感応度は、3,900万米ドル（3,700万スイス・フラン）から3,300万米ドル（3,100万スイス・フラン）にそれぞれ減少する。

モノライン・リカバリー・レート・アサンプションにおける1パーセンテージ・ポイントの減少（例えば特定のモノラインについて債務不履行を条件とする30%から29%への減少）に対するモノラインCVAの感応度は、2010年12月31日における900万米ドル（800万スイス・フラン）と比べて、CVAにおける約1,100万米ドル（1,000万スイス・フラン）の増加をもたらすと見積もられた。潜在的転換取引の影響を勘案した後の当該感応度は、1,100万米ドル（1,000万スイス・フラン）から300万米ドル（300万スイス・フラン）にそれぞれ減少する。信用スプレッド及びリカバリー・レートに対する感応度は、実質的には直線上である。

米国レファレンス・リンク債

米国レファレンス・リンク債（RLN）は、概念上の債券資産のポートフォリオにより、UBSが主に債券の形式で信用保証を購入するという一連の取引から構成される。参照資産は米国ドル建て資産担保証券から構成される。これらは主に、全ての格付カテゴリーにわたるCMBS、サブプライムRMBS並びに/又は社債及び貸出である。このポートフォリオにおける資産は時価評価されるため、RLNに組み込まれた信用保証は、ポートフォリオ信用保証評価の市場における標準的アプローチ（Gaussian copula）を用いて公正価値で評価される。このアプローチは、ポートフォリオにおける相関性のあるデフォルトを効果的にシミュレートすることを目的としており、個々の資産の予想損失及びデフォルトは、これらの資産の観察された市場価格（スプレッド・レベル）に密接に結びつけられる。このモデルの重要な前提には、相関性及びリカバリー・レートが含まれる。当

行は、これらのパラメーターごとに、その一部しか観察することができない潜在的な不確実性に関連した公正価値調整を適用している。また、当行は主要な入力情報としての、観察されたスプレッド・レベルの使用に関連した不確実性について、公正価値調整を適用している。これらの公正価値調整は、信用保証を再評価し、関連するパラメーターにショックを適用することにより計算される。相関性、リカバリー及びスプレッドにおけるショックは、資産のタイプ及び/又は地域により様々なレベルに設定されており、関連した取引及び管理を行うモノの裁量の判断により時間とともに変化しうる。相関性ショック及びリカバリー・ショックは、一般的に5パーセンテージ・ポイントから15パーセンテージ・ポイントという合理的に可能な範囲内にある。スプレッド・ショックは、より大きく変化し、キャッシュ又は総合的なベシス・エフェクトを反映するために原保証が調達されているか否かに依拠する。

2011年12月31日現在の米国RLN信用保証の公正価値は、2010年12月31日には6億2,900万米ドル（5億8,800万スイス・フラン）であったのに対し、約3億1,900万米ドル（2億9,900万スイス・フラン）であった。保証価値の低下は主に、RLN取引全体において対象資産がライトダウンされたことによる債権の名目価値の低下によるものであった。当該公正価値は、上記記載のショックを適用して計算された公正価値調整額である約2,200万米ドル（2,100万スイス・フラン）を含む。これに対し、2010年12月31日現在の公正価値調整額は3,100万米ドル（2,900万スイス・フラン）であった。当該公正価値調整額は感応度の大きさとしても考慮されうる。

非米国レファレンス・リンク債

上記の米国RLN信用保証と同じ評価モデル及び市場価値調整の計算方法は、非米国RLN信用保証にも適用される。ただし、欧州の企業名については10%のスプレッド・ショックが与えられる。

非米国RLN信用保証の公正価値は、2010年12月31日現在6億6,000万米ドル（6億1,600万スイス・フラン）であったのに対し、2011年12月31日現在約4億6,800万米ドル（4億3,900万スイス・フラン）であった。当該公正価値は、上記記載のショックを適用して計算された公正価値調整額である約4,600万米ドル（4,300万スイス・フラン）を含む。当該公正価値調整額は、2010年12月31日現在7,200万米ドル（6,700万スイス・フラン）であった。当該調整額は、感応度の大きさとしても考慮されうる。

SNBスタブファンド株式を取得するオプション

SNBスタブファンド株式を購入するという当行のオプションは、貸借対照表上は、公正価値におけるデリバティブ（再調達価額 - 借方）として認識されており、公正価値の変化は損益において認識される。UBSの保有するコール・オプションの公正価値（調整後）は、2010年12月31日現在19億600万米ドル（17億8,100万スイス・フラン）であったのに対し、2011年12月31日現在約17億3,600万米ドル（16億2,900万スイス・フラン）であった。このオプションの価値の低下は、キャッシュ・フローが低く予測されたこと及びファンドの資産に係るリスク・プレミアが増加したことによる。

このモデルは、様々なシナリオにわたり、ファンドにおける全ての資産のキャッシュ・フロー・プロジェクトを組み込んでおり、原資産プールのモデル作成価格が当行により評価された原資産プールの公正価値と等しくなるように将来キャッシュ・フローを割り引くために使われる1ヶ月LIBORレートを超えたスプレッドを設定することにより、市場レベルに調整される。この調整における潜在的な不確実性に対処するため、このモデルはモデル・リザーブ（公正価値調整）を組み込んでいる。当該調整額は、2010年12月31日現在2億5,000万米ドル（2億3,400万スイス・フラン）であったのに対し、2011年12月31日現在1億3,100万米ドル（1億2,300万スイス・フラン）であった。この準備金額の低下は、将来キャッシュ・フローの予測にかかる評価への依存がより軽くなったことと合致して、シナリオ全体で評価がより統合されたことを反映している。

割引レートにおける100ベシス・ポイントの増加は、2010年12月31日現在では、約1億6,700万米ドル（1億5,600万スイス・フラン）のオプション価値の減少をもたらしたのに対して、2011年12月31日現在では、約1億3,900万米ドル（1億3,000万スイス・フラン）のオプション価値の減少をもたらした。また、100ベシス・ポイントの減少は、2010年12月31日現在では、1億8,800万米ドル（1億7,600万スイス・フラン）のオプション価値の増加をもたらしたのに対して、2011年12月31日現在では、約1億5,500万米ドル（1億4,500万米ドル）のオプションの価値の増加をもたらす。

市場リスク・ストレス損失

VaR及びその他の市場リスクの測定を補完するために、当行は、最も一般的なタイプの潜在的なストレス事象を組み込んだ、様々な市場変動を組み合わせたマクロ・ストレス・シナリオ、並びに当行の集中的なエクス

ポージャー及び影響を受けやすいポートフォリオに関する対象を絞り込んだストレス・テストを実施する。対象を絞り込んだストレス・テストは、通常、特定の資産クラス又は特定の市場及び商品に適用される。当行は、分析の範囲と詳細さを拡大するために、引き続き2011年において市場リスクのストレスの枠組みを強化した。当行のシナリオは、異なる市場、資産クラス及びポジションの流動性の性質をとらえる。

当行の市場リスクのストレス・テストの枠組みは、将来の予想を含み、かつ、変化する市況に反応する統制の枠組みを提供するために設計された。したがって、当行のストレス・シナリオは、リスク統制部門及び経済研究部門の代表者により構成される委員会によって、マクロ経済及び地政学的環境に照らして定期的に見直される。当行は、市場の状況変化及び世界の新たな開発に応じて、当行のポートフォリオへの潜在的影響を評価するために特別ストレス・シナリオを開発し、適用する。

株式投資

IFRSに基づき、トレーディング・ブックに含まれない株式投資は、**売却可能金融投資**、損益を通じて公正価値での測定を指定された**金融資産**又は**関連会社投資**に分類される場合がある。

当行は、収益を生み出すために又は戦略的イニシアチブの一環として等、様々な目的で投資を行う。その他の投資（取引所会員及び決済機関メンバーシップ等）は、当行の事業活動を支えるために保有されている。当行は、当行が管理するファンドについては、当該ファンドの設定時に資金を提供若しくは「当初資金を投入」する目的又は当行の利益と投資家の利益が合致していることを証明する目的で投資を行うこともある。当行は、自ら顧客に販売したファンドから証券及び受益証券を購入し、また契約要件により購入することもある。かかる購入の対象には、ヘッジ・ファンドの持分等、流動性を欠いている資産も含まれる可能性がある。

当行は、投資が流動性に欠ける場合、様々な事業体への直接投資や、上場・非上場企業の持分の購入を行うことができる。投資株式の公正価値は、各株式固有の要因に支配される傾向にあり、また、当行の株式投資は、通常、中長期での保有が意図され、ロックアップ契約に従うことがある。これらの理由により、当行は、通常、取引活動に適用される市場リスク測定を利用してかかるエクスポージャーを管理しないが、かかる株式投資は、経営幹部及びリスク管理委員会による新規投資の事前承認及びリスク管理を含む様々な範囲の統制並びに定期的な監視及び報告の対象とされる。また、これらは、UBS全体のアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク及び総合ストレス・テスト測定にも含まれる。

継続的な事業の一環として投資が行われる場合、かかる投資も、ポートフォリオ制限及び集中リスク制限を含む当行の標準的な統制に従う。例えば、当初資金及びグローバル・アセット・マネジメントにより行われるUBS運用ファンドへの共同投資は、ポートフォリオ制限に従う。全ての投資は、授權に基づく承認を義務とし、かつ、監視され、上級役員に対し報告される。

株式投資の構成

2011年12月31日現在、当行は、合計22億スイス・フランの株式投資を行っており、うち7億スイス・フランは**売却可能金融投資**に分類され、7億スイス・フランは公正価値での測定を指定された**金融資産**に分類され、8億スイス・フランは**関連会社投資**に分類された。

これは、2010年12月31日現在、当行が、合計26億スイス・フランの株式投資を行ったことと比較され、うち9億スイス・フランは**売却可能金融投資**に分類され、9億スイス・フランは公正価値での測定を指定された**金融資産**に分類され、8億スイス・フランは**関連会社投資**に分類された。

公正価値での測定を指定された**金融資産**として分類された7億スイス・フランのうちの大部分が、従業員報奨制度に関連する信託事業体の資産である。当該資産は、その他の負債に含まれるプラン参加者に対する負債により広範に相殺される。2010年12月31日現在の同ポジションは、9億スイス・フランであった。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能しない社内手続、人為的ミス及びシステム故障又は（意図的、偶発的又は自然発生的な）外的要因により生じるリスクである。リスクによる事象は、直接的な財務上の損失を引き起こす可能性又は営業停止による利益の逸失として間接的に現れる可能性がある。かかる事象はまた、当行の評判及び営業網を傷つけ、より長期的な財政的影響をもたらす可能性がある。オペレーショナル・リスクは事業を行う上で避けられないリスクであり、オペレーショナル・リスクの管理は、当行の事業活動の中核的要素である。

オペレーショナル・リスクのあらゆる原因を取り除くことは不可能であるが、リスクとリターンの適切なバランスをとるために、全ての主要なオペレーショナル・リスク及びかかる集中リスクの可能性を認識及び評価する助けとなる対応策を提供することが当行の目的である。当行は、全従業員が、潜在的及び実際のオペレーショナル・リスクを認識、検討、管理及び改善する、安定的かつ包括的なリスク意識の高い企業風土の育成に努めている。

組織構造及びガバナンス

事業部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー及びコーポレート・センター部門の責任者は、オペレーショナル・リスク管理の有効性及び必要な対応策実施についての最高責任者である。

全ての部門（業務、物流及び管理部門）の経営陣は、確固とした内部統制及びリスクに対する強固な企業風土の確立及び保守を含め、適切なオペレーショナル・リスク管理の環境を確立する責任を負っている。設計及び運営効果を確認するため、ポジティブ・ネガティブ両方のエビデンスを利用し、統制を定期的に評価しなければならない。

オペレーショナル・リスク・コントロールは、経営陣が重大なオペレーショナル・リスクを適切に管理しているか否かについて、独立した客観的視点を提供する。オペレーショナル・リスク・コントロールは、オペレーショナル・リスク管理委員会により運営され、グループ・チーフ・リスク・オフィサーの監督下であり、リスク・エグゼクティブ委員会のメンバーであるオペレーショナル・リスク統制委員会のグローバル責任者が委員長を務める。オペレーショナル・リスク管理委員会は、オペレーショナル・リスク・フォーラム及び業務の流れを監督し、オペレーショナル・リスク対応策の実施に対する監視を確実にし、効果的かつ独立したオペレーショナル・リスク・プロフィールの評価を行う。

オペレーショナル・リスク対応策

オペレーショナル・リスク対応策は、UBSにおけるオペレーショナル・リスクを管理及び統制するための一般的な要件を定めている。当該対応策は、2011年に大きく改善されており、改善プロセスは現在も進行中である。改善された対応策の主要な要素は、以下の4つの柱に基づいている。

1. オペレーショナル・リスク分類法による固有リスクの識別
2. 内部統制評価プロセスによる統制の設計及び運営効果に対する評価
3. オペレーショナル・リスク評価プロセスによる残余リスクの評価
4. 残余リスクの許容水準の範囲外で特定された欠陥に対応するための改善

当行の事業活動の結果として生じる固有のオペレーショナル・リスクの領域は、オペレーショナル・リスク分類法により定められる。かかる分類法により、オペレーショナル・リスクについての明確で論理的な分類が可能となり、全事業部門にわたるオペレーショナル・リスクに対する共通理解が容易になる。対応策では、組織内の主要な手続上の統制に係る中核的統制が、オペレーショナル・リスク分類法の領域ごとに定義されることが求められている。中核的統制の完全性は、ストレス・シナリオ及びテールリスク等の固有リスクが実現され得るシナリオの使用によりテストすることができる。

中核的統制とは、効果的に設計・運営された場合、当行のオペレーショナル・リスク・プロフィールを実質的に確実に許容範囲内に留まらせる重要な統制である。部門は、中核的統制を支える活動に関連する主要な手続上の統制を認識する必要がある。かかる主要な手続上の統制は、部門が担当する役割及び責任の統制を可能とする、部門の統制環境の主要な一部である。シナリオ、中核的統制及び

主要な手続上の統制の完全実施及び統合により、銀行横断的な固有リスク（オペレーショナル・リスク分類法）から機能的に運営される手続上の統制まで、統制のヒエラルキーは完全なものとなる予定である。2011年9月に公表された不正取引事件により、特に中核的統制の定義、主要な手続上の統制との関連性及び四半期毎のポジティブ・エビデンスに基づく統制運営の評価実施の取組みを完了させる要求等、修正後のオペレーショナル・リスク対応策の実施が促進されることとなった。

主要な手続上の統制の設計及び運営効果の評価中に発覚する重大な統制の不備は、オペレーショナル在庫リスク及び対応する改善策として報告されなければならない。統制の不備による全体的な影響及び改善に向けた適切な取組みは、オペレーショナル・リスク評価プロセスの一環として、全ての関連するオペレーショナル・リスク分類法のカテゴリーに対するオペレーショナル・リスク・コントロールにより評価される。この前後プロセスは、専門家の意見により補完され、現在のオペレーショナル・リスク・エクスポージャー又はオ

オペレーショナル残余リスクに対する透明性のある評価を可能にする。現在当行は、各オペレーショナル・リスク分類法のカテゴリーに対するオペレーショナル残余リスクの許容水準の決定に取り組んでいる。その結果としてのオペレーショナル・リスク選好は、営業活動に係る制限等の定量的制約又は方針の形式をとった定性的報告書の確立を通して示すことができる。オペレーショナル残余リスクがオペレーショナル・リスク選好を超えた場合、経営陣は、事業活動を適応させるか、内部統制環境を適宜調整しなければならない。

オペレーショナル・リスク評価プロセスにより、経営陣は、適時の、十分な、そして特に持続可能な改善に対する責任も負うこととなる。UBS全体のオペレーショナル・リスク管理実績の全体的評価及び効果的管理に対するインセンティブを提供するため、四半期毎のオペレーショナル・リスク実績基準が設けられている。かかる基準は、認識されていない統制の不備及び不十分な改善に焦点を当てるものである。

上記の評価プロセスは最終的に、各オペレーショナル・リスク分類法のカテゴリーにかかる選好に対するオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに関する、様々な利害関係者及び政府機関への定期的かつ重要な報告となる。既存のオペレーショナル・リスクが具体化したものと考えられる金融上及び非金融上の事象についても、リスク評価及び報告の目的が考慮される。当行のグループ執行役員会及び取締役会リスク及び監査委員会の報告は、オペレーショナル・リスク実績基準及びグループの重大なオペレーショナル・リスク課題についての報告を含むため、2011年に拡大された。かかる課題は、UBSに対して最大のリスク影響を及ぼすか又は高度の規制対象となるため、最高レベルの優先順位及びスポンサー活動が必要となる。

オペレーショナル・リスクの定量化

改善されたオペレーショナル・リスク対応策は、オペレーショナル・リスクの定量化及び効果的な管理インセンティブの設定に向けた当行の取組みにおいて大きな進歩を示す能率的な資本の算定と連動している。上記のプロセスは、オペレーショナル・リスクの定量化並びにオペレーショナル・リスク対応策及び資本の算定の統合に不可欠である。

当行は、FINMAの要件に従い、先進的計測手法（以下「AMA」という。）を利用して、オペレーショナル・リスクのエクスポージャーを測定し、オペレーショナル・リスクの規制上の所要自己資本を計算している。規制子会社については、現地の規制機関の承認に従い、基本的指数又は標準的手法が採用されている。

不正取引事件後、当該AMAカテゴリーの臨時レビューが完了した。その結果、95億スイス・フランのオペレーショナル・リスクのRWA（リスク加重資産）が増加し、2011年第4四半期に実行された。

測定アプローチモデル

AMAモデルには、2つの主要な要素がある。歴史的要素とは、2002年1月以降の当行のオペレーショナル・リスク損失（極度の内部損失を除く。これは重複を避けるため、シナリオ要素に割り当てられる。）の経緯に基づく回顧的視点である。歴史的要素においては、過去の出来事が将来の出来事の適当な代理となるということが重要な前提となっている。一年以上累積した損失の分配は、規模及び頻度を個別に設計し、またそれらを統合することで引き出される。したがって、これを損失分布手法という。過去の経験に基づき将来の損失合計を予想し、当行の資本要件について予想される損失額の判断に利用されるものである。

シナリオ要素とは、銀行が直面するオペレーショナル・リスク課題に基づき発生し得る潜在的オペレーショナル損失についての将来予測である。予期しない損失又はテールロスのエクスポージャー（低頻度/高重要度の事象に対応する。）を合理的に予想することを意図したものである。当行は、20種類のAMAカテゴリーを使用しており、各カテゴリーにつき、ベース時、ストレス時及び最悪の事態を表す3つの頻度/重要度の組合せが定められている。測定は、内部の極度な損失、99の競合銀行からの損失データ、事業環境及び内部統制要因並びに当行のリスク分類に対する特定のエクスポージャーについての内部問題の専門家の見解による、年次の広範な検証に基づいている。

当行のAMAモデルは、全体的な損失分配の99.9%の分位に相当する必要自己資本額を引き出すために、歴史的要素及びシナリオ要素から抽出された損失を追加する。現在、当行は、AMAモデルにおける保証を通じた軽減又はその他のいかなるリスク移転メカニズムも反映していない。

2010年及び2011年中に、データの質の向上、要素間に残る重複の除去、データへの依存の見直し及び分類評価についての主要な問題の専門家の利用の改善/拡大により、AMAモデルは更に改善された。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当行の設備は、継続的に保守及び改良が行われており、現在の業務及び予想される業務に適切かつ適当であるものとみなされる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

UBSの普通株式は、1株当たりの額面0.10スイス・フランの記名株式であり、全額払込済みである。普通株式は、全株主に直接かつ平等の所有権を与える証券であるグローバル・レジスタード・シェアの形式で発行される。グローバル・レジスタード・シェアは、異なる証券取引所において異なる通貨間で取引される同一の証券と、転換によらずに全世界的に取引及び譲渡することができる。例えば、ニューヨーク証券取引所（NYSE）で購入した同一の証券は、スイス証券取引所（SIX Swiss Exchange）においても売却することができ、またその反対の取引も可能である。

(1) 【株式の総数等】（2011年12月31日現在）

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
記名式 4,460,761,225	記名式 3,832,121,899	記名式 628,639,326

(注) 上記記名株式は額面金額0.10スイス・フランである。

資本の額（2011年12月31日現在 / 財務諸表に基づく）

	額面価額 スイス・フラン	株式数	資本金 スイス・フラン	(百万円)
発行済払込済株式資本	0.10	3,832,121,899	383,212,190	(30,990)

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式額面株式 (額面金額0.10スイス・フラン)	普通株式	3,832,121,899	スイス証券取引所 ニューヨーク証券取引所	(注)

(注) 株式1株につき1議決権を有する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2011年12月31日現在)

株 式 資 本

(単位：スイス・フラン(百万円))

年 月 日	発行済株式総数 増減数(数)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額	資本金残高	摘 要
2007年1月1日 ～12月31日	1,294,058	2,106,567,344	129,406 (10)	210,656,734 (17,036)	新株引受権行使による 株式発行
同 上	-33,020,000	2,073,547,344	-3,302,000 (-267)	207,354,734 (16,769)	減資(株式消却)
2007年12月31日	-	2,073,547,344	-	207,354,734 (16,769)	
2008年1月1日 ～12月31日	98,698,754	2,172,246,098	9,869,875 (798)	217,224,609 (17,567)	株式配当
同 上	760,295,181	2,932,541,279	76,029,518 (6,149)	293,254,128 (23,715)	増資
同 上	39,270	2,932,580,549	3,927 (0)	293,258,055 (23,716)	新株引受権行使による 株式発行
2008年12月31日	-	2,932,580,549	-	293,258,055 (23,716)	
2009年1月1日 ～12月31日	332,225,913	3,264,806,462	33,222,591 (2,687)	326,480,646 (26,402)	強制転換社債の転換
同 上	293,258,050	3,558,064,512	29,325,805 (2,372)	355,806,451 (28,774)	株式募集
同 上	48,241	3,558,112,753	4,824 (0)	355,811,275 (28,774)	従業員オプションの行 使
2009年12月31日	-	3,558,112,753	-	355,811,275 (28,774)	
2010年1月1日 ～12月31日	272,651,005	3,830,763,758	27,265,100 (2,205)	383,076,375 (30,979)	強制転換社債の転換
同 上	76,755	3,830,840,513	7,676 (1)	383,084,051 (30,980)	従業員オプションの行 使
2010年12月31日	-	3,830,840,513	-	383,084,051 (30,980)	
2011年1月1日 ～12月31日	1,281,386	3,832,121,899	128,139 (10)	383,212,190 (30,990)	従業員オプションの行 使
2011年12月31日	-	3,832,121,899	-	383,212,190 (30,990)	

(注) 2011年度中の条件付資本における新株予約権行使による株式発行

年 月	発行株式数(株)	増/減資額(スイス・フラン)
2011年1月	32,826	3,282.60

2011年2月	59,862	5,986.20
2011年3月	636,785	63,678.50
2011年4月	172,814	17,281.40
2011年5月	165,887	16,588.70
2011年6月	94,772	9,477.20
2011年7月	39,495	3,949.50
2011年8月	20,073	2,007.30
2011年9月	17,983	1,798.30
2011年10月	9,130	913.00
2011年11月	9,258	925.80
2011年12月	22,501	2,250.10
2011年合計	1,281,386	128,138.60

	条件付資本	その他の新株予約権
新株予約権の残高	114,357,473個	200,401,890個
新株予約権が全て行使された場合の行使価額の総額 (スイス・フラン)	18.14	31.13
(加重平均の行使価額(スイス・フラン))	(1,467)	(2,517)
新株予約権が全て行使された場合の資本組入額(ス イス・フラン)	11,435,747.30	-

(4) 【所有者別状況】

上場会社の議決権を3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとならない限り、スイス証券取引所法上、株主の氏名は公衆に対して公開されない。

(a) 株主のタイプによる分布(2011年12月31日)

	株主数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
個人	337,602	97.6	665,300,452	17.4
法人	7,569	2.2	704,903,448	18.4
ノミニー、受託者	561	0.2	1,207,927,706	31.5
無記名式	-	-	1,253,990,293	32.7
計	345,732	100.0	3,832,121,899	100.0
スイス	309,443	89.5	835,304,519	21.8
ヨーロッパ	19,060	5.5	915,253,433	23.9
北米	9,252	2.7	489,932,937	12.8
その他	7,977	2.3	337,640,717	8.8

無記名式	-	-	1,253,990,293	32.7
計	345,732	100.0	3,832,121,899	100.0

(b) 保有規模による分布 (2011年12月31日)

全株式に対する 保有割合(株数)	株 主 数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
1%以下				
(1-100)	38,987	11.3	2,274,547	0.1
(101-1,000)	190,899	55.2	88,190,965	2.3
(1,001-10,000)	104,519	30.3	290,072,681	7.6
(10,001-100,000)	10,448	3.0	263,182,320	6.9
(100,001-1,000,000)	749	0.2	187,940,646	4.9
(1,000,001-5,000,000)	96	0.0	204,778,874	5.3
(5,000,001 - 38,321,218)	28	0.0	273,827,225	7.1
1%超2%以下	1	0.0	72,243,657	1.9
2%超3%以下	1	0.0	98,879,288	2.6
3%超4%以下	0	0.0	0	0.0
4%超5%以下	1	0.0	160,917,513	4.2
5%超	3 ^(注1)	0.0	935,823,890	24.4
記 名 式	345,732	100.0	2,578,131,606	67.3
無 記 名 式 ^(注2)			1,253,990,293	32.7
計			3,832,121,899 ^(注3)	100.0

(注1) 2011年12月31日現在、受託者/ノミニーであるロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドは、UBS発行済全株式の10.95%を保有する者として登録されている。しかしながら、UBSの規定により、受託者/ノミニーの議決権は、UBS発行済全株式の5%を上限として制限されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、UBS発行済全株式の7.07%を保有する者として登録されているが、証券決済機関には5%の議決制限は適用されない。実質所有者であるシンガポールのシンガポール政府投資公社は、UBS発行済全株式の6.41%を保有する者として登録されており、同様の取扱が適用される。

(注2) 2011年12月31日において株式登録簿に記載されていない株式である。

(注3) 合計数のうち、396,311,882株の記名株式は、議決権を有さない。

(5) 【大株主の状況】

スイス証券取引所法に基づき、UBSは、総議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとはならない株主の氏名を開示する義務を負わない。

2011年12月31日現在、受託者/ノミニーであるロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドは、UBS発行済全株式の10.95%を保有する者として登録されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、発行済全株式の7.07%を保有する者として登録されている。シンガポールのシンガポール政府投資公社は、発行済全株式の6.41%を保有する者として登録されている。ロンドンのノートラスト・ノミニーズ・リミテッド(Nortrust Nominees Ltd.)は、発行済全株式の4.20%を保有する者として登録されている。

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)
チェース・ノミニーズ・リミテッド	ロンドン EC2Y 5AJ	419,533,402

DTC(Cede & Co.)	ニューヨーク州 10274 ニューヨーク ボーリング・グリーン・ステーション	270,808,806
シンガポール政府投資公社	シンガポール 068912	245,481,682
ノートラスト・ノミニーズ・リミテッド (Nortrust Nominees Ltd.)	ロンドン E14 5NT	160,917,513

2【配当政策】

(1) 配当方針

配当支払の決定及び配当の水準は、とりわけ、UBSの目標自己資本比率及びそのキャッシュ・フローの創出に依拠する。

(2) 1株当たり配当等の推移

(単位：スイス・フラン(円))

決算年月	2007年12月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月
1株当たり配当額	20株につき 1株(注1)	-	-	-	0.10 (8)
配当性向(%)	-	-	-	-	9.1

(注1) 株式配当

3【株価の推移】

次の表は、各期間における当行のスイス証券取引所(SWXヨーロッパ^(注))及びニューヨーク証券取引所における高値及び安値を示している。なお、当行株式のニューヨーク証券取引所上場は2000年5月16日である。

(注) スイス証券取引所に上場されていたスイスのブルーチップ株式の取引は、ロンドンのSWXヨーロッパを通じて行われていた。しかしながら、2009年5月4日付で、全てのスイス株式は、再び、スイス証券取引所を通じて取引されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ブルームバーグ)

(単位：スイス・フラン(円))

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
最高	80.90 (6,542)	85.40 (6,906)	19.65 (1,589)	18.60 (1,504)	18.93 (1,531)
最低	48.00 (3,882)	49.80 (4,027)	8.20 (663)	13.31 (1,076)	9.66 (781)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

(単位：米ドル(円))

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
最高	66.15 (5,205)	68.16 (5,364)	18.98 (1,494)	18.33 (1,442)	20.00 (1,574)

最低	43.68 (3,437)	38.00 (2,990)	7.24 (570)	12.39 (975)	10.56 (831)
----	------------------	------------------	---------------	----------------	----------------

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ブルームバーグ)

(単位：スイス・フラン(円))

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高	15.69 (1,269)	12.10 (979)	11.66 (943)	11.97 (968)	11.19 (905)	11.47 (928)
最低	13.11 (1,060)	10.03 (811)	9.66 (781)	10.09 (816)	9.8 (793)	10.8 (873)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

(単位：米ドル(円))

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高	18.60 (1,464)	16.47 (1,296)	14.35 (1,129)	14.04 (1,105)	12.75 (1,003)	12.49 (983)
最低	16.19 (1,274)	13.19 (1,038)	10.63 (836)	10.56 (831)	10.64 (837)	11.38 (895)

4 【役員の状況】(提出日現在。ただし、株式所有数については2011年12月31日現在)

(1) 取締役会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
アクセル A. ウェーバー (Axel A. Weber)	当行取締役会会長 ガバナンス・指名 委員会委員長 企業責任委員会委員	1957年3月8日	2002年～2004年 ドイツ政府 経済諮問委員会委員 2004年～2011年 ドイツ連 邦銀行総裁 2011年～2012年 シカゴ大 学経営大学院客員教授 職務：グループ・オブ・ サーティ、ヨーロピアン・ マネー・アンド・ファイナ ンス・フォーラム及び社会 政策学会のメンバー、並び にドイツ市場経済基金及び ヨハン・ヴォルフガング・ ゲーテ大学の諮問委員会委員	1年	該当なし

<p>ミシェル・デマレー (Michel Demaré)</p>	<p>当行独立副会長 監査委員会委員 ガバナンス・指名 委員会委員</p>	<p>1956年8月31日</p>	<p>2005年 アセア・ブラウン ・ボヴェリ(ABB)(スイ ス)入社 2005年～ グループ執行委 員会及びチーフ・ファイナ ンシャル・オフィサー 2008年2月～9月 臨時CEO 2008年～2011年 グローバ ル・マーケット部門社長 職務：ローザンヌのIMD ファウンデーション理事会 メンバー及びシンジェンタ の取締役会構成員</p>	<p>1年</p>	<p>76,334株</p>
<p>デイヴィッド・ シドウェル (David Sidwell)</p>	<p>上級独立取締役 リスク委員会委員 長 ガバナンス・指名 委員会委員</p>	<p>1953年3月28日</p>	<p>2004年～2007年 モルガン ・スタンレーの執行副社長 兼CFO 職務：ワシントンDCの連邦 住宅抵当公庫(ファニー・ メイ)の取締役、ニュー ヨークのオリバー・ワイマ ンの上級顧問、ロンドンの 国際会計基準委員会財団の 理事、ニューヨークのピ レッジ・ケアの取締役会会 長、ワシントンDCの全米高 齢者問題協議会の理事</p>	<p>1年</p>	<p>100,247株</p>
<p>レイナー - マーク・ フレイ (Rainer-Marc Frey)</p>	<p>人事・報酬委員会 委員 リスク委員会委員</p>	<p>1963年1月10日</p>	<p>2004年～ ホライズン21 アーゲーの会長、創業者 職務：チューリッヒのDKSH グループの取締役会構成員 及びフライエンパッハのフ ライ・チャリタブル・ファ ウンデーションの理事会メ ンバー</p>	<p>1年</p>	<p>100,042株</p>

<p>アン F. ゴッドピア (Ann F. Godbehere)</p>	<p>人事・報酬委員会 委員長 監査委員会委員</p>	<p>1955年4月14日</p>	<p>1996年～2007年 スイス・ リー・グループ 2001年～2003年 プロパ ティ&カジュアルティ・ビ ジネス・グループ・スイス のチーフ・ファイナンシャル ・オフィサー 2003年～2007年 スイス・ リー・グループ・スイスの チーフ・ファイナンシャル ・オフィサー 2008年～2009年 ノーザン ・ロックのチーフ・ファイ ナンシャル・オフィサー兼 執行役員 職務：ロンドンのプルデン シャル・ピーエルシー、リ オ・ティント・ピーエル シー及びリオ・ティント・ リミテッドの取締役会構成 員、ロンドンのアトリウム ・アンダーライターズ・リ ミテッド、アトリウム・ア ンダーライティング・グ ループ・リミテッドの取締 役会構成員、バミューダの アーデン・ホールディング ス・リミテッドの取締役会 構成員、並びにプリティッ シュ・アメリカン・タバコ ・ピーエルシーの取締役会 構成員</p>	<p>1年</p>	<p>41,441株</p>
---	-------------------------------------	-------------------	--	-----------	----------------

<p>アクセル P. レーマン (Axel P. Lehmann)</p>	<p>ガバナンス・指名 委員会委員 リスク委員会委員</p>	<p>1959年3月23日</p>	<p>1996年～ チューリッヒ・ ファイナンシャル・サービ シズ 2004年～ チューリッヒ・ アメリカン・インシュラン ス・カンパニー及びシャウ ムブルク(イリノイ)の ノース・アメリカ・コマー シャル事業部門のCEO 2008年～ チューリッヒ・ ファイナンシャル・サービ シズのグループ・チーフ・ リスク・オフィサー 2011年～ チューリッヒ・ ファイナンシャル・サービ シズのヨーロッパ地域会 長、ファーマーズ・グルー プ・インクの取締役会会長 (2008年～2010年 グルー プIT担当) 現在 チューリッヒ・ファ イナンシャル・サービスズ のグループ執行委員会委員 職務：ザンクトガレン大学 保険経済学研究所の理事 長、チーフ・リスク・オ フィサー・フォーラムの理 事、インターナショナル・ フィナンシャル・リスク・ インスティテュート・ファ ウンデーションの執行委員 会委員</p>	<p>1年</p>	<p>89,971株</p>
<p>ヴォルフガング・ マイヤーフーバー (Wolfgang Mayrhuber)</p>	<p>企業責任委員会委 員長 人事・報酬委員会 委員</p>	<p>1947年3月22日</p>	<p>2003年～2010年 ドイツ ・ルフトハンザ・アーゲー の執行委員会会長及びCEO 職務：インフィニオン・テ クノロジーズ・アーゲーの 監査役会会長、ミュンヘン ・リー・グループ、BMWグ ループ、ルフトハンザ・テ クニック・アーゲー、オー ストリアン・エアラインズ ・アーゲーの監査役会構成 員、フロリダ州ハリウッド のHEICOコーポレーション の取締役会構成員、Acatech の執行委員会、アメリカン ・アカデミー・オブ・ベル リンの理事</p>	<p>1年</p>	<p>15,050株</p>

<p>ヘルムート・パンケ (Helmut Panke)</p>	<p>人事・報酬委員会 委員 リスク委員会委員</p>	<p>1946年8月31日</p>	<p>1982年～2006年 BMWグループ 1993年～1996年 BMWホールディング・コーポレーション(アメリカ)の会長兼CEO 2002年～2006年 BMWエイ・ジーの取締役会長 職務：マイクロソフト・コーポレーション、シンガポール・エアラインズ・リミテッドの取締役会構成員、バイエル・アーゲーの監査役会構成員</p>	<p>1年</p>	<p>109,332株</p>
<p>ウィリアム G. パレット (William G. Parrett)</p>	<p>監査委員会委員長 企業責任委員会委員</p>	<p>1945年6月4日</p>	<p>1967年～2007年 デロイト 1999年～2003年 デロイト&トウシュ USA LLPのマネージング・パートナー 1999年～2007年 デロイトのグローバル執行委員 2003年～2007年 デロイトのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー 職務：イーストマン・コダック・カンパニー、ブラックストーン・グループ・エルピー、サーモフィッシュャーサイエンティフィック・インクの独立取締役、米国国際ビジネス委員会の旧理事長及びユナイテッド・ウェイ・ワールドワイドの直近の前取締役会会長、カーネギー・ホール理事会メンバー</p>	<p>1年</p>	<p>62,618株</p>
<p>イザベル・ロミー (Isabelle Romy)</p>	<p>監査委員会委員 ガバナンス・指名委員会委員</p>	<p>1965年1月4日</p>	<p>1995年～2003年 ニーデラー・クラフト・アンド・フライ(Niederer Kraft & Frey)のアソシエイト 2003年～2012年 ニーデラー・クラフト・アンド・フライ(Niederer Kraft & Frey)のパートナー 2012年～ フロリープ・レングリ(Froriep Renggli)のパートナー 2006年～ フライブルク大学及びローザンヌの連邦工科大学の准教授 職務：スイス証券取引所の制裁委員会の副会長</p>	<p>1年</p>	<p>該当なし</p>

ビアトリス・ウェーダー・ ディ・マウロ (Beatrice Weder di Mauro)	監査委員会委員 企業責任委員会委員	1965年8月3日	2001年～ ヨハネス・ゲー テンベルク大学マインツの 経済学、経済政策及び国際 マクロ経済学の教授 2004年～2012年 ドイツ政 府経済諮問委員会委員 職務：ロシュ・ホールディ ング・リミテッドの取締役 会構成員、ティッセンク ルップ・アーゲーの監督委 員会委員、ドイツ投資開発 会社の取締役会構成員	1年	該当なし
ジョセフ・ヤム (Joseph Yam)	企業責任委員会委員 リスク委員会委員	1948年9月9日	1991年 為替基金局局长 1993年～2009年 香港金融 管理局の最高責任者 2009年～ 中国金融学会の 執行副理事、中国人民銀行 の顧問 職務：マクロプルデンシャ ル・コンサルタンシー・リ ミテッド取締役会会長、中 国建設銀行理事会メンバー 及びジョンソン・エレクト リック・ホールディングス ・リミテッドの取締役会構 成員	1年	0株

(2) グループ執行役員会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
セルジオ P. エルモッティ (Sergio P. Ermotti)	グループ・チーフ・エグゼク ティブ・オフィ サー	1960年5月11日	2011年～ グループ執行役 員、グループ・チーフ・エグ ゼクティブ・オフィサー	定め なし	0株
マーカス U. ディートヘルム (Markus U. Diethelm)	グループ・ジェ ネラル・カウ ンセル	1957年10月22日	2008年～ グループ執行役員 及びグループ・ジェネラル ・カウンセル	定め なし	449,548株
ジョン A. フレイザー (John A. Fraser)	グローバル・ア セット・マネジ メント会長兼 CEO	1951年8月8日	2001年～ グローバル・ア セット・マネジメント会長 兼CEO 2002年～ グループ執行役員	定め なし	741,121株
ルーカス・ゲーヴィラー (Lukas Gähwiler)	UBSスイスCEO UBSリテール& コーポレート CEO	1965年5月4日	2010年～ グループ執行役員 及びUBSスイスCEO 2012年～ UBSリテール& コーポレートCEO	定め なし	289,810株
カーステン・ケンゲター (Carsten Kengeter)	インベストメン ト・バンクCEO	1967年3月31日	2009年～ グループ執行役員 2012年～ インベストメント ・バンクCEO	定め なし	1,527,591株

ウルリッヒ・ケルナー (Ulrich Kö rner)	グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー コーポレート・センターCEO UBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカCEO	1962年10月25日	2009年～ グループ執行役員及びグループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー及び コーポレート・センターCEO 2011年～ UBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカCEO	定めなし	484,687株
フィリップ J. ロフツ (Philip J. Lofts)	グループ・チーフ・リスク・オフィサー	1962年4月9日	2008年～ グループ執行役員 2011年～ グループ・チーフ・リスク・オフィサー	定めなし	528,386株
ロバート J. マカン (Robert J. McCann)	ウェルス・マネジメント・アメリカズCEO UBSグループ・アメリカズCEO	1958年3月15日	2009年～ グループ執行役員及びウェルス・マネジメント・アメリカズCEO 2011年～ UBSグループ・アメリカズCEO	定めなし	330,047株
トム・ナラティル (Tom Naratil)	グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	1961年12月1日	2011年～ グループ執行役員及びグループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	定めなし	415,074株
ユン・チウォン (Chi-Won Yoon)	UBSグループアジア太平洋地域CEO	1959年6月2日	2009年～ グループ執行役員 2012年～ UBSグループアジア太平洋地域CEO	定めなし	656,826株
ユルグ・ツェルトナー (Jürg Zeltner)	UBSウェルス・マネジメントCEO	1967年5月4日	2009年～ グループ執行役員及びUBSウェルス・マネジメントCEO 2009年2月～2012年1月 ウェルス・マネジメント&スイス・バンク共同CEO	定めなし	318,243株

(3) 監査役

氏名及び社名	住所又は所在地	略歴	任命年
社外監査人 アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド (Ernst & Young Ltd.)	バーゼル	UBS及びグループの監査人	1998年
社外監査人 BDOアーゲー (BDO AG)	チューリッヒ	特別監査人	2006年

報酬

取締役会の全取締役に対する2011年度中の支払総額は、8,494,568スイス・フランであった。2011年12月31日現在在職するグループ執行役員会の全執行役員に対する2011年12月31日現在の報酬総額は、70,134,314スイス・フランであった。2011年12月31日現在、取締役会の全取締役に総額1,648,000スイス・フラン及びグループ執行役員会の全執行役員に総額17,539,601^(注)スイス・フランの貸付が行われている。

(注) 330万スイス・フランの貸付を含む。当該貸付は、グループ執行役員会の執行役員がUBSに継続して常勤

しており、当該執行役員の成績が十分であり、かつ、その責務に相応していることを条件として、翌3年間で3回に等分することが許可される。

以下は、下記「非独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報」及び「独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報」中の表に関する注記である。

- a 現地通貨からスイス・フランへの換算に使用される為替レートの詳細は、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記38に記載されている。
- b 福利厚生費及び一般手当等の現物給付は全て市場価値で評価されている。
- c スイスの会社幹部は、その他全ての従業員と同じ年金制度に加入している。かかる制度に基づいて、UBSは当該制度への拠出を行っており、これにより最高835,200スイス・フランが支給される。退職給付は、年金、つなぎ年金及び備蓄資本の一時支払金からなる。

非独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報

スイス・フラン（別段の記載がある場合を除く。）^a

氏名及び役職 ¹	年度	基本給	年間ボーナス (現金)	年間株式報酬	現物給付 ^b	退職給付制度 ^c に対する拠出	合計
カスパー・フィリガー 取締役会会長	2011	850,000	0	500,000 ²	144,568	0	1,494,568

(注1) カスパー・フィリガーは、2011年12月31日現在、唯一の在職中の非独立取締役であった。

(注2) かかる株式は4年間の制限期間が付されている。

独立取締役に関する報酬の詳細及び追加情報

スイス・フラン（別段の記載がある場合を除く。）^a

氏名及び役職 ¹	年次株主総会間 の期間	基本報酬	委員報酬	現物 給付	追加報酬	合計	株式比率 ²	株式数 ^{3,4}
ミシェル・デマレー 副会長	2011/2012	325,000	300,000	0	250,000 ⁵	875,000	50	39,845
デイヴィッド・ シドウェル 上級独立取締役	2011/2012	325,000	500,000	0	250,000 ⁵	1,075,000	50	48,952
レイナー・マーク・ フレ 取締役	2011/2012	325,000	400,000	0	0	725,000	100	62,635
ブルーノ・ゲーリッ 取締役	2011/2012	325,000	200,000	0	0	525,000	50	23,907
アン F. ゴッドピア 取締役	2011/2012	325,000	550,000	0	0	875,000	50	39,845
アクセル P. レーマ 取締役	2011/2012	325,000	250,000	0	0	575,000	100	49,632
ヴォルフガング・ マイヤーファー 取締役	2011/2012	325,000	200,000	0	0	525,000	50	23,907
ヘルムート・パンケ 取締役	2011/2012	325,000	300,000	0	0	625,000	50	28,460
ウィリアム G. パレット 取締役	2011/2012	325,000	300,000	0	0	625,000	50	28,460
ジョセフ・ヤム 取締役	2011/2012	325,000	250,000	0	0	575,000	50	26,183
2011年度合計						7,000,000		

(注1) 2011年12月31日現在、在職中の独立性を有する取締役会の構成員は10名であった。ジョセフ・ヤムは、2011年4月28日に開

催された年次株主総会で指名された。

- (注2) 報酬は、50%が現金で、50%が制限期間付きUBS株式で支払われる。ただし、独立取締役は、自身の報酬の全てにつき、制限期間付きUBS株式による支払いを選択することができる。
- (注3) 2011年度につき、12.92スイス・フラン（スイス証券取引所における2012年2月の最後の10取引日にかかるUBS株式の平均株価）で評価された株式には、15%の値引き（値引きによる新株価10.98スイス・フラン）が含まれた。かかる株式は4年間の制限期間が付されている。
- (注4) 株式数は、報酬の全てを株式とする場合、社会保障費用を控除するため減少する。報酬の支払いは全て、社会保障費用/源泉徴収税が控除される。
- (注5) かかる支払いは、副会長又は上級独立取締役の役職に関するものである。

保有株式

2011年12月31日現在、取締役会の非独立取締役及びグループ執行役員会の執行役員が保有している株式総数は、2,863,887株であった。2011年12月31日現在、取締役会の独立取締役は698,884株を保有していた。2011年12月31日現在、取締役、グループ執行役員のいずれもグループ株式の1%以上の実質保有者はいない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンス原則は、当行の持続可能な収益性の目標をサポートし、株主と利害関係者のために価値を創造し、かつ、それらの利益を保護することにある。当行は、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」という用語を、当行の組織及び経営に関する機能について用いる。

当行は、適用ある全ての法律の中でも特にスイスの法令上のコーポレート・ガバナンスに関する全ての関連ある要件、スイス証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関わる情報に関する準則」、及び経営陣への報酬についての別紙を含む「スイス連邦コーポレート・ガバナンス・ベスト・プラクティス」に規定される基準に服しており、これらを遵守している。

また、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）に上場している外国会社として、当行は外国上場会社に適用ある全ての関連あるコーポレート・ガバナンスの基準を遵守している。

取締役会は、2012年1月1日に発効済みで、当行のコーポレート・ガバナンスの指針となるUBS AGの組織規則（Organization Regulations of UBS AG）（以下「組織規則」という。）の改訂を承認した。また、取締役会は、UBSの業務行動倫理規範（UBS Code of Business Conduct and Ethics）（以下「本規範」という。）も承認した。

米国上場企業に関するコーポレート・ガバナンス基準との相違

NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場基準に従って、外国民間証券発行者は、自身のコーポレート・ガバナンスの慣行と米国内の企業が服する慣行との重要な相違点を開示する義務を負う。

独立監査人の指名、報酬、維持及び監督に関する監査委員会の責任

監査委員会は、スイス連邦会社法に従って株主により選任される独立監査人の指名を除き、上記の責任を全て負っている。監査委員会は、社外監査人の実績と能力を評価し、その指名、再指名又は解任を取締役会の全構成員に対して提案し、取締役会は、当該提案を年次株主総会で株主の投票に付す。

リスク委員会によるリスク評価及びリスク管理方針の検討

組織規則に従って、リスク委員会は当行のリスク原則とリスク許容度を規定する権限を有している。リスク委員会は、当行による当該リスク原則の厳守と、事業部門及び管理部門がリスク管理及び統制において適切なシステムを運営しているかについて、モニタリングする義務を負う。

内部監査機能の監督

取締役会会長、リスク委員会及び監査委員会は、内部監査機能への責任、及び内部監査機能を監督する権限を共有する。

取締役会による管理及び評価を監視する人事・報酬委員会の責任

当行の上級役員であるグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（以下「グループCEO」という。）及びグループ執行役員会の構成員の業績評価は、取締役会会長及び人事・報酬委員会により行われ、

取締役会の全構成員に報告される。全ての取締役会委員会は、その活動について自己査定を行い、取締役会の全構成員に報告する。取締役会は、その業績の評価について、取締役会委員会により調整が行われることなく、直接的に責任と権限を有する。

監査委員会と人事・報酬委員会の議決権代理行使に係る参考資料

スイス連邦会社法上、株主宛の報告書は全て、取締役会の全構成員により提供され、署名される。取締役会の全構成員は、株主に対して最終的な責任を負っている。監査委員会及び人事・報酬委員会は、各々の報告書を取締役会の全構成員に提出する。

株式報酬制度に対する株主の議決権

スイス連邦会社法に基づき、取締役会は報酬制度を承認する権限を有する。スイス法上、年次株主総会がかかる権限を有することはないが、スイス企業は自身の定款において資本の種類と内容を定めることが義務づけられており、増資の都度、株主の承認を必要とする。これは、株式ベースの報酬制度により増資が必要となった場合に年次株主総会の承認が必須であることを意味している。しかし、当該制度に係る株式が市場で調達される場合、株主は承認を決議する権限を有さない。

グループの構成及び株主

UBSグループの法人としての構成

UBS AGは、スイス連邦会社法に基づき、投資家に対して普通株式を発行する有限責任会社として組織されている。UBS AGは、UBSグループの親銀行である。

当行の法人としての構成は、有効な法律上、規制上、税務上及び資金調達の枠組みの範囲内で当行の事業を支援するよう設計されている。当行の各事業部門も、コーポレート・センターも、別個の法人格を有さず、主に親銀行であるUBS AGに拠点を置きつつ、世界中の支店網を通じて活動している。この構成は、単一の法的基盤を利用することによって増加する事業機会及び費用効率を利用し、資本の柔軟かつ効率的な利用を行うことができるような設計となっている。法律上、税務上若しくは規制上要求される場合又は買収を通じて別の法人がグループに新たに加わった場合等、親銀行を拠点として活動することが不可能又は非効率的であるときには、各事業は現地の子会社を通じて行われる。

事業グループの構成

2011年12月31日現在、UBSグループの運営組織は、コーポレート・センター並びにウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクの4つの事業部門で構成されている。

UBSグループの上場及び非上場会社

UBSグループには、数多くの連結法人が含まれているが、UBS AGを除き、いずれも上場されていない。

主要株主

1995年3月24日付の証券取引所及び証券トレーディングに関する連邦法（その後の改正を含み、以下「スイスの証券取引所法」という。）に従い、スイスにおいて上場している会社の株式を保有する者又は当該会社の株式に関連する派生的権利を保有する者は、かかる保有がそれぞれ以下のいずれかの割合に達した場合、下回った場合又は超過した場合に、当該会社及びスイス証券取引所に通知しなければならない。その割合は議決権の行使可能性にかかわらず、総議決権割合の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%である。詳細な開示要件及び上記保有割合の計算方法は、「証券取引所及び証券トレーディングに関するスイス金融市場監査機関命令」（以下「当該命令」という。）に記載されている。特に、当該命令は、偶発的か否かを問わず、将来において株式に関連して発生しうるあらゆる債務を考慮に入れており、買いポジション（特に株式、転換権及び取得の権利義務）と売りポジション（売却する権利又は義務）とのネットイングを禁じている。さらに、かかる各ポジションを個別に計算し、それぞれが上記割合の一つに達した場合は可及的速やかに、これを報告するよう義務付けている。議決権の行使方法を独自に決定できないノミニーマー会社は、上記割合に達した場合、それを超過した場合又はそれを下回った場合でも、UBS及びスイス証券取引所に通知する義務を負わない。

さらに、スイス連邦債務法に従って、UBSは、財務書類に対する注記において、UBS AGの総株式資本の5%超を保有する株主の身元を開示しなければならない。

UBS AG及びスイス証券取引所へ届け出られた開示書類に基づいて、オスロのノルウェー銀行（ノルウェー中央銀行）は、2011年9月30日、スイスの証券取引所法に従って、UBS AGの総株式資本の3.04%の保有を開示した。2011年4月15日、ロサンゼルスザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インクは、スイスの証券取引所法に従って、保有割合が2010年6月8日に開示したUBS AGの総株式資本の4.90%から減少し、基準値である3%を下回った旨を開示した。2010年3月12日、シンガポール政府は、実質所有者として、スイスの証券取引所法に従って、シンガポール政府投資公社を通じたUBS AGの総株式資本の6.45%の保有を開示した。2009年12月17日、ニューヨークのブラックロック・インクは、スイスの証券取引所法に従って、UBS AGの総株式資本の3.45%の保有を開示した。スイスの証券取引所法に従って、上記割合は、各々の開示書類時点の「UBS AGの定款」（以下「定款」という。）に反映されている株式資本を基に計算された。スイスの証券取引所法に基づく開示情報は、スイス証券取引所のウェブサイトでご覧可能である。

株式の持合い

当行は、他社との間で、相互に5%を超える資本又は議決権の株式持合関係を有さない。

資本構成

資本

スイス連邦会社法によれば、普通株式資本の増加によるか、条件付資本又は授權資本の設定によるかにかかわらず、発行済株式総数の増加は、株主総会における株主承認を条件とする。2011年度末において、3,832,121,899株が1株当たり額面0.10スイス・フランで発行されており、普通株式資本は、383,212,189.90スイス・フランであった。

条件付株式資本

2011年度末において、取締役会においては、以下の条件付株式資本が利用可能とされた。

- 2006年の年次株主総会において、株主は、従業員オプション付与に使用される150,000,000株（全額払込済記名株式で、1株当たり額面0.10スイス・フラン）を上限とする条件付資本を承認した。オプションは、権利確定日から満期日までの間いつでも行使可能である。株主は優先引受権を保有しない。2011年度には、オプション・プランに基づいて1,281,386株に係るオプションが行使され、合計148,639,326株の条件付資本株式がさらなるオプション行使を充足するために利用可能となった。
- 2009年の年次株主総会において、当行株主は、スイス国立銀行からSNBスタブファンドに提供された貸付に関連してスイス国立銀行に付与されたワラントが行使された場合に発行される可能性のある1億株（全額払込済記名株式で、1株当たり額面0.10スイス・フラン）にかかる条件付資本の設定を承認した。
- 2010年の年次株主総会において、株主は、UBSが発行した社債又は類似の金融商品に関連して付与された転換権及び/又はワラントの行使により、380,000,000株を上限とする額面0.10スイス・フランの全額払込済記名株式による条件付資本を承認した。株主は優先引受権を保有しない。転換権及び/又はワラントの所有者は、新株を引き受ける権利を付与されうる。2011年度末において、取締役会は、条件付株式資本によりカバーされる転換権付の社債又はワラントを発行するための積立金を使用していない。

授權株式資本

取締役会は、利用可能な授權株式資本を保有していない。

株主資本及び株式の変更

国際財務報告基準によれば、2011年12月31日においてUBS株主に帰属する持分は、534億スイス・フラン（2010年は468億スイス・フラン、2009年は410億スイス・フラン）であった。UBSグループの株主資本は、2011年12月31日現在で発行済株式3,832,121,899株（2010年は3,830,840,513株、2009年は3,558,112,753株）であった。

株券及び参加証書

当行には単一クラスの発行済株式しか存在しない。当行株式は記名式で発行され、記名株式大券として売買され決済される。各記名株式の額面は0.10スイス・フランであり、下記「譲渡性、議決権及びノミニー登録」に記載された制限に服する議決権が1個付されている。記名株式大券は、売買される国及び証券取引所に関係なく、全ての株主に直接かつ同等の所有権を与える。

UBS株式は、幅広い層の投資家により所有されている。「議決権保有株主」として株主名簿に記載された株主のみが議決権を行使する権利を有する。

2011年12月31日現在、2,181,819,724株が議決権付きであり、396,311,882株が議決権なしの状態株主名簿に記載されており、1,253,990,293株については登録されていない。全3,832,121,899株が全額払込済みであり、配当を受領する資格がある。株主に優先権は存在せず、親銀行によって発行されるその他の種類の株式はない。

2011年度末の時点で、当行は、UBS AGの総株式資本の2.2%に相当するUBSの記名株式を有していた。同時に、当行は、UBS AGの議決権467,465,923個（UBS AGの総議決権の12.20%に相当）に関する売りポジションを保有していた。かかるポジションは主に、従業員の賞与に関連して交付される株式に係る議決権の9.12%で構成されていた。売りポジションの計算方法は、交付が偶発的か否かを問わず、将来発生しうる株式交付にかかる債務を考慮に入れた、証券取引所及び証券トレーディングに関するスイス金融市場監査機関命令に基づいている。

当行には、未償還の参加証書は存在しない。

譲渡性、議決権及びノミニー登録

当行は、株式の譲渡性に関し、いかなる規制も制限も課していない。議決権は、定款の規定に従って株主が実質的所有権を明示的に表明することを条件として、株主名簿に記載された株主によって何らの制限なく行使することができる。

当行は、受託者又はノミニーの登録について特別条項を規定している。受託者及びノミニーは、全UBS株式の0.3%以上を所有する実質的所有者を当行からの要請に従って開示することに同意した場合、全発行済株式の合計5%を上限とする議決権をもって株主名簿に記載される。かかる5%の議決権上限ルールは、ニューヨークのDTC等の証券決済機関については適用されない。

資本調達商品

2011年12月31日現在、偶発的な資本証券又は新株発行を必要とする未償還の転換社債は存在しない。当行は額面金額44億スイス・フランの非常に劣後する未償還の資本調達商品を有し、これらはスイスの規制ルール上では複合Tier 1資本に分類される。また、当行は額面金額71億スイス・フランの未償還のTier 2資本証券（主に劣後債）を有している。資本調達商品の仕組みに関する規制要件が進化しているため、2011年度において当行は資本調達商品を発行しなかった。

2012年2月22日、UBSはパーゼル 適格損失吸収Tier 2社債を20億米ドル発行した。7.25%利付10年債である当該社債は、銀行の株主が保有する株式の価値を希薄化せず、システムック・バンク（systemic banks）に関するスイスの規制に基づいて革新的なバッファー資本とみなされる。

オプション

スイス国立銀行からSNBスタブファンドに提供された貸付に関連して、当行は、当行株主が承認した1億株にかかる条件付資本を原資としてスイス国立銀行に付与されるワラントを発行した。ワラントは、スイス国立銀行が当該ファンドへの貸付において損失を生じた場合にのみ行使可能となる。

2011年12月31日現在、従業員オプション（発行済の株式騰貴権を含む。）は235,017,185個であった。10,544,604株に相当する株式交付債務が行使可能であった。当行は、UBS株を市場で購入するか又は条件付資本を原資として新株を発行するかのいずれかの方法によるオプション・ベースの報酬制度を提供する。2011年12月31日現在、自己株式75,674,805株が当該目的のために利用可能であり、将来的な従業員オプションの権利行使に対応するために、条件付株式資本のうち148,639,326株の未発行株式が追加割当された。2011年度末において、利用可能な株式は、全ての行使可能な従業員債務に対応可能であった。

取締役会

取締役会は、取締役会会長の指揮の下で、グループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略の決定、最終的な上級役員の監督及びグループ執行役員会の全構成員の指名を行う。取締役会はまた、全ての財務諸表の作成を承認する。株主は、取締役会の各構成員を選任し、取締役会は、取締役会会長、副会長、上級独立取締役並びに取締役会委員会の構成員、その委員長及び会社秘書役を指名する。

取締役会の構成員

サリー・ボットは辞職届を提出し、2011年2月11日に発効した。2011年4月28日に開催された年次株主総会において、カスパー・フィリガー、ミシェル・デマレー、デイヴィッド・シドウェル、レイナー・マーク・フレ、ブルーノ・ゲーリッグ、アン F. ゴッドピア、アクセル P. レーマン、ヴォルフガング・マイヤー・フーパー、ヘルムート・パンケ及びウィリアム G. パレットは、それぞれ任期が満了したため重任された。ジョセフ・ヤムは初めて取締役に選任された。上記選任後、取締役会は、ミシェル・デマレーを副会長に、デイヴィッド・シドウェルを上級独立取締役に指名した。2011年7月1日、取締役会はドイツ連邦銀行の旧総裁であったアクセル A. ウェーバーを2012年5月3日の年次株主総会の取締役の選任候補に指名し、その選任を見越して、彼を非独立取締役会副会長に指名することを計画した。2011年11月、取締役会会長であるカスパー・フィリガーは、UBSのリーダーシップの交代を促進するために、2012年の年次株主総会で取締役会の再選に立候補しないことを決定した。その時点で、アクセル A. ウェーバーは、2012年の年次株主総会で選任された場合、フィリガー氏の後継として取締役会会長となることが提案された。2012年2月3日、UBSは、ブルーノ・ゲーリッグが再選に立候補しないことを発表した。取締役会は、ヨハネス・グーテンベルク大学マインツの経済学、経済政策及び国際マクロ経済学の教授であるピアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ及びスイスの法律事務所ニーデラー・クラフト・アンド・フライ(Niederer Kraft & Frey)のパートナーであるイザベル・ロミーを2012年の年次株主総会の取締役の選任候補に指名した。

取締役会は、現在の社外取締役全員が、直接的に又はUBSと関係を有する会社の共同経営者、支配権を有する株主若しくは執行役員として、UBSと重要な関係にないことを確認している。現在、取締役会会長を除く取締役会の全構成員が社外取締役である。2011年12月31日に、取締役会は、非独立取締役会会長であるカスパー・フィリガーを除く取締役会の全構成員が独立性を有しているとみなした。

役員の選任及び任期

定款第19条(第1項)に従い、取締役会の全構成員は、1年間の任期で個別に選任される。したがって、株主は、取締役会の全構成員を年次株主総会で1年ごとに承認しなければならない。直近の年次株主総会は、2012年5月3日である。

取締役会の構成員は、通常、最低3年間就任することが予定されている。取締役会のいずれの構成員も、65歳の誕生日より後の暦年に開催される年次株主総会以後は就任し続けることができない。取締役会は、カスパー・フィリガー及びウィリアム G. パレットに対する年齢制限の延長を許可した。

組織原則及び組織構成

組織規則は改訂され、2012年1月1日現在で有効である。当該改訂には、当行の内部統制の規制と監督に関する規定の文言を、銀行の監督及び内部統制に関するスイス金融市場監査機関通達08/24とより一致させるための修正、及びグループ執行役員会の中から副CEOを指名する制度の開始が含まれた。

各年次株主総会后に、取締役会は、会長、副会長、上級独立取締役並びに取締役会委員会の構成員及びその委員長を指名するために開催される。同総会において、取締役会は、取締役会及びその委員会の秘書役として行為する会社秘書役を指名する。

定款によれば、取締役会は、業務上必要な場合、ただし少なくとも年6回以上、開催されなければならない。2011年度には取締役会は全部で23回開催され、うち9回はグループ執行役員会の役員を含めて開催され、14回はグループ執行役員が出席せずに開催された。平均して、取締役会の構成員の96%がグループ執行役員が出席しない取締役に出席しており、グループ執行役員が出席する取締役会では97%の出席率であった。各取締役会の開催時間は平均で3時間であった。さらに、取締役会は1日間の取締役会セミナーも開催した。

各取締役会において、各委員会の委員長は、当該委員会が現在行っている活動及び当該委員会の重要な問題についての定期的な進捗報告を全取締役会に対して行う。

少なくとも年1回以上、取締役会は、それ自体の業績及び各委員会の業績を見直す。かかる見直しは、ガバナンス・指名委員会が主導する取締役会の評価及び取締役会の各委員会の自己査定に基づき、取締役会及びその委員会が効率良くかつ効果的に機能しているか否かの判断を行う。

以下の各委員会は取締役会の責任の遂行を支援している。各委員会及び各委員会規程については、UBSの公式ウェブサイト公表されている組織規則に記載されている。

監査委員会

監査委員会は、その全員が独立性を堅持し、財務に精通していると取締役会が判断する3名以上の取締役会の構成員で構成される。2011年12月31日現在、ウィリアム G. パレットが監査委員会の委員長を務めており、ミシェル・デマレー、レイナー・マーク・フレー及びアン F. ゴッドピアが委員を務める。全委員は、会計及び財務管理の専門知識を有しており、2002年米国サーベンス・オクスリー法により制定された規則に基づく「財務専門家（financial experts）」であるとみなされる。

監査委員会は、それ自身が監査業務を行うのではなく、UBS及びUBSグループの財務諸表の監査及び四半期財務諸表の審査を行う責任を担う社外監査人であるパーゼル所在のアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドによる監査を監視する。監査委員会は、取締役会会長及びリスク委員会と協働して、() UBSグループの会計方針、財務報告及び開示統制手続き、() 外部監査の質、妥当性及び範囲、() UBSの財務報告要件の遵守、() 財務諸表の作成と完全性及び業績の開示に関する内部統制に対する経営陣のアプローチ並びに() グループ内部監査部門の実績を監督する独立性及び客観性を有する機関としての役割を果たす。かかる目的上、監査委員会は、グループCEOと協議の上、業務監査機関及び外部機関と会議を行う権限を有する。

監査委員会は、経営陣が取締役にその承認（監査委員会が適切と考える調整を含む。）を促すために社外監査人及びグループ内部監査部門とともに提案したUBS及びUBSグループの年次報告書及び四半期財務諸表を審査する。

定期的かつ最低年1回、監査委員会は、社外監査人の指名又は解任及び主席監査パートナーのローテーションについての取締役会の判断をサポートするために、社外監査人及び主席監査パートナーの適格性、専門知識、有効性、独立性及び業務の遂行状況を評価する。その結果を受けて、取締役会は、当該提案を年次株主総会に提出する。2011年度中、監査委員会は、合計で7回の会議と11回の電話会議を行った。会議の平均開催時間は4時間で、電話会議は約1時間行われた。出席率は100%であった。また、会議には、グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下「グループCFO」という。）、グループ内部監査部門長、グループ・タックス・アンド・アカウントティング・ポリシー部門責任者、グループ・コントロールリング・アンド・アカウントティング部門責任者、及びアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドが出席した。電話会議は、監査委員会の構成員、グループCFO及び選抜された経営幹部で行われた。監査委員会とリスク委員会の共同会議は、最低でも四半期毎に1回は開催されている。さらに、監査委員会はFINMAと1度会議を行った。

監査委員会は、当行の社外監査人との協議内容について、取締役会に対して報告を行う。FINMAが義務付けるところに従い、年に1回、社外監査人の主席代表者が取締役会に対し、社外監査人の長文の様式の報告書を提出する。

NYSEは、監査委員会の構成員についてより厳格な独立性の要件を設定している。当行の監査委員会の構成員は、4名とも社外取締役であり、当行の独立性の基準を充足しており、取締役としての権能以外でUBSからコンサルティング報酬、アドバイザー報酬又はその他の補償費を直接的にも間接的にも受領しておらず、発行済み資本の5%超のUBS株式を直接的にも間接的にも保有しておらず、（以下に注記される場合を除き）その他の公開会社2社超の監査委員会に所属していない。NYSEの指針では、監査委員会の構成員は、志願者がその義務を果たす時間と能力を有していると取締役会の全構成員が判断した場合、3社超の公開会社の監査委員会に所属することが認められている。ウィリアム G. パレットの資格と、執行役員としての職務を退いた事実を考慮して、取締役会は、ウィリアム G. パレットにその許可を与えた。

企業責任委員会

企業責任委員会は、責任ある企業行動についてのUBSグループの評判を守りかつ向上させるために自己の職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。企業責任委員会は、責任ある企業行動に関する利害関係者の懸念及び期待、並びにそれによりUBSが被りうる影響を検討・評価し、取締役会に対して適切な行動を勧める。企業責任委員会は、3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2011年12月31日現在、ヴォルフガング・マイヤーフーバーが委員長を務め、カスパー・フィリガー、アン F. ゴッドピア及びジョセフ・ヤムが委員を務める。企業責任委員会は、複数の企業の上級代表者から助言及びサポートを受けている。委員会は2011年度に平均で約2時間の開催時間で2回開催されており、企業責任委員会委員の100%が出席した。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会は、UBSグループ内のコーポレート・ガバナンスに関するベスト・プラクティスを確立するため、取締役会が自身の年次査定を行うため、取締役会の新構成員の選任手順を確立し維持するため、並びに取締役会会長及びグループCEOの後継手続を管理するため職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。ガバナンス・指名委員会は、4名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2011年12月31日現在、カスパー・フィリガーがガバナンス・指名委員会の委員長を務め、ミシェル・デマレー、ブルーノ・ゲーリッグ、アクセル P. レーマン及びデイヴィッド・シドウェルが委員を務める。2011年度に9回の会議と3回の電話会議が開催され、平均出席率は委員数の94%で平均開催時間は1時間30分であった。外部アドバイザーが同席した会議は2回であった。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、()報酬及び福利厚生に関するガイドラインの策定についての取締役会の職務のサポート、()取締役会会長及び非独立取締役の報酬総額についての承認、()取締役会会長と協働して、独立性を有する取締役会の構成員及びグループCEOの個別の報酬総額について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、並びに()グループCEOの薦めにより、グループ執行役員の個別の報酬総額について承認を得るために取締役会に提案を行うこと、といった役割を果たす責任を担っている。人事・報酬委員会はまた、2011年度年次報告書に記載された報酬開示情報を審査する。

人事・報酬委員会は、4名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2011年12月31日現在、アン F. ゴッドピアが人事・報酬委員会の委員長を務め、ブルーノ・ゲーリッグ、ヴォルフガング・マイヤーファー及びヘルムート・パンケが委員を務める。2011年度に8回の会議と5回の電話会議が開催され、平均開催時間は100分であり、平均出席率は96%であった。かかる会議及び電話会議のうち、9回に外部アドバイザー、10回に取締役会会長、及び11回にグループCEOが同席した。

リスク委員会

リスク委員会は、()信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク及びオペレーショナル・リスクを含むリスク管理及び統制、()資金調達、流動性及び持分帰属を含む財務管理及び資本管理、並びに()バランスシート管理(上記のいずれの場合においてもその結果として評判の面でのリスクを含む。)の分野において、適切なリスク管理及び統制の原則を管理及び設定するために自己の職務を全うするにあたり、取締役会を監督し、サポートする責任を担っている。かかる目的上、リスク委員会は、グループ執行役員会から関連する全ての情報を受領し、グループCEOと協議の上、業務監査機関及び外部機関と会議を行う権限を有する。2011年12月31日現在、リスク委員会は、5名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、デイヴィッド・シドウェルがリスク委員会の委員長を務め、レイナー・マーク・フレ、アクセル P. レーマン、ヘルムート・パンケ及びジョセフ・ヤムが委員を務める。2011年度中、リスク委員会は、合計で8回の会議と5回の電話会議を行い、平均出席率は委員数の95%であった。会議の平均開催時間は5時間30分で、電話会議は約1時間30分行われた。

監査委員会の委員長は、監査委員会の会議の一部又は全てに定期的に出席する。2011年度において、取締役会会長、グループCEO、グループCFO、グループ・チーフ・リスク・オフィサー、グループ・ジェネラル・カウンスラー、インベストメント・バンクのCEO、グループ内部監査部門長、及びアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドも定期的に出席した。さらに、リスク委員会と人事・報酬委員会は、共同で会議を開催し、責任を共有した事項について協議する。スイス国立銀行の運営委員会(Governing Board)との会合及びFINMAとの会合がそれぞれ毎年1回開かれている。ニューヨークの連邦準備銀行との会議が1回行われた。

独立した内部調査を行う特別委員会

2011年9月14日に発覚した不正取引事件を踏まえて、取締役会は、2011年9月16日に、リスク委員会及び監査委員会の独立性を有する構成員3名による特別委員会を設置した。特別委員会の役割は、グループ内部監査部門からの協力を得て、当該事件、その原因、懲罰の結果及び救済活動案について独立した内部調査を行い、取締役会にこれを報告することである。第二次調査は、FINMAと連合王国金融サービス機構が合同で実施しており、そのためにKPMGを雇っている。特別委員会は、取締役会に代わって、当該不正取引事件に関してFINMAと連合王国金融サービス機構の調整窓口を務めており、上記規制当局からの要求により、自身の調査についてKPMGから定期的な更新を受けた。

2011年12月31日現在、デイヴィッド・シドウェルが特別委員会の委員長を務め、アン F. ゴッドピア及びジョセフ・ヤムが委員を務める。特別委員会は、その設置以降、10回の電話会議と4回の会議を行い、また、特別委員会の委員長は、独立して連合王国金融サービス機構と会議を行った。当該電話会議と会議において、特別委員会の委員数の100%が出席し、会議は平均で1時間行われた。また、特別委員会は、FINMAとも会

議を行った。

取締役会会長の役割及び責任

取締役会会長であるカスパー・フィリガーは、取締役会に対して提供している業務に関連してUBSとの間で常勤の雇用契約を締結している。

取締役会会長は、取締役会内の業務の調整、取締役会の招集及び議案の設定を行う。取締役会会長の指揮の下、取締役会は、グループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略の決定、最終的な経営陣の監督及びグループ執行役員会の全構成員の指名を行う。

取締役会会長は、年次株主総会及び臨時株主総会の全てにおいて議長を務め、委員会の委員長と協働して全委員会の業務の調整を行う。取締役会会長は、グループCEOとともに、株主との間で、並びに政府官僚、業務監査機関及び公的機関を含む他の利害関係者との間で、効率的なコミュニケーションを確保する責任を担う。これは、グループCEO及び他のグループ執行役員との緊密な業務上の関係の確立及び維持に追加されるものであり、日常の事業運営責任はグループ執行役員会に委ねられているという事実を尊重しつつ助言とサポートを提供するものである。

副会長及び上級独立取締役の役割及び責任

取締役会は、副会長1名以上と上級独立取締役1名を指名する。取締役会が複数の副会長を指名する場合、副会長のうち1名は、独立性を有していなければならない。副会長は、取締役会会長が欠席の場合に取締役会を主導し、また、取締役会会長に対してサポートと助言を提供する義務を負う。上級独立取締役は、独立性を有する取締役会の構成員による取締役会会長が出席しない会議を、少なくとも年2回計画し、開催する。2011年度には、独立取締役会が2回開催され、開催時間はそれぞれ3時間30分であった。上級独立取締役は、独立取締役会の構成員の問題点と懸念事項を取締役会会長に伝達し、独立取締役会の構成員との協議を希望する株主及び利害関係者の窓口となる。

UBSと独立性を有する取締役会の構成員との間の重要なビジネス関係

当行は、スイスに拠点を置く大手銀行であり、かつ、グローバルに展開する金融サービスのプロバイダーとして、当行の取締役会の構成員が経営に関与している又は独立性を有する取締役会の役員を兼務している会社を含む多くの大企業との間でビジネス上の関係を有している。ガバナンス・指名委員会は、UBSとUBSの取締役会の構成員が会長、最高責任者又はその他の役員を兼務する企業との間の関係は、取締役会の構成員の独立した判断能力を危うくするものではないと判断した。また、いずれの独立性を有する取締役会の構成員も、その独立性を侵しうる個人的なビジネス上の関係をUBSとの間で有していない。

UBSの取締役会の構成員と同構成員が関係する会社との間の関係及び取引は全て、通常の業務の範囲内で行われ、関係を有していない者との間における類似の取引についてその時点で適用される条件と同じ条件で行われる。

チェック・アンド・バランス機能 - 取締役会とグループ執行役員会

当行は、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重取締役会構造の下で経営されている。取締役会とグループ執行役員会との職務分掌が組織規則に明確に定義されている。取締役会はグループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略を決定し、事業の監督・監視を行っており、グループCEOが率いるグループ執行役員会は、事業運営に対する最終的な責任を担っている。取締役会会長とグループCEOには異なる2名の人間が就任しており、権限の分離が確保されている。こうした構造により、互いのチェック・アンド・バランス機能が保たれ、グループCEOの指揮の下グループ執行役員会にその責任が委ねられた当行の日常の事業運営から、取締役会の組織としての独立性が維持されている。取締役会とグループ執行役員会の構成員は、他方の構成員とはならない。

グループ執行役員会の監督及び管理は取締役会が担っている。取締役会及びグループ執行役員会の各組織の権限及び責任は、定款及び組織規則（「別紙B 責任及び権限」を含む。）に準拠している。

グループ執行役員会との情報共有及び管理ツール

取締役会は、グループ執行役員会が行う活動について、様々な方法で報告を受けている。グループ執行役員会の議事録は、取締役会の構成員の閲覧に供される。取締役会では、グループCEOやグループ執行役員会の構成員が重要な事項について取締役会に定期報告を行う。

取締役会において、取締役会の構成員は、その職務を全うするために必要とされるUBSに関する事項に係る情報の提供を、取締役会又はグループ執行役員会の構成員に対して求めることができる。取締役会以外の場でも、取締役会の構成員は、他の取締役会及びグループ執行役員会の構成員に対して情報提供を求めることができるが、かかる要求は取締役会会長の承認を要する。

グループ内部監査部門は、独立して、客観的及び体系的に当行の戦略の遵守、ガバナンスの有効性、事業部門別及び地域別のUBSグループのリスク管理及び制御プロセスを評価し、かつ、法律上、規制上及び法定上の要件並びに社内方針及び契約の遵守状況を監視している。かかる内部監査組織は、経営から独立して機能し、その重要な発見について取締役会会長及びリスク委員会に報告を行っている。監査委員会は内部監査結果の報告を受けなければならない。

2011年2月、当行の内部コンプライアンス部門が取締役会に対して年次コンプライアンス報告書を提出した。かかる報告書は、銀行業の監督及び内部統制に関するFINMA通達08/24の第109条及び第112条への対応である。

グループ執行役員会

UBSは、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重構造の下で経営されている。事業運営は、取締役会からグループ執行役員会に委ねられている。

グループ執行役員会の構成員及び2011年における変更

2010年12月3日、取締役会は、セルジオ P. エルモッティを2011年4月1日付でUBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカの会長兼CEO及びグループ執行役員会の構成員に指名し、また、トム・ナラティルを2011年6月1日付でグループCF0及びグループ執行役員会の構成員に指名した。ジョン・クライアンは、2011年6月1日にグループCF0の地位とグループ執行役員会を退いた。2011年9月24日、セルジオ P. エルモッティは、オズワルド J. グリュベールが辞任した後、暫定的にグループCEOに指名された。2011年11月15日、取締役会はエルモッティ氏を正式なグループCEOに指名した。

2011年12月1日、UBSは以下の複数の上級執行役員の変更を発表した。UBSグループ・アメリカズCEOのフィリップ J. ロフツは、モウリーン・ミスコヴィッチの退任を受けて、以前就いていたグループ・チーフ・リスク・オフィサーの役職に復帰した。ロバート J. マカン、現在のウェルス・マネジメント・アメリカズCEOの地位に加えて、UBSグループ・アメリカズCEOの役職に就いた。ウルリッヒ・ケルナーは、現在のグループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー及びコーポレート・センターCEOの地位に加えて、UBSグループ・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アンド・アフリカCEOの役職を引き継いだ。

グループ執行役員会の職責、権限及び組織原則

グループCEOの指揮の下、グループ執行役員会は、UBSグループ及びその事業に対する経営管理上の責任を担っている。グループ執行役員会は、UBSグループ及び各事業部門の戦略の展開並びに承認された戦略の実施につき、全責任を担う。グループ執行役員会は、UBSグループのリスク・カウンセラーとしての任務を担っている。この機能において、グループ執行役員会は、リスク管理及びリスク統制の原則の実施を確立し監督する全責任、中核となるリスク方針を承認する全責任、並びに取締役会及びリスク委員会が決定したUBSグループ全体のリスク特性を統制する全責任を担っている。2011年度に、グループ執行役員会は合計で18回開催された。

グループ・アセット・アンド・ライアビリティ・マネジメント・コミッティの職責及び権限

2009年にグループ執行役員会によって設置されたグループ・アセット・アンド・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ（以下「グループALCO」という。）は、UBSグループの財務実績を最大化するための戦略を定める責任を担っており、取締役会が定めたガイドライン、制約及びリスク許容度に従っている。グループALCOはまた、配分による各事業部門の貸借対照表の管理、限度額の監視並びに資本金、流動性及び資金調達管理について責任を担っており、さらに、組織ごとに財務管理を行う文化を推進する責任も担っている。組織規則には、グループ執行役員会のいずれの権限がグループALCOに委譲されたかが追加で規定されている。2011年度に、グループALCOは会議を9回開催した。

経営契約

当行は、その経営について、第三者と契約を締結していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

千スイス・フラン（百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
UBSグループ	65,768 (5,319)	1,673 (135)	66,030 (5,340)	2,504 (202)

【その他重要な報酬の内容】

上記に加え、UBSの投資ファンド（その多くは独立したファンドの役員会又は受託者を有する。）のために実施されたサービスの対価として、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドに対し、2011年度に30,106,000スイス・フラン（24億3,500万円）（2010年度は33,206,000スイス・フラン（26億8,500万円））が支払われた。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税務サービスには、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドの税務部門に所属する専門スタッフが行うサービス、並びに当社事業にかかる税務コンプライアンス、税務コンサルティング及び税務プランニングが含まれる。

その他のサービスは、例外的な場合にのみ認められる。その多くはオンコール助言サービスであり、加えて、2010年度及び2011年度には臨時経費が含まれた。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(a) 本書記載のユービーエス・エイ・ジー（UBS AG、以下「UBS」という。）及び子会社（以下併せて「当グループ」という。）の連結財務書類は、スイスにおいて公表されたUBSの原文（英文）の2011年度年次報告書（以下「UBSの年次報告書」という。）に含まれている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成された2011年12月31日終了事業年度の原文（英文）の連結財務書類（以下「原文の連結財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の連結財務書類」という。）である。また、本書記載のUBS（親銀行）の個別財務書類（すなわち、親銀行財務書類）は、UBSの年次報告書に含まれているスイス連邦銀行法に従って作成された2011年12月31日終了事業年度の原文（英文）の個別財務書類（以下「原文の個別財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の個別財務書類」という。）である。当グループの連結及びUBSの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の規定が適用されている。

なお、当グループ及びUBSが採用する会計処理の原則及び手続のうち日本で一般に公正妥当と認められているものと相違するもので重要なものは、財務諸表等規則の規定に準拠して、それぞれ第6の4.「 .連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違」及び「 .親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(b) 当グループの原文の連結財務書類及びUBSの個別財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティーディー（スイスにおける法定監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その同意書及び監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

(c) 邦文の連結財務書類及び個別財務書類には、財務諸表等規則の規定に従って、原文の連結財務書類及び個別財務書類中のスイス・フラン表示の金額の主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には1スイス・フラン＝80.87円（2012年6月1日現在の三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算レートが使用されている。億円未満の端数は四捨五入されている。

(d) 円換算額及び第6の2.から4.までにに関する記載は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の連結財務書類及び個別財務書類への参照事項を除き、上記（b）の監査の対象に含まれていない。

財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書

財務報告に係る内部統制に関する経営者の責任

UBSの取締役会及び経営者は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。財務報告に係るUBSの内部統制は、国際会計基準審議会（IASB）が公表する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して公表された財務書類が作成され、かつ適正に表示されていることについて、合理的な保証を提供するために整備されている。

財務報告に係るUBSの内部統制には、次の方針及び手続が含まれる。

- 合理的な詳細さで資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続
- 財務書類を作成し適正に表示できるよう、諸取引が記録されること、並びに会社の収入と支出は、UBSの経営者の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続
- 財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、あるいは適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間に対する有効性の評価の予測は、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、あるいは方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

経営者は事業年度末毎に、財務報告に係るUBSの内部統制が有効であったかどうか、又は当該内部統制上重要な欠陥があったかどうかの判断を求められる。重要な欠陥とは、登録者の財務書類の重要な虚偽表示が防止又は適時に発見されない合理的な可能性がある、財務報告に係る内部統制の不備又は不備の組み合わせをいう。

2011年12月31日現在の財務報告に係る内部統制に関する経営者の評価

当行のロンドンのグローバル・シンセティック・エクイティ部門における未承認取引及び架空取引が2011年9月に発覚したことに伴い、経営者は、未承認取引及び架空取引の実施を防止又は適時に発見するための特定の統制が有効に運用されていなかったと判断した。特に、()当行のインベストメント・バンクの株式部門において、約定日から決済日までの期間が15日を超える取引について取引相手先との相互確認を要求する統制が運用されておらず、また当該取引が取消、再記帳又は修正された場合に、これらの変更の正当性を確保するための関連したモニタリング統制が有効に運用されなくなっており、かつ()インベストメント・バンクの株式部門及びフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ部門において、内部取引が正当であり、かつ当行の帳簿及び記録文書に正確に記録されていることを確保するためのデスク間の照合プロセスにおける統制(管理者によるレビュー、調整及び解決を要する、内部取引の取消及び修正に係る統制を含む。)が有効に運用されていなかった。

UBSの経営者は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が「内部統制 統合的枠組み」で定めている基準に基づき、2011年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営者は、上記の内部統制上の不備から生じている財務報告に係るUBSの内部統制上の重要な欠陥はまだ改善されていないという結論を下し、従って2011年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制は有効でないと評価した。

2011年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性は、UBSの独立登録公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティエディーが監査し、285ページから286ページ(訳者注:原文のページ)に掲載されている監査報告書に記載されているように、経営者の評価と整合するものであり、2011年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性について、不適正意見が表明されている。

1【財務書類】

損益計算書

	注記	終了事業年度						変化率
		2011年12月31日		2010年12月31日		2009年12月31日		対2010年 12月31日
		百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
継続事業								
受取利息	3	17,969	14,532	18,872	15,262	23,461	18,973	(5)
支払利息	3	(11,143)	(9,011)	(12,657)	(10,236)	(17,016)	(13,761)	(12)
受取利息純額	3	6,826	5,520	6,215	5,026	6,446	5,213	10
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額		(84)	(68)	(66)	(53)	(1,832)	(1,482)	27
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額		6,742	5,452	6,149	4,973	4,614	3,731	10
受取報酬及び手数料純額	4	15,236	12,321	17,160	13,877	17,712	14,324	(11)
トレーディング収益純額	3	4,343	3,512	7,471	6,042	(324)	(262)	(42)
その他の収益	5	1,467	1,186	1,214	982	599	484	21
営業収益合計		27,788	22,472	31,994	25,874	22,601	18,277	(13)
人件費	6	15,591	12,608	16,920	13,683	16,543	13,378	(8)
一般管理費	7	5,959	4,819	6,585	5,325	6,248	5,053	(10)
有形固定資産減価償却費	15	761	615	918	742	1,048	848	(17)
のれんの減損	16	0	0	0	0	1,123	908	
無形資産償却費	16	127	103	117	95	200	162	9
営業費用合計		22,439	18,146	24,539	19,845	25,162	20,349	(9)
継続事業からの税引前営業利益		5,350	4,327	7,455	6,029	(2,561)	(2,071)	(28)
税金費用 / (税務上の便益)	22	923	746	(381)	(308)	(443)	(358)	
継続事業からの当期純利益		4,426	3,579	7,836	6,337	(2,118)	(1,713)	(44)
非継続事業								
非継続事業からの税引前営業利益	36	0	0	2	2	(7)	(6)	(100)
税金費用	22	0	0	0	0	0	0	
非継続事業からの当期純利益		0	0	2	2	(7)	(6)	(100)
当期純利益		4,427	3,580	7,838	6,339	(2,125)	(1,718)	(44)
非支配持分に帰属する当期純利益		268	217	304	246	610	493	(12)
継続事業		268	217	303	245	600	485	(12)
非継続事業		0	0	1	1	10	8	(100)
UBS株主に帰属する当期純利益		4,159	3,363	7,534	6,093	(2,736)	(2,213)	(45)
継続事業		4,158	3,363	7,533	6,092	(2,719)	(2,199)	(45)
非継続事業		0	0	1	1	(17)	(14)	(100)
1株当たり利益 (単位: スイス・フラン、円)								
基本的1株当たり利益	8	1.10	88.96	1.99	160.93	(0.75)	(60.65)	(45)
継続事業		1.10	88.96	1.99	160.93	(0.74)	(59.84)	(45)
非継続事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
希薄化後1株当たり利益	8	1.08	87.34	1.96	158.51	(0.75)	(60.65)	(45)
継続事業		1.08	87.34	1.96	158.51	(0.74)	(59.84)	(45)
非継続事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

包括利益計算書

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度				
	2011年12月31日			2010年 12月31日	2009年 12月31日
	合計	UBS株主	非支配持分		
当期純利益	4,427	4,159	268	7,838	(2,125)
その他の包括利益					
為替換算調整					
為替換算調整の変動、税効果前	995	703	292	(951) ²	(35)
資本から損益計算書に振り替えられた為替換算額	8	8		237	(259)
為替換算調整の変動に関連する法人所得税	(6)	(6)		121	22
為替換算調整の変動、税効果後小計 ¹	998	706	292	(593) ²	(272)
売却可能金融投資					
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、 税効果前	1,458	1,458		(499)	157
資本から損益計算書に振り替えられた減損損失	39	39		72	70
資本から損益計算書に振り替えられた実現利得	(950)	(950)		(357)	(147)
資本から損益計算書に振り替えられた実現損失	24	24		153	1
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額 に関連する法人所得税	(76)	(76)		13	(54)
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、 税効果後小計 ¹	495	495		(618)	27
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデ リバティブの公正価値の変動の有効部分、税効果 前	3,093	3,093		927	78
資本から損益計算書に振り替えられた(利得) / 損 失純額	(1,140)	(1,140)		(1,108)	(756)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	(417)	(417)		38	257
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデ リバティブの公正価値の変動、小計 ¹	1,537	1,537		(143)	(421)
その他の包括利益合計	3,030	2,737	292	(1,354) ²	(667)
当期包括利益合計	7,457	6,896	560	6,484 ²	(2,792)
非支配持分に帰属する包括利益合計	560			609 ²	484
UBS株主に帰属する包括利益合計	6,896			5,875	(3,276)

¹ UBS株主に帰属するその他の包括利益のうち、為替換算調整に関連するものは、2010年度ではマイナス909百万スイス・フラン及び2009年度ではマイナス136百万スイス・フランであった。UBS株主に帰属するその他の包括利益のうち、売却可能金融投資に関連するものは、2010年度ではマイナス607百万スイス・フラン及び2009年度では17百万スイス・フランであった。その他の包括利益のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、全表示年度においてUBS株主に帰属するものであった。² 優先証券の償還に関連する前年度の表示が変更されている。詳細については「注記1b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

包括利益計算書

単位：億円	終了事業年度				
	2011年12月31日			2010年 12月31日	2009年 12月31日
	合計	UBS株主	非支配持分		
当期純利益	3,580	3,363	217	6,339	(1,718)

その他の包括利益

為替換算調整

為替換算調整の変動、税効果前	805	569	236	(769) ²	(28)
資本から損益計算書に振り替えられた為替換算額	6	6		192	(209)
為替換算調整の変動に関連する法人所得税	(5)	(5)		98	18
為替換算調整の変動、税効果後小計 ¹	807	571	236	(480) ²	(220)

売却可能金融投資

売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、 税効果前	1,179	1,179		(404)	127
資本から損益計算書に振り替えられた減損損失	32	32		58	57
資本から損益計算書に振り替えられた実現利得	(768)	(768)		(289)	(119)
資本から損益計算書に振り替えられた実現損失	19	19		124	1
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額 に関連する法人所得税	(61)	(61)		11	(44)
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失)純額、 税効果後小計 ¹	400	400		(500)	22

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデ リバティブの公正価値の変動の有効部分、税効果 前	2,501	2,501		750	63
資本から損益計算書に振り替えられた(利得) / 損 失純額	(922)	(922)		(896)	(611)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	(337)	(337)		31	208
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデ リバティブの公正価値の変動、小計 ¹	1,243	1,243		(116)	(340)

その他の包括利益合計	2,450	2,213	236	(1,095)²	(539)
当期包括利益合計	6,030	5,577	453	5,244²	(2,258)
非支配持分に帰属する包括利益合計	453			492 ²	391
UBS株主に帰属する包括利益合計	5,577			4,751	(2,649)

¹ UBS株主に帰属するその他の包括利益のうち、為替換算調整に関連するものは、2010年度ではマイナス909百万スイス・フラン及び2009年度ではマイナス136百万スイス・フランであった。UBS株主に帰属するその他の包括利益のうち、売却可能金融投資に関連するものは、2010年度ではマイナス607百万スイス・フラン及び2009年度では17百万スイス・フランであった。その他の包括利益のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、全表示年度においてUBS株主に帰属するものであった。² 優先証券の償還に関連する前年度の表示が変更されている。詳細については「注記1b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

貸借対照表

注記	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在		2009年12月31日現在		変化率
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
資産							
現金及び中央銀行預け金	40,638	32,864	26,939	21,786	20,899	16,901	51
銀行預け金	9a 23,218	18,776	17,133	13,855	16,804	13,589	36
借入有価証券に係る担保金	10 58,763	47,522	62,454	50,507	63,507	51,358	(6)
リバース・レボ契約	10 213,501	172,658	142,790	115,474	116,689	94,366	50
トレーディング・ポートフォリオ資産	11 181,525	146,799	228,815	185,043	232,258	187,827	(21)
内、担保差入資産	39,936	32,296	61,352	49,615	44,221	35,762	(35)
再調達価額 借方	23 486,584	393,500	401,146	324,407	421,694	341,024	21
デリバティブに係る差入担保金	10 41,322	33,417	38,071	30,788	53,774	43,487	9

公正価値での測定を指定された金融資産	12	10,336	8,359	8,504	6,877	10,223	8,267	22
貸出金	9a	266,604	215,603	262,877	212,589	266,477	215,500	1
売却可能金融投資	13	53,174	43,002	74,768	60,465	81,757	66,117	(29)
未収収益及び前払費用		6,327	5,117	5,466	4,420	5,816	4,703	16
関連会社投資	14	795	643	790	639	870	704	1
有形固定資産	15	5,688	4,600	5,467	4,421	6,212	5,024	4
のれん及び無形資産	16	9,695	7,840	9,822	7,943	11,008	8,902	(1)
繰延税金資産	22	8,526	6,895	9,522	7,700	8,868	7,172	(10)
その他の資産	17	12,465	10,080	22,681	18,342	23,682	19,152	(45)
資産合計		1,419,162	1,147,676	1,317,247	1,065,258	1,340,538	1,084,093	8
負債								
銀行預り金	18	30,201	24,424	41,490	33,553	31,922	25,815	(27)
貸付有価証券に係る担保金	10	8,136	6,580	6,651	5,379	7,995	6,466	22
レボ契約	10	102,429	82,834	74,796	60,488	64,175	51,898	37
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	39,480	31,927	54,975	44,458	47,469	38,388	(28)
再調達価額 貸方	23	473,400	382,839	393,762	318,435	409,943	331,521	20
デリバティブに係る受入担保金	10	67,114	54,275	58,924	47,652	66,097	53,453	14
公正価値での測定を指定された金融負債	19	88,982	71,960	100,756	81,481	112,653	91,102	(12)
顧客預り金	18	342,409	276,906	332,301	268,732	339,263	274,362	3
未払費用及び繰延収益		6,850	5,540	7,738	6,258	8,689	7,027	(11)
社債	19	140,617	113,717	130,271	105,350	131,352	106,224	8
その他の負債	20, 21	61,692	49,890	63,719	51,530	72,344	58,505	(3)
負債合計		1,361,309	1,100,891	1,265,384	1,023,316	1,291,905	1,044,764	8
資本								
資本金		383	310	383	310	356	288	0
資本剰余金		34,614	27,992	34,393	27,814	34,824	28,162	1
自己株式		(1,160)	(938)	(654)	(529)	(1,040)	(841)	77
買戻し義務付自己株式		(39)	(32)	(54)	(44)	(2)	(2)	(28)
利益剰余金		23,603	19,088	19,444	15,724	11,910	9,632	21
資本に直接認識された純利益累積額、 税効果後		(3,955)	(3,198)	(6,693)	(5,413)	(5,034)	(4,071)	(41)
UBS株主に帰属する持分		53,447	43,223	46,820	37,863	41,013	33,167	14
非支配持分に帰属する持分		4,406	3,563	5,043	4,078	7,620	6,162	(13)
資本合計		57,852	46,785	51,863	41,942	48,633	39,330	12
負債及び資本合計		1,419,162	1,147,676	1,317,247	1,065,258	1,340,538	1,084,093	8

[次△](#)

持分変動計算書

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2009年1月1日現在残高	293	25,288	(3,156)	(46)	14,487	(6,309)	347	1,627	32,531	8,002	40,533
会計方針の変更 ¹					159	(159)			0		0
株式発行	63								63		63
自己株式の取得			(476)						(476)		(476)
自己株式の売却			2,592						2,592		2,592
自己株式処分益／（損）及び自己持分のデリバ ティブ契約に係るプレミアム／（ディスカウ ント）純額、税効果後		(1,268)							(1,268)		(1,268)
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム		10,599							10,599		10,599
従業員持株制度及び株式オプション制度		291							291		291
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		1							1		1
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(87)							(87)		(87)
配当金 ²									0	(849)	(849)
買戻し義務付自己株式 変動				44					44		44
優先証券									0	(7)	(7)
新規連結及びその他の増加									0	3	3
連結除外及びその他の減少									0	(13)	(13)
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,736)	(136)	17	(421)	(3,276)	484	(2,792)
2009年12月31日現在残高	356	34,824	(1,040)	(2)	11,910	(6,604)	364	1,206	41,013	7,620	48,633
株式発行	27								27		27
自己株式の取得			(1,574)						(1,574)		(1,574)
自己株式の売却			1,960						1,960		1,960
自己株式処分益／（損）及び自己持分のデリバ ティブ契約に係るプレミアム／（ディスカウ ント）純額、税効果後		(43)							(43)		(43)
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム／ （ディスカウント）		(27)							(27)		(27)
従業員持株制度及び株式オプション制度		(104)							(104)		(104)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(8)							(8)		(8)
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(113)							(113)		(113)
配当金 ²									0	(305)	(305)
買戻し義務付自己株式 変動				(52)					(52)		(52)
優先証券									0	(2,622) ³	(2,622)

新規連結及びその他の増加		(136)						(136)	6	(130)	
連結除外及びその他の減少								0	(264)	(264)	
資本に認識された当期の包括利益合計					7,534	(909)	(607)	(143)	5,875	609 ³	6,484
2010年12月31日現在残高	383	34,393	(654)	(54)	19,444	(7,513)	(243)	1,063	46,820	5,043	51,863

持分変動計算書（続き）

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
株式発行									0		0
自己株式の取得			(2,455)						(2,455)		(2,455)
自己株式の売却			1,949						1,949		1,949
自己株式処分益 / (損) 及び自己持分のデリバ ティブ契約に係るプレミアム / (ディスカウ ント) 純額、税効果後		188							188		188
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム		10							10		10
従業員持株制度及び株式オプション制度		19							19		19
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		9							9		9
株式発行に関連する取引費用、税効果後									0		0
配当金 ²									0	(269)	(269)
買戻し義務付自己株式 変動				15					15		15
優先証券									0	(882)	(882)
新規連結及びその他の増加		(5)							(5)	1	(4)
連結除外及びその他の減少									0	(47)	(47)
資本に認識された当期の包括利益合計					4,159	706	495	1,537	6,896	560	7,457
2011年12月31日現在残高	383	34,614	(1,160)	(39)	23,603	(6,807)	252	2,600	53,447	4,406	57,852

¹ 2011年度において、当社は会計方針の変更を反映し、2009年度の利益剰余金期首残高を貸方で159百万スイス・フラン及びこれに対応する為替換算調整を借方で159百万スイス・フラン修正した。詳細は「注記1b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。² 優先証券に対する配当金の支払債務を表す。³ 優先証券の償還に関連する前年度の表示が変更されている。詳細は「注記1b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

持分変動計算書（続き）

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2009年1月1日現在残高	237	20,450	(2,552)	(37)	11,716	(5,102)	281	1,316	26,308	6,471	32,779
会計方針の変更 ¹					129	(129)			0		0
株式発行	51								51		51
自己株式の取得			(385)						(385)		(385)

自己株式の売却		2,096							2,096		2,096
自己株式処分益 / (損) 及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額、税効果後		(1,025)							(1,025)		(1,025)
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム		8,571							8,571		8,571
従業員持株制度及び株式オプション制度		235							235		235
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		1							1		1
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(70)							(70)		(70)
配当金 ²								0	(687)		(687)
買戻し義務付自己株式 変動				36					36		36
優先証券								0	(6)		(6)
新規連結及びその他の増加								0	2		2
連結除外及びその他の減少								0	(11)		(11)
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,213)	(110)	14	(340)	(2,649)	391	(2,258)
2009年12月31日現在残高	288	28,162	(841)	(2)	9,632	(5,341)	294	975	33,167	6,162	39,330
株式発行	22								22		22
自己株式の取得			(1,273)						(1,273)		(1,273)
自己株式の売却			1,585						1,585		1,585
自己株式処分益 / (損) 及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム / (ディスカウント) 純額、税効果後			(35)						(35)		(35)
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム / (ディスカウント)			(22)						(22)		(22)
従業員持株制度及び株式オプション制度			(84)						(84)		(84)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益			(6)						(6)		(6)
株式発行に関連する取引費用、税効果後			(91)						(91)		(91)
配当金 ²								0	(247)		(247)
買戻し義務付自己株式 変動				(42)					(42)		(42)
優先証券								0	(2,120) ³		(2,120)
新規連結及びその他の増加			(110)					(110)	5		(105)
連結除外及びその他の減少								0	(213)		(213)
資本に認識された当期の包括利益合計					6,093	(735)	(491)	(116)	4,751	492 ³	5,244
2010年12月31日現在残高	310	27,814	(529)	(44)	15,724	(6,076)	(197)	860	37,863	4,078	41,942

持分変動計算書(続き)

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	UBS株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
株式発行									0		0
自己株式の取得			(1,985)						(1,985)		(1,985)
自己株式の売却			1,576						1,576		1,576
自己株式処分益 / (損) 及び自己持分のデリバ ティブ契約に係るプレミアム / (ディスカウ ント) 純額、税効果後		152							152		152
株式発行及びワラント行使に係るプレミアム		8							8		8
従業員持株制度及び株式オプション制度		15							15		15
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		7							7		7
株式発行に関連する取引費用、税効果後									0		0
配当金 ²									0	(218)	(218)
買戻し義務付自己株式 変動				12					12		12
優先証券									0	(713)	(713)
新規連結及びその他の増加		(4)							(4)	1	(3)
連結除外及びその他の減少									0	(38)	(38)
資本に認識された当期の包括利益合計					3,363	571	400	1,243	5,577	453	6,030
2011年12月31日現在残高	310	27,992	(938)	(32)	19,088	(5,505)	204	2,103	43,223	3,563	46,785

¹ 2011年度において、当社は会計方針の変更を反映し、2009年度の利益剰余金期首残高を貸方で159百万スイス・フラン及びこれに対応する為替換算調整を借方で159百万スイス・フラン修正した。詳細は「注記 1 b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。² 優先証券に対する配当金の支払債務を表す。³ 優先証券の償還に関連する前年度の表示が変更されている。詳細は「注記 1 b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

[次へ](#)

非支配持分に帰属する持分

	終了事業年度					
	2011年12月31日		2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
優先証券¹						
期首残高	4,907	3,968	7,254	5,866	7,381	5,969
償還 ²	(882)	(713)	(2,622) ⁴	(2,120)	(7)	(6)
為替換算調整 ³	334	270	275 ⁴	222	(120)	(97)
期末残高	4,359	3,525	4,907	3,968	7,254	5,866
その他の非支配持分期末残高	47	38	136	110	366	296
非支配持分に帰属する持分合計	4,406	3,563	5,043	4,078	7,620	6,162

¹ 配当による増加及びそれを相殺する減少は表中には含まれていない。² 取引時の為替レートで換算された額面金額を表す。³ 2011年度の為替差損121百万スイス・フランは、トラスト型優先証券の償還に関連する累積為替差損455百万スイス・フランの認識の中止によって相殺された。これは、発行時の為替レートと償還時の為替レートとの間の差額を表す。⁴ 優先証券の償還に関連する前年度の表示が変更されている。詳細は「注記1b 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

単位：株	終了事業年度			変化率(%)
	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日	対2010年12月31日
発行済株式				
期首残高	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
株式発行	1,281,386	272,727,760	625,532,204	(100)
期末残高	3,832,121,899	3,830,840,513	3,558,112,753	0
自己株式				
期首残高	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4
取得	155,636,639	105,824,816	33,566,097	47
売却	(109,573,119)	(104,486,657)	(57,915,346)	5
期末残高	84,955,551	38,892,031	37,553,872	118

条件付資本金

2011年12月31日に、UBSの従業員株式オプション・プログラムに充当するために追加で148,639,326株が発行されていた可能性があった。さらに、最大100,000,000株の条件付資本金が、スイス国立銀行（以下「SNB」という。）との取り決めに関連して使用することが可能であった。SNBは同行が所有及び支配しているファンド（以下「SNBスタブファンド」という。）に対して貸付を行った。UBSは当該ファンドに一定の流動性が欠如した証券及びその他のポジションを譲渡した。この取り決めの一環として、UBSはSNBに対してワラントを付与した。これらのワラントはSNBが当該SNBスタブファンドへの貸付に関して損失を被った場合に行使可能となる。

また、2010年4月14日に、UBS AGの年次株主総会で、社債又は同様の金融商品の発行に関連して付与された転換権／ワラントのために最大380,000,000株の条件付資本金の設定が承認された。これらのポジションは、UBS AG（親銀行）の開示では条件付資本金として表示されている。

キャッシュ・フロー計算書

	終了事業年度					
	2011年12月31日		2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー収入／（支出）						
当期純利益	4,427	3,580	7,838	6,339	(2,125)	(1,718)
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー収入／（支出）への調整						
当期純利益に含まれている非資金項目及びその他の調整：						
有形固定資産減価償却費	761	615	918	742	1,048	848
のれんの減損／無形資産償却費	127	103	117	95	1,323	1,070

貸倒引当金繰入額 / (戻入額)	84	68	66	53	1,832	1,482
関連会社持分純利益	(42)	(34)	(81)	(66)	(37)	(30)
繰延税金費用 / (税務上の便益)	817	661	(605)	(489)	(960)	(776)
投資活動から生じた純損失 / (利得)	(996)	(805)	(531)	(429)	425	344
財務活動から生じた純損失 / (利得)	(5,856)	(4,736)	1,125	910	8,355	6,757
営業活動に係る資産の(増加)/減少純額:						
銀行預け金/銀行預り金純額	(14,296)	(11,561)	9,022	7,296	(41,766)	(33,776)
リバース・レボ契約及び借入有価証券に係る担保金	(67,020)	(54,199)	(25,048)	(20,256)	162,822	131,674
トレーディング・ポートフォリオ、再調達価額純額及び 公正価値評価での測定を指定された金融資産	17,257	13,956	22,634	18,304	43,344	35,052
貸出金/顧客預り金	6,298	5,093	(3,429)	(2,773)	(316)	(256)
未収収益、前払費用及びその他の資産	10,428	8,433	608	492	(4,208)	(3,403)
営業活動に係る負債の増加/(減少)純額:						
レボ契約及び貸付有価証券に係る担保金	29,119	23,549	9,277	7,502	(41,351)	(33,441)
デリバティブに係る担保金純額	7,050	5,701	(988)	(799)	(11,916)	(9,636)
未払費用、繰延収益及びその他の負債	(2,049)	(1,657)	(7,039)	(5,692)	(29,242)	(23,648)
支払税金、還付金控除後	(349)	(282)	(498)	(403)	(505)	(408)
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(14,241)	(11,517)	13,385	10,824	86,723	70,133
投資活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)						
子会社、関連会社及び無形資産取得	(58)	(47)	(75)	(61)	(42)	(34)
子会社、関連会社及び無形資産処分	50	40	307	248	296	239
有形固定資産購入	(1,129)	(913)	(541)	(438)	(854)	(691)
有形固定資産処分	233	188	242	196	163	132
売却可能金融投資に係る(投資)/売却純額	20,281	16,401	4,164	3,367	(78,376)	(63,383)
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	19,377	15,670	4,097	3,313	(78,812)	(63,735)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)						
短期借入債務発行/(償還)純額	15,338	12,404	4,459	3,606	(60,040)	(48,554)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(1,885)	(1,524)	(1,456)	(1,177)	673	544
株式発行	0	0	(113)	(91)	3,726	3,013
公正価値での測定を指定された金融負債を含む 長期借入債務発行	52,590	42,530	78,418	63,417	67,062	54,233
公正価値での測定を指定された金融負債を含む 長期借入債務償還	(62,626)	(50,646)	(77,497)	(62,672)	(65,024)	(52,585)
非支配持分増加	1	1	6	5	3	2
非支配持分に対する配当金支払/非支配持分の減少	(749)	(606)	(2,053)	(1,660)	(583)	(471)
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	2,670	2,159	1,764	1,427	(54,183)	(43,818)
為替変動による影響	(2,129)	(1,722)	(12,181)	(9,851)	5,529	4,471
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額	5,678	4,592	7,066	5,714	(40,744)	(32,950)
現金及び現金同等物期首残高	79,934	64,643	72,868	58,928	113,611	91,877
現金及び現金同等物期末残高	85,612	69,234	79,934	64,643	72,868	58,928
現金及び現金同等物の構成:¹						
現金及び中央銀行預け金	40,638	32,864	26,939	21,786	20,899	16,901
マネー・マーケット・ペーパー ²	3,900	3,154	17,110	13,837	6,327	5,117
銀行預け金 ³	41,074	33,217	35,885	29,020	45,642	36,911
合計	85,612	69,234	79,934	64,643	72,868	58,928

¹ 2011年度において、当社は現金及び現金同等物の定義を再考した。これに従って過年度の数値が修正されている。詳細は「注記1 重要な会計方針の概要」を参照。² マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」(2011年12月31日現在: 1,783百万スイス・フラン、2010年12月31日現在: 11,750百万スイス・フラン)及び「売却可能金融投資」(2011年12月31日現

在：2,117百万スイス・フラン、2010年12月31日現在：5,360百万スイス・フラン）に計上されている。2011年12月31日及び2010年12月31日現在、マネー・マーケット・ペーパーのそれぞれ0百万スイス・フラン及び9,941百万スイス・フランが担保に供されていた。³ 貸借対照表の「銀行預け金」（2011年12月31日現在：18,733百万スイス・フラン、2010年12月31日現在：15,655百万スイス・フラン）及び銀行が契約相手先の「デリバティブに係る差入担保金」（2011年12月31日現在：22,341百万スイス・フラン、2010年12月31日現在：20,230百万スイス・フラン、注記10を参照。）に認識されたポジションを含む。

キャッシュ・フロー計算書（続き）

	終了事業年度					
	2011年12月31日		2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円
追加情報						
利息として受領した現金	16,669	13,480	17,344	14,026	23,844	19,283
利息として支払った現金	9,845	7,962	12,606	10,194	19,597	15,848
株式投資に係る配当として受領した現金（関連会社を含む。）	1,343	1,086	1,395	1,128	1,090	881

重要な投資及び財務活動の非資金項目

2011年度及び2010年度に重要な項目はなかった。

	終了事業年度	
	2009年12月31日	
	百万 スイス・ フラン	億円
UBS バクチュアル（UBS Pactual）の連結除外		
売却可能金融投資	14	11
有形固定資産	31	25
のれん及び無形資産	731	591
社債	1,393	1,127

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記1 重要な会計方針の概要

a) 重要な会計方針

当連結財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下に記載されている。当該方針は、別途記載のある場合を除き、表示された全ての年度に継続適用されている。

1) 会計の基礎

ユービーエス・エイ・ジー及び子会社（以下「UBS」又は「当グループ」という。）は、全世界におけるアドバイザー・サービス、証券引受、融資、マーケット・メーカー、資産管理、及び仲介、並びにスイスにおけるリテール・バンキング等の広範な金融サービスを提供している。当グループは、1998年6月29日にスイス銀行コーポレーションとスイス・ユニオン銀行が合併した際に設立された。合併は持分プーリング法により、会計処理された。

UBSの連結財務書類（以下「当財務書類」という。）は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されており、UBS AGの設立国スイスの通貨であるスイス・フランで表示されている。2012年3月13日、当連結財務書類の発表が承認された¹。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一した会計方針を用いて作成される。当グループ会社間の取引及び残高は消去されている。

当財務書類の一部である「リスク、財務及び資本管理」のセクション（訳者注：原文の「Risk, treasury and capital management」のセクション、以下同じ。）に組み込まれている開示は、監査済として表示されている。これらの開示は、IFRS第7号「金融商品：開示」及びIAS第1号「財務書類の表示」の下での規定に関連しており、「財務情報 - 連結財務書類」のセクション（訳者注：原文の「Financial Information - consolidated financial statements」のセクション、以下同じ。）には繰り返して記載されていない。

¹ 取締役会が当連結財務書類の発表を承認する。2012年3月8日に、当連結財務書類をレビューし発表を承認するために取締役会が開催され、モノライン保険会社との原則的な合意（当時交渉の最終段階であった。）が署名されるかどうかに基づき、最終的な承認を与える権限が監査委員会の委員長に委任された。原則的な合意は2012年3月12日に署名され、当連結財務書類は2012年3月13日に発表を承認された。追加情報については、「注記32 決算日後の状況」を参照。

2) 当財務書類作成における見積りの使用

当財務書類をIFRSに準拠して作成するに当たり、経営者は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された収益、費用、資産、負債並びに偶発資産及び偶発負債の開示に影響を与えている。入手可能な情報の使用及び判断の適用は、見積りの形成に固有のものである。将来における実際の結果は、当該見積りと相違する場合があり、これらの相違は、当財務書類に重要な影響を与える場合がある。

3) 子会社

当財務書類は、親会社（UBS AG）と支配する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含むその子会社の財務書類から成り、単一の経済実体として表示されている。UBSは、事業体の財務及び経営の方針を左右するパワーを有する場合に事業体を支配している。これは一般に議決権の過半数の直接的な株式所有により示される。当グループにより支配されているSPEを含む子会社は、支配が当グループに移転した日から連結され、支配が消滅した日から連結除外される。

非支配持分に帰属する持分は、連結貸借対照表の資本に表示されており、UBS株主に帰属する持分と区分されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、損益計算書に区分して表示されている。

特別目的事業体

当グループは、一定の限定的で明確な目標を達成するために、様々な理由でSPEを組成するための出資を行っている。多くのSPEは、倒産隔離されたものとして設立される。これは、SPEの資産が当該SPEに対する投資家の便益のためにのみ使用可能であり、当該投資家にはUBSに対する遡及権がないことを意味している。信託を含むSPEは、当グループと当該SPEの関係の実体が当グループが当該SPEを支配していることを示す場合に連結される。以下の状況は、UBSが実体としてSPEを支配しているためこれを連結する、という関係を示すことがある。

- UBSがSPEの営業活動から便益を得るよう、当該SPEの活動が、UBSの特定事業の必要に従ってUBSのために遂行されている。
- UBSがSPEの活動による便益の過半を獲得できる意思決定の権限を有しているか、もしくは「自動操縦」のメカニズムを確立することにより、UBSが意思決定の権限を委譲している。
- UBSは、SPEの便益の過半を獲得する権利を有しているため、SPEの活動に関連するリスクにさらされる場合がある。
- UBSは、SPEの活動から便益を得るために、当該SPEもしくはその資産に関連する残余価額もしくは所有に伴うリスクの過半を留保している。

顧客が投資を保有しやすくするために組成されたSPEは、単独の顧客又は複数の顧客が特定の資産又はリスク及び経済価値の特性に投資することを可能にする組織である。一般に、UBSは、SPEの組成に対して、又は投資運用会社としてのサービスに対して、保管会社又はその他の役割に対して、サービス料及び手数料を受け取る。当該

SPEの一部は単一の投資家の信託又は家族信託であり、その他は、株式、債券又は証書による多様な資産ベースに対して多数の投資家が投資することを可能にしている。顧客の投資のために組成されたUBSのSPEの大半は、連結されない。ただし、UBSは、支配関係が存在する場合、例えばUBSがリスク及び経済価値の過半を吸収するか、又は一方的な清算権を有する場合においてSPEを連結する。

UBSがSPEに資産を売却する（例えば貸出金のポートフォリオ）か、又はSPEに代わって資産の購入を促進する際に、証券化に使用されるSPEが組成され、次にSPEが資産に対する持分を有価証券として投資家に販売する。これらのSPEの連結は、UBSがSPEの資産のリスク及び経済価値の過半を留保しているかどうかによって主に決定する。UBSが資産に対する支配権を有しておらず、かつSPEに売却した資産に係る収益もしくは投資収益又は清算の収入金に対して重要な（利得又は損失に対する）エクスポージャーを有していない場合、UBSは証券化のために使用されるSPEを連結しない。

信用プロテクションに使用されるSPEは、UBSが単独の投資家又は複数の投資家との間で、ポートフォリオ（UBSが保有している場合もあれば保有していない場合もある。）に係る信用リスクを売買することを可能にするために組成される。通常UBSは、例えば、UBSが資金提供により便益を受けるか、又は一方的な清算権を有する場合に、信用プロテクションに使用されるSPEを連結する。

従業員給付信託は、株式報酬制度及び繰延報酬制度に関連して利用される。UBSと当該事業体の関係の実体がUBSが当該事業体を支配していることを示す場合に、このような信託は連結される。

トリガー事象により、特定のSPEとの関与の開始時に下した連結に関する判定の再検討が必要となるか否かについて、UBSは引き続き評価を行う。これは特に証券化ピークルに関連する場合である。トリガー事象は、通常、事業再編、潜在的な権利の確定及び持分の取得、処分又は失効により発生する。SPEは、変化の事実及び状況に応じて連結される場合があり、連結除外される場合もある。

企業結合

IFRS第3号「企業結合」の適用に伴い、2009年12月31日より後に完了した企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得日において、UBSは、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を取得日公正価値で認識する。企業結合それぞれについて、UBSは、（現在の所有持分であり、清算された場合に被取得企業の純資産に対する比例持分への権利を提供する）被取得企業に対する非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する比例持分のいずれかで測定する。

取得原価は、取得日公正価値で測定された、移転した資産、被取得企業の旧所有者が負う負債及び発行された資本性金融商品の合計である。取得関連費は発生時に費用処理される。UBSにより移転される可能性のある条件付対価は全て、取得日に公正価値で認識される。条件付対価が資産又は負債に分類される場合、当該条件付対価の公正価値のその後の変動は損益計算書に認識される。条件付対価が資本に分類される場合、最終的に決済されるまで再測定されない。

移転された対価と非支配持分に関して認識された金額の合計額が、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の純額を超過する額は、のれんとみなされ、当初取得原価で測定されて、貸借対照表に独立した資産項目として認識される。取得した子会社の純資産の公正価値が、移転された対価と非支配持分に関して認識された金額の合計を超過する場合、差額は取得日に損益計算書に認識される。

2010年1月1日より前に完了した企業結合に関する会計処理は、主として以下の点において異なっていた。

- 取得に直接起因する取引費用は、取得原価の一部を形成していた。
- 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の一部として測定された。
- 条件付対価は、UBSに現在の債務があり、経済的な流出が発生する可能性が高く、かつ信頼できる見積額が算定可能な場合においてのみ認識された。条件付対価のその後の修正はのれんの一部として認識された。

4) 関連会社及び共同支配企業

UBSが重要な影響力を行使できる関連会社投資は、持分法に基づいて会計処理されている。重要な影響力は、通常、UBSが会社の議決権の20%超を保有している場合に有するとされる。関連会社投資は、当初取得原価で計上され、帳簿価額は取得日後の被投資会社の純損益（資本に直接計上された純損益を含む。）に対する当グループの持分相当額を認識して増減する。共同支配企業の持分も、持分法に基づいて会計処理されている。共同支配企業は、その経済活動に係る共同支配を規定する、UBSと単独又は複数の第三者との契約上の合意に従うものとする。当該企業の持分は、貸借対照表上及び開示上、関連会社投資に分類されている。

関連会社又はジョイント・ベンチャーの報告日がUBSの報告日と異なる場合、関連会社又はジョイント・ベンチャーの入手可能な最新の財務書類が持分法の適用対象として使用される。関連会社又はジョイント・ベンチャーの報告日とUBSの報告日との間に発生しうる重要な取引又は事象の影響に対して修正が加えられる。

関連会社投資及び共同支配企業の持分は、これらの帳簿価額が、継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて回収されることになる場合には「売却目的保有」として分類する。20)及び29)の項を参照。

5) 金融商品の認識及び認識の中止

UBSは、当グループが金融商品に関する契約条項の当事者になった場合、当該商品を貸借対照表上で認識している。

UBSは、受託者及びその他の信託に基づく役割を果たしているため、個人、信託、退職給付制度及びその他の機関の代理として資産の保有又は売却を行う。当該資産及び関連収益は、当該資産について認識に関する基準が満たされていない場合、UBSの資産ではなく、UBSの財務書類に含まれていない。

金融資産

UBSは、貸借対照表上で認識されていた金融資産を譲渡するが、かかる譲渡金融資産のリスク及び経済価値の全て又は一部を留保するような一定の取引を行っている。リスク及び経済価値の全て又は実質的に全てを留保する場合、かかる譲渡金融資産は、貸借対照表における認識の中止の対象とならない。金融資産の譲渡の結果、UBSがリスク及び経済価値の全て又は実質的に全てを留保することになる取引は、13)及び14)の項で説明する有価証券貸付及びレポ取引や、金融資産を第三者に売却すると同時に、当該譲渡資産に係るトータル・リターン・スワップによってリスク及び経済価値の全て又は実質的に全てをUBSが留保する取引も含まれる。このような種類の取引については、有担保金融取引として会計処理を行う。

金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も譲渡もしない取引においては、UBSは、当該金融資産への支配が喪失された場合にその資産の認識を中止するものとしている。譲渡の際に留保される権利及び義務は、それぞれ資産及び負債として認識されている。金融資産に対する支配が留保される譲渡の場合、当グループは、継続的関与の程度に応じて当該資産を継続的に認識し、その程度は当グループが譲渡資産価値の変動の影響を受ける程度により決定される。こうした取引の例には、プット・オプションの売建て、コール・オプションの買建て、又は金融資産のパフォーマンスにリンクしたその他の商品が含まれる。

金融負債

UBSでは、金融負債が消滅する場合、すなわち契約中に特定された債務が免責されたか、取消されたか、又は失効した時に、当該金融負債を貸借対照表から除去している。既存の金融負債が同一の貸手からの著しく異なる条件による新たな金融負債と交換された場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合に、そのような交換又は変更は、従前の負債の認識の中止及び新しい負債の認識として処理される。それぞれの帳簿価額の差異は、損益計算書に認識される。

6) 公正価値の決定

公正価値とは、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、又は負債が決済される金額である。公正価値の決定は、当グループにとって重要な会計方針であると考えられ、詳細は、注記26に開示されている。

7) トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債

デリバティブ以外の金融商品及び金融負債は、(a)主として短期的に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたものである場合、又は(b)まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である場合、取得時にトレーディング目的保有として分類され、トレーディング・ポートフォリオに表示される。

トレーディング・ポートフォリオには、デリバティブ以外の金融商品（デリバティブが組み込まれているものを含む。）及びコモディティが含まれる。全体としてデリバティブとみなされる金融商品は、再調達価額 - 借方又は再調達価額 - 貸方として貸借対照表に表示されている（15）の項を参照）。トレーディング・ポートフォリオには、自己ポジションの取引、ヘッジ及び顧客関連事業に関して認識された資産及び負債が含まれる（詳細については注記11を参照）。

トレーディング・ポートフォリオ資産には、当グループの保有する負債性商品（有価証券、マネー・マーケット・ペーパー、企業融資及び銀行貸出によるものを含む。）、資本性金融商品、ユニット連動型契約に基づいて保有する資産、貴金属、及びその他のコモディティ（「ロング」ポジション）が含まれる。トレーディング・ポートフォリオ負債には、当グループが第三者に対して売却したが保有していない（「ショート」ポジション）負債性商品及び資本性金融商品等の金融商品を引渡す義務が含まれる。

トレーディング・ポートフォリオの資産及び負債は、公正価値で測定される。これらの資産及び負債の売却又は償還による実現利得及び損失、並びに当該資産及び負債の公正価値の変動による未実現利得及び損失は、トレーディング収益純額として報告されている。これらの資産及び負債に係る受取利息及び受取配当金並びに支払利息及び支払配当金は、受取利息及び受取配当金又は支払利息及び支払配当金に含まれている。

トレーディング・ポートフォリオの資産及び負債を認識する際、当グループは、決済日基準で会計処理している。UBSは、購入取引が行われた日（約定日）から決済日まで、この取引の公正価値への再測定から生じる未実現利得及び損失をトレーディング収益純額に認識している。対応する未収金又は未払金は、それぞれ再調達価額 - 借方又は再調達価額 - 貸方として貸借対照表に表示される。決済日に、その結果としての金融資産は、提供又は受領した対価の公正価額と、約定日以降の当該契約の公正価値の変動との合計額又は差引額で貸借対照表上に認識される。売却取引の約定日以降、未実現利得及び損失の認識は中止され、当該資産の認識は決済日に中止される。

外部に譲渡したものの認識の中止に該当しないトレーディング・ポートフォリオ資産（5）の項を参照）は、その売却又は再担保差入を行う権利が譲受人に与えられている場合、UBSの貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産として分類され、担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産として識別される。これらの資産は引き続き公正価値で測定される。

8) 純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債（「公正価値オプション」）

金融商品を純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に指定できるのは当初だけで、その後指定を変更することはできない。公正価値での測定を指定された金融資産（注記12を参照）及び金融負債（注記19を参照）は貸借対照表上で独立項目で表示されている。どのような場合に公正価値オプションを適用可能であるかについては制約がある。公正価値オプションを適用する条件として、以下の基準のいずれかを満たすことが必要である。

- 当該金融商品が組込デリバティブを含む混合金融商品であること。
- 公正価値に基づいてリスクを管理し、経営幹部にもそのように報告されるポートフォリオに組入れられている金融商品であること。

- 公正価値オプションの適用がなければ発生すると思われる会計上のミスマッチを低減するか、又は排除する場合。

UBSは、混合負債性商品が組込デリバティブを含んでいるという理由、又は主に以下に示す通り、公正価値に基づいて管理されるという理由で、当該商品の殆どに公正価値オプションを適用し、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に指定している。

- 信用連動型債券又は手形：単名（企業又は国家）又は参照企業のバスケットのパフォーマンス（クーポン及び/又は償還金額）に連動している。

- 株価連動型債券又は手形：単一の株式、株式バスケット又は株式指数に連動している。

- 金利連動型債券又は手形：基準金利、金利スプレッド又は金利計算式に連動している。

主にクレジット・デリバティブでヘッジしている一定の貸出金及び貸出コミットメントに対しても、公正価値オプションを適用している。当該クレジット・デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブとして会計処理されるため、公正価値オプションを適用することによって会計上のミスマッチは低減される。

UBSはまた、公正価値に基づいて管理するポートフォリオに組入れられている特定の仕組ローン及びリバース・レポ契約及び有価証券借入契約、並びに現金決済型の繰延従業員報酬報奨をヘッジするために保有する資産に対しても、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションを適用している。

純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品の公正価値の変動は、トレーディング収益純額で認識される。純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息又は公正価値での測定を指定された金融負債に係る支払利息勘定に認識される（注記3を参照）。

UBSは、公正価値での測定を指定された金融商品に対して、トレーディング・ポートフォリオの金融商品における認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している（5）及び7）の項を参照）。

9) 売却可能金融投資

売却可能金融投資とは、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産、貸出金及び債権のいずれにも分類されていないデリバティブ以外の金融資産を指している。これらは決済日基準で認識される。

売却可能金融投資には流動性準備の一環として保有する負債証券（主に政府及び政府系機関が発行したもの）、戦略的資本性金融商品、不動産ファンドに対する特定の投資、プライベート・エクイティ投資を含む特定の資本性金融商品並びに負債性商品及び流通市場で取得された不良債権が含まれる。

売却可能金融投資は、当初、直接的な取引費用控除後の公正価値で計上され、当初認識後に公正価値で測定される。売却可能金融投資の税引後未実現利得又は損失は、当該投資が売却、回収、もしくは処分されるか、又は減損していると判断されるまで、資本に計上される。税引前未実現利得又は損失は、注記13で個別に開示されている。貨幣性商品（負債証券等）に関連する為替換算差損益は、当該商品の償却原価を参照して決定され、トレーディング収益純額に認識される。公正価値のその他の変動に関連する為替換算差損益はその他の包括利益に認識される。非貨幣性商品（持分証券等）に関連する為替換算差損益は当該資産の公正価値の変動全般の一部であり、その他の包括利益に直接認識される。売却可能金融投資の処分時に、資本に計上された関連する累積未実現利得又は損失は、損益計算書に振り替えられ、その他の収益として計上される。処分に係る利得及び損失は、平均原価法を使用して決定される。売却可能金融投資に係る受取利息及び受取配当金は、売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金として計上される。受取利息は、実効金利を使用した、当該商品の償却原価を参照して決定される。

UBSでは、売却可能金融投資の減損の兆候の有無を、各貸借対照表日に評価している。売却可能金融投資の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として当該投資の見積将来キャッシュ・フローが減少したという客観的証拠がある場合に、当該投資は減損している。持分投資については、取得原価を下回る公正価値の著しい下落、又は長期にわたる下落（例えば、20%又は6ヶ月間）が減損の客観的証拠とみなされうる。負債性投資については、減損の客観的証拠には、発行体もしくは契約相手先の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行もしくは延滞、又は借主の倒産もしくは財務再編の可能性が含まれる。売却可能金融投資が減損していると判断された場合、それまでに資本に認識された関連する累積未実現純損失は損益計算書のその他の収益に計上される。資本性金融商品については、追加の損失は全て、損益計算書に直接認識されるが、負債性商品については、減損に関する追加的な客観的証拠があれば、追加の損失は全て、損益計算書に認識される。売却可能金融投資の減損が認識された後は、公正価値の増加が減損損失計上後に発生した事象に関連しているならば、資本性金融商品の場合は、公正価値の増加が資本に計上され、負債性商品の場合は、公正価値の増加は、元の通貨による償却原価を上限として、その他の収益で認識される。

UBSは、売却可能金融資産に対して、トレーディング・ポートフォリオ内の金融商品（5）及び7）の項を参照）に対する認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している。ただし、約定日から決済日までの未実現利得又は損失は損益計算書でなく資本に認識される点についてはこの限りではない。

10) 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、支払額が固定であるか又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における相場価格がなく、トレーディング目的保有に分類されておらず、純損益を通じて公正価値での測定を指定されたものでも売却可能の区分のものでもなく、また、信用の悪化以外の理由で当初の純投資のほぼ全額が回収できない可能性のある資産でもない。貸出金及び債権として分類される金融資産には、以下が含まれる。

- 実行する貸出金で、借主に直接資金を供給する貸出金、他の貸主からの貸出金への参加、並びに購入した貸出金。

- オークション・レート証券等、取得日に貸出金及び債権として分類された証券。

- それまでトレーディング・ポートフォリオに含まれていた証券で、貸出金及び債権に分類変更されたもの（注記28bを参照）。
 - それまでトレーディング・ポートフォリオに含まれていて分類変更された、レバレッジ・ファイナンス・ローン等の貸出金（注記28bを参照）。
- 貸出金及び債権として会計処理されている金融資産の概要については、注記28に記載された償却原価で計上される金融資産の測定区分を参照。

貸出金及び債権は、借主への現金引渡し時点で認識され、当初は公正価値、すなわち当該貸出金を実行又は購入するために投入した現金に直接的な取引費用を上乗せした価額で計上される。その後、実効金利（以下「EIR」という。）法を使用した償却原価で測定される。貸出金及び債権の利息は、貸出金及び前渡金に係る受取利息に含め、発生主義で認識される。貸出の実行、借換又は条件緩和、並びに貸出コミットメントに係る手数料及び直接費用は、繰り延べられ、EIR法を用いて貸出期間にわたって貸出金及び前渡金に係る受取利息として償却されている。貸出には至らないと見込まれるか、又は貸出が行われない場合、手数料は以下の通りに認識される。すなわち、貸出には至らないと見込まれる貸出コミットメントに係る手数料は、当該コミットメント期間にわたり信用関連報酬及び手数料に認識され、UBSが保有していない貸出シンジケーション部分の手数料は、サービスが提供された時点でその他のサービスからの受取手数料に貸方計上される。

貸出金及び債権に分類変更された金融資産

金融資産がトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更される際、当該金融資産の分類変更は、分類変更日の公正価値で行われる。分類変更前に損益計算書に認識された利得又は損失は、一切戻入れされない。分類変更日の金融資産の公正価値は、その後の原価の基準額となる。2008年度及び2009年度において、UBSは、トレーディング目的保有として分類している金融資産の一部が、短期的に売買する目的で保有するものではなく、かつ、当グループは当該資産を予見可能な将来まで（分類変更から約12ヶ月間と考えられる。）保有する意思及び能力を有すると判断した。従って、当該資産はトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更された（注記28b並びに注記9a及び注記9bを参照）。

条件緩和貸出金

個別に評価することを条件として、UBSは、貸出金の条件緩和又は担保の占有を行う場合がある。条件緩和には返済期間の延長又は新たな貸出条件への同意が含まれることがある。条件が緩和されると、減損は条件変更前に計算されたEIRを使用して測定される。貸出金の条件が緩和されたため、当該貸出金は延滞していないとみなされる。経営者は、条件緩和貸出金を継続的に見直して、全ての基準が満たされ、将来支払いが行われるようにしている。当該貸出金は、引き続き、貸出金の当初のEIRを用いた計算によって減損について評価される。変動金利による貸出金の場合、減損損失を測定するための割引率は最新のEIRである。

11) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当初の契約条件による債権に基づく金額（又は同等の額）の一部を、当グループが回収できない客観的証拠がある場合に計上される（注記9bを参照）。「債権」とは、償却原価で計上される貸出金もしくは債権、又は信用状、保証、もしくはその他の類似の商品等のコミットメントである。減損の客観的証拠には、発行体又は契約相手先の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行もしくは延滞、又は借主が倒産もしくは財務再編となる可能性が含まれる。

貸倒引当金は、貸借対照表上の債権の帳簿価額の減少として計上されるが、コミットメント等のオフ・バランス項目に対する貸倒引当金はその他の負債として計上されている。貸倒引当金の追加は、貸倒引当金繰入額として認識されている。

貸倒引当金は、以下の方針に基づき契約相手先別の個別に及び集散的に評価される。

契約相手先別の個別貸倒引当金：当グループが、当初の契約条件に基づく金額（又は同等の額）の一部を回収できない可能性が高いと経営者が判断する場合、債権は減損しているとみなされる。個々の信用エクスポージャーは、借主の性質、一般的な財政状態、財源及び支払記録、財政上責任を持つ保証人の援助見込み、及び該当する場合には担保の実現可能価額を基礎に評価される。見積回収可能価額は、貸出金の当初EIRを使用して計算した、条件緩和又は担保の清算から生じる金額を含む予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損が測定され、帳簿価額と見積回収可能価額との差額に対して貸倒引当金が計上されている。減損発生時、債権の当初の条件に基づく受取利息の発生は停止されるが、時間の経過による減損後の債権の現在価値の増加分は受取利息として計上される。

全ての減損後の債権は通常、少なくとも一年に一度、見直され、分析される。過去の見積りと比較した場合の、予想将来キャッシュ・フローの金額及びタイミングのその後の変動は、貸倒引当金の変動をもたらす。貸倒引当金繰入額/戻入額が計上される。減損引当金は、当該債権の当初の契約条件に基づく元本及び利息、又は同等の額の適時の回収が合理的に保証される程度まで、信用度が改善されている場合のみ、戻入される。債権の全部又は一部が回収不能であると考えられる場合、又は免除される場合、当該部分は償却される。償却により債権の元本は減少し、過去に計上された貸倒引当金が取崩されるか、又は過去に引当金が設定されていない場合には直接貸倒引当金繰入額/戻入額に計上される。過去に償却済の債権の全部又は一部が回収された場合、貸倒引当金繰入額/戻入額に貸方計上される。

金融資産の条件緩和の結果、当初の貸出金の認識が中止され、新規の貸出金が認識されることがある。新規の貸出金は、当初認識時に公正価値で測定される。当初の貸出金に対して計上された引当金は全て除去され、償却として認識される。ただし、条件緩和の前に存在していた権利が法的に放棄されていない場合、新たな貸出金が認識されても元の契約相手先のエクスポージャー総額はそのまま残る。

貸出金は、利息、元本又は手数料の支払いが90日超延滞しており、かつ、後の支払いもしくは担保の清算により補償されるという確固たる証拠が存在しない場合、会社に対する破産手続が開始された場合、又は譲歩条件に基づいて債務の条件が緩和された場合、不良債権として分類される。90日間延滞している貸出金は減損について個別に評価されるが、減損の分析は他の客観的証拠が貸出金の減損の兆候を示す場合にはより早期に行われることがある。

一般貸倒引当金：契約相手先別の個別に減損が特定されない貸出金は全て、資産の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞の状況及びその他の関連要素等の信用リスク特性を考慮した当行内部の信用格付システムに基づいてグループ分けされ、ポートフォリオ内に減損が生じているか否かを集散的に評価される。減損について集散的に評価される金融資産グループの将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの信用リスク特性と類似した信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。過去の損失実績は、過去の損失実績の基になる金融資産グループの現在の状況の影響額を反映し、現在はポートフォリオ内に存在していない過去の期間の状況の影響額を取り除くために、最新の観察可能なデータに基づいて調整する。金融資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りの変更は、年ごとの関連する観察可能なデータの変動を反映し、当該データの変動とその方向性において整合的である。金融資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに使用される手法及び仮定は、損失見積額と実際の損失実績との差異を低減するために定期的に見直される。減損の集散的評価による引当金は、貸倒引当金繰入額/戻入額として認識され、貸出金ポジション合計と相殺される。引当金を貸出金ごとに配分できないため、貸出金は減損しているとみなされず、また利息も、契約条件に従って貸出金ごとに未収計上される。個別の金融資産の減損の兆候を示す客観的証拠が入手可能になった場合、当該金融資産は、減損について集散的に評価された金融資産グループから除外され、契約相手先別の個別引当金の対象として個別に評価される。

償却原価で計上される、分類変更された有価証券及び取得された有価証券：上記10の項における要求に従ってトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更された金融資産及びその後取得したその他の類似の資産に関連する見積キャッシュ・フローは、定期的に修正される。信用事象に関連するキャッシュ・フローの見積りのマイナスの修正は、貸倒引当金繰入額として純損益に認識される。分類変更された有価証券について、回収可能性の増加による将来に受領する現金の見積額の増加は、貸出金に係るEIRの修正として、変更日から認識される（注記9a、注記9b及び注記28bを参照）。

12) UBSが設定した証券化ストラクチャー

UBSは、様々な金融資産を証券化し、その結果、通常は、特別目的事業体に対して当該資産を売却し、特別目的事業体は投資家に対して証券を発行する。UBSでは、それぞれの特別目的事業体の連結の要否に関する判断の際には3)の項に詳述された方針を、及び譲渡金融資産の認識の中止に関する妥当性に関する判断の際には5)の項に詳述された方針を適用している。以下の記述は、主に認識の中止の要件を満たす金融資産の譲渡に適用される。

証券化に関連する金融資産の売却に係る利得又は損失は、通常、認識の中止の要件が満たされたときに認識され、トレーディング収益純額に分類される。

証券化された金融資産に対する持分は、シニアもしくは劣後トランシェ、金利ストリップ又はその他の残余持分（以下「留保持分」という。）の形態で留保される場合がある。留保持分は、主に、トレーディング・ポートフォリオ資産として、公正価値で計上される。シンセティック型証券化ストラクチャーは、通常15)の項に詳述された原則が適用されるデリバティブ金融商品を内包している。

UBSは、様々なモーゲージ担保証券（以下「MBS」という。）及びその他の資産担保証券（以下「ABS」という。）の証券化で、ストラクチャー及びプレイズメント・エージェントとしての役割を果たしている。そのような立場において、UBSは、自己のために又は顧客に代わり、証券化の前に担保を購入することがある。UBSは通常、次に証券化のクローズ時に担保を指定された信託に売却する。その他の証券化において、証券化の前に指定された信託による担保の購入のために資金調達することを目的として、UBSは当該信託に資金の供与のみを行うことがある。UBSは、投資家に対する募集の引受けを行い、そのプレイズメント及びストラクチャー・サービスについては報酬を受け取っている。類似の保有金融商品の評価と一貫して、留保トランシェの公正価値は、当初及びその後、入手可能な場合には市場相場価格により、又はイールドカーブ、期限前償還速度、デフォルト率、予想損失、金利ボラティリティ及びスプレッドなどの変数を用いる内部価格モデルにより決定している。留保持分の公正価値の決定には、可能な場合、観察可能な取引に基づく仮定が使用されるが、持分の一部については観察可能な情報を入手することは実質的にできない。

13) 有価証券貸借

有価証券貸借取引は、通常、担保付で締結される。こうした取引においては、通常UBSは、有価証券又は現金の担保と引き換えに、持分証券及び負債証券を貸借する。その他、UBSは、貸借料を支払う代わりに、顧客の保護預り勘定からも有価証券を借り入れる。貸借取引は、通常、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

現金担保受取額は、それに対応する返還義務（貸付有価証券に係る担保金）とともに認識され、現金担保提供額は認識が中止され、それに対応する、UBSの返還を受ける権利を反映する受取債権が計上される（借入有価証券に係る担保金）。所有に伴うリスク及び経済価値も移転しない限り、譲渡された有価証券は貸借対照表上での認識、又は認識の中止の対象とはならない（5)の項を参照）。UBSが所有する有価証券を譲渡し、譲渡証券の売却又は再担保差入を行う権利が借主側に与えられている取引の場合、当該有価証券は、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産 - 内、担保差入資産として表示される。借入取引で受け取る有価証券は、UBSがその転

売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス・シート項目として開示され、UBSが実際に転売又は再担保差入を行った有価証券も追加して開示される（注記24参照）。貸借取引で受け取った有価証券を売却した場合には、通常それを機にトレーディング負債が認識される（空売り）。

金融取引に係る未収利息又は未払利息は、発生主義で損益計算書に認識され、受取利息又は支払利息として計上される。

14) レボ及びリバース・レボ取引

売戻条件付有価証券購入契約（以下「リバース・レボ契約」という。）及び買戻条件付有価証券売却契約（以下「レボ契約」という。）は、有担保金融取引として処理される。ほぼ全てのレボ契約及びリバース・レボ契約は、債券、手形、マネー・マーケット・ペーパーなどの負債性商品に係わるものである。当該取引は、通常、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

リバース・レボ契約の場合、現金差入額は認識が中止され、経過利息を含めた対応する受取債権は、UBSの返金を受ける権利を認識するため、貸借対照表上、リバース・レボ契約として計上される。レボ契約の場合、現金受取額が認識され、経過利息を含めた対応する義務は、貸借対照表上、レボ契約として計上される。リバース・レボ契約に基づいて受領する有価証券及びレボ契約に基づいて提供する有価証券は、所有に伴うリスク及び経済価値の取得又は移転を伴わない限り、貸借対照表上での認識又は認識の中止の対象とならない。UBSが所有する有価証券を譲渡し、受取側にその転売又は再担保差入を行う権利が与えられるようなレボ契約の場合、かかる有価証券は、貸借対照表において、トレーディング・ポートフォリオ資産 - 内、担保差入資産に表示される。リバース・レボ契約において受け取る有価証券は、UBSがその転売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス項目として開示し、UBSが実際に転売又は再担保を行った有価証券も追加して開示される（注記24参照）。さらに、リバース・レボ取引で受け取った有価証券を売却した場合には、通常それを機にトレーディング負債が認識される（空売り）。

リバース・レボ契約の受取利息及びレボ契約の支払利息は、各契約期間にわたって受取利息又は支払利息として計上される。

当グループは、関連する会計上の要求に従って、同一の相手先、満期、通貨及び債券集中保管機関（CSD）のリバース・レボ契約及びレボ契約を相殺している。

15) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値測定による利得又は損失を認識する方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、又はヘッジ手段として指定されかつ有効であるかによって決定する。ヘッジ手段として指定されている場合、利得又は損失の認識方法はヘッジ対象のリスクの性質によって決定する。

デリバティブは通常、貸借対照表上、再調達価額 - 借方又は再調達価額 - 貸方として報告される。取引所において、又は清算機関を通じて取引されるデリバティブは通常、デリバティブに係る差入 / 受入担保金として分類される。当該商品の公正価値の変動が、変動証拠金の現金払いを通じて、経済上日次で決済されているため、当該商品は再調達価額には分類されない。このように処理する商品は、先物契約、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション、ロンドン清算機構との金利スワップ及び特定のクレジット・デリバティブ契約である。デリバティブの公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。ただし、デリバティブがヘッジ会計におけるヘッジ関係の特定の種類においてヘッジ手段として指定され、かつ有効である場合を除く。

ヘッジ会計

当グループは、特に、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利リスク及び為替リスクへのエクスポージャーを管理するため、その資産及び負債管理業務の一部として、デリバティブも利用している。デリバティブ及びデリバティブ以外の商品が下記で特定された一定の基準を満たす場合、認識されている資産又は負債の公正価値の変動のヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という。）、認識されている資産もしくは負債又は可能性の非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性のヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。）、又は在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資のヘッジ」という。）におけるヘッジ手段として指定される。

金融商品がヘッジ関係に指定されるとき、当グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目との関係を正式に文書化している。この文書化には、ヘッジ取引実施におけるリスク管理目的及び戦略並びにヘッジ関係の有効性評価に使用される方法が含まれる。従って、当グループは、ヘッジ開始時及びその後継続して、ヘッジ手段（主にデリバティブ）が、ヘッジ対象項目の指定されたリスクに関連する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり「高い有効性」があるか否かを評価している。UBSでは、a) ヘッジ対象のリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり、ヘッジ取引開始時及び取引期間を通してヘッジの有効性が高いと予想され、かつ、b) ヘッジの実際の結果は80%から125%の範囲内である、という条件が満たされている場合に限り、ヘッジの有効性が高いとみなしている。予定取引をヘッジする場合、当該取引は、その発生可能性が非常に高くなければならず、報告される純損益に最終的に影響を与える可能性があるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを表すものでなければならない。当グループは、任意に、又はヘッジ手段にヘッジとして高い有効性がない、もしくはなくなったと判断する場合、デリバティブが失効、売却、終了、もしくは実行された場合、ヘッジ対象項目が満期を迎え、売却もしくは返済された場合、又は予定取引の発生可能性が非常に高いとはみなされない場合、ヘッジ会計の適用を中止する。

ヘッジの非有効性は、ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ手段の公正価値の変動とヘッジ対象項目の公正価値の変動との差額、又はヘッジ手段の将来キャッシュ・フローの現在価値の変動がヘッジ対象項目の将来キャッシュ・フローの現在価値の変動（又は予測される変動）を超過する額を意味する。こうした非有効性は、当期の損益としてトレーディング収益純額に計上される。有効なヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブに係る受取利息及び支払利息は、受取利息純額に計上される。

公正価値ヘッジ

適格な公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値変動とともに損益計算書に認識される。金利リスクの公正価値ヘッジにおいて、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目の帳簿価額に反映される。金利リスクに関するポートフォリオ・ヘッジの場合、公正価値の同額の変動がその他の資産又はその他の負債の独立項目に反映される。ヘッジ対象項目の認識の中止以外の理由によりヘッジ関係が終了した場合、その時点のヘッジ対象項目の帳簿価額とヘッジが存在しなかった場合の帳簿価額との差額（以下「未償却公正価値修正額」という。）は、償却されて満期までの残存期間にわたり損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に関連した公正価値測定による利得又は損失は、当初は、資本に認識される。デリバティブがヘッジするキャッシュ・フローが実現され、損益に計上される際、ヘッジ手段のデリバティブに関連する利得又は損失は、同時に、資本から関連する損益項目に振り替えられる。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジが、既に有効でないとみなされる場合、又はヘッジ関係が終了した場合、それまでに資本に計上されたヘッジ手段のデリバティブに係る利得又は損失の累積額は、確約又は予定取引が発生するまで、資本に計上される。予定取引の発生がもはや見込まれない場合、繰り延べられた利得又は損失は直ちに純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連する、ヘッジ手段の商品に係る利得又は損失は、資本に直接認識され（そして持分変動計算書及び包括利益計算書の為替換算調整に表示される。）、非有効部分及び／又は指定されていない部分（例えば、先渡契約の金利の構成要素）に関連する利得又は損失は損益計算書に認識される。在外営業活動体を処分する際、当該事業体に関連して資本に直接認識された利得又は損失の累積額は、損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計に適格でない経済的ヘッジ

経済的にはヘッジとして取引されるが、ヘッジ会計に適格でないデリバティブは、トレーディング目的で使用されるデリバティブと同様に処理される。すなわち、実現及び未実現利得及び損失は、トレーディング収益純額として認識される。ただし、短期外国為替取引のフォワード・ポイントが受取利息純額に計上される場合は、この限りではない。「経済的ヘッジ」に関する詳細情報は、注記23を参照。

組込デリバティブ

デリバティブは、「主契約」に組み込まれている場合がある。このような組み合わせは、混合金融商品として知られており、主に、一定の仕組債の発行から発生している。(a)主契約が、公正価値で評価されず、公正価値変動が損益計算書に計上されない場合、(b)組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しない場合、及び(c)組込デリバティブが、実質的にはデリバティブの定義を満たす場合、組込デリバティブは、一般的に主契約とは分離して処理される必要があり、純損益を通じて公正価値で測定される単独のデリバティブとして会計処理される。分離された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、注記28の「トレーディング目的保有」の区分で説明されているように適用される測定及び認識基準で反映される。

一般的に、UBSは混合金融商品に対して公正価値オプションを適用しているため（8）の項を参照）、組込デリバティブ部分を分離して会計処理する必要はない。

16) 貸出コミットメント

貸出コミットメントは、規定された条件で顧客が融資を受けることができる、規定の金額（未使用の与信枠又は与信枠の未実行部分）である。

通常の条件に従って、UBSがいつでも（理由を告げずに）取消可能な貸出コミットメントは、貸借対照表に認識されず、オフ・バランス・シート項目の開示にも含まれない。契約相手先による借入の実行時に、貸出の金額が貸出金及び債権と同様に会計処理される（10）の項を参照）。

取消不能の貸出コミットメント（いったん受取者に通知されるとUBSには取り消す権利がないか、又は借主の信用度が悪化した際の自動取消によってのみ取消可能である。）は、以下の区分に分類される。

- デリバティブ貸出コミットメント（現金での純額決済が可能であるか、又は他の金融商品の引渡もしくは発行により決済が可能である貸出コミットメント）、又は貸出コミットメントから生じた類似の貸出金を実行前又は実行の直後にUBSが売却しているという証拠がある場合（15）の項を参照）。
- 純損益を通じて公正価値での測定を指定された貸出コミットメント（「公正価値オプション」）（8）の項を参照）。

- その他の全ての貸出コミットメント。これらは貸借対照表に計上されない。ただし、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される(27)の項を参照)。その他の貸出コミットメントには、取消不能先日付のリバース・レボ契約及び取消不能な有価証券借入契約が含まれる。これらのその他の貸出コミットメントに関連する負債の増加は、損益計算書の貸倒引当金繰入額/戻入額に計上される。

17) 金融保証契約

金融保証契約は、特定の債務者が特定の負債性商品の条件に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。UBSは、借入金、当座借越及びその他の銀行融資枠を担保するために、顧客に代わり、銀行、金融機関及び他の当事者に対する金融保証を発行している。

公正価値に基づいて管理される一定の引受金融保証は、純損益を通じて公正価値での測定を指定される(8)の項を参照)。公正価値に基づいて管理されない金融保証は、財務書類において当初公正価値で認識される。当初認識後、これらの金融保証は、償却累計額控除後の当初認識額と貸借対照表日に当該金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関連する負債の増加は、損益計算書の貸倒引当金繰入額/戻入額に計上される。

18) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金及び現金同等物は、当初の満期が3ヶ月以内の残高から成り、現金、マネー・マーケット・ペーパー並びに中央銀行及びその他の銀行への預け金を含む。現金及び現金同等物の定義に関する情報は、注記1bを参照。

19) 現物商品(コモディティ)

ブローカー・トレーダー業務によりUBSが保有する現物商品(貴金属、ベースメタル、エネルギー、その他の商品)は、公正価値から売却費用を差し引いた額で会計処理され、トレーディング・ポートフォリオ資産に認識される。公正価値から売却費用を差し引いた額の変動は、トレーディング収益純額に計上される。

20) 有形固定資産

有形固定資産は、自己使用不動産、投資不動産、リース物件改良費、ITハードウェア、外部から購入したか又は内部で開発したソフトウェア及び通信機器、並びにその他の類似の機器を含む。投資不動産を除き、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上され、定期的に減損の可能性を検討している。有形固定資産の耐用年数の見積りについては、資産の経済的使用に基づいている。

自己使用不動産の分類

自己使用不動産は、サービスの提供又は管理目的に使用され、当グループ保有不動産として定義される。一方、投資不動産は、賃貸収益及び/又は資本増価を稼得するために保有する不動産として定義される。当グループの不動産に、自己使用の部分と、賃貸収益又は資本増価を稼得するために保有する部分がある場合、その分類は、それぞれの部分が個別に売却可能であるか否かに基づくことになる。当該不動産の両部分が個別に売却可能である場合、それぞれ自己使用不動産及び投資不動産として会計処理される。それぞれの部分が個別に売却できない場合、当グループによる使用部分が僅かな場合を除き、自己使用不動産として分類される。不動産の分類は、その使用方法の大きな変更を考慮するために、定期的に見直される。不動産の用途が自己使用から投資不動産に変更された場合、当該不動産は公正価値に再測定され、投資不動産に分類変更される。再測定より生じる利得は、特定の不動産に係る従前の減損損失を戻入れできる範囲で純損益に認識されるが、残りの利得はその他の包括利益に認識され、資本の再評価準備金に表示される。損失は直ちに純損益に認識される。

投資不動産

投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間の損益計算書のその他の収益に認識される。UBSは、広く認められた評価手法を採用して投資不動産の公正価値を決定するために内部の不動産専門家を利用している。同等の物件の最近の市場取引価格が入手可能である場合、公正価値は、これらの取引を参照して決定される。不動産の用途が変更され、当該不動産が自己使用不動産に分類変更される場合、分類変更が行われた日の公正価値がその後の会計上の取得原価となる。

リース物件改良費

リース物件改良費は、オペレーティング・リース契約に基づき使用する建物及び事務所を使用目的に合致するようにカスタマイズするための投資である。必要な場合には、リース満了時にリース物件をその当初の状況に戻すための見積原状回復費用の現在価値が、リース物件改良費合計額の一部として資産計上され、対応する負債が、その義務の発生を反映して認識される。原状回復費用は、見積耐用年数にわたり資産計上されたリース物件改良費の減価償却を通して純損益に認識される。

売却目的で保有する不動産

不動産又は設備等の非流動資産について、UBSが売却を決定していて、かつ当該売却が12ヶ月以内に実行される可能性が非常に高い場合、これらを売却目的で保有する非流動資産として分類し、その他の資産に計上している。売却目的保有という分類に基づいて、かかる資産は減価償却の対象外となり、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い方の金額で計上される。

ソフトウェア

ソフトウェア開発費用は、プログラムがUBSのための将来の経済的便益をいかに生み出すかについて当行が評価し、これらの経済的便益をUBSが獲得する期間を決定し、また、資産計上が可能で費用を追跡して信頼性のある測定値を決定することが可能である場合に資産計上される。このような基準を満たす自己創設ソフトウェア及び購入したソフトウェアは、IT機器、ソフトウェア及び通信機器に分類される。

有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。

不動産（土地を除く）	50年以内
リース物件改良費	残存リース期間 (10年以内)
その他の機械設備	10年以内
ITハードウェア、ソフトウェア及び通信機器	5年以内

21) のれん及び無形資産

のれんとは、取得日における被取得企業の識別可能資産（純額）の公正価値に対する当グループの持分相当額を取得原価が超過する部分を示している。のれんは償却されず、毎年減損テストを実施し、さらに合理的な減損の兆候がある場合には追加的にテストを実施している。のれんの減損テストの目的上、UBSは、注記2a「セグメント報告」で報告するセグメントを個別の資金生成単位として考えている。これは、経営者がセグメント・レベルで投資パフォーマンスの見直し及び評価を行うからである。セグメントの回収可能価額は使用価値に基づいて決定される。詳細は注記16を参照。

無形資産は、企業結合から生じる個別に識別可能な無形資産項目、また一部の購入商標及び類似の項目から成る。無形資産は取得原価で認識される。企業結合の際に取得された無形資産の取得原価は、取得日における公正価値である。耐用年数を確定できる無形資産は、一般に20年以下の見積経済耐用年数にわたって定額法で償却される。耐用年数を確定できない無形資産は、償却されない。一般的に、UBSの識別された無形資産のすべてに確定できる耐用年数がある。各貸借対照表日に、無形資産は、減損の兆候又は見積将来便益の変動について見直される。かかる兆候が存在する場合、無形資産の分析を行って、帳簿価額が全額回収可能であるか否かを評価する。帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

無形資産は、a) インフラストラクチャー、及びb) 顧客関係、契約上の権利及びその他、という2つのカテゴリーに分類される。インフラストラクチャーは、ペインウェパー・グループ・インクの取得に関連して認識した無形資産から成り立っている。顧客関係、契約上の権利及びその他の主な内訳は、企業結合で取得した顧客関係、競争禁止規定、有利な契約、商標及び商号に関する無形資産である。

22) 法人所得税

利益に対する法人所得税負担額は、各租税管轄区で適用される税法により計算された、利益が発生する期間の費用として認識される。税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来その使用対象となる課税所得（利益予想の仮定に基づく。）が稼得される可能性が高い場合には、繰延税金資産として認識される。

繰延税金資産は、将来の期間に減算金額となる一時差異について、十分な課税所得がそれら差異を使用できるように生じる可能性が高い範囲でのみ、認識される。繰延税金負債は、将来の期間に加算金額となる、貸借対照表の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の測定額との間の一時差異に対して認識される。

繰延税金資産及び負債は、制定されている税率に基づき、資産が実現するか、又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

同種類の税金資産及び税金負債（当期又は繰延）は、それらが同一の税務申告グループから生じたもので、同一の税務当局に関連し、相殺する法的権利が存在し、かつ純額での精算又は同時に実現を意図する場合に相殺される。

当期税金及び繰延税金は、以下のものを除いて、税務上の便益又は税金費用として認識される。すなわち、(i) 子会社の取得時に、(ii) 売却可能金融投資の未実現利得又は損失、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動、及び在外営業活動体の特定の外国為替の換算に対して、(iii) 繰延報酬に対する特定の税務上の便益に対して、並びに(iv) 自己株式の売却による利得及び損失に対して認識される当期税金及び繰延税金。企業結合において認識される繰延税金（項目(i)）は、のれんの決定時に考慮される。項目(ii)、(iii)及び(iv)については、資本に直接計上された純利益に計上される。

23) 社債

社債は償却原価で計上される。当グループの資産負債管理業務の一環として公正価値ヘッジ会計が償却原価で計上される固定利付負債性商品に適用される場合、社債の帳簿価額は、ヘッジ対象エクスポージャーに係る公正価値の変動に応じて修正される。ヘッジ会計に係る詳細については、15)の項を参照。通常、仕組債は、公正価値オプションを利用して、純損益を通じて公正価値での測定を指定される。これは、仕組債が公正価値に基づいて管理されているため、及び/又は仕組債が組込デリバティブを含んでいるためである。公正価値オプションに関する詳細は、8)の項を参照。公正価値オプションは、為替レート及び貴金属の価格を参照する組込デリバティブを含む特定の仕組債には適用されない。これらの商品については、組込デリバティブの要素は公正価値に基づいて測

定され、関連する原債務の主契約要素は償却原価に基づいて測定される。また、両要素は合わせて社債に表示される。

マーケット・メーカー又はその他の活動に関連して、UBSが発行して、買い戻した社債は全て、償還されたものとして処理される。償還に係る利得又は損失は、社債の買戻価格がその帳簿価額と比較して高いか低いかにより計上される。その後の市場における自己社債の売却は、社債の再発行として処理される。償却原価で測定される負債性商品の支払利息は、社債利息に含まれる。社債の詳細については注記19を参照。

24) 年金及びその他の退職後給付制度

UBSは、全世界においてその従業員のために、多数の退職後給付制度を提供している。これら制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度、並びに医療給付及び生命保険給付等のその他の退職後給付を含んでいる。

確定給付型制度

一般に、確定給付型制度では、従業員が退職時に受領する年金給付額が確定しており、当該金額は通常、年齢、勤続年数及び報酬金額などの1つ又は複数の要素によって決定する。

貸借対照表に認識される確定給付負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から貸借対照表日の制度資産の公正価値を控除した金額で、未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用について修正される。確定給付負債がマイナスの場合(すなわち確定給付資産である場合)、当該資産の測定は、a) 確定給付資産と、b) 未認識の数理計算上の差損の正味累積額に未認識過去勤務費用と制度からの払戻し又は制度への将来の掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を加えた合計額とのどちらか低い方の金額に制限されている。UBSは、確定給付債務の現在価値、関連する当期の勤務費用及び適切な場合は過去勤務費用を算定するために予測単位積増方式を適用している。これらの金額は、独立したアクチュアリーにより年次で計算される。使用される主要な数理計算上の仮定は、注記29に記載している。

UBSは、報告期間期首の未認識の数理計算上の差異の正味累積額が、回廊として定義される以下の大きい方の金額を超える場合には、数理計算上の差異部分を損益として認識する。

a) 報告期間期首現在の確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除前)の10%

b) 報告期間期首現在の制度資産の公正価値の10%

上記の2つの金額のうち大きい方の金額を超える未認識数理計算上の差異は、制度に加入している従業員の予測平均残存勤務年数にわたって損益計算書で認識される。

確定拠出型制度

確定拠出型制度は、UBSが固定額の掛金を別個の事業体に支払う年金制度である。当該制度が、当期及び過年度の従業員の勤務に関連する給付金を従業員に支払うために十分な資産を保有していないとしても、UBSには、追加の掛金を支払う法的義務も推定的義務もない。UBSの掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供したとき(通常は拠出した年度)に費用計上される。前払掛金は、現金の払戻し又は将来の支払いの減額として使用可能な範囲で資産として認識される。

その他の退職後給付

さらに、UBSは、米国及び英国の一定の退職者向けの退職後医療給付及び生命保険給付も提供している。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度に使用されるものと同じ会計処理方法を用いて、雇用期間にわたり認識される。

25) 持株参加制度及びその他の報酬制度

持株参加制度

UBSは、持株制度、オプション制度及び株式決済型の株式増価受益権(以下「SAR」という。)制度の形式で、複数の持株参加制度を設立している。UBSの持株参加制度は、強制的、自由裁量的及び任意の制度を含む。UBSは、付与日に算定される株式、オプション及びSAR報奨の公正価値を、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要がある期間にわたり報酬費用として認識する。

退職給付の受給資格のある従業員に付与される報奨等、従業員が報奨の受給資格を得るために将来勤務する必要がない報奨は、付与日に権利確定するとみなされる。報酬費用は、付与日に全額認識されるか、又は当行が、当該報奨は過去の勤務に起因することを実証可能であり、かつ報奨の金額を合理的に信頼性をもって見積ることができる場合には、付与日より前の期間に認識される。一定の条件が充足されない場合、このような報奨は法的な権利確定日まで失効可能な状態である。関連する勤務の提供を受けているため、付与日後に発生した失効の事象による報酬費用の戻入は発生しない。

権利確定条件のある制度は、段階的に権利が確定する仕組みになっている制度(特定の期間にわたり徐々に権利確定する。)と、権利が一括確定する仕組みになっている制度(特定の期間の終了時に権利決定する。)のいずれかである。報酬費用は、段階的に権利が確定する仕組みになっている報奨に関しては段階的に認識され、権利が一括確定する仕組みになっている報奨に関しては定額法で認識される。制度が、退職給付の受給資格の獲得により、又は余剰人員を理由とする雇用の終了時に必要な勤務期間を短縮する規定を含む場合がある。その場合、UBSは、付与日から従業員の退職給付の受給資格の取得日又は余剰人員を理由とする雇用の終了日までの期間にわたり報酬費用を認識する。勤務期間中の当該報奨の失効により報酬費用の戻入が発生する。

持分決済型の報奨は資本性金融商品として分類される。持分決済型の報奨の公正価値は、付与日に決定され、その後には再測定されない。ただし、条件が修正され、修正直後の公正価値が、修正直前の公正価値を上回る場合を除く。修正の結果、公正価値が増加する場合、残存勤務期間にわたって、又は権利確定した報奨については直ちに、当該増加分を報酬費用として認識する。

現金決済型の報奨は負債として分類され、未決済である限り、各貸借対照表日に公正価値への再測定が行われる。公正価値の減少は報酬費用の減少につながり、累積ベースでの報酬費用は、行使されず無価値となった報奨、又は未行使のまま残る報奨については認識されない。

持株参加制度の公正価値の算定方法の詳細については、注記30d)に開示されている。

その他の報奨制度

UBSは、その価値がUBSの自己株式に連動していない、その他の固定又は変動繰延報酬制度を設立している。UBSの繰延現金報奨制度は、強制的又は自己裁量的な制度である。繰延報酬制度には名目上の現金の額に基づく報奨が含まれ、この場合、最終的な支払額は固定であるか、又は業績条件の達成に応じて変動することがある。UBSは、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要がある期間にわたり報酬費用を認識する。勤務期間に認識された金額は、当行が当該制度に基づいて支払うことを見込んでいる見積額に基づいており、認識した費用の累積額は最終的に従業員に分配した現金の額と等しくなる。さらに、UBSは、オルタナティブ投資商品(以下「AIV」という。)の形で繰延報酬制度を提供している。AIVの付与日の公正価値は、原資産(すなわちマネー・マーケット・ファンド、UBS及びUBS以外のミューチュアル・ファンド、並びにUBSが提供するその他のファンド)の付与日の公正価値に基づき、その後、報奨が分配されるまで各報告日に時価評価される。当該報奨の失効により費用の戻入が発生する。持株参加制度及びその他の報酬制度についての詳細は、注記30を参照。

26) ユニット連動型投資契約未払額

UBSのユニット連動型契約による金融負債は、貸借対照表においてその他の負債(注記20を参照)として表示されている。当該契約により、投資家は、UBSの子会社が発行する投資ユニットを通じて資産プールへの投資が可能となる。ユニット所有者は、参照資産プールに付随する全ての経済価値を享受し、また全てのリスクを負う。金融負債は、ユニット所有者に対する未払額に相当するもので、参照資産プールの公正価値に等しい。

ユニット連動型投資契約により保有する資産は、トレーディング・ポートフォリオ資産として表示されている。注記11を参照。

27) 引当金

引当金は、UBSが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済又は履行するために資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。事業再編に対する引当金は、UBSが詳細で正式な事業再編計画を承認し、かつ、当該計画の開始又は影響を受ける従業員への告知のいずれかを通じて、事業再編に関する妥当な見込みを高めている場合に認識される。

引当金が認識される際、通常は厳密な債務金額が不明であるため、その金額を見積る必要がある。見積りは、あらゆる入手可能な情報に基づき、経営者の判断において当該債務を決済又は履行するために必要な支出の最善の見積りを表す金額を反映している。UBSでは、既存の引当金について、より正確に定量化できた場合には直ちに金額を増減させ修正を行っている。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその債務に固有のリスクを反映した割引率を用いて、債務の決済又は履行に見込まれる支出の現在価値で測定される。

UBSの引当金の大半は、オペレーショナル・リスク、訴訟及び規制関連事項、事業再編費用並びに貸出コミットメント及び保証に対する引当金に関連している。引当金は、貸借対照表のその他の負債に反映されている。UBSが過去の事象の結果としての現在の債務を有しているか否かについて未確認で、現在の債務を決済又は履行するために資源の流出が必要となる可能性が高くないか、又は債務の金額について十分に信頼性のある見積りができない場合には、引当金は認識されないが、偶発負債が開示される。注記21を参照。

28) 資本、自己株式及びUBS AG株式に係る契約

株式発行に関連する取引費用

新株の発行又は強制的な現物グロス決済を伴う契約(資本性金融商品として分類される。)に直接起因する増分取引費用は、資本において「株式発行に関連する取引費用、税効果後」として認識され、資本から控除される。

非支配持分

当期純利益及び資本は、非支配持分損益及び非支配持分を含めて表示されている。当期純利益は、UBS株主に帰属する当期純利益と、非支配持分に帰属する当期純利益に分けられる。資本は、UBS株主に帰属する持分と、非支配持分に帰属する持分に分けられる。

UBS AG株式の所有(「自己株式」)

当グループの所有するUBS AG株式は、取引費用を含む取得原価で自己株式として資本に表示される。自己株式は、消却又は再発行されるまで資本から控除される。自己株式の売却収入と加重平均原価との差額(該当する場合は税引後)は、資本剰余金として計上される。

現金純額決済契約又は現金純額決済の選択権のある契約

現金純額決済を要求するか、又は契約相手先もしくはUBSに決済方法の選択権(現金純額決済の選択を含む。)を与えるUBS AG株式に係る契約は、トレーディング商品として分類され、公正価値の変動は、トレーディング収益

純額として損益計算書に計上される。

強制的現物グロス決済契約（売建プット・オプション及び先渡株式購入契約を除く。）

UBS AG株式での現物グロス決済を必要とする契約は、資本剰余金として資本に表示され（一定数量の株式に対して一定額の現金又は他の金融資産を交換することを条件とする。）、原価で会計処理される。これは適宜資本に加算又は資本から控除される。当該契約の決済時に、手取金と原価の差額（該当する場合、税引後）は、資本剰余金として計上される。

現物決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約

現物グロス決済が代替決済方法となる契約を含めた、現物グロス決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約により、資本項目の対照勘定として金融負債が認識される。契約開始時に、現金で自己株式を購入する義務の現在価値は、資本から振り替えられ負債として認識される。その後、かかる負債は、支払利息を認識することにより、EIR法を用いて契約期間にわたって名目購入債務まで増額される。契約の決済時点で、かかる負債の認識が中止され、当初負債として認識された持分額は、資本の中で自己株式に振り替えられる。プット・オプションの売建てについて受け取ったプレミアムは、直接資本剰余金で認識される。

トラスト優先証券

UBSは、UBS発行の債券を保有する連結対象の優先ファンディング・トラストを通して、トラスト優先証券を発行している。UBS AGは、当該証券全てに対して完全かつ無条件の保証を供与している。こうした保証に基づくUBSの債務は、UBSの預金負債及びUBSのその他全ての負債全額に対する優先返済に劣後する。トラスト優先証券とは、第三者が所有する資本性金融商品である。UBSの連結財務書類では非支配持分として処理される。当該トラスト優先証券に係る配当金支払債務の全額は、クーポンの支払いが義務づけられた時点、すなわち契約で規定された事象によりその義務が発生した際に、資本から関連する負債に振り替えられる。その際、損益計算書においては、支払配当金全額が、UBS株主に帰属する当期純利益から非支配持分に帰属する当期純利益に振り替えられる。

29) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

UBSでは、個々の金融以外の非流動資産及び処分グループが、通常かつ慣例的な条件で、現状のままで直ちに売却可能であり、かつ売却の発生可能性が非常に高いと考えられる場合、こうした資産又は処分グループを売却目的保有に分類している。売却の発生可能性が非常に高いとするためには、経営者は当該資産の売却計画を確約して積極的に買手を探さなければならない。さらに、当該資産がその公正価値と比較して合理的な売却価格で活発に取引されており、売却が1年以内に完了することが見込まなければならない。これらの資産（処分グループの場合には負債も含む。）は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定され、その他の資産及びその他の負債に表示される（注記17及び注記20を参照）。子会社の非流動資産及び負債は、その帳簿価額が継続的使用を通じてではなく主に売却取引を通じて回収される場合には「売却目的保有」として分類される。

UBSでは、企業もしくは企業の一構成単位が既に処分されている、又は売却目的保有に分類されており、同企業もしくは同構成単位が、a) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表す場合、b) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する、統一された計画の一部である場合、又はc) 転売のためだけに取得した子会社（例えば特定のプライベート・エクイティ投資）にあたる場合、損益計算書において非継続事業を独立項目で表示している。非継続事業からの当期純利益には、非継続事業の税引前営業損益（税引前売却に係る利得もしくは損失純額、又は公正価値の測定値から売却費用を控除した金額を含む。）と非継続事業の税金費用の純額合計が含まれる。企業の一構成単位とは、営業上並びに財務報告目的上、残りのUBSの事業及びキャッシュ・フローとは明らかに区別できる事業及びキャッシュ・フローを形成するものである。企業又は企業の一構成単位が非継続事業に分類された場合、UBSは、損益計算書では過年度の金額を修正再表示している。詳しくは注記36を参照。

30) リース

UBSは、リース賃貸人並びにリース賃借人として、主に施設及び設備のリース契約を締結している。これらの契約の条件を評価した上で、当該リースは経済的実態に応じて、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類される。評価時には、当グループでは、a) リース期間満了時に、当該資産の所有権はリース賃借人に譲渡されるか、b) リース賃借人は割安購入選択権を保有しているか、c) リース期間は当該資産の経済的耐用年数の大部分を占めているか、d) 最低リース料総額の現在価値は、リース期間開始時のリース資産の公正価値と実質的に同等か、及びe) リース賃借人のみが大規模な変更をせずに使用可能であるような特殊な性質を当該資産が有しているか、という点を重視している。これらの条件のうち、1つ以上に当てはまる場合には、通常、リースはファイナンス・リースに分類され、また、1つも当てはまらない場合、通常、オペレーティング・リースに分類される。

UBSがリース賃借人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約については、注記25で開示している。こうした契約には、大半のUBSの拠点におけるオフィスビルの解約不能長期リース契約が含まれている。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間（賃借人が物件の物理的使用を支配する際に開始する。）にわたり定額法で費用として認識される。リースのインセンティブは、リース料の控除項目として処理され、リース期間にわたり定額法で認識される。

特定の契約には、リースの法的形式を取らないが、1回の支払い又は複数回の支払いと引き換えに資産の使用権を移転するものがある。そのような契約に関して、UBSは、当該契約の履行が特定の資産（単数又は複数）の使用に依存しているかどうかを当該契約の開始日に判断する。契約が資産の使用権を移転する場合、当該契約はリースとして会計処理される。

UBSが、全体としてリースとはみなされないがリース要素を含む契約を締結する場合、当該契約のリース要素にはリースに関する一般的な規定が適用される。

UBSがリース賃貸人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約及びUBSがリース賃貸人又はリース賃借人となっているファイナンス・リース契約には、重要性はない。

リース契約による不可避な費用が、当該契約のもとで享受することが見込まれる便益を超過する場合（不利なリース契約）、UBSは、施設のリース契約に対する引当金を認識する。これは、例えば長期間にわたり賃借スペースにかなりの空き部分が見込まれる場合に発生する。

31) 受取報酬

UBSは、顧客に対する多様なサービス提供から報酬を受け取る。受取報酬は、大きく2種類に区分が可能である。ひとつは、一定期間に提供されるサービスから発生する報酬で、もうひとつは取引型サービスから発生する報酬である。一定期間に提供されるサービスから発生する報酬は、サービス提供期間に比例して認識される。ただし、パフォーマンスの基準が満たされた時点で認識される、パフォーマンスに連動して発生する報酬又は特定のパフォーマンス基準を伴う報酬の構成要素を除く。取引型サービスから発生する報酬は、当該サービスの提供が完了した時点で認識される。貸出契約に係る貸出コミットメント報酬は、貸出が実行されるまで繰り延べられ、その後、貸出期間にわたり実効利回りへの修正として認識される。コミットメントが失効して貸出が実行されない場合、報酬はコミットメントの失効時に収益として認識される。

以下の受取報酬は、主に一定期間に提供されるサービスから発生する。それらの受取報酬とは、投資信託報酬、ポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬、保険関連報酬、並びに信用関連報酬が含まれる。主に取引型サービスから発生する手数料には、引受手数料、コーポレート・ファイナンス手数料、及び仲介手数料が含まれる。

32) 為替換算

外貨建取引は、取引日の直物為替レートで報告単位の機能通貨に換算される。貸借対照表日において、非貨幣性項目を除く外貨建資産及び負債は、全て決算日の為替レートで換算される。取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替差損益は、通常トレーディング収益純額に認識される。非貨幣性の売却可能金融投資に係る為替差損益は、当該資産が売却されるか、又は減損処理されるまで直接資本に計上される。ただし、非貨幣性の金融投資が為替リスクに対する公正価値ヘッジの対象である場合には、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。

連結の際、在外営業活動体の資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートでUBSの表示通貨であるスイス・フラン（CHF）に換算され、損益項目は、期中平均レートで換算される。異なる為替レートの使用から生じる差額は、資本の為替換算調整に直接認識される。

在外営業活動体が処分され、支配、重要な影響力又は共同支配が喪失された場合、UBSに帰属する在外営業活動体に関連する資本の為替換算調整の累積額は処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられる。UBSが在外営業活動体を含む子会社に対する持分の一部を支配を喪失せずに処分する場合、為替換算調整の累積残高のうち関連する部分は非支配持分に帰属させられる。重要な影響力又は共同支配を留保したままで在外営業活動体を含む関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の一部をUBSが処分する場合、為替換算調整の累積残高のうち関連する部分は純損益に振り替えられる。

33) 1株当たり利益（EPS）

基本的1株当たり利益は、事業年度の普通株主に帰属する純損益を当該事業年度中に社外流通していた普通株式の加重平均株式数で除することにより計算される。

希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益の場合と同一の方法を用いて、オプション、ワラント、転換社債又は普通株式を発行するその他の契約が転換又は行使されて普通株式が発行される場合の潜在的希薄化を反映するために、事業年度の普通株主に帰属する純損益及び加重平均社外流通普通株式数を調整して計算される。

34) セグメント報告

UBSの事業は、世界的規模で4つの事業部門、すなわちウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクで構成され、コーポレート・センターによるサポートを受けている。

セグメント報告の目的上、事業部門のウェルス・マネジメント&スイス・バンクが2つの別個の報告セグメント、すなわちウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートに分割されている。5つの報告セグメント及びコーポレート・センターが、内部的な経営上の構造及び責任を反映している。グループ執行役員会（IFRS第8号「事業セグメント」における「最高経営意思決定者」であると考えられる。）への内部の経営者向け報告書において、5つの報告セグメント及びコーポレート・センターに関する財務情報は、区分表示されている。

コーポレート・センターは、IFRS第8号「事業セグメント」に基づく事業セグメントとはみなされていない。これには、例えば、構造的な為替リスク及び金利リスクの管理による財務活動の結果、グループ執行役員会及び取締役会の役割に関連するその他の営業費用、当行組織の経営に関連するその他の費用並びに限られた数の個別に定められた項目が主に含まれる。これらの項目には、SNBスタブファンドの株式を取得するUBSのオプション、資本税等の費用が含まれる。コーポレート・センターは、定期的に調整した定額料金を事業部門に費用配分することに合意しているため、実際に発生した費用と費用配分された金額との間に差異が生じる。リスク統制、財務、法務及びコンプライアンス、コミュニケーション及びブランド化、人事、情報技術、不動産、調達、経営企画並びにサービス・センター等の共通の業務及び管理機能に関連してコーポレート・センターで発生するその他の費用は全て、社内の会計方針に基づいて報告セグメントに費用配分される。コーポレート・センターが管理する共通の業

務及び管理機能の費用は、社内で決定された配分キーに基づいて、各報告セグメントの損益計算書上、直接費の科目である、人件費、一般管理費及び減価償却費に配分されている。経営者向け報告用の会計方針及びサービス・レベルに関する合意を含むUBSの社内の会計方針は、各報告セグメントに直接帰属する収益及び費用を決定する。内部費用及び振替価格調整は、報告セグメントの業績に反映されている。

収益分配契約は、外部顧客収益を報告セグメントに配分するために使用される。収益分配契約による現在の取り決めにより、UBSのセグメント間収益合計額に重要性はないと考えられている。

受取利息純額は、貸借対照表のポジションに基づいて報告セグメントに配分される。報告セグメントの資産及び負債は、各事業部門の財務部門を通じて資金供給され、同部門により投資される。これらの財務部門は、各報告セグメントの業績に反映される売上高純利益率をもって、コーポレート・センターのグループ財務部門によりサポートされる。コーポレート・センターは、UBSの連結持分の運用から稼得した受取利息を平均帰属持分に基づき報告セグメントに還元して振り替えている。

手数料は、対応する顧客関係に基づいて報告セグメントに貸方計上される。収益分配契約は、複数の報告セグメントが一連の価値の創出に関与する場合、顧客収益の配分に使用される。

内部の経営者向け報告に従い、セグメント資産は、連結会社間残高を消去して第三者の視点に基づいて報告される。詳細については注記2a「セグメント報告」を参照。IFRS第8号に基づくセグメント報告の目的上、非流動資産は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、のれん、その他の無形資産並びに有形固定資産から成る。

35) ネットティング

UBSが認識した金額を相殺する現在法的に実行可能な権利を有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合、UBSは貸借対照表上の資産と負債を相殺する。相殺されたポジションには、満期日にわたり通貨ごとに相殺される、ロンドン清算機構と取引したOTC金利スワップ、並びに取引相手先、通貨、債券集中保管機関（CSD）及び満期日ごとに相殺される、ロンドン清算機構及び債券清算機関（Fixed Income Clearing Corporation）の両組織と締結したレポ取引及びリバース・レポ取引が含まれている。

b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

2011年度に発効

連結投資信託に対する持分

2011年度に、UBSは、IAS第32号の定義による資本性金融商品とはみなされない連結投資信託に対する投資に関する会計方針を変更した。2011年度より、当該投資信託に対する当行の投資の換算からの為替差損益は、当該投資持分が連結投資信託の金融負債であるため、損益計算書において計上される。従来、これらの投資からの為替換算差損益は、当該投資持分が残余資産に対する権利を表すことから非貨幣性項目とみなされていたため、その他の包括利益の為替換算調整に表示されていた。

変更後の会計方針は、子会社に対する投資に関して発生する為替差損益の処理と投資持分の処理との整合性を高めるため、より適切であると考えられる。

この会計方針の変更は遡及的に適用されたため、2009年1月1日現在の開始貸借対照表に修正が生じた。資本に直接認識された純利益累積額、税効果後の為替換算調整に159百万スイス・フランが借方計上され、利益剰余金に159百万スイス・フランが貸方計上されて、持分変動計算書に同額の影響が生じた。2009年度、2010年度及び2011年度の当期純利益の報告額への影響はなかった。

非連結投資信託に対する持分

上記の会計方針の変更に関連して、IAS第32号「金融商品：表示」の基準と整合させるために、注記11「トレーディング・ポートフォリオ」及び注記13「売却可能金融投資」における非連結投資信託に対する投資の分類が修正された。これらの持分の資本性金融商品から負債性商品への分類変更は、UBSの損益計算書及び貸借対照表に影響を及ぼさない。これに伴い、注記11及び注記13において過年度は修正再表示されている。

自己創設ソフトウェアの資産計上

2011年度第3四半期に、新たな長期IT投資計画の承認に伴って、UBSは、自己創設コンピュータ・ソフトウェアに関する資産計上の実務を見直した。この見直しの結果、UBSは、ソフトウェア・プログラムがUBSのための将来の経済的便益をいかに生み出すかについて評価し、これらの経済的便益をUBSが獲得する期間を決定し、また償却可能資産の信頼性のある測定値を決定するために様々なプログラムに関連する、資産計上が可能な費用を追跡する能力をUBSが向上するためのプロセスを導入した。この変更は将来に向かって適用されたため、2011年度下半期にコンピュータ・ソフトウェア開発費106百万スイス・フランが追加で資産計上された。

優先証券の償還の表示

2010年度第3四半期に、UBSは、非支配持分として分類したトラスト優先証券15億米ドルを償還した。これに関して、1,093百万スイス・フランの為替換算差損が累積的に計上されていた。償還時に、これらの為替換算差損の累積額の戻入れは、持分変動計算書の非支配持分における優先証券の変動の一部として表示された。この為替換算差損の戻入れは、包括利益計算書の非支配持分における為替換算調整の変動として表示された方がより適切であった。この変更は、関連する優先証券の表にも影響を与える。これは、持分変動計算書及び包括利益計算書上の非支配持分における表示にのみ関連する問題であり、貸借対照表及び損益計算書の項目は影響を受けず、UBS株主に帰属する持分に変動はなかった。2010年度の比較数値は、この表示の改善を反映して以下の通りに修正された。

- 包括利益計算書において、2010年12月31日終了事業年度に為替換算調整の変動、税効果前が1,093百万スイス・フラン変動し、マイナス951百万スイス・フランとなった。非支配持分に帰属する包括利益合計は、2010年12月31日終了事業年度に1,093百万スイス・フラン変動し、プラス609百万スイス・フランとなった。
- 2010年12月31日終了事業年度の持分変動計算書の非支配持分の項目において、優先証券が1,093百万スイス・フラン減少し、資本に認識された当期の包括利益合計が1,093百万スイス・フラン増加した。
- 2010年12月31日終了事業年度の優先証券の表において、償還が1,093百万スイス・フラン変動し、マイナス2,622百万スイス・フランとなった。また、為替換算調整は1,093百万スイス・フラン変動し、プラス275百万スイス・フランとなった。

現金及び現金同等物の定義

キャッシュ・フロー計算書の目的上、UBSは現金及び現金同等物の定義の精度を高め、現金、マネー・マーケット・ペーパー並びに中央銀行及びその他の銀行への預け金を含む、当初の満期が3ヶ月以内の残高に制限した。この定義の精緻化により、キャッシュ・フロー計算書の目的上、より適切で比較可能な情報となると考えられる。現金及び現金同等物は、2010年12月31日現在で60,888百万スイス・フラン減少し、2009年12月31日現在で92,105百万スイス・フラン減少して、それぞれ79,934百万スイス・フラン及び72,868百万スイス・フランとなり、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに関連する変動が生じた。ただし、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物から現在除外されている金額は、引き続き当行の流動性ポジションの一部である。

レガシー・ポートフォリオのインベストメント・バンクからコーポレート・センターへの移管

2011年12月30日に、レガシー資産のポートフォリオが、インベストメント・バンクからコーポレート・センターに移管された。内部報告上必要な変更が全て実施される予定の2012年度第1四半期から、UBSは、SNBスタブファンドの株式を購入するオプションと共に、レガシー・ポートフォリオをコーポレート・センターの別個のセグメントとして報告する。修正再表示後の過去のセグメント情報は、2012年度第1四半期の当行の財務報告の公表より前に提供される予定である。

人件費

2011年度に、UBSは、変動報酬に関するFINMAの定義に表示を一致させるため、任意の従業員株式所有制度（株式プラス）に関連する費用を変動報酬 - その他からその他の人件費に振り替えた。従って、「注記6 人件費」において過去の期間は修正再表示されている。その結果、2010年12月31日及び2009年12月31日終了事業年度のその他の人件費は、それぞれ80百万スイス・フラン及び132百万スイス・フラン増加し、変動報酬 - その他が同額減少した。この表示の変更は人件費の合計額に影響を及ぼさなかった。

「2010年IFRSの改善」

IASBは、2010年5月に年次改善プロジェクトの一環として7つのIFRS基準書の修正を公表した。UBSは、2011年1月1日現在で「2010年IFRSの改善」を適用した。この修正基準の適用により、注記28cに記載されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーの開示にのみ変更が生じた。

2011年度に発効した会計基準の修正のうち、UBSに重要な影響を及ぼすものはこれのみであった。

2010年度以前に発効

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの再編

2010年度以降、グループ執行役員会に対するウェルス・マネジメント&スイス・バンクの内部報告は、経営上の構造及び責任をよりよく反映させるために改定された。財務情報の内訳は、現在以下の部門について報告されている。

- 「ウェルス・マネジメント」は、スイスを拠点として行われる全てのウェルス・マネジメント事業、並びにア

ジア及びヨーロッパのブッキング・センターにおける全てのウェルス・マネジメント事業を含む。

- 「リテール&コーポレート」は、スイスのリテール個人顧客、中小企業、並びに法人及び機関投資家に提供されるサービスを含む。

改定後の内部報告制度及びIFRS第8号「事業セグメント」に従って、ウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートは、現在、対外財務報告において、別個の事業単位及び報告セグメントとして表示されている。表示された過去の期間は、新たな表示形式と一致するよう修正再表示されている。

コーポレート・センターの追加費用の報告セグメントへの配分

2010年度以降、共通業務及び管理機能に関連してコーポレート・センターで発生したほぼ全ての費用は、費用全額の回収と定期的に合意された定額料金のいずれかに基づき、直接的及び間接的に当該業務の価値を受け取る報告セグメントに配分されている。配分された費用は、注記2a「セグメント報告」、及び当報告書(訳者注：原文の報告書、以下同じ。)の「財務実績及び営業実績」において、報告セグメントの各費用項目に表示されている。

2009年度まで、コーポレート・センターで発生した一定の費用は、コーポレート・センターの費用として表示され、事業部門には費用配分されていなかった。この配分方針の変更は将来に向かって適用され、過年度の数値は修正再表示されていない。

2010年度に、事業部門に費用配分された費用の増加分は、主に管理機能に関連している。2009年度各四半期の数値が、2010年度に適用された配分方法に基づいて表示された場合には、営業費用及び税引前の業績に対する見積影響額は、下記の表に示された通りであった。

2009年度の数値に対するコーポレート・センターの費用配分の影響額

	ウェルス・マ ネジメント・ アメリカズ	グローバル・ アセット・マ ネジメント	インベストメ ント・バンク	事業部門 合計	コーポレート・ センター
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジメント	リテ ール&コー ポレート			
2009年度の営業費用における見積増加額					
及び税引前の業績における見積減少額	128	96	84	44	288
				640	(640)

資本及びその他の包括利益

2010年度に、UBSは、資本の構成要素の一部を見直し、数年前の期間に関連する重要でない誤謬を訂正するための修正を行った。以下の段落では、2010年12月31日現在のUBSの財務書類に対する変動の影響について述べている。

UBSの為替換算調整の残高は592百万スイス・フランの貸方計上によって修正された。163百万スイス・フランの損失が損益計算書に振り替えられたため、この修正により、その他の包括利益合計が592百万スイス・フラン、包括利益合計が429百万スイス・フラン増加した。

さらに、UBSは、213百万スイス・フランを非支配持分に帰属する持分からその他の負債に振り替えた。これは、当該金額が償還可能なものとして識別されており、従って、IFRSに基づく資本性金融商品の基準を満たしていないためである。また、持株参加制度に関連する134百万スイス・フランが資本剰余金からその他の負債に振り替えられた。これは、当該金額が株式決済型報奨に関連しないことが確認されたためである。両項目について、損益計算書に対する影響は重要でなかった。

さらに、UBSは、貸借対照表の項目である段階取得による再評価準備金、税効果後を資本剰余金に統合した。この結果、資本剰余金が38百万スイス・フラン増加した。これに伴い、2009年及び2008年12月31日現在の貸借対照表並びに2009年度及び2008年度の持分変動計算書が修正された。

人件費

2010年度に、UBSは、変動報酬に関する最新のFINMAによる定義に表示を一致させるため、その他の人件費の一定の項目を変動報酬 - その他に振り替えた。

さらに、従来給与及び変動報酬において報告されていた金額が初めて、給与、変動報酬 - 変動賞与、変動報酬 - その他、及びウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル・アドバイザーの報酬に個別表示された。

さらに、UBSは、賞与に関連する年金費用を年金及びその他の退職後給付制度に振り替えた。従来、当該金額は社会保険料で報告されていた。これに伴い、過年度の金額は修正されている。この表示の変更はUBSの人件費に影響を及ぼさなかった。

「2009年のIFRSの改善」

IASBは、2009年4月に年次改善プロジェクトの一環として、12のIFRSの基準書の修正を公表した。UBSは、2010年1月1日に「2009年IFRSの改善」を適用した。これらの修正基準の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第39号「金融商品：認識及び測定 - 適格ヘッジ対象項目」の修正

IAS第39号の修正は2008年7月に公表された。この修正は、ヘッジ対象項目の指定に係る追加の指針を提供し、ヘッジ会計の基礎をなす現行の原則が次の2つの特定の状況にいかん適用されるべきかを明確にしている。すなわち、a)ヘッジ対象項目における片側リスク、及びb)金融商品であるヘッジ対象項目のインフレーション、である。UBSは、IAS第39号の修正を2010年1月1日に適用した。IAS第39号の修正の適用はUBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第3号「企業結合」、IAS第27号「連結及び個別財務書類」及びIAS第21号「為替レート変動の影響」

IASBは、2008年1月、改訂IFRS第3号「企業結合」並びにIAS第27号「連結及び個別財務書類」及びIAS第21号「為替レート変動の影響」の修正を公表した。

IFRS第3号の改訂基準の最も重要な変更は以下の通りである。

条件付対価は、取得日に移転された対価の一部として公正価値で認識されなければならない。従来、条件付対価は、UBSが現在の債務を有し、経済上の流出が発生する可能性の方が高く、かつ信頼できる見積りが算定可能な場合においてのみ認識された。

現在の所有持分であり、清算された場合に純資産に対する比例持分への権利を提供する、被取得企業に対する非支配持分は、公正価値、又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分として測定されなければならない。非支配持分の他の構成要素は全て取得日公正価値で測定される。この選択は、取引ごとに行うことが可能である。

取得企業に発生した取引費用は、発生時に費用処理されなければならない。

IAS第27号の修正及びその結果としてのIAS第21号の修正は、支配に変更がない場合に、非支配持分との全取引の影響額（為替換算差損益を含む。）を資本に計上することを要求している。さらに、当該基準は、支配が喪失された場合の会計処理、すなわち当該事業体に対する残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失（為替換算差損益を含む。）は純損益に認識されなければならないことを規定している。IAS第21号の修正はさらに、支配の喪失を伴わない子会社の資本金の一部払戻しの際に繰り延べられた為替換算差損益は純損益に振り替えるべきでないことを明確にしている。

UBSは、IFRS第3号、IAS第27号及びIAS第21号の修正を2010年1月1日に将来に向かって適用した。修正後の指針の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第1号（改訂）「財務書類の表示」

2009年1月1日付で適用された国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号の改訂は、所有者持分変動の表示及び包括利益の表示に影響を及ぼした。UBSでは、引き続き、所有者持分の変動は「持分変動計算書」において表示しているが、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能金融投資等の所有者以外の持分の変動に関連する場合の詳細な情報については、「包括利益計算書」に表示された。

2009年1月1日付でこれらの改訂基準を適用した際、UBSはまた、「持分変動計算書」の形式を修正し、過年度の財務書類における「認識収益費用計算書」を「包括利益計算書」に差し替えた。

さらに、UBSは、トラスト優先証券からの配当金の会計処理を再評価した。トラスト優先証券の資本性金融商品としての分類に従って、UBSは、クーポンの支払いが義務づけられた時点、すなわち契約上決定された事象によりその義務が発生した際に、配当金全額の支払義務に対する負債を認識する。損益計算書においては、同額がUBS株主に帰属する当期純利益から非支配持分に帰属する当期純利益に振り替えられる。

IFRS第8号「事業セグメント」

UBSは、2009年1月1日付でIFRS第8号「事業セグメント」を適用した。同基準は、IAS第14号「セグメント報告」を差し替えるものである。新しい基準の規定に基づき、現在、UBSの外部向けセグメント報告は、経営資源の配分方法を決定し、報告セグメントの業績を評価するグループ執行役員会（又は「最高経営意思決定者」）への内部の経営者向け報告に基づいている。詳細については34)の項及び注記2を参照。

IFRS第7号（改訂）「金融商品：開示」

この基準は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が「金融商品に関する開示の改善」の修正を公表した2009年3月に改訂された。当該修正は、2009年1月1日付で適用され、公正価値測定及び流動性リスクに関する開示の改善を要求している。

改善後の公正価値測定の開示規定には以下が含まれる。すなわち、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品の、関連する定義に基づいたレベル1、2、及び3への分類）、レベル1とレベル2との間の重要な振替、レベル3商品の期首残高から期末残高への調整（レベル3変動表）、貸借対照表日現在まだ保有しているポジションに係るレベル3の利益又は損失、並びにレベル3商品のポジション合計についての感応度の情報及び当該情報の

計算の基礎が含まれる。

修正後の流動性リスクの開示規定は、デリバティブ以外の金融負債に関する満期情報については以前の規定をほとんど引き継いでいるが、デリバティブ金融負債に関する満期情報の規定については修正している。

IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」

IFRIC第16号は2008年10月1日に公表され、2009年1月1日付で適用となった。IFRIC第16号は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジされるリスクとして適格な為替リスクの識別、ヘッジ会計に適格となるためには、在外営業活動体に対する純投資のヘッジであるヘッジ手段を企業集団の中のどこで保有できるのか、及びヘッジ手段とヘッジ対象の双方について、資本から純損益に振り替える金額を企業がどのように算定すべきかに関する指針を提供している。この解釈指針は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第24号「関連当事者についての開示」

IASBは、2009年11月にIAS第24号「関連当事者についての開示」を修正した。当該修正は、遅くとも2011年1月1日付で適用される。UBSは、2009年度の年次財務書類に改訂後の規定を早期適用した。当該改訂基準は、関連当事者、特にUBSとUBSの主要な経営者個人又はその近親者の関連会社との関係の定義を修正している。UBSとUBSの主要な経営者個人が支配又は共同支配を有さない関連会社との間の取引は、関連当事者間取引とはみなされなくなった。

c) 2012年度以後に適用される国際財務報告基準及び解釈指針

IAS第12号「法人所得税」の修正

2010年12月に、IASBは、IAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。この修正は、SIC解釈指針第21号「法人所得税 - 再評価された非減価償却資産の回収」における従前の指針の原則を組み込み、当該解釈指針は廃止された。

IAS第12号は、一般に企業が資産の帳簿価額の回収を見込んでいる方法（例えば、売却又は使用）に伴って生じる税効果を反映して、当該資産に係る繰延税金を測定することを企業に要求している。ただし、この修正の下では、投資不動産は売却を通じて回収されるという反証可能な推定がある。当該修正は、公正価値モデルを使用して投資不動産を測定する際の、繰延税金負債及び繰延税金資産の測定のための実際的な方法を提供している。

当該修正は、2012年1月1日以降開始する事業年度に適用され、早期適用も可能である。当該修正基準は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想される。

IFRS第9号「金融商品」

IASBは、2009年11月、IFRS第9号「金融商品」を公表した。当該基準には、金融資産の分類及び測定に関する指針の改訂が含まれている。2010年10月、IASBは、金融負債及び金融商品の認識の中止に関する指針を含めるためにIFRS第9号を更新した。IFRS第9号の公表は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換える、多段階プロジェクトの最初の部分の完了を表している。

当該基準は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて全ての金融資産を純損益を通じて公正価値により測定する金融資産又は償却原価で測定される金融資産として分類することを要求している。金融資産が償却原価による測定のための基準を満たす場合、会計上のミスマッチを大幅に低減又は排除するのであれば、公正価値オプションに基づいて当該資産を純損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。トレーディング目的保有でない資本性金融商品は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて公正価値で会計処理することができる。

金融負債の会計処理に関する当該指針には、1つの例外、すなわち純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関連する企業自身の信用リスクの変動による公正価値の変動は、純損益でなくOCIに直接認識される点を除いて変更はない。実現利得又は損失のOCIから純損益へのその後のリサイクリングはない。

UBSは現在、財務書類に対する当該新基準の影響を評価している。2011年12月に、IASBは、強制適用の発効日を2013年1月1日から2015年1月1日に延期する、IFRS第9号「金融商品」の修正を公表した。さらに、当該修正は、IFRS第9号を適用する影響に関して比較財務書類を修正再表示する要求からの救済措置を提供している。IFRS第9号の早期適用は依然として認められている。

IFRS第7号「金融商品：開示」の修正

2010年10月に、IASBは、IFRS第7号「金融商品：開示」の修正を公表し、報告日現在で事業体が譲渡資産に対して継続的関与を留保する譲渡を含む、金融資産の譲渡に係る追加的な開示を提供している。当該修正は、資産を譲渡した企業に残っている可能性のあるリスクの潜在的な影響を理解することを含む、金融資産の譲渡取引について財務書類利用者が理解を深められるようにすることを可能にすることを目的としている。強制適用の発効日は、2011年7月以降開始する事業年度であり、早期適用も認められている。UBSは、2012年1月1日付でこの新基準を適用する予定である。

IFRS第10号「連結財務書類」

2011年5月に、IASBはIFRS第10号「連結財務書類」を公表した。これは、ある企業が他の企業を連結すべきかどうかを評価するために、支配に基づく単一のモデルを確立している。IFRS第10号は、全ての種類の企業に適用され、SIC第12号「連結 特別目的事業体」及びIAS第27号「連結及び個別財務書類」の一部を置き換えている。IFRS第10号は、企業は、自身が支配する他の全ての企業を連結しなければならないという現行の原則に基づいている。IFRS第10号における支配の定義は、パワーの存在、変動リターンに対するエクスポージャー及び企業自身の

リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力に重点を置いている。支配の決定は現在の事実及び状況に基づいており、継続的に評価される。議決権又は契約上の権利がパワーの証拠となり得る場合があり、又は、これら二つの組み合わせにより、投資企業がパワーを有することになる場合がある。支配が存在するために、パワーは行使されている必要はない。議決権の過半数を保有する投資企業は、制約もしくはその他の状況がない場合、パワーの基準を満たすとされる。

当該基準は、この評価の実施が困難な状況における支配の決定を支援する追加的な指針を提供している。例えば、IFRS第10号は、本人である企業だけが支配を有することができることから、意思決定権を有する企業が本人であるか又は代理人であるかの評価に関する指針を取り入れている。

UBSは現在、当該新基準の当行の財務書類に対する影響を評価している。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。

IFRS第11号「共同支配の取決め」

2011年5月に、IASBはIFRS第11号「共同支配の取決め」を公表した。これによりIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業 共同支配投資企業による非貨幣性資産の抛出」は廃止される。IFRS第11号に基づく共同支配の取決めの区分は、(現行の様に)共同支配の取決めの法的形式ではなく、その権利及び義務によって決定される。当該基準は、比例連結アプローチを廃止し、共同支配企業に対する持分を持つ法にて会計処理することを求めることによって、共同支配の取決めの報告における矛盾点に対処している。

UBSは、現在比例連結アプローチを適用していないため、当該新基準が当行の財務書類に重要な影響を及ぼすと見込んでいない。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

2011年5月に、IASBはIFRS第12号「他の企業への関与の開示」を公表した。この基準は、IFRS第10号「連結財務書類」及びIFRS第11号「共同支配の取決め」の2つの新基準に基づいて報告する全ての企業に対する新しい包括的な開示規定に係る指針を提供している。これは、IAS第28号「関連会社に対する投資」に含まれている現行の開示規定を置き換えるものである。当該基準は、子会社、関連会社、共同支配の取決め及び特に非連結の組成された企業に対する企業の関与に関連する、性質、リスク及び財務的影響を財務書類利用者が評価することができるような情報を開示することを企業に要求している。

UBSは現在、当該新基準の当行の財務書類に対する影響を評価している。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。

IFRS第13号「公正価値測定」

2011年5月に、IASBはIFRS第13号「公正価値測定」を公表した。この基準により、IFRS及び米国GAAPを改善し、両基準のコンバージェンスを実施する、IASBと米国財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)の主要なプロジェクトの1つが完了することとなる。この新基準は、公正価値を定義し、公正価値の決定に関する指針を提供し、公正価値測定に関する一貫性のある開示規定を織り込んでいる。当該基準は、新しい公正価値測定を導入するものでも、公正価値測定に対する実行可能性上の例外を排除するものでもない。

IFRS第13号は、公正価値を、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却して受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち、出口価格)として、初めて明確に定義することにより、整合性を高め複雑性を低減している。当該定義では、公正価値は市場に基づく測定値であって、企業固有の測定値ではないことを強調していることから、資産を保有する又は負債を決済するもしくは義務を履行する企業の意図は、公正価値の測定にあたっては関連性がない。IFRS第13号は、特定の市場リスク又は契約相手先の信用リスクのポジションを相殺する金融資産グループ及び金融負債グループを保有し、いずれかのリスクに対する企業のネット・エクスポージャーに基づきこれらの保有を管理している報告企業に対して、基本的な公正価値の測定原則についての限定的な例外を認めている。この例外は、一定の要件が満たされる場合に、市場参加者によるネット・リスク・ポジションの価格決定方法と整合する方法で、報告企業が資産又は負債のネット・ポジションの公正価値を測定することを認めている。

基準設定主体は、依然としてIAS第39号の指針が適用されている「取引初日」の損益の扱いに関するコンバージェンスを達成していない。UBSは現在、当該新基準の当行の財務書類に対する影響を評価している。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。

IAS第1号「財務書類の表示」

2011年6月に、IASBはIAS第1号(改訂)「財務書類の表示」を公表した。当該改訂基準は、表示上、その他の包括利益(以下「OCI」という。)の項目をその後の期間に純損益にリサイクルされる可能性のあるものとそうでないものにグループ化することを要求している。また、当該改訂基準は、OCI項目と純損益項目は単一の計算書又は2つの連続した計算書のいずれかにおいて表示されなければならないとする現行の規定を再確認している。現在、当行のOCI項目は全て純損益にリサイクルされているが、IAS第19号(改訂)「従業員給付」及びIFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、これは変更される。両会計基準の適用により、その後の期間に純損益にリサイクルされないOCI項目が生じるためである。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。

IAS第19号(改訂)「従業員給付」

2011年6月に、IASBはIAS第19号「従業員給付」の改訂(以下「IAS第19号R」又は「当該改訂基準」という。)を公表した。当該改訂基準は、退職後給付の認識、表示及び開示の変更を導入している。IAS第19号Rは、数理計算上の差異の認識を繰り延べる「回廊法」を廃止している。代わりに、数理計算上の差異は、全て直ちにその他の包括利益(OCI)に認識される。さらに、IAS第19号Rは、確定給付債務の測定に使用される割引率を用いて求め

られた確定給付債務（資産）の純額に係る利息の純額を損益計算書に認識することを求めている。この影響により、制度資産に係る期待収益を認識する現行の概念は排除された。この改訂基準はまた、確定給付型制度の開示規定を強化し、確定給付型制度の特性及びこれらの制度に加入することによって企業がさらされるリスクについてのより多くの情報が提供されることになる。強制適用の発効日は2013年1月1日であり、早期適用も認められている。UBSは、強制適用の発効日より前にIAS第19号Rを適用すべきかについて評価している。

IAS第19号Rの適用による主な影響は、UBSがその他の資産及びその他の負債に含まれる繰延年金費用及び未払年金負債の認識を中止し、確定給付型制度の会計上の積立不足の合計額をその他の負債に認識することである。損益計算書における変更は、利息費用、制度資産の期待収益及び数理計算上の差異の償却費がなくなることである。これは、確定給付債務純額に割引率を適用して計算した利息純額に置き換えられることになる。

仮にUBSが2011年度財務書類にIAS第19号Rを適用していた場合、年度末においてその他の資産は約33億スイス・フラン減少し、その他の負債は約31億スイス・フラン増加し、繰延税金資産は約12億スイス・フラン増加していたことになる。これらの変動の影響は、適用時に資本項目を通じて反映される。これらの見積額には、スイスの年金制度におけるリスク分担の特徴を反映するための確定給付債務の潜在的な減少額は考慮されていない。これは、そのような減少額を決定することが実行可能でないためである。さらに、UBSの規制自己資本に対するこれらの変動の影響は、引き続きFINMAからの明確な指針の対象である。UBSがIAS第19号Rを強制適用の発効日より早期に適用することを選択した場合、UBSは今後2012年度内にさらに情報を開示する予定である。

IAS第32号「金融商品：表示」及びIFRS第7号「金融商品：開示」

2011年12月に、IASBは、IAS第32号「金融商品：表示」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の修正を公表し、金融資産及び金融負債の相殺に関連する、会計上の要求及び開示を修正した。

IAS第32号の修正は、貸借対照表上での相殺を行うために、取決めが、通常の業務過程においてのみならず、債務不履行、倒産又は支払不能が発生した場合にも法的強制力がなければならないことを要求することにより、現行の実務を変更している。さらに、相殺の権利は全当事者間で相互性があることが実証されなければならない。また、当該修正は、総額決済システムがどのような場合に純額決済と同等の機能を有効に果たすかを判断するための追加的な指針を提供している。

さらに、IASBは同時に、企業の財務ポジションに係る契約の相殺による影響（又は潜在的な影響）を利用者が評価できるようにすることを目的とした開示規定を公表した。IFRS第7号「金融商品：開示」の修正は、貸借対照表において純額表示しているかどうかにかかわらず、マスター・ネットリング契約及び類似の契約に関連する総額及び純額の両方（金融担保の影響を含む。）を開示することを企業に要求している。

UBSは、当該修正基準が財務書類に及ぼす影響を現在評価している。IAS第32号の修正は、2014年1月1日以降開始する事業年度に適用される。IFRS第7号の修正は、2013年1月1日以降開始する事業年度に適用される。

[次へ](#)

注記2a セグメント報告

UBS AGは、UBSグループ（以下「当グループ」という。）の親会社である。当グループの運営組織は、コーポレート・センター及び次の4つの事業部門、すなわちウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクから構成されている。セグメント報告目的で、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門は、ウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートの2つの報告セグメントに分割されている。そのため財務書類に表示されるのは、コーポレート・センター（内部の管理組織及び責任を反映する。）の他に全部で5つの報告セグメントになる。コーポレート・センターは、事業セグメントとみなされていない。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門は、世界中の富裕層及び超富裕層の個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズがサービス提供する顧客を除く。）、並びにスイスにおける個人顧客及び法人顧客に包括的な金融サービスを提供することに重点を置いている。当行のウェルス・マネジメント事業部門は、スイスを含む、40を超える国々において、それぞれのニーズに合わせた、金融についての助言、商品及びツールを顧客に提供している。当社のリテール&コーポレート事業部門は、個人及び法人顧客に、預金及び貸出等の一連の銀行サービスを提供しており、スイスにおいて、全ての顧客セグメントにわたり主導的な立場を維持している。2012年度第1四半期より、ウェルス・マネジメント及びリテール&コーポレートを別個の事業部門として表示し、事業部門ではなくなるウェルス・マネジメント&スイス・バンクは報告されなくなる。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門は、超富裕層及び富裕層の個人顧客並びにその家族のニーズに応えるよう特に企画された、総合的な一連の商品及びサービスを提供するファイナンシャル・アドバイザーを通じて、助言に基づくソリューションを提供している。これには、米国内の事業、カナダ国内の事業及び米国で記帳される国際事業が含まれる。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメント事業部門は、地域、投資能力及び販売経路にわたって分散化された事業を有し、大規模な資産運用を行っている。同事業部門は、主要な従来型の資産クラス及びオルタナティブ資産クラスの全てにわたる、投資能力及び投資スタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラストラクチャー及びプライベート・エクイティが含まれ、マルチ・アセット戦略による組み合わせも可能である。ファンド・サービス事業は専門的なサービスを提供しており、これには従来型投資ファンド及びオルタナティブ・ファンドの法的な設立手続及び会計・報告業務が含まれる。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンク事業部門は、株式、債券、為替及びコモディティに関する広範な商品及びサービスを、法人、機関投資家、ソブリン及び政府機関、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社並びにUBSのウェルス・マネジメントの顧客に提供している。インベストメント・バンク事業部門は、キャピタル・マーケットにおけるフロー取引のアクティブな参加者であり、その取引には販売、トレーディング、及び様々な有価証券のマーケット・メイキングを含む、幅広い層の顧客に金融ソリューションを提供し、助言及び分析サービスを全ての主要な資本市場において行っている。

コーポレート・センター

コーポレート・センターは、財務サービスを提供し、リスク管理、財務、法務及びコンプライアンス、資金調達、自己資本及びバランスシート管理、非トレーディング・リスクの管理、コミュニケーション及びブランド化、人事、情報技術、不動産、購買、経営企画、並びにサービス・センターなどの分野において、事業部門及び当グループのために、支援及び管理機能を運営している。コーポレート・センターは、これらの活動に関連する財務収益、営業費用及び人件費の大部分を、資金及びサービスの利用レベルに基づいて事業部門に配分している。また、コーポレート・センターは、SNBスタブファンドのオプション及び以前はインベストメント・バンク事業部門で取り扱っていたレガシー・ポートフォリオ（2012年度第1四半期より開始）などの中央管理しているポジションを含む。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	ウェルス・マネジメント・アメリカズ	グローバル・アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	コーポレート・センター	UBS
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント	リテール&コーポレート				

2011年12月31日終了事業年度

受取利息純額	1,968	2,328	729	(15)	1,933	(117)	6,826
受取利息以外	5,666	1,858	4,571	1,817	7,096	37	21,046
収益 ^{1,2,3}	7,634	4,186	5,300	1,803	9,029	(80)	27,872
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	11	(101)	(6)	0	12	(1)	(84)
営業収益合計	7,645	4,085	5,295	1,803	9,040	(80)	27,788
人件費	3,258	1,666	3,840	955	5,801	71	15,591
一般管理費	1,192	834	783	375	2,637	139	5,959
他の事業部門(に対する) / からのサービス	318	(470)	(9)	(1)	161	3	0
有形固定資産減価償却費	165	136	99	38	254	70	761
無形資産償却費 ⁴	37	0	48	8	34	0	127
営業費用合計 ^{5,6}	4,969	2,166	4,760	1,375	8,886	283	22,439
継続事業からの税引前業績	2,676	1,919	534	428	154	(363)	5,350
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	0	0	0
税引前業績	2,676	1,919	534	428	154	(363)	5,350
継続事業に係る税金費用 / (税務上の 便益)							923
非継続事業に係る税金費用							0
純利益							4,427
追加情報							
資産合計 ^{7,8}	100,598	148,697	54,150	15,352	1,073,590	26,775	1,419,162
非流動資産への追加	5	22	25	18	110	1,012	1,192

¹2011年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが28百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが12百万スイス・フランであった。²当グループのセグメント間収益の合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。³インベストメント・バンクの自己クレジットについての追加情報に関しては、「注記26 金融商品の公正価値」を参照。⁴事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、「注記16 のれん及び無形資産」を参照。⁵事業再編費用についての追加情報に関しては、「注記37 事業再編及び処分」を参照。⁶2010年からの追加的なコーポレート・センターの費用の事業部門に対する配分についての追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性、及びその他の修正」を参照。⁷セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。⁸2011年12月30日に、レガシー・ポートフォリオをインベストメント・バンクからコーポレート・センターに移すことが合意された。内部報告上必要な変更がすべて実施されることになる2012年度第1四半期から、レガシー・ポートフォリオは、コーポレート・センターの報告セグメントとして表示される。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント& スイス・バンク	ウェルス・ マネジメント・ アメリカズ	グローバル・ アセット・ マネジメント	インベスト メント・ バンク	コーポ レート・ センター	UBS
単位：百万スイス・フラン						
2010年12月31日終了事業年度						
受取利息純額	1,737	2,422	695	(17)	2,235	(858)
受取利息以外	5,608	1,524	4,870	2,075	9,775	1,993
収益 ^{1,2,3}	7,345	3,946	5,565	2,058	12,010	1,135
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	11	(76)	(1)	0	0	0
営業収益合計	7,356	3,870	5,564	2,058	12,010	1,135
人件費	3,153	1,625	4,225	1,096	6,743	78
一般管理費	1,264	836	1,223	400	2,693	168
他の事業部門(に対する) / からのサービス	449	(509)	(6)	(5)	64	8
有形固定資産減価償却費	163	146	198	43	278	89
無形資産償却費 ⁴	19	0	55	8	34	0
営業費用合計 ⁵	5,049	2,098	5,694	1,542	9,813	343
継続事業からの税引前業績	2,308	1,772	(130)	516	2,197	793
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	0	2

税引前業績	2,308	1,772	(130)	516	2,197	795	7,457
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							(381)
非継続事業に係る税金費用							0
純利益							7,838

追加情報

資産合計 ⁶	94,056	153,101	50,071	15,894	966,945	37,180	1,317,247
非流動資産への追加	25	12	48	8	32	467	593

¹2010年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが45百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが2百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが41百万スイス・フラン、コーポレート・センターが(16)百万スイス・フランであった。²当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。³インベストメント・バンクの自己クレジットについての追加情報に関しては、「注記26 金融商品の公正価値」を参照。⁴事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、「注記16 のれん及び無形資産」を参照。⁵2010年からの追加的なコーポレート・センターの費用の事業部門に対する配分についての追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。⁶セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

報告セグメント間の取引は、内部で合意済みの価格で又は独立第三者間取引として実施され、各セグメントの業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益をセグメントに配分するために使用され、費用配分契約はセグメント間の分担費用を配分するために使用されている。

	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	ウェルス・マネジメント・アメリカズ	グローバル・アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	コーポレート・センター	UBS	
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント	リテール&コーポレート					
2009年12月31日終了事業年度							
受取利息純額	1,853	2,681	800	2	2,339	(1,229)	6,446
受取利息以外	5,574	1,415	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
収益 ^{1,2,3}	7,427	4,096	5,546	2,137	4,833	394	24,433
貸倒引当金(繰入額) / 戻入額	45	(178)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
営業収益合計	7,471	3,918	5,550	2,137	3,135	389	22,601
人件費	3,360	1,836	4,231	996	5,568	551	16,543
一般管理費	1,182	835	1,017	387	2,628	199	6,248
他の事業部門(に対する) / からのサービス	428	(518)	4	(74)	(147)	306	0
有形固定資産減価償却費	154	136	170	36	360	193	1,048
のれんの減損	0	0	34	340	749	0	1,123
無形資産償却費	67	0	62	13	59	0	200
営業費用合計 ⁴	5,191	2,289	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
継続事業からの税引前業績	2,280	1,629	32	438	(6,081)	(860)	(2,561)
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	0	(7)	(7)
税引前業績	2,280	1,629	32	438	(6,081)	(867)	(2,569)
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)							(443)
非継続事業に係る税金費用							0
純利益							(2,125)
追加情報							
資産合計 ⁵	109,627	138,513	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538
非流動資産への追加	13	30	59	11	81	745	939

¹2009年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが158百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが20百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが142百万スイス・フラン、コーポレート・センターが29百万スイス・フランであった。²当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。³インベストメント・バンクの自己クレジットについての追加情報に関しては、「注記26 金融商品の公正価値」を参照。⁴2010年からの事業部門に対する追加的なコーポレート・センターの費用の配分についての追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。⁵セグメント資産は第三者の観点に基づいている。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

注記2b 地域別セグメント報告

営業収益及び非流動資産の地域別分析は、取引及び資産が計上されている事業体の所在地を基礎としている。当グループの部門は、商品ラインごとに当グループにとって最大限可能な収益性を生み出すために、部門相互の協力及び当行の顧客の利益に重点を置きながら、世界中で自主的に運営されている。営業収益及び非流動資産の地域別分析は、IFRSに準拠して記載されている。

2011年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,494	41	5,045	31
英国	1,385	5	653	4
その他欧州	1,638	6	1,026	6
米国	9,324	34	8,617	53
アジア太平洋	3,689	13	407	3
その他国外	258	1	429	3
合計	27,788	100	16,177	100

2010年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	12,670	40	4,922	31
英国	2,791	9	594	4
その他欧州	1,514	5	1,078	7
米国	10,752	34	8,673	54
アジア太平洋	3,796	12	394	2
その他国外	470	1	418	3
合計	31,994	100	16,080	100

2009年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位：		単位：	
	百万スイス・フラン	割合%	百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,939	53	5,137	28
英国	(3,999)	(18)	743	4
その他欧州	1,264	6	1,266	7
米国	9,333	41	9,928	55
アジア太平洋	3,770	17	451	2
その他国外	294	1	565	3
合計	22,601	100	18,090	100

損益計算書の注記

注記3 受取利息純額及びトレーディング収益純額

下記の「事業活動別の内訳」の表では、受取利息純額及びトレーディング収益純額をそれらを獲得する事業ごとに分析している。トレーディング業務からの純利益は、貸出業務を含む、インベストメント・バンクによる受取利息とトレーディング収益の両方、及び他の事業部門によるトレーディング収益を含んでいる。マージン業務からの純利益は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズのローン・

ポートフォリオからの受取利息で構成されている。資金業務及びその他からの純利益は、当グループの集約された財務部門からの全収益を反映している。

	終了事業年度			変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
受取利息純額及びトレーディング収益純額				
受取利息純額	6,826	6,215	6,446	10
トレーディング収益純額	4,343	7,471	(324)	(42)
受取利息純額及びトレーディング収益純額合計	11,169	13,686	6,122	(18)
事業活動別の内訳				
トレーディング業務からの純利益 ¹	5,964	7,508	382	(21)
マージン業務からの純利益	4,874	4,624	5,053	5
資金業務及びその他からの純利益	332	1,554	687	(79)
受取利息純額及びトレーディング収益純額合計	11,169	13,686	6,122	(18)

受取利息純額²

受取利息				
貸出金及び前渡金に係る受取利息 ^{3,4}	9,925	10,603	13,202	(6)
借入有価証券及びリバース・レポ契約に係る受取利息	1,716	1,436	2,629	19
トレーディング・ポートフォリオからの受取利息及び受取配当金	5,466	6,015	7,150	(9)
公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息	248	262	316	(5)
売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金	615	557	164	10
合計	17,969	18,872	23,461	(5)
支払利息				
銀行及び顧客への支払利息 ⁵	2,040	1,984	3,873	3
貸付有価証券及びレポ契約に係る支払利息	1,352	1,282	2,179	5
トレーディング・ポートフォリオからの支払利息及び支払配当金	2,851	3,794	3,878	(25)
公正価値での測定を指定された金融負債に係る支払利息	1,993	2,392	2,855	(17)
社債利息	2,907	3,206	4,231	(9)
合計	11,143	12,657	17,016	(12)
受取利息純額	6,826	6,215	6,446	10

¹インベストメント・バンクの貸出業務を含む。²利息には、外貨建ての貸出金及び預金の短期金利リスクの管理に用いる通貨スワップのフォワード・ポイントが含まれている。³減損が認められた貸出金及び前渡金に係る受取利息について、2011年度は20百万スイス・フラン、2010年度は37百万スイス・フラン、2009年度は66百万スイス・フランを含む。⁴デリバティブに係る差入担保金の受取利息が含まれている。⁵デリバティブに係る受入担保金の支払利息を含んでいる。

	終了事業年度			変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
トレーディング収益純額¹				
インベストメント・バンクの株式及びインベストメント・バンキング	601	2,356	2,462	(74)
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ	2,183	2,000	(5,455)	9
その他の事業部門及びコーポレート・センター	1,559	3,115	2,668	(50)

トレーディング収益純額	4,343	7,471	(324)	(42)
内、公正価値での測定を指定された金融資産からの 純利得/(損失)	419	465	678	(10)
内、公正価値での測定を指定された金融負債から の純利得/(損失) ²	7,437	(1,001)	(6,741)	

¹トレーディング業務からの純利益については、前頁（訳者注：原文の頁）の「受取利息純額及びトレーディング収益純額」の表を参照（説明については、関連する序文コメントを参照）。²公正価値での測定を指定された金融負債に関連するヘッジの公正価値の変動も、トレーディング収益純額に報告されている。自己クレジットに関する追加情報に関しては、「注記26 金融商品の公正価値」を参照。

2011年度のトレーディング収益純額には、未承認取引による1,849百万スイス・フランの損失が含まれており、インベストメント・バンクの株式に反映されている。

2011年度のトレーディング収益純額には、モノラインの信用プロテクションに係る信用評価調整284百万スイス・フランの損失が含まれており、インベストメント・バンクの債券事業、為替事業及びコモディティ事業に反映されている。2010年度は667百万スイス・フランの利得であった。

モノラインへのエクスポージャーについての詳細は当報告書（訳者注：原文の年次報告書、以下同じ。）の「リスク管理及び統制」のセクション（訳者注：原文の「Risk management and control」のセクション、以下同じ。）を参照。

2011年度のトレーディング収益純額には、SNBスタブファンドの株式を取得する当行のオプションの評価による133百万スイス・フランの損失が含まれていたのに対し、2010年度には745百万スイス・フランの利得が含まれていた。これらは、その他の事業部門及びコーポレート・センターに反映されている。

モノラインへのエクスポージャー及びSNBスタブファンドの株式を取得するオプションについての詳細は当報告書の「リスク管理及び統制」のセクションを参照。

注記4 受取報酬及び手数料純額

	終了事業年度			変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
株式引受報酬	626	1,157	1,590	(46)
債券引受報酬	554	755	796	(27)
引受報酬合計	1,180	1,912	2,386	(38)
M&A及びコーポレート・ファイナンス報酬	992	857	881	16
仲介報酬	4,169	4,930	5,400	(15)
投資信託報酬	3,577	3,898	4,000	(8)
ポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬	5,551	5,959	5,863	(7)
保険関連及びその他の報酬	368	361	264	2
有価証券取引及び投資活動に係る報酬合計	15,837	17,918	18,794	(12)
信用関連報酬及び手数料	438	448	339	(2)
その他サービスからの手数料	827	850	878	(3)
受取報酬及び手数料合計	17,102	19,216	20,010	(11)
支払仲介手数料	933	1,093	1,231	(15)
その他	933	964	1,068	(3)
支払報酬及び手数料合計	1,866	2,057	2,299	(9)
受取報酬及び手数料純額	15,236	17,160	17,712	(11)
内、仲介報酬純額	3,236	3,837	4,169	(16)

注記5 その他の収益

	終了事業年度			変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				

関連会社及び子会社

連結子会社処分純利得 / (損失) ¹	(18)	(7)	96	157
関連会社投資処分純利得 / (損失)	20	256	(1)	(92)
関連会社の純利益に対する持分	42	81	37	(48)
合計	44	331	133	(87)
売却可能金融投資				
処分純利得 / (損失)	926	204	110	354
減損損失	(39)	(72)	(349)	(46)
合計	887	132	(239)	572
不動産収益純額 ²	38	53	72	(28)
不動産投資純利得 / (損失) ³	9	8	(39)	13
その他 ⁴	490	690	672	(29)
その他の収益合計	1,467	1,214	599	21

¹子会社の処分又は連結除外の際に資本から振り替えられた為替換算損益を含む。²第三者から受け取った賃貸料純額及び営業費用純額を含む。³公正価値で評価された投資不動産及び担保権実行資産からの未実現及び実現利得 / 損失を含む。⁴貸出金及び債権並びに自己使用不動産の処分による純利得 / 損失を含む。

2011年度の売却可能金融投資の処分純利得には、当行の戦略的投資ポートフォリオの売却による722百万スイス・フランの利得、及びウェルス・マネジメント・アメリカズの売却可能ポートフォリオに係る81百万スイス・フランの利得が含まれている。

その他には、貸出金及び債権の売却による利得が、2011年度に344百万スイス・フラン、2010年度に324百万スイス・フラン及び2009年度に205百万スイス・フラン含まれている。2011年度の利得は主に、2008年度にトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更されたローン担保証券の売却によるものであるが、その大部分がトレーディング収益純額に認識された関連するヘッジの終結による損失によって相殺されている。また、スイスの不動産の売却に係る利得が、2011年度には78百万スイス・フラン含まれていたのに対し、2010年度には158百万スイス・フラン含まれている。2009年度には、劣後債を元本金額より低い対価で買い戻したことによる利得が304百万スイス・フランが含まれている。2010年度の関連会社投資処分純利得には、ニューヨークに事務所スペースを保有する関連会社に対する投資の売却に係る利得180百万スイス・フランが含まれている。

2009年度の売却可能金融投資の減損損失には、グローバル不動産ファンドの155百万スイス・フラン、アジアの負債性商品の86百万スイス・フラン、及びプライベート・エクイティ投資の55百万スイス・フラン含まれている。

注記6 人件費

	終了事業年度			変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
給与	6,859	7,033	7,383	(2)
変動報酬 - 裁量的賞与 ¹	3,392	4,082	2,809	(17)
変動報酬 - その他 ^{1,2}	316	230	699	37
内、報酬の補填 ³	121	107	41	13
内、新規採用者に対する保証	173	135	56	28
内、失効による貸方計上額	(215)	(167)	(81)	29
内、退職手当 ⁴	216	69	433	213
内、リテンション・プランの支払金 ⁵	21	85	250	(75)
契約社員給与	217	232	275	(6)
社会保険	743	826	804	(10)
年金及びその他の退職後給付制度 ⁶	788	724	988	9
ウェルス・マネジメント・アメリカズ： ファイナンシャル・アドバイザー報酬 ^{1,7}	2,518	2,667	2,426	(6)
その他の人件費 ²	758	1,127	1,159	(33)
人件費合計	15,591⁸	16,920	16,543	(8)

¹追加情報に関しては、当報告書の「注記30 持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。²2011年度において、当行の任意の従業員持株制度（株式プラス）に関連する費用を、「変動報酬 - その他」から「その他の人件費」に振り替えた。過年度については、この変更が調整されて

いる。その結果、「その他の人件費」が、2010年12月31日終了事業年度に80百万スイス・フラン及び2009年12月31日終了事業年度に132百万スイス・フラン増加し、「変動報酬 - その他」が同額減少している。³報酬の補填は、UBSに入社したことによって失効した繰延報酬を従業員に補填するための支払である。⁴法律上義務付けられた標準的な退職手当が含まれている。⁵リテンション・プランの支払は、戦略的な人材を引き止めるプログラムに関連するものである。⁶追加情報に関しては、当報告書の「注記29 年金及びその他の退職給付制度」を参照。⁷ファイナンシャル・アドバイザー報酬は、ファイナンシャル・アドバイザーが直接上げた収益に基づく評価表を基礎とした報酬、並びにファイナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間、資産及びその他の変数に基づき算定される補助報酬により構成されている。これには、権利確定要件を条件とした、報酬コミットメント及び採用時にファイナンシャル・アドバイザーに付与された前払金に関連する費用も含まれている。⁸再編費用261百万スイス・フランが含まれている。追加情報に関しては、「注記37 事業再編及び処分」を参照。

注記7 一般管理費

	終了事業年度			変化率
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日 (%)
単位：百万スイス・フラン				
賃借料	1,059	1,252	1,420	(15)
ITその他の機器の使用料及び維持管理費	429	555	623	(23)
通信及び市場データサービス費用	616	664	697	(7)
管理費	621	669	695	(7)
マーケティング及び広報費用	393	339	225	16
旅費及び交際費	470	466	412	1
専門家報酬	822	754	830	9
IT及びその他のサービスの外部委託費用	1,151	1,078	836	7
訴訟及び規制上の問題 ¹	276	631	233	(56)
その他 ²	122	175	279	(30)
一般管理費合計	5,959	6,585	6,248	(10)

¹損益計算書で認識された訴訟及び規制上の問題に対する引当金の純増加 / 取崩及び第三者からの回収が反映されている。²主として不動産に関連した再編費用が2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ93百万スイス・フラン、79百万スイス・フラン及び256百万スイス・フラン含まれている。追加情報に関しては、「注記37 事業再編及び処分」を参照。

注記8 1株当たり利益（以下「EPS」という。）及び社外流通株式数

	現在又は終了事業年度			変化率
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	対2010年 12月31日 (%)
基本的利益（単位：百万スイス・フラン）				
UBS株主に帰属する当期純利益	4,159	7,534	(2,736)	(45)
継続事業	4,158	7,533	(2,719)	(45)
非継続事業	0	1	(17)	(100)
希薄化後利益（単位：百万スイス・フラン）				
UBS株主に帰属する当期純利益	4,159	7,534	(2,736)	(45)
控除：株式デリバティブ契約に係る(利益) / 損失	(3)	(2)	(5)	50
希薄化後EPS算定のためのUBS株主に帰属する当期純利益	4,156	7,532	(2,741)	(45)
継続事業	4,155	7,531	(2,724)	(45)
非継続事業	0	1	(17)	(100)

加重平均社外流通株式数

基本的EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,774,036,437	3,789,732,938	3,661,086,266	0
受給権未確定の発行済転換可能株式、 イン・ザ・マネー・オプション及び ワラントによる潜在的希薄化普通株式数 ¹	61,259,378	48,599,111	754,948	26

希薄化後EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,835,295,815	3,838,332,049	3,661,841,214	0
逆希薄化効果を有するため考慮されていない 未行使の従業員株式及びイン・ザ・マネー・ オプションによる潜在的普通株式数	0	0	20,166,373	

1株当たり利益（単位：スイス・フラン）

基本的	1.10	1.99	(0.75)	(45)
継続事業	1.10	1.99	(0.74)	(45)
非継続事業	0.00	0.00	0.00	
希薄化後	1.08	1.96	(0.75)	(45)
継続事業	1.08	1.96	(0.74)	(45)
非継続事業	0.00	0.00	0.00	

社外流通株式数

発行済普通株式数	3,832,121,899	3,830,840,513	3,558,112,753	0
自己株式数	84,955,551	38,892,031	37,553,872	118
社外流通株式数	3,747,166,348	3,791,948,482	3,520,558,881	(1)
強制転換社債及び転換可能株式 ²	509,243	580,261	273,264,461	(12)
EPS算定のための社外流通株式数	3,747,675,591	3,792,528,743	3,793,823,342	(1)

¹当該各期間においては希薄化されないが将来における1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性のあるアウト・オブ・ザ・マネー・オプションに係る社外流通株式相当数合計は、2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ244,151,646株、241,320,185株及び288,915,585株であった。表示期間において、SNBとの取引に関連する追加的な普通株式100万株（「条件付株式発行」）には希薄化効果はないが、将来1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性がある。²2009年12月31日には、2008年3月に2名の投資家へ発行された強制転換社債に関連する272,651,005株が含まれている。残りの株式数は転換可能株式に関連していた。

貸借対照表の注記：資産

注記9a 銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
エクスポージャータイプ別		
銀行、総額	23,235	17,158
貸倒引当金	(17)	(24)
銀行預け金純額	23,218	17,133
貸出金、総額		
住宅モーゲージ	125,775	122,499
商業用モーゲージ	21,247	20,362
当座預金及び貸出金 ¹	108,887	99,710
有価証券 ²	11,520	21,392
小計	267,429	263,964
貸倒引当金	(825)	(1,087)
内、有価証券関連	(83)	(273)
貸出金純額	266,604	262,877
銀行預け金及び貸出金純額（償却原価で保有）	289,822	280,010

地域別（借主の所在地に基づく）

スイス	161,365	161,108
英国	8,222	6,978
その他欧州	24,396	21,257

米国	48,542	50,701
アジア太平洋	20,645	16,614
その他国外	27,494	24,464
小計	290,664	281,121
貸倒引当金	(842)	(1,111)
銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）	289,822	280,010

担保タイプ別

不動産担保	148,319	144,403
有価証券担保	56,613	46,565
保証及びその他の担保	32,201	29,303
無担保	53,532	60,851
小計	290,664	281,121
貸倒引当金	(842)	(1,111)
銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）	289,822	280,010

¹2011年12月31日現在、トレーディング目的保有から分類変更されたレバレッジ・ファイナンス・ローンが4億スイス・フラン（貸倒引当金控除前）（2010年12月31日は5億スイス・フラン）含まれている。分類変更された資産についての追加情報に関しては、注記1 a)10)及び注記28b)を参照。分類変更された資産に係る引当金についての追加情報に関しては、注記9 b)を参照。²2011年12月31日現在、トレーディング目的保有から分類変更された米国学生ローン・オークション・レート証券（以下「ARS」という。）が28億スイス・フラン（貸倒引当金控除前）（2010年12月31日は43億スイス・フラン）、2011年12月31日現在、トレーディング目的保有から分類変更されたその他の有価証券が22億スイス・フラン（貸倒引当金控除前）（2010年12月31日は74億スイス・フラン）、及び顧客から取得した類似証券が65億スイス・フラン（貸倒引当金控除前）（2010年12月31日は97億スイス・フラン）含まれている。分類変更された資産についての追加情報に関しては、注記1 a)10)及び注記28b)を参照。分類変更された資産に係る貸倒引当金についての追加情報に関しては、注記9 b)を参照。

注記9 b 貸倒引当金

単位：百万スイス・フラン	個別引当金	集合貸倒引当金	引当金 ¹	2011年 12月31日現在 合計	2010年 12月31日現在 合計
期首残高	1,109	47	130	1,287	2,820
償却 / 引当金の取り崩し	(486)	(1)	(14)	(501)	(1,505)
戻入	51	0	0	51	79
損益計算書に認識された貸倒引当金の増加 / (減少)	22	84	(22)	84	66
為替換算及びその他の調整額	18	0	(2)	17	(173)
期末残高	714	131	93	938	1,287
内、銀行預け金の引当額	17	0		17	24
内、貸出金の引当額	694	131		825	1,087
内、借入有価証券に係る担保金の引当額	3	0		3	46

¹貸出コミットメント及び保証に対する引当金であり、「その他の負債」に含まれている。追加情報に関しては、「注記21 引当金及び偶発負債」を参照。貸出コミットメント及び保証の取消不能額の上限については、当報告書の「財務及び経営成績」のセクションを参照。²トレーディング目的保有から分類変更された米国学生ローン・オークション・レート証券に関連した貸倒引当金が43百万スイス・フラン（2010年12月31日は157百万スイス・フラン）、トレーディング目的保有から分類変更されたその他の有価証券に関連した貸倒引当金が25百万スイス・フラン（2010年12月31日は63百万スイス・フラン）、取得した類似証券に関連した引当金が15百万スイス・フラン（2010年12月31日は52百万スイス・フラン）及びトレーディング目的保有から分類変更されたレバレッジ・ファイナンス・ローンに関連した貸倒引当金が32百万スイス・フラン（2010年12月31日は33百万スイス・フラン）含まれている。分類変更された資産についての追加情報に関しては、注記1 a)10)及び注記28b)を参照。

注記10 有価証券貸借取引、リバース・レボ契約及びレボ契約並びにデリバティブに係る担保金

当グループは、取引の相手方が契約義務の履行不能な場合に、信用エクスポージャーが顕在化する可能性がある有担保リバース・レボ及びレボ契約、有価証券貸借取引並びにデリバティブ取引を締結している。当グループは、取引の相手方の信用エクスポージャー及び担保価値を日々監視し、必要な場合に、当グループに対して追加担保の差入又は返還を要求することによって、これらの取引に関連する信用リスクを管理している。

貸借対照表上の資産

単位：百万スイス・フラン	2011年12月 31日現在 借入有価証券 に係る担保金	2011年12月 31日現在 リバース・ レボ契約	2011年12月 31日現在 デリバティブに 係る差入担保金	2010年12月 31日現在 借入有価証券 に係る担保金	2010年12月 31日現在 リバース・ レボ契約	2010年12月 31日現在 デリバティブに 係る差入担保金
相手先別						
銀行	17,236	133,010	22,341	20,302	91,788	20,230
顧客	41,527	80,491	18,980	42,153	51,002	17,841
合計	58,763	213,501	41,322	62,454	142,790	38,071

貸借対照表上の負債

単位：百万スイス・フラン	2011年12月 31日現在 貸付有価証券 に係る担保金	2011年12月 31日現在 レボ契約	2011年12月 31日現在 デリバティブに 係る受入担保金	2010年12月 31日現在 貸付有価証券 に係る担保金	2010年12月 31日現在 レボ契約	2010年12月 31日現在 デリバティブに 係る受入担保金
相手先別						
銀行	7,601	16,986	38,890	5,820	28,201	34,930
顧客	536	85,443	28,224	831	46,595	23,994
合計	8,136	102,429	67,114	6,651	74,796	58,924

注記11 トレーディング・ポートフォリオ

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
--------------	-------------------	-------------------

発行体タイプ別トレーディング・ポートフォリオ資産

負債性商品		
政府及び政府機関	62,118	83,952
内、スイス	418	13,292
内、米国	22,958	19,843
内、日本	14,258	25,996
内、英国	3,709	2,707
内、ドイツ	3,547	3,679
内、オーストラリア	3,540	4,463
銀行	10,597	14,711
企業及びその他 ¹	36,330	48,818
負債性商品合計¹	109,045	147,481
資本性金融商品¹	37,400	44,335
ユニット連動型投資契約による金融資産	16,376	18,056
トレーディング目的保有金融資産	162,821	209,873
貴金属及びその他のコモディティ	18,704	18,942
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	181,525	228,815

発行体タイプ別トレーディング・ポートフォリオ負債

負債性商品		
政府及び政府機関	18,913	29,628
内、スイス	261	237
内、米国	5,634	11,729
内、日本	3,894	7,699

内、英国	1,946	3,103
内、ドイツ	2,492	2,350
内、オーストラリア	756	953
銀行	1,913	3,107
企業及びその他 ¹	4,716	5,474
負債性商品合計¹	25,542	38,209
資本性金融商品¹	13,937	16,765
トレーディング・ポートフォリオ負債合計	39,480	54,975

¹投資信託受益証券は、2011年度より「負債性商品」の「企業及びその他」に分類変更されている。それまで、これらの投資信託受益証券は「資本性金融商品」に分類されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在			2010年 12月31日現在	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
商品タイプ別トレーディング・ポートフォリオ資産					
負債性商品					
国債	34,449	10,753	95	45,297	66,435
社債及び地方債（金融機関が発行した債券を含む）	695	29,699	2,371	32,765	47,237
貸出金	0	2,698	1,390	4,088	5,543
投資信託受益証券 ¹	3,779	6,048	33	9,859	13,171
資産担保証券	9,513	3,785	3,737	17,035	15,098
内、不動産担保証券	9,513	2,673	1,684	13,868	10,355
負債性商品合計¹	48,436	52,983	7,625	109,045	147,481
資本性金融商品¹					
ユニット連動型投資契約による金融資産	15,616	760	0	16,376	18,056
トレーディング目的保有金融資産	99,363	55,677	7,781	162,821	209,873
貴金属及びその他のコモディティ				18,704	18,942
トレーディング・ポートフォリオ資産合計				181,525	228,815

商品タイプ別トレーディング・ポートフォリオ負債

負債性商品					
国債	15,418	1,608	0	17,026	26,650
社債及び地方債（金融機関が発行した債券を含む）	471	6,315	335	7,122	10,525
投資信託受益証券 ¹	921	161	1	1,083	834
資産担保証券	0	17	296	312	200
内、不動産担保証券	0	9	278	287	123
負債性商品合計¹	16,809	8,101	632	25,542	38,209
資本性金融商品¹					
トレーディング・ポートフォリオ負債合計	30,430	8,414	636	39,480	54,975

¹投資信託受益証券は、2011年度より「負債性商品」に分類変更されている。それまで、これらの投資信託受益証券は「資本性金融商品」に分類されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。

注記12 公正価値での測定を指定された金融資産

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在 ¹
	貸出金	2,358

ストラクチャード・ローン	960	833
リバース・レポ契約及び有価証券借入契約	6,071	4,383
内、銀行	3,514	3,038
内、顧客	2,557	1,345
その他の負債性商品	218	258
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	9,607	7,647
投資信託受益証券及びその他	730	856
公正価値での測定を指定された金融資産の合計	10,336	8,504

¹2011年度に、当行は2010年12月31日現在の表示金額を修正した。その結果、「貸出金」が158百万スイス・フランの減少、「ストラクチャード・ローン」が96百万スイス・フランの減少となり、「リバース・レポ契約及び有価証券借入契約」の内、「銀行」が254百万スイス・フランの増加となった。

「公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品」の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、「その他の負債性商品」を除き、公正価値に等しい。最大エクスポージャーは担保によって軽減されている。担保は主に「ストラクチャード・ローン」及び「リバース・レポ契約及び有価証券借入契約」に関連するものであり、2011年12月31日及び2010年12月31日においてそれぞれ6,919百万スイス・フラン及び3,929百万スイス・フランである。これらの担保の価値は、担保の対象である信用リスクに対する最大エクスポージャーを上限としている。

「その他の負債性商品」は主に、公正価値での測定を指定された貸出コミットメント及び信用状を反映しており、それらの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、2011年12月31日現在及び2010年12月31日現在においてそれぞれ4,423百万スイス・フラン及び2,198百万スイス・フランである。これらの商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、通常デリバティブ取引を通じてヘッジされている。「投資信託受益証券及びその他」は、信用リスクに直接さらされていない。

ストラクチャード・ローン以外の貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、通常クレジット・デリバティブ又はそれに類する金融商品によって軽減される。以下の表は、これらの金融商品及びこれらの金融商品が軽減するエクスポージャーについての情報を、想定元本ベースで示している。

公正価値での測定を指定された貸出金及び関連するクレジット・デリバティブの想定元本

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年
	12月31日現在	12月31日現在
貸出金 - 想定元本	2,595	2,204
貸出金に関連するクレジット・デリバティブ - 想定元本 ¹	1,404	1,730
貸出金に関連するクレジット・デリバティブ - 公正価値 ¹	37	(5)

¹クレジット・デリバティブ契約には、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、及びこれらの類似商品が含まれる。

以下の表は、信用リスクの変動が貸出金の公正価値に及ぼす影響を、表示期間及び開始からの累計額により示している。同様に、これらの貸出金をヘッジするために使用されるクレジット・デリバティブ及び類似商品の公正価値の変動額も示している。

信用リスクの変動に起因する公正価値の変動

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		開始から期末までの累計	
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
信用リスクの変動に起因する公正価値での測定を指定された貸出金の公正価値変動 ¹	(15)	100	(49)	(27)
公正価値での測定を指定された貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減するクレジット・デリバティブ及び類似商品の公正価値変動 ¹	35	(94)	37	(5)

¹信用リスクの変動に起因する公正価値での測定を指定された貸出金の公正価値の当期変動額及び変動累計額は、貸借対照表日現在の貸出金残高のみに関して算出したものである。そのような貸出金をヘッジ対象とするクレジット・デリバティブの公正価値の当期変動額及び変動累計額には、公正価値での測定を指定されて以来、同貸出金の信用リスク軽減のために用いられてきたデリバティブ全てが網羅されている。公正価値オプションを適用して計上された貸出金に関して、借主の信用状況の変化に起因する公正価値の変動額は、独立した立場の市場筋から入手した取引相手方の信用状況に関する情報に基づき算出したものである。

注記13 売却可能金融投資

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
発行体タイプ別売却可能金融投資		
負債性商品		
政府及び政府機関	47,144	67,552
内、スイス	357	3,206
内、米国	25,677	38,070
内、日本	8,854	6,541
内、英国	3,477	8,303
内、フランス	2,170	3,005
銀行	4,271	5,091
企業及びその他 ¹	1,060	1,206
負債性商品合計¹	52,475	73,850
資本性金融商品¹	699	918
売却可能金融投資合計	53,174	74,768
未実現利得 - 税引前	477	514
未実現(損失) - 税引前 ²	(55)	(662)
純未実現利得 / (損失) - 税引前	422	(148)
純未実現利得 / (損失) - 税引後	250	(243)

¹投資信託受益証券は、2011年度より「負債性商品」の「企業及びその他」に分類変更されている。それまで、これらの投資信託受益証券は「資本性金融商品」に分類されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。追加情報に関しては、「注記1b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。²2011年12月31日現在、期間が12ヶ月を超える損失が、28百万スイス・フラン含まれている（2010年12月31日は31百万スイス・フラン）。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在			2010年 12月31日現在	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
商品別売却可能金融投資					
負債性商品					
国債	33,999	868	33	34,899	57,642
社債及び地方債（金融機関が発行した債券を含む）	632	7,881	77	8,590	11,670
投資信託受益証券 ¹	24	416	5	445	441
資産担保証券	0	8,541	0	8,541	4,097
内、不動産担保証券	0	8,541	0	8,541	4,093
負債性商品合計¹	34,654	17,706	115	52,475	73,850
資本性金融商品					
株式	155	30	296	481	690
プライベート・エクイティ投資	0	1	216	218	227
資本性金融商品合計¹	155	32	512	699	918
売却可能金融投資合計	34,810	17,738	627	53,174	74,768

¹投資信託受益証券は、2011年度より「負債性商品」に分類されている。それまで、これらの投資信託受益証券は「資本性金融商品」に分類されていた。比較期間の表示はそれに応じて修正されている。追加情報に関しては、「注記1 重要な会計方針の概要」を参照。

注記14 関連会社投資

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
期首帳簿価額	790	870

取得	1	19
処分	(4)	(93)
利益	42	86
その他の包括利益	(27)	(1)
減損	0	(6)
支払配当金	(28)	(29)
為替換算調整	21	(55)
期末帳簿価額	795	790

当グループの重要な関連会社の貸借対照表及び損益計算書の合算値（当グループの比例持分調整前）は、以下の通りである。「注記33 重要な子会社及び関連会社」を参照。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日
資産	5,806	6,391
負債	3,789	4,391
収益	1,356	1,371
純利益	181	239

注記15 有形固定資産

減価償却累計額控除後の取得原価

単位：百万スイス・フラン	自己使用 不動産	リース物件改 良費	IT機器、 ソフト ウェア 及び 通信機器	その他の機 械設備	仕掛中プロ ジェクト	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
取得原価							
期首残高	8,617	2,832	4,002	700	213	16,364	17,169 ¹
取得	62	76	393	55	542	1,129	538
被取得企業からの取得	0	1	1	0	0	2	0
処分 / 除却 ²	(69)	(336)	(357)	(29)	0	(791)	(629) ¹
振替	67	93	5	11	(216)	(40)	(132)
為替換算調整	1	8	5	(1)	6	19	(583)
期末残高	8,679	2,674	4,049	736	545	16,683	16,364 ¹
減価償却累計額							
期首残高	4,844	2,005	3,625	518	0	10,991	11,073 ¹
減価償却費 ³	194	217	293	57	0	761	918
処分 / 除却 ²	(69)	(327)	(328)	(28)	0	(752)	(575) ¹
振替	(34)	23	0	(1)	0	(12)	12
為替換算調整	(2)	12	5	1	0	16	(437)
期末残高	4,934	1,930	3,596	546	0	11,005	10,991 ¹
期末帳簿価額⁴	3,745	744	453	190	545	5,678	5,373

¹2011年度に、取得原価及び減価償却累計額の両方に関する2010年度の表示金額を修正した。期末の正味帳簿価額には影響しなかった。²償却済資産の除却を含む。³2011年度は、自己使用不動産の減損損失戻入純額22百万スイス・フラン、リース物件改良費の減損損失純額29百万スイス・フラン、及びその他の機械設備の減損損失純額3百万スイス・フランを含む。⁴有形固定資産の火災保険額は13,075百万スイス・フラン（2010年度は13,092百万スイス・フラン）であり、その大部分は不動産に関するものである。

投資不動産の公正価値

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日

期首残高	94	116
取得	0	3
売却	(87)	(23)
再評価	4	2
振替	(1)	6
為替換算調整	(1)	(10)
期末残高	10	94

注記16 のれん及び無形資産

はじめに

2011年12月31日現在、次の4つのセグメントがのれんを計上していた。すなわち、ウェルス・マネジメント（13億スイス・フラン）、ウェルス・マネジメント・アメリカズ（33億スイス・フラン）、グローバル・アセット・マネジメント（14億スイス・フラン）及びインベストメント・バンク（30億スイス・フラン）である。UBSでは、のれんの減損テストのため、「注記2a セグメント報告」で報告したセグメントを個別の資金生成単位であると考へ、使用価値に基づいてセグメントの回収可能価額を算定している。後述する減損テストの手法に基づき、UBSは、セグメントに配分したのれんの2011年度末残高は引き続き回収可能であるという結論に達した。

のれん減損テストの手法

回収可能価額は、バンキング事業及びその規制環境の特色を考慮したインプットを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定している。セグメントの回収可能価額は、今後5年間の各事業年度からの株主に帰属する予想収益の割引現在価値及びターミナル・バリューの合計額である。5年目を超える全ての期間を反映するターミナル・バリューは、5年目の利益、割引率及び長期成長率の予測を用いて算出される。

各セグメントの帳簿価額は、持分帰属（Equity Attribution）の枠組みを参照して算定される。当報告書の「資本管理」のセクション（訳者注：原文の「Capital Management」のセクション。）で説明している当該枠組みにおいて、経営者は、リスク・エクスポージャー、RWAの比率、資産規模、のれん及び無形資産を考慮後、各事業に持分を帰属させている。この枠組みは主に事業の業績評価のために使用されるものであり、一定の経営者の仮定を含んでいる。帰属持分は、事業を遂行するためにセグメントが必要とする資本相当であり、そのセグメントの帳簿価額を決定する際の適切な起点と考えられる。この帰属持分の手法は、事業計画の過程にそったものであり、当該過程からのインプットが各資金生成単位の回収可能価額を計算するために使用されている。

仮定

当グループの減損テスト・モデルで用いる評価パラメーターは、適用できる場合は外部の市場情報に連動する。回収可能価額の算定に使用されるモデルは、1年目から5年目までの予想株主配当可能利益、割引率の変動及び長期成長率の変動に最も敏感に反応する。適用する長期成長率は、世界のさまざまな地域の長期経済成長率に基づいている。株主配当可能利益は、取締役会により承認された事業計画の一部をなす予想業績に基づいて見積られる。割引率は、資本資産価格モデルに基づくアプローチを適用して決定され、その際には内外のアナリストによる定量的及び定性的なインプットと、UBSの経営者の見解が考慮される。

各セグメントの回収可能価額を算定するために用いる重要な仮定は、合理的な変動可能性をその仮定に当てはめることにより、感応度をテストされる。予想株主配当可能利益は20%を上限として変動され、割引率は1%、長期成長率は0.5%変動された。1つのシナリオを除いて、各セグメントの回収可能価額はそれぞれの帳簿価額を超過しており、重要な仮定の合理的な変動可能性により減損の状況が生じることはない。インベストメント・バンクからの予想収益が20%変動した場合、インベストメント・バンクの帳簿価額は回収可能価額を上回る。2011年12月31日現在、インベストメント・バンクの回収可能価額は帳簿価額を38億スイス・フラン上回っている。インベストメント・バンクの予想収益が約12%変動すると、インベストメント・バンクの回収可能価額は帳簿価額と等しくなると想定される。

将来の期間についての収益の見積り及びその他の仮定が、現在の見通しから外れた場合、のれんの価値は将来減損し、損益計算書に損失を計上することになる可能性がある。銀行業界に対する規制上の圧力がさらに強まり、金融市場の状況により当行の業績が予測より悪化すれば、起こり得るケースである。のれんの減損を認識した場合、IFRSのもとでのUBS株主に帰属する持分及び当期純利益は減少するが、キャッシュ・フローには影響しない。また、バーゼルの自己資本の枠組みの下ではのれんを自己資本から差し引くことが要求されるため、UBSグループのBIS Tier 1比率及びBIS総自己資本比率にも影響を及ぼさない。

割引率及び成長率

	割引率		成長率	
	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
単位：%				
ウェルス・マネジメント	10.7	9.0	1.7	1.2
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	10.0	9.0	2.4	2.4

グローバル・アセット・マネジメント	10.0	9.0	2.4	2.4
インベストメント・バンク	12.0	11.0	2.4	2.4

単位：百万スイス・フラン	のれん		無形資産		2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
	合計	インフラ ストラク チャー	顧客関係、 契約上の 権利その他	合計		
取得原価						
期首残高	9,115	710	809	1,519	10,634	11,795
取得及び再配分	(7) ¹	0	47	47	40	34
処分	0	0	(2)	(2)	(2)	(3)
除却 ²	0	0	0	0	0	(1)
為替換算調整	(35)	3	0	3	(32)	(1,190)
期末残高	9,074	713	854	1,567	10,641	10,634
償却累積額及び減損						
期首残高	0	362	450	812	812	787
償却	0	34	56	90	90	105
減損	0	0	37	37	37	12
処分	0	0	0	0	0	0
除却 ²	0	0	0	0	0	(1)
為替換算調整	0	4	4	8	8	(91)
期末残高	0	399	547	946	946	812
期末帳簿価額	9,074	314	307	621	9,695	9,822

¹主に2011年度に完了した2件の事業取得に関連する11百万スイス・フランの増加を含むが、IFRS第3号改訂適用前に完了した取得に係る20百万スイス・フランの取得価額の下方修正による相殺額が上回った。追加情報に関しては、「注記35 企業結合」を参照。²償却済の無形資産の除却を表している。

以下の表は、2011年12月31日終了事業年度の事業単位別ののれん及び無形資産を開示したものである。

単位：百万スイス・フラン	取得及び		処分	償却	減損	為替換算 調整	期末残高
	期首残高	再配分					
のれん							
ウェルス・マネジメント	1,351	(20) ¹				(12)	1,319
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	3,303					(10)	3,293
グローバル・アセット・マネジメント	1,448	7				(13)	1,442
インベストメント・バンク	3,013	7				0	3,019
UBS	9,115	(7)				(35)	9,074
無形資産							
ウェルス・マネジメント	100	1		(6)	(31)	(2)	62
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	425	6		(48)		(1)	382
グローバル・アセット・マネジメント	40	9		(7)	(1)	(1)	41
インベストメント・バンク	143	30	(2)	(30)	(4)	(1)	136
UBS	707	47	(2)	(90)	(37)	(5)	621

¹IFRS第3号改訂適用前に完了した取得に係る20百万スイス・フランの取得価額の下方修正額を反映している。

無形資産の見積償却費合計は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン

無形資産

年度別見積償却費合計：	
2012年度	90
2013年度	83
2014年度	76
2015年度	75
2016年度	63
2017年度以降	212
耐用年数を確定できないため償却されないもの	22
合計	621

注記17 その他の資産

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
プライム・ブローカレッジ債権	6,103	16,395
繰延年金費用 ¹	3,300	3,174
決済勘定	482	708
売却目的で保有する不動産及びその他の非流動資産	183	302
未収付加価値税及びその他の税金	176	275
その他受取債権	2,222	1,827
その他の資産合計	12,465	22,681

¹追加情報に関しては、当報告書の「注記29 年金及びその他の退職後給付制度」を参照。

貸借対照表の注記：負債

注記18 銀行及び顧客預り金

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
銀行預り金	30,201	41,490
顧客預り金 - 普通預金及び投資勘定	114,079	104,607
その他の顧客預り金	228,330	227,694
顧客預り金合計	342,409	332,301
銀行及び顧客預り金合計	372,610	373,791

注記19 公正価値での測定を指定された金融負債及び償却原価で保有する社債

公正価値での測定を指定された金融負債

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在 ¹
債券及び仕組債		
エクイティ・リンク債	40,104	47,810
クレジット・リンク債	10,481	13,100
金利連動債	22,561	23,462
その他	1,912	3,671
合計	75,059	88,043
仕組債 - 店頭	13,001	12,475
レポ契約	477	93
貸出コミットメント ²	445	145
合計	88,982	100,756

¹2011年度に、当行は債券及び仕組債の分類を修正した。²貸出コミットメントは、融資が利用され、貸出金として認識されるまで、公正価値での測定を指定された金融負債として認識される。追加情報については、注記1 a) 8) の項を参照。

2011年12月31日現在、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債の満期時点の約定償還額は、帳簿価額を上回る61億スイス・フランであった。2010年12月31日現在、そのような金融負債の満期時点の約定償還額は37億スイス・フランで、帳簿価額を上回っていた。2010年度の数値は111億スイス・フランから37億スイス・フランに修正されている。純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関する詳細は、注記1 a) 8) を参照。

社債（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
短期社債	71,377	56,039
長期社債：		
シニア債	53,113	54,627
劣後債	7,035	8,547
スイス地方銀行の中央債券発行機関を通じて発行された社債	7,141	8,455
ミディアム・ターム・ノート	1,951	2,605
合計¹	140,617	130,271

¹2011年12月31日現在、区分処理された組込デリバティブ（公正価値純額は955百万スイス・フラン）控除後（2010年12月31日は1,357百万スイス・フラン）。

当グループは、一部の社債（償却原価で保有）に固有のリスクを管理するため、金利デリバティブ及び為替デリバティブを利用している。特定の状況において、当グループは、注記1 a) 15) 及び「注記23 デリバティブ及びヘッジ会計」で説明している通り、金利リスクに対してヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計を適用した結果として、社債の帳簿価額は、金利動向による公正価値変動を反映して、2011年12月31日現在及び2010年12月31日現在でそれぞれ2,051百万スイス・フラン及び913百万スイス・フラン増加していた。

当グループは、スイス・フラン建並びにそれ以外の通貨建の固定及び変動利付債を発行している。

劣後債は、当グループの無担保の債務であり、当グループの現在及び将来の全てのシニア債及び特定の他の債務に、支払において劣後する。2011年12月31日及び2010年12月31日現在当グループには、それぞれ7,035百万スイス・フラン及び8,547百万スイス・フランの劣後債がある。2011年12月31日現在の劣後債の残高の大部分は、固定金利を支払い、それ以外は3ヶ月又は6ヶ月物のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に基づく変動金利を支払う。固定利付債及び変動利付債のいずれも、満期日に元本を一括返済する。

2011年12月31日及び2010年12月31日現在当グループには、それぞれ137,263百万スイス・フラン及び153,730百万スイス・フランの非劣後債がある（短期社債、店頭複合負債性商品、レボ契約及び公正価値での測定を指定された貸出コミットメントを除く）。

以下の表は、契約条件に基づいて固定利付債と変動利付債を区分したものであり、早期償還の特徴は考慮していない。当グループは、固定利付債の多くをヘッジするために金利スワップを利用しており、これにより固定利付債の金利更改の特性を変動利付債の特性に変化させていることに留意が必要である。

契約上の満期日

単位：百万スイス・フラン、その他の記載がある場合を除く								2011年 12月31日 現在合計	2010年 12月31日 現在合計
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017-2021年	以降		
UBS AG（親銀行）									
シニア債									
固定金利	61,969	15,694	10,443	8,193	4,865	20,365	5,486	127,015	116,193 ¹
金利（%による金利幅）	0 - 10.0	0 - 10.0	0 - 8.8	0 - 8.4	0 - 10.0	0 - 8.4	0 - 8.0		
変動金利	19,620	10,244	6,471	6,087	4,235	6,280	11,403	64,339	81,946 ¹
劣後債									
固定金利	0	0	386	1,064	1,422	2,457	1,022	6,350	6,412
金利（%による金利幅）			3.1	2.4-7.4	3.1-5.9	4.1-7.4	6.4-8.8		
変動金利	0	0	0	0	0	685	0	685	2,134
小計	81,589	25,938	17,300	15,344	10,522	29,787	17,911	198,390	206,685
子会社									
シニア債									

固定金利	17,961	266	137	104	713	3,411	849	23,443	14,396
金利（%による金利幅）	0-8.2	0-2.8	0-7.6	0-7.4	0-8.3	0-8.1	0-6.2		
変動金利	605	1,327	624	1,076	313	1,328	2,492	7,766	9,947
小計	18,566	1,593	762	1,181	1,027	4,739	3,341	31,208	24,342
合計	100,155	27,531	18,062	16,525	11,548	34,526	21,252	229,599	231,027

¹2011年度に、固定利付シニア債と変動利付シニア債の区分を修正した。固定利付シニア債の合計は138,767百万スイス・フランから116,193百万スイス・フランに修正された。変動利付シニア債の合計は59,372百万スイス・フランから81,946百万スイス・フランに修正された。シニア債の合計額には影響なかった。

上記の表は、当グループの社債に係る固定金利クーポンを示している。これらのクーポンの高低は、通常、組込デリバティブの分離前の仕組債に関連している。従って当該社債の表面金利は、通常、組込デリバティブが分離された後、適用可能な場合にはヘッジ会計の適用後、当グループが当該社債について支払義務を負う実効金利を反映していない。

注記20 その他の負債

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
未払プライム・フローカレッジ	36,746	36,383
ユニット・リンク投資契約未払額	16,481	18,125
引当金 ¹	1,626	1,704
決済勘定	874	961
当期税金負債	505	750
繰延税金負債 ²	79	97
付加価値税その他の未払税金	492	579
未払年金負債及び退職後給付負債 ³	406	395
その他の未払金 ⁴	4,482	4,726
その他の負債合計	61,692	63,719

¹2011年度に表示を変更している。引当金の合計には貸出コミットメント及び保証に対する引当金が含まれる。追加情報に関しては、「注記21 引当金及び偶発負債」を参照。²追加情報に関しては、「注記22 法人所得税」を参照。³追加情報に関しては、「注記29 年金及びその他の退職後給付制度」を参照。⁴2011年度は連結リミテッド・パートナーシップにおける第三者持分14億スイス・フラン（2010年度は9億スイス・フラン）及び現金決済型従業員報酬制度による負債16億スイス・フラン（2010年度は17億スイス・フラン）を含む。

注記21 引当金及び偶発負債

a) 引当金

単位：百万スイス・フラン	オペレーショナル・リスク ¹	訴訟及び規制上の問題 ²	再編	貸出コミットメント及び保証	その他 ³	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在 ⁴
期首残高	56	618	281	130	619	1,704	2,401
被取得企業からの取得	0	0	0	0	2	2	0
損益計算書で認識された引当金の増加	60	396	393	6	92	947	1,126
損益計算書で認識された引当金の取崩	(9)	(87)	(55)	(28)	(109)	(288)	(286)
指定の目的に従って使用された引当金	(50)	(455)	(115)	(14)	(82)	(716)	(1,341)
原状回復費用資産計上額	0	0	0	0	(2)	(2)	(24)
子会社の処分	0	0	0	0	(1)	(1)	(1)
振替	0	0	(49) ⁵	(2)	0	(52)	8
為替換算調整 / 割引の振戻し	2	10	13	1	7	32	(180)
期末残高	58	482	467	93	525	1,626	1,704

¹保証リスク及び取引過程におけるリスクにより発生する訴訟引当金が含まれる。²法律、責任及びコンプライアンスに関するリスクにより生じる訴訟が含まれる。さらに、本注記のセクションc)に記載されている、UBSが販売又は証券化した米国モーゲージ・ローンの買戻請求に関連して設定された引当金が含まれる。³2011年12月31日現在のリース物件改良費の原状回復費用109百万スイス・フラン（2010年12月31日現在122百万スイス・フラン）、不利なリース契約に係る引当金、従業員給付（永年勤続報奨及び長期有給休暇）に係る引当金及びその他の項

目を含む。⁴表示の変更は2011年度に行われた。引当金合計には今後、貸出コミットメント及び保証に対する引当金が含まれる。従前は、これらの引当金は「注記20 その他の負債」において個別に開示されていた。⁵株式報酬に関連する再編引当金の、資本剰余金への組替を反映している。

b) 訴訟及び規制上の問題

当グループは、重要な訴訟リスクにさらされる、法的及び規制的な環境で事業を営んでいる。その結果UBS（本注記の目的上、UBS AG及び/又は1社もしくは複数の子会社を適宜指す。）は、訴訟、仲裁、及び規制当局による調査、犯罪の捜査を含め、様々な紛争や法的手続に關与している。こうした訴訟は多くの不確実性を伴い、訴訟の初期段階にある場合は特に、営業活動又は財務書類への影響を含め、その結果を予測し難いことが多い。一定の状況においては、UBSは、たとえ違反行為を一切否定している場合でも、法的手続の費用や煩雑さを回避するため、費用対効果分析に基づき和解を結ぶこともある。法的助言を求めた上で、責任を問われる可能性が高いと経営者が判断し、金額を信頼性をもって見積ることができる場合に限り、当グループは提訴に対して引当金を積んでいる。

2011年12月31日現在、一定の潜在的に重要な法的手続又は提訴のおそれがあった手続は下記のとおりである。一部の場合、投資家による潜在的エクスポージャーの規模の検討に役立てるために、当行は、請求された損害賠償の金額、取引の規模又はその他の情報を提供している。現在設定している引当金の水準を超過して、特定の請求又は訴訟手続（流出の可能性がほとんどない場合を除く。）により発生し得る財務上の影響額を見積ることは不可能である。そのような見積りを行うことは、特異な種類の事実又は新たな法的理論に関わる、始まっていないかもしくは裁判の初期段階にある請求及び訴訟手続、又は原告が損害賠償の請求額を明らかにしていない請求及び訴訟手続について当行に推論的な法的評価を行うことを要求するものである。多くの場合、これらの要素の組み合わせが当行による偶発負債の財務上の影響額の見積りを妨げている。当行はまた、そのような見積りがこれらの問題における当行の立場を著しく毀損する可能性があると考えている。

1) 地方債

2011年5月4日、UBSは米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）、米国司法省（以下「DOJ」という。）反トラスト局、米国国税庁（以下「IRS」という。）及び州司法長官のグループとの間で、地方債発行により調達した資金の投資及び関連するデリバティブ取引の問題に関して、140.3百万米ドルで和解したことを公表した。この和解により、2006年11月に開始した規制当局による調査は終結した。関連する複数の推定上の集団訴訟が、連邦地方裁判所においてUBS及びその他の多数の企業に対して提起され、係属中であるが、潜在的原告に対しては、和解基金を通じて約63百万米ドルの規制上の問題についての和解金を支払うことが可能になり、同基金を通じた支払いにより、UBSに対して集団訴訟で争われている金額の総額が減ることになる。2010年12月、3名の旧UBS従業員が反トラスト法違反に係る調査に関連して起訴され、係属中である。

2) オークション・レート証券

2008年度の後半、UBSは、SEC、ニューヨーク州司法長官（以下「NYAG」という。）及びマサチューセッツ州証券局との和解が成立した。これによりUBSは、資格を有する顧客からオークション・レート証券（以下「ARS」という。）を買戻し、制裁金150百万米ドル（NYAGに対して75百万米ドル、その他の州に対して75百万米ドル）を支払う申し出に同意した。これによりUBSは、すべての州と和解に至った。この和解により、2008年2月中頃からの証券業界全体に及ぶARS市場の混乱及び関連するオークションの不成立から始まった調査は終結した。SECは、ARSの売買及び開示に関して、UBSに関連する個人を引き続き調査している。またUBSは次の訴訟の被告となっていた。（ ）複数の推定上の集団訴訟。（ ）ARSに関連する投資家による仲裁又は訴訟の申し立て。これには、元顧客により申し立てられた派生的損害金76百万米ドルの係属中の案件を含む。（ ）発行体による仲裁又は訴訟の申し立て。これには、最低でも40百万米ドルの補償的損害賠償金に、懲罰的損害賠償と三倍額賠償を加えて申し立てている。州のコモン・ローや州の恐喝防止法に基づく係属中の案件を含む。また、州及び連邦の証券法違反を主張して最近提起された複数の仲裁では、その他の救済として、補償的損害賠償金及び懲罰的損害賠償金を求めている。

3) クロスボーダーのウェルス・マネジメント事業に関する照会

米国でのクロスボーダー事業に関する問題の開示及び和解後、多数の国々における税務当局及び規制当局は、UBS及びその他の金融機関が提供するクロスボーダーの資産管理サービスに関連して、それぞれの管轄区域に所在する情報に関する照会を行い、要求を出した。UBSは、スイス連邦法及びその他の準拠法に基づく金融プライバシーの義務の制限を厳守した上でこれらの要求に協力している。

4) 信用危機関連問題

UBSは、信用危機並びに、とりわけモーゲージ関連証券及びその他の仕組取引やデリバティブに関連して、政府による多数の照会及び調査に対応しているところであり、また多数の訴訟、仲裁及び紛争に關与している。特に、SECは、2007年度第3四半期における債務担保証券（以下「CDO」という。）のスーパー・シニア・トランシェに関するUBSの評価、2007年度第1及び第2四半期における一部のCDOについてUBSが行った組成及び引受、及び2008年度第4四半期における、IAS第39号の修正に従ったUBSによる金融資産の分類変更を調査している。UBSはSECに対して文書の提出及び証言を行っており、調査におけるSECへの協力を継続している。信用危機に関連する諸問題について、UBSは、様々な政府当局及び規制当局（スイス金融市場監督機構（以下「FINMA」という。）、英国金融庁（以下「FSA」という。）、SEC、米国金融取引業規制機構（以下「FINRA」という。）、金融危機調査委員会（以下「FCIC」という。）、ニューヨーク州司法長官及び米国司法省を含む。）と連絡をとり、照会に対応している。これらの問題は特に、UBSの（ ）開示及び評価減、（ ）格付会社との関わり、（ ）モーゲージ関連商品のリスク管理、評価、組成及びマーケティング、並びに（ ）他の発行体のための有価証券の売出における引受会社としての役割に関連していた。

5) リーマンの元本確保型債券

2007年3月から2008年9月まで、UBSファイナンシャル・サービスズ・インク（以下「UBSFS」という。）は、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「リーマン」という。）が発行した、額面約1十億米ドルの仕組債を販売した。このうちの大部分は、債券からの収益は市場の指数又はその他の基準にある程度連動しているが、投資家の元本の一部又は全部は債券の発行体であるリーマンの無条件の債務であるという事実を反映して、「元本確保型債券」と称されていた。当該債券に係る目論見書に重大な誤解を招くおそれのある記述及び遺漏があったことを主張し、米国証券法に基づく請求を求める推定上の集団訴訟において、UBSFSは、他の被告とともに被告となっている。UBSFSは、多数の個人による民事訴訟及び顧客との仲裁事業（このうちの一部は、和解又は不利な判決となった。）においても被告となり、ニューハンブシャー州の証券監督当局により提起された訴訟に関しては、1百万米ドルで和解し、また、UBSFSの顧客へのこれらの債券の販売に関する他の州の規制当局による調査に対応している。顧客による訴訟及び規制当局による調査は、主にUBSFSが当該債券のリスクを顧客に対して適切に開示していたか否かに関連している。2011年4月、当該債券の販売に関して、UBSFSはFINRAと和解し、これにより2.5百万米ドルの罰金と、米国内に限られた投資家に対する損害補填及び利息として約8.25百万米ドルを支払うことに合意した。

6) 住宅モーゲージ担保証券及びモーゲージの販売に関連する請求

2002年から2007年ごろまで、UBSは、米国の住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）の実質的な引受会社及び発行体であった。UBSは、UBSが引き受けたか又は発行したRMBSの当初の額面で約45十億米ドルに関連する多くの訴訟において、RMBSの引受会社及び発行体としての役割に係る件で被告となっている。これらの訴訟の多くは初期段階にあり、却下を申立てる段階より先には進展しておらず、その他は開示手続のさまざまな段階にある。これらの訴訟において争点となっているRMBSの当初額面のうち、約9十億米ドルは売出によって発行された。当該売出において、UBSの子会社は原資産であるローン（大部分は第三者のオリジネーターから購入した。）を証券化信託に譲渡し、当該ローンに関する表明及び保証を行った（UBSがスポンサーとなっているRMBS）。これらの訴訟に関連するRMBSのうち、残りの36十億米ドルについては、UBSが引受会社である第三者による証券化によって発行された（第三者RMBS）。これらの訴訟の一部に関連して、UBSは、UBSが被った損失又は負債について、存続する第三者発行体又はオリジネーターに対して求償権を有しているが、UBSは、この求償権を行使することでどの程度回収できるのかを予測することはできない。

これらの訴訟は、連邦住宅抵当公庫（以下「ファニー・メイ」という。）と連邦住宅金融抵当公庫（以下「フレディ・マック」といい、「ファニー・メイ」と併せて「GSE」という。）の資産保安全管理人として連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）が提訴した訴訟を含んでおり、当初の額面価額4.5十億米ドルのUBSがスポンサーとなっているRMBS及び当初の額面価額1.8十億米ドルの第三者RMBSに対するGSEの投資に関連するものである。これらの訴訟は、当初2011年7月に提訴され、2011年9月に修正されたものであり、連邦及び州の証券法並びに州のコモン・ローに基づき損害賠償と契約取消しを要求し、約12億米ドルの損失を主張している。FHFAはまた2011年9月に、GSEが購入した第三者RMBSの引受会社としての役割に関連して、UBS及び他の金融機関を提訴し、連邦及び州の証券法及び州のコモン・ローの違反を含むさまざまな法理論に基づき要求を主張している。さらに、RMBSの投資家に支払った保険金の回収を求めるRMBSの保険会社による訴訟においてUBSは、3件の訴訟の被告となっている。これらの保険会社は、UBS及びその他のRMBS引受会社が、RMBSの発行体による虚偽の表示及び不正を幫助したと主張し、エクイティ上及び契約上の代位弁済権を請求している。

2011年9月29日、ニュー・ジャージー州の連邦裁判所は、当初の額面価額26億米ドルの、UBSがスポンサーとなっているRMBSに関連して、UBSの複数の企業に対して連邦証券法違反を主張する推定上の集団訴訟を、特に、出訴期限を根拠として却下した。原告は2011年10月31日に修正した訴状を提出し、UBSは再度、特に、出訴期限を根拠とした訴えの却下を申し立てた。申し立ては審理中である。

下記の「c) その他の偶発負債」で記載したように、UBSはまた、証券化信託にローンを譲渡した時点においてUBSが特定の表明を行っていた米国住宅用モーゲージ・ローンを買戻す請求を受けている。

2012年2月2日、金融保証保険会社のアシュアード・ギャランティ・ミュニシパル・コープ（以下「アシュアード・ギャランティ」という。）が、UBSリアル・エステート・セキュリティーズ・インク（以下「UBS RESI」という。）をニューヨーク州裁判所において提訴した。申立てによると、不良債権化したモーゲージ・ローン（当初の元本残高は最低997百万米ドルであり、アシュアード・ギャランティが保証したUBSがスポンサーとなっているRMBSの担保とされていた。）について、買戻しを行わなかったことに基づく契約違反に対する賠償と宣言的救済を求めていた。また、アシュアード・ギャランティは、UBS RESIのモーゲージ・ローンに関しての表明・保証違反、及びコミットメント・レターに基づく特定の義務違反があったと主張している。アシュアード・ギャランティは、金額未定の損害賠償を要求しており、これにはアシュアード・ギャランティの保険契約に基づいた現在及び将来の請求に関する支払い（現時点で総額約308百万米ドル）、補填損害額及び間接的損害額、手数料、経費及び判決前利息が含まれる。

7) UBSの開示に関連する請求

ニューヨーク州南部地区の米国地方裁判所において、UBS、多数の現・旧の取締役及び上級役員並びにUBSの2008年5月の株主割当発行の引受を行った特定の銀行（UBSセキュリティーズLLCを含む。）に対する推定上の併合集団訴訟が提起されている。この訴訟は、モーゲージ関連証券のUBSのポジション及び損失、オークション・レート証券のUBSのポジション及び損失並びに米国でのクロスボーダー事業に関するUBSの開示に関連する米国証券法違反を主張している。2011年9月、裁判所は、米国外で行われたUBS普通株式の購入及び売却に基づく全ての訴えを却下した。2011年12月15日、被告は、請求事項記載の欠如を理由として、米国内で行われたUBS普通株式の購入及び売却に基づく訴えを却下する申立てを行った。UBS、多数の上級役員及び従業員並びにUBSの各種委員会

は、UBS株式を購入したUBSの従業員退職所得保障法（以下「ERISA」という。）の下での2つの退職制度の現・旧加入者を代表して提起された、受託者義務違反に対する推定上の併合集団訴訟においても訴えられている。2011年3月、裁判所はERISAに係る訴えを却下した。原告は修正訴状の提出許可を求めている。

8) マドフ

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（以下「BMIS」という。）の投資詐欺に関連して、UBS AG、UBS(ルクセンブルク)SA及びその他の一部のUBS子会社は、FINMA及びルクセンブルク金融監督委員会（以下「CSSF」という。）を含む、多数の規制当局による照会に対応してきた。これらの照会は、ルクセンブルク法のもとで設定された2つの第三者ファンド（そのほぼ全ての資産はBMISに委託されている。）及びオフショア管轄区域で設定され、BMISへの直接的又は間接的なエクスポージャーを持つ特定のファンドに関するものであった。これらのファンドは現在深刻な損失を被っており、ルクセンブルクのファンドは清算されている。マドフのスキームが明らかになる前の、この2つのルクセンブルクのファンドの最終報告の純資産額は、総額で約17億米ドルであった。ただし、この数値にはBMISが報告した架空の利益が含まれている可能性が高い。両ファンドを規定する文書は、保管会社、管理会社、運用会社、販売会社及びプロモーターを含む、様々な役割を担っているUBSの企業を特定しており、また、UBSの従業員が取締役会のメンバーを務めていることを示している。2009年2月から5月まで、UBS(ルクセンブルク)SAは、保管受託銀行としての責任に関するCSSFの非難に対応し、ルクセンブルクの保管受託銀行に適用される専門的基準に従ってインフラストラクチャー及び内部組織を整備していることについてCSSFの納得が得られるよう説明した。また、UBS(ルクセンブルク)SA及びその他のUBS子会社数社は、ルクセンブルク調査当局からの照会に対応しているが、当該調査における当事者は特定されていない。2009年12月及び2010年3月、当該ルクセンブルクの2つのファンドの清算人が、UBSの企業、UBS以外の企業及び特定の個人（UBSの現・旧従業員を含む。）に対して訴訟を提起した。請求金額は、それぞれ約890百万ユーロ及び305百万ユーロである。清算人は、当該ファンドがBMISの受託者に対して支払い責任が生じる可能性のある金額についての補足的な請求を求めている。清算人の要求額はそれぞれ約564百万ユーロ及び370百万ユーロである。さらに、受益者と称する多くの者が、マドフのスキームに関連して被ったとする損失の補償を求めて、UBSの企業（及びUBS以外の企業）を相手に訴訟を提起した。これらの訴訟の大半は、ルクセンブルクにおいて係属中である。ルクセンブルクでは、多くのテスト・ケースにおける主張は容認できないと判示した2010年3月の裁判所の判決を不服として、上訴が申立てられた。米国においては、BMISの受託者が、特にルクセンブルクの2つのファンド及びオフショアのファンドの1つに関連するUBSの企業等に対して請求を申立てている。1件目の請求は、2010年11月に関連するUBSの企業、ルクセンブルク及びオフショアのファンド並びに多数の個人（UBSの現・旧従業員を含む。）を含む23の被告に対して申立てられた。全被告に対する請求総額は、最低20億米ドルである。2件目の請求は、2010年12月に関連するUBSの企業及びルクセンブルクのファンドを含む16の被告に対して申立てられた。全被告に対する請求総額は、最低でも555百万米ドルになる。UBSの申し立てを受けて、2011年11月に地方裁判所は、UBSに譲渡されたと主張される詐欺的譲渡の回収と優先的支払いに対する請求を除いて、受託者にはそのような訴訟を起こす資格がないとの理由から、受託者の請求の全てを却下した。ドイツでは、UBSの一部の顧客が、第三者ファンド及びドイツのUBSの企業が管理するファンドを通じてマドフが運用したポジションの影響を受けている。これらのファンドに関して、数件の請求が申立てられている。

9) ミラノ市及びその他のイタリアの公共事業体との取引

2009年1月、ミラノ市は、2005年の債券発行及び2005年から2007年にかけて同市との間で行われた関連デリバティブ取引に関して、UBSリミテッド、UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピーエイ及びその他の国際的な銀行3行を相手に、民事訴訟を提起した。この主張は、関連するデリバティブについてミラノ市が好ましくないと主張する条件で被った損害額を回収することを目的としている。もしくは、ミラノ市は当該銀行に生じたと主張される約88百万ユーロの隠匿された利益（内、UBSリミテッドは約16百万ユーロを受領したとされている。）を、最低でも150百万ユーロの損害賠償と併せて要求している。当該主張は、当該全ての銀行に対して連帯責任を求めている。4行の銀行がイタリアの裁判所の管轄権に異議を唱えて、イタリアの破産院に訴状を提出したことを受けて、裁判は現在中断しているが、最近の判決でイタリアの裁判所の管轄権が確認されたことにより、裁判が再開される見込みである。さらに、UBSの現従業員2名及び旧従業員1名並びに他の銀行の従業員及びミラノ市の旧役員及びミラノ市の旧アドバイザーは、2005年の同市の債券の発行並びに関連する特定のデリバティブ取引の実施及びその後の再編に関連する「加重詐欺」の主張について、刑事裁判に直面している。この主な主張は、UBSリミテッド及びその他の国際的な銀行がミラノ市とのデリバティブ契約の締結による隠匿された利益及び/又は違法な利益を不正に取得していたというものである。この刑事裁判においてUBSリミテッドは、主張された従業員の不正行為を回避する事業組織モデルの整備を怠ったことによる行政上の告発にも直面しており、これに対する制裁には、イタリアにおける業務制限が含まれるおそれがある。ミラノ市はこの裁判において、別途、UBSリミテッド及びUBSの個人に対する損害賠償請求を申立てている。UBSは、ミラノ市の申立ての和解の可能性に関して、同市と協議している。イタリアにおける他の公共事業体である取引相手先との多数の取引は、疑惑がもたれ、あるいは、法的手続き並びに損害その他の賠償の請求の対象となっている。これらには、カラブリア州、トスカナ州、ロンバルディア州及びラツィオ州並びにフローレンス市とのデリバティブ取引が含まれる。フローレンス市及びトスカナ州はまた、イタリア行政法上の救済手段を行使しようとしている。その救済手段とは、公開企業が関連する契約を締結するそれ自身の判断に異議を唱えることを認め、従って契約上の義務を無効にするものである。UBSはこのような試みに反対している。

UBS自体は、イタリアの公共事業体との種々のデリバティブ取引に関連して、ミラノ市及び他のイタリアの公開企業に対して、英国裁判所で訴訟手続を開始した。これらの訴訟手続は、UBSが取引先と交わした英国法に準拠した契約の有効性と行使可能性に関し、それに関連する範囲で、UBSの取引先に関する行為が合法であるという確認判決を得ることを目的としている。ミラノ市及びトスカナ州に対しての英国の訴訟手続は、当事者の合意によ

り中断している。

10) HSH Nordbank AG (以下「HSH」という。)

HSHは、ノース・ストリート・レファレンスド・リンク債、2002-4リミテッド(以下「NS4」という。)として知られるシンセティックCDO取引においてHSHが取得した債券500百万米ドルに関連して、ニューヨーク州裁判所でUBSに対する訴訟を提起した。当該債券は、NS4の発行体とUBSとの間のクレジット・デフォルト・スワップを通じて社債及び資産担保証券の参照プールに連動していた。HSHは、UBSが当該取引におけるリスクについて故意に虚偽の表示を行い、「含み損」のある債券をHSHに販売し、特定のパラメーターの範囲内で参照プールの資産を組替える権利を悪用したことにより、HSHに損失を負わせて不適切に利益を得た、と主張している。HSHは、補償的損害賠償に判決前利息を加えた500百万米ドルを請求している。当該訴訟は、最初、2008年に申立てられた。2008年及び2009年に命令(裁判所は、HSHの主張及び懲罰的損害賠償請求の大半を却下し、後に、再訴答された特定の主張を却下する申立てを一部否認した。)が下された後、当該裁判において残る主張は、不正、契約違反及び誠実かつ公正な取扱いに関する黙示的な契約の違反に対するものである。両当事者は、裁判所による最新の一部却下命令について上訴しており、当該上訴に対する判決は下されていない。

11) Kommunale Wasserwerke Leipzig GmbH (以下「KWL」という。)

2006年及び2007年に、KWLは、UBSを含むスワップ契約相手先と一連のクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)取引を締結した。KWLとUBSの間のCDS契約(最後の契約はUBSにより2010年10月に解約された。)に基づき、純額合計約138百万米ドルがKWLからの支払期日を迎えたが支払われていない。2010年1月に、UBSは、KWLとUBSとの間のスワップ取引は有効であり、KWLに対して拘束力がありかつ法的強制力を持つことを立証するため、英国裁判所からの様々な宣言を求めて、英国高等裁判所においてKWLに対する訴訟手続を取った。2010年10月、英国裁判所は、英国裁判所には管轄権があり審理を行う旨の裁定を下した。また、UBSは、KWLとの間の残りのCDS取引につき早期解約することの正当性に関する宣言を求めて、さらに申立てを行った。KWLはこの裁定への異議を取り下げ、現在は民事訴訟が英国裁判所において行われている。UBSは訴因明細書を提示し、KWLはUBSリミテッド及びもう1行の銀行も対象に加えた抗弁書及び反訴状を提出した。

2010年3月、KWLにはスワップ取引を締結する能力及び必要な内部承認がなく、銀行もその事実を知っていたというKWLの主張に基づき、KWLは当該取引が無効であり拘束力がないと主張して、ドイツのライプチヒにおいて、UBS及び当該契約に関与する他の銀行に対する訴訟手続を開始した。KWLは、英国における管轄権に関する上訴を取り下げたため、UBS及びドイツの他の銀行のうちの1行に対するKWLの民事上の主張も取り下げられ、ドイツにおいてこれらの銀行のいずれに対しても民事上の訴訟は起こされることはない。現在はKWLによる第三者の銀行に対する訴訟手続が、ドイツ裁判所において進められている。2011年12月、ライプチヒ裁判所は、ライプチヒの訴訟手続において、バーデン-ヴュルテンベルク州立銀行によりUBSに提示された訴訟告知についての有効性と効力を決定するのはライプチヒ裁判所ではなくロンドン裁判所であるとの裁定を下した。

KWLとCDS取引を締結した他の2行は、UBSとバック・トゥ・バックのCDS取引を締結した。2010年4月に、UBSは、これらの取引に基づく当事者の義務に関する宣言を求めて、スワップ契約相手先である銀行に対して、英国高等裁判所において別個の訴訟手続を開始した。バック・トゥ・バックのCDS取引は、その後2010年4月及び6月に解約された。当該取引に基づいて未決済であるとUBSが主張する金額の合計額は、約183百万米ドルに利息を加えた額である。スワップ契約相手先である銀行の1行に対する訴訟手続の停止はUBSにより解除され、UBSは金銭の要求を申立てに加えた。UBSリミテッドによる訴訟手続の停止は、その他のスワップ契約相手先である銀行により解除され、KWLに対する請求が加えられた。当該訴訟は再開する予定である。

2011年1月に、UBS及びその他の銀行とのスワップ取引を含む一定のKWLの取引に関連して、KWLの旧マネージング・ディレクター及び2名のファイナンシャル・アドバイザーが有罪判決を受けたことが報告された。

2011年11月に、SECはKWLとの取引についての調査を開始し、UBSはこの取引に関する情報をSECに提供している。

12) プェルトリコ

SECは、主に2008年及び2009年に、UBSアセット・マネジャーズ・オブ・プェルトリコが運用するクローズド・エンド型ファンドに関して、UBSの流通市場における売買及び関連する開示について調査している。2010年11月、SECはUBSの子会社2社に対して「Wells notice」(提訴の正式勧告前の通知)を発行した。これは、この問題に関して同社に対する民事訴訟をSECが提起するようSEC職員が勧告を検討中であることを通知するものである。UBSはSEC職員と和解に向けた協議に取り組んでいるが、和解に達するという保証はない。2011年10月に、UBS及び複数の関連していない当事者もまた、プェルトリコ最高裁判所において推定される民事派生訴訟で訴えられた。この訴訟はプェルトリコ職員退職年金基金に代わって提起され、特に、UBSが引き受けた債券の発行及びその債券発行による手取金の投資に関連している。

13) LIBOR

SECを含むいくつかの政府機関、米国商品先物取引委員会、DOJ及びFSAが、英国銀行協会が決定するLIBORのレートの呈示に係る調査を実施している。当行は、当該調査が、一定の時点でのLIBORの利率を操作する、(特に)UBSによる不適切な試みがあったかどうか、自社のみで行ったのか又は他社とともに行ったのかに焦点を当てていると考えている。さらに、スイス競争委員会(以下「WEKO」という。)は、LIBOR及びTIBOR(訳者注:東京銀行間取引金利のこと。)参照レート及び特定のデリバティブ取引に関連した共謀に関して、多数の銀行及び金融仲介業者についての調査を開始した。

UBSは、日本円LIBOR及びユーロ円TIBORの呈示に関する反トラスト法及び競争法の潜在的な違反に関連して、DOJの反トラスト局及びWEKOを含む一定の管轄区の当局から条件付の軽減措置及び条件付の免責が認められた。さらにWEKOは、スイス・フランLIBORの呈示及びスイス・フランLIBORに関連した特定の取引についての競争法違

反の可能性に関連して、UBSに条件付免責を認めた。カナダ産業省競争政策局は、日本円LIBORの呈示についての競争法違反の可能性に関連して、UBSに条件付免責を認めた。この条件付の措置により、当行が継続して協力することを条件として、当行は、これらの当局に報告している問題に関連して、反トラスト法及び競争法違反について、当行が条件付免責又は軽減措置を認められた管轄区域においては、起訴、罰金又はその他の制裁の対象とならない。但し、当行に認められた条件付の軽減措置及び条件付の免責は、政府機関が当行に対してその他の主張を行なうことを妨げない。さらに、DOJと合意した条件付の軽減措置により、契約範囲での行為により米国の法律に基づく民事上の反トラスト訴訟において損害賠償が命じられた場合でも、当行は三倍額賠償ではなく、実際の損害賠償に対する責任を上限とすることができ、また、当行がDOJの要求を満たし、裁判所が当該民事訴訟よりも当行の協力を優先することを条件として、これらの民事上の反トラスト訴訟に関連した潜在的な連帯責任から解放される。但し、条件付の軽減措置及び条件付の免責の認定は、当行に対して民事上の主張を行なう個人の当事者能力には影響を及ぼさない。

2011年12月16日、日本の金融庁は、UBS証券株式会社（以下「UBS証券」）に対して、証券取引等監視委員会（SESC）による次の調査結果に基づき、行政処分を行った。（ ）UBS証券のトレーダー1名による、ユーロ円TIBOR（東京銀行間取引金利）及び日本円LIBORに関する不適切な行為（取引ポジションを有利にする目的で、UBS AG東京支店及び他の銀行に対して、当該トレーダーの要請を反映したTIBORレートを呈示するよう働きかけた行為を含む。）、及び（ ）当該行為を発見できなかったUBS証券の内部管理上の重要な問題が認められること。これらの調査結果に基づき、金融庁は、UBS証券に対して業務停止命令を下し、2012年1月10日から1月16日まで、日本円LIBOR及びユーロ円TIBORに関連するデリバティブ取引（既存の契約の履行に伴う取引を除く）の停止を命じた。また、金融庁はUBS証券に対して業務改善命令を下し、（ ）法令上及び規制上の義務への遵守を確実にする計画を策定し、金融庁による行政処分で指摘された行為の再発を防止するための管理体制を構築すること、及び（ ）改善命令により要求された方策の実施状況につき、金融庁に定期的に書面で報告すること、を命じた。同日、金融庁はUBS AG東京支店に対して、東京支店の職員がUBS証券の職員からユーロ円TIBORの呈示レートに関して継続的に働きかけを受けており、それが不適切な行為でありながら支店の経営者に報告されていなかったという調査結果に基づき行政処分を行った。この行政処分に従って、金融庁は、銀行法に基づき、UBS証券に対する業務改善命令に基づき課せられた同様の内容を要求する命令を下した。

LIBORに基づいてデリバティブ取引を行なう一部の当事者を代表した多くの推定上の集団訴訟及びその他の訴訟が、UBS及び多くの他の銀行に対して米国の連邦裁判所において提起されている。訴状は、様々な手法により、様々な市場において米ドルのLIBORレート及び米ドルLIBORに基づくデリバティブの市場操作が行なわれたと主張している。損害賠償請求が、米国商品取引法及び反トラスト法違反を含む様々な法的理論に則って主張されている。

14) シノテック・エネルギー・リミテッド

2011年8月以降、シノテック・エネルギー・リミテッド（以下「シノテック」という。）、同社の役員及び取締役、株式公開時の監査人、UBSを含む引受証券会社に対して多数の推定上の集団訴訟が提起されており、それらはニューヨーク州南部地区の米国地方裁判所において併合された。当該訴訟では、特に、2010年11月3日にシノテックが米国預託株式168百万米ドルを新規公開した際の登録届出書及び目論見書に重大な誤解を招くおそれのある記述及び遺漏があり、米国連邦証券法に違反していると主張された。UBSは当該公募の70%を引き受けていた。原告は、救済の中で特に金額未定の補償的損害賠償を要求している。

15) スイスにおける手数料返還

2012年1月に、チューリッヒ高等裁判所ははじめて、第三者が発行した金融商品の販売に対して銀行が受け取った手数料は、それが純粋な販売業務に対するものとして受領しているものでない限り、「返還すべき金額」とみなされるべきであると判断した。返還すべき金額とみなされる手数料は、影響を受ける顧客に対して開示しなければならず、顧客から明確な同意がない場合には、当該手数料は顧客に返還されなくてはならない。この決定が上訴で覆されず、他の決定でも従うことになれば、UBSは（スイスの他の銀行と同様に）特定の顧客から、過去に受け取った手数料について返還請求を受ける可能性がある。

16) 未承認取引

FINMA及びFSAは、インベストメント・バンクにおいて発生し、2011年9月に公表された未承認取引について合同調査を行っている。また、FINMA及びFSAは本件に関して、UBSに対して強制手続を開始したことを公表した。

c) その他の偶発負債

モーゲージ及びRMBSの販売に関連する請求

米国住宅用モーゲージ・ローン市場における危機に先立つ数年間に、UBSは米国の住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）の証券化のスポンサーとなり、米国住宅モーゲージの購入者であり販売者であった。UBSの子会社であるUBS RESIは、オリジネーターから住宅用モーゲージ・ローンのプールを取得し、（関係会社を通じて）証券化信託に預け入れた。このようにして、2004年から2007年に、UBS RESIは、発行した証券の当初元本残高に基づく約80十億米ドルをRMBSに出資した。この期間において非公開で発行された米国RMBSの取引総額は、約3.9兆米ドルであった。

さらに、UBS RESIは、オリジネーターから購入したローンのプールを第三者の購入者に売却した。2004年から2007年までの期間に売却したホール・ローンは、当初元本残高で合計約19十億米ドルであった。

当行は米国の住宅ローンの重要なオリジネーターではなかった。UBSの子会社1社が、当該期間（このうち2006年から2008年において活発であった。）に米国住宅用モーゲージ・ローンを約15億米ドル実行していたが、このうち証券化されたものは半分もなかった。

当行は、RMBSのスポンサー又はモーゲージの販売者となった際に、通常、原資産のローンの性質に関連して一定の表明を行っていた。これらの表明に重大な違反が生じた場合、当行は多くの状況で関連するローンを買戻すか又は損失に対して特定の当事者に補償する契約上の義務を負っていた。当行は、表明に違反の可能性があるとして、UBSに対してその購入者がローンの買戻し又はその他の救済を要求することができることを、特定の機関購入者並びに、GSEを含むモーゲージ・ローン及びRMBSの保険会社から通知されている。当行は、これらの機関購入者及び保険会社のうち数社と、潜在的な請求に関して、出訴期限の期間進行停止協定を結んでいる。UBSが受領した買戻請求及び2006年から2012年2月29日までのUBSの買戻し取引の要約が以下の表に示されている。

各年度のローン買戻請求 ローンの当初元本残高¹

百万米ドル	2006年から				2012年2月29日	合計
	2008年	2009年	2010年	2011年	まで	
ローン買戻実額又は合意額/UBSによる全額支払	11.7	1.4				13.1
第三者のオリジネーターに対する求償権の行使により解決された又は解決される見込みの請求		77.4	1.8	46.2	5.3	130.7
訴訟において解決された請求	0.6	20.7				21.3
訴訟中の請求 ²			345.6	652.1		997.1
UBSが反論しているが、契約相手先によりまだ取り下げられていない請求		4.0	1.8	368.5	12.1	386.4
契約相手先により取り下げられた請求	110.2	99.6	18.8	8.1		236.8
UBSが検討中の請求		2.1	0.1	9.1	85.6	97.5
合計	122.5	205.1	368.2	1,084.1	103.1	1,882.9

¹複数の契約相手先より請求されたローンは1件として数えられている。これはこの表における情報について前回実施したものから変更された点である。このため、2011年度第4四半期報告書における類似の表では、二重に数えられたローン（当初の元本残高は約42.4百万米ドル）が含まれている。²(i)従前は第三者のオリジネーターに対するUBSの求償権の行使により解決された又は解決される見込みの請求に分類されていた124.9百万米ドルの請求、及び()従前はローン買戻実額又は合意額/UBSによる全額支払に分類されていた47.7百万米ドルを含む。

2011年12月31日現在の当行の貸借対照表には、2006年度以降に受けた特定のローンの買戻請求（当行が同意済みであるか又は未解決である件及び当行が通知を受けていてローンの買取請求が予想される件）から生じる損失の最善の見積りに基づく引当金104百万米ドル（以前に報告された93百万米ドルから修正された）が反映されている。2011年に、アシュアード・ギャランティは当初元本残高で最低でも900百万米ドルと見積られたローンの買取請求を行なう意向であるとUBSに通知した。2011年度第4四半期に及び2012年2月29日までに受領したローンの買戻し請求金額598百万米ドル（当初元本残高）のうち、約489百万米ドルの請求はアシュアード・ギャランティから受領したものであった。「b) 訴訟及び規制上の問題」で既に述べた通り、アシュアード・ギャランティは、2012年2月2日に、特にこの買戻請求の一部に関連して、UBS RESIに対する訴訟を提起した。アシュアード・ギャランティ又は他の契約相手先により、いつ、どの程度の追加請求がなされるかは明らかでない。UBSはまた、予想されるローンの買取請求の提起及びそのような請求の解決の時期がともに不確実であるため、実際のローンの買戻し又は清算済のローンへの支払いに関連してこの引当金がいつ、どの程度取り崩されるかについて信頼性をもって見積ることができない。

現時点までの買取請求を解決するためのUBSによる支払は、借手に月次の支払額のオプションを与える清算済の変動金利モーゲージ（オプションARMローン）に対するものであった。これらの支払は、オプションARMローンの当初元本残高の約62%に相当する金額であった。他の種類のローンにおける同様の割合は、様々であると思込まれる。UBSが買戻しに同意した未清算のオプションARMローンに関して、UBSは精算済のローンの支払に使用されたものに類似する厳しいレートを予想している。買戻時の実際の損失には、問題となっているローンの買戻し時点の見積額が反映され、また、一定の場合には買戻し前の借り手による一部返済額又はサービサーによる前払額が反映される。時期及び市場の不確実性並びに過去の請求対象のローンと比較して将来の請求対象となるローンの性質が相違する可能性により、将来の補償の率及び買戻しの際の損失割合を予測することは不可能である。

当行がローンの買戻し又は虚偽の表明による損失の補償を請求される件の大半では、当行は、関連するローンをUBSに売却する際に表明を提供した第三者のローンのオリジネーターに対する請求を主張することが可能である。ただし、これらの第三者の多くは支払不能であるか、又はすでに存在しない。当行は、2004年から2007年にかけてUBSが売却したか又は証券化したローンの当初元本残高の総額のうち、残っている第三者のオリジネーターから購入したものは50%未満であると思積っている。2010年及び2011年に受けた買戻請求に対してUBSが既に支払った又は支払いに同意したローン（当初元本残高）の約60%について、その後UBSはオリジネーターに対して補償又は買戻請求を主張している。当行の請求は少数しか解決しておらず、当行は未解決の請求に関する資産を、当行の貸借対照表上に一切認識していない。UBSは、UBSに対して行われた買戻請求について、存続しているオリジネーターに、UBSは損失の補填を受ける権利があることを通知し、このような請求はオリジネーターと請求を行う当事者により直接解決されるべきであると主張している。

当行は、将来の買戻請求の水準を信頼性をもって見積ることはできない。また、このような請求についての当行

の反証が、将来の反証の割合の有効な指標となるかは不明である。当行は、そのような請求の時期も信頼性をもつて見積ることはできない。

「b) 訴訟及び規制上の問題」です。すでに述べた通り、UBSは、RMBSの引受会社及び発行体としての役割に関連する訴訟又は提訴のおそれがある訴訟においても被告となっている。

[次へ](#)

注記22 法人所得税

	終了事業年度		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)			
スイス			
当期	23	(75)	55
繰延	1,063	668	23
国外			
当期	83	300	462
繰延	(246)	(1,273)	(983)
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益) 合計	923	(381)	(443)
非継続事業に係る税金費用			
スイス	0	0	0
非継続事業に係る税金費用合計	0	0	0
税金費用 / (税務上の便益) 合計	923	(381)	(443)

スイスの繰延税金費用純額1,063百万スイス・フランは、税務上の欠損金が事業活動から発生する課税所得に対して使用されることによる、繰延税金資産の償却に係る税金費用949百万スイス・フランを反映している。さらに、繰延税金資産の再評価に関連する税金費用245百万スイス・フラン（地域別利益の見込み額を織り込んだ最新の利益予測が考慮されている。）を反映している。これは、未承認取引に関連する税効果131百万スイス・フランと一部相殺されている。

国外の繰延税金便益純額246百万スイス・フランは、米国の税務上の便益400百万スイス・フランを反映している。この税務上の便益は主に、過年度にその大部分が親会社であるUBS AGにおいて発生した、米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産の評価増に関連している。これは、法定税率および欠損金の相殺ルールの変更による、日本における繰延税金資産の評価減に関連する税金費用41百万スイス・フラン、及び税務上の欠損金が様々な所在地の課税所得に対して使用されることによる、繰延税金資産の償却に係る税金費用113百万スイス・フランにより一部相殺された。

当期税金費用純額106百万スイス・フラン（スイスは23百万スイス・フラン、国外は83百万スイス・フラン）は、当グループ企業の課税所得に関連する税金費用277百万スイス・フランを反映している。当該費用は、過年度に関連する当期の税務上の便益171百万スイス・フランにより一部相殺された。過年度に関連する繰延税金費用17百万スイス・フランにより、過年度に関連する税務上の便益純額は155百万スイス・フランまで減額した。

当グループの法人所得税の純納税額は、スイス国内外の税金を含めて、2011年度、2010年度及び2009年度に、それぞれ349百万スイス・フラン、498百万スイス・フラン及び505百万スイス・フランであった。税引前営業利益の内訳及び財務書類に計上されている税金費用とスイスの税率で計算した金額との差異の内訳は、以下の通りである。

	終了事業年度		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
継続事業からの税引前営業利益	5,350	7,455	(2,561)
内訳：			
スイス	4,743	5,999	4,871
国外	607	1,456	(7,433)
スイスの税率（2011年度、2010年度及び2009年度は21.5%）による法人所得税	1,150	1,603	(551)

増 / (減) の内訳：

スイスの税率と異なる適用税率	106	(49)	(1,636)
未認識の損失の税効果	939	275	1,188
当期に利用された過年度未認識の税務上の欠損金	(8)	(1,225)	(79)

非課税及び低税率所得	(1,189)	(889)	(932)
損金不算入費用及び追加的な課税所得	674	1,985	1,012
過年度調整	(155)	(258)	(65)
繰延税金の評価性引当額の変動	(676)	(1,820)	552
税率の変更から生じる繰延税金残高に対する調整	42	11	14
その他の項目	39	(14)	55
継続事業に係る税金費用 / (税務上の便益)	923	(381)	(443)

繰延税金資産及び負債の変動の一部は、スイス・フラン以外の通貨建ての税金資産及び負債に係る為替レートの変動の影響を含めて、資本に直接認識されている。特に、2011年度には218百万スイス・フランの繰延税金費用純額が資本に直接反映された。これにはその他の包括利益に反映された税金費用498百万スイス・フラン（主にキャッシュ・フロー・ヘッジに係るスイスの繰延税金負債の増加に関連している。）が含まれ、資本剰余金勘定の税務上の便益280百万スイス・フラン（IFRSによる会計処理目的上資本の性質である、過年度に発生したスイスの税務上の欠損金の認識額の増加を主に反映している。）により一部相殺されている。

以下の表において評価性引当額は、将来の予測される課税所得が十分でないことを理由に将来の便益の実現が見込まれない金額を表している。

UBS AGスイス並びに当グループの特定の海外支店及び子会社は、税務上の繰越欠損金及び以下の表に示したその他の項目に関し、繰延税金資産を計上している。当期又は前期に損失が発生している企業について、2011年12月31日現在564百万スイス・フラン（2010年12月31日現在、9,147百万スイス・フラン）が繰延税金資産として認識されている。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在			2010年 12月31日現在		
	総額	評価性 引当額	認識額	総額	評価性 引当額	認識額
繰延税金資産						
報酬及び給付金	1,780	(1,564)	216	1,993	(1,791)	201
税務上の繰越欠損金	27,171	(19,122)	8,049	28,186 ¹	(19,258) ¹	8,929
トレーディング資産	880	(813)	67	1,164	(999)	165
その他	1,641	(1,447)	194	2,002	(1,776)	226
繰延税金資産合計	31,471	(22,946)	8,526	33,345	(23,823)	9,522
繰延税金負債						
報酬及び給付金			0			0
有形固定資産			1			0
金融投資及び関連会社			32			25
トレーディング資産			1			1
のれん及び無形資産			37			40
その他			6			31
繰越税金負債合計			79			97

¹2011年度において、当行は2010年12月31日現在の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産総額の表示金額を28,474百万スイス・フランから28,186百万スイス・フランに、及び対応する評価性引当額の表示金額を19,546百万スイス・フランから19,258百万スイス・フランに修正した。繰延税金資産認識額の合計には影響なかった。

税務上の欠損金に関連して2011年12月31日に認識された繰延税金資産は、5年間にわたる収益性の仮定に基づいている。将来の収益性の予測は、IAS第12号の認識基準を考慮の上調整された事業計画の仮定に基づいている。将来の期間に、事業計画上の収益及び仮定が現在の仮定から大幅に乖離した場合、将来において繰延税金資産の金額の修正が必要になる可能性がある。

2011年12月31日現在、合計52,073百万スイス・フラン（繰延税金資産として未認識）の税務上の欠損金が将来の課税所得を相殺するために使用可能である。繰延税金資産として未認識の税務上の欠損金は以下の期間に失効する。

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年
	12月31日現在	12月31日現在
1年以内	3	0
2年から5年以内	29	3,184

6年から10年以内	85	54
11年から20年	38,647	38,761 ¹
無期限	13,309	11,174
合計	52,073	53,173

¹2011年度において、当行は2010年12月31日現在、繰延税金資産として未認識の税務上の欠損金を36,943百万スイス・フランから38,761百万スイス・フランに修正した。

通常、スイスの税務上の欠損金は7年、米国連邦税の税務上の欠損金は20年並びに英国及びジャージーの税務上の欠損金は無期限に繰越可能である。

当グループは、子会社の未分配利益が無期限に投資される場合を除き、繰延税金を計上している。
2011年12月31日現在、無期限に投資されるものとして処理されている未分配利益はなかった。

注記23 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブ：概要

デリバティブとは、変数（以下「基礎数値」という。）から派生した価値を自身の価値とする金融商品である。基礎数値には、指数、為替レートもしくは金利、又は株式、コモディティ、債券もしくはその他の金融商品の価値が含まれる。デリバティブは通常、取引に対してどちらか一方の取引相手先による当初の投資を必要としない。

大部分のデリバティブ契約では、他の金融商品について慣習的のように、通常、想定元本、期間、価格及び決済方法について交渉が行われる。デリバティブの想定元本は、一般に、デリバティブ契約の基礎となる原商品の数量であり、デリバティブの価値変動を測定する基準となる。想定元本自体は、通常、当事者間で交換される価値を直接示すものではなく、従ってリスク又は財務上のエクスポージャーの直接的な尺度とはならないが、当グループが締結した様々な種類のデリバティブの規模を示すと考えられる。

店頭（以下「OTC」という。）契約は、UBSとUBSの相手方との間では、通常、標準化された国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約（以下「MTA」という。）に従い取引されている。条件については、契約相手先と直接交渉が行われ、当該契約はISDAの定めた業界の標準的な方法で決済される。他のデリバティブ契約は、想定元本額及び決済日の条件が標準化されており、これらは組織化された取引所で売買されている。これらは通常、取引所取引デリバティブ（以下「ETD」という。）契約と称される。取引所は、価格決定の透明性、標準化された価値の変動の日次決済及びその結果としての信用リスクの低減といった利点を提供する。2011年に、業界はOTC取引の清算に関して、中央清算機関（以下「CCP」という。）の利用を継続して奨励している。CCPでの清算及び決済は、通常、システミックな信用エクスポージャーの低減を促す。

デリバティブは公正価値で測定され、通常、貸借対照表上の再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方として分類される。取引所又は清算機関を通じて取引されるデリバティブは、通常、デリバティブに係る差入担保金又は受入担保金に分類される。これらの商品については、その公正価値の変動額が、変動証拠金の支払いを通じて毎日経済的に決済されるため、再調達価額には分類されない。この扱いを受ける商品は、先物契約、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション、ロンドン清算機構との金利スワップ及び一定のクレジット・デリバティブ契約である。

さらに、次に挙げる全ての条件が揃う場合には、当グループはその他のデリバティブ契約に関して、表示上、IFRSのネットティングの規定の対象となる。この条件とは、契約が同一の法律上の取引相手先とのものであること、当グループが金額を相殺する法的に実行可能な権利を有していること、契約の満期日が共通であること、かつ当事者同士が相殺して決済する意図があつてそれが現在の実務により裏付けられることである。デリバティブの再調達価額の変動は、トレーディング収益純額に計上される。ただし、デリバティブが、「注記1a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計」で述べた、一定の種類ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されかつ有効である場合を除く。

デリバティブの公正価値の測定に適用される評価原則及び手法は、「注記26a) 評価原則」に記載されている。再調達価額 - 借方は、デリバティブ契約が貸借対照表日に全額決済された場合に、当グループが受け取る予定の見積金額を表す。再調達価額 - 貸方は、当グループが貸借対照表日に原契約に関する債務について履行を要求される又は履行する権利を与えられている場合に、その債務が消滅する際の価値を示している。

デリバティブの種類

当グループは、トレーディング及びヘッジ両方の目的で、以下のデリバティブ金融商品を利用している。以下に挙げた商品の利用を通じて、当グループは、広範で大量のマーケット・メーカー及びフロービジネスと称される顧客の取引を容易にするための取引に従事している。商品の種類ごとの公正価値の算定に適用される測定手法は、「注記26c) 商品別評価手法」に記載されている。

当グループが利用しているデリバティブの主要な種類は以下の通りである。

- オプション及びワラント：オプション及びワラントは、通常売手（ライター）が買手に、予め決めた日もしくはその日より前に、指定数量の金融商品もしくはコモディティを予め決められた価格で買う（コール・オプション）又は売る（プット・オプション）権利（義務ではない。）を付与する契約である。買手は、この権利について売手にプレミアムを支払う。より複雑な支払構造を伴うオプション取引もある。オプションはOTC市場又は規制された取引所で取引されるが、証券（ワラント）の形態で取引されることもある。
- スワップ：スワップとは、当事者双方が予め決められた期間中に、特定の想定元本額に基づくキャッシュ・フローを交換する取引である。

- 先渡し及び先物：先渡し及び先物とは、将来の日に、特定の価格で金融商品又はコモディティを買う又は売る契約上の義務である。先渡し契約はOTC市場において当事者間で取引されるテーラーメイドの契約であり、先物契約は規制された取引所で取引される標準化された契約である。
- クロス・カレンシー・スワップ：クロス・カレンシー・スワップでは、2種類の異なる通貨の元本と基準金利に基づき、利息支払を交換するものであり、通常、契約の開始時又は終了時の元本交換も伴う。クロス・カレンシー・スワップの殆どはOTC市場で取引されている。
当グループが利用している主要な商品及び原契約は以下の通りである。
- 金利契約：金利商品には、金利スワップ、スワップション並びにキャップ及びフロアーが含まれる。
- クレジット・デリバティブ：クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）は、クレジット・デリバティブの最も一般的な形態であり、この契約に基づき、プロテクションの買手は、特定の第三者信用対象企業に係る契約上定義されている信用事象が発生した後にプロテクションの売手が当該買手に対する支払を引き受けることと交換に、当該売手に対して1回以上の支払を行う。信用事象発生後の決済は、現金正味額で行われるか、信用対象企業の1又は複数の債務の現物受渡しに見合う現金で行われ、プロテクションの買手が現実に損失を被ったか否かに関らず実施される。信用事象発生及び決済後、通常、当該契約は終了する。クレジット・デリバティブの詳細については、以下の別のセクションに含まれている。
- トータル・リターン・スワップ（以下「TRS」という。）：TRSは、通常は株式もしくは債券の指数、貸出金又は債券を原資産として、インベストメント・バンクの債券及び株式の両方のトレーディング業務において使用されている。TRSは、一方の当事者が設定された金利（固定又は変動）に基づく支払を行い、他方の当事者が原資産からの収益（原資産から生じる損益と原資産の価値の変動の両方を含む。）に基づく支払を行うよう組成されている。
- 外国為替契約：外国為替契約には、直物、先渡し、クロス・カレンシー・スワップ及びオプション並びにワラントが含まれる。通貨の先渡し売買契約は、一般に、顧客の必要性を満たすため、並びにトレーディング及びヘッジ目的で執行される。
- 株式/株式指数契約：当グループは、シングルネーム、シングルネームの指数及びバスケット並びに指数に連動する株式デリバティブを利用している。使用される指数は、標準的な市場の指数に基づく場合もあり、UBSが決定する場合もある。取引される商品の種類には、標準的な上場デリバティブ、オプションと先物の両方、トータル・リターン・スワップ、先渡し及び標準的でないOTCの契約が含まれる。
- コモディティ契約：当グループは、コモディティ・デリバティブのトレーディング業務を開始した。これには、商品指数に係る業務、ストラクチャード・ビジネス及びフロー・ビジネスが含まれる。指数に係る業務及びストラクチャード・ビジネスは、商品指数に関連する取引所取引ファンド、OTCスワップ及びオプションを売買する、顧客の取引を容易にするための業務である。基礎をなす指数には、第三者が決定する指数及びUBSが決定する指数（UBSブルームバーグ・コンスタント・マチュリティ商品指数及びダウ・ジョーンズUBS商品指数等）が含まれる。フロービジネスは投資家主導であり、原資産が農業、卑金属及びエネルギーの各分野を対象とするETDと標準的なOTC商品の両方を組んでいる。フロー取引は全て、現金で決済され、原資産の実際の受渡しを伴わない。
- 貴金属：当グループは、現物取引と非現物取引の両方を組み込んだ、フローのOTC商品及び標準的でないOTC商品において、確立された貴金属に係る業務を行っている。フロービジネスは投資家主導であり、商品にはETD、標準的なOTC及び標準的でない一定のOTCが含まれる。標準的なOTCには、先渡し、スワップ及びオプションがある。標準的でないOTC取引は、ノン・デリバラブル・フォワードと同様の性質（すなわち原資産の現物の受渡しを伴わない。）の現金決済による先渡し契約に関連している。

デリバティブのリスク

デリバティブは多くのトレーディング・ポートフォリオで取引され、かかるポートフォリオには、デリバティブのみでなく、数種類の商品が含まれるのが一般的である。デリバティブの市場リスクは、かかるポートフォリオの市場リスクの不可欠な要素として主に管理・統制の対象となっている。市場リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「市場リスク」のセクションで説明している。

デリバティブは多くの異なる相手方と取引され、その殆どはその他の種類のビジネスにおける取引相手でもある。デリバティブの信用リスクは、各相手方に対する当グループ全体の信用エクスポージャーとの関連で管理・統制の対象となっている。信用リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「信用リスク」のセクションで説明している。貸借対照表に表示された再調達価額 - 借方は、当グループの信用エクスポージャーの重要な構成要素となる可能性があるが、当該相手先の再調達価額 - 借方が、当該相手方とのデリバティブ取引に関する当グループの信用エクスポージャーを十分に反映することはまれであることに注意が必要である。これは、例えば、一方では再調達価額は時間の経過とともに増加する可能性があるが（「潜在的将来エクスポージャー」）、他方では相手方とマスター・ネットリング契約及び相互担保協定を締結することによって、エクスポージャーが軽減される場合があるからである。信用リスク管理のために当グループが内部で使用するエクスポージャー測定基準、及び規制当局の課す所要自己資本はいずれも、かかる追加要因を反映している。

UBSの貸借対照表に表示された再調達価額には、IFRSの要件に準拠したネットリング（「注記1 a）35）ネットリング」を参照。）が含まれている。IFRSの要件は、スイス連邦銀行法が規定するネットリングの指針より制限的である。スイス連邦銀行法によるネットリングは通常、支払不能時に法的強制力を有する一括清算ネットリング契約に基づいている。スイス連邦銀行法に従ったネットリングの指針に基づく再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方（現金担保考慮後）は、次の頁（訳者注：原文の頁）に掲載する表の最後に表示されている。

表中の想定元本は、報告日現在における取引残高の名目上の価値を表すが、関連する将来キャッシュ・フローの金額又は商品の現在の公正価値を必ずしも表すものではなく、従って信用リスク又は市場リスクに対する当グ

ループのエクスポージャーを示すものではない。

デリバティブ¹

単位：十億スイス・フラン	2011年12月31日現在					2010年12月31日現在 ⁶				
	PRV 合計 ²	PRVに 関連する 想定元本 ³	NRV 合計 ⁴	NRVに 関連する 想定元本 ³	その他の 想定元本 ^{3,5}	PRV 合計 ²	PRVに 関連する 想定元本 ³	NRV 合計 ⁴	NRVに 関連する 想定元本 ³	その他の 想定元本 ^{3,5}
金利契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約 ⁷	2.0	1,610.0	2.3	1,637.4	0.0	1.9	1,320.7	2.3	1,233.6	0.0
スワップ	247.3	6,661.7	226.1	6,561.5	15,771.7	170.4	7,527.0	154.3	7,423.7	13,076.0
オプション	46.7	1,173.2	48.0	1,185.2	0.0	31.2	785.3	32.5	822.8	0.0
取引所取引契約										
先物					1,450.5					778.3
オプション	0.0	124.0	0.0	127.8	0.0	0.0	43.7	0.0	49.4	0.0
委託取引 ⁸	0.1		0.1			0.2		0.2		
合計	296.1	9,569.0	276.4	9,511.9	17,222.2	203.7	9,676.7	189.3	9,529.5	13,854.3
クレジット・デリバティブ契約										
店頭（OTC）契約										
クレジット・デフォルト・スワップ	66.6	1,292.2	62.9	1,238.0	172.4	52.2	1,189.8	49.8	1,091.2	0.0
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	0.6	2.4	0.5	2.0	0.0	3.5	6.1	1.3	4.2	0.0
オプション及びワラント	0.1	3.6	0.1	4.6	0.0	0.1	11.9	0.1	9.5	0.0
合計	67.3	1,298.1	63.5	1,244.6	172.4	55.8	1,207.8	51.2	1,104.9	0.0
外国為替契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約	15.7	648.3	14.9	610.5	0.0	16.3	531.1	17.1	554.1	0.0
金利及び通貨スワップ	75.7	2,177.4	85.5	2,165.5	0.0	88.5	2,279.9	97.0	2,190.5	0.0
オプション	5.8	367.8	5.8	346.4	0.0	8.7	515.1	8.8	483.4	0.0
取引所取引契約										
先物					12.2					9.0
オプション	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
委託取引 ⁸	0.0		0.0			0.0		0.0		
合計	97.2	3,193.7	106.3	3,123.0	12.2	113.5	3,326.1	123.0	3,228.1	9.0
株式／株式指数契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約	2.8	38.3	3.0	39.0	0.0	2.5	31.5	3.5	40.5	0.0
オプション	8.7	69.0	8.9	86.9	0.0	8.1	67.0	8.6	81.0	0.0
取引所取引契約										
先物					14.7					23.3
オプション	3.3	84.6	3.7	85.2	0.0	3.8	94.4	3.7	98.2	0.0
委託取引 ⁸	3.9		4.2			7.5		7.6		
合計	18.8	191.8	19.8	211.1	14.7	21.9	192.9	23.4	219.7	23.3
コモディティ契約										
店頭（OTC）契約										
先渡契約	2.8	29.9	2.3	21.4	0.0	2.8	19.5	3.2	21.7	0.0
オプション	1.6	30.4	2.1	28.1	0.0	1.5	19.3	1.8	16.0	0.0
取引所取引契約										
先物					17.7					37.8
先渡契約 ⁹	0.1	36.7	0.2	35.0	0.0					0.0
オプション	0.0	4.4	0.0	6.3	0.0	0.0	0.7	0.0	1.2	0.0
委託取引 ⁸	2.3		2.4			1.7		1.7		
合計	6.9	101.3	7.0	90.9	17.7	6.0	39.5	6.6	38.9	37.8

デリバティブ以外の 金融資産の未決済の購入 ¹⁰	0.2	39.8	0.2	10.7	0.0	0.2	36.5	0.1	18.8	0.0
デリバティブ以外の 金融資産の未決済の売却 ¹⁰	0.1	17.9	0.2	30.2	0.0	0.1	34.9	0.1	13.0	0.0
IFRSに準拠したネットティング に基づくデリバティブ合計	486.6	14,411.6	473.4	14,222.4	17,439.2	401.1	14,514.3	393.8	14,152.9	13,924.4
自己資本比率規制に基づいた 再調達価額のネットティング	(383.3)		(383.3)			(301.5)		(301.5)		
自己資本比率規制に基づいた 現金担保のネットティング	(45.6)		(28.0)			(36.5)		(23.9)		
自己資本比率規制に準拠した ネットティングに基づいた デリバティブ合計 ¹¹	57.7		62.1			63.1		68.3		

¹区分された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、表から除外されている。当該デリバティブの合計は、PRV 11億スイス・フラン（2010年度：27億スイス・フラン）（関連する想定元本248億スイス・フラン（2010年度：86億スイス・フラン））であり、NRV 2億スイス・フラン（2010年度：13億スイス・フラン）（関連する想定元本93億スイス・フラン（2010年度：104億スイス・フラン））である。²PRV：再調達価額-借方 ³2011年12月31日現在：貸借対照表上の再調達価額のネットティングの場合、デリバティブの想定元本の総額は、ネットティングされるデリバティブのそれぞれ再調達価額総額 - 借方及び再調達価額総額 - 貸方に応じて表示される。2010年12月31日現在：貸借対照表上の再調達価額のネットティングの場合、ネットティングされるデリバティブの想定元本の合計は、そのデリバティブに関連する再調達価額純額 - 借方又は再調達価額純額 - 貸方に応じて表示される。⁴NRV：再調達価額-貸方 ⁵これらのデリバティブによる債権は、当行の貸借対照表上において、銀行預け金、貸出金及びデリバティブに係る差入担保金に合計24億スイス・フラン（2010年度：7億スイス・フラン）認識されている。これらのデリバティブによる債務は、当行の貸借対照表上において、銀行預り金、顧客預り金及びデリバティブに係る受入担保金に合計27億スイス・フラン（2010年度：27億スイス・フラン）認識されている。⁶2011年度に、当行は金利契約及び株式/株式指数契約の想定元本を修正した。さらに、当行はPRV、NRV及び関連する想定元本の一部を株式/株式指数契約からコモディティ契約へ組み替えた。⁷2011年12月31日現在の再調達価額 - 貸方は、デリバティブの貸出コミットメントに関連する2億スイス・フラン（2010年12月31日現在：3億スイス・フラン）を含む。これらのコミットメントに関連する最大取消不能額は、2011年12月31日現在61億スイス・フラン（2010年12月31日現在：10億スイス・フラン）であった。これは、想定元本の報告額には反映されていない。⁸取引所取引の委託取引の想定元本は、著しく異なるリスク特性により開示されていない。⁹2010年度においては、これらの先渡契約はPRV及びNRVとしてではなく、貸借対照表項目の貸出金及び顧客預り金としてそれぞれ報告された。想定元本はその他の想定元本として報告された。¹⁰約定日から決済日までの間に売買したデリバティブ以外の金融資産の公正価値の変動は、再調達価額として認識されている。¹¹スイス連邦銀行法に従ったネットティング契約（現金担保を含む）の影響を含む。

2011年12月31日現在保有する買建及び売建信用プロテクションは、想定元本ベースで、約18%（2010年度：10%）が1年以内に、約69%（2010年度：70%）が1年超5年以内に、約13%（2010年度：20%）が5年より後に満期となる。2011年12月31日現在で保有するOTC金利契約の満期別の特性は、想定元本ベースで、約42%（2010年度：45%）が1年以内に、約35%（2010年度：33%）が1年超5年以内に、23%（2010年度：22%）が5年より後に満期となる。ロンドン清算機構と清算する金利契約の想定元本は、「その他の想定元本」として表示されており、清算される原デリバティブ契約の契約上の満期に基づいて、満期別に分類されている。

トレーディング目的で取引されるデリバティブ

当グループの多くのデリバティブ取引は、販売及びトレーディング活動に関係している。販売活動は、顧客が現在の又は予想されるリスクを負担したり、移転したり、修正したり、軽減したりできるよう、顧客に対しデリバティブの組成及びマーケティングを行うことを含む。トレーディング業務には、マーケット・メーカー、ポジショニング及び裁定取引が含まれる。マーケット・メーカーには、スプレッド及び数量に基づいて収入を獲得することを意図して、他の市場参加者に買値及び売値を提示することが含まれる。ポジショニングとは、価格、レート又は指標の有利な動きから利益を得ることを見込んで市場リスク・ポジションを管理することである。裁定取引業務では、異なる市場の同一商品の間の、又は異なる商品の同一経済要因の間の価格差を特定し、そこから利益を得ることになる。

詳細な例：クレジット・デリバティブ

UBSは、多数の発行体の有価証券に関連する、CDS及び関連商品を含む債券市場におけるディーラーである。これらの業務の主な目的は、マーケット・メーカー業務を通じてのUBSの顧客の利益のため、及びトレーディング勘定のエクスポージャーに対する継続的なヘッジのためである。

マーケット・メーカー業務は、顧客のトレーディング活動を容易にするための、シングルネームCDS、インデックスCDS、ローンCDS及び関連して参照される現物商品の売買から成る。UBSはまた、特定の個人、セクター、又は特定のポートフォリオへの集中を軽減することを目的として、発生貸出金ポートフォリオ及びオフバランスの貸出金ポートフォリオ（貸出コミットメントを含む。）における特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするためにも、CDSを積極的に利用している。

さらにUBSは、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品を含むOTCのデリバティブ・ポートフォリオにおける特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするために、CDSを積極的に利用している。2010年度に、市場の革新及び関連製品へのエクスポージャーに対する顧客の需要により、仕組取引業務が拡大し当行のCDSのフロー取引が継続された。これらの業務には、インデックス、マルチネーム・インデックス、スワップ・インデックス・オプション及びファースト・トゥ・デフォルトCDS商品における、顧客のためのマーケット・メーカーが含まれていた。2011年度においても、この顧客主導のビジネスは継続している。該当する場合には、これら

の商品は特定のリスクに対するエクスポージャーを求める顧客との仕組取引の契約及びソリューションの一部となる。

買建及び売建プロテクションの価値は、単独ではUBSの信用リスクの測定値とはならない。契約相手先との関係は、現在ある信用リスクの合計（CDSに加えて他の商品とも関連する。）として、実行されている担保契約との関連で考えられる。

2011年12月31日現在、購入したプロテクションの想定元本の合計は、1,393十億スイス・フラン（再調達価額 - 借方63十億スイス・フラン、再調達価額 - 貸方3十億スイス・フラン）、売却したプロテクションの想定元本の合計は、1,322十億スイス・フラン（再調達価額 - 借方4十億スイス・フラン、再調達価額 - 貸方61十億スイス・フラン）であった。

UBSのクレジット・デリバティブは、通常、OTC契約として取引される。2009年度以降、デリバティブ業界の拡大に伴い、取引相手先リスクの削減を目的として、OTCのCDS契約に関するCCPIによるソリューションを確立するために多くの新しい取り組みが、米国及びヨーロッパの双方において開始された。UBSはこのような取り組みに、他のディーラー・メンバーと共に参加し、2011年も引き続き参加した。

UBSのクレジット・デリバティブの大部分は、UBSとその取引相手先間のISDAのMTAに従い、取引が行われている。さらにUBSのCDS取引については、ISDA発行の文書化の業種別標準様式、又はカスタマイズされた契約書に記載された同等の条件を用いて文書化される。これらの様式及び契約書では、CDSに基づき履行の要因となる信用事象（つまり、支払不履行、破産等。以下を参照。）の種類に関連する市場慣行の基礎を形成する標準化された条件が用いられている。当該契約書及び様式には、UBSが支払った金額（つまり、信用事象が発生し、CDS契約に従いUBSに支払いが要求される場合。）について、第三者から回収することを可能にするリコース条項は含まれていない。

CDS契約に基づきUBSに履行が要求されることになる信用事象の種類は、取引時における当事者間の合意に従ったものであるが、ほぼすべての取引について、取引が関連する参照企業の種類に基づき、特定の市場慣行で適用される信用事象を用いて、取引が行われる。市場慣行に応じて適用される信用事象には、「倒産」、「支払不履行」、「条件変更」、「債務弁済期日繰上げ」及び「履行拒絶/支払猶予」が含まれる。

デリバティブ負債の偶発的な担保及び終了の特徴

一部のデリバティブ債務は、通常の業務過程において、当グループの公表された信用格付けの引き下げをトリガーとする偶発的な担保または終了の特徴を含んでいる。2011年12月31日現在のUBSの信用格付けに基づき、特定の取引相手先との双務契約に従った追加担保又は終了時支払が、UBSの長期信用格付けが1ノッチ（段階）及び2ノッチ（段階）引き下げとなった場合、それぞれ約7億スイス・フラン及び21億スイス・フラン要求されることになっていた。UBSの流動性所要額の評価を行う際に、UBSは、UBSの長期信用格付けが引き下げられる場合に要求される追加の担保又は終了時支払を考慮している。

ヘッジ目的で取引されるデリバティブ

構造的ヘッジに利用されるデリバティブ

当グループは、資産、負債、予定取引、キャッシュ・フロー、及び信用エクスポージャーをヘッジすることを目的として、デリバティブ取引を締結する。ヘッジ取引の会計処理上の取扱いは、ヘッジ対象商品の性質によって、また当該ヘッジが会計処理上ヘッジ取引として適格であるかどうかによって異なる。

会計処理上ヘッジとして適格であり、かつ指定されているデリバティブ取引は、この注記の対応する項目（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）で述べる。ヘッジ手段としての指定及び会計処理を行うデリバティブに係る当グループの会計方針は、「注記1a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計」で説明しているが、当該注記では、以下のセクションで使用する用語について説明している。

当グループはまた、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブを利用した様々なヘッジ戦略に取り組んでいる。これらには日常の経済的金利リスク管理を目的とする金利スワップ及びその他の金利デリバティブ(先物など)が含まれる。当グループはまた、対象となる株式と株価ボラティリティのエクスポージャーを相殺するための様々な株式取引戦略における経済的ヘッジを目的として、株式先物取引、オプション及び、相対的に少ないがスワップも利用している。当グループは同様に、信用リスク・エクスポージャーの経済的ヘッジをもたらずCDSを締結している（クレジット・デリバティブのセクションを参照）。経済的なヘッジ関係の一部ではあるがヘッジ会計処理が認められないデリバティブの公正価値の変動は、トレーディング収益純額に報告される。ただし、外貨建て貸出金及び預金に係る短期金利リスクを管理するために用いる一部の通貨スワップのフォワード・ポイントは除く。

金利リスクの公正価値ヘッジ

当グループの公正価値ヘッジは、主に、市場金利の変動を原因とした固定利付商品(長期固定利付社債など)の公正価値の変動を防ぐために利用される金利スワップからなる。公正価値ヘッジとして指定された金利スワップ残高の公正価値について、2011年12月31日現在、2,422百万スイス・フランの資産及び16百万スイス・フランの負債であり、2010年12月31日現在では1,171百万スイス・フランの資産及び46百万スイス・フランの負債であった。

金利リスクの公正価値ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
ヘッジ手段に係る利得 / (損失)	1,203	402	(171)

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る 利得 / (損失)	(1,172)	(383)	182
公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)	31	19	11

金利リスクのポートフォリオの公正価値ヘッジ

当グループは、モーゲージ・ローンのポートフォリオの金利リスクに対しても公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目の公正価値変動は、貸借対照表上、ヘッジ対象項目とは切り離して計上され、**その他の資産**に含まれている。これらのヘッジに指定された金利スワップ残高の公正価値は、2011年12月31日現在、1,389百万スイス・フランの負債（2010年12月31日現在：972百万スイス・フランの負債）であった。

金利リスクのポートフォリオの公正価値ヘッジ¹

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
ヘッジ手段に係る利得 / (損失)	(461)	35	(48)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得 / (損失)	452	(60)	11
公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)	(9)	(25)	(37)

¹ヘッジの有効性は、累積ベースで計算されている。

為替リスクの公正価値ヘッジ

当グループは、先物外国為替契約の直物の要素を用いて、特定外貨建ての非貨幣性売却可能金融投資から生じる為替エクスポージャーをヘッジしている。2011年12月31日現在、為替リスクの公正価値ヘッジとして指定されたヘッジ手段の想定元本総額は、244百万スイス・フラン（2010年12月31日現在393百万スイス・フラン）であった。これらのヘッジ手段の公正価値は、2011年12月31日現在、22百万スイス・フランの資産、及び2010年12月31日現在、30百万スイス・フランの資産であった。ヘッジ手段とヘッジ対象項目に係る利得及び損失、並びにこれらのヘッジの非有効性は、財務書類の表示期間において、全く重要ではなかった。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動金利付きの、又は将来借換もしくは再投資が予想される非トレーディング金融資産及び負債について、将来の金利キャッシュ・フローの変動にさらされている。元本及び利息の両方のフローを示す将来キャッシュ・フローの金額とタイミングは、契約条件、並びに期限前償還及び債務不履行に関する見積りを含めたその他の関連要因に基づいて、金融資産及び負債のポートフォリオごとに予測されている。全ポートフォリオの元本残高及び金利キャッシュ・フローの総額は、当グループの非トレーディング金利リスクを特定するための基礎を形成し、満期の上限を16年間とする金利スワップによりヘッジされている。

2011年12月31日現在、予想金利キャッシュ・フローを生ずる予定元本残高のスケジュールは、以下の通りである。

予測キャッシュ・フロー

単位：十億スイス・フラン	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年超
キャッシュ・インフロー	366	500	309	232	18
キャッシュ・アウトフロー	70	91	45	58	
正味キャッシュ・フロー	296	409	264	174	18

指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジ関係が適格となるための基準を満たす範囲で、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動の有効部分は、資本に認識される。これらの利得及び損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同一の期間に資本から当期損益に振替えられる。ヘッジ手段のデリバティブの公正価値変動の非有効部分は、損益計算書で即時認識する。ヘッジの非有効性により、2011年度、2010年度及び2009年度に、それぞれ損失38百万スイス・フラン、損失22百万スイス・フラン及び損失183百万スイス・フランをトレーディング収益純額に認識した。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ残高の公正価値は、2011年12月31日現在、7,450百万スイス・フランの資産及び3,583百万スイス・フランの負債であった。また、2010年12月31日現在では、5,397百万スイス・フランの資産及び3,392百万スイス・フランの負債であった。

2011年度末及び2010年度末時点での、ヘッジ手段の指定を解除された金利スワップに関連する利得7百万スイス・フラン及び18百万スイス・フランは、資本に繰り延べられていた。これについては、従来ヘッジ対象とされていた予定キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時点、又は予定キャッシュ・フローが発生しないことが見込まれた時点で、資本から除外される。ヘッジ手段の指定を解除されたスワップについて資本から受取利息純額に振り替えられた金額は、2011年度において11百万スイス・フランの純利得、2010年度において28百万スイス・フランの純利得、及び2009年度において40百万スイス・フランの純利得であった。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

2011年度第4四半期から、当グループは、在外営業活動体に対する一部の純投資について、ヘッジ会計の適用を開始した。2011年12月31日現在、純投資のヘッジ会計の枠組みの中で、ヘッジ手段として指定された通貨スワップの再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方は、それぞれ10百万スイス・フラン及び40百万スイス・フランであった。対応する想定元本は合計96億スイス・フランであった。これらの通貨スワップの利得及び損失の有効部分は、直接資本に振り替えられ、国外の支店及び子会社に対する純投資の為替換算差損益と相殺される。このように、これらの通貨スワップは、個々の国外の支店及び子会社レベルでの、ひいては当グループのその他の包括利益（以下「OCI」という。）の為替換算調整合計での、為替換算調整額の累積による構造的な為替エクスポージャーをヘッジしている。

また、2011年度第4四半期から、UBSは純投資のヘッジ会計の枠組みの中で、国外の支店又は子会社の一部のデリバティブ以外の外貨建て金融資産及び負債をヘッジ手段として指定するようになった。一方の国外企業のデリバティブ以外のヘッジ手段に係る資本に計上された為替換算差額は、もう一方の国外企業の構造的な為替エクスポージャーを相殺する。従って、当グループの資本に計上された為替換算差額の総額は、このヘッジ指定により変動しない。2011年12月31日現在、このような純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外の金融資産及び負債の想定元本は、それぞれ169億スイス・フラン及び169億スイス・フランであった。2011年度では、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る重要な非有効性は、損益計算書において認識されなかった。

注記1b) 連結投資信託に対する持分も参照のこと。

ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期

ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期は、そのキャッシュ・フローの時期を理解する上で、「不可欠」と考えられている。

ヘッジ関係において指定されたデリバティブ（割引前キャッシュ・フロー）

単位：十億スイス・フラン	要求払い	期限が	期限が1	期限が3	期限が1	期限が	合計
		1ヶ月	～3ヶ月	～12ヶ月	～5年		
		以内	の間	の間	の間	5年超	
金利スワップ¹							
キャッシュ・インフロー		0	0	3	11	4	19
キャッシュ・アウトフロー		0	0	2	8	4	15
通貨スワップ/先渡							
キャッシュ・インフロー		10					10
キャッシュ・アウトフロー		10					10
正味キャッシュ・フロー		0	0	0	1	3	4

¹当該表は、ヘッジ関係において指定された金利スワップに係るすべてのキャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローを含む。当該スワップは、2011年12月31日現在UBSの資産又は負債のいずれかである。

オフ・バランス・シート情報

注記24 オフ・バランス・シートの担保差入可能な有価証券

当グループは、貸借対照表に計上されていない売却又は再担保差入が可能な有価証券を保有しており、その内訳は次の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
売却又は再担保差入可能な受入有価証券の公正価値	551,590	573,852
リバース・レボ契約、有価証券貸借契約、デリバティブ取引及びその他の取引に基づく担保として	550,023	571,970
無担保借入金において	1,567	1,882
上記の内、売却又は再担保差入された有価証券の公正価値	398,110	428,347
財務活動に関連	331,415	352,668
空売り取引約定の充足	39,480	54,975
デリバティブ取引及びその他取引に関連	27,216	20,705

注記25 オペレーティング・リース債務

2011年12月31日現在、UBSは、主に業務上使用する施設及び設備に関する多くの解約不能オペレーティング・リース契約を締結している。重要な施設のリースには、通常、価格指標に基づく賃料調整だけでなく一般のオフィス賃借市場状況に応じた更新オプション及びエスカレーション条項が含まれる。当行のリース契約は、取引高に基づく変動リース料又はレバレッジド・リースの変動リース料による支払条項及び購入選択権は含んでおらず、またUBSの配当金支払能力、借入による資金調達や追加リース契約締結に制限を加えていない。

施設及び設備の解約不能リースの最低契約債務及び当グループのオペレーティング・リース費用は、以下の通りである。

	2011年 12月31日現在
単位：百万スイス・フラン	
オペレーティング・リース期限	
2012年	819
2013年	705
2014年	627
2015年	532
2016年	445
2017年以降	2,591
オペレーティング・リースの最低支払契約債務小計	5,719
控除：解約不能リースに基づくサブリース賃貸契約債務	453
オペレーティング・リースの最低支払契約債務純額	5,266

	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
オペレーティング・リース費用総額	837	1,057	1,191
サブリース賃貸料	84	97	57
オペレーティング・リース費用純額	754	960	1,134

注記26 金融商品の公正価値

a) 評価原則

公正価値は、知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引として、資産が交換又は負債が決済される金額である。トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品及び売却可能金融資産に分類された金融資産は、財務書類上公正価値で認識される。すべてのデリバティブは、公正価値で測定される。

公正価値は、同一の金融資産又は金融負債の活発な市場における相場価格が入手可能な場合には、当該価格から算定される。活発な市場における金融資産又は金融負債の公正価値は、保有している商品の単位数に現在の買呼値又は売呼値を乗じたものである。トレーディング・ポートフォリオが市場リスクを相殺する金融資産と金融負債の双方を含む場合、公正価値は、通常、直近の仲値で総額のロング及びショート・ポジションを評価して見積られ、買呼値又は売呼値の適切な方法で評価を修正するために正味のオープンのロング又はショート・ポジションがポートフォリオのレベルで調整される。

金融商品の市場が活発でない場合には、公正価値は評価手法又は価格算定モデルを用いて算定される。当該評価手法及びモデルには、一定の見積りが含まれ、その程度は当該商品の複雑性及び市場に基づくデータの入手可能性によって異なる。モデル・リスク、買呼値/売呼値のスプレッドに反映される流動性リスク及び信用リスクを含む別の要因を考慮して評価調整が行われる場合がある。算定された公正価値並びにモデルの管理方針及び関連して適用される統制・手続きに基づき、経営者は、貸借対照表上公正価値で計上される金融商品の価値を適正に反映するためには、当該評価調整は必要かつ適切であると考えている。

モデルへのインプットが市場で観察できない取引を締結する場合、その取引にかかる金融商品は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で当初認識される。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある。詳細については、「注記26d) 取引初日の損益の繰延」を参照。このような公正価値の当初の相違を純損益に認識するタイミングは、各取引の事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となるまでに認識される。

価格算定モデル及び評価手法

最も頻繁に適用される評価手法及び価格算定モデルには、割引キャッシュ・フロー・モデル、相対的価値モデル及びオプション価格算定モデルが含まれる。割引キャッシュ・フロー・モデルは、資産又は負債からの予想将

来キャッシュ・フローをその現在価値まで割り引いた見積額で算定する。相対的価値モデルは、類似の資産又は負債の市場価格に基づき価値を算定する。オプション価格算定モデルには、二項オプション価格算定モデルやモンテカルロ法による価格算定等の確率を基礎とする手法が含まれる。

UBSでは、金利及び通貨スワップのようにそれ程複雑ではない金融商品の公正価値を算定するために、広く認識されている評価手法を用いている。より複雑な商品の場合、評価額は、観察された取引価格、独立したプライシング・サービス及び関連する相場を組み合わせて見積られることがある。相場の性質（例えば、気配値又は確定気配値）及び裏付けのある最近の市場活動と独立したプライシング・サービスから提供された価格との関係性が考慮される。さらに、UBSでは、内部で開発したモデルを使用するが、かかるモデルは通常、業界内で一般的に認識されている評価モデル及び手法に基づいている。

このような評価モデルは、主として、店頭（OTC）市場で取引されるデリバティブ、非上場持分証券及び負債証券（デリバティブが組み込まれているものを含む。）、並びに流動性が失われていた市場で公正価値で評価されたその他の負債性商品の評価に利用される。入手可能な場合において、市場で観察可能な仮定及びインプットが用いられ、それらは、活発な類似市場における類似資産、同等の商品についての最近の取引価格、又はその他の観察可能な市場データから得られる。活発な市場がなく、かつ取引が秩序立てて行われていない（つまり、困難又は強制的な）場合、公正価値を計算する際に取引価格に重点はほとんど置かれず、一部又は全てのパラメーターについて観察可能な参照データの入手が不可能なポジションについては、UBSは、過去の実績及び現在の市況に対する知識の組合せに基づき、評価モデルに使用される市場で観察不能なインプットを決定する。評価手法及びモデルに利用される仮定及びインプットには、基準金利のイールド・カーブ、信用スプレッド及び割引率を見積もる際に用いられるその他のプレミアム、債券価格及び株価、株式インデックスの基準価格、外国為替レート並びに市場ボラティリティ及び相関の程度が含まれる。

モデルの出力データは、確実に決定できない推定値又は近似値であるのが常である。その結果、取引解消費、信用エクスポージャー、モデルに起因する評価調整及び取引制限について市場参加者が考慮する場合にはこれらの要素を反映して、適宜評価の調整が行われる。

イールド・カーブ

UBSは、金融商品の評価に様々なイールド・カーブを用いる。公正価値での測定を指定された金融負債は、UBSの資金移転価格のイールド・カーブを用いて測定される。公正価値での測定を指定された金融資産は、特定の商品に適用されるイールド・カーブに従って評価される。無担保の信用エクスポージャーは、当行の信用リスク統制の枠組みに基づいて評価される。無担保のデリバティブの評価について、UBSは通常、LIBORフラットのイールド・カーブを用いる。

評価のためのイールド・カーブの変動

2011年度に、当行は、当行の有担保のデリバティブの大半を評価する、基礎的なリスク管理システムにおいて、差別化した評価のためのイールド・カーブの使用を組み込んだ。これらのイールド・カーブは、当行の有担保の割引エクスポージャーの大半に関して、担保契約（Credit Support Annex, CSA）の条件に連動している。この見積りの変更により、134百万スイス・フランの税引前損失がトレーディング収益純額に計上された。

OTCデリバティブ、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商品に組み込まれたデリバティブの評価における取引相手先の信用リスク

公正価値を見積るためには、OTCデリバティブ取引、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商品に組み込まれたデリバティブに内在する取引相手先の信用リスクを反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という。）を行う必要がある。この金額は、UBSのOTCデリバティブのポートフォリオ、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商品に含まれる取引相手先からの取引相手先の信用リスクをヘッジするために必要なプロテクションの見積市場価格を表している。CVAは、予測される将来エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率によって決まる。CVAには、担保又はネットティング契約、中途解約条項及びその他の契約上の要素が考慮される。

デリバティブ金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク（再調達価額 - 貸方）

当グループは、主に上述のCVAの手法と整合するようにデリバティブの評価に自己クレジットを組み込むために負債評価調整（以下「DVA」という。）を見積もる。DVAは、取引相手先がUBSのCVAの計算に用いるものと同じ手法を適用した場合、UBSの信用リスク・エクスポージャーをヘッジする取引相手先にかかる理論上の費用又は取引相手先がUBSへの信用リスク・エクスポージャーに対して積み立てることが合理的に期待される信用リスク引当金を表す。DVAでは、デリバティブのポートフォリオに関する予測される不利なエクスポージャーのプロファイル、担保、ネットティング契約、予測される将来の時価変動及びUBSのクレジット・デフォルト・スプレッドをUBSの債券保有者の観点からUBSの取引相手先のエクスポージャーを算定するために考慮している。

2011年及び2010年12月31日現在、デリバティブ金融商品に係るCVA及びDVA（再調達価額）は、以下の通りである。

デリバティブ金融商品のCVA及びDVA

単位：十億スイス・フラン	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
DVA		
当期の利得 / (損失)	0.2	0.2

現時点までの利得 / (損失)	0.8	0.5
CVA¹		
当期の利得 / (損失)²	(0.8)	1.0
内、モノラインの信用プロテクション - 貸方ベースの取引	(0.3)	0.7
内、モノラインの信用プロテクション - その他	(0.1)	0.1
内、その他の商品	(0.4)	0.2
現時点までの利得 / (損失)	(2.9)	(2.2)
内、モノラインの信用プロテクション - 貸方ベースの取引	(1.3)	(1.1)
内、モノラインの信用プロテクション - その他	(0.2)	(0.1)
内、その他の商品	(1.4)	(1.0)

¹当該金額は、債務不履行に陥った相手方に対する引当金を含まない、²当該金額は、更改を含まない。

公正価値での測定を指定された金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク

UBSの自己クレジット・リスクが市場参加者によって考慮されている場合、UBSの自己クレジットの変動は、公正価値での測定を指定された金融負債の評価に反映される。自己クレジットの影響額は、全額担保された取引及び自己クレジットの影響を含まないことが市場慣行として確立しているその他の商品の評価には反映されない。

自己クレジットの変動は、UBSの無担保資金調達商品を割引く単一の水準を提供する資金振替価格（以下「FTP」という。）のイールド・カーブに基づいて算定される。FTPのイールド・カーブは、公正価値での測定を指定された、無担保及び一部担保された資金調達取引の評価にUBSが使用するもので、関連する期間について、UBSのメディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）の新規発行価額の水準を参照して設定される。FTPのイールド・スプレッドは、市場参加者がUBSのMTNを購入する際に要求するプレミアムを反映した信用リスクを表わすと考えられる。

公正価値での測定を指定された金融負債（主に発行済仕組商品）に関する自己クレジットの結果は、2011年及び2010年12月31日現在それぞれ以下の通りであった。

公正価値での測定を指定された金融負債に係る自己クレジット

単位：百万スイス・フラン	現在又は終了事業年度		
	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
終了事業年度の利得 / (損失) 合計	1,537	(548)	(2,023)
内、信用スプレッド関連のみ	1,526	(471)	(1,958)
現時点までの保有期間累計の利得	1,934	237	890

当期累計額は当期の変動累計額を、現時点までの保有期間累計額は当初認識後の変動累積額を反映している。期間中の自己クレジットの変動額は以下の2つの構成要素に分解することができる。(1)期間中のUBSの信用スプレッドの変動に起因する公正価値の変動額、及び(2)「量的変動」の影響、すなわち、信用スプレッド以外の要素（例えば、償還、時の経過に伴う影響、金利の変動及び第三者が発行した参照商品の価値の変動額）。開示される自己クレジットの金額は外国為替相場の変動による影響も反映される。

UBSの信用スプレッドがLIBORに対して1ベース・ポイント増えると約18.5百万スイス・フランの自己クレジット利得になると予想される。

公正価値の見積りににおける市場の流動性リスクの反映

公正価値の見積りには、関連する市場における市場の流動性リスクの影響が反映される。市場の流動性リスクとは、ポジションの解消又は市場リスクを相殺するポジションの保有のいずれかにより、ポジション又はポートフォリオ内のエクスポージャーを軽減する際に損失が生じるリスクである。従って、流動性調整は、ポートフォリオ又はポジション内の市場リスクのオープン・ポジションをカバーする予想コストに対して行われる。流動性調整は、正味のオープン・ポジションを有し、ポジションを評価するモデルが仲値にあわせて調整される場合に行われる買呼値/売呼値の調整である。モデルに基づく評価は、流動性又はリスク・プレミアムを黙示的に（例えば、そのようなプレミアムを織り込んだ市場価格に調整すること。）又は明示的に反映している。

公正価値の見積りににおけるモデルの不確実性の反映

モデルに基づく評価の適用に関連する不確実性は、大部分がモデル引当金の適用により対処されている。モデル引当金は、関係するモデル仮定条件、使用されるインプット、出力データの調整又はモデルの選択における不確実性を反映する目的において、モデルにより直接もたらされる評価額から差し引くことが適切であるとUBSが見積る金額を示すものである。かかる見積額を算定するに当たり、UBSは市場慣行に基づく水準、及び他の市場参加者がこれらの不確実性についてどのように見積るかを勘案している。モデル引当金は、市場取引、価格設定機関及びその他の関連情報筋からの情報に照らして定期的に再評価される。

評価手続

UBSの公正価値及びモデルの管理構造には、財務書類上報告される公正価値測定の本質を最大限高めることを目的とした多数の統制及び手続上の予防策が含まれている。新規の商品は、リスク及び財務統制に関係する利害関係者全員によるレビュー及び承認を必要とする。金融商品を公正価値で継続して測定する責任は、事業部門にあるが、リスク及び財務統制部門が独立した評価を行っている。この評価責任が実施される際に、事業部門は、外部の市場情報の利用可能性及び質を検討し、その公正価値の見積りに関する正当性及び論理的根拠を示すことが求められる。公正価値で測定される金融商品の独立した価格検証は、リスクを取る事業部門から独立したプロダクト・コントロール部門により実施される。この独立した価格検証手続の目的は、事業部門の公正価値の見積りを入手可能な市場情報で独立して確かめることにある。事業部門の公正価値の見積りを観察可能な市場価格又はその他の独立した情報源をもって評価することで、当該評価に内在する評価の不確実性の程度を管理の枠組みの中で要求されているように、評価し、管理することができる。この独立した価格検証手続の重要な点は、評価モデルから算定される公正価値の見積りを生成するモデリング手法及びインプットの仮定の適正性を評価することである。モデリング手法の出力データもまた、可能でありかつ適切な場合には、価格算定される特定の商品について観察される価格及び市場水準と比較される。この調整分析を実施することで、自己の一定の市場における特定の商品の価格を算定するモデル及びそのインプット（観察可能なヘッジ商品の価格水準の組み合わせに基づく場合が多く、パラメーターを観察するのが難しい）の能力を評価する。独立したモデル・レビュー・グループは、定期的に又は特定の事由が生じた場合に、UBSの評価モデルを見直し、特定の商品を評価するために承認する。このような評価統制が取られることから、独立した市場情報又は財務会計基準のいずれかに整合するように、事業部門による公正価値の見積りに評価調整が行われる場合がある。

b) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される全ての金融商品は、年度末の時点で、当該商品の公正価値測定全体にとって重要性のあるインプットの内最下位のレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルの内の1つのレベルに分類される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債に関する（未調整の）相場価格
- レベル2 - 全ての重要なインプットが、直接又は間接的に市場で観察可能な場合の評価手法
- レベル3 - 観察可能な市場データに基づかない重要なインプットを含む評価手法

市場相場価格又は評価手法による公正価値の決定¹

単位：十億スイス・フラン	2011年12月31日現在				2010年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産 ²	99.4	55.7	7.8	162.8	116.1	83.0	10.8	209.9
内、担保として差し入れられているもの	33.2	6.2	0.5	39.9	38.3	22.2	0.8	61.4
再調達価額-借方	3.4	469.2	13.9	486.6	3.6	385.1	12.4	401.1
内、								
金利契約	0.4	294.9	0.9	296.2	0.9	201.5	1.3	203.8
クレジット・デリバティブ契約	0.0	58.4	8.8	67.3	0.0	48.1	7.7	55.8
外国為替契約	0.4	94.8	2.0	97.2	0.3	112.2	1.0	113.5
株式/株式指数契約	2.6	14.2	2.2	19.1	2.3	17.5	2.4	22.2
コモディティ契約	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	5.8	0.0	5.9
公正価値での測定を指定された金融資産	0.7	6.9	2.7	10.3	0.8	7.3	0.5	8.5
売却可能金融投資	34.8	17.7	0.6	53.2	52.9	21.0	0.9	74.8
資産合計	138.4	549.5	25.0	712.9	173.4	496.4	24.5	694.3
トレーディング・ポートフォリオ負債	30.4	8.4	0.6	39.5	42.9	11.8	0.3	55.0
再調達価額-貸方	3.5	459.1	10.8	473.4	3.5	379.9	10.4	393.8
内、								
金利契約	0.4	275.7	0.3	276.5	1.0	187.8	0.7	189.4
クレジット・デリバティブ契約	0.0	56.3	7.1	63.4	0.0	44.9	6.2	51.1
外国為替契約	0.4	103.6	2.3	106.3	0.3	120.9	1.8	123.0
株式/株式指数契約	2.7	16.5	0.9	20.1	2.2	20.5	1.5	24.2
コモディティ契約	0.0	6.9	0.1	7.0	0.0	5.8	0.1	6.0
公正価値での測定を指定された金融負債	0.0	76.9	12.1	89.0	0.0	86.7	14.0	100.8
その他の負債 - ユニット連動投資契約に基づく金額	0.0	16.4	0.0	16.4	0.0	18.1	0.0	18.1
負債合計	34.0	560.8	23.5	618.2	46.4	496.5	24.7	567.6

¹貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示される区分された組込デリバティブは、この表から除外されている。2011年12月31日現在、公正価値で保有される区分された組込デリバティブ資産純額合計10億スイス・フラン（内、8億スイス・フランはレベル3資産純額、2億スイス・フランはレベル2資産純額であった。）は、当行の貸借対照表において社債に認識された。2010年12月31日現在、公正価値で保有される区分された組込デリバティブ資産純額合計14億スイス・フラン（内、17億スイス・フランはレベル3資産純額、3億スイス・フランはレベル2負債純額であった。）は、当行の貸借対照表において社債に認識された。²トレーディング目的保有金融資産には貴金属及びコモディティは含まれない。

公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替

約3億スイス・フランのトレーディング資産（内、2億スイス・フランが負債性商品）及び約4億スイス・フランのトレーディング負債（内、3億スイス・フランが負債性商品）が、トレーディング活動及び取扱量の増加により、レベル2からレベル1へそれぞれ振り替えられた。

約14億スイス・フランのトレーディング資産及び約7億スイス・フランのトレーディング負債が、レベル1からレベル2へ振り替えられた。振り替えられたトレーディング資産及びトレーディング負債は、それぞれ負債性商品13億スイス・フラン及び5億スイス・フランから主に構成されていた。金融商品が活発な市場で取引されているかどうかを判断する際の評価を管理するUBSの原則において定義される、平均的な市場活動の水準を実際の市場活動が満たさなくなったため、これらのポジションは、レベル1からレベル2に振り替えられた。

レベル3の商品の変動

以下の表は、レベル3に分類される金融商品について、重要な種類の貸借対照表価額の繰越額を含む。

レベル3の商品の変動

単位：十億スイス・フラン	トレーディング目的保有 金融資産	デリバティブ		公正価値での測定を 指定された金融負債
		再調達価額 借方	再調達価額 貸方	
2009年12月31日現在残高	12.2	23.8	17.0	10.3
損益計算書に含まれる利得 / 損失合計¹	0.2	1.2	1.8	0.3
トレーディング収益純額	(0.2)	1.1	1.8	0.1
その他	0.4	0.1	0.0	0.2
購入、売却、発行及び決済	0.0	(7.0)	(5.4)	(1.4)
購入	3.7	0.0	0.0	0.0
売却	(3.7)	0.0	0.0	0.0
発行	0.0	1.6	1.4	3.3
決済	0.0	(8.6)	(6.8)	(4.7)
レベル3への / からの振替	(0.4)	(2.7)	(1.1)	4.7
レベル3への振替	2.4	1.6	1.8	5.8
レベル3からの振替	(2.8)	(4.3)	(2.9)	(1.1)
為替換算	(1.0)	(3.0)	(1.9)	0.1
2010年12月31日現在残高	10.8	12.4	10.4	14.0
2010年12月31日現在残高	10.8	12.4	10.4	14.0
損益計算書に含まれる利得 / 損失合計¹	(0.4)	1.9	0.7	(0.5)
トレーディング収益純額	(0.6)	1.9	0.7	(0.5)
その他	0.2	0.0	0.0	0.1
購入、売却、発行及び決済	(2.2)	(1.1)	(0.5)	0.4
購入	2.5	0.0	0.0	0.0
売却	(4.7)	0.0	0.0	0.0
発行	0.0	3.3	1.7	5.2
決済	0.0	(4.4)	(2.2)	(4.8)
レベル3への / からの振替	(0.4)	0.6	0.1	(2.0)
レベル3への振替	1.0	1.7	1.3	1.8
レベル3からの振替	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(3.8)
為替換算	0.1	0.1	0.1	0.0
2011年12月31日現在残高	7.8	13.9	10.8	12.0

¹期首及び期末の両方においてレベル3商品として分類された商品に関して損益計算書に含まれる利得及び損失、並びに期中においてレベル3に振り替えられた商品に関する期中の利得及び損失を反映している。

レベル3の商品における重要な変動

2011年12月31日現在、市場で観察不能な重要なインプットを使用した評価手法によって測定された金融商品(レベル3)には、主に以下が含まれていた。

- ビスポーク型債務担保証券(以下「CDO」という。)及びローン担保証券(以下「CLO」という。)を含む、仕組金利及びクレジット・ポジション
- リファレンス・リンク債(以下「RLN」という。)
- 米国及びヨーロッパの住宅市場並びに米国及び米国外の商業用不動産市場に連動する金融商品
- 社債及び企業のクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)
- 貸付関連商品

トレーディング目的保有金融資産

レベル3へ及び同レベルから振り替えられたトレーディング目的保有金融資産は、それぞれ10億スイス・フラン及び14億スイス・フランであった。レベル3へ振り替えられた商品は、主に社債4億スイス・フラン、アジアの不動産市場に連動する金融商品2億スイス・フラン、ヨーロッパの不動産市場に関連する金融商品1億スイス・フラン、学生ローンに連動する金融商品1億スイス・フラン及び米国のRLN1億スイス・フラン(市場インプットの観察可能性の低下を前提とした場合に独立した価格の検証ができなかった。)から成っていた。レベル3からの振替額は、主にアジアの不動産市場に連動する金融商品4億スイス・フラン、社債3億スイス・フラン、ソブリン債2億スイス・フラン、資産担保証券2億スイス・フラン及び貸付関連商品1億スイス・フラン(公正価値を検証するための独立した価格情報が入手可能になったため。)から成っていた。

当期中に購入したレベル3のトレーディング目的保有金融資産は合計25億スイス・フランになった。この購入には、主に貸付関連商品11億スイス・フラン、社債9億スイス・フラン及び米国の商業用不動産市場に連動する金融商品2億スイス・フランが含まれていた。

トレーディング目的で保有するレベル3の金融資産の売却は47億スイス・フランであった。これには、貸付関連商品16億スイス・フラン、米国の商業用不動産市場に連動する金融商品7億スイス・フラン、社債7億スイス・フラン、アジアの不動産市場に連動する金融商品5億スイス・フラン、CLO3億スイス・フラン及び株式2億スイス・フランが含まれていた。

デリバティブ

レベル3に振り替えられたデリバティブには、再調達価額 - 借方17億スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方13億スイス・フランが含まれていた。レベル3商品からの振替には、再調達価額 - 借方11億スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方12億スイス・フランが含まれていた。

レベル3への振替のうち再調達価額 - 借方の内訳は、主に、企業のCDSポジション8億スイス・フラン(クレジット・カーブ及び回収率の独立した検証ができなくなったため。)、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション4億スイス・フラン(保有するポートフォリオと市場データを独立して検証するために使用される代表的なマーケット・ポートフォリオとの相関関係が低下したため。)及びソブリンCDSのポジション2億スイス・フラン(クレジット・カーブの独立した検証ができなくなったため。)であった。レベル3への振替のうち再調達価額 - 貸方の内訳は、主に、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション7億スイス・フラン、(保有するポートフォリオと市場データを独立して検証するために使用される代表的なマーケット・ポートフォリオとの相関性が低下したため。)、企業のCDSポジション3億スイス・フラン(クレジット・カーブ及び回収率の独立した検証ができなくなったため。)、及びソブリンCDSのポジション1億スイス・フラン(クレジット・カーブの独立した検証ができなくなったため。)であった。

レベル3からの振替額のうち再調達価額 - 借方の内訳は、主に、企業のCDSポジション2億スイス・フラン(クレジット・カーブ及び回収率の独立した検証が可能であったため。)、米国の住宅CDSのポジション2億スイス・フラン(基礎となる独立した市場データの信頼性が高まったため。)、株式オプション2億スイス・フラン(ボラティリティの独立した検証が可能であったため。)、米国の商業用不動産CDSのポジション2億スイス・フラン(基礎となる独立した市場データの信頼性が高まったため。)及びストラクチャード・クレジットであるビスポーク型のCDOのポジション1億スイス・フラン(保有するポートフォリオと市場データを独立して検証するために使用される代表的なマーケット・ポートフォリオとの相関性が高まったため。)であった。レベル3からの振替額のうち再調達価額 - 貸方の内訳は、主に、株式オプション4億スイス・フラン(ボラティリティの独立した検証が可能であったため。)、米国住宅CDSのポジション2億スイス・フラン(基礎となる独立した市場データの信頼性が高まったため。)、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション2億スイス・フラン(保有するポートフォリオと市場データを独立して検証するために使用される代表的なマーケット・ポートフォリオとの相関関係が高まったため。)、米国の商業用不動産のCDSポジション1億スイス・フラン(基礎となる独立した市場データの信頼性が高まったため。)及びストラクチャード・レート・ポジション1億スイス・フラン(ボラティリティの独立した検証が可能であったため。)であった。

レベル3の再調達価額 - 借方の発行額は、33億スイス・フランであった。これには、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション14億スイス・フラン、企業のCDSのポジション7億スイス・フラン及びストラクチャード・レート・ポジション6億スイス・フランが含まれていた。レベル3の再調達価額 - 貸方の発行額は、17億スイス・フランであった。これには、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション8億スイス・フラン、企業のCDSのポジション6億スイス・フラン及びストラクチャード・レート・ポジション2億スイス・フランが含まれていた。

レベル3の再調達価額 - 借方の決済額は、44億スイス・フランであった。これには、ストラクチャード・クレジット・ポジション19億スイス・フラン、ストラクチャード・レート・ポジション6億スイス・フラン、CLO CDSポジション5億スイス・フラン、米国の商業用不動産のCDSのポジション5億スイス・フラン及び企業のCDSのポジション4億スイス・フランが含まれていた。レベル3の再調達価額 - 貸方の決済額は、22億スイス・フランで

あった。これには、ストラクチャード・クレジットであるビスポーク型CDOのポジション 9 億スイス・フラン、ストラクチャード・レート取引 4 億スイス・フラン、株式オプション 2 億スイス・フラン、企業のCDSのポジション 2 億スイス・フラン及びヨーロッパの不動産のCDSのポジション 1 億スイス・フランが含まれていた。

公正価値での測定を指定された金融資産

公正価値での測定を指定されたレベル 3 の金融資産のストラクチャード・ファイナンスの発行額は、約 22 億スイス・フランであった。

公正価値での測定を指定された金融負債

公正価値での測定を指定された金融負債のレベル 3 への振替額 18 億スイス・フランの内訳は主に、クレジット・リンク債 7 億スイス・フラン（基礎となるクレジット・カーブを独立して検証できなくなったため。）、エクイティ・リンク債 6 億スイス・フラン及び金利連動債 5 億スイス・フラン（組込オプションのボラティリティを独立して検証できなかったため。）であった。

公正価値での測定を指定された金融負債のレベル 3 からの振替額は、38 億スイス・フランであり、これには、金利連動債 15 億スイス・フラン、エクイティ・リンク債 15 億スイス・フラン（組込オプションのボラティリティの独立した検証が可能であったため。）及びクレジット・リンク債 5 億スイス・フラン（基礎となるクレジット・カーブの独立した検証が可能であったため。）が含まれていた。

レベル 3 の公正価値での測定を指定された金融負債の発行額 52 億スイス・フランの内訳は、主に、クレジット・リンク債 36 億スイス・フラン及びエクイティ・リンク債 10 億スイス・フランであった。

レベル 3 の公正価値での測定を指定された金融負債の決済額は、約 48 億スイス・フランであり、この内訳は、クレジット・リンク債 21 億スイス・フラン、エクイティ・リンク債 14 億スイス・フラン及び金利連動債 13 億スイス・フランであった。

感応度情報

貸借対照表上公正価値で計上される金融商品の見積公正価値には、市場で観察可能な価格、レート又はその他のインプットによる裏付けのない仮定に基づいた評価手法を用いて、公正価値の全額又は一部が見積られた商品が含まれている。さらに、適用する評価手法もしくはモデルの選択、当該モデルに組み込まれた仮定、インプットが市場で観察可能でない程度、又は評価手法もしくはモデルに影響を及ぼすその他の要素によって、評価に不確実性が生じる場合がある。

観察不能なインプットを合理的に起こりうる代替的な仮定に変更した場合の影響を明らかにするため、UBSは、レベル 3 に区分された金融商品について感応度分析を実施した。当該金融商品はモデルに基づく手法を用いて評価されており、重要性の高いモデルのインプットは、原商品が取引されている市場では観察できない。2011年12月31日現在の、現物商品の公正価値に対して 3 % から 20 %、デリバティブの公正価値に対して 1 % から 40 % の調整が加えられた。これらの調整は、経営者の専門的な判断によって当該商品に適切であると判断されたものである。

以下の表における現物商品は、ロング及びショートの商品（該当する場合には商品種類別）に関連している。この表示を行うためにデリバティブには、再調達価額 - 借方及び貸方に加えて株式デリバティブ又は金利デリバティブの特徴が組み込まれた債券が含まれることになる。これらは、UBSの貸借対照表上、公正価値での測定を指定された金融資産又は負債として表示されている。すべての金融商品にとって有利な変動とは、適切な感応度比率を適用した結果、資産の価値が増加し、負債の価値が減少する場合をいう。不利な変動とは、各金融商品に適切な感応度比率を適用した結果、資産の価値が減少し、負債の価値が増加する場合をいう。

レベル 3 の金融資産及び負債の感応度

単位：十億スイス・フラン	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
現物商品				
モーゲージ証券	0.3	(0.3)	0.3	(0.3)
債券	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)
売買された貸出金	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)
現物商品合計	0.6	(0.6)	0.6	(0.6)
デリバティブ				
株式デリバティブ	0.1	(0.1)	0.4	(0.4)
金利デリバティブ	0.3	(0.3)	0.7	(0.7)
クレジット・デリバティブ	0.5	(0.5)	0.1	(0.1)
その他	0.2	(0.2)	0.4	(0.4)
デリバティブ合計	1.1	(1.1)	1.6	(1.6)

c) 商品別の評価手法

このセクションには、主要な商品区分及びこれらに関して当行が採用する評価手法についての説明が含まれて

いる。

国債及び社債、短期証券並びに貸出金

国債及び短期証券は、通常、流動性のある市場において相場価格により活発に取引されている。市場価格が入手できない場合、当該証券は、類似の発行証券から推定されるイールド・カーブに比較して評価される。

社債は市場価格で評価される。この市場価格は、最近の取引相場又はブローカー・ディーラー相場に基づいている。直接比較可能な価格が入手できない場合、社債は、同一の発行体による他の証券から算定された利回りと比較して判断されるか、又は類似の証券に対して優劣の関係、満期及び流動性に依りて調整された価額によって評価されている。流動性が欠如した証券については、信用モデルが用いられることがある。このモデルでは、当該証券の特徴が考慮され、観察可能な又は推定された信用スプレッド及び実勢金利を用いてキャッシュ・フローが割り引かれる。

公正価値で保有される貸出金は、最近の取引又はディーラーの相場価格を反映した市場価格で評価されている。市場価格が入手できない流動性が欠如した貸出金については、代替的な評価手法が用いられ、この方法には、同業他社の負債性商品又は同一の企業の異なる商品から算定された価格を用いる相対的価値をベンチマークとする手法が含まれる。

企業の貸出ポートフォリオは、典型的にはプロバイダーが合意した価格から直接的に観察可能な市場価格、又はクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデル（信用スプレッド、回収率及び金利に係るインプットが必要となる。）のいずれかを用いて評価されている。

持分証券、ヘッジ・ファンド及び投資信託受益証券、転換社債及びデリバティブ

持分証券の大半は、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能な証券取引所で取引されている。

ヘッジ・ファンドは、公表された純資産価値（以下「NAV」という。）に基づいた公正価値で測定されている。当行は、最終的な公正価値を算定する際には、ファンドのNAVの入手可能性、又はファンドの償還時に課される制約を加味している。

転換社債は、主に、観察可能な価格設定情報を用いて評価され、当該情報は、市場における取引の頻度を考慮すると、通常は入手可能である。

投資信託受益証券は、大半が取引所で取引されており、流動性のある市場における相場価格を有している。市場価格が入手できない場合、当該商品は、そのNAVに基づき評価することができる。

UBSは、取引所取引デリバティブ（以下「ETD」という。）及びOTCデリバティブの双方のポジションを有している。ETDは、通常、観察可能な価格を有しており、当行は、その公正価値の評価にあたり、市場価格を考慮している。OTCデリバティブは、業界の標準モデル又は内部で開発した独自のモデルのいずれかを用いて測定されている。

住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）、商業用モーゲージ担保証券（以下「CMBS」という。）、資産担保証券（以下「ABS」という。）及び担保債務証券（以下「CDO」という。）

RMBS、CMBS、ABS及びCDOの評価額は、入手可能な場合、取引価格及び独立して検証される市場データにより見積られる。直接的な市場データがない場合には、類似の特徴を有する1つ又は複数の証券の取引価格及び相場価格、又はベンチマーク指標もしくは三角形分割を用いて算定されている。

プレーン・バニラ型ではあるが観察可能な市場データが限られている証券は、業界の標準的な評価モデルを用いて評価され、構造が複雑な証券は、独自のモデル及びファンダメンタル分析を用いて評価される。当該モデルに対する主要なインプットには、特に、現在及び将来の経済状況についての経営者の定量的及び定性的評価、そのような状況における証券の予想収益並びに市場流動性が含まれている。

RMBS、CMBS、ABS及びCDOに関連するクレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ及び残高保証スワップの形式をとっており、指標、単名の証券又は単名の証券のバスケットを参照している。単名の証券を参照する契約は、その価値を算定するために、主として、類似のエクスポージャーに関する信頼しうる市場データ又は取引価格及び相場価格を用いて価格が決定される。流動性がさらに低くなるビスポーク型のクレジット・デリバティブは独自のモデルにより評価されており、当該モデルに対するインプットは、市場データ並びに類似取引、参照指標及び担保への調整を通じて生じるものである。

クレジット・デリバティブ

シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ及びインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ、並びに複雑なストラクチャード・クレジット商品に分類される派生商品又は複合商品は、市場から入手可能な信用スプレッド、及びコンセンサス・プライシング・サービス又はその他の市場参加者による回収率を用いて評価されている。これらのデータは、公正価値を算定するための業界の標準モデルに使用されている。

複雑なストラクチャード・クレジット商品は、独自のモデルを用いて評価されており、当該モデルは入手した市場データからのデータに調整されている。当該モデルへのインプットには、シングルネームの信用スプレッド、回収率、インプライド相関、クレジット・ボラティリティ、キャッシュ・シンセティック・ベース・スプレッド、及びクウォント・ベース・スプレッドが含まれる。

金利スワップ及び先渡契約

OTCスワップ商品には、金利スワップ、ベース・スワップ、クロスカレンシー・スワップ、インフレーション・スワップ及び金利先渡契約（以下「FRA」という。）が含まれている。これらの商品はすべて、利息の将来キャッシュ・フロー（固定及び将来の指標の両方）を見積り、かかるキャッシュ・フローを、ポートフォリオのその部

分に対する適切な資金調達レートを反映した金利を用いて割り引くことにより、評価されている。上記の計算に用いられている金利及び将来の指標は、典型的なOTC金利デリバティブ（スワップ・レート、ベシス・スワップ・スプレッド、先物価格、FRA金利）に関連する現在の市場金利を観察すること、及びこれらを、市場の標準的なイールド・カーブ・モデルを用いてポートフォリオに固有の金利に変換することにより算定されている。

金利オプション

金利キャップ及びフロア、スワップション、及びその他のより複雑な非線形金利商品は、市場の標準的なオプション・モデルを用いて評価されている。これらのモデルには、金利イールド・カーブ、インフレーション・カーブ、金利ボラティリティ、為替レートのボラティリティ及びインフレーション・ボラティリティ、相関（異なる金利間、又は金利と為替若しくはインフレ率間）が含まれている（但し、これらに限定されるものではない。）。当該モデルは、市場で取引されている標準的なオプション商品の市場価格を回復できるように調整され、調整された当該モデルは、ポートフォリオの再評価を行う際に用いられている。

直物為替取引及び先物為替取引

未決済の直物ポジション及び既決済ポジションは、為替市場の直物レートをを用いて評価されている。為替の先物ポジションについては、標準的な市場データから得られるフォワード・プライシング・ポイントに応じて調整された直物レートをを用いて評価されている。

通貨オプション

為替レートに係るOTCオプションは、市場の標準的なオプション・モデルを用いて評価されている。これらのモデルには、直物レート、フォワード・ポイント、為替のボラティリティ、金利のイールド・カーブ及び為替レートと金利間の相関が含まれている（ただし、これらに限定されるものではない。）。当該モデルは、市場で取引されている標準的なオプション商品の市場価格を回復できるように調整され、調整された当該モデルは、ポートフォリオの再評価を行う際に用いられている。

重要な評価の不確実性を有する一部の金融商品（CVAモノライン、米国及び米国以外のリファレンス・リンク債、SNBスタブファンドの株式を取得するオプション）に関する詳細は、「リスク、財務及び資本管理」のセクションを参照。

d) 取引初日の損益の繰延

以下の表は、金融商品の公正価値が評価モデルを用いて見積られ、必ずしも全ての重要なインプットが市場で観察可能ではない場合において、当該金融商品に起因する繰延損益の増減を示している。取引価格が取引初日に評価モデルから得られた評価額と異なっていたとしても、当該金融商品は当初取引価格で認識される。基礎となるパラメーターが観察可能となった時点又は取引が手仕舞いとなった時点で、又は適切な償却方法で、取引初日に繰延べられた損益は損益計算書に振り替えられ、トレーディング損益として認識される。表は、期首及び期末時点において純損益に未だ計上されていない当該差額の合計、並びに当該残高の増減の調整（繰延べられている取引初日損益の変動）を示している。

取引初日の損益の繰延

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度	
	2011年12月31日	2010年12月31日
期首残高	565	599
新規取引に係る繰延利得 / (損失)	221	282
損益計算書で認識された(利得) / 損失	(354)	(260)
為替換算調整	1	(56)
期末残高	433	565

2011年12月31日現在、取引初日の損益の繰延のうち、約1億スイス・フラン（2010年12月31日現在：約3億スイス・フラン）は、その大半が仕組金利ポジションに関連するものであり、約3億スイス・フラン（2010年12月31日現在：約3億スイス・フラン）は、OTC株式オプションに関連するものである。当該商品はいずれも、UBSの貸借対照表上、再調達価額で表示されている。

e) 償却原価で会計処理される金融商品

以下の表は、償却原価で会計処理されるUBSの商品の見積公正価値を反映している。「貸出金及び債権」として分類されている金融資産及び償却原価で会計処理されている金融負債の概要については「注記28 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー」を参照。

償却原価で会計処理される金融商品

	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
--	---------------	---------------

単位：十億スイス・フラン	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
銀行預け金	23.2	23.2	17.1	17.1
貸出金	266.6	268.2	261.3	263.4
借入有価証券に係る担保金	58.8	58.8	62.5	62.5
リバース・レポ契約	213.5	213.3	142.8	142.8
デリバティブに係る差入担保金	41.3	41.3	38.1	38.1
未収収益、その他の資産	10.2	10.2	20.6	20.6
負債				
銀行預り金	30.2	30.2	41.5	41.5
顧客預り金	342.4	342.4	332.3	332.5
貸付有価証券に係る担保金	8.1	8.1	6.7	6.7
レポ契約	102.4	102.4	74.8	74.7
デリバティブに係る受入担保金	67.1	67.1	58.9	58.9
社債	141.6	140.6	131.6	131.4
未払費用、その他の負債	47.2	47.2	49.2	49.2
保証/貸出コミットメント¹				
保証	0.1	0.1	0.1	0.1
貸出コミットメント	0.0	0.7	0.0	0.4

¹2011年度以降、貸借対照表に認識されない貸出コミットメント及び保証のみを反映している（引当が必要な場合を除く。）。それまでは、デリバティブ貸出コミットメント及び公正価値での測定を指定された金融負債として会計処理される貸出コミットメントも含まれていた。過年度は修正されている。

貸出金には、ウェルス・マネジメントの資産（主にモーゲージ・ローンであり、その公正価値は関連する帳簿価額を34億スイス・フラン上回る。）、及びインベストメント・バンクの資産（公正価値は関連する帳簿価額を15億スイス・フラン下回る。）が含まれている。

上表の公正価値は、開示目的のためにのみ算定されたものである。償却原価で会計処理されるUBSの金融商品の公正価値は、後述の評価手法及び仮定により測定されている。ただし、他の金融機関では公正価値の見積りに異なる評価方法及び仮定が用いられている場合があるため、このような公正価値の開示を他の金融機関と、必ずしも比較できない可能性がある。UBSは、これらの公正価値の算定に重要な判断及び仮定を適用しており、当該判断及び仮定は、UBSが確立した、公正価値で会計処理される金融商品に適用される公正価値並びにモデルに関する管理方針及び手続よりも、全体論的で精度が低いものとなっている。これらの公正価値は、UBSの貸借対照表及び純利益に影響を与えている。以下の原則は、償却原価で会計処理される金融商品の見積公正価値を算定する際に適用されたものである。

- 残存期間が3ヶ月超の金融商品の公正価値は、入手可能な場合には市場相場価格から算定された。
- 市場相場価格が入手できなかった場合、その公正価値は、類似の信用リスク及び満期を有する商品に係る現在の市場金利又は適切なイールド・カーブを用いて、契約上のキャッシュ・フローを割り引くことにより見積られた。当該見積りには、通常、取引相手先の信用又はUBSの自己のクレジットへの調整が含まれている。
- 残存期間が3ヶ月以下の短期金融商品については、その帳簿価額（貸倒引当金控除後）が、通常、公正価値の合理的な見積額であると考えられる。償却原価で会計処理される次の金融商品は、残存期間が3ヶ月以下のものである。すなわち、銀行預け金の85%、借入有価証券に係る担保金の100%、リバース・レポ契約の94%、デリバティブに係る差入担保金の100%、貸出金の46%、銀行預り金の93%、貸付有価証券に係る担保金の100%、レポ契約の98%、デリバティブに係る受入担保金の100%、顧客預り金の98%、及び社債の47%が該当する。
- 償却原価で会計処理される変動利付金融商品の公正価値は、帳簿価額（貸倒引当金控除後）に近似していると仮定され、当該公正価値には、取引相手先の信用の質又はUBSの自己のクレジットの変動による公正価値の変動は反映されていない。
- 変動及び固定利付レポ及びリバース・レポ契約の見積公正価値には、すべての満期について、商品の金利部分の評価額が含まれている。当該商品は短期であるため、評価額に信用評価調整及び負債評価調整は含まれていない。
- オフ・バランスの金融商品の見積公正価値は、類似の信用枠及び保証に関する市場価格に基づく。当該情報が入手できない場合、公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積もられる。

[次へ](#)

注記27 認識の中止に該当しない担保差入資産及び譲渡金融資産

主として、有価証券の貸借取引において、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行との担保付き与信枠のもとで、住宅金融機関からの借入金に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び清算機関における会員資格のための預託金として、金融資産が担保として差し入れられ、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で金融資産が譲渡されている。

担保差入資産

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	
	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
トレーディング・ポートフォリオ資産として保有する金融資産の第三者向け担保差入		
担保差入	58,463	79,742
内、再担保設定権付、第三者向け担保差入	39,936	61,352
売却可能金融投資の第三者向け担保差入	26,022	38,106
モーゲージ・ローン	27,841	27,119
その他の貸出金及び債権	5,971	10,235
内、再担保設定権付、第三者向け担保差入	43	559
担保差入金融資産合計	118,296	155,202

以下の表は、既に売却されているか、又は譲渡されているが認識の中止には該当しない金融資産の詳細である。認識中止の基準については、「注記1 a) 5) 金融商品の認識及び認識の中止」に記載。

認識の中止に該当しない金融資産の譲渡

単位：十億スイス・フラン	継続して全額を認識する資産-総資産	
	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
取引の性質		
有価証券貸付契約	22.9	30.9
レポ契約	15.6	28.6
その他の金融資産の譲渡	80.0	96.6
合計	118.5	156.1

取引は、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って概ね実行され、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で行われる。結果として生ずる信用リスク・エクスポージャーは、ポジションの日次の監視と担保提供により統制される。継続して認識する金融資産は、一般的には、現金又は他の金融資産と引き換えに譲渡される。従って関連する負債は、中央銀行に差し入れた一部のポジションを除き、譲渡された金融資産の帳簿価額にほぼ等しいと仮定できる。

継続して全額を認識する場合は、それぞれ、UBSは実質的に譲渡資産の全てのリスク及び経済価値を留保することになる。これには、信用リスク、決済リスク、カントリー・リスク及び市場リスクが含まれることがある。

レポ契約及び有価証券貸付契約については、注記1 a) 13) 及び1 a) 14) に記載している。その他の金融資産の譲渡には、有価証券貸付契約及びレポ契約における担保差入金融資産以外の、上記の金融取引における担保差入金融資産が含まれる。また、金融資産の売却と同じ取引相手とのトータル・リターン・スワップ契約の同時執行も含まれる。

一部だけが継続的関与の対象となる譲渡金融資産は、2011年度、2010年度とも重要な額ではなかった。

注記28 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

a) 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

以下の表は、IAS第39号で定義される金融資産及び金融負債の測定カテゴリーにおける金融商品の各クラスの帳簿価額に関する情報を提供している。金融商品とみなされる資産及び負債のみが以下の表に含まれているため、一定の残高について貸借対照表上の表示と異なる場合がある。

金融商品の公正価値の決定方法の詳細については、「注記26 金融商品の公正価値」を参照。

単位：百万スイス・フラン	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
--------------	---------------	---------------

金融資産¹		
トレーディング目的保有		
トレーディング・ポートフォリオ資産	162,821	209,873
内、担保として差し入れられているもの	39,936	61,352
社債 ²	1,149	2,665
再調達価額 - 借方	486,584	401,146
合計	650,554	613,684
純損益を通じた公正価値での測定		
公正価値での測定を指定された金融資産	10,336	8,504
償却原価で計上される金融資産		
現金及び中央銀行預け金	40,638	26,939
銀行預け金	23,218	17,133
借入有価証券に係る担保金	58,763	62,454
リバース・レポ契約	213,501	142,790
デリバティブに係る差入担保金	41,322	38,071
貸出金	266,604	261,263
未収収益	1,464	1,404
その他の資産	8,757	19,175
合計	654,267	569,229
売却可能		
売却可能金融投資	53,174	74,768
金融資産合計	1,368,331	1,266,185
金融負債		
トレーディング目的保有		
トレーディング・ポートフォリオ負債	39,480	54,975
社債 ²	194	1,308
再調達価額 - 貸方	473,400	393,762
合計	513,074	450,045
純損益を通じた公正価値での測定、その他		
公正価値での測定を指定された金融負債	88,982	100,756
ユニット・リンク契約未払額	16,481	18,125
合計	105,462	118,881
償却原価で計上される金融負債		
銀行預り金	30,201	41,490
貸付有価証券に係る担保金	8,136	6,651
レポ契約	102,429	74,796
デリバティブに係る受入担保金	67,114	58,924
顧客預り金	342,409	332,301
未払費用	6,646	7,581
社債	141,572	131,628
その他の負債	40,512	41,622
合計	739,019	694,993
金融負債合計	1,357,555	1,263,918

¹2011年12月31日現在、貸出金の118十億スイス・フラン、銀行預け金の1十億スイス・フラン、リバース・レポ契約の1十億スイス・フラン、売却可能金融投資の20十億スイス・フラン及び公正価値での測定を指定された金融資産の8十億スイス・フランは、12ヶ月経過後に回収又は決済されると見込まれている。²公正価値オプションが使用されていない仕組債の組込デリバティブの構成要素を表している。再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方としてここに示された金額は、貸借対照表上の社債に表示されている。

b) 分類変更された金融資産

2008年度第4四半期及び2009年度第1四半期において、金融資産がトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更された（詳細については注記1a)10)を参照。）。分類変更日におけるこれらの資産の公正価値は、それぞれ26十億スイス・フラン及び6億スイス・フランであった。

以下の表は、分類変更された残りの金融資産の商品種類別の想定元本、公正価値及び帳簿価額を示している。

貸出金及び債権に分類変更されたトレーディング目的保有資産

2011年12月31日現在				
単位：十億スイス・フラン	想定元本	公正価値	帳簿価額	帳簿価額の想定元本に対する比率
米国学生ローン及び地方債オークション・レート証券	3.3	2.7	3.0	92%
モノラインにより保証されている資産	1.0	0.7	0.8	84%
レバレッジド・ファイナンス	0.5	0.4	0.4	78%
米国リファレンス・リンク債	0.3	0.2	0.2	69%
その他の資産	0.9	0.8	0.8	85%
合計（CMBS金利ストリップを除く。）	5.9	4.8	5.2	88%
CMBS金利ストリップ		0.1	0.1	
分類変更された資産合計	5.9	4.9	5.3	

貸出金及び債権に分類変更されたトレーディング目的保有資産

単位：十億スイス・フラン	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
帳簿価額	5.3	11.9
公正価値	4.9	12.1
プロフォーマの公正価値利得 / (損失)	(0.4)	0.2

2011年度では、分類変更された金融資産の帳簿価額は66億スイス・フラン減少した。これは主として売却時の帳簿価額が69億スイス・フランの資産を売却したことによるものであった。2億スイス・フランの償還及び米ドルに対するスイス・フラン高による2億スイス・フランにより、さらに減少することとなった。これらの金融資産からの税引前営業利益への影響額は、7億スイス・フランの利益であった（以下の表を参照。）。仮に当該金融資産の分類変更がなかった場合、2011年度の税引前営業利益への影響額は、約2億スイス・フランの利益となったと考えられる。

分類変更された資産の損益計算書への影響

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度	
	2011年12月31日	2010年12月31日
受取利息純額	381	453
貸倒引当金（繰入額） / 戻入額	36	(63)
その他の収益 ¹	306	134
税引前営業利益への影響額	723	525

¹分類変更された金融資産の処分に係る純利得を含む。

c) 信用リスクに対する最大エクスポージャー及び信用度情報

以下の表は、金融商品の種類別の信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーを表し、それぞれの担保及びこれらの金融商品の種類に係る信用リスクを軽減させるその他の信用補完を表している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表に認識された信用リスクの対象となる金融商品の帳簿価額を含み、オフ・バランス・シートの契約についてはの想定元本を含んでいる。

担保は、入手可能な場合、公正価値で表示されている。不動産などのその他の担保については、公正価値について最善の見積額が使用されている。信用補完（クレジット・デリバティブ契約 / 保証）は、その想定元本に含まれる。両方ともに、保証対象としている信用リスクに対する最大エクスポージャーが上限となるように設定されている。

「リスク管理及び統制」のセクションでは、信用リスク及び関連するエクスポージャーに対する経営者の見解について記載されている。これらは、会計基準の要件と一定の事項において相違している。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

	2011年12月31日現在							
	信用リスクに 対する 最大 エクスポ ージャー	受入 担保金	有価証券 による 担保	不動産に よる担保	その他の 担保 ¹	ネットィ ング	信用補完 クレジット・デリ バティブ 契約	保証
単位：十億スイス・フラン								
貸借対照表において償却原価で測定される金融資産								
中央銀行預け金	38.6							
銀行預け金	23.2	0.0	2.7		0.5			0.6
貸出金 ^{2,3}	266.6	11.4	53.9	148.2	16.4		0.6	2.6
借入有価証券に係る担保金	58.8		58.8					
リバース・レボ契約	213.5		213.5					
デリバティブに係る差入担保金 ⁴	41.3					28.0		
未収収益、その他の資産	10.2		6.2					
償却原価で測定される金融資産合計	652.2	11.5	335.1	148.2	16.9	28.0	0.6	3.2
貸借対照表において公正価値で測定される金融資産								
再調達価格 - 借方 ⁵	486.6					428.9		
トレーディング・ポートフォリオ資産 - 負債性商品 ^{6,7}	99.2							
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	9.6		6.7		0.2		1.4	
売却可能金融投資 - 負債性商品	52.3							
公正価値で測定される金融資産合計	647.7	0.0	6.7	0.0	0.2	428.9	1.4	0.0
貸借対照表に反映された信用リスクに 対する最大エクスポージャー合計								
	1,299.9	11.5	341.8	148.2	17.1	456.9	2.0	3.2
保証	18.8	1.5	1.9	0.2	1.5		1.8	1.9
貸出コミットメント	58.2	0.3	0.4	1.1	8.8		18.1	3.0
先日付スタートの取引、リバース・ レボ契約及び有価証券借入契約	27.6		27.6					
貸借対照表に反映されなかった信用 リスクに対する最大エクスポ ージャー合計								
	104.6	1.8	29.9	1.3	10.3		19.8	5.0
期末合計	1,404.5	13.2	371.7	149.5	27.5	456.9	21.8	8.2

¹生命保険契約、棚卸資産、売掛金、特許権及び著作権を含むが、これらに限定されない。²貸出金はブラックロック・ファンドに対する残高47億米ドルを含む。この貸出金は、「その他の担保」に含まれる米国の住宅モーゲージ証券のポートフォリオによって担保されている。詳細については、本報告書の「リスク、財務及び資本管理」のセクションを参照。³貸出金は、2008年度第4四半期にトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更されたモノラインにより保証されている資産を含む。これらの資産の残りの帳簿価額は、2011年12月31日現在8億スイス・フランであった。これらの資産に関連する信用評価調整後のクレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの公正価値は2億スイス・フランであったが、これは「クレジット・デリバティブ契約」欄には含まれていない。詳細については、本報告書の「リスク、財務及び資本管理」のセクションを参照。⁴デリバティブに係る差入担保金には、取引所又は清算機構へ差し入れた証拠金残高が含まれている。ネットィング欄に表示されている金額は、スイス連邦銀行法に従って、関連する再調達価額 - 貸方と相殺した金額を表している。⁵ネットィング欄に表示されている金額は、スイス連邦銀行法に従って、関連する再調達価額 - 貸方及び受入担保金と相殺した金額を表している。⁶これらのポジションは、一般に市場リスクのフレームワークの下で管理され、VaRに含まれている。本開示を目的として、担保及び信用補完は考慮されなかった。⁷ユニット・リンク投資契約及び投資信託受益証券で保有する負債性商品は含まない。

	2010年12月31日現在							
	信用リスクに 対する 最大 エクスポ ージャー	受入 担保金	有価証券 による 担保	不動産に よる担保	その他の 担保 ¹	ネットィ ング	信用補完 クレジット・デリ バティブ 契約	保証
単位：十億スイス・フラン								

貸借対照表において償却原価で測定される金融資産								
中央銀行預け金	24.5							
銀行預け金	17.1	0.2		0.0				0.3
貸出金 ^{2,3}	261.3	8.4	46.3	144.3	17.2		1.1	2.3
借入有価証券に係る担保金	62.5		62.5					
リバース・レボ契約	142.8		142.8					
デリバティブに係る差入担保金 ⁴	38.1					23.9		
未収収益、その他の資産	20.6		16.9					
償却原価で測定される金融資産合計	566.7	8.4	268.7	144.3	17.3	23.9	1.1	2.5
貸借対照表において公正価値で測定される金融資産								
再調達価格 - 借方 ⁵	401.1					338.0		
トレーディング・ポートフォリオ資産 - 負債性商品 ^{6,7}	134.3							
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	7.6		3.7		0.2		1.7	
売却可能金融投資 - 負債性商品	73.4							
公正価値で測定される金融資産合計	616.5	0.0	3.7	0.0	0.2	338.0	1.7	0.0
貸借対照表に反映された信用リスクに対する最大エクスポージャー合計								
保証	16.4	1.5	1.8	0.3	2.3		1.6	1.4
貸出コミットメント	56.9	0.2	0.2	0.9	8.1		22.5	2.4
ARS取得のための取消不能な コミットメント	0.1							
先日付スタートの取引、リバース・ レボ契約及び有価証券借入契約	39.5		39.5					
貸借対照表に反映されなかった信用 リスクに対する最大エクスポー ジャー合計	112.9	1.7	41.4	1.2	10.4		24.1	3.8
期末合計	1,296.1	10.1	313.8	145.5	27.9	361.9	26.9	6.4

¹生命保険契約、棚卸資産、売掛金、特許権及び著作権を含むが、これに限らない。²貸出金はブラックロック・ファンドに対する残高57億米ドルを含む。この貸出金は、「その他の担保」に含まれる米国の住宅モーゲージ証券のポートフォリオによって担保されている。詳細については、本報告書の「リスク、財務及び資本管理」のセクションを参照。³貸出金は、2008年度第4四半期にトレーディング目的保有から貸出金及び債権に分類変更されたモノラインにより保証されている資産を含む。これらの資産の残りの帳簿価額は、2010年12月31日現在53億スイス・フランであった。これらの資産に関連する信用評価調整後のクレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの公正価値は5億スイス・フランであったが、これは「クレジット・デリバティブ契約」欄には含まれていない。詳細については、本報告書の「リスク、財務及び資本管理」のセクションを参照。⁴デリバティブに係る差入担保金には、取引所又は清算機構へ差し入れた証拠金残高が含まれている。ネットティング欄に表示されている金額は、スイス連邦銀行法に従って、関連する再調達価額 - 貸方と相殺した金額を表している。⁵ネットティング欄に表示されている金額は、スイス連邦銀行法に従って、関連する再調達価額 - 貸方及び受入担保金と相殺した金額を表している。⁶これらのポジションは、一般に市場リスクのフレームワークの下で管理され、VaRに含まれている。本開示を目的として、担保及び信用補完は考慮されなかった。⁷ユニット・リンク投資契約及び投資信託受益証券で保有する負債性商品は含まない。

格付別信用リスクの対象となる金融資産

格付別 ¹	2011年12月31日現在						格付 なし	合計
	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行		
中央銀行預け金	27.3	11.2	0.0	0.0				38.6
銀行預け金	0.4	16.0	3.5	3.0	0.2	0.0		23.2
貸出金	6.9	78.6	110.6	57.4	11.9	1.1		266.6
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レボ契約	1.3	215.9	29.2	22.7	3.1	0.0		272.3
再調達価額 - 借方	11.9	400.6	53.4	17.4	2.5	0.7		486.6
デリバティブに係る差入担保金	7.0	25.8	3.8	4.6	0.1	0.0		41.3
トレーディング・ポートフォリオ資産 - 負債性商品 ²	45.6	36.5	8.0	3.8	5.2	0.1		99.2

売却可能金融投資 - 負債性商品	43.3	9.0	0.0	0.0	0.0		52.3
その他の金融商品	0.1	5.8	3.0	7.9	2.7	0.3	19.9
貸借対照表に認識されなかった金融商品³							
保証	2.0	9.9	3.2	2.7	1.1		18.8
貸出コミットメント	0.3	31.7	13.2	5.8	7.1	0.1	58.2
先日付スタートのリバース・レポ契約	0.1	26.1	0.6	0.4			27.1
先日付スタートの有価証券借入契約		0.5	0.0				0.5
合計	146.2	867.6	228.5	125.7	34.0	2.4	1,404.5

単位：十億スイス・フラン

2010年12月31日現在

格付別 ¹	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行	格付なし ⁴	合計
中央銀行預け金	14.6	9.8	0.0					24.5
銀行預け金	0.3	11.7	2.6	2.3	0.2	0.0		17.1
貸出金	11.8	75.6	76.2	79.8	16.2	1.6		261.3
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レポ契約	59.4	112.9	23.1	8.2	1.7	0.0		205.2
再調達価額 - 借方	15.2	331.7	38.4	12.6	2.2	1.1		401.1
デリバティブに係る差入担保金	6.2	22.6	4.5	4.5	0.3	0.0		38.1
トレーディング・ポートフォリオ資産 - 負債性商品 ²	52.5	59.4	10.2	5.5	6.4	0.3		134.3
売却可能金融投資 - 負債性商品	66.8	6.6		0.0	0.0			73.4
その他の金融商品	0.1	6.1	3.7	16.3	1.6	0.3		28.2
貸借対照表に認識されなかった金融商品³								
保証	0.1	7.2	4.5	3.1	1.4	0.0		16.4
貸出コミットメント	0.7	32.8	10.3	4.8	8.1	0.1		56.9
先日付スタートのリバース・レポ契約							39.0	39.0
先日付スタートの有価証券借入契約							0.5	0.5
合計	227.9	676.4	173.4	137.3	38.1	3.4	39.5	1,296.0

¹格付別の詳細については、本報告書の「リスク、財務及び資本管理」のセクションの「UBSの内部格付の尺度及び外部格付の対応関係」の表を参照。²ユニット・リンク投資契約及び投資信託受益証券で保有する負債性商品は含まない。³2011年12月31日現在、ARS取得のためのコミットメント0億スイス・フラン（2010年12月31日現在：1億スイス・フラン）を除く。⁴これらの格付は2010年度について入手できなかった。

注記29 年金及びその他の退職後給付制度

以下の表は、確定給付型制度及び確定拠出型制度の年金費用に関連する情報を提供している。これらの費用は人件費の一部である。

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
確定給付型制度の期間年金費用純額	534	477	742
内、主要年金制度に関連 ¹	461	430	694
内、退職後の医療及び生命保険制度に関連 ²	13	22	9
内、その他残りの制度に関連	36	25	39
内、支払われていない未払年金費用に関連 ³	24	0	0
確定拠出型制度の年金費用 ⁴	254	246	246
年金及びその他の退職後給付制度合計	788	724	988

¹詳細については、「注記29a 確定給付年金制度」を参照。²詳細については、「注記29b 退職後医療及び生命保険制度」を参照。³2011年度に引き継がれた事業再編計画に関連する支払われていない未払年金費用は、事業再編関連の引当金に含まれる。詳細については、「注記37 事業再編及び処分」及び「注記21 引当金及び偶発負債」を参照。⁴詳細については、「注記29c 確定拠出型制度」を参照。

以下の表は、繰延年金費用、未払年金及び退職後給付負債に関連する情報を提供している。これらは、貸借対照表上、それぞれその他の資産及びその他の負債に認識されている。

繰延年金費用

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
主要な年金制度 ¹	3,300	3,174	3,053
繰延年金費用合計	3,300	3,174	3,053

未払年金費用及び退職後給付負債

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
主要な年金制度 ¹	(224)	(220)	(251)
退職後の医療及び生命保険制度 ²	(166)	(158)	(163)
残りの制度	(16)	(17)	(25)
未払年金費用及び退職後給付負債合計	(406)	(395)	(439)

¹詳細については、「注記29a 確定給付年金制度」を参照。²詳細については、「注記29b 退職後医療及び生命保険制度」を参照。

a) 確定給付年金制度

UBSは、スイス内外で多様な年金制度を設立している。そのうち主要なものは、スイス、英国、米国、ドイツにある。これらの国々の制度に対しては、独立した年金数理評価が必要に応じて実施されている。

UBSの確定給付年金制度の全体的な投資方針及び戦略は、支払われた掛金と共に、当該制度の様々な資金調達リスクに対する合理的な管理を維持するために、十分な投資利回りを達成することを指針としている。国によって、年金基金受託者及び/又はUBSが各種資産の組み合わせや目標配分の決定に責任を負っている。実際の資産配分は、様々な経済状況及び市場状況の現況と見通し、並びに特定の資産種類のリスク、リスクの特性及び年金制度の満期パターンを考慮して決定される。

制度資産の長期予測利回りは、長期予測インフレ率、金利、リスク・プレミアム及び目標とする種類の資産配分に基づき決定される。これらの見積りは、過去の資産種類の利回りを考慮し、年金制度の投資及び数理アドバイザーと共に決定される。

スイスの年金制度

スイスの年金制度は、スイスの全UBS従業員を対象としており、スイスの法律が要求する最低給付を上回っている。当該スイスの制度は、従業員が支払う年間掛金の水準において従業員の選択を認めている。この年金制度は、給与の一定割合として算出された年間掛金に基づき、年金基金委員会が毎年確定する利率で利息が発生する給付を支給している。スイスの年金制度は、スイスの年金法に基づく確定拠出型制度であるが、IAS第19号「従業員給付」に基づく確定給付型制度として会計処理されている。

当該年金制度への掛金は、従業員及び雇用主によって支払われる。従業員掛金は、保証給与の一定割合として計算され、月次で控除される。給与から控除される割合は、年齢に応じて、保証基本給の1%から13.5%及び保証変動報酬の0%から9%となる。雇用主は、対象給与の1%から27.5%の間の掛金を支払う。給付内容には、退職給付、障害、死亡及び遺族年金並びに解雇給付が含まれる。

確定給付債務を算定する際の主要な仮定は、平均余命である。2011年度において、スイスの年金制度は、BVG 2005年版の期間生命表に替わり、新しいIBVG 2010年版の世代生命表を採用した。これは、スイスの年金制度に関連する確定給付債務の全体的な増加の大きな一因となった。BVG2010年版の世代生命表では、より長い平均余命が考慮されている。

2012年度に予定されているスイスの年金制度に対する雇用主掛金は、530百万スイス・フランである。

国外の年金制度

UBSの国外拠点では、現地の法律や慣行に適合した様々な年金制度を運営している。主たるものが確定給付型制度の地域は、英国、米国及びドイツである。英国及び米国の確定給付型制度は新従業員の加入を受け入れていないため、新従業員は確定拠出型制度の対象となっている。国外における年金制度の金額は、主要な国外の制度の積立状況の純額を反映している。

当該年金制度は、定年退職、死亡、又は障害に際し給付を提供する。提供される給付水準は、確定給付率及び報酬水準による。当該制度は、UBSが全額積み立てている。2012年度に予定されている当該年金制度に対する雇用主掛金は、108百万スイス・フランである。これらの制度に対する資金積立方針は、現地政府及び税務上の要件に準拠している。

国外の年金制度で使用されている仮定は、現地の経済条件に基づいている。

併せて注記1 a)24)を参照。

確定給付年金制度

単位：百万スイス・フラン	スイス			国外		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
終了事業年度						
期首確定給付債務	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(4,053)	(4,353)	(3,642)
勤務費用	(410)	(384)	(432)	(33)	(41)	(41)
利息費用	(569)	(657)	(672)	(210)	(237)	(230)
制度加入者掛金	(211)	(197)	(195)	0	0	00
数理計算上の差益 / (損)	(1,452)	(149)	231	(259)	(119)	(471)
支払給付	985	1,252	1,314	145	148	153
解雇給付	(11)	(45)	(54)	0	0	0
為替換算調整	0	0	0	(4)	549	(122)
期末確定給付債務	(22,967)	(21,299)	(21,119)	(4,414)	(4,053)	(4,353)
期首制度資産の公正価値	20,690	20,286	19,029	3,406	3,517	2,866
制度資産からの期待運用収益	715	850	846	217	237	202
数理計算上の差益 / (損)	(523)	54	963	(94)	163	266
雇用主掛金	495	510	513	71	86	232
雇用主掛金 - 解雇給付	11	45	54	0	0	0
制度加入者掛金	211	197	195	0	0	0
支払給付	(985)	(1,252)	(1,314)	(145)	(148)	(153)
為替換算調整	0	0	0	3	(449)	104
期末制度資産の公正価値	20,614	20,690	20,286	3,458	3,406	3,517
余剰金 / (不足)	(2,353)	(609)	(833)	(956)	(647)	(836)
未認識数理計算上の正味の差 (益) / 損	4,916	3,028	2,996	1,470	1,183	1,475
繰延年金費用 / (未払年金負債)	2,562	2,418	2,163	514	536	639

純 (負債) 又は資産の変動

繰延年金費用 / (未払年金負債) 期首残高	2,418	2,163	2,123	536	639	548
期間年金費用純額	(362)	(300)	(527)	(99)	(130)	(167)
雇用主掛金	495	510	513	71	86	232
雇用主掛金 - 解雇給付	11	45	54	0	0	0
為替換算調整	0	0	0	6	(59)	26
繰延年金費用 / (未払年金負債)	2,562	2,418	2,163	514	536	639

貸借対照表で認識された金額

単位：百万スイス・フラン	スイス			国外		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
終了事業年度						
繰延年金費用	2,562	2,418	2,163	738	756	890
未払年金負債	0	0	0	(224)	(220)	(251)
繰延年金費用 / (未払年金負債)	2,562	2,418	2,163	514	536	639

期間年金費用純額の内訳

勤務費用	410	384	432	33	41	41
利息費用	569	657	672	210	237	230
制度資産からの期待運用収益	(715)	(850)	(846)	(217)	(237)	(202)

未認識純（利得）／損失の償却額	87	64	215	73	89	98
当期の数理計算上の正味の差（益）／損の即時認識	0	0	0	0	0	0
解雇給付	11	45	54	0	0	0
確定給付資産の制限	0	0	0	0	0	0
期間年金費用純額	362	300	527	99	130	167

スイスの積立型制度

	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
単位：百万スイス・フラン					
確定給付債務	(22,967)	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(20,877)
制度資産	20,614	20,690	20,286	19,029	22,181
余剰金／（不足）	(2,353)	(609)	(833)	(2,282)	1,304
制度負債の経験利得／（損失）	0	253	214	0	0
制度資産の経験利得／（損失）	(523)	54	963	(3,820)	(250)

国外の積立型制度及び非積立型制度

	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
単位：百万スイス・フラン					
積立型制度からの確定給付債務	(4,174)	(3,813)	(4,078)	(3,402)	(4,654)
非積立型制度からの確定給付債務	(240)	(240)	(275)	(240)	(274)
積立型制度からの制度資産	3,458	3,406	3,517	2,866	4,579
余剰金／（不足）	(956)	(647)	(836)	(776)	(349)
制度負債の経験利得／（損失）	(46)	(17)	(12)	62	(32)
制度資産の経験利得／（損失）	(94)	163	266	(1,027)	(97)

	スイス			国外		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
使用された主な年金数理上の仮定の加重平均値（％）						
期末確定給付債務決定のために使用された仮定						
割引率	2.3	2.8	3.3	4.8	5.4	5.7
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	4.1	4.9	5.0
年金増加率	0.0	0.3	0.5	2.1	2.3	2.5

当期に認識された期間年金費用純額決定のために使用された仮定

割引率	2.8	3.3	3.3	5.4	5.7	6.0
制度資産の期待運用収益率	3.5	4.3	4.5	6.5	6.9	6.6
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	4.9	5.0	4.5
年金増加率	0.3	0.5	0.5	2.3	2.5	1.9

制度資産（加重平均）

実際の制度資産配分率（％）

	スイス			国 外		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
資本性金融商品	31	32	35	39	45	46
負債性商品	53	54	51	46	38	35
不動産	14	13	13	3	3	3
その他	2	1	1	12	14	16
合計	100	100	100	100	100	100

長期目標制度資産配分率(%)

資本性金融商品	18-44	15-39	18-44	39-42	40-42	42-45
負債性商品	46-70	44-68	41-65	43-45	38-44	37-44
不動産	10-18	10-18	9-17	3-5	3-6	3-7
その他	0-5	0-5	0-5	10-13	11-15	11-12
制度資産の実際収益率(%)	1.0	4.6	9.7	3.8	11.7	15.5

制度資産の公正価値の追加詳細

UBS金融商品及びUBS銀行口座	516	258	205
UBS AG 株式 ¹	23	25	66
デリバティブ金融商品(契約先UBS)	20	298	25
UBSによって使用されるその他の資産	157	188	193

¹UBS AG株式数は、2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日現在でそれぞれ2,014,000株、1,638,000株及び4,095,850株であった。

主要制度のための生命表及び平均余命

国	生命表	男性加入者の65歳時の平均余命					
		現在65歳			現在45歳		
		2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
スイス	BVG 2010 G ¹	21.1	17.9	17.9	22.8	17.9	17.9
英国	S1NA_L CMI 2010 G, (予想) ²	24.3	23.0	22.8	27.3	25.9	25.7
ドイツ	ドクター-K.ヒューベック 2005 G	19.4	19.3	19.1	22.1	22.0	21.9
米国	IRC第1.430(h)(3)条に基づくPPAの法定生命表 ³	19.1	19.0	18.4	19.1	19.0	18.4

国	生命表	女性加入者の65歳時の平均余命					
		現在65歳			現在45歳		
		2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
スイス	BVG 2010 G ¹	23.6	21.0	21.0	25.3	21.0	21.0
英国	S1NA_L CMI 2010 G, (予想) ²	25.5	24.7	24.6	27.8	26.6	26.5
ドイツ	ドクター-K.ヒューベック 2005 G	23.5	23.4	23.3	26.1	26.0	25.8
米国	IRC第1.430(h)(3)条に基づくPPAの法定生命表 ³	21.0	20.9	20.6	21.0	20.9	20.6

¹2010年度及び2009年度においては、BVG 2005年版の生命表が使用された。生命表は5年ごとに更新される。²2010年度及び2009年度においては、PA 2000 G、中間コホート(調整後)の生命表が使用された。³2009年度においては、RP 2000(予想)が使用された。

b) 退職後の医療及び生命保険制度

UBSは米国及び英国において、一部の退職後の従業員及び受益者への医療保障に関連する退職者医療給付を提供している。英国の制度は、新規加入を受け付けていない。退職者医療給付に加え、UBSは米国において一部の従業員に対して退職者生命保険給付も提供している。これらの制度に係る給付債務は、2011年12月31日時点で219百万

スイス・フラン（2010年12月31日時点：209百万スイス・フラン、2009年12月31日時点：186百万スイス・フラン）であった。これらの制度に関して、保有する制度資産はない。未払退職後給付費用の合計は、2011年12月31日時点で166百万スイス・フラン（2010年12月31日時点：158百万スイス・フラン、2009年12月31日時点：163百万スイス・フラン）であった。2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日終了事業年度の退職後給付期間費用は、それぞれ13百万スイス・フラン（縮小に係る利得9百万スイス・フラン控除後）、22百万スイス・フラン及び9百万スイス・フラン（縮小に係る利得8百万スイス・フラン控除後）であった。

2012年度に予定されている退職後医療制度及び生命保険制度に対する雇用主掛金は、7百万スイス・フランである。

退職後の医療及び生命保険制度

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
期首退職後給付債務	(209)	(186)	(159)
勤務費用	0 ¹	(9)	(7)
利息費用	(11)	(11)	(10)
制度加入者掛金	(2)	(2)	(2)
数理計算上の差益 / (損)	(17)	(35)	(31)
支払給付	9	10	10
縮小	13	0	9
為替換算調整	(2)	24	4
期末退職後給付債務	(219)	(209)	(186)
期首制度資産の公正価値	0	0	0
雇用主掛金	7	8	8
制度加入者掛金	2	2	2
支払給付	(9)	(10)	(10)
期末制度資産の公正価値	0	0	0

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日 現在	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
確定給付債務	(219)	(209)	(186)	(159)	(190)
制度資産	0	0	0	0	0
余剰金 / (不足)	(219)	(209)	(186)	(159)	(190)
制度負債の経験利得 / (損失)	0	6	8	3	8

¹2011年度の勤務費用9百万スイス・フランは、制度改正により生じた過去勤務費用マイナス9百万スイス・フランと相殺された。

退職後給付費用は、見積平均医療費趨勢率を用いて算定されている。2012年度における当該趨勢率は8%と見積られ、2023年度までには徐々に減少し5%になると想定されている。医療及び生命保険制度退職後給付債務の算出には、年金制度の確定給付債務と同じ国別の割引率を適用している。

見積平均医療費趨勢率は、医療制度の計上額に重要な影響を与える。見積医療費趨勢率が1パーセント・ポイント変動した場合の米国の退職後給付債務と退職後給付期間費用に占める勤務費用及び利息費用合計の増減は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	1%増加	1%減少
勤務費用及び利息費用合計への影響	4	(3)
退職後給付債務への影響	38	(30)

c) 確定拠出型制度

さらに、UBSは、国外の拠点において多くの確定拠出型制度も提供している。確定拠出型制度を提供している主要な拠点は、英国及び米国である。一部の制度では、従業員が拠出し、UBSから対応する掛金又は他の拠出を得ることが出来る。2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日終了事業年度に費用として認識された、これらの制度に対する雇用主掛金の額は、それぞれ254百万スイス・フラン、246百万スイス・フラン及び246百万スイス

・フランであった。

d) 関連当事者に関する情報開示

UBSは、スイスにおけるUBSの年金基金を取り扱う主要銀行である。この機能においては、UBSは、当該年金基金に係る銀行業務の殆どを実施している。これらに該当する業務には、トレーディング及び有価証券貸借が含まれることがあるが、それらに限定されない。取引は全て、独立第三者間取引の条件で行われている。

国外のUBSの年金基金は、UBSとの間で同様の取引銀行としての関係を有していないが、UBS AGの株式及び/又は有価証券の保有及び取引を行う場合がある。

2008年度に、UBSは銀行が占有する一定の不動産をスイスの年金基金に売却した。同時に、UBSとスイスの年金基金は、当該不動産の一部についてリース期間25年、10年ごとの2つの更新オプション付のリース・バック契約を締結した。2009年度において、UBSは、リース契約の1つについて再度交渉を行い、これはUBSの残存リース債務を減少させた。

2011年12月31日現在、関連するリースに基づくスイス年金基金への最小契約債務は、約16百万スイス・フラン（2010年12月31日現在：21百万スイス・フラン）である。

以下は、UBSがこれらの業務及び契約に関連して、年金基金から受領した又は年金基金へ支払った金額である。

関連当事者に関する情報開示

	終了事業年度		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
UBSによる受取			
報酬	24	21	34
UBSによる支払			
リース料	10	11	12
利息	3	3	2

UBS AG株式及びその他のUBS有価証券の取引高は、以下の通りである。

取引高 - 関連当事者

	終了事業年度		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
年金基金が購入した金融商品			
UBS AG 株式（千株単位）	2,713	2,684	3,869
UBS 金融商品（額面 百万スイス・フラン）	7	40	35
年金基金が売却した、又は満期償還された金融商品			
UBS AG 株式（千株単位）	2,374	4,735	4,116
UBS 金融商品（額面 百万スイス・フラン）	18	10	14

確定年金制度に係る制度資産の公正価値の詳細については、「注記29a 確定給付年金制度」に開示されている。さらに、UBS確定拠出年金基金は、2011年12月31日現在、UBS AG株式17,628,845株を所有しており、その市場価値は、196百万スイス・フラン（2010年12月31日現在：UBS AG株式17,665,621株、市場価値272百万スイス・フラン、2009年12月31日現在：UBS AG株式17,259,203株、市場価値278百万スイス・フラン）であった。

注記30 持株参加制度及びその他の報酬制度

a) 提供されている制度

UBSは、経営幹部、マネージャー及びスタッフの利益を株主の利益とさらに整合させるために、各種持株参加制度及びその他の報酬制度を運営している。これらの制度の一部（例えば、株式プラス及びEOP）は、約50カ国の適格従業員に対して提供されており、提供されている各国の法律、税法及び規制要件に合致するように設定されている。一部の制度は、特定の国において使用される（例えば、ウェルス・マネジメント・アメリカズのファイナンシャル・アドバイザーに付与される報奨）か、又はグループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーにのみ提供される（例えばPEP）。UBSの報酬制度は、強制的、裁量的又は任意の制度である。以下の説明は、2011年度に運営していた最も重要な制度、及び過年度の最も重要な制度でその費用の一部を2011年度に処理したものに関する条件の一般的な説明である。持株参加制度及びその他の報酬制度に係る会計方針の説明は、注記1 a)25)を参照。

強制的な株式報酬制度

株式所有制度（以下「EOP」という。）：一定の従業員は、年間業績連動報酬の一部（一定水準を上回る部分。）を、UBS株式、概念上のUBS株式又はUBSパフォーマンス・シェア（すなわち、業績条件が付された概念上の株式）といったEOP報奨の形で受領する。（2010年度の業績年度に対して）2011年度より、リスクテイカーであるEOP加入者、インセンティブが一定水準を上回るグループ・マネージング・ディレクター又は従業員にパフォーマンス・シェアが付与されている。これらのパフォーマンス・シェアは、権利確定予定年度の前事業年度に加入者の事業部門が利益を上げている場合にのみ全額で権利が確定する（コーポレート・センターの加入者については、当グループ全体として利益を上げている必要がある。）。特定の目標の達成に加えて、リスク、収益の質及び信頼性に関する検討に基づいて、報告された収益性に修正が加えられることがある。従業員の報酬と管理するファンドのパフォーマンスを整合させるため、グローバル・アセット・マネジメントの従業員の大半はEOP報奨を現金の形で受領するが、その金額は、基礎となるグローバル・アセット・マネジメントの関連ファンドの権利確定時の価額によって決定する（オルタナティブ投資商品、以下「AIV」という。）。UBS株式の報奨は、権利確定期間に議決権及び配当請求権を与えるものであるが、概念上の株式及びパフォーマンス・シェアは、権利確定時にUBS株式を受領する約束を表しており、権利確定期間に議決権及び配当請求権を与えるものではない。UBS株式、概念上のUBS株式及びパフォーマンス・シェアの形で付与された報奨は、法的理由により禁止されている国を除き、権利確定時にUBS株式の交付により決済される。AIVの形で付与された報奨は現金により決済される。EOP報奨の大半は、引き続きUBS株式、概念上のUBS株式又はパフォーマンス・シェアにより付与される。EOP報奨は通常、3年間の権利確定期間にわたって徐々に権利が確定する。当該報奨に対する権利は、通常、UBSにおける雇用を自己都合で終了した時点で失効可能となる。報酬費用は、従業員が付与日に当該退職給付の受給要件を満たしている場合には、当該業績年度に認識される。それ以外は、報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職の資格の取得日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり認識される。

上級管理者株式所有制度（以下「SEEOP」という。）：GEBのメンバーは、強制的に繰り延べられる報酬の一部を、UBS株式又は概念上の株式で受領している。当該株式は、5年間の権利確定期間にわたって5分の1ずつ権利が確定し、所定の条件が満たされない場合には失効の可能性がある。2011年度以降付与された報奨には、EOPに基づいて付与されたパフォーマンス・シェアと同じ業績条件が付されている。すなわち、権利確定予定年度の前事業年度に加入者の事業部門が利益を上げている場合にのみ全額で権利確定する（コーポレート・センターの加入者については、当グループ全体として利益を上げている必要がある。）。2010年度において、UBSは契約上の義務を有する一部の上級管理者に対して、SEEOP報奨を付与したのみであった。SEEOPに基づき付与された報奨は、権利確定時にUBS株式の交付により決済される。報奨費用は、株式決済型EOP報奨と同様の基準に基づき認識される。

インセンティブ・パフォーマンス制度（以下「IPP」という。）：2010年度においてGEBのメンバー及びその他の一定の上級管理者は、年次インセンティブの一部を、IPPに基づいて付与されたパフォーマンス・シェアの形で受領した。付与された各パフォーマンス・シェアは、目標とする株価の達成状況に応じて、権利確定時に、1株から3株までのUBS株式を受け取ることができるという条件付権利である。IPP報奨は、UBSとの継続雇用を条件に、5年経過後の2015年に権利が確定する。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。IPPは、2010年度に限り付与された。将来事象を考慮した1度限りの制度であった。

業績連動型株式制度（以下「PEP」という。）：2011年度及び2010年度においてGEBのメンバーは、年次インセンティブの一部を、PEPに基づいて付与されたパフォーマンス・シェアの形で受領した。各パフォーマンス・シェアは、目標とする経済的利益（以下「EP」という。）及び株主総利回り（以下「TSR」という。）の達成状況に応じて、権利確定時に、ゼロ株から2株までのUBS株式を受け取ることができるという条件付権利である。PEP報奨は、3年経過後に権利が確定する。EPとは、リスク資本に係るコストを計算上含めたリスク調整後の利益尺度である。TSRとは、UBSの株主に対するリターン（株価の上昇益及び配当金）の合計で測定され、銀行株価指数の構成銘柄と比較される。権利の確定は、UBSとの継続雇用が条件となる。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たした日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。

強制的な繰延現金報酬制度

条件付変動報酬制度（以下「CVCP」という。）：2009年度において一部の従業員は、インセンティブの一部を、業績条件が付され、3年間の権利確定期間にわたり徐々に権利が確定する強制的な繰延現金報奨の形で受領した。当該報奨は、権利確定時には現金で支払を受けるという条件付権利である。当該報奨は、自己都合により雇用が終了した時点で失効可能である。報酬費用は、それぞれの業績期間にわたって認識される。報酬費用は、勤務期間に退職給付の要件を満たすか又は取得する従業員に関して、退職給付の受給要件を満たす日まで早められる。CVCPは、2009年度に付与された1度限りの制度であった。

キャッシュバランス型制度（以下「CBP」という。）：2011年度及び2010年度においてグループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーは、年間インセンティブの一部を強制的な繰延現金報酬の形で受領した。CBP報奨は、付与年度の後の2年間に2回の均等額で支払われ、業績条件が付されている。（2010年度の業績年度に対して）2011年度以降に付与される報奨には、当グループの株主資本利益率による業績条件が付されているが、（2009年の業績年度に対して）2010年度に付与された報奨には、収益性のハードルが付されている。GEBメンバーの退職後、CBP報奨の繰延部分は失効する恐れがあり、2011年度以降CBPに基づいて付与された報奨は、GEBメンバーが自己都合により辞任して他の金融サービス機関に参加する場合には失効する。報酬費用は業績年度（通常は付与日の前の事業年度）に認識される。

繰延現金制度（以下「DCP」という。）：2011年度に、報酬総額が一定の基準（1百万スイス・フラン）を越えるインベストメント・バンクの従業員にDCP報奨が付与された。DCP報奨は、付与日の後の3年間の権利確定期間に3分の1ずつ権利が確定する。報酬費用は、権利確定期間に比例して認識される。DCPは、2011年度に付与された

1度限りの制度であった。

長期繰延保有優先インセンティブ制度（以下「LTDRSIS」という。）：LTDRSISに基づいて付与された報奨は、オーストラリアの従業員のみに付与され、オーストラリアの事業の収益性に基づく利益の分配額を表す。報奨の権利が確定すると、3年間にわたり均等額で支払われるが、権利確定の前年（暦年）に事業が損失を出した場合には、支払予定額のうち未払分について減額されることを認める契約を含んでいる。当該報奨は、通常自己都合によりUBSとの雇用を終了した時点で失効可能となる。報酬費用は、従業員が付与日に退職給付の受給要件を満たしている場合には業績年度に認識される。満たしていない場合には、報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たす日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり比例して認識される。

ウェルス・マネジメント・アメリカズのファイナンシャル・アドバイザーの報酬

ファイナンシャル・アドバイザーの報酬 - 現金支払額は、主に定式に基づく報酬制度で、事業活動の水準に比例して変動する。

UBSは、主に採用のインセンティブとして、及びファイナンシャル・アドバイザーが一定の成果及びその他の業績基準を達成するためのインセンティブとして、ファイナンシャル・アドバイザーと報酬契約を締結する。当該報酬は、継続雇用の期間に稼得されて従業員に支払われるが、一定の状況において失効することがある。特定の場合には、UBSが、これらの報酬契約に関連してファイナンシャル・アドバイザーに貸付を行う。

グロース・プラスは、2005年1月1日より前に雇用され、2009年から2012年の間に規定の基準を超える成果を上げたファイナンシャル・アドバイザーのためのプログラムである。報酬契約は2010年度及び2011年度に付与され、2015年度及び2018年度に付与される可能性がある。費用は、7年間にわたって認識されるが、2018年度の契約に関しては付与時から5年間にわたって認識される。特定の場合には、UBSが、このプログラムに関連してファイナンシャル・アドバイザーに貸付を行う。

パートナー・プラスは、一定の従業員のための強制的な繰延現金報酬制度である。報奨（UBSの拠出）は業績年度の規定の定式に基づいている。加入者は、UBSの拠出額の一定割合を上限として、当該年度に稼得した任意の追加金額を拠出することもできる。報奨及び任意の拠出金には、当初の4年間に市場金利を上回る利息が、その後は市場金利による利息が生じる。報奨は付与日後の6年から10年間に20%ずつ権利が確定する。報奨並びにUBS及び任意の拠出金の両方に係る利息は一定の状況において失効する。報酬費用は、従業員が付与日に退職給付の受給要件を満たしている場合には業績年度に認識される。満たしていない場合には、報酬費用は、業績年度から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たす日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり比例して認識される。

裁量的な株式報酬制度

主要従業員株式増価受益権制度（以下「KESAP」という。）及び主要従業員株式オプション制度（以下「KESOP」という。）：2009年度まで、主要従業員及び有能な従業員に対して、裁量的に株式で決済される株式増価受益権（以下「SAR」という。）又はUBSのオプションが付与されていた。その行使価格は、SAR又はオプション付与日のUBS株式の公正市場価値以上であった。SARは、付与日と行使日との間のUBS株式の市場価格の増価分に相当する数量でUBS株式を受領する権利を、従業員に付与するものである。1オプションで、UBSの登録株式1株をオプション行使価格で取得する権利が与えられる。SAR及びオプションは、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。本報奨は通常、UBSにおける雇用が終了した時点で失効する可能性がある。報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たす日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり段階的に認識される。2011年度及び2010年度では、KESAP及びKESOP報奨のいずれも付与されなかった。

任意の株式報酬制度

株式プラス制度（以下「株式プラス」という。）：株式プラスは、任意の制度で、適格従業員に対して、UBS株式を市場価値で購入し、年間の上限までは、3株購入ごとに概念上のUBS株式1株を追加費用なしに無償で受け取ることができる権利を付与している。賞与から年1回株式を購入する、及び/又は給与からの定額控除により四半期に1回、株式を購入することができる。株式プラスに基づき購入した株式は、購入後最長3年間は売却が制限されている。株式プラス報奨は最長で3年後に権利が確定する。2010年度より前では、加入者は、この制度に基づき株式1株を購入するごとに、概念上の株式でなく、UBSのオプション2個を受領していた。当該オプションには、オプション付与日におけるUBS株式の公正市場価値に等しい行使価格が設定されるとともに、2年間の権利確定期間が設定され、オプションは通常付与日から10年で失効していた。オプションは所定の状況において失効する可能性があり、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。株式プラス制度の報酬費用は、付与日から、従業員の権利確定日又は退職給付の受給要件を満たす日のうちいずれか早い時点までの期間にわたり認識される。

UBSは、UBS株式を市場で購入するか新株発行を通じて、株式報酬制度に基づく株式交付義務を果たしている。2011年12月31日現在、UBSは、自己株式約77百万株及び条件付株式資本に係る未発行株式約149百万株を保有していた。これらは、従業員によるオプション及びSAR報奨の行使を充当するために使用することができる。これらの充当可能な株式で、受給権が確定しイン・ザ・マネーである（つまり権利行使可能な）従業員オプション、SAR及び概念上の株式の全てをカバーできる。

b) 損益計算書への影響

当事業年度及び将来の期間における損益計算書への影響

以下の表は、2011年12月31日終了事業年度に認識された報酬費用、及び2012年度以降の損益計算書に費用とし

て認識される予定の報酬費用について要約したものである。表中の繰延報酬費用には、2012年2月及び3月に付与された権利未確定の報奨も含まれている。これは、2011年度の報酬に係るコア・サイクルに関連している。

人件費 - 認識及び繰延¹

	2011年度人件費			2012年度以降に繰り延べられた人件費		
	2011年度の報奨に関連する費用	過年度の報奨に関連する費用	合計	2011年度の報奨に関連	過年度の報奨に関連	合計
単位：百万スイス・フラン						
変動賞与報奨						
現金による裁量的賞与	1,514	(88)	1,426	0	0	0
条件付変動報酬制度（CVCP）	0	204	204	0	42	42
キャッシュバランス型（CBP）及びその他の現金給付型制度	34	105	139	3	137	140
繰延現金給付型制度合計	34	309	343	3	179	182
株式所有制度（EOP/SEEOP/パフォーマンス） - UBS株式	231	1,069	1,300	625	641	1,266
業績連動型株式制度（PEP）	3	5	8	10	4	14
インセンティブ・パフォーマンス制度（IPP）	0	97	97	0	134	134
UBS株式制度合計	234	1,171	1,405	635	779	1,414
UBS株式オプション制度（KESAP/KESOP）	0	100	100	0	15	15
株式所有制度（EOP）-AIV	25	93	118	69	48	117
裁量的賞与合計	1,807	1,585	3,392	707	1,021	1,728
変動報酬						
変動報酬 - その他 ²	335	(19)	316	247	190	437
ファイナンシャル・アドバイザー報酬 - 現金支払額	1,695	0	1,695	0	0	0
採用したファイナンシャル・アドバイザーに関連する報酬支払義務及び前払金	37	499	536	561	2,131	2,692
グロースプラス及びその他の繰延制度	90	89	179	377	422	799
UBS株式制度	20	88	108	86	261	347
ウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル・アドバイザー報酬 ³	1,842	676	2,518	1,024	2,814	3,838
合計	3,984	2,242	6,226	1,978	4,025	6,003

¹ 2011年12月31日終了事業年度に認識された株式に基づく人件費総額1,789百万スイス・フランの内訳は、UBS株式制度1,405百万スイス・フラン、UBS株式オプション制度100百万スイス・フラン、株式所有制度 - AIV118百万スイス・フラン、関連する社会保険料39百万スイス・フラン及び変動報酬 - その他127百万スイス・フランである。² 代替支払額121百万スイス・フラン、失効による貸方計上額マイナス215百万スイス・フラン、新規採用保証173百万スイス・フラン、退職金216百万スイス・フラン及び雇用継続制度の支払金21百万スイス・フランが含まれている。³ ファイナンシャル・アドバイザー報酬は、ファイナンシャル・アドバイザーが貢献した収益で報酬対象部分に直接基づいたグリッドベースの報酬、並びにファイナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間及びその他の変数を基に算定された追加的な報酬から構成されている。これには、採用時にファイナンシャル・アドバイザーに付与した報酬支払義務及び前払金に関連する費用（権利確定条件の対象となっている。）が含まれている。繰延費用として反映されている金額は、貸借対象日現在の繰り延べられた最大エクスポージャーを表す。

人件費 - 認識及び繰延¹

	2010年度人件費			2011年度以降に繰り延べられた人件費		
	2010年度の報奨に関連する費用	過年度の報奨に関連する費用	合計	2010年度の報奨に関連	過年度の報奨に関連	合計
単位：百万スイス・フラン						
変動賞与報奨						
現金による裁量的賞与	2,079	5	2,084	0	0	0
条件付変動報酬制度（CVCP）	0	179	179	0	292	292

キャッシュ・バランス型 (CBP) 及びその他の 現金給付型制度	64	71	135	236	19	255
繰延現金給付型制度合計	64	250	314	236	311	547
株式所有制度 (EOP/SEEOP/パフォーマンス) - UBS株式	434	852	1,286	1,249	515	1,764
業績連動型株式制度 (PEP)	6	5	11	16	2	18
インセンティブ・パフォーマンス制度 (IPP)	0	131	131	6	221	227
UBS株式制度合計	440	988	1,428	1,271	738	2,009
UBS株式オプション制度 (KESAP/KESOP)	0	145	145	0	114	114
株式所有制度 (EOP) -AIV	28	83	111	67	57	124
裁量的賞与合計	2,611	1,471	4,082	1,574	1,220	2,794
変動報酬						
変動報酬 - その他 ²	399	(169)	230	337	0	337
ファイナンシャル・アドバイザー報酬 - 現金支払額	1,813	0	1,813	0	0	0
採用したファイナンシャル・アドバイザーに関連する報酬 支払義務及び前払金	29	570	599	388	2,186	2,574
グロースプラス及びその他の繰延制度	127	35	162	221	302	523
UBS株式制度	11	82	93	89	266	355
ウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル ・アドバイザー報酬 ³	1,980	687	2,667	698	2,754	3,452
合計	4,990	1,989	6,979	2,609	3,974	6,583

¹ 2010年12月31日終了事業年度に認識された株式に基づく人件費総額1,843百万スイス・フランの内訳は、UBS株式制度1,428百万スイス・フラン、UBS株式オプション制度145百万スイス・フラン、株式所有制度 - AIV111百万スイス・フラン、関連する社会保険料90百万スイス・フラン及び変動報酬 - その他69百万スイス・フランである。2011年度に、当行は当行の任意の従業員株式所有制度 (株式プラス) に関連する費用を変動報酬 - その他からその他の人件費に振り替えた。この変更に関して、過年度は修正されている。詳細については、「注記 1 b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。² 代替支払額107百万スイス・フラン、失効による貸方計上額マイナス167百万スイス・フラン、新規採用保証135百万スイス・フラン、退職金69百万スイス・フラン及び雇用継続制度の支払金85百万スイス・フランが含まれている。³ ファイナンシャル・アドバイザー報酬は、ファイナンシャル・アドバイザーが貢献した収益で報酬対象部分に直接基づいたグリッドベースの報酬、並びにファイナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間、資産及びその他の変数を基に算定された追加的な報酬から構成されている。これには、採用時にファイナンシャル・アドバイザーに付与した報酬支払義務及び前払金に関連する費用 (権利確定条件の対象となっている。) が含まれている。繰延費用として反映されている金額は、貸借対象日現在の繰り延べられた最大エクスポージャーを表す。

人件費 - 認識及び繰延¹

	2009年度人件費			2010年度以降に繰り延べられた人件費		
	2009年度の 報奨に関連 する費用	過年度の報 奨に関連す る費用	合計	2009年度の 報奨に関連	過年度の 報奨に関連	合計
単位：百万スイス・フラン						
変動賞与報奨						
現金による裁量的賞与	2,245	(169)	2,076	0	0	0
条件付変動報酬制度 (CVCP)	0	19	19	0	558	558
キャッシュ・バランス型 (CBP) 及びその他の 現金給付型制度	44	0	44	45	12	57
繰延現金給付型制度合計	44	19	63	45	570	615
株式所有制度 (EOP/SEEOP/パフォーマンス) - UBS株式	276	283	559	1,352	97	1,449
業績連動型株式制度 (PEP)	0	0	0	8	0	8
インセンティブ・パフォーマンス制度 (IPP)	0	0	0	467	0	467
UBS株式制度合計	276	283	559	1,827	97	1,924
UBS株式オプション制度 (KESAP/KESOP)	33	23	56	34	286	320
株式所有制度 (EOP) -AIV	34	21	55	134	13	147

裁量的賞与合計	2,632	177	2,809	2,040	966	3,006
変動報酬						
変動報酬 - その他 ²	816	(117)	699	0	0	0
ファイナンシャル・アドバイザー報酬 - 現金支払額	1,712	0	1,712	0	0	0
採用したファイナンシャル・アドバイザーに関連する報酬 支払義務及び前払金	127	471	598	1,198	1,744	2,942
グロースプラス及びその他の繰延制度	28	(7)	21	124	241	365
UBS株式制度	0	95	95	110	236	346
ウェルス・マネジメント・アメリカズ：ファイナンシャル ・アドバイザー報酬 ³	1,867	559	2,426	1,432	2,221	3,653
合計	5,315	619	5,934	3,472	3,187	6,659

¹ 2009年12月31日終了事業年度に認識された株式に基づく人件費総額913百万スイス・フランの内訳は、UBS株式制度559百万スイス・フラン、UBS株式オプション制度56百万スイス・フラン、株式所有制度 - AIV55百万スイス・フラン、関連する社会保険料16百万スイス・フラン及び変動報酬 - その他227百万スイス・フランである。2011年度に、当行は当行の任意の従業員株式所有制度（株式プラス）に関連する費用を変動報酬 - その他からその他の人件費に振り替えた。この変更に関して、過年度は修正されている。詳細については、「注記1b）会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正」を参照。² 代替支払額41百万スイス・フラン、失効による貸方計上額マイナス81百万スイス・フラン、新規採用保証56百万スイス・フラン、退職金433百万スイス・フラン及び雇用継続制度の支払金250百万スイス・フランが含まれている。³ ファイナンシャル・アドバイザー報酬は、ファイナンシャル・アドバイザーが貢献した収益で報酬対象部分に直接基づいたグリッドベースの報酬、並びにファイナンシャル・アドバイザーの生産性、在職期間、資産及びその他の変数を基に算定された追加的な報酬から構成されている。これには採用時にファイナンシャル・アドバイザーに付与した報酬支払義務及び前払金に関連する費用（権利確定条件の対象となっている。）が含まれている。繰延費用として反映されている金額は、貸借対象日現在の繰り延べられた最大エクスポージャーを表す。

強制的、裁量的及び任意の株式報酬制度（EOPに基づき付与されたAIVを含む、）に関する追加の開示

株式に基づく人件費総額は、2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ、1,789百万スイス・フラン、1,843百万スイス・フラン及び913百万スイス・フランであった。これには、過年度に発行された報奨に係る当期の費用の償却額及び関連する社会保険料、並びに報酬の条件において、従業員が将来勤務することが必要でない場合の、退職給付の受給要件を満たす従業員に付与された報酬に関する業績年度の費用が含まれる。

過年度に関連して2011年12月31日までに付与された権利未確定の株式に基づく報奨で、今後認識される予定の報酬費用総額は、1,319百万スイス・フランであり、加重平均残存期間2.1年にわたり人件費に計上される予定である。これには、UBS株式制度、UBS株式オプション制度、株式所有制度（AIV）、その他の変動報酬制度及び株式プラス制度が含まれる。2011年度の表に含まれる繰延報酬合計額はこの金額とは異なるが、それは、繰延報酬の金額には、2011年度の報酬に係るコア・サイクルに関連して2012年2月及び3月に付与された権利未確定の報奨も含まれているためである。

2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度に係る現金決済型株式報酬制度の加入者への実際支払額（EOPに基づき発行されたAIVとして付与された金額を含む、）は、それぞれ93百万スイス・フラン、79百万スイス・フラン及び83百万スイス・フランであった。これらの制度に関連する負債の帳簿価額合計は、2011年12月31日時点で262百万スイス・フランであった。

c) 当期中の増減

UBS株式及びパフォーマンス・シェア報奨

UBS株式及び概念上の株式報奨の増減は、以下の通りであった。

UBS株式報奨

	2011年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)	2010年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)	2009年度株式数	付与日における加重平均公正価値 (スイス・フラン)
期首残高	171,085,140	18	86,888,626	31	84,736,935	53
当期株式付与	111,254,968	18	125,133,310	15	39,067,130	12
当期分配	(54,443,660)	21	(29,669,688)	42	(31,293,824)	66
当期失効	(13,197,909)	18	(11,267,108)	21	(5,621,615)	38
期末残高	214,698,539	17	171,085,140	18	86,888,626	31
内、会計目的上権利確定した株式	59,154,235		47,366,286		40,148,461	

2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において法的に権利が確定し分配された（すなわち全ての条件が満たされた）株式の市場価値は、それぞれ980百万スイス・フラン、421百万スイス・フラン及び346百万スイス・フランであった。

IPPに基づいて付与されたパフォーマンス・シェアの増減は、以下の通りである。

インセンティブ・パフォーマンス制度

	2011年度 パフォーマンス ・シェア数	付与日におけるIPP パフォーマンス・ シェアの加重平均 公正価値 ¹ (スイス・フラン)	2011年度に おける UBS株式数 ²	2010年度 パフォーマンス ・シェア数	付与日におけるIPP パフォーマンス・ シェアの加重平均 公正価値 ¹ (スイス・フラン)	2010年度に おける UBS株式数 ²
期首現在失効可能	18,157,242	22	18,157,242	0	0	0
当期付与	31,848	21	31,848	19,629,916	22	19,629,916
当期分配	0	0	0	0	0	0
当期失効	(2,051,624)	22	(2,051,624)	(1,472,674)	22	(1,472,674)
期末時点の条件に基づき権利確定時に 交付が見込まれるUBS株式の増加/減少	N/A	N/A	0	N/A	N/A	0
期末現在失効可能	16,137,466	22	16,137,466	18,157,242	22	18,157,242
内、会計目的上権利確定したパ フォーマンス・シェア	6,727,398		6,727,398	4,073,546		4,073,546

¹ 評価額には、関連する業績条件、設定目標及びこれらの結果として想定される程度が考慮されている。² 対応する貸借対照表日現在の条件に基づいている。

PEPに基づいて付与されたパフォーマンス・シェアの増減は、以下の通りである。

業績連動型株式制度

	2011年度 パフォーマンス ・シェア数	付与日におけるPEP パフォーマンス・ シェアの加重平均 公正価値 ¹ (スイス・フラン)	2011年度に おける UBS株式数 ²	2010年度 パフォーマンス ・シェア数	付与日におけるPEP パフォーマンス・ シェアの加重平均 公正価値 ¹ (スイス・フラン)	2010年度に おける UBS株式数 ²
期首現在失効可能	518,837	16	518,837	0	0	0
当期付与	754,530	19	754,530	545,642	16	545,642
当期分配	0	0	0	0	0	0
当期失効	(62,769)	19	(62,769)	(26,805)	16	(26,805)
期末時点の条件に基づき権利確定時に 交付が見込まれるUBS株式の増加/減少	N/A	N/A	(732,364)	N/A	N/A	(251,636)
期末現在失効可能	1,210,598	18	478,234	518,837	16	267,201
内、会計目的上権利確定したパ フォーマンス・シェア	594,235		244,332	221,638		114,143

¹ 評価額には、関連する業績条件、設定目標及びこれらの結果として想定される程度が考慮されている。² 対応する貸借対照表日現在の条件に基づいている。

UBSオプション報奨

オプション報奨の増減は、以下の通りであった。

UBSオプション報奨

	2011年度 オプション数	加重平均行使価格 ¹ (スイス・フラン)	2010年度 オプション数	加重平均行使価格 ¹ (スイス・フラン)	2009年度 オプション数 ¹	加重平均行使価格 ¹ (スイス・フラン)
期首残高	205,545,575	42	228,623,886	43	236,055,545	47
当期付与	0	0	0	0	22,525,624	13
当期行使	(1,306,764)	12	(40,894)	14	(48,241)	16
当期失効	(810,094)	24	(5,814,986)	33	(7,245,512)	37
行使期限到来、未行使	(23,436,356)	42	(17,222,431)	54	(22,663,530)	48
期末残高	179,992,361	43	205,545,575	42	228,623,886	43
行使可能期末残高	178,008,644	43	155,302,104	48	137,797,186	51

¹ 上記の表における一部のオプションの行使価格は、米ドル建てであり、この表作成のために、年度末の直物為替相場によりスイス・フランに換算されている。

以下の表は、オプションの行使、付与及び本源的価値に関する追加情報を示している。

終了事業年度	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
行使されたオプションの加重平均株価（スイス・フラン）	17	16	18
当期に行使されたオプションの本源的価値（百万スイス・フラン）	7.5	0.1	0.2
オプション付与日における加重平均公正価値（スイス・フラン）	N/A	N/A	6.0

以下の表は、2011年12月31日現在の発行済オプション及び行使可能オプションに係る追加情報を示している。

行使価格の範囲	発行済オプション				行使可能オプション			
	発行済 オプション数	加重平均 行使価格 （スイス・ フラン/ 米ドル）	本源的 価値合計 （百万 スイス・ フラン/ 米ドル）	加重平均残存 契約期間 （年）	行使可能 オプション数	加重平均 行使価格 （スイス・ フラン/ 米ドル）	本源的 価値合計 （百万 スイス・ フラン/ 米ドル）	加重平均残 存契約期間 （年）
スイス・フラン建て 報奨額								
10.21 - 15.00	15,990,737	11.33	9.8	7.1	13,757,437	11.33	9.8	7.1
15.01 - 25.00	10,393,029	18.76	0.0	7.3	10,348,029	18.76	0.0	7.3
25.01 - 35.00	36,676,438	31.00	0.0	5.4	36,649,903	30.98	0.0	5.4
35.01 - 45.00	15,668,285	39.90	0.0	2.1	15,720,190	39.89	0.0	2.1
45.01 - 55.00	17,649,676	49.32	0.0	3.5	17,612,701	49.32	0.0	3.5
55.01 - 65.00	4,720,736	60.15	0.0	5.0	4,720,736	60.15	0.0	5.0
65.01 - 75.00	52,941,724	67.65	0.0	4.7	53,280,727	67.69	0.0	4.7
10.21 - 75.00	154,040,625		9.8		152,089,723		9.8	
米ドル建て報奨額								
15.58 - 25.00	9,300,906	20.30	0.0	0.8	9,280,906	20.30	0.0	0.8
25.01 - 35.00	6,442,441	31.87	0.0	2.3	6,436,795	31.87	0.0	2.3
35.01 - 40.00	7,720,186	37.73	0.0	3.0	7,713,017	37.73	0.0	3.0
40.01 - 47.12	2,488,203	42.14	0.0	3.4	2,488,203	42.14	0.0	3.4
15.58 - 47.12	25,951,736		0.0		25,918,921		0.0	

UBSのSAR報奨

SAR報奨の増減は、以下の通りである。

UBSのSAR報奨

	2011年度SAR数	加重平均行使価格 （スイス・ フラン）	2010年度SAR数	加重平均行使価格 （スイス・ フラン）	2009年度SAR数	加重平均行使価格 （スイス・ フラン）
期首残高	58,015,041	12	60,907,175	12	0	0
当期付与	0	0	0	0	66,126,830	12
当期行使	(44,333)	15	(160,334)	12	0	0
当期失効	(2,946,350)	11	(2,721,700)	11	(5,219,655)	11
行使期限到来、未行使	(3,120)	16	(10,100)	11	0	0
期末残高	55,021,238	12	58,015,041	12	60,907,175	12
行使可能期末残高	4,018,634	10	4,005,317	10	4,000,000	10

以下の表は、SARの行使、付与及び本源的価値に関する追加情報を示している。

終了事業年度	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
行使されたSARの加重平均株価（スイス・フラン）	18	16	N/A
当期に行使されたSARの本源的価値(百万スイス・フラン)	0.1	0.6	N/A
SAR付与日における加重平均公正価値（スイス・フラン）	N/A	N/A	5.0

以下の表は、2011年12月31日現在のSARの残高に係る追加情報を示している。

		SARの残高			行使可能SAR				
行使価格の範囲	SARの残数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン)	本源的 価値合計 (百万スイス・ フラン)	加重平均残 存契約期間 (年)	行使可能SAR の残数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン)	本源的 価値合計 (百万スイス・ フラン)	加重平均残 存契約期間 (年)	
スイス・フラン									
9.35 - 12.50	53,508,855	11.25	4.4	6.8	4,007,400	10.10	4.3	2.2	
12.51 - 15.00	47,000	14.53	0.0	7.5	0	0.00	0.0	0.0	
15.01 - 17.50	181,783	16.63	0.0	7.4	10,634	16.80	0.0	7.4	
17.51 - 20.00	378,600	19.25	0.0	7.7	600	19.27	0.0	7.7	
20.01 - 40.00	905,000	40.00	0.0	7.2	0	0.00	0.0	0.0	
9.35 - 40.00	55,021,238				4,018,634				

d) 評価

UBS株式報奨

UBSは、付与日におけるスイス証券取引所でのUBS株式の平均株価に基づき、権利確定後の売却及びヘッジ制限、権利確定条件でない条件及び市況を適宜考慮して、報酬費用を測定している。権利確定後の売却及びヘッジ制限の対象となる株式報奨の公正価値は、権利確定後に制限を受ける期間を基に割り引かれ、譲渡制限期間に係るアット・ザ・マネーの状態にあるヨーロピアンタイプのプット・オプションの購入原価が参照される。2011年度に付与された株式及びパフォーマンス・シェア報奨に対する加重平均割引額は、UBS株式の市場価格の約13.9%に相当する。配当請求権のない概念上のUBS株式の付与日における公正価値についても、付与日から分配までの間に支払われる将来の予想配当額の現在価値が控除される。

UBSオプション及びSAR報奨

2010年度以降、オプション及びSARの公正価値は、標準的な閉式であるオプション評価モデルを用いて算定されている。各商品の予想残存期間は、株価、行使価格、権利確定期間及び当該商品の契約期間を考慮の上、従業員の権利行使に係る過去の行動パターンに基づき計算されている。ボラティリティの期間構造は、UBSオプションの取引価格のインプライド・ボラティリティに、長期間観察された株価のヒストリカル・ボラティリティを加味して算定されている。将来の配当見込額は、UBSオプション又は過去の配当パターンから算定されている。2010年度及び2011年度では、オプション及びSARのいずれも付与されなかった。

2009年度では、オプション及びSARの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションにより算定されていた。このシミュレーションの手法は、権利確定期間、残存期間内強制行使、権利行使の収益依存行動、権利行使の時間依存行動など、商品が付与される条件を踏まえた上で、インプライド・ボラティリティ及びヒストリカル・ボラティリティに、統計データに基づく従業員による一定の権利行使行動パターンを加味したものであった。各商品の予想残存期間は、付与から権利行使までの確率加重平均期間として算出されていた。ボラティリティの期間構造は、UBSオプションの取引価格のインプライド・ボラティリティに、長期間観察された株価のヒストリカル・ボラティリティを加味して算出されていた。将来の予想配当額は、UBSオプションの取引価格又は過去の配当パターンから算定されていた。2009年度に付与されたオプション及びSARの公正価値は、以下の仮定を用いて算定されていた。

	2009年12月31日現在		
	スイス・フラン 建て報奨額	範囲内での 最低値	範囲内での 最高値
予想ボラティリティ (%)	48.22	40.91	53.47
無リスク金利 (%)	2.16	1.50	2.57
予想配当額 (スイス・フラン)	0.27	0.00	0.29
行使価格 (スイス・フラン)	11.88	9.35	40.00

株価（スイス・フラン）

11.64

9.35

19.27

インセンティブ・パフォーマンス制度（以下「IPP」という。）及び業績連動型株式制度（以下「PEP」という。）

2011年度及び2010年度に付与されたパフォーマンス・シェアについて、UBSは、付与日における市場条件に基づいた独立の第三者による評価額を入手した。評価手法にはモンテカルロ・シミュレーションが用いられた。インプット・パラメーターの決定及び権利確定後の譲渡制限に関する評価の手法は、オプションに用いられた手法と同じである。2010年度に付与されたIPPユニット並びに2011年度及び2010年度に付与されたPEPユニットの公正価値は、以下の仮定を用いて算定された。

2011年12月31日現在		
スイス・フラン建てPEP報奨		
予想TSRボラティリティ（％）		62.00
予想EPボラティリティ（％）		52.00
無リスク金利（％）		0.62
予想配当額（スイス・フラン）		0.03
株価（スイス・フラン）		18.43

2010年12月31日現在		
	スイス・フラン建てIPP報奨	スイス・フラン建てPEP報奨
予想TSRボラティリティ（％）	38.07	63.00
予想EPボラティリティ（％）	N/A	57.00
無リスク金利（％）	1.06	0.60
予想配当額（スイス・フラン）	0.12	0.10
株価（スイス・フラン）	14.80	14.80

注記31 関連当事者

当グループは、関連会社（UBSが重要な影響力を有している企業）、UBS従業員の福利厚生用の退職後給付制度、主要経営幹部、主要経営幹部の近親者、並びに主要経営幹部及び近親者が直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業を、関連当事者と定義する。主要経営幹部は、取締役会（以下「BoD」という。）及びグループ執行役員会（以下「GEB」という。）のメンバーとして定義される。かかる定義は、2009年11月に公表されたIAS第24号の「**関連当事者についての開示**」の改訂後の規定に基づくものである。

a) 主要経営幹部に対する報酬

BoDの社外取締役以外のメンバーは経営者雇用契約を締結しており、退職時には年金給付を受ける。2011年度中に退任した者¹を含め、BoDの社外取締役以外のメンバー及びGEBのメンバーの報酬の総額は以下の通りである。

主要経営幹部に対する報酬

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
基本給及びその他現金支給額	21	16	16
インセンティブ報奨 - 現金	22 ³	30 ³	64
雇用主による退職給付制度への掛金	1	1	2
現物給付、追加給付（市場価額）	1	1	1
持分報酬給付 ²	33 ⁴	48 ⁴	29
合計	79	96	112

¹2011年度において、John Cryan, Oswald J. Grübel及びMaureen MiskovicはGEBより退任した。²付与された株式及びオプションに係る費用は、付与日に測定され、通常、オプションについては3年間、株式については5年間の権利確定期間にわたり配分される。³2011年度及び2010年度のインセンティブ報奨は即時現金及び繰延現金を含んでいる。⁴2011年度及び2010年度の持分報酬給付は、適用される英国金融庁の規則により業績連動型株式制度、上級管理者株式所有制度及び制限付株式を含んでいる。

BoDの社外取締役は、UBSとの間で雇用契約も役務提供契約も締結していないため、BoDに対する役務が終了すると、給付を受ける資格がなくなる。社外取締役としての役務提供に関して個人へ支払われた総額は、2011年度に7.0百万スイス・フラン、2010年度に6.7百万スイス・フラン及び2009年度に6.4百万スイス・フランであった。

b) 株式保有

	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
持株参加制度でBoDの社外取締役以外のメンバー及びGEBのメンバーが保有するストック・オプション数 ¹	4,800,170	9,085,194	9,410,280
BoDとGEBのメンバー及びそれらとの緊密な関係者が保有する株式数	3,562,771	4,850,196	4,180,154

¹詳細な情報は「注記30 持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。²失効条件付変動報酬制度に基づき付与された株式は除く。

2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日現在の上記株式合計数のうちそれぞれ、5,597株、5,597株及び0株は主要経営幹部の近親者が保有していた。2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日現在、主要経営幹部又はその近親者が、直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業が保有している株はなかった。詳細な情報は当セクションの「注記30 持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。2011年12月31日現在、BoD又はGEBのメンバーに、UBS AG株式の1%超を保有する実質株主はいない。

c) 主要経営幹部に対する貸出金、前渡金及び住宅ローン残高

BoDの社外取締役以外のメンバー及びGEBのメンバーに対する貸出金、定額前渡金及び住宅ローンは、第三者に対して提供される条件について軽減される信用リスクを調整したものに基づき、他の従業員に対して提供される場合と同一の条件により提供された。BoDの社外取締役に対しては、一般の市場条件で貸出金及び住宅ローンが提供される。

貸出金、前渡金及び住宅ローン残高の増減は、以下の通りである。

主要経営幹部に対する貸出金、前渡金及び住宅ローン¹

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年
期首残高	22	18
増加	0	8
減少	(3)	(4)
期末残高	19 ²	22

¹2011年度において、全ての貸出金は、45,435スイス・フランを除き、担保付貸出金である。²GEBのメンバーがUBSに継続して常勤であること並びにその業績が十分かつその責務にふさわしいものであることを条件に、今後3年間にわたり3回の均等返済が認められている貸出金3.3百万スイス・フランを含む。

d) 関連会社

関連会社への全ての貸出金は独立第三者間取引の条件に基づいている。

関連会社に対する貸出金

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年	2009年
期首残高	259	373	301
増加	3	2	295
減少	(33)	(118)	(222)
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	0	0	(1)
為替換算調整	1	2	0
期末残高	231	259	373
内、無担保貸出金	28	39	42
内、貸倒引当金	1	1	1

関連会社とのその他の取引は独立第三者間取引の条件に基づいている。

現在又は終了事業年度

単位：百万スイス・フラン	2011年12月31日	2010年12月31日	2009年12月31日
商品及びサービス提供に伴う関連会社への支払い	131	139	130
関連会社へのサービス提供に伴う受取報酬	1	1	2
関連会社へのコミットメント及び偶発負債	9	68	156

重要な関連会社の概要については、「注記33 重要な子会社及び関連会社」を参照。

e) その他の関連当事者間取引

2011年度及び2010年度において、UBS は、UBSの主要経営幹部又はその近親者が、直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業と、独立第三者間の取引条件で取引を行った。2011年度において、これらの企業にはH21 Macro Fund Ltd (ケイマン諸島) 及びImmo Heudorf AG (スイス) が含まれる。2010年度において、UBSはH21 Macro Fund Ltd (ケイマン諸島) にサービスを提供した。2009年度において、UBSはこれらの取引を締結しなかった。

その他の関連当事者間取引

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年	2009年
期首残高	0	0	6
増加	15	0	0
減少	(4)	0	(6)
期末残高 ¹	11	0	0

¹2011年度には、貸出金及び保証11百万スイス・フラン、並びに未使用の確約済と信枠0百万スイス・フランが含まれるが、未使用の未確約運転資金枠及び未使用の保証0百万スイス・フランは含まれない。

これら関連当事者とのその他の取引には、以下が含まれる。

単位：百万スイス・フラン	2011年	2010年	2009年
UBSに対して販売された商品及び提供されたサービス	0	0	0
UBSによるサービス提供に伴う受取報酬	3	1	0

f) 追加情報

UBSは、前セクションで触れた様々な関連当事者との間でトレーディング及びリスク管理取引（例えば、スワップ、オプション、先渡契約など）も行っている。これらの取引は、UBSに関する信用リスク、又はUBSへの関連当事者に関する信用リスクを生む可能性がある。通常業務の一環として、UBSは、資本性金融商品及び負債性商品のマーケット・メーカーにも従事しており、関連当事者の商品にポジションを保有するケースが生じることもある。これらの取引は通常、独立第三者間の取引条件で行われる。

注記32 決算日後の状況

2012年2月7日付の2011年度第4四半期の財務報告（未監査）の公表後、経営者は後発事象を考慮して、2011年度の業績を修正した。これらの修正によるUBS株主に帰属する当期純利益に係る正味影響額は、74百万スイス・フランの損失であった。これにより、基本的及び希薄化後1株当たり利益が0.02スイス・フラン減少した。

2011年12月に開始した協議の後、2012年3月に当行がモノライン保険会社と締結した原則的合意により、主要な変更が生じた。当該合意に基づき、一定のクレジット・デフォルト・スワップ契約は、契約が完了した場合、現金の支払い（純額）と引き換えに減額される。この協議に基づいて、UBSはこれらのデリバティブ契約に関する信用評価調整を上積みした結果、2011年度のトレーディング収益純額が167百万スイス・フラン及び関連する税務上の便益が28百万スイス・フラン減少した。

2011年度の損益計算書に対して行われたその他の修正により、当期純利益が65百万スイス・フラン増加した。当該修正には、ミューチュアル・ファンド手数料収入（ウェルス・マネジメント・アメリカズにおける45百万スイス・フランの貸方計上）、債券発行費用の償却（コーポレート・センターにおける17百万スイス・フランの貸方計上）、人件費2百万スイス・フランの貸方計上（インベストメント・バンクにおける17百万スイス・フランの貸方計上及びウェルス・マネジメント・アメリカズにおける15百万スイス・フランの借方計上）並びにこれらのその他の調整に関連する税務上の便益純額1百万スイス・フランが含まれている。

2012年2月22日に、UBSは2022年満期でTier2資本に該当する損失吸収条項付劣後債券（以下「当該債券」という。）20億米ドルを発行した。当該債券は、最初の5年間は固定で年利7.25%のクーポンが付与され、残りの5年間については5年物米ドルスワップ・レート仲値に当初の信用スプレッド606.1ベース・ポイントを加えた

金利に更改される。UBSは、スイスの規制当局であるFINMAからの承認を条件に、当該債券を発行5年目に償還するオプションを有している。

バーゼル の自己資本規制の下、当該債券は当行のTier2資本を増加し、スイスにおける金融システム上関連する機関に求められるプログレッシブ・コンポーネントに加算される。定義されたトリガー事象が発生すると、当該債券はゼロまで評価減され、繰上償還される。当該債券は負債性商品として分類され、償却原価で会計処理される。

2012年2月7日に、UBSはスイスの年金制度に関する一部変更を発表した。主な変更点は、年金給付率の引き下げ及び定年年齢の引き上げであり、これらには平均余命の延びが2011年12月31日現在の確定給付債務へ与える影響を部分的に相殺する作用がある。しかし、確定給付債務を増加（大部分が未認識の数理計算上の損失として繰り延べられている。）せずに、この年金制度に対する変更は、2012年度第1四半期の人件費を485百万スイス・フラン減少し、未認識の数理計算上の損失を245百万スイス・フラン減少する見込みである。UBSが改訂後のIAS第19号を早期適用した場合、2012年12月31日終了事業年度において、影響額の全額730百万スイス・フランが人件費の減少として認識される可能性がある。

注記33 重要な子会社及び関連会社

2011年12月31日現在の重要な子会社

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)
APPIA General Partner S.à.r.l.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR 0.0	60.0
CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR 5.3	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF 0.1	100.0
ING Investment Management Limited	Sydney, Australia	Global AM	AUD 7.7	100.0
Luxembourg Financial Group A.G.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR 2.1	100.0
Luxembourg Financial Group Asset Management S.A.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR 0.2	100.0
000 UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB 3 450.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR 118 000.0	98.6
Topcard Service AG	Glatbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.2	100.0
Trumbull Property Growth & Income Fund GP LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 0.3	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR 125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD 0.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF 150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF 0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR 9.2	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 1 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 2 Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 0.1	100.0
UBS Americas Inc	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 0.0	100.0
UBS Asesores Mexico, S.A. de C.V.	México City, México	WM&SB	MXN 233.6	100.0
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD 0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD 8.5	100.0
UBS Bank (Netherlands) B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banca Multiple, UBS Grupo Financiero	México City, México	IB	MXN 706.4	100.0
UBS Bank USA	Salt Lake City, Utah, USA	WMA	USD 1 880.0 ²	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR 82.2	100.0
UBS Belgium SA / NV	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR 28.0	100.0
UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda	São Paulo, Brazil	WM&SB	BRL 46.5	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0

UBS Card Center AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF	0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	México City, México	IB	MXN	114.9	100.0
UBS Commercial Mortgage Securitization Corp.	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	0.0	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR	176.0	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

重要な子会社（続き）

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 （％）
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD 0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 37.3 ²	100.0
UBS Financiera Services (Uruguay) Sociedad de Responsabilidad Limitada	Montevideo, Uruguay	WMA	UYU 0.1	100.0
UBS Financial Services Inc.	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD 4,172.5 ²	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD 31.0 ²	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD 0.0 ²	100.0
UBS Fund Management (Luxembourg) SA	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR 10.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR 1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 2.5	100.0
UBS Funds Australia Limited	Sydney, Australia	IB	AUD 5.0	100.0
UBS Futures Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD 39.8 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD 40.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Inc	Toronto, Canada	Global AM	CAD 117.0	100.0
UBS Global Asset Management (China) Limited	Beijing, China	Global AM	CNY 20.5	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR 7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD 25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR 5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY 2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD 4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD 340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 125.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 17.2 ²	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 151.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 15.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF 5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD 0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW 45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR 6.8	100.0
UBS International Hong Kong Limited	Hong Kong, China	WMA	USD 1.7	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR 1.0	100.0
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD 0.0	100.0
UBS Italia SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR 15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	Sacramento, California, USA	WMA	USD 39.3 ²	100.0

UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP	153.7	100.0
UBS Loan Finance LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	16.7 ²	100.0
UBS Menkul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY	30.0	100.0
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD	7.5	100.0
UBS O' Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP	8.8	100.0
UBS O' Connor LLC	Dover, Delaware, USA	Global AM	USD	1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

重要な子会社（続き）

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)	
UBS Preferred Funding Company LLC V	Wilmington, Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR	0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR	7.5	94.9
UBS Real Estate Securities Inc	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	1 300.4 ²	100.0
UBS Realty Investors LLC	Boston, Massachusetts, USA	Global AM	USD	9.3	100.0
UBS Saudi Arabia	Riyadh, Saudi Arabia	IB	SAR	110.0	73.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB	500.0	100.0
UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD	209.8 ²	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD	10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR	15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR	22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR	140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP	18.0	100.0
UBS Securities Israel Limited	Herzliya Pituach, Israel	IB	ILS	0.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY	60 000.0	100.0
UBS Securities Japan Preparation Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY	8 505.0	100.0
UBS Securities LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	22 205.6 ²	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR	80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP	190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD	311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW	150 000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN	1.4	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR	0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD	55.0 ²	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd.	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP	0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP	132.0	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Sydney, Australia	WM&SB	AUD	53.9	100.0
UBS Wealth Management Israel Ltd	Herzliya Pituach, Israel	WM&SB	ILS	3.5	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

2011年度の連結範囲の変更

新規の重要な完全連結会社	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金		累積持分比率
			単位：百万		(%)
APPIA General Partner S.à.r.l.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR	0.0	60.0
ING Investment Management Limited	Sydney, Australia	Global AM	AUD	7.7	100.0
Luxembourg Financial Group A.G.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR	2.1	100.0
Luxembourg Financial Group Asset Management S.A.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR	0.2	100.0
Trumbull Property Growth & Income Fund GP LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD	0.3	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 1 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 2 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS Commercial Mortgage Securitization Corp.	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	0.0	100.0
UBS Financial Services (Uruguay) Sociedad de Responsabilidad Limitada	Montevideo, Uruguay	WMA	UYU	0.1	100.0
UBS Funds Australia Limited - Sydney, Australia	Sydney, Australia	IB	AUD	5.0	100.0
UBS Global Asset Management (China) Limited	Beijing, China	Global AM	CNY	0.0	100.0
UBS Securities Japan Preparation Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY	8 505.0	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク

重要な連結除外会社	設立管轄地域	連結除外の理由
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzow, Polen	清算
UBS Preferred Funding Company LLC II	Wilmington, Delaware, USA	清算

2011年12月31日現在の重要な関連会社

会社名	設立管轄地域	業種	持分比率 (%)
SIX Group AG ¹	Zurich, Switzerland	金融	17.3
UBS Securities Co. Limited	Beijing, China	金融	20.0

¹UBSは、取締役会の役員を務める。

注記34 投資資産及び純新規資金

投資資産は、投資目的でUBSが管理する、又はUBSに預けられている顧客資産のすべてを含む。投資資産は、管理ファンド資産、管理機関投資家資産、一任勘定及びアドバイザー資産管理ポートフォリオ、信託預金、定期預金、貯蓄預金及び資産管理証券又は株式委託取引口座を含む。資金管理及び取引目的のために保有する法人顧客資産を含む。純粋な取引目的で保有する資産及び保管のみの資産はすべて、投資資産から除かれる。これは、当グループは資産を管理するのみであり、かかる資産の投資方法について助言を提供しないためである。また担保可能でない資産（例、アート・コレクションなど）及び資金拠出又はトレーディング目的の第三者銀行からの預り金も除かれる。

一任資産は、UBSが投資方法を決定する顧客資産として定義される。その他の投資資産は、顧客が最終的にその資産の投資方法を決定する場合の資産である。1つの商品が、ある事業部門で生み出され、他の事業部門で販売される場合、その商品は投資管理を実施する事業部門と販売する事業部門の両方で計上される。これは、UBSの総投資資産内での二重計上となる。その理由は、両事業部門がそれぞれの顧客に個別にサービスを提供し、価値を付加し、収益を発生させているためである。

期中の純新規資金とは、新規顧客及び既存顧客がUBSに預託した投資資産から、既存顧客及びUBSとの取引関係を終了した顧客が引き出した投資資産を差し引いた純額である。

純新規資金は取引に基づき、投資資産の流出入を顧客レベルで算定するという直接的な方法で算出される。投資資産からの受取利息及び受取配当金は、純新規資金の流入としては算入されない。市場及び為替の変動、並びに報酬、手数料及び借入金に係る利息は、UBSの子会社又は事業を取得又は処分した結果生じる影響であるため、純新規資金には算入されない。提供されるサービスのレベル変更に伴う投資資産と管理するのみの資産との間での分類変更は、純新規資金の流出入として取扱われる。

インベストメント・バンクは、投資資産及び純新規資金を追跡していない。しかし、顧客がインベストメント・バンクから他の事業部門に移管された場合、顧客の資産がすでにUBSの元にあったとしても、純新規資金が生じる。2010年度の純新規資金には、グローバル・ファミリー・オフィスの構想の一環として、インベストメント・バンクの顧客がウェルス・マネジメントに移管されたことによる37億スイス・フランの流入が含まれていたが、2011年度においてはゼロであった。

現在又は終了事業年度

	2011年 12月31日	2010年 12月31日
単位：十億スイス・フラン		
UBSの運用するファンド資産	270	282
一任資産	619	596
その他の投資資産	1,278	1,274
投資資産合計（二重計上を含む）	2,167	2,152
内、二重計上	216	225
内、取得（処分）	24.6	0.0
純新規資金（二重計上を含む）	42.4	(14.3)

注記35 企業結合

2011年度に完了した企業結合

2011年度において、UBSは、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクのエクイティ事業における取得を完了した。これらの2つの取得に係る取得費用の総額は約54百万スイス・フランとなり、このうち、11百万スイス・フランはのれん、20百万スイス・フランは無形資産、及び23百万スイス・フランはその他の純資産に関連している。両事業の取得からの無形資産には、顧客関係及び有益な契約が含まれていた。取得費用の総額には、44百万スイス・フランの現金の支払い及び10百万スイス・フランの条件付対価が含まれていた。条件付対価には、UBS AGの制限付株式 8 百万スイス・フランが含まれている。

2010年度の企業結合

2010年度において完了した重要な企業結合はなかった。

2009年度に完了した企業結合

AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得

2009年5月、UBSは、AIGのDJ-AIGコモディティ・インデックスへの権利を含む、AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得を完了した。当該コモディティ・インデックス事業は、コモディティ・インデックス・スワップ及びベンチマークとなるダウ・ジョーンズAIGコモディティ・インデックス（以下「DJ-AIGCI」という。）に基づく長期債の商品群から構成される。企業結合の原価（直接付随取引費用を含む。）は、合計74百万スイス・フラン（65百万米ドル）であり、このうち17百万スイス・フラン（15百万米ドル）はクローリング時に現金で支払われた。残額の支払は、買収事業の将来の利益に基づいており、2010年度に支払われた。本企业結合の原価の内、40百万スイス・フラン（35百万米ドル）が無形資産として、34百万スイス・フラン（30百万米ドル）がのれんとして配分された。AIGの事業は、UBSのインベストメント・バンクに統合された。

注記36 非継続事業

2011年度

2011年度において、非継続事業はなかった。

2010年度

2010年度において、過年度に売却したプライベート・エクイティ投資によって、その後の利得 2 百万スイス・フランが、UBSの非継続事業からの当期純利益に含められた。

2009年度

2009年度において、過年度に売却したプライベート・エクイティ投資によって、その後の損失 7 百万スイス・フランが、UBSの非継続事業からの当期純利益に含められた。

注記37 事業再編及び処分

2011年度の事業再編

2011年度において、当行は費用削減計画に関連して、403百万スイス・フランの事業再編費用を認識した。これらの費用は、従業員及び不動産の両方に関連する費用を反映している。さらに、2011年度には、グローバル・アセット・マネジメントにおけるINGインベストメント・マネジメント事業の取得に関連する7百万スイス・フランの事業再編費用、及び過去の事業再編関連の引当金の戻入30百万スイス・フラン（内訳はインベストメント・バンクにおける10百万スイス・フラン、ウェルス・マネジメント・アメリカズにおける9百万スイス・フラン、コーポレート・センターにおける8百万スイス・フラン、ウェルス・マネジメントにおける2百万スイス・フラン及びグローバル・アセット・マネジメントにおける1百万スイス・フラン。）が含まれている。以下の表は、2011年度に計上された事業再編費用の詳細な内訳を示している。

	ウェルス・マネジメント& スイス・バンク	ウェルス・ マネジメント・ アメリカズ	グローバル・ アセット・ マネジメント	インベスト メント・ バンク	コーポ レート・ センター	UBS	
単位：百万スイス・フラン	ウェルス・ マネジメント	リテール& コーポレート					
2011年12月31日終了事業年度							
人件費	64	29	5	19	143	2	261
一般管理費 ¹	16	3	2	6	55	12	93
有形固定資産減価償却費 ²	2	0	2	1	18	1	26
合計	82	32	10	26	216	15	380

¹主に不利なリース契約に係る不動産関連の引当金を反映している。²不動産の減損を反映している。

注記38 為替換算レート

以下の表は、当行の在外営業活動体の財務情報をスイス・フランに換算するために使われた主要な為替レートである。

	直物レート		平均レート ¹		
	現在		終了事業年度		
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
1米ドル	0.94	0.93	0.88	1.04	1.08
1ユーロ	1.21	1.25	1.23	1.37	1.51
1英ポンド	1.46	1.46	1.45	1.62	1.70
100円	1.22	1.15	1.11	1.18	1.16

¹スイス・フラン以外を機能通貨としている在外営業活動体の月次の損益計算書項目は、月末の為替レートでスイス・フランに換算されている。開示されている年間平均レートは、同じ機能通貨を使用しているすべての在外営業活動体における毎月の収益及び費用の総額に応じて加重した12ヶ月間の月末の為替レートの平均を表す。

注記39 スイス銀行法規則

UBSの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。スイス金融市場監督機構(以下「FINMA」という。)のガイドラインは、IFRSに基づく財務書類を公開する銀行に対して、IFRSとスイスで一般に公正妥当と認められる会計原則(FINMA令08/2)及び銀行法との主な相違の説明を義務付けている。本注記に記載されているのは、IFRSと銀行法及び銀行法の第23条から第27条に基づく財務書類報告を規定するFINMAのガイドラインの規定との間の認識及び測定に関する主な相違である。以下の2. から9. に記載される相違はまた親銀行の法定財務書類にも当てはまる。

1. 連結

IFRSの下では、当グループが支配する企業は全て連結される。

スイス法の下では、銀行及び金融業を営む企業並びに不動産会社だけを、連結対象とする。一時的に保有する企業は、一般的に金融投資として計上される。

2. 売却可能金融投資

IFRSでは、売却可能金融投資は、公正価値で計上される。公正価値の変動は、投資資産が売却、回収もしくは処分されるまで、又は投資資産が減損したと判断されるまで、資本に直接計上される。売却可能投資が減損したと判断される時点で、それまでに資本に計上された累積未実現損失は、当期純損益に含まれる。売却可能金融投資の処分の際に、それまでに資本に計上された累積未実現利得又は損失は、損益計算書に振替計上される。

スイス法の下では、金融投資は、取得原価と市場価値のいずれか低い価額(低価法)又は減損控除後の償却原価(測定による変動額は損益計算書に計上される。)で計上される。取得原価を下回る市場価値への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却に係る利得及び損失と共に、その他の収益に計上される。永続的な資本性投資は、貸借対照表上、子会社及びその他の持分投資に分類され、損益計算書に計上された減損損失控除後の原価で計上されている。

3. キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動するキャッシュ・フローからのエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。IFRSでは、ヘッジ会計がこれらの商品に適用された場合、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効な部分に係る公正価値利得又は損失は、資本に計上される。ヘッジ対象の

キャッシュ・フローが実現した場合、累積未実現利得又は損失が実現し、損益に計上される。

スイス法の下では、キャッシュ・フローによるエクスポージャーをヘッジするために利用されるデリバティブの公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象キャッシュ・フローが発生する時に損益に計上される。

4. 投資不動産

IFRSの下では、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は、損益計算書で認識される。

スイス法の下では、売却目的保有として分類されていない限り、投資不動産は償却原価から減価償却累積額、減損損失を控除した額で計上される。売却目的保有として分類される投資不動産は低価法で計上される。

5. 公正価値オプション

IFRSの下では、当グループは、一部の金融資産及び金融負債、主に複合負債性商品に対して、公正価値オプションを適用している。公正価値オプションが適用される商品は公正価値で会計処理され、公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。加えてUBSは、一部の貸出金、貸出コミットメント及びファンド投資を純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産に指定した。

スイス会計基準の下では、債務の主契約及び分離可能な組込デリバティブで構成される発行済仕組商品を除き、公正価値オプションは利用できない。しかし、自己クレジットの変動に起因する公正価値の変動は損益計算書に認識されない。

6. のれん及び無形資産

IFRSの下では、企業結合で取得したのれんは償却されず、毎年減損テストが実施される。企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できないものも、償却されず、毎年減損テストが実施される。

スイス法の下では、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

7. 非継続事業

IFRSは一定の状況下において、非流動資産又は処分グループを売却目的保有に分類することを求めている。非継続事業の基準を満たす処分グループは、損益計算書において、非継続事業からの当期純利益として独立区分項目に表示されている。

スイス法の下では、非継続事業の概念が存在しないため、そのような組替は行われない。

8. 特別利益及び損失

スイス法の下では、利益及び損失の特定項目が特別利益及び損失に分類されるが、当グループの損益計算書においては、必要に応じて当該金額を営業損益に分類、又は非継続事業からの当期純利益に含めている。

9. 再調達価額のネットティング

IFRSの下では、特定の限定的条件を満たさない限りは、再調達価額は総額で表示される。スイス法の下では、マスター・ネットティング契約及び関連する担保契約に法的強制力がある場合、再調達価額及び関連する現金担保は純額で表示される。

[次へ](#)

注記40 SEC規則に基づき義務付けられた保証会社の補足情報

ペインウェバーの有価証券の保証

ペインウェバー・グループ・インク（以下「ペインウェバー」という。）の取得後、UBS AGは、ペインウェバーのシニア債及び劣後債並びにトラスト優先証券（以下「負債性証券」という。）に対して完全かつ無条件の保証契約を締結した。取得前のペインウェバーはSEC登録会社であった。取得時にペインウェバーは、UBS AGの完全子会社であるUBSアメリカズ・インクに吸収合併された。

当該保証に従い、UBSアメリカズ・インクが負債性証券の契約に基づき期日に返済することができなければ、負債性証券の保有者又は負債性証券の受託者は、UBSアメリカズ・インクに対する請求手続なしにUBS AGからの返済を要求することができる。劣後債の保証におけるUBS AGの債務は、UBS AGの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。

本注記に表示された情報は、IFRSに準拠して作成されており、この情報が一部を形成するUBSの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2011年12月31日終了事業年度					
営業収益					
受取利息	15,311	2,910	2,952	(3,203)	17,969
支払利息	(10,854)	(1,102)	(2,391)	3,203	(11,143)
受取利息純額	4,457	1,808	561	0	6,826
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(96)	18	(6)	0	(84)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	4,361	1,826	555	0	6,742
受取報酬及び手数料純額	6,351	5,757	3,128	0	15,236
トレーディング収益純額	4,155	(81)	269	0	4,343
子会社からの収益	659	0	0	(659)	0
その他の収益	1,427	728	(689)	0	1,467
営業収益合計	16,954	8,230	3,263	(659)	27,788
営業費用					
人件費	8,712	5,216	1,664	0	15,591
一般管理費	2,577	2,283	1,099	0	5,959
有形固定資産減価償却費	564	117	81	0	761
のれんの減損	0	0	0	0	0
無形資産償却費	26	80	21	0	127
営業費用合計	11,879	7,696	2,864	0	22,439
継続事業からの税引前営業利益	5,075	534	399	(659)	5,350
税金費用 / (税務上の便益)	917	61	(55)	0	923
継続事業からの当期純利益	4,159	473	454	(659)	4,426
非継続事業からの当期純利益	0	0	0	0	0
当期純利益	4,159	473	454	(659)	4,427
非支配持分に帰属する当期純利益	0	2	266	0	268
UBS株主に帰属する当期純利益	4,159	471	188	(659)	4,159

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。

保証会社の補足連結貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2011年12月31日現在					
資産					
現金及び中央銀行預け金	38,094	1,977	568	0	40,638

銀行預け金	26,085	4,866	80,863	(88,596)	23,218
借入有価証券に係る担保金	41,783	57,893	3,040	(43,953)	58,763
リバース・レボ契約	161,663	123,923	88,167	(160,252)	213,501
トレーディング・ポートフォリオ資産	130,585	30,864	33,451	(13,374)	181,525
内：担保差入資産	50,064	2,801	609	(13,537)	39,936
再調達価額-借方	482,528	8,244	146,545	(150,732)	486,584
デリバティブに係る差入担保金	44,906	4,640	25,894	(34,118)	41,322
公正価値での測定を指定された金融資産	6,290	4,537	7,515	(8,005)	10,336
貸出金	263,927	37,836	11,391	(46,549)	266,604
売却可能金融投資	39,431	9,877	3,866	0	53,174
未収収益及び前払費用	1,971	4,046	872	(561)	6,327
子会社及び関連会社投資	59,809	4	0	(59,018)	795
有形固定資産	4,757	523	408	0	5,688
のれん及び無形資産	329	8,172	1,194	0	9,695
繰延税金資産	5,177	2,839	511	0	8,526
その他の資産	12,405	2,459	1,689	(4,089)	12,465
資産合計	1,319,740	302,699	405,971	(609,248)	1,419,162
負債					
銀行預り金	63,340	41,669	13,787	(88,596)	30,201
貸付有価証券に係る担保金	16,498	32,622	2,969	(43,953)	8,136
レボ契約	38,030	141,005	83,646	(160,252)	102,429
トレーディング・ポートフォリオ負債	32,299	8,437	5,751	(7,007)	39,480
再調達価額-貸方	467,112	8,312	148,708	(150,732)	473,400
デリバティブに係る受入担保金	55,378	11,188	34,666	(34,118)	67,114
公正価値での測定を指定された金融負債	84,386	533	13,522	(9,459)	88,982
顧客預り金	321,393	31,934	35,632	(46,549)	342,409
未払費用及び繰延収益	4,530	2,203	678	(561)	6,850
社債	125,251	407	19,873	(4,914)	140,617
その他の負債	24,226	19,345	22,209	(4,089)	61,692
負債合計	1,232,444	297,655	381,440	(550,230)	1,361,309
UBS株主に帰属する持分	87,297	5,043	20,126	(59,017)	53,447
非支配持分に帰属する持分	0	0	4,406	0	4,406
資本合計	87,297	5,043	24,532	(59,017)	57,852
負債及び資本合計	1,319,740	302,699	405,971	(609,248)	1,419,162

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS			
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
2011年12月31日終了事業年度				
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入／（支出）	(12,251)	(933)	(1,057)	(14,241)
投資活動によるキャッシュ・フロー収入／（支出）				
子会社、関連会社及び無形資産取得	(58)	0	0	(58)
子会社、関連会社及び無形資産処分	50	0	0	50
有形固定資産購入	(917)	(114)	(98)	(1,129)
有形固定資産処分	137	91	5	233
売却可能金融投資に係る（投資）／売却純額	19,125	1,165	(9)	20,281

投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	18,336	1,142	(101)	19,377
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
短期借入債務発行 / (払戻) 純額	5,459	0	9,879	15,338
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(1,885)	0	0	(1,885)
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	48,844	197	3,549	52,590
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(55,668)	(8)	(6,950)	(62,626)
非支配持分増加	0	0	1	1
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	0	(748)	(749)
子会社に対する投資活動純額	640	(366)	(274)	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	(2,610)	(177)	5,457	2,670
為替変動による影響	(2,587)	299	159	(2,129)
現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額	889	333	4,457	5,678
現金及び現金同等物期首残高	65,592	4,003	10,339	79,934
現金及び現金同等物期末残高	66,481	4,336	14,796	85,612
現金及び現金同等物の構成： ²				
現金及び中央銀行預け金	38,094	1,977	568	40,638
マネー・マーケット・ペーパー ³	3,804	29	67	3,900
銀行預け金 ⁴	24,582	2,330	14,162	41,074
合計 ²	66,481	4,336	14,796	85,612

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。²2011年度において、当行は現金及び現金同等物の定義を再考した。これに従って過年度の数値が修正されている。詳細は「注記1 重要な会計方針の概要」を参照。³マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。⁴貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。

保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2010年12月31日終了事業年度					
営業収益					
受取利息	15,732	3,388	2,723	(2,971)	18,872
支払利息	(12,153)	(1,409)	(2,067)	2,971	(12,657)
受取利息純額	3,579	1,980	656	0	6,215
貸倒引当金（繰入額） / 戻入額	(2)	(16)	(48)	0	(66)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	3,577	1,964	608	0	6,149
受取報酬及び手数料純額	7,293	6,465	3,401	0	17,160
トレーディング収益純額	6,979	(117)	609	0	7,471
子会社からの収益	1,384	0	0	(1,384)	0
その他の収益	1,515	1,296	(1,597)	0	1,214
営業収益合計	20,749	9,608	3,022	(1,384)	31,994
営業費用					
人件費	9,220	5,850	1,850	0	16,920
一般管理費	2,729	2,691	1,164	0	6,585
有形固定資産減価償却費	628	172	117	0	918
のれんの減損	0	0	0	0	0
無形資産償却費	3	90	24	0	117
営業費用合計	12,581	8,804	3,154	0	24,539
継続事業からの税引前営業利益	8,168	804	(132)	(1,384)	7,455
税金費用 / (税務上の便益)	633	(1,150)	136	0	(381)

継続事業からの当期純利益	7,534	1,954	(268)	(1,384)	7,836
非継続事業からの当期純利益	0	0	2	0	2
当期純利益	7,534	1,954	(266)	(1,384)	7,838
非支配持分に帰属する当期純利益	0	0	304	0	304
UBS株主に帰属する当期純利益	7,534	1,954	(570)	(1,384)	7,534

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。

保証会社の補足連結貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2010年12月31日現在					
資産					
現金及び中央銀行預け金	26,372	69	498	0	26,939
銀行預け金	30,941	5,038	68,198	(87,044)	17,133
借入有価証券に係る担保金	39,315	61,314	9,572	(47,746)	62,454
リバース・レボ契約	130,977	53,203	85,331	(126,721)	142,790
トレーディング・ポートフォリオ資産	170,106	32,265	39,814	(13,368)	228,815
内：担保差入資産	61,428	9,412	2,162	(11,649)	61,352
再調達価額-借方	393,565	8,624	115,618	(116,661)	401,146
デリバティブに係る差入担保金	42,940	5,010	23,861	(33,740)	38,071
公正価値での測定を指定された金融資産	4,778	4,788	8,850	(9,911)	8,504
貸出金	258,378	37,828	12,778	(46,107)	262,877
売却可能金融投資	59,269	11,647	3,853	0	74,768
未収収益及び前払費用	1,450	3,612	942	(538)	5,466
子会社及び関連会社投資	62,095	6	0	(61,311)	790
有形固定資産	4,493	614	360	0	5,467
のれん及び無形資産	448	8,150	1,224	0	9,822
繰延税金資産	6,054	2,897	571	0	9,522
その他の資産	18,504	5,938	1,914	(3,675)	22,681
資産合計	1,249,683	241,001	373,384	(546,822)	1,317,247
負債					
銀行預り金	79,842	47,430	1,261	(87,044)	41,490
貸付有価証券に係る担保金	20,374	23,613	10,410	(47,746)	6,651
レボ契約	40,713	79,920	80,883	(126,721)	74,796
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,191	13,433	1,215	(4,865)	54,975
再調達価額-貸方	383,892	8,667	117,863	(116,661)	393,762
デリバティブに係る受入担保金	45,024	10,543	37,097	(33,740)	58,924
公正価値での測定を指定された金融負債	94,864	295	18,457	(12,859)	100,756
顧客預り金	301,976	29,266	47,166	(46,107)	332,301
未払費用及び繰延収益	5,071	2,433	773	(538)	7,738
社債	125,113	398	10,315	(5,555)	130,271
その他の負債	23,286	20,580	23,529	(3,675)	63,719
負債合計	1,165,349	236,578	348,968	(485,511)	1,265,384
UBS株主に帰属する持分	84,334	4,408	19,388	(61,311)	46,820
非支配持分に帰属する持分	0	15	5,028	0	5,043
資本合計	84,334	4,423	24,416	(61,311)	51,863
負債及び資本合計	1,249,683	241,001	373,384	(546,822)	1,317,247

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS			
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
2010年12月31日終了事業年度				
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	10,719	(2,772)	5,440	13,385
投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
子会社、関連会社及び無形資産取得	(75)	0	0	(75)
子会社、関連会社及び無形資産処分	307	0	0	307
有形固定資産購入	(367)	(88)	(86)	(541)
有形固定資産処分	196	22	24	242
売却可能金融投資に係る（投資） / 売却純額	2,123	3,474	(1,433)	4,164
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	2,185	3,408	(1,497)	4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
短期借入債務発行 / (払戻) 純額	3,241	0	1,218	4,459
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(1,456)	0	0	(1,456)
株式発行	(113)	0	0	(113)
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	75,842	8	2,568	78,418
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(65,968)	(82)	(11,447)	(77,497)
非支配持分増加	0	0	6	6
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	(6)	(2,047)	(2,053)
子会社に対する投資活動純額	(122)	235	(113)	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	11,424	154	(9,815)	1,764
為替変動による影響	(10,218)	1,482	(3,444)	(12,181)
現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額	14,110	2,272	(9,315)	7,066
現金及び現金同等物期首残高	51,482	1,731	19,654	72,868
現金及び現金同等物期末残高	65,592	4,003	10,339	79,934
現金及び現金同等物の構成：²				
現金及び中央銀行預け金	26,372	69	498	26,939
マネー・マーケット・ペーパー ³	15,798	1,190	123	17,110
銀行預け金 ^{4,5}	23,422	2,744	9,719	35,885
合計	65,592	4,003	10,339	79,934

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。²2011年度において、当行は現金及び現金同等物の定義を再考した。これに従って過年度の数値が修正されている。詳細は「注記1 重要な会計方針の概要」を参照。³マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。2010年12月31日現在9,941百万スイス・フランが担保に供されていた。⁴貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。⁵2011年度において、当行は銀行預け金について表示された金額を修正した。これに関連する変動は営業活動によるキャッシュ・フローに反映された。銀行預け金はUBS AG親銀行及び子会社に関して、それぞれ775百万スイス・フラン及び4,669百万スイス・フラン増加し、これに対応してUBSアメリカズ・インクの金額が5,444百万スイス・フラン減少した。この修正に関連してUBSグループに関して表示された金額に変更は生じなかった。

保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2009年12月31日終了事業年度					
営業収益					
受取利息	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
支払利息	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)
受取利息純額	1,939	2,450	2,058	0	6,446

貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(937)	(897)	2	0	(1,832)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	1,002	1,553	2,060	0	4,614
受取報酬及び手数料純額	7,912	6,025	3,774	0	17,712
トレーディング収益純額	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
子会社からの収益	1,114	0	0	(1,114)	0
その他の収益	550	(872)	921	0	599
営業収益合計	9,092	6,282	8,341	(1,114)	22,601
営業費用					
人件費	8,577	5,566	2,400	0	16,543
一般管理費	2,351	2,512	1,385	0	6,248
有形固定資産減価償却費	686	171	191	0	1,048
のれんの減損	0	0	1,123	0	1,123
無形資産償却費	3	96	101	0	200
営業費用合計	11,617	8,345	5,200	0	25,162
継続事業からの税引前営業利益	(2,526)	(2,063)	3,141	(1,114)	(2,561)
税金費用 / (税務上の便益)	210	(549)	(104)	0	(443)
継続事業からの当期純利益	(2,736)	(1,514)	3,245	(1,114)	(2,118)
非継続事業からの当期純利益	0	0	(7)	0	(7)
当期純利益	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
非支配持分に帰属する当期純利益	0	(3)	613	0	610
UBS株主に帰属する当期純利益	(2,736)	(1,511)	2,625	(1,114)	(2,736)

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン

2009年12月31日終了事業年度	UBS			
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	30,833	(1,716)	57,607	86,723
投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
子会社、関連会社及び無形資産取得	(42)	0	0	(42)
子会社、関連会社及び無形資産処分	296	0	0	296
有形固定資産購入	(656)	(124)	(75)	(854)
有形固定資産処分	104	53	6	163
売却可能金融投資に係る（投資）/売却純額	(63,535)	(15,228)	387	(78,376)
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	(63,832)	(15,299)	318	(78,812)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
短期借入債務発行 / (払戻)純額	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	673	0	0	673
株式発行	3,726	0	0	3,726
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	64,956	0	2,106	67,062
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
非支配持分増加	0	0	3	3
非支配持分に対する配当金支払 / 非支配持分の減少	0	(8)	(576)	(583)
子会社に対する投資活動純額	(4,032)	2,419	1,614	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	2,686	(733)	(56,136)	(54,183)
為替変動による影響	5,886	574	(933)	5,529
現金及び現金同等物の増加 / (減少)純額	(24,426)	(17,174)	855	(40,744)

現金及び現金同等物期首残高	75,908	18,905	18,799	113,611
現金及び現金同等物期末残高	51,482	1,731	19,654	72,868
現金及び現金同等物の構成：²				
現金及び中央銀行預け金	15,177	75	5,647	20,899
マネー・マーケット・ペーパー ³	5,927	207	194	6,327
銀行預け金 ⁴	30,378	1,450	13,814	45,642
合計	51,482	1,731	19,654	72,868

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類（監査済）を作成している。この欄に表示された金額は、IFRSに基づく当グループの財務書類の作成の基礎となる。²2011年度において、当行は現金及び現金同等物の定義を再考した。これに従って過年度の数値が修正されている。詳細は「注記1 重要な会計方針の概要」を参照。³マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資に計上されている。2009年12月31日現在4,841百万スイス・フランが担保に供されていた。⁴貸借対照表の銀行預け金及びデリバティブに係る差入担保金に認識されたポジションが含まれている。

その他の証券の保証

UBS AGが、米国所在の完全金融子会社を通して発行したトラスト優先証券は以下のとおりである。

その他の証券の保証

単位：十億米ドル、別掲されている場合を除く。

2011年12月31日現在の残高

発行体	証券の種類	発行日	利率（％）	金額
UBS優先ファンディング・トラスト	変動金利非累積トラスト優先証券	2003年 5月	1ヶ月物 LIBOR+0.7%	0.3
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券	2006年 5月	6.243	1.0

UBS AGは、これらの証券に対して完全かつ無条件の保証を供与している。トラスト優先証券の保証におけるUBSの債務は、UBSの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。2011年12月31日現在、劣後債保有者の劣後するUBSの優先負債金額は、約1,354十億スイス・フランである。

UBSリミテッドに対する保証

UBS AGはUBSリミテッドの各取引相手先に保証を供与している。当該保証に基づき、UBS AGは、各取引相手先のために、UBSリミテッドが締結したあらゆる債務を取消不能かつ無条件に保証している。UBS AGは、当該保証条件に基づき、このような負債の未払残高を取引相手先に対して要求に応じて支払うことを約束している。

[次へ](#)

ユービーエス・エイ・ジー（親銀行）

親銀行概況

損益計算書

UBS AG（親銀行）の当期純利益は、2010年度の6,123百万スイス・フランの利益から683百万スイス・フラン減少し5,440百万スイス・フランとなった。

受取利息純額

受取利息純額は1,171百万スイス・フラン又は34%増加し4,597百万スイス・フランとなった。受取利息及び割引料は、主に有価証券借入及びリバース・レポ契約による受取利息が増加したことにより、234百万スイス・フラン又は2%増加した。トレーディング・ポートフォリオからの受取利息及び受取配当金は452百万スイス・フラン又は10%減少した。金融投資からの受取利息及び受取配当金は、155百万スイス・フラン又は50%増加し、これは主に2011年度の最初の9ヶ月間における当行の戦略的投資ポートフォリオからの収益に関連している。

支払利息は、発行済債券及びトレーディング負債に係る支払利息が減少したことにより、1,235百万スイス・フラン又は10%減少した。

受取報酬及び手数料純額

受取報酬及び手数料純額は931百万スイス・フラン又は13%減少し6,373百万スイス・フランとなった。

有価証券及び投資事業からの受取報酬及び手数料は1,631百万スイス・フラン又は19%減少した。引受手数料は、資本市場のボラティリティ及び市場の報酬規模の縮小により市場全体が停滞していることから、減少した。ポートフォリオの運用報酬及びアドバイザー報酬並びに投資信託報酬は、主に投資対象資産の平均ベースの減少及びスイス・フラン高により減少した。仲介手数料の減少は、取引高の減少及び顧客の取引水準の低下に伴う市場全体の停滞によるものである。これらの減少は、合併・買収及びコーポレート・ファイナンスの報酬の増加により一部相殺された。当該報酬の増加は、複数の大型案件の完了を含む合併・買収環境の改善を反映したものである。

支払報酬及び手数料は、主に支払仲介手数料が減少したため699百万スイス・フラン又は34%減少した。

トレーディング収益純額

トレーディング収益純額は、2010年度の6,501百万スイス・フランに対して3,545百万スイス・フランとなった。インベストメント・バンクのエクイティ及び投資銀行業務のトレーディング収益純額は、前年度の1,890百万スイス・フランのプラスに対して、53百万スイス・フランのマイナスとなった。これは主に2011年度の未承認取引に関連した損失1,951百万スイス・フランを計上したことによる。インベストメント・バンクの債券事業、為替事業及びコモディティ事業のトレーディング収益純額は、14百万スイス・フラン又は1%減少し2,312百万スイス・フランとなった。その他の事業部門及びコーポレート・センターのトレーディング収益純額は、前年度の2,285百万スイス・フランに対して1,286百万スイス・フランとなった。これは主に、SNBスタブファンドの株式を購入する当行のオプションの評価の際、2010年度には745百万スイス・フランの利得を計上したのに対し、2011年度では、102百万スイス・フランの損失を計上したことによるものである。

経常活動からのその他の収益

経常活動からのその他の収益は、1,336百万スイス・フラン又は62%増加し3,508百万スイス・フランとなった。金融投資売却収益純額は、主に当行の戦略的投資ポートフォリオの売却益652百万スイス・フランにより、605百万スイス・フラン増加した。子会社及びその他の持分投資からの受取配当金は、945百万スイス・フラン減少した。

経常活動からの雑収益は、809百万スイス・フラン又は22%増加し4,441百万スイス・フランとなった。雑収益には、提供したサービスに対して子会社から受け取った収益3,676百万スイス・フランが含まれており、前年比176百万スイス・フラン又は5%の増加であった。さらに、雑収益には金融資産投資の評価益464百万スイス・フランが含まれており、これは主に、戦略的投資ポートフォリオで2010年度に生じた未実現損失（経常雑費として計上）の戻入を反映したことによるものである。貸出金及び債権の処分による利得は233百万スイス・フランであり、前年度から189百万スイス・フラン増加した。

経常雑費は868百万スイス・フラン又は25%減少し2,554百万スイス・フランとなった。提供を受けたサービスに対する子会社からの請求は283百万スイス・フラン又は10%減少し2,522百万スイス・フランとなった。さらに前年度には、主に当行の戦略的投資ポートフォリオに関連した金融投資の未実現損失573百万スイス・フランが含まれていた。

営業費用

人件費は1,991百万スイス・フラン又は19%減少し8,309百万スイス・フランとなった。裁量的変動報酬は1,448百万スイス・フラン減少し、1,821百万スイス・フランとなった。社会保険に係る費用は、変動報酬が減少したため、216百万スイス・フラン減少した。その他の人件費は239百万スイス・フラン減少した。これは主に、200百万スイス・フランの英国の銀行賞与特別税が前年度に含まれていたためである。

子会社及びその他の持分投資の減損

子会社及びその他の持分投資の減損は1,269百万スイス・フラン又は88%減少し165百万スイス・フランとなった。2010年度の減損は、主に米国子会社及び複数の他の国々の子会社における、外国為替の不利な影響に関連していた。

特別利益

特別利益は2,069百万スイス・フラン又は52%減少し1,888百万スイス・フランとなった。子会社及びその他の持分投資の売却による利得は、2011年度に売却が少なかったため、409百万スイス・フラン減少した。2011年度の子会社及びその他の持分投資の減損損失及び引当金の戻入額は、2010年度の2,337百万スイス・フランから1,352百万スイス・フランへと減少した。2011年度における減損損失の戻入額純額の大部分が、米国子会社の評価時の外国為替の有利な影響に関連していた。前年度の関連する収益は968百万スイス・フランから280百万スイス・フランへ減少し、これは主に株式報酬制度、ヘッジ会計及び公正価値での測定を指定された金融負債に関連していた。

特別損失

特別損失は、主に前年度の関連費用の増加（479百万スイス・フランの増加）並びに、主にヘッジ会計の費用、発行済仕組商品に係る評価額修正、子会社及びその他の持分投資により、471百万スイス・フラン増加し、649百万スイス・フランとなった。

税金費用

2011年度の税金費用は、前年度の25百万スイス・フランに対して232百万スイス・フランとなり、主に過年度に関連した法人所得税費用192百万スイス・フラン及び資本税費用40百万スイス・フランから構成されていた。

スイス連邦銀行法に準拠して作成された親銀行の財務書類上、繰延税金資産は計上されず、報告されない。従って、事業活動から生じる利益に対して使用される税務上の欠損金に係る繰延税金資産の償却はない。

貸借対照表

資産

2011年12月31日現在、UBS AG（親銀行）の資産合計は、2010年12月31日現在の863十億スイス・フランから17十億スイス・フラン減少し846十億スイス・フランとなった。当該減少は、主にマネー・マーケット・ペーパー及び保有トレーディング商品の減少並びに金融投資として保有されていた戦略的投資ポートフォリオの売却を反映していた。これらの減少は銀行及び他の顧客とのリバース・レポ契約の増加並びにスイス国立銀行（以下「SNB」という。）に預け入れている当座資産の増加により、一部相殺されている。

当座資産及びマネー・マーケット・ペーパー

2011年12月31日現在、当座資産は主にSNBへの預け入残高の増加を反映して、12十億スイス・フラン増加し38十億スイス・フランとなった。2011年12月31日現在、マネー・マーケット・ペーパーは主にスイス国債、日本国債及び米国国債の減少により32十億スイス・フラン減少し41十億スイス・フランとなった。

銀行預け金及び顧客貸出金

2011年12月31日現在、銀行預け金は主にUBSの銀行子会社、特に南北アメリカ及びアジアにおけるUBS銀行の子

会社とのリバース・レボ契約の増加を反映して、25十億スイス・フラン増加し231十億スイス・フランとなった。これは、南北アメリカ及びアジアにおけるUBSの銀行子会社の銀行預金の減少と一部相殺された。

顧客貸出金は主に、南北アメリカ及びアジアの顧客からの需要の増加により、貸出金計上額（モーゲージ・ローンを除く）が7十億スイス・フラン増加したため、6十億スイス・フラン増加し148十億スイス・フランとなった。顧客とのリバース・レボ契約及び借入有価証券は、全地域を通じて6十億スイス・フラン増加した。これらの増加は、主に南北アメリカ及びそれよりは数は劣るがヨーロッパでの顧客に起因したプライム・ブローカレッジ・ローン残高の減少7十億スイス・フランと一部相殺されている。

トレーディング残高及び金融投資

2011年12月31日現在、有価証券及び貴金属のトレーディング残高は、19十億スイス・フラン減少し120十億スイス・フランとなった。負債性商品は12十億スイス・フラン減少した。資本性商品は3十億スイス・フラン減少した。

2011年12月31日現在、金融投資は、主に当行の戦略的投資ポートフォリオの売却により、15十億スイス・フラン減少し、20十億スイス・フランとなった。

子会社への投資

2011年12月31日現在、子会社への投資は29億スイス・フラン増加し、240億スイス・フランとなった。これは、主に正味24億スイス・フランの資本投入並びに為替換算の有利な影響に起因する14億スイス・フランの減損損失の戻りによるものであった。これらの増加は、各投資の資金調達のために使用された借入金のトレーディング収益純額に計上された、為替差損による8億スイス・フランの減少及び子会社への投資の減損損失2億スイス・フランと一部相殺されている。2011年10月31日現在のマッチ・ファンディング概念の廃止及び子会社への投資の為替換算に関連する会計方針の変更により、2億スイス・フラン増加した。

再調達価額 - 借方

再調達価額 - 借方は、マスター・ネットリング契約及び関連する担保契約に法的強制力がある場合、純額で表示され、65十億スイス・フランと大きな変動はなかった。

負債

2011年12月31日現在、主にウェルス・マネジメントの顧客を対象とした運用利回りの高い商品のため、発行済マネー・マーケット・ペーパーは6十億スイス・フラン増加し57十億スイス・フランとなった。2011年12月31日現在、銀行預り金は22十億スイス・フラン減少し125十億スイス・フランとなり、無担保の銀行間借入金が14十億スイス・フラン減少し、貸付有価証券が4十億スイス・フラン減少したことを反映している。

トレーディング・ポートフォリオ負債は、主に負債性商品に関連して13十億スイス・フラン減少し33十億スイス・フランとなった。顧客預り金は、主に当座預金、貯蓄預金及び個人の普通預金の残高が増加したことにより25十億スイス・フラン増加し363十億スイス・フランとなった。公正価値での測定を指定された金融負債は、17十億スイス・フラン減少した。

資本

2011年度末時点で、株主に帰属する持分合計は、親銀行の2011年度の利益54億スイス・フランにより、2010年度末の347億スイス・フランに対して402億スイス・フランとなった。2011年12月31日現在、一般法定準備金は50億スイス・フラン増加し、324億スイス・フランとなった。これは2010年度の利益処分45億スイス・フラン並びに自己株式準備金から資本準備金への振替4億スイス・フランを反映している。

自己株式準備金は、株式報酬制度に関連する将来の株式交付義務に応じるために自己株式を正味46百万株購入したため、6億スイス・フラン増加し11億スイス・フランとなった。資本準備金の4億スイス・フランは、自己株式準備金から一般法定準備金へ振り替えられた。その他の準備金は、2010年度の利益処分16億スイス・フラン（自己株式準備金への振替11億スイス・フランと一部相殺）を反映して、5億スイス・フラン増加した。

親銀行財務書類

損益計算書

終了事業年度

変化率

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日		対2010年 12月31日
		百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
単位：百万スイス・フラン						
受取利息及び割引料		11,087	8,966	10,853	8,777	2
トレーディング・ポートフォリオからの 受取利息及び受取配当金		3,989	3,226	4,441	3,591	(10)
金融投資からの受取利息及び受取配当金		467	378	312	252	50
支払利息		(10,946)	(8,852)	(12,181)	(9,851)	(10)
受取利息純額		4,597	3,718	3,426	2,771	34
与信関連報酬及び手数料		326	264	295	239	11
有価証券及び投資事業からの受取報酬及び手数料		6,802	5,501	8,433	6,820	(19)
その他の受取報酬及び手数料		616	498	645	522	(4)
支払報酬及び手数料		(1,371)	(1,109)	(2,070)	(1,674)	(34)
受取報酬及び手数料純額		6,373	5,154	7,304	5,907	(13)
トレーディング収益純額	3	3,545	2,867	6,501	5,257	(45)
金融投資売却収益純額		833	674	228	184	265
子会社及びその他の持分投資からの受取配当金		758	613	1,703	1,377	(55)
保有不動産からの収益		30	24	31	25	(3)
経常活動からの雑収益		4,441	3,591	3,632	2,937	22
経常雑費		(2,554)	(2,065)	(3,422)	(2,767)	(25)
経常活動からのその他の収益		3,508	2,837	2,172	1,756	62
営業収益		18,023	14,575	19,402	15,690	(7)
人件費		8,309	6,719	10,300	8,330	(19)
一般管理費		4,380	3,542	4,502	3,641	(3)
営業費用		12,690	10,262	14,802	11,970	(14)
営業利益		5,333	4,313	4,601	3,721	16
子会社及びその他の持分投資の減損損失		165	133	1,434	1,160	(88)
固定資産に係る減価償却費		581	470	617	499	(6)
引当金繰入額及び損失		153	124	181	146	(15)
特別項目及び税引前利益		4,434	3,586	2,369	1,916	87
特別利益	4	1,888	1,527	3,957	3,200	(52)
特別損失	4	(649)	(525)	(178)	(144)	265
税金費用		(232)	(188)	(25)	(20)	828
当期純利益 / (損失)		5,440	4,399	6,123	4,952	(11)

貸借対照表

	注記	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在		変化率 対2010年 12月31日 現在
		百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
単位：百万スイス・フラン						

資産						
当座資産		38,094	30,807	26,372	21,327	44
マネー・マーケット・ペーパー		41,222	33,336	73,049	59,075	(44)
銀行預け金		231,401	187,134	206,162	166,723	12
顧客貸出金		148,474	120,071	142,634	115,348	4
モーゲージ・ローン		144,346	116,733	141,708	114,599	2
有価証券及び貴金属のトレーディング残高		120,312	97,296	139,685	112,963	(14)
金融投資		20,193	16,330	34,788	28,133	(42)
子会社及びその他の持分投資		23,990	19,401	21,075	17,043	14
固定資産		4,807	3,887	4,557	3,685	5
未収収益及び前払費用		2,114	1,710	1,643	1,329	29
再調達価額-借方	13	64,580	52,226	65,449	52,929	(1)
その他の資産	5	6,552	5,299	6,373	5,154	3
資産合計		846,085	684,229	863,495	698,308	(2)
内、劣後資産		1,894	1,532	2,287	1,849	(17)
内、子会社からの受取債権		288,870	233,609	254,762	206,026	13
負債						
発行済マネー・マーケット・ペーパー		56,788	45,924	50,729	41,025	12
銀行預り金		124,625	100,784	146,961	118,847	(15)
トレーディング・ポートフォリオ負債		32,522	26,301	45,550	36,836	(29)
普通預金顧客預り金		85,393	69,057	78,322	63,339	9
その他の顧客預り金		278,096	224,896	260,404	210,589	7
中期債		1,951	1,578	2,605	2,107	(25)
発行済社債及び中央モーゲージ機関借入金		89,361	72,266	89,860	72,670	(1)
公正価値での測定を指定された金融負債		62,976	50,929	79,847	64,572	(21)
未払費用及び繰延収益		6,671	5,395	7,634	6,174	(13)
再調達価額-貸方	13	58,994	47,708	60,723	49,107	(3)
その他の負債	5	7,122	5,760	4,717	3,815	51
引当金	8	1,412	1,142	1,424	1,152	(1)
負債合計		805,911	651,740	828,776	670,231	(3)
資本						
資本金	9,10	383	310	383	310	0
一般法定準備金		32,350	26,161	27,379	22,141	18
内、資本準備金		42,537	34,400	42,091	34,039	1
内、利益剰余金		(10,187)	(8,238)	(14,712)	(11,898)	(31)
自己株式準備金		1,066	862	432	349	147
内、資本準備金				432	349	
内、利益剰余金		1,066	862			

その他の準備金	934	755	402	325	132
当期純利益 / (損失)	5,440	4,399	6,123	4,952	(11)
株主に帰属する持分	9	40,174	32,489	34,719	28,077
負債及び資本合計	846,085	684,229	863,495	698,308	(2)
内、劣後債務	12,339	9,979	14,689	11,879	(16)
内、子会社への支払債務	133,696	108,120	129,243	104,519	3

利益処分計算書

利益剰余金処分案

取締役会は、2012年5月3日の年次株主総会(AGM)に以下の利益処分の承認議案を付議している。

	事業年度末	
	2011年12月31日現在	
単位：百万スイス・フラン	百万スイス・フラン	億円
当期純利益	5,440	4,399
処分可能額合計	5,440	4,399
その他の準備金繰入	5,440	4,399
処分額合計	5,440	4,399

資本準備金の分配案

取締役会は、2012年5月3日のAGMに、資本準備金から1株当たり額面価格0.10スイス・フランに対し0.10スイス・フランを支払う承認をを求める議案を付議している。支払いが承認されれば、1株当たり0.10スイス・フランの支払いが、2012年5月9日付けで登録されている株主に対して2012年5月10日に行われることになる。当該株式は2012年5月7日時点で配当落ち株式として扱われるため、払い出しを受取る権利付きの当該株式を取引できる最終取引日は、2012年5月4日になる。

	事業年度末	
単位：百万スイス・フラン(別掲されている場合を除く)	2011年12月31日現在	
	百万スイス・フラン	億円
分配案前の資本準備金額合計	42,537 ^{1,2}	34,400
一般法定準備金における資本準備金の分配案： 配当金受取の権利付株式1株当たり0.10スイス・フラン ³	(383)	(310)
分配案後の資本準備金合計	42,154	34,090

¹貸借対照表上に表示されている通り、資本準備金42,537百万スイス・フランは、マイナスの利益剰余金10,187百万スイス・フランを考慮後の一般法定準備金32,350百万スイス・フランを構成している。²2011年1月1日付けで、スイスの源泉所得税法は、資本準備金からの支払いは源泉所得税の対象ではないと規定している。新たな法律により、資本準備金の適格な金額及び財務書類上の開示についてスイス連邦税務当局と企業との間で解釈の相違が生じた。従って、スイス連邦税務当局は、利益剰余金から支払う配当金に適用する源泉所得税の徴収対象とせず、UBSが開示された資本準備金274億スイス・フランを株主に払い戻すことが可能であると認めた。残りの金額についての判断は、今後持ち越されることになった。³配当金受取の権利付株式とは、UBS AGが保有している自己株式を除いて、基準日の2012年5月9日において発行済のすべての株式のことである。

親銀行財務書類注記

注記1 事業活動、リスク評価、外部委託及び従業員

事業活動

UBS AGの事業活動は、本報告書の「経営環境及び戦略」のセクション(訳者注：原文の「Operating environment and strategy」のセクションこと。以下同じ。)におけるUBSグループの活動の説明において記述されている。

リスク評価

UBSグループの最終的な親会社としてUBS AGは、グループ全体の内部のリスク評価プロセスに、完全に組み込まれており、それは本報告書の「リスク、資金及び資本管理」のセクションの監査済の部分に記述されている。

外部委託

外部業者との契約を通じて行われるIT及びその他の業務の外部委託は、FINMA令08/7「銀行業務の外部委託」に準拠して行われている。

従業員

親銀行の従業員は、2010年12月31日現在の36,381人に対して、2011年12月31日現在、常勤相当で36,693人であった。

[次へ](#)

注記2 会計方針

親銀行財務書類は、スイス連邦銀行法に準拠して作成されている。会計方針は、原則として連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の概要」に説明されている概要と同様である。スイス連邦銀行法規則と国際財務報告基準との重要な相違は、連結財務書類の「注記39 スイス銀行法規制」に記述されている。親銀行の法定財務書類に適用された会計方針は以下に記載されている。UBS AGのリスク管理については、UBSグループのリスク管理において記述されている。

自己株式

自己株式は、企業が保有する自社の株式である。スイス法では、自己株式は、貸借対照表上、トレーディング残高又は金融投資として認識される。自己株式のショート・ポジションは、トレーディング・ポートフォリオ負債として表示される。トレーディング残高として認識された自己株式及び自己株式のショート・ポジションは、公正価値で測定され、公正価値の再測定による未実現利得又は損失は損益計算書に計上される。金融投資として認識された自己株式は、低価法により評価される。自己株式の売却又は取得からの実現利得又は損失は、損益計算書で認識される。

トレーディング以外の目的で保有する自己株式準備金は、保有する自己株式の原価相当額の用途自由な準備金からの振り替えにより、資本に計上されなければならない。トレーディング以外の目的で保有する自己株式の買戻しは、用途自由な準備金に使用可能な十分な残高があれば、その範囲内で認められる。自己株式準備金は、株主への配当に使用できない。

為替換算

国外支店の資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物為替相場でスイス・フランに換算され、損益項目は、各期間の加重平均為替相場で換算されている。為替差額はすべて損益計算書に認識される。

親銀行が使用する主要通貨の換算レートは、連結財務書類の「注記38 為替換算レート」に記載されている。

子会社及びその他の持分投資

子会社及びその他の持分投資は、親銀行の事業活動目的又は戦略的理由により保有される持分であり、UBS AGが世界的規模で銀行業務を行うことを通じて直接保有する子会社を全て含む。当該投資は、減損控除後の取得原価で計上される。帳簿価額は、価値の減少の兆候（重要な営業損失の負担又は当該投資を占める通貨の著しい下落を含む）が存在する場合、減損テストの対象となる。子会社への投資が減損している場合、その価値は通常、純資産価値に減額される。減損認識後の価値の回復は、純資産額の増加又は将来の収益性に関する経営者の予測において純資産額を帳簿価額が上回ることを裏付けている場合は、当該純資産額を超える部分に基づき、当初の取得原価を上限として認識される。経営者が、どの程度及びどの期間において価値の回復を認識するかに関して、自己の裁量で判断する場合がある。

減損損失の戻入額は、損益計算書の特別利益に表示される。投資の減損損失は、特別項目及び税引前利益の子会社及びその他の持分投資の減損損失に表示される。ただし、特別利益又は損失に表示される前期に関連する金額は除く。前期に関連する金額の特別利益又は損失への分類は、各子会社への投資が純額で減損損失の一部又は全額が戻入れられているか（特別利益）、又は減損しているか（特別損失）によって決まる。

繰延税金

繰延税金資産は、スイス連邦銀行法に基づく親銀行の財務書類では認識されないが、繰延税金負債は将来加算一時差異に対して認識される場合がある。繰延税金負債の変動は純損益として認識される。

持株参加制度及びその他の報酬制度

持株参加制度

スイス法では、従業員株式及びオプション報奨は報酬費用として認識され、業績評価年度（通常は付与日の前年度である）にわたって発生する。株式決済型及び現金決済型の報奨は負債として分類される。従業員株式オプション報奨は貸借対照表日毎に公正価値に再測定されるが、UBSが条件付資本からの株式にて決済する予定である従業員株式オプションについては、これらの報奨はUBSの負債ではないため、報酬費用は損益計算書に認識されない。従業員オプションの行使時に行使価格の支払いによって受け取る現金相当額は、資本金及び一般法定準備金に対して貸方計上される。

その他の報酬制度

固定及び変動の繰延現金報酬は、業績評価年度にわたって報酬費用として認識される。

経常活動からの雑収益及び経常雑費

経常活動からの雑収益は、主に親銀行であるUBS AGとその子会社間の取引による費用及び収入が振り替えられることから生じる利益、並びに金融投資の低価法による会計処理からの利益が含まれる。経常雑費は、主に親銀行であるUBS AGとその子会社間の損益の振替に係る費用、並びに金融投資の低価法による会計処理からの損失が含まれる。UBS AGとその子会社間での費用及び収益の振替は、独立第三者間の取引価格で行われ、現金で決済される。

法定財務書類の免除

UBSグループは、IFRSに準拠して連結財務書類を作成しているため、UBS AG（親銀行）は法定財務書類における様々な開示を免除されている。詳細については、本報告書の「財務情報」のセクションのIFRS「連結財務書類」を参照。

会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

マッチ・ファンディング概念の廃止

マッチ・ファンディングとは、外貨建ての子会社投資からの為替リスクを同じ外貨で投資金額を借り入れることによって相殺するために、UBSが採用した概念であった。2011年10月31日現在、UBSはこの概念を廃止し、外貨建ての子会社投資に関して、スイス・フランでの借入を開始した。

マッチ・ファンディング概念のもとでは、UBSはマッチ・ファンディングされている外貨建ての投資を、貸借対照表日現在の直物為替相場ですイス・フランに換算していた。かかる為替差損益は、貸借対照表項目の子会社及びその他の持分投資に反映され、損益計算書に認識された。外貨建ての借入に係る為替差損益も同様に損益計算書に反映された。

マッチ・ファンディング概念の廃止後、UBSは子会社への投資の為替換算に関する会計方針を変更した。変更後の会計方針のもとでは、子会社への投資は減損損失控除後の取得原価で報告され、今までのすべての為替差損益は、当該投資が減損していると考えられない限り、子会社への投資勘定には反映されなくなった。

移行日において、子会社への投資に係る今までの為替差損益の取消と投資価値の減損額の増加の影響を結果として大部分相殺する金額との差異は、繰延勘定に認識され、（損失については）貸借対照表項目のその他の資産及び（利得については）その他の負債に報告された。子会社への投資のごく一部は、前年度の取引時の為替相場に基づく取得原価まで引き上げられた。それぞれの前年度の評価増は、損益計算書から繰延勘定へ振り替えられた。

この会計方針の変更は、貸借対照表に次の影響をもたらした。それは子会社及びその他の持分投資における121百万スイス・フランの増加、その他の資産における15百万スイス・フランの増加、及びその他の負債における176百万スイス・フランの増加である。2011年度の損益計算書への影響額は41百万スイス・フランの費用の増加であり、子会社及びその他の持分投資の減損に表示される。

業績連動型株式報奨

2011年度において、UBSは、実質的な将来の役務提供 / 権利確定条件を含む業績連動型報奨に係る報酬費用の認識に関する会計方針を変更した。これらの報奨に係る報酬費用は、将来の役務提供期間にわたって認識されなくなり、業績評価年度（通常は付与日の前年度である）に認識される。この会計方針の変更は、2011年12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書に次のような影響をもたらした。それはその他の負債及びこれに対応して人件費の101百万スイス・フランの増加である。

貸借対照表の表示の変更 - トレーディング・ポートフォリオ負債及び比較期間

2011年度以降、UBSは透明性の向上のため、トレーディング・ポートフォリオ負債の表示を変更した。トレーディング・ポートフォリオ負債は、銀行預り金からその金額を振り替えて、貸借対照表の別項目に表示される。比較数値の表示はそれに応じて修正された。この表示の変更による損益計算書並びに総資産及び総負債への影響はなかった。

損益計算書の表示の変更

2011年度以降、UBSは透明性の向上のため、損益計算書項目である関連会社投資及び固定資産に係る減価償却費及び評価損を、2つの別の損益計算書項目（子会社及びその他の持分投資の減損と固定資産に係る減価償却費）に分けた。比較数値の表示はそれに応じて修正された。この表示の変更による損益計算書並びに総資産及び総負債への影響はなかった。

追加損益計算書情報

注記3 トレーディング収益純額

	終了事業年度		変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
インベストメント・バンクの株式及び投資銀行業務	(53)	1,890	
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ	2,312	2,326	(1)
その他の事業部門及びコーポレート・センター	1,286	2,285	(44)
合計	3,545	6,501	(45)

注記4 特別損益

	終了事業年度		変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	対2010年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
子会社及びその他の持分投資の売却益	192	601	(68)
子会社及びその他の持分投資の減損損失及び引当金の戻入額 ¹	1,352	2,337	(42)
前期の関連利益 ²	280	968	(71)
その他の特別利益	64	51	25
特別利益合計	1,888	3,957	(52)
子会社及びその他の持分投資の処分損	(10)	(18)	(44)
前期の関連損失 ³	(639)	(160)	299
特別損失合計	(649)	(178)	265

¹2011年度には、前期に関連する調整も含む。²2011年度においては、主に株式報酬制度、ヘッジ会計及び公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関連している。³2011年度においては、主に発行済仕組商品に係る評価修正、子会社及びその他の持分投資、ヘッジ会計及びその他の評価調整、並びにその他の負債に計上された金額の取消を含む。

追加貸借対照表情報

注記5 その他の資産及びその他の負債

	2011年	2010年
	12月31日現在	12月31日現在
単位：百万スイス・フラン		
その他の資産		
繰延年金費用	2,980	2,839
決済勘定	376	499
未収付加価値税及びその他の税金	99	203
その他受取債権	3,096	2,832
その他の資産合計	6,552	6,373
その他の負債		
ヘッジ手段に係る繰延ポジション	4,400	1,443
決済勘定	600	581
付加価値税その他の未払税金	360	444
その他の未払金	1,762	2,250
その他の負債合計	7,122	4,717

注記6 自己債務に対する担保差入又は担保割当資産及び所有権留保資産

単位：百万スイス・フラン	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在		変化率(%)	
	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務
マネー・マーケット・ペーパー ¹	10,034	788	31,575	7,876	(68)	(90)
モーゲージ・ローン ²	27,841	16,966	27,119	15,706	3	8
有価証券 ¹	54,869	21,027	60,989	26,308	(10)	(20)
その他	4,897	0	5,790	0	(15)	
合計	97,640	38,781	125,473	49,890	(22)	(22)

¹確約済だが未実行の信用枠に対して中央銀行に差し入れたポジションを含む。²既存の及び今後のカバード・ボンド発行に備えて、担保目的で移管されたモーゲージ・ローンを含む。

金融資産は、主に有価証券貸借取引、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行の有担保保証と信枠のもと、モーゲージ機関からの借入に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び清算機関の会員であることに伴う有価証券差入として担保に供されるか、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で移管される。

注記7 UBS年金制度に対する債務

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		変化率(%)
	2011年 12月31日	2010年 12月31日	対2010年 12月31日
UBS年金制度に対する債務	650	682	(5)

注記8 引当金

単位：百万スイス・フラン	2010年	特定目的に準拠	回収、	引当金戻入	新規引当金 繰入	2011年
	12月31日現在 残高	して取り崩され た引当金	不良債権に 係る利息、 為替換算調整			12月31日現在 残高
債務不履行リスク	964	(212)	18	(211)	243	802
訴訟リスク	151	(144)	5	(34)	122	101
オペレーショナル・リスク	25	(14)	2	(9)	17	22
退職給付制度	90	(43)	3	0	48	98
再編引当金	80	(49)	(9)	(40)	210	191
繰延税金	4		0		2	6
その他の引当金 ¹	982	(59)	4	(153)	158	931
引当金合計	2,296	(522)	23	(447)	801	2,150
資産から控除された引当金	872					738
貸借対照表上の引当金合計	1,424					1,412

¹2011年12月31日現在、UBS AGが子会社に対して、補償、サポート・レター、レター・オブ・アンダーテイク及び類似の契約の形式で提供する親会社支援に関連する引当金258百万スイス・フラン（2010年12月31日現在：230百万スイス・フラン）を含む。さらに、2011年12月31日現在のリース物件改良費の原状回復費用70百万スイス・フラン（2010年12月31日現在：83百万スイス・フラン）、不利なリース契約に係る引当金及び従業員給付（永年勤続報奨及び長期有給休暇）に係る引当金を含む。

注記9 株主持分計算書

単位：百万スイス・フラン	資本金	一般法定 準備金	自己株式 準備金	その他の 準備金	当期純利益/ (損失)	株主持分 合計 (利益分配前)
	2009年12月31日現在及び2010年1月1日 現在	356	30,377	835	2,042	(5,041)
資本金増加		1				1
強制転換社債(MCN)の転換による資本金 増加	27					27
利益/(損失)の配分		(2,999)		(2,042)	5,041	0
前期配当						0

当期純利益 / (損失)					6,123	6,123
自己株式準備金変動	(402)	402				0
2010年12月31日現在及び2011年1月1日現在	383	27,379	432	402	6,123	34,719
資本金増加		14				14
利益 / (損失) の配分		4,525		1,598	(6,123)	0
前期配当						0
当期純利益 / (損失)					5,440	5,440
自己株式準備金変動		432	634	(1,066)		0
2011年12月31日現在	383	32,350	1,066	934	5,440	40,174

¹資本準備金を構成していた2010年12月31日現在の自己株式準備金432百万スイス・フランは、従業員株式報奨を決済するための自己株式の発行を受けて、一般法定準備金に振り替えられた。2011年度に新たに株式を購入したことにより、その他の準備金から自己株式準備金へ1,066百万スイス・フランの振替が必要となった。

注記10 資本金及び主要株主

	額 面		配当順位	
	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン
2011年12月31日現在				
発行済及び払込済	3,882,121,899	383,212,190		
内、社外流通株式	3,747,166,348	374,716,635	3,747,166,348	374,716,635
内、UBS AGが保有する自己株式	84,751,096	8,475,110		
内、UBS AGの子会社が保有する自己株式	204,455	20,446	204,455	20,446
条件付資本	628,639,326	62,863,933		
2010年12月31日現在				
発行済及び払込済	3,830,840,513	383,084,051		
内、社外流通株式	3,791,948,482	379,194,848	3,791,948,482	379,194,848
内、UBS AGが保有する自己株式	38,487,074	3,848,707		
内、UBS AGの子会社が保有する自己株式	404,957	40,496	404,957	40,496
条件付資本	629,920,712	62,992,071		

条件付資本金

2011年12月31日に、UBSの従業員株式オプション・プログラムに充当するために追加で148,639,326株が発行されていた可能性があった。さらに、最大100,000,000株の条件付資本が、スイス国立銀行（以下「SNB」という。）との取り決めに関連して、使用することが可能であった。SNBは同行が所有及び支配しているファンド（以下「SNBスタブファンド」という。）に対して貸付を行った。UBSは当該ファンドに特定の非流動性証券及びその他のポジションを譲渡した。この取り決めの一環として、UBSはSNBに対してワラントを付与した。これらのワラントはSNBが当該SNBスタブファンドへの貸付に関して損失を被った場合に行使可能となる。また、2010年4月14日に、UBS AGの年次株主総会で、社債又は同様の金融商品の発行に関連して付与された転換権 / ワラントのために最大380,000,000株の条件付資本の設定が承認された。

主要株主

UBS AG及びスイス証券取引所に提出された開示通知によると、2011年9月30日に、ノルウェー銀行（ノルウェー中央銀行、オスロ）は、スイス証券取引所法に基づき、UBS AGの発行済株式の3.04%の保有を公表した。2011年4月16日に、ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（ロサンゼルス）は、スイス証券取引所法に基づき、2010年6月8日に、UBS AGの発行済株式に対する4.90%の保有割合が3%の基準値以下に減少した旨を公表した。2010年3月12日にシンガポール政府は実質株主として、スイス証券取引所法に基づき、シンガポール政府投資公社によるUBS AGの発行済株式の6.45%の保有を公表した。2009年12月17日、ブラック・ロック・インク（ニューヨーク）は、スイス証券取引所法に基づき、UBS AGの発行済株式の3.45%の保有を公表した。上記で示されたパーセンテージは、スイス証券取引所法に基づき、それぞれの開示通知時点のUBS AGの定款（以下「本定款」という。）に記載された発行済株式をもとに計算された。スイス証券取引所法に基づく開示情報は、以下のスイス証券取引所のウェブサイト「<http://www.six-exchange-regulation.com/obligations/>

disclosure/major_shareholders_en.html」で閲覧可能である。

当行の株主名簿によると、「主要株主」の以下の表に記載されている株主（自己の名義で又は他の投資家もしくは実質株主のノミニーとして活動している。）は2011年及び2010年12月31日現在、発行済株式の3%以上を登録している。

主要株主及び株主の経営参加権の詳細については本報告書の「コーポレート・ガバナンス」のセクションを参照。

UBSの株主名簿に発行済株式の3%以上の保有者として登録されている株主

	2011年12月31日			2010年12月31日		
	株式数	額面合計 (百万 スイス・ フラン)	持分(%)	株式数	額面合計 (百万 スイス・ フラン)	持分(%)
チェース・ノミニーズ・リミテッド、 ロンドン	419,533,402	42	10.95	409,822,353	41	10.70
DTC (Cede & Co.)、ニューヨーク ¹	270,808,806	27	7.07	280,355,684	28	7.32
シンガポール政府投資公社、シンガポール	245,481,682	25	6.41	245,481,682	25	6.41
ノートラスト・ノミニーズ・リミテッド、 ロンドン	160,917,513	16	4.20	145,038,407	15	3.79

¹ニューヨークのDTC (Cede & Co.)、すなわち「デポジトリー・トラスト・カンパニー」は、米国証券清算機関である。

注記11 関連当事者との取引

関連当事者との取引（証券取引、支払送金業務、借入及び預金補償等）は、内部で合意された移転価格で、又は独立第三者間取引として行われる。

オフ・バランス・シート及びその他の情報

注記12 コミットメント及び偶発負債

単位：百万スイス・フラン	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在	変化率(%) 対2010年 12月31日現在
偶発負債	131,510	102,820	28
取消不能コミットメント	90,102	106,304	(15)
先日付スタートのレボ及び有価証券貸付取引に関連する取消不能 有価証券の引渡義務	23,279	27,215	(14)
株式及びその他の持分の償還に関する負債	126	168	(25)
確認信用状	6,151	4,278	44

上記の表には、UBS AGが子会社及び子会社の債権者のために発行した補償及び保証が含まれる。親銀行が発行した補償の額が確定されていない場合、その補償は、子会社の支払能力又は最低資本金に関連しており、従って上記の表に金額は含まれていない。

取消不能コミットメント及び取消不能有価証券の引渡義務：取消不能コミットメントには、先日付スタートのリバース・レボ契約及び有価証券借入取引による現金の支払義務が含まれている。先日付スタートのレボ及び有価証券貸付取引に関連する取消不能有価証券の引渡義務は、個別の項目に表示されている。

UBS AGは、付加価値税（以下「VAT」という。）の対象となるグループに属するスイスの子会社のVAT債務について連帯責任を負っている。

注記13 デリバティブ¹

単位：百万スイス・フラン	2011年12月31日現在			2010年12月31日現在		
	PRV ²	NRV ³	想定元本額 (十億スイス ・フラン)	PRV ²	NRV ³	想定元本額 (十億スイス ・フラン)
金利契約	264,146	252,725	36,209	176,918	166,919	32,963
クレジット・デリバティブ契約	67,364	62,704	2,737	57,812	50,578	2,345

外国為替契約	97,158	106,117	6,323	113,514	122,843	6,561
貴金属契約	4,193	3,924	99	3,784	3,755	71
株式 / 株式指数契約	16,538	18,105	416	16,281	19,455	483
コモディティ契約 (貴金属契約を除く)	775	1,012	110	894	927	41
デリバティブ合計	450,173	444,587	45,894	369,203	364,477	42,463
再調達価額のネットティング	385,593	385,593		303,754	303,754	
ネットティング後の再調達価額	64,580	58,994		65,449	60,723	

¹分離された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、この表からは除外されている。²PRV：再調達価額 - 借方³
NRV：再調達価額 - 貸方

注記14 信託取引

単位：百万スイス・フラン	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在	変化率(%) 対2010年 12月31日現在
預け金：			
第三者の銀行への預け金	9,375	11,529	(19)
子会社への預け金	2,346	1,740	35
合計	11,721	13,269	(12)

取締役会及びグループ執行役員会のメンバーの報酬

グループ執行役員会メンバーの報酬合計額

氏名、役職	終了 事業 年度	キャッシュバランス型制度 に基づく変動現金報酬							
		基本給	即時現金 ^b	繰延現金 ^{5, b}	業績連動型株式 制度報奨に 基づく年間賞与 ^c	上級管理者株式 所有制度に 基づく年間賞与 ^d	現物 支給 ^e	退職給付 制度への 掛金 ^f	合計額
Sergio P. Ermotti, グループCEO ¹	2011	1,394,445	553,200	1,290,800	922,000	1,844,000	195,450	150,816	6,350,711
Oswald J. Gr übel, 旧グループ CEO ²	2011	2,191,667	0	0	0	0	35,971	0	2,227,638
Oswald J. Gr übel, 旧グループ CEO	2010	3,000,000	0	0	0	0	25,600	0	3,025,600
Robert J. McCann, ウェルス・マネジメント・ アメリカズCEO (最高支払 額)	2011	1,321,538	1,869,233	1,246,155	1,557,694	3,115,388	67,053	6,264	9,183,325
Carsten Kengeter, インベストメント・バンク CEO (最高支払額)	2010	874,626	1,002,496	2,339,158	1,670,827	3,341,654	92,547	0	9,321,308
2011年12月31日現在で在任 中のグループ執行役員会メ ンバー全員の総額 ³	2011	15,962,737	11,929,365	8,874,910	10,402,137	20,804,274	1,165,601	995,290	70,134,314
2010年12月31日現在で在任 中のグループ執行役員会メ ンバー全員の総額 ³	2010	14,705,894	15,588,145	14,451,756	15,019,951	30,039,901	381,851	843,402	91,030,900
2011年度中に退任したグ ループ執行役員会メンバー 全員の総額 ⁴	2011	4,155,602	509,201	1,166,759	0	962,768	171,954	80,499	7,046,783
2010年度中に退任したグ ループ執行役員会メンバー 全員の総額 ⁴	2010	755,950	1,380,000	920,000	0	0	78,817	118,334	3,253,101

¹Sergio P. Ermottiは、2011年4月1日にグループ執行役員会メンバー並びにヨーロッパ、中東及びアフリカ地域のCEOに任命された。同氏は、2011年9月24日に臨時で新グループCEOに任命され、2011年11月15日に就任が確定した。²Oswald J. Gr übelは、2011年9月24日にグループCEOを退任した。³グループ執行役員会メンバーの人数と配分：2011年12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバーは12名、2010年12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバーは13名であった。⁴グループ執行役員会の旧メンバーの人数と配分：2011年度には、グループ執行役員会メンバーとして5ヶ月間在任したJohn Cryan、9ヶ月間在任したOswald J. Gr übel及び11ヶ月間在任したMaureen Miskovicが含まれている。2010年度には、グループ執行役員会メンバーとして3ヶ月間在任したFrancesco Morraが含まれている。⁵2011年度には、適用される英国金融庁の規則に基づき、Sergio P. Ermottiに対する繰延現金には制限付株式が含まれている。2010年度には、適用される英国金融庁の規則に基づき、John Cryan、Carsten Kengeter及びAlexander Wilmot-Sitwellに対する繰延現金には制限付株式が含まれて

いる。

上記の表に概要が記載されたグループ執行役員会及び取締役会メンバーの報酬詳細に関する説明

- a. 現地通貨は、連結財務書類の注記38「外貨換算レート」に記載されている為替レートでスイス・フランに換算されている。
- b. 現金報奨のうち60%は即時に支払われる（グループ執行役員会メンバーの年次賞与合計額の24%相当）。残額は、20%の均等な額でその後の2年間にわたりそれぞれ支払われ、失効の可能性がある。
- c. 付与時点における業績株式1株当たりの金額：2011年度の業績に関連して2012年度に付与された業績連動型株式制度報奨については13.26スイス・フランであり、2010年度の業績に関連して2011年度に付与された業績連動型株式制度報奨については18.70スイス・フランである。当該金額は、業績の条件及びこれらの条件に関して想定される結果の範囲を考慮した会計目的上の評価に基づいている。
- d. 上級管理者株式所有制度報奨は、5年間にわたって均等額で権利確定し、失効の可能性がある。上級管理者株式所有制度に基づいて付与された株式1株当たりの付与日の会計上の価値：2011年度の業績に関連して2012年度に付与された上級管理者株式所有制度報奨については12.76スイス・フラン又は14.14米ドル（現物株式）及び12.36スイス・フラン又は13.70米ドル（想定上の株式）であり、2010年度の業績に関連して2011年度に付与された上級管理者株式所有制度報奨については18.43スイス・フラン又は19.94米ドル（現物株式）及び18.30スイス・フラン又は19.80米ドル（想定上の株式）である。
- e. 現物支給は全て時価評価される（例えば、健康保険・福利厚生給付及び一般経費手当）。
- f. スイスの役員は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。この制度において、UBSは、835,200スイス・フランを上限とする報酬を対象とした同制度に掛金を拠出している。退職給付は年金、つなぎ年金、累積資金からの一時払いで構成されている。また、従業員も同制度に拠出しなければならない。この数値は、雇用主に要求される社会保障拠出（老齢・遺族保険（AHV）、失業保険（ALV））を除いているが、企業年金法令（BVG）上の法的要件による雇用主に帰属する部分は含まれている。従業員の掛金は、基本給と年間インセンティブ報酬部分に含まれている。米国と英国の両国において、上級管理者は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。米国では、他の事業部門とは別にウェルズ・マネジメント・アメリカズ向けの年金制度があり、2種類の異なる年金制度、所得制限の適用が除外される制度及び主要な制度が存在する。所得制限の適用が除外される制度（新従業員の加入は受け入れていない。）は、（事業部門による上記の区分に基づき）キャッシュバランス型又は勤務期間平均給与基準型のいずれかを基に運営されており、加入者は、年間250,000米ドル（ウェルズ・マネジメント・アメリカズの従業員の場合は150,000米ドル）を上限とする報酬に基づき年金を積立てている。新従業員向けの主要な制度は確定拠出型制度である。確定拠出型制度において、UBSは、245,000米ドル（2012年1月1日からは250,000米ドル）を上限とする報酬に基づき当該制度に掛金を拠出している。米国の経営者は、401K 確定拠出型制度（全従業員が利用可能）にも加入することができ、それは従業員が拠出した金額に応じて会社が一定額を拠出する制度である。2012年1月2日より、報酬が250,000米ドルを超えるウェルズ・マネジメント・アメリカズの従業員については、当該拠出は行われず、英国の経営者は、確定拠出型制度に基づき運用され、所得額100,000英ポンドを上限とする主たる年金制度か、又は勤務期間の平均基本給与（それぞれの上限が2010年7月1日に導入された。）を基準に退職年金を提供する。所得制限の適用が除外される確定給付型制度のいずれかに加入している。

2010年/2011年12月31日現在のグループ執行役員会メンバーの株式及びオプションの保有/付与状況¹

氏名、役職	終了事業年度	権利未確定の株式数/失効の可能性あり ²	権利確定済の株式数	株式数合計	潜在的に授与される議決権の比率 (%)	保有オプション数 ³	潜在的に授与される議決権の比率 ⁴ (%)
Sergio P. Ermotti, グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	2011	0	0	0	0.000	0	0.000
	2010	-	-	-	-	-	-
Oswald J. Grubel, 旧グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ⁵	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	0	0	0	0.000	4,000,000	0.181
John Cryan, 旧グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー ⁵	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	221,879	185,975	407,854	0.018	382,673	0.017
Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセル	2011	358,042	91,506	449,548	0.021	0	0.000
	2010	178,619	75,700	254,319	0.012	0	0.000
John A. Fraser, グローバル・アセット・マネジメント会長兼CEO	2011	460,707	280,414	741,121	0.034	1,088,795	0.050
	2010	326,702	316,541	643,243	0.029	1,088,795	0.049
Lukas Gähwiler, UBSスイスCEO兼ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO	2011	252,293	37,517	289,810	0.013	0	0.000
	2010	110,000	850	110,850	0.005	0	0.000
Carsten Kengeter, インベストメント・バンク会長兼CEO	2011	971,575	556,016	1,527,591	0.070	905,000	0.041
	2010	916,201	363,047	1,279,248	0.058	905,000	0.041
Ulrich Körner, グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー兼コーポレート・センターCEO	2011	389,090	95,597	484,687	0.022	0	0.000
	2010	177,592	95,597	273,189	0.012	0	0.000
Philip J. Lofts, グループ・チーフ・リスク・オフィサー	2011	377,614	150,772	528,386	0.024	577,723	0.026
	2010	200,009	144,603	344,612	0.016	577,723	0.026
Robert J. McCann, ウェルズ・マネジメント・アメリカズCEO	2011	330,047	0	330,047	0.015	0	0.000
	2010	138,598	540,866	679,464	0.031	0	0.000
Maureen Miskovic, 旧グループ・チーフ・リスク・オフィサー ⁵	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	-	-	-	-	-	-

Tom Naratil, グループ・チーフ・ ファイナンシャル・オフィサー	2011	221,238	193,836	415,074	0.019	1,046,122	0.048
	2010	-	-	-	-	-	-
Alexander Wilmot-Sitwell, グループ ・アジア・パシフィック共同会長兼 共同CEO	2011	495,553	220,955	716,508	0.033	353,807	0.016
	2010	274,739	213,613	488,352	0.022	353,807	0.016
Robert Wolf, 旧UBSグループ・アメリ カズ会長兼CEO / インベストメント・ バンク プレジデント	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	242,805	635,382	878,187	0.040	948,473	0.043
Chi-Won Yoon, グループ・アジア・パ シフィック共同会長兼共同CEO	2011	306,515	350,311	656,826	0.030	623,253	0.029
	2010	184,858	318,332	503,190	0.023	623,253	0.028
Jürg Zeltner, UBSウエルス・マネジ メントCEO兼ウエルス・マネジメン ト&スイス・バンク共同CEO	2011	306,487	11,756	318,243	0.015	205,470	0.009
	2010	113,609	9,405	123,014	0.006	205,470	0.009

¹本表には、関連当事者を含むグループ執行役員会メンバーの権利確定済及び権利未確定の全ての株式及びオプションを含む。²失効条件付変動報酬制度に基づいて付与された株式を含む。将来実際に権利確定する株式数は、制度の条件に基づいて計算される。両制度に関する詳細については、当セクションの「繰延変動報酬制度」を参照。³詳細については、連結財務書類の「注記30 持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。⁴転換権の残高はない。⁵2011年度中に退任したグループ執行役員会のメンバー。

社外取締役以外の取締役会メンバーの報酬詳細及び追加情報

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職 ¹	終了 事業年度	基本給	年間賞与 (現金)	年間株式報奨	現物支給 ^e	退職給付制度 への掛金 ^f	合計額
Kaspar Villiger, 会長	2011	850,000	0	500,000 ²	144,568	0	1,494,568
	2010	850,000	0	500,000 ²	141,308	0	1,491,308

¹Kaspar Villigerは、2011年12月31日現在及び2010年12月31日現在にそれぞれ在任中の唯一の社外取締役以外のメンバーであった。²これらの株式は、4年間凍結される。

取締役会の社外取締役の報酬詳細及び追加情報

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職 ¹	監査 委員会	人事 ・報酬 委員会	ガバナ ンス・ 企業 責任 委員会	リスク 委員会	年次 株主総会 年次	基本給	委員会 報酬	現物 支給	追加 支払	合計額	株式の	
											比率 ²	株式数 ^{3,4}
Michel Demaré 副会長	M		M		2011 / 2012	325,000	300,000		250,000 ⁵	875,000	50	39,845
					2010 / 2011	325,000	300,000		250,000 ⁵	875,000	100	52,631
David Sidwell 上級社外取締役			M	C	2011 / 2012	325,000	500,000		250,000 ⁵	1,075,000	50	48,952
					2010 / 2011	325,000	400,000		250,000 ⁵	975,000	50	30,893
Sally Bott, 旧メンバー			M		2011 / 2012	-	-		-	-	-	-
					2010 / 2011	325,000	450,000			775,000	50	24,556
Rainer-Marc Frey, メンバー	M				2011 / 2012	325,000	400,000			725,000	100	62,635
					2010 / 2011	325,000	400,000			725,000	100	43,583
Bruno Gehrig, メンバー		M	M		2011 / 2012	325,000	200,000			525,000	50	23,907
					2010 / 2011	325,000	200,000			525,000	50	16,634
Ann F. Godbehere, メン バー	M	C		M	2011 / 2012	325,000	550,000			875,000	50	39,845
					2010 / 2011	325,000	250,000			575,000	50	18,219
Axel P. Lehmann, メン バー			M	M	2011 / 2012	325,000	250,000			575,000	100	49,632
					2010 / 2011	325,000	200,000			525,000	100	31,519
Wolfgang Mayrhuber, メン バー		M	C		2011 / 2012	325,000	200,000			525,000	50	23,907
					2010 / 2011	325,000	150,000			475,000	50	15,050
Helmut Panke, メンバー	M			M	2011 / 2012	325,000	300,000			625,000	50	28,460
					2010 / 2011	325,000	300,000			625,000	50	19,803
William G. Parrett, メン バー	C				2011 / 2012	325,000	300,000			625,000	50	28,460
					2010 / 2011	325,000	300,000			625,000	50	19,803
Joseph Yam, メ ンバー			M	M	2011 / 2012	325,000	250,000			575,000	50	26,183
					2010 / 2011	-	-			-	-	-

2011年合計	7,000,000
2010年合計	6,700,000

説明：C = 各委員会の委員長、M = 各委員会のメンバー

¹2011年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は10名であった。Joseph Yamは2011年4月28日の年次株主総会で任命され、Sally Bottは2011年2月11日に退任した。2010年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は10名であった。Wolfgang Mayrhuberは2010年4月14日に年次株主総会で任命され、Sergio Marchionne及びPeter Voserは2010年4月14日の年次株主総会で取締役を退任した。²報酬は50%が現金、50%がUBSの制限付株式で支払われる。しかし、取締役会の社外取締役は報酬の100%をUBSの制限付株式で受け取ることを選択できる。³2011年度の株価は12.92スイス・フラン（スイス証券取引所における2012年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価）であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は10.98スイス・フランとなる。これらの株式は、4年間凍結される。2010年度の株価は18.56スイス・フラン（スイス証券取引所における2011年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価）であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は15.78スイス・フランとなる。これらの株式は、4年間凍結される。⁴株式数は100%を選択した場合に、社会保障負担の控除のために減少される。全ての報酬支払額は、社会保障負担 / 源泉徴収税が控除される。⁵当該支払いは、副会長及び上級社外取締役の役職にそれぞれ関連している。

取締役会メンバー全員への支払合計額

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く) ^a	終了事業年度	合計
取締役会メンバー全員の総額	2011	8,494,568
	2010	8,191,310

2010年 / 2011年12月31日現在の取締役会メンバーの株式数¹

氏名、役職	終了事業年度	保有株式数	議決権 (%)
Kaspar Villiger, 会長	2011	49,440	0.002
	2010	22,500	0.001
Michel Demaré, 副会長	2011	76,334	0.003
	2010	23,703	0.001
David Sidwell, 上級社外取締役	2011	100,247	0.005
	2010	69,354	0.003
Sally Bott, 旧メンバー ²	2011	-	-
	2010	39,542	0.002
Rainer-Marc Frey, メンバー	2011	100,042	0.005
	2010	56,459	0.003
Bruno Gehrig, メンバー	2011	54,409	0.002
	2010	37,775	0.002
Ann F. Godbehere, メンバー	2011	41,441	0.002
	2010	23,222	0.001
Axel P. Lehmann, メンバー	2011	89,971	0.004
	2010	58,452	0.003
Wolfgang Mayrhuber, メンバー	2011	15,050	0.001
	2010	0	0.000
Helmut Panke, メンバー	2011	109,332	0.005
	2010	89,529	0.004
William G. Parrett, メンバー	2011	62,618	0.003
	2010	42,815	0.002
Joseph Yam, メンバー	2011	0	0.000
	2010	-	-

¹本表は、関連当事者を含む取締役会メンバーが保有する制限付及び非制限付株式を含む。2010年度及び2011年度にオプションは付与されなかった。²Sally Bottは、2011年2月11日に取締役会のメンバーを退任した。

取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバーへの支払報酬¹

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く) ^a	終了事業年度	報酬	現物支給	合計額
Alberto Togni, 取締役会旧メンバー	2011	0	0	0
	2010	0	20,493	20,493
グループ執行役員会の旧メンバー全員の総額 ²	2011	0	0	0

	2010	0	57,229	57,229
取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバー全員の総額	2011	0	0	0
	2010	0	77,722	77,722

¹取締役会又はグループ執行役員会の旧メンバーの業務に関連する報酬であり、市場の状況に連動していない。²グループ執行役員会の旧メンバーを2011年度に0名、2010年度に1名含む。

グループ執行役員会メンバーの権利確定済及び権利未確定の全株式合計^{1,2}

	合計	内、権利確定済	内、以下の年度に権利確定				
			2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
2011年12月31日現在の株式数	2,863,887	1,988,680	408,037	290,631	88,269	88,269	0
2010年12月31日現在の株式数	4,409,345 ³	2,922,411 ³	582,787	411,339	282,754	105,027	105,027

¹関連当事者を含む。²失効条件付変動報酬制度に基づいて付与された株式を除く。³会長の権利確定済株式22,500株を含む。

発行済全株式の1%又はそれ以上を個人で保有するグループ執行役員会メンバーはいない

取締役会メンバーの制限付及び非制限付の全株式合計¹

	合計	内、非制限付	内、以下の年度まで制限付			
			2012年	2013年	2014年	2015年
2011年12月31日現在の株式数	698,884	72,775	9,349	115,690	225,995	275,075
2010年12月31日現在の株式数	440,851 ²	46,010 ²	4,266	9,349	127,970	253,256

¹関連当事者を含む。²会長の権利確定済株式22,500株を除く。

発行済全株式の1%又はそれ以上を個人で保有する取締役会メンバーはいない。

2010年/2011年12月31日現在のグループ執行役員会メンバーの権利確定済及び権利未確定のオプション¹

終了事業年度	オプションの総数 ²	オプション数 ³	付与年度	権利確定日	権利行使期限	行使価格
Sergio P. Ermotti, グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー						
2011	0	-				
2010	-	-				
Oswald J. Gr übel, 旧グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー⁴						
2011	-	-				
2010	4,000,000	4,000,000	2009	2009年2月26日	2014年2月25日	CHF 10.10
John Cryan, 旧グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー⁴						
2011	-	-				
2010	382,673	21,362	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,731	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		20,725	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		5,454	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,294	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,292	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		23,626	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,620	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		23,612	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		5,526	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		5,524	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		17,072	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,068	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		17,063	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		14,210	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58

	14,210	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
	14,207	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
	5,330	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
	5,328	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
	5,326	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
	17,762	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
	17,762	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
	17,760	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
	53,285	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45

Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセル

2011	0
2010	0

John A. Fraser, グローバル・アセット・マネジメント会長兼CEO

2011	1,088,795	76,380	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		127,884	2002	2005年6月28日	2012年6月28日	CHF 37.90
		127,884	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		170,512	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		202,483	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		213,140	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		170,512	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
2010	1,088,795	76,380	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		127,884	2002	2005年6月28日	2012年6月28日	CHF 37.90
		127,884	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		170,512	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		202,483	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		213,140	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		170,512	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67

Lukas Gähwiler, UBSスイスCEO兼ウェルス・マネジメント&スイス・バンク共同CEO

2011	0
2010	0

Carsten Kengeter, インベストメント・バンク会長兼CEO

2011	905,000	905,000	2009	2012年3月1日	2019年12月27日	CHF 40.00
2010	905,000	905,000	2009	2012年3月1日	2019年12月27日	CHF 40.00

Ulrich Körner, グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー兼コーポレート・センターCEO

2011	0
2010	0

Philip J. Loftis, グループ・チーフ・リスク・オフィサー

2011	577,723	11,445	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,104	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,098	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		1,240	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,464	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		1,199	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		9,985	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,980	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,974	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		1,833	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		35,524	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,524	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,521	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		117,090	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 52.32
		117,227	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57

		85,256	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		74,599	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
2010	577,723	11,445	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,104	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		11,098	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		1,240	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		5,464	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		1,199	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	CHF 36.65
		9,985	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,980	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		9,974	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	CHF 27.81
		1,833	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		1,830	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	CHF 26.39
		35,524	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,524	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		35,521	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		117,090	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 52.32
		117,227	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		85,256	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		74,599	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66

Robert J. McCann, ウェルス・マネジメント・アメリカズCEO

2011	0
2010	0

Maureen Miskovic, 旧グループ・チーフ・リスク・オフィサー⁴

2011	-
2010	-

Tom Naratil, グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー

2011	1,046,122	35,524	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		35,524	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		35,521	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		4,262	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	USD 21.70
		63,942	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	USD 19.53
		145,962	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		166,010	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		142,198	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		131,277	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		181,640	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
		100,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35

2010	-
------	---

Alexander Wilmot-Sitwell, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO

2011	353,807	53,282	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		2,130	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		35,524	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,524	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,521	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		85,256	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
2010	353,807	53,282	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		2,130	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		35,524	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,524	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		35,521	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97

		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		85,256	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
Robert Wolf, 旧UBSグループ・アメリカズ会長兼CEO / インベストメント・バンク プレジデント						
2011		-				
2010	948,473	287,739	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	USD 22.53
		213,140	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	USD 38.13
		127,884	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	USD 44.81
		106,570	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 72.57
		106,570	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 73.67
		106,570	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
Chi-Won Yoon, グループ・アジア・パシフィック共同会長兼共同CEO						
2011	623,253	11,577	2002	2002年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		11,229	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		11,227	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		2,252	2002	2002年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
		6,446	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	USD 21.70
		2,184	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
		8,648	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		8,642	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		8,635	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,374	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,371	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,371	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		6,200	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		4,262	2004	2006年2月27日	2014年2月27日	CHF 44.32
		6,198	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		6,195	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		10,659	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		10,657	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		10,654	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		21,316	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		21,314	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		21,311	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		8,881	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		8,880	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		8,880	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45
		350,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35
2010	623,253	11,577	2002	2002年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		11,229	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		11,227	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	USD 21.24
		2,252	2002	2002年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
		6,446	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	USD 21.70
		2,184	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	USD 21.70
		8,648	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		8,642	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		8,635	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	USD 20.49
		4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,374	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,371	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		3,371	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	USD 19.53
		6,200	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		4,262	2004	2006年2月27日	2014年2月27日	CHF 44.32

6,198	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
6,195	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
10,659	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
10,657	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
10,654	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
21,316	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
21,314	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
21,311	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
8,881	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
8,880	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
8,880	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 32.45
350,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35

J ü rg Zel tner, UBSウェルズ・マネジメントCEO兼ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク共同CEO

2011	205,470	809	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		4,972	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		7,106	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		93	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		161	2005	2007年6月6日	2015年6月6日	CHF 45.97
		149	2005	2007年9月9日	2015年9月9日	CHF 50.47
		127	2005	2007年12月5日	2015年12月5日	CHF 59.03
		7,106	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		110	2006	2008年3月3日	2016年3月3日	CHF 65.91
		242	2006	2008年6月9日	2016年6月9日	CHF 61.84
		230	2006	2008年9月8日	2016年9月8日	CHF 65.76
		221	2006	2008年12月8日	2016年12月8日	CHF 67.63
		7,105	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,105	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		7,103	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
		223	2007	2009年3月2日	2017年3月2日	CHF 67.08
		42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
		90,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35
2010	205,470	809	2002	2003年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2004年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		784	2002	2005年1月31日	2012年1月31日	CHF 36.49
		4,972	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	CHF 44.32
		7,106	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		7,103	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	CHF 47.58
		93	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	CHF 47.89
		161	2005	2007年6月6日	2015年6月6日	CHF 45.97
		149	2005	2007年9月9日	2015年9月9日	CHF 50.47
		127	2005	2007年12月5日	2015年12月5日	CHF 59.03
		7,106	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		7,103	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	CHF 65.97
		110	2006	2008年3月3日	2016年3月3日	CHF 65.91
		242	2006	2008年6月9日	2016年6月9日	CHF 61.84

230	2006	2008年9月8日	2016年9月8日	CHF 65.76
221	2006	2008年12月8日	2016年12月8日	CHF 67.63
7,105	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
7,105	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
7,103	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	CHF 67.00
223	2007	2009年3月2日	2017年3月2日	CHF 67.08
42,628	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	CHF 35.66
90,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	CHF 11.35

¹本表は、関連当事者を含む、グループ執行役員会メンバーのすべてのオプションを含む。²転換権の残高はない。³詳細については連結財務書類の「注記30 持株参加制度及びその他報酬制度」を参照。⁴2011年度に退任したグループ執行役員会メンバー。

2010年 / 2011年12月31日現在でグループ執行役員会メンバーに提供した貸出金¹

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職	終了事業年度	貸出金 ²
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO、ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク 共同CEO ³	2011	5,387,500
Jürg Zeltner, UBSウェルズ・マネジメントCEO、ウェルズ・マネジメント&スイス・バンク 共同CEO ³	2010	5,739,862
グループ執行役員会メンバー全員の総額	2011	17,539,601 ⁴
	2010	20,696,569

¹市場慣行に合致しない条件でグループ執行役員会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない。²提供されたすべての貸出金は、2011年度の45,435スイス・フランを除き、担保付貸出金である。³最高額の貸出金を提供されたグループ執行役員会メンバー。⁴グループ執行役員会メンバーがUBSに引き続き常勤で雇用されていること並びにその業績が十分かつ本人の責任にふさわしいものであることを条件に、今後3年間にわたり3回の均等返済が認められている貸出金3.3百万スイス・フランを含む。

2010年 / 2011年12月31日現在で取締役会メンバーに提供した貸出金¹

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職	終了事業年度	貸出金 ²
Kaspar Villiger, 会長	2011	0
	2010	0
Michel Demaré, 副会長	2011	850,000
	2010	850,000
David Sidwell, 上級社外取締役	2011	0
	2010	0
Sally Bott, 旧メンバー ³	2011	-
	2010	0
Rainer-Marc Frey, メンバー	2011	0
	2010	0
Bruno Gehrig, メンバー ⁴	2011	798,000
	2010	798,000
Ann F. Godbehere, メンバー	2011	0
	2010	0
Axel P. Lehmann, メンバー	2011	0
	2010	0
Wolfgang Mayrhuber, メンバー	2011	0
	2010	0
Helmut Panke, メンバー	2011	0
	2010	0
William G. Parrett, メンバー	2011	0
	2010	0
Joseph Yam, メンバー	2011	0
	2010	-
取締役会メンバー全員の総額	2011	1,648,000
	2010	1,648,000

¹市場慣行に合致しない条件で取締役会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない。²提供されたすべての貸出金は担保付貸出金である。³Sally Bottは、2011年2月11日に取締役会のメンバーを退任した。⁴取締役に選任される前に提供された担保付貸出金。

[次へ](#)

Financial information
Consolidated financial statements

Consolidated financial statements

Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management's responsibility for internal control over financial reporting

The Board of Directors and management of UBS are responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. UBS's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the preparation and fair presentation of published financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

UBS's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect transactions and dispositions of assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation and fair presentation of financial statements, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of UBS management; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management is required to determine, as of the end of each fiscal year, whether UBS's internal control over financial reporting was effective or whether there was a material weakness in such controls. A material weakness is a deficiency or combination of deficiencies in internal control over financial reporting such that there is a reasonable possibility that a material misstatement of a

registrant's financial statements will not be prevented or detected on a timely basis.

Management's assessment of internal control over financial reporting at 31 December 2011

Following the discovery in September 2011 of unauthorized and fictitious trading in our Global Synthetic Equity business unit in London, management determined that certain controls designed to prevent or detect the use of unauthorized and fictitious transactions on a timely basis were not operating effectively. Specifically (i) the control requiring bilateral confirmation with counterparties of trades within our Investment Bank's equities business with settlement dates of greater than 15 days after trade date was not operating, and when such trades were cancelled, re-booked or amended, the related monitoring control to ensure the validity of these changes ceased to operate effectively, and (ii) the controls in the inter-desk reconciliation process within the Investment Bank's equities and fixed income, currencies and commodities businesses to ensure that internal transactions are valid and accurately recorded in our books and records, including controls over cancellations and amendments of internal trades that require supervisor review, intervention and resolution, did not operate effectively.

UBS management has assessed the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2011 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in Internal Control-Integrated Framework. Based on this assessment, management concluded that the remediation of the material weakness in UBS's internal control over financial reporting arising from the control deficiencies noted above was not yet complete, and accordingly assessed UBS's internal control over financial reporting as ineffective, as of 31 December 2011.

The effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2011 has been audited by Ernst & Young Ltd, UBS's independent registered public accounting firm, as stated in their report appearing in pages 285 to 286 below, which, consistent with management's assessment, expressed an adverse opinion on the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2011.

Income statement

CHF million, except per share data	Note	For the year ended			% change from 31.12.10
		31.12.11	31.12.10	31.12.09	
Continuing operations					
Interest income	3	17,969	18,872	23,461	(5)
Interest expense	3	(11,143)	(12,657)	(17,016)	(12)
Net interest income	3	6,826	6,215	6,446	10
Credit loss (expense)/recovery		(84)	(66)	(1,832)	27
Net interest income after credit loss expense		6,742	6,149	4,614	10
Net fee and commission income	4	15,236	17,160	17,712	(11)
Net trading income	3	4,343	7,471	(324)	(42)
Other income	5	1,467	1,214	599	21
Total operating income		27,788	31,994	22,601	(13)
Personnel expenses	6	15,591	16,920	16,543	(8)
General and administrative expenses	7	5,959	6,585	6,248	(10)
Depreciation of property and equipment	15	761	918	1,048	(17)
Impairment of goodwill	16	0	0	1,123	
Amortization of intangible assets	16	127	117	200	9
Total operating expenses		22,439	24,539	25,162	(9)
Operating profit from continuing operations before tax		5,350	7,455	(2,561)	(28)
tax expense/(benefit)	22	923	(381)	(443)	
Net profit from continuing operations		4,426	7,836	(2,118)	(44)
Discontinued operations					
Profit from discontinued operations before tax	36	0	2	(7)	(100)
tax expense	22	0	0	0	
Net profit from discontinued operations		0	2	(7)	(100)
Net profit		4,427	7,838	(2,125)	(44)
Net profit attributable to non-controlling interests		268	304	610	(12)
from continuing operations		268	303	600	(12)
from discontinued operations		0	1	10	(100)
Net profit attributable to UBS shareholders		4,159	7,534	(2,736)	(45)
from continuing operations		4,158	7,533	(2,719)	(45)
from discontinued operations		0	1	(17)	(100)
Earnings per share (CHF)					
Basic earnings per share	8	1.10	1.99	(0.75)	(45)
from continuing operations		1.10	1.99	(0.74)	(45)
from discontinued operations		0.00	0.00	0.00	
Diluted earnings per share	8	1.08	1.96	(0.75)	(45)
from continuing operations		1.08	1.96	(0.74)	(45)
from discontinued operations		0.00	0.00	0.00	

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of comprehensive income

CHF million	For the year ended				
		31.12.11		31.12.10	31.12.09
	Total	UBS shareholders	Non-controlling interests		
Net profit	4,427	4,159	268	7,838	(2,125)
Other comprehensive income					
Foreign currency translation					
foreign currency translation movements, before tax	995	703	292	(951) ¹	(35)
foreign exchange amounts reclassified to the income statement from equity	8	8		237	(259)
income tax relating to foreign currency translation movements	(6)	(6)		121	22
Subtotal foreign currency translation movements, net of tax ¹	998	706	292	(593) ²	(272)
Financial investments available-for-sale					
Net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, before tax	1,458	1,458		(499)	157
impairment charges reclassified to the income statement from equity	39	39		72	70
Realized gains reclassified to the income statement from equity	(950)	(950)		(357)	(147)
Realized losses reclassified to the income statement from equity	24	24		153	1
Income tax relating to net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale	(76)	(76)		13	(54)
Subtotal net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, net of tax ¹	495	495		(618)	27
Cash flow hedges					
Effective portion of changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, before tax	3,093	3,093		927	78
Net (gains)/losses reclassified to the income statement from equity	(1,140)	(1,140)		(1,108)	(756)
Income tax effects relating to cash flow hedges	(417)	(417)		38	257
Subtotal changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges ¹	1,537	1,537		(143)	(421)
Total other comprehensive income	3,030	2,737	292	(1,354) ²	(667)
Total comprehensive income	7,457	6,896	560	6,484 ²	(2,792)
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	560			609 ²	484
Total comprehensive income attributable to UBS shareholders	6,896			5,875	(3,276)

¹ Other comprehensive income attributable to UBS shareholders related to foreign currency translations was negative CHF 909 million in 2010 and negative CHF 136 million in 2009. Other comprehensive income attributable to UBS shareholders related to financial investments available-for-sale was negative CHF 607 million in 2010 and positive CHF 17 million in 2009. Other comprehensive income related to cash flow hedges was attributable to UBS shareholders for all periods presented. ² Presentational changes have been made to the prior period related to the redemption of preferred securities; refer to "Note 1b Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information.

Balance sheet

CHF million	Note	% change from			
		31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.10
Assets					
Cash and balances with central banks		40,638	26,939	20,899	51
Due from banks	9a	23,218	17,133	16,804	36
Cash collateral on securities borrowed	10	58,763	62,454	63,507	(6)
Reverse repurchase agreements	10	213,501	142,790	116,689	50
Trading portfolio assets	11	181,525	228,815	232,358	(21)
<i>of which: assets pledged as collateral</i>		39,936	61,352	44,221	(35)
Positive replacement values	23	486,584	401,146	421,694	21
Cash collateral receivables on derivative instruments	10	41,322	38,071	53,774	9
Financial assets designated at fair value	12	10,336	8,504	10,223	22
Loans	9a	266,604	262,877	266,477	1
Financial investments available for sale	13	53,174	74,768	81,757	(29)
Accrued income and prepaid expenses		6,327	5,466	5,816	16
Investments in associates	14	795	790	870	1
Property and equipment	15	5,688	5,467	6,212	4
Goodwill and intangible assets	16	9,695	9,822	11,008	(1)
Deferred tax assets	22	8,526	9,522	8,868	(10)
Other assets	17	12,465	22,681	23,682	(45)
Total assets		1,419,162	1,317,247	1,340,538	8
Liabilities					
Due to banks	18	30,201	41,490	31,922	(27)
Cash collateral on securities lent	10	8,136	6,651	7,995	22
Repurchase agreements	10	102,429	74,796	64,175	37
Trading portfolio liabilities	11	39,480	54,975	47,469	(28)
Negative replacement values	23	473,400	393,762	409,943	20
Cash collateral payables on derivative instruments	10	67,114	58,924	66,097	14
Financial liabilities designated at fair value	19	88,982	100,756	112,653	(12)
Due to customers	18	342,409	332,301	339,263	3
Accrued expenses and deferred income		6,850	7,738	8,689	(11)
Debt issued	19	140,617	130,271	131,352	8
Other liabilities	20, 21	61,692	63,719	72,344	(3)
Total liabilities		1,361,309	1,265,384	1,291,905	8
Equity					
Share capital		383	383	356	0
Share premium		34,614	34,393	34,824	1
Treasury shares		(1,160)	(654)	(1,040)	77
Equity classified as obligation to purchase own shares		(39)	(54)	(2)	(28)
Retained earnings		23,603	19,444	11,910	21
Cumulative net income recognized directly in equity, net of tax		(3,955)	(6,693)	(5,034)	(41)
Equity attributable to UBS shareholders		53,447	46,820	41,013	14
Equity attributable to non-controlling interests		4,406	5,043	7,620	(13)
Total equity		57,852	51,863	48,633	12
Total liabilities and equity		1,419,162	1,317,247	1,340,538	8

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

CHF million	Share capital	Share premium	Treasury shares	Equity classified as obligation to purchase own shares
Balance as of 1 January 2009	293	25,288	(3,156)	(46)
Change in accounting policy ¹				
Issuance of share capital	63			
Acquisition of treasury shares			(476)	
Disposition of treasury shares			2,592	
Treasury shares gains/(losses) and net premium/(discount) on own equity derivative activity, net of tax		(1,268)		
Premium on shares issued and warrants exercised		10,599		
Employee share and share option plans		291		
Tax benefits from deferred compensation awards		1		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(87)		
Dividends ²				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				44
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance as of 31 December 2009	356	34,824	(1,040)	(2)
Issuance of share capital	27			
Acquisition of treasury shares			(1,574)	
Disposition of treasury shares			1,960	
Treasury shares gains/(losses) and net premium/(discount) on own equity derivative activity, net of tax		(43)		
Premium/(discount) on shares issued and warrants exercised		(27)		
Employee share and share option plans		(104)		
Tax benefits from deferred compensation awards		(8)		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(113)		
Dividends ²				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				(52)
Preferred securities				
New consolidations and other increases		(136)		
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance as of 31 December 2010	383	34,393	(654)	(54)
Issuance of share capital				
Acquisition of treasury shares			(2,455)	
Disposition of treasury shares			1,949	
Treasury shares gains/(losses) and net premium/(discount) on own equity derivative activity, net of tax		188		
Premium on shares issued and warrants exercised		10		
Employee share and share option plans		19		
Tax benefits from deferred compensation awards		9		
Transaction costs related to share issuances, net of tax				
Dividends ²				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				15
Preferred securities				
New consolidations and other increases		(5)		
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance as of 31 December 2011	383	34,614	(1,160)	(39)

¹ In 2011, we adjusted the 2009 opening balance of retained earnings by a credit of CHF 159 million and foreign currency translation by a corresponding debit of CHF 159 million to reflect a change in accounting policy. Refer to "Note 1b Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information. ² Represents dividend payment obligations for preferred securities. ³ Presentational changes have been made to the prior period related to the redemption of preferred securities; refer to "Note 1b Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information.

Retained earnings	Foreign currency translation	Financial investments available-for-sale	Cash flow hedges	Total equity attributable to UBS shareholders	Non-controlling interests	Total equity
14,487	(6,309)	347	1,627	32,531	8,002	40,533
159	(159)			0		0
				63		63
				(476)		(476)
				2,592		2,592
				(1,268)		(1,268)
				10,599		10,599
				291		291
				1		1
				(87)		(87)
					(849)	(849)
				44		44
					(7)	(7)
				0	3	3
					(13)	(13)
(2,736)	(136)	17	(421)	(3,276)	484	(2,792)
11,910	(6,604)	364	1,206	41,013	7,620	48,633
				27		27
				(1,574)		(1,574)
				1,960		1,960
				(43)		(43)
				(27)		(27)
				(104)		(104)
				(8)		(8)
				(113)		(113)
				0	(305)	(305)
				(52)		(52)
				0	(2,622) ¹	(2,622)
				(136)	6	(130)
				0	(264)	(264)
7,534	(909)	(607)	(143)	5,875	609 ²	6,484
19,444	(7,513)	(243)	1,063	46,820	5,043	51,863
				0		0
				(2,455)		(2,455)
				1,949		1,949
				188		188
				10		10
				19		19
				9		9
				0		0
				0	(269)	(269)
				15		15
				0	(882)	(882)
				(5)	1	(4)
				0	(47)	(47)
4,159	706	495	1,537	6,896	560	7,457
23,603	(6,807)	252	2,600	53,447	4,406	57,852

Financial information
Consolidated financial statements

Equity attributable to non-controlling interests

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Preferred securities¹			
Balance at the beginning of the year	4,907	7,254	7,381
Redemptions ²	(882)	(2,622) ⁴	(7)
Foreign currency translation ³	334	275 ⁴	(120)
Balance at the end of the year	4,359	4,907	7,254
Other non-controlling interests at the end of the year	47	136	366
Total equity attributable to non-controlling interests	4,406	5,043	7,620

¹ Increases and offsetting decreases due to dividends are excluded from this table. ² Represents nominal amount translated at the historical currency exchange rate. ³ In 2011, foreign currency translation losses of CHF 121 million were offset by the derecognition of cumulative foreign currency translation losses of CHF 455 million related to the redemption of trust preferred securities, which represent the difference between the historical currency exchange rate at issuance and the currency exchange rate prevailing at the redemption date. ⁴ Presentational changes have been made to the prior period related to the redemption of preferred securities; refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information.

Number of shares	For the year ended			% change from 31.12.10
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	
Shares issued				
Balance at the beginning of the year	3,830,840,513	3,558,112,753	2,932,580,549	8
Issuance of shares	1,281,386	272,727,760	625,532,204	(100)
Balance at the end of the year	3,832,121,899	3,830,840,513	3,558,112,753	0
Treasury shares				
Balance at the beginning of the year	38,892,031	37,553,872	61,903,121	4
Acquisitions	155,636,639	105,824,816	33,566,097	47
Disposals	(109,573,119)	(104,486,657)	(57,915,346)	5
Balance at the end of the year	84,955,551	38,892,031	37,553,872	118

Conditional share capital

On 31 December 2011, 148,639,326 additional shares could have been issued to fund UBS's employee share option programs. Further conditional capital of up to 100,000,000 shares was available in connection with an arrangement with the Swiss National Bank (SNB). The SNB provided a loan to a fund owned and controlled by the SNB (the SNB StabFund), to which UBS transferred certain illiquid securities and other positions. As part of this ar-

angement, UBS granted warrants on shares to the SNB and these warrants become exercisable if the SNB incurs a loss on its loan to the SNB StabFund.

On 14 April 2010 the annual general meeting of UBS AG shareholders approved the creation of conditional capital to a maximum amount of 380,000,000 shares for conversion rights/warrants granted in connection with the issuance of bonds or similar financial instruments. These positions are shown as conditional share capital in the UBS AG (Parent Bank) disclosure.

Statement of cash flows

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Cash flow from / (used in) operating activities			
Net profit	4,427	7,838	(2,125)
Adjustments to reconcile net profit to cash flow from / (used in) operating activities			
Non-cash items included in net profit and other adjustments:			
Depreciation of property and equipment	761	918	1,048
Impairment of goodwill / amortization of intangible assets	127	117	1,323
Credit loss expense / (recovery)	84	66	1,832
Share of net profits of associates	(42)	(81)	(37)
Deferred tax expense / (benefit)	817	(605)	(960)
Net loss / (gain) from investing activities	(996)	(531)	425
Net loss / (gain) from financing activities	(5,856)	1,125	8,355
Net (increase) / decrease in operating assets:			
Net due from / to banks	(14,296)	9,022	(41,766)
Reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed	(67,020)	(25,048)	162,822
Trading portfolio, net replacement values and financial assets designated at fair value	17,257	22,634	43,344
Loans / due to customers	6,298	(3,429)	(316)
Accrued income, prepaid expenses and other assets	10,428	608	(4,208)
Net increase / (decrease) in operating liabilities:			
Repurchase agreements, cash collateral on securities lent	29,119	9,277	(41,351)
Net cash collateral on derivative instruments	7,050	(988)	(11,916)
Accrued expenses, deferred income and other liabilities	(2,049)	(7,039)	(29,242)
Income taxes paid, net of refunds	(349)	(498)	(505)
Net cash flow from / (used in) operating activities	(14,241)	13,385	86,723
Cash flow from / (used in) investing activities			
Purchase of subsidiaries, associates and intangible assets	(58)	(75)	(42)
Disposal of subsidiaries, associates and intangible assets	50	307	296
Purchase of property and equipment	(1,129)	(541)	(854)
Disposal of property and equipment	233	242	163
Net (investment in) / divestment of financial investments available-for-sale	20,281	4,164	(78,376)
Net cash flow from / (used in) investing activities	19,377	4,097	(78,812)
Cash flow from / (used in) financing activities			
Net short-term debt issued / (repaid)	15,338	4,459	(60,040)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(1,885)	(1,456)	673
Capital issuance	0	(113)	3,726
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	52,590	78,418	67,062
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(62,626)	(77,497)	(65,024)
Increase in non-controlling interests	1	6	3
Dividends paid to / decrease in non-controlling interests	(749)	(2,053)	(583)
Net cash flow from / (used in) financing activities	2,670	1,764	(54,183)
Effects of exchange rate differences	(2,129)	(12,181)	5,529
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	5,678	7,066	(40,744)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	79,934	72,868	113,611
Cash and cash equivalents at the end of the year	85,612	79,934	72,868
Cash and cash equivalents comprise:¹			
Cash and balances with central banks	40,638	26,939	20,899
Money market paper ²	3,900	17,110	6,327
Due from banks ³	41,074	35,885	45,642
Total	85,612	79,934	72,868

¹ In 2011, we have refined our definition of cash and cash equivalents. Prior periods have been adjusted accordingly. Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information. ² Money market paper is included in the balance sheet under Trading portfolio assets (31 December 2011: CHF 1,783 million, 31 December 2010: CHF 11,750 million) and Financial investments available-for-sale (31 December 2011: CHF 2,117 million, 31 December 2010: CHF 5,360 million). CHF 0 million and CHF 9,941 million of money market paper was pledged as of 31 December 2011 and 31 December 2010, respectively. ³ Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks (31 December 2011: CHF 18,733 million, 31 December 2010: CHF 15,655 million) and Cash collateral receivables on derivative instruments with bank counterparties (31 December 2011: CHF 22,341 million, 31 December 2010: CHF 20,230 million, refer to Note 10).

Financial information
 Consolidated financial statements

Statement of cash flows (continued)

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Additional information			
Cash received as interest	16,669	17,344	23,844
Cash paid as interest	9,845	12,606	19,597
Cash received as dividends on equity investments (including associates)	1,343	1,395	1,090

Significant non-cash investing and financing activities

No significant items in 2011 and 2010.

CHF million	For the year ended
	31.12.09
Deconsolidation of UBS Pactual	
Financial investments available for sale	14
Property and equipment	31
Goodwill and intangible assets	731
Debt issued	1,393

Notes to the consolidated financial statements

Note 1 Summary of significant accounting policies

a) Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

1) Basis of accounting

UBS AG and subsidiaries ("UBS" or the "Group") provide a broad range of financial services including: advisory services, underwriting, financing, market-making, asset management and brokerage on a global level and retail banking in Switzerland. The Group was formed on 29 June 1998 when Swiss Bank Corporation and Union Bank of Switzerland merged. The merger was accounted for using the uniting of interests method of accounting.

The consolidated financial statements of UBS (the "Financial Statements") are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), and are stated in Swiss francs (CHF), the currency of Switzerland where UBS AG is incorporated. On 13 March 2012, the consolidated financial statements were authorized for issue¹. Consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for like transactions and other events in similar circumstances. Transactions and balances between Group companies are eliminated.

Disclosures incorporated in the "Risk, treasury and capital management" section which are part of these financial statements are marked as audited. These disclosures relate to requirements under IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* and IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and are not repeated in the "Financial information - consolidated financial statements" section.

2) Use of estimates in the preparation of the Financial Statements
In preparing the Financial Statements in conformity with IFRS, management is required to make estimates and assumptions that affect reported income, expenses, assets, liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities. Use of available information and application of judgment are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future could differ from such estimates, and the differences may be material to the Financial Statements.

3) Subsidiaries

The Financial Statements comprise those of the parent company (UBS AG) and its subsidiaries, including controlled special purpose

entities (SPEs), presented as a single economic entity. UBS controls an entity when it has the power to govern the financial and operating policies of the entity. Generally this is indicated by a direct shareholding of more than one-half of the voting rights. Subsidiaries, including SPEs that are controlled by the Group, are consolidated from the date control is transferred to the Group and are deconsolidated from the date control ceases.

Equity attributable to non-controlling interests is presented on the consolidated balance sheet within equity, and is separate from equity attributable to UBS shareholders. *Net profit attributable to non-controlling interests* is shown separately in the income statement.

Special purpose entities

The Group sponsors the formation of SPEs for a variety of reasons in order to accomplish certain narrow and well-defined objectives. Many SPEs are established as bankruptcy remote, meaning that only the assets in the SPE are available for the benefit of the investors in the SPE and such investors have no other recourse to UBS. SPEs including trusts are consolidated when the substance of the relationship between the Group and the SPE indicates that the SPE is controlled by the Group. The following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, UBS controls and consequently consolidates the SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of UBS according to its specific business needs so that UBS obtains benefits from the SPE's operations;
- UBS has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or, through setting up an "autopilot" mechanism, UBS has delegated these decision-making powers;
- UBS has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and, therefore, may be exposed to risks associated with the activities of the SPE; or
- UBS retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

SPEs that are established to facilitate clients holding investments are structures that allow one or more clients to invest in specific assets or risk and reward profiles. Typically, UBS will receive service and commission fees for the creation of the SPE, or for its services as investment manager, custodian or some other capacity. Some of these SPEs are single-investor or family trusts while others allow a

¹ The Board of Directors authorizes the issuance of the consolidated financial statements. On 8 March 2012 the Board convened to review and authorize the issuance of the consolidated financial statements, and delegated to the Chairman of the Audit Committee authority to give final approval based on whether or not an agreement in principle with a monoline insurer (then in the final stages of negotiation) would be signed. The agreement in principle was signed on 12 March 2012, and the consolidated financial statements were authorized for issuance on 13 March 2012. Refer to "Note 32 Events after the reporting period" for more information.

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

large number of investors to invest in a diversified asset base through shares, notes or certificates. The majority of UBS's SPEs created for client investment purposes are not consolidated. However, UBS will consolidate such SPEs when a control relationship exists, for example when UBS absorbs the majority of the risks and rewards, or when UBS has unilateral liquidation rights.

SPEs used for securitization are established when UBS sells assets to an SPE (for example, a portfolio of loans) or facilitates the purchase of assets on behalf of an SPE, and the SPE in turn sells interests in the assets as securities to investors. Consolidation of these SPEs depends mainly on whether UBS retains the majority of the risks and rewards of the assets in the SPE. UBS does not consolidate SPEs used for securitization if it has no control over the assets and if it no longer retains any significant exposure (for gain or loss) to the income or investment returns on the assets sold to the SPE, or the proceeds of their liquidation.

SPEs used for credit protection are established to allow UBS to sell to and purchase from one or more investors the credit risk on portfolios, which may or may not be held by UBS. UBS generally consolidates SPEs that are used for credit protection when, for instance, UBS receives benefits from funding or has unilateral liquidation rights.

Employee benefit trusts are used in connection with share-based payment arrangements and deferred compensation schemes. Such trusts are consolidated when the substance of the relationship between UBS and the entity indicates that the entity is controlled by UBS.

UBS continuously evaluates whether triggering events require the reconsideration of consolidation decisions that were made at inception of its involvement with any particular SPE. This is especially relevant for securitization vehicles. Triggering events are usually caused by restructuring, the vesting of potential rights and the acquisition, disposal or expiration of interests. SPEs may be consolidated or deconsolidated depending on the facts and circumstances of any change.

Business combinations

Following the adoption of IFRS 3 *Business Combinations*, business combinations completed after 31 December 2009 are accounted for using the acquisition method. As of the acquisition date UBS recognizes the identifiable assets acquired and the liabilities assumed at their acquisition-date fair values. For each business combination, UBS measures the non-controlling interests in the acquiree (being present ownership interests providing entitlement to a proportionate share of the net assets of the acquiree in the event of liquidation) either at fair value or at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The cost of an acquisition is the aggregate of the assets transferred, the liabilities incurred to former owners of the acquiree and the equity instruments issued, measured at acquisition-date fair values. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Any contingent consideration that may be transferred by UBS is

recognized at fair value at the acquisition date. If the contingent consideration is classified as an asset or liability, subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognized in the income statement. If the contingent consideration is classified as equity, it is not re-measured until it is finally settled.

Any excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognized for non-controlling interests over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is considered goodwill and is recognized as a separate asset on the balance sheet, initially measured at cost. If the fair value of the net assets of the subsidiary acquired exceeds the aggregate of the consideration transferred and the amount recognized for non-controlling interests, the difference is recognized in the income statement on the acquisition date.

The accounting treatment for business combinations completed prior to 1 January 2010 differed primarily in the following respects:

- Transaction costs directly attributable to the acquisition formed part of the acquisition costs.
- Any non-controlling interest were measured as a proportion of the acquiree's identifiable net assets.
- Contingent consideration was recognized if, and only if, UBS had a present obligation, economic outflow was likely and a reliable estimate of the amount was determinable. Subsequent adjustments to the contingent consideration were recognized as part of goodwill.

4) Associates and jointly controlled entities

Investments in associates in which UBS has significant influence are accounted for under the equity method of accounting. Normally, significant influence is indicated when UBS owns more than 20% of a company's voting rights. Investments in associates are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased after the date of acquisition to recognize the Group's share of the investee's net profit or loss (including net profit or loss recognized directly in equity). Interests in jointly controlled entities also are accounted for under the equity method of accounting. A jointly controlled entity is subject to a contractual agreement between UBS and one or more third parties, which establishes joint control over its economic activities. Interests in such entities are classified as *Investments in associates* on the balance sheet and for disclosure purposes.

If the reporting date of an associate or joint venture is different to UBS's reporting date, the most recently available financial statements of the associate or joint venture are used to apply the equity method. Adjustments are made for effects of significant transactions or events that may occur between that date and the UBS reporting date.

Investments in associates and interests in jointly controlled entities are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use – see Items 20) and 29).

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

5) Recognition and derecognition of financial instruments

UBS recognizes financial instruments on its balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

UBS acts as trustee and in other fiduciary capacities that result in the holding or placing of assets on behalf of individuals, trusts, retirement benefit plans and other institutions. Unless the recognition criteria for the assets are satisfied, these assets and the related income are excluded from UBS's financial statements, as they are not assets of UBS.

Financial assets

UBS enters into certain transactions where it transfers financial assets recognized on its balance sheet but retains either all or a portion of the risks and rewards of the transferred financial assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognized from the balance sheet. Transactions where transfers of financial assets result in UBS retaining all or substantially all risks and rewards include securities lending and repurchase transactions described under items 13) and 14). They also include transactions where financial assets are sold to a third party together with a total return swap that results in UBS retaining all or substantially all the risks and rewards of the transferred assets. These types of transactions are accounted for as secured financing transactions.

In transactions where substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, UBS derecognizes the financial asset if control over the asset is lost. The rights and obligations retained in the transfer are recognized separately as assets and liabilities, respectively. In transfers where control over the financial asset is retained, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. Examples of such transactions include written put options, acquired call options, or other instruments linked to the performance of the asset.

Financial liabilities

UBS removes a financial liability from its balance sheet when it is extinguished, i.e., when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired. When an existing financial liability is exchanged for a new one from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. Any difference in the respective carrying amounts is recognized in the income statement.

6) Determination of fair value

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged or a liability settled between knowledgeable, willing parties in an

arm's length transaction. Determining fair value is considered a significant accounting policy for the Group and further details are disclosed in Note 26.

7) Trading portfolio assets and liabilities

Non-derivative financial assets and liabilities are classified at acquisition as held for trading and presented in the trading portfolio if they are (a) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term; or (b) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking.

The trading portfolio includes non-derivative financial instruments (including those with embedded derivatives) and commodities. Financial instruments which are considered derivatives in their entirety generally are presented on the balance sheet as *Positive replacement values* or *Negative replacement values* (see item 15)). The trading portfolio includes recognized assets and liabilities relating to proprietary, hedging and client related business (refer to Note 11 for more details).

Trading portfolio assets include debt instruments (including those in the form of securities, money market paper and traded corporate and bank loans); equity instruments, assets held under unit-linked contracts and precious metals and other commodities owned by the Group ("long" positions). Trading portfolio liabilities include obligations to deliver financial instruments such as debt and equity instruments which the Group has sold to third parties, but does not own ("short" positions).

Assets and liabilities in the trading portfolio are measured at fair value. Gains and losses realized on disposal or redemption of these assets and liabilities and unrealized gains and losses from changes in the fair value of these assets and liabilities are reported as *Net trading income*. Interest and dividend income and expense on these assets and liabilities are included in *Interest and dividend income* or *Interest and dividend expense*.

The Group uses settlement date accounting when recognizing assets and liabilities in the trading portfolio. From the date a purchase transaction is entered into (trade date) until settlement date, UBS recognizes any unrealized profits and losses arising from re-measuring the transaction to fair value in *Net trading income*. The corresponding receivable or payable is presented on the balance sheet as a *Positive replacement value* or *Negative replacement value*, respectively. On settlement date, the resulting financial asset is recognized on the balance sheet at the fair value of the consideration given or received plus or minus the change in fair value of the contract since the trade date. From the trade date of a sales transaction, unrealized profits and losses are no longer recognized and the asset is derecognized on settlement date.

Trading portfolio assets transferred to external parties that do not qualify for derecognition (see item 5)) and where the transferee has obtained the right to sell or re-pledge the assets are

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

classified on the UBS balance sheet as *Trading portfolio assets* and identified as *Trading portfolio assets pledged as collateral*. Such assets continue to be measured at fair value.

8) Financial assets and Financial liabilities designated at fair value through profit or loss ("Fair Value Option")

A financial instrument may only be designated at fair value through profit or loss at inception and this designation cannot be changed subsequently. Financial assets (refer to Note 12) and financial liabilities (refer to Note 19) designated at fair value are presented on separate lines on the face of the balance sheet. There are restrictions as to when the fair value option can be applied. The conditions for applying the fair value option are met when:

- the financial instrument is a hybrid instrument which includes an embedded derivative; or
- the financial instrument is part of a portfolio which is risk managed on a fair value basis and reported to senior management on that basis; or
- the application of the fair value option reduces or eliminates an accounting mismatch that would otherwise arise.

UBS has used the fair value option to designate most of its issued hybrid debt instruments as *Financial liabilities designated at fair value through profit or loss*, on the basis that such financial instruments include embedded derivatives or are managed on a fair value basis, predominantly as follows:

- *Credit-linked bonds or notes*: linked to the performance (coupon and/or redemption amount) of single names (such as a company or a country) or a basket of reference entities
- *Equity-linked bonds or notes*: linked to a single stock, a basket of stocks or an equity index
- *Rates-linked bonds or notes*: linked to a reference interest rate, interest rate spread or formula

The fair value option is also applied to certain loans and loan commitments which are hedged predominantly with credit derivatives. The application of the fair value option to these instruments reduces an accounting mismatch, as the credit derivatives are accounted for as derivative instruments at fair value through profit or loss.

UBS has also applied the fair value option to certain structured loans and reverse repurchase and securities borrowing agreements which are part of portfolios managed on a fair value basis, and to assets held to hedge deferred cash-settled employee compensation awards, in order to reduce an accounting mismatch.

Fair value changes related to financial instruments designated at fair value through profit or loss are recognized in *Net trading income*. Interest income and interest expense on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss are recognized in *Interest income on financial assets designated at fair value* or *Interest expense on financial liabilities designated at fair value* (refer to Note 3).

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial instruments designated at fair value as to financial instruments in the trading portfolio (refer to items 5) and 7)).

9) Financial investments available-for-sale

Financial investments available-for-sale are non-derivative financial assets that are not classified as held for trading, designated at fair value through profit or loss, or loans and receivables. They are recognized on a settlement date basis.

Financial investments available-for-sale include debt securities held as part of the liquidity reserve (mainly issued by government and government-controlled institutions); strategic equity investments; certain investments in real estate funds; certain equity instruments, including private equity investments; and debt instruments and non-performing loans acquired in the secondary market.

Financial investments available-for-sale are recognized initially at fair value less direct transaction costs and are measured subsequently at fair value. Unrealized gains or losses are reported in *Equity*, net of applicable income taxes, until such investments are sold, collected or otherwise disposed of, or until any such investment is determined to be impaired. Unrealized gains or losses before tax are presented separately in Note 13. For monetary instruments (such as debt securities) foreign exchange translation gains and losses determined by reference to the instrument's amortized cost basis are recognized in *Net trading income*. Foreign exchange translation gains and losses related to other changes in fair value are recognized in *Other comprehensive income*. Foreign exchange translation gains or losses associated with non-monetary instruments (such as equity securities) are part of the overall fair value change of the assets and are recognized directly in *Other comprehensive income*. On disposal of an investment, any related accumulated unrealized gains or losses included in *Equity* are transferred to the *income statement* and reported in *Other income*; gains and losses on disposal are determined using the average cost method. Interest and dividend income on financial investments available-for-sale are included in *Interest and dividend income from financial investments available-for-sale*; interest income is determined by reference to the instrument's amortized cost basis using the effective interest rate.

At each balance sheet date, UBS assesses whether there are indicators of impairment of an available-for-sale investment. An available-for-sale investment is impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the investment, the estimated future cash flows from the investment have decreased. For equity investments, a significant or prolonged decline in fair value below the original cost (e.g. 20% or six months) can be considered as an objective evidence of impairment. For debt investments, objective evidence of impairment includes significant financial difficulty for the issuer or counterparty; default or delinquency in interest or principal payments; or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization. If a financial investment

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

available-for-sale is determined to be impaired, the related cumulative net unrealized loss previously recognized in *Equity* is included in the income statement within *Other income*. For equity instruments, any further loss is recognized directly in the income statement, whereas for debt instruments, any further loss is recognized in the income statement if there is additional objective evidence of impairment. After the recognition of an impairment on a financial investment available-for-sale, increases in the fair value of equity instruments are reported in *Equity* and increases in the fair value of debt instruments up to amortized cost in original currency are recognized in *Other income*, provided that the fair value increase is related to an event occurring after the impairment loss was recorded.

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial assets available-for-sale as to financial instruments in the trading portfolio (refer to items 5) and 7)), except that unrealized gains or losses between trade date and settlement date are recognized in *Equity* rather than the income statement.

10) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, not classified as held-for-trading, not designated as at fair value through profit and loss or available-for-sale, and are not assets for which the Group may not recover substantially all of its initial net investment, other than because of a credit deterioration. Financial assets classified as Loans and receivables include:

- originated loans where funding is provided directly to the borrower; participation in a loan from another lender and purchased loans;
- securities which are classified as loans and receivables at acquisition date, such as auction rate securities;
- securities previously in the trading portfolio and reclassified to loans receivables (refer to Note 28b);
- loans such as leverage finance loans previously in the trading portfolio and reclassified (refer to Note 28b).

For an overview of financial assets accounted for as loans and receivables, refer to the measurement category Financial assets at amortized cost presented in Note 28.

Loans and receivables are recognized when funding is advanced to borrowers. They are recorded initially at fair value, based on the amount given to originate or purchase the loan, together with any direct transaction costs. Subsequently they are measured at amortized cost using the effective interest rate (EIR) method. Interest on loans and receivables is included in *Interest earned on loans and advances* and is recognized on an accrual basis. Fees and direct costs relating to loan origination, refinancing or restructuring and to loan commitments are deferred and amortized to *Interest earned on loans and advances* over the life of the loan using the EIR method. Where no loan is expected to

is advanced, any fees are recognized as follows: For loan commitments that are not expected to result in a loan being advanced, the fees are recognized in *Credit-related fees and commissions* over the commitment period. For loan syndication fees where UBS does not retain a portion of the syndicated loan, fees are credited to *Commission income from other services* when the services have been provided.

Financial assets reclassified to loans and receivables

When a financial asset is reclassified from held for trading to loans and receivables, the financial asset is reclassified at its fair value on the date of reclassification. Any gain or loss recognized in the income statement before reclassification is not reversed. The fair value of a financial asset on the date of reclassification becomes its cost basis going forward. In 2008 and 2009 UBS determined that certain financial assets classified as held for trading were no longer held for the purpose of selling or repurchasing in the near term and that the Group had the intention and ability to hold these assets for the foreseeable future, considered to be a period of approximately twelve months from the reclassification. Therefore, these assets were reclassified from held for trading to loans and receivables. (Refer to Note 28b and Notes 9a and 9b).

Renegotiated loans

Subject to assessment on a case-by-case basis, UBS may restructure a loan, or take possession of collateral. Restructuring may involve extending the payment arrangements or agreeing to new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, any impairment is measured using the EIR as calculated before the modification of terms. Because the terms and conditions of the loan were renegotiated the loan is not considered as past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to impairment assessment, calculated using the loan's original EIR. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current EIR.

11) Allowances and provisions for credit losses

An allowance or provision for credit losses is established if there is objective evidence that the Group will be unable to collect all amounts due (or the equivalent value) on a claim according to the original contractual terms (refer to Note 9b). A "claim" means a loan or receivable carried at amortized cost, or a commitment such as a letter of credit, a guarantee, or another similar instrument. Objective evidence of impairment includes significant financial difficulty for the issuer or counterparty; default or delinquency in interest or principal payments; or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial reorganization.

An allowance for credit losses is reported as a reduction of the carrying value of a claim on the balance sheet. For an off-balance sheet item, such as a commitment, a provision for credit loss is

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

reported in *Other liabilities*. Additions to allowances and provisions for credit losses are recognized as a *Credit loss expense*.

Allowances and provisions for credit losses are evaluated at a counterparty-specific level and collectively based on the following principles:

Counterparty-specific: A claim is considered impaired when management determines that it is probable that the Group will not be able to collect all amounts due (or the equivalent value) according to the original contractual terms. Individual credit exposures are evaluated based on the borrower's character, overall financial condition, resources and payment record; the prospects for support from any financially responsible guarantors; and, where applicable, the realizable value of any collateral. The estimated recoverable amount is the present value, using the loan's original EIR, of expected future cash flows, including amounts that may result from restructuring or the liquidation of collateral. Impairment is measured and allowances for credit losses are established for the difference between the carrying amount and the estimated recoverable amount. Upon impairment, the accrual of interest income based on the original terms of the claim is discontinued, but the increase of the present value of impaired claims due to the passage of time is reported as *Interest income*.

Generally all impaired claims are reviewed and analyzed at least annually. Any subsequent changes to the amounts and timing of the expected future cash flows compared with prior estimates result in a change in the allowance for credit losses and are charged or credited to *Credit loss expense/recovery*. An allowance for impairment is reversed only when the credit quality has improved to such an extent that there is reasonable assurance of timely collection of principal and interest in accordance with the original contractual terms of the claim, or the equivalent value. A write-off is made when all or part of a claim is deemed uncollectible or forgiven. Write-offs reduce the principal amount of a claim and are charged against previously established allowances for credit losses or, if no allowance has been established previously, directly to *Credit loss expense/recovery*. Recoveries, in part or in full, of amounts previously written off are credited to *Credit loss expense/recovery*.

A restructuring of a financial asset could result in the original loan being derecognized and a new loan being recognized. The new loan is measured at fair value at initial recognition. Any allowance taken against the original loan is removed and recognized as a write-off. If the rights existing prior to the restructuring have not been legally waived, the original gross counterparty exposure still exists, although a new loan has been recognized.

A loan is classified as non-performing when the payment of interest, principal or fees is overdue by more than 90 days and there is no firm evidence that it will be made good by later payments or the liquidation of collateral; insolvency proceedings have commenced against the firm; or obligations have been restructured on concessionary terms. Loans in arrears for 90 days are evaluated individually for impairment; however, an impairment

analysis may occur sooner if other objective evidence indicates that a loan may be impaired.

Collectively: All loans for which no impairment is identified at a counterparty-specific level are grouped on the basis of the bank's internal credit grading system that considers credit risk characteristics such as asset type, industry, geographical location, collateral type, past-due status and other relevant factors, to collectively assess whether impairment exists within a portfolio. Future cash flows for a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions of the group of financial assets on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently in the portfolio. Estimates of changes in future cash flows for the group of financial assets reflect, and are directionally consistent with, changes in related observable data from year to year. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows for the group of financial assets are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimated and actual loss experience. Allowances from collective assessment of impairment are recognized as *Credit loss expense/recovery* and result in an offset to the aggregated loan position. As the allowance cannot be allocated to individual loans, the loans are not considered to be impaired and interest is accrued on each loan according to its contractual terms. If objective evidence becomes available that indicates that an individual financial asset is impaired, it is removed from the group of financial assets assessed for impairment on a collective basis and is assessed separately as a counterparty-specific claim.

Reclassified securities and acquired securities carried at amortized cost: Estimated cash flows associated with financial assets reclassified from the held for trading to loans and receivables in accordance with the requirements in item 10 above and other similar assets acquired subsequently, are revised periodically. Adverse revisions in cash flow estimates related to credit events are recognized in profit or loss as credit loss expenses. For reclassified securities, increases in estimated future cash receipts as a result of increased recoverability are recognized as an adjustment to the EIR on the loan from the date of change (refer to Notes 9a, 9b and 28b).

12) Securitization structures set up by UBS

UBS securitizes various financial assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which in turn issue securities to investors. UBS applies the policies set out in item 3) in determining whether the respective special purpose entity must be consolidated and those set out in item 5) in determining whether derecognition of transferred financial assets is appropriate. The following statements mainly apply to transfers of financial assets, which qualify for derecognition.

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

Gains or losses related to the sale of financial assets involving a securitization are generally recognized when the derecognition criteria are satisfied and are classified in *Net trading income*.

Interests in the securitized financial assets may be retained in the form of senior or subordinated tranches, interest-only strips or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are primarily recorded in *Trading portfolio assets* and carried at fair value. Synthetic securitization structures typically involve derivative financial instruments for which the principles set out in item 15) apply.

UBS acts as structurer and placement agent in various mortgage-backed securities (MBS) and other asset-backed securities (ABS) securitizations. In such capacity, UBS may purchase collateral on its own behalf or on behalf of customers during the period prior to securitization. UBS then typically sells the collateral into designated trusts upon closing of the securitization. In other securitizations, UBS may only provide financing to a designated trust in order to fund the purchase of collateral by the trust prior to securitization. UBS underwrites the offerings to investors, earning fees for its placement and structuring services. Consistent with the valuation of similar inventory, fair value of retained tranches is initially and subsequently determined using market price quotations where available or internal pricing models that utilize variables such as yield curves, prepayment speeds, default rates, loss severity, interest rate volatilities and spreads. Where possible, assumptions based on observable transactions are used to determine the fair value of retained interests, but for some interests substantially no observable information is available.

13) Securities borrowing and lending

Securities borrowing and securities lending transactions are generally entered into on a collateralized basis. In such transactions, UBS typically lends or borrows equity and debt securities in exchange for securities or cash collateral. Additionally, UBS borrows securities from its clients' custody accounts in exchange for a fee. The transactions are normally conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

Cash collateral received is recognized with a corresponding obligation to return it (*Cash collateral on securities lent*) and cash collateral delivered is derecognized and a corresponding receivable reflecting UBS's right to receive it back is recorded (*Cash collateral on securities borrowed*). The securities which have been transferred are not recognized on or derecognized from the balance sheet unless the risks and rewards of ownership are also transferred (see item 5). In those transactions where UBS transfers owned securities and where the borrower is granted the right to sell or re-pledge the transferred securities, the securities are pre-

sent on the balance sheet as *Trading portfolio assets, of which: assets pledged as collateral*. Securities received in a borrowing transaction are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or re-pledge them, with additional disclosure for securities that UBS has actually re-sold or re-pledged (see Note 24). The sale of securities received in a borrowing or lending transaction generally triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Interest receivable or payable for financing transactions is recognized in the income statement on an accrual basis and is recorded as *Interest income* or *Interest expense*.

14) Repurchase and reverse repurchase transactions

Securities purchased under agreements to resell (*Reverse repurchase agreements*) and securities sold under agreements to repurchase (*Repurchase agreements*) are treated as collateralized financing transactions. Nearly all repurchase and reverse repurchase agreements involve debt instruments, such as bonds, notes or money market paper. The transactions are normally conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

In a reverse repurchase agreement, the cash delivered is derecognized and a corresponding receivable, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Reverse repurchase agreements*, recognizing UBS's right to receive the cash back. In a repurchase agreement, the cash received is recognized and a corresponding obligation, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Repurchase agreements*. Securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on or derecognized from the balance sheet, unless the risks and rewards of ownership are obtained or transferred. In repurchase agreements where UBS transfers owned securities and where the recipient is granted the right to resell or re-pledge them, the securities are presented on the balance sheet as *Trading portfolio assets, of which: assets pledged as collateral*. Securities received in reverse repurchase agreements are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or re-pledge them, with additional disclosure for securities that UBS has actually resold or re-pledged (see Note 24). Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase transactions generally triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements is recognized as interest income or interest expense over the life of each agreement.

The Group offsets reverse repurchase agreements and repurchase agreements with the same counterparty, maturity, currency

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

and Central Securities Depository (CSD) in accordance with the relevant accounting requirements.

15) Derivative instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contract is entered into and are remeasured subsequently to fair value. The method of recognizing fair value gains or losses depends on whether derivatives are held for trading or are designated and effective as hedging instruments. If designated as hedging instruments, the method of recognizing gains or losses depends on the nature of the risk being hedged.

Derivative instruments are generally reported on the balance sheet as *Positive replacement values* or *Negative replacement values*. Derivative instruments that trade on an exchange or through a clearing house are generally classified as *Cash collateral receivables* or *payables on derivative instruments*. They are not classified within replacement values because the change in fair value of these instruments is economically settled each day through the cash payment of variation margin. Products that receive this treatment are futures contracts, 100% daily margined exchange traded options, interest rate swaps transacted with the London Clearing House and certain credit derivative contracts. Changes in the fair values of derivatives are recorded in *Net trading income*, unless the derivatives are designated and effective as hedging instruments in certain types of hedge accounting relationships.

Hedge accounting

The Group also uses derivative instruments as part of its asset and liability management activities to manage exposures particularly to interest rate and foreign currency risks, including exposures arising from forecast transactions. If derivative and non-derivative instruments meet certain criteria specified below, they are designated as hedging instruments in hedges of the change in fair value of recognized assets or liabilities ('fair value hedges'); hedges of the variability in future cash flows attributable to a recognized asset or liability, or a highly probable forecast transaction ('cash flow hedges'); or hedges of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges').

At the time a financial instrument is designated in a hedge relationship, the Group formally documents the relationship between the hedging instrument(s) and hedged item(s), including the risk management objectives and strategy in undertaking the hedge transaction and the methods that will be used to assess the effectiveness of the hedging relationship. Accordingly, the Group assesses, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments, primarily derivatives, have been "highly effective" in offsetting changes in the fair value or cash flows associated with designated risk of the hedged items. UBS regards a hedge as highly effective if the following criteria are met: a) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the

hedged risk, and b) actual results of the hedge are within a range of 80% to 125%. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. The Group discontinues hedge accounting voluntarily or when it determines that a hedging instrument is not, or has ceased to be, highly effective as a hedge; when the derivative expires or is sold, terminated or exercised; when the hedged item matures, is sold or repaid; or when a forecast transaction is no longer deemed highly probable.

Hedge ineffectiveness represents the amount by which the changes in the fair value of the hedging instrument differ from changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk or the amount by which changes in the present value of future cash flows of the hedging instrument exceed changes (or expected changes) in the present value of future cash flows of the hedged item. Such ineffectiveness is recorded in current period earnings in *Net trading income*. Interest income and expense on derivatives designated as hedging instruments in effective hedge relationships is included in *Net interest income*.

Fair value hedges

For qualifying fair value hedges, the change in the fair value of the hedging instrument is recognized in the income statement along with the change in the fair value of the hedged item that is attributable to the hedged risk. In fair value hedges of interest rate risk, the fair value change of the hedged item attributable to the hedged risk is reflected in the carrying value of the hedged item. For a portfolio hedge of interest rate risk, the equivalent change in fair value is reflected in a separate line within *Other assets* or *Other liabilities*. If the hedge relationship is terminated for reasons other than the derecognition of the hedged item, the difference between the carrying value of the hedged item at that point and the value at which it would have been carried had the hedge never existed (the "unamortized fair value adjustment") is amortized to the income statement over the remaining term until maturity.

Cash flow hedges

A fair value gain or loss associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge is recognized initially in *Equity*. When the cash flows that the derivative is hedging materialize, resulting in income or expense, then the associated gain or loss on the hedging derivative is simultaneously transferred from *Equity* to the corresponding income or expense line item.

If a cash flow hedge for a forecasted transaction is deemed to be no longer effective, or if the hedge relationship is terminated, the cumulative gain or loss on the hedging derivative previously reported in *Equity* remains there until the committed or forecasted transaction occurs. If the forecasted transaction is no longer expected to occur, the deferred gain or loss is transferred immediately to profit or loss.

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)*Hedges of net investments in foreign operations*

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Gains or losses on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge are recognized directly in *Equity* (and presented in the statement of changes in equity and statement of comprehensive income under *Foreign currency translation*), while any gains or losses relating to the ineffective and/or undesignated portion (for example, the interest element of a forward contract) are recognized in the income statement. On disposal of the foreign operation, the cumulative value of any such gains or losses associated with the entity recognized directly in *Equity* is reclassified to the income statement.

Economic hedges which do not qualify for hedge accounting

Derivative instruments which are transacted as economic hedges but do not qualify for hedge accounting are treated in the same way as derivative instruments used for trading purposes, i.e., realized and unrealized gains and losses are recognized in *Net trading income* except that, in certain cases, the forward points on short duration foreign exchange contracts are reported in *Net interest income*. Refer to Note 23 for more information on "economic hedges".

Embedded derivatives

A derivative may be embedded in a "host contract". Such combinations are known as hybrid instruments and arise predominantly from the issuance of certain structured debt instruments. The embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for as a standalone derivative instrument at fair value through profit or loss, if (a) the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in the income statement, (b) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and (c) the embedded derivative actually meets the definition of a derivative. Bifurcated embedded derivatives are presented on the same balance sheet line as the host contract, and are shown in Note 28 in the "Held for trading" category, reflecting the measurement and recognition principles applied.

Typically, UBS applies the fair value option to hybrid instruments (see item 8)), in which case bifurcation of an embedded derivative component is not required.

16) Loan commitments

Loan commitments are defined amounts (unutilized credit lines or undrawn portions of credit lines) against which customers can borrow money at defined terms and conditions.

Loan commitments that can be cancelled by UBS at any time (without giving a reason) according to their general terms and conditions, are not recognized on the balance sheet and are not included in the off balance sheet disclosures. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with *Loans and receivables* (refer to item 10)).

Irrevocable loan commitments (where UBS has no right to withdraw the loan commitment once communicated to the beneficiary, or which are revocable only due to automatic cancellation upon deterioration in a borrower's creditworthiness) are classified into the following categories:

- Derivative loan commitments (loan commitments that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument), or if there is evidence that UBS is selling similar loans resulting from its loan commitments before or shortly after origination (refer to item 15).
- Loan commitments designated at fair value through profit and loss ("Fair value option") (refer to item 8).
- All other loan commitments, which are not recorded in the balance sheet. However, a provision is recognized if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made (refer to item 27). Other loan commitments include irrevocable forward starting reverse repurchase and irrevocable securities borrowing agreements. Any increase in the liability relating to these other loan commitments is recorded in the income statement in *Credit loss expense/recovery*.

17) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for an incurred loss because a specified debtor fails to make payments when due in accordance with the terms of a specified debt instrument. UBS issues such financial guarantees to banks, financial institutions and other parties on behalf of customers to secure loans, overdrafts and other banking facilities.

Certain written financial guarantees that are managed on a fair value basis are designated at fair value through profit or loss (refer to item 8). Financial guarantees that are not managed on a fair value basis are initially recognized in the financial statements at fair value. Subsequent to initial recognition, these financial guarantees are measured at the higher of the amount initially recognized less cumulative amortization, and the best estimate of the expenditure required to settle the financial obligation at the balance sheet date. Any increase in the liability relating to guarantees is recorded in the income statement in *Credit loss expense/recovery*.

18) Cash and cash equivalents

For the purposes of the statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise balances with an original maturity of three months or less including cash, money market paper and balances with central and other banks. Refer to Note 1b for more information on our definition of cash and cash equivalents.

19) Physical commodities

Physical commodities (precious metals, base metals, energy and other commodities) held by UBS as a result of its broker-trader activities are accounted for at fair value less costs to sell and rec-

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

ognized within the *Trading portfolio assets*. Changes in fair value less costs to sell are recorded in *Net trading income*.

20) Property and equipment

Property and equipment includes own-used properties, investment properties, leasehold improvements, IT hardware, externally purchased and internally developed software and communication and other similar equipment. With the exception of investment properties, *Property and equipment* is carried at cost, less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, and is reviewed periodically for impairment. The useful lives of property and equipment are estimated on the basis of the economic utilization of the asset.

Classification of own-used property

Own-used property is defined as property held by the Group for use in the supply of services or for administrative purposes, whereas investment property is defined as property held to earn rental income and/or for capital appreciation. If a property of the Group includes a portion that is own-used and another portion that is held to earn rental income or for capital appreciation, the classification is based on whether or not these portions can be sold separately. If the portions of the property can be sold separately, they are separately accounted for as own-used property and investment property. If the portions cannot be sold separately, the whole property is classified as own-used property unless the portion used by the Group is minor. The classification of property is reviewed on a regular basis to account for major changes in its usage. When the use of a property changes from own-used to investment property, the property is remeasured to fair value and reclassified as investment property. Any gain arising on remeasurement is recognized in profit or loss to the extent that it reverses a previous impairment loss on the specific property, with any remaining gain recognized in other comprehensive income and presented in the revaluation reserve in equity. Any loss is recognized immediately in profit or loss.

Investment property

Investment property is carried at fair value with changes in fair value recognized in the income statement in *Other income* in the period of change. UBS uses its internal real estate experts to determine the fair value of investment property by applying recognized valuation techniques. In cases where prices of recent market transactions of comparable properties are available, fair value is determined by reference to these transactions. When the use of a property changes such that it is reclassified as own-used property, its fair value at the date of reclassification becomes its cost for subsequent accounting.

Leasehold improvements

Leasehold improvements are investments made to customize buildings and offices occupied under operating lease contracts to

make them suitable for the intended purpose. If required, the present value of estimated reinstatement costs to bring a leased property back into its original condition at the end of the lease, is capitalized as part of total leasehold improvements with a corresponding liability recognized to reflect the obligation incurred. Reinstatement costs are recognized in profit and loss through depreciation of the capitalized leasehold improvements over their estimated useful lives.

Property held for sale

Where UBS has decided to sell non-current assets such as property or equipment and the sale of these assets is highly probable to happen within 12 months, these assets are classified as non-current assets held for sale and are recorded in *Other assets*. Upon classification as held for sale, they are no longer depreciated and are carried at the lower of book value or fair value less cost to sell.

Software

Software development costs are capitalized when we are able to assess how a program generates future economic benefits for UBS, determine the period over which these economic benefits will accrue to UBS and track those costs that can be capitalized to determine a reliable measurement. Internally generated software that meets these criteria and purchased software are classified within IT, software and communication.

Estimated useful life of property and equipment

Property and equipment is depreciated on a straight-line basis over its estimated useful life as follows:

Properties, excluding land	Not exceeding 50 years
Leasehold improvements	Residual lease term, but not exceeding 10 years
Other machines and equipment	Not exceeding 10 years
IT hardware, software and communication	Not exceeding 5 years

21) Goodwill and intangible assets

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of net identifiable assets of the acquired entity at the date of acquisition. Goodwill is not amortized; it is tested annually for impairment and, additionally, when a reasonable indication of impairment exists. For the purpose of testing goodwill for impairment, UBS considers the segments as reported in Note 2a *Segment reporting* as separate cash-generating units, since this is the level at which the performance of investments is reviewed and assessed by management. The recoverable amount of a segment is determined on the basis of its value in use. Refer to Note 16 for details.

Intangible assets comprise separately identifiable intangible items arising from business combinations and certain purchased trademarks and similar items. Intangible assets are recognized at

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

cost. The cost of an intangible asset acquired in a business combination is its fair value at the date of acquisition. Intangible assets with a definite useful life are amortized using the straight-line method over their estimated useful economic life, generally not exceeding 20 years. Intangible assets with an indefinite useful life are not amortized. Generally, all identified intangible assets of UBS have a definite useful life. At each balance sheet date, intangible assets are reviewed for indications of impairment or changes in estimated future benefits. If such indications exist, the intangible assets are analyzed to assess whether their carrying amount is fully recoverable. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount.

Intangible assets are classified into two categories: a) infrastructure, and b) customer relationships, contractual rights and other. Infrastructure consists of an intangible asset recognized in connection with the acquisition of PaineWebber Group, Inc. Customer relationships, contractual rights and other includes mainly intangible assets for client relationships, non-compete agreements, favorable contracts, trademarks and trade names acquired in business combinations.

22) Income taxes

Income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise. The tax effects of income tax losses available for carry forward are recognized as a deferred tax asset if it is probable that future taxable profit (based on profit forecast assumptions) will be available against which those losses can be utilized.

Deferred tax assets are recognized for temporary differences that will result in deductible amounts in future periods, but only to the extent that it is probable that sufficient taxable profits will be available against which these differences can be utilized. Deferred tax liabilities are recognized for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and their amounts as measured for tax purposes, which will result in taxable amounts in future periods.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the asset will be realized or the liability will be settled based on enacted rates.

Tax assets and liabilities of the same type (current or deferred) are offset when they arise from the same tax reporting group, they relate to the same tax authority, the legal right to offset exists, and they are intended to be settled net or realized simultaneously.

Current and deferred taxes are recognized as income tax benefit or expense except for current and deferred taxes recognized (i) upon the acquisition of a subsidiary, (ii) for unrealized gains or losses on financial investments available-for-sale, for changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, and for certain foreign currency translations of foreign opera-

tions, (iii) for certain tax benefits on deferred compensation awards, and (iv) for gains and losses on the sale of treasury shares. Deferred taxes recognized in a business combination (item (i)) are considered when determining goodwill. Items (ii), (iii) and (iv) are recorded in *Net income recognized directly in equity*.

23) Debt issued

Debt issued is carried at amortized cost. In cases where, as part of the Group's asset and liability management activity, fair value hedge accounting is applied to fixed-rate debt instruments carried at amortized cost, their carrying amount is adjusted for changes in fair value related to the hedged exposure – refer to item 15) for further details on hedge accounting. Generally, structured notes issued are designated at fair value through profit or loss using the fair value option, on the basis that they are managed on a fair value basis and/or that the structured notes contain an embedded derivative – refer to item 8) for further details on the fair value option. The fair value option is not applied to certain structured notes that contain embedded derivatives that reference foreign exchange rates and precious metal prices. For these instruments, the embedded derivative component is measured on a fair value basis and the related underlying debt host component is measured on an amortized cost basis, with both components presented together within *Debt issued*.

All debt issued and then repurchased by UBS in relation to market making or other activities is treated as redeemed. A gain or loss on redemption is recorded depending on whether the repurchase price of the bond is lower or higher than its carrying value. A subsequent sale of own bonds in the market is treated as a reissuance of debt. Interest expense on debt instruments measured at amortized cost is included in *Interest on debt issued*. Refer to Note 19 for further details on debt issued.

24) Pension and other post-employment benefit plans

UBS sponsors a number of post-employment benefit plans for its employees worldwide, which include defined benefit and defined contribution plans, and other post-retirement benefits such as medical and life insurance benefits.

Defined benefit plans

Typically, defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The defined benefit liability recognized in the balance sheet is the present value of the defined obligation at the balance sheet date less the fair value of the plan assets at the balance sheet date, together with adjustments for any unrecognized actuarial gains and losses and unrecognized past service cost. If the defined benefit liability is negative (i.e., a defined benefit asset), measurement of the asset is limited to the lower of a) the defined benefit asset and b) the total of any cumulative unrecog-

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

nized net actuarial losses plus unrecognized past service cost plus the present value of economic benefits available in the form of refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. UBS applies the projected unit credit method to determine the present value of its defined benefit obligation and the related current service cost and, where applicable, past service cost. These amounts are calculated annually by independent actuaries. The principal actuarial assumptions used are set out in Note 29.

UBS recognizes a portion of its actuarial gains and losses as income or expense if the net cumulative unrecognized actuarial gains and losses at the beginning of the reporting period are outside the corridor defined as the greater of:

- | | |
|--|-------|
| a) 10% of the present value of the defined benefit obligation at that date (before deducting the fair value of plan assets); and | |
| b) 10% of the fair value of any plan assets at that date. | |

The unrecognized actuarial gains and losses exceeding the greater of these two values are recognized in the income statement over the expected average remaining working lives of the employees participating in the plans.

Defined contribution plans

A defined contribution plan is a pension plan under which UBS pays fixed contributions into a separate entity. UBS has no legal or constructive obligation to pay further contributions if the plan does not hold sufficient assets to pay employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. UBS's contributions are expensed when the employees have rendered services in exchange for such contributions; this is generally in the year of contribution. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available.

Other post-retirement benefits

UBS also provides post-retirement medical and life insurance benefits to certain retirees in the US and the UK. The expected costs of these benefits are recognized over the period of employment using the same accounting methodology used for defined benefit pension plans.

25) Equity participation and other compensation plans

Equity participation plans

UBS has established several equity participation plans in the form of share plans, option plans and share-settled stock appreciation right (SAR) plans. UBS's equity participation plans include mandatory, discretionary, and voluntary plans. UBS recognizes the fair value of share, option and SAR awards, determined at the date of grant, as compensation expense over the period that the employee is required to provide services in order to earn the award.

Awards that do not require the employee to provide future service to become entitled to the award, such as those granted to retirement eligible employees, are considered vested at the grant date. Compensation expense is fully recognized on the grant date or in a period prior to the grant date if the bank can substantiate that the award is attributable to past service and the amount of the award can be reasonably and reliably estimated. Such awards remain forfeitable until the legal vesting date if certain conditions are not met. Forfeiture events occurring after the grant date do not result in a reversal of compensation expense because the related services have been received.

Plans containing vesting conditions have either a tiered vesting structure, which vest in increments over a specified period or a cliff vesting structure, which vest at the end of a specified period. Compensation expense is recognized on a tiered basis for awards that have a tier vesting structure and on a straight-line basis for awards with a cliff vesting structure. Plans may contain provisions that shorten the required service period due to achievement of retirement eligibility or upon termination due to redundancy. In such instances, UBS recognizes compensation expense over the period from grant to the retirement eligibility or redundancy date. Forfeiture of these awards that occur during the service period results in a reversal of compensation expense.

Equity-settled awards are classified as equity instruments. The fair value of an equity-settled award is determined at the date of grant and is not subsequently remeasured, unless its terms are modified such that the fair value immediately after modification exceeds the fair value immediately prior to modification. Any increase in fair value resulting from a modification is recognized as compensation expense, either over the remaining service period or immediately for vested awards.

Cash-settled awards are classified as liabilities and remeasured to fair value at each balance sheet date as long as the award is outstanding. Decreases in fair value reduce compensation expense and, on a cumulative basis, no compensation expense is recognized for awards that expire worthless or remain unexercised.

Details of the determination of fair value of equity participation plans are disclosed in Note 30d).

Other compensation plans

UBS has established other fixed and variable deferred compensation plans, the value of which is not linked to UBS's own equity. UBS's deferred cash compensation plans are either mandatory or discretionary plans. Deferred compensation plans include awards based on a notional cash amount, where ultimate payout is fixed or may vary based on achievement of performance conditions. UBS recognizes compensation expense over the period that the employee is required to provide services in order to earn the award. The amount recognized during the service period is based on an estimate of the amount the bank expects to pay-out under the plan, such that cumulative expense recognized ultimately equals the cash distributed to employees. UBS also awards de-

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

ferred compensation plans in the form of alternative investment vehicles (AIVs). The grant date fair value for AIVs is based on the fair value on the grant date of the underlying assets (i.e., money market funds, UBS and non-UBS mutual funds and other UBS-sponsored funds) and is subsequently marked to market at each reporting date until the award is distributed. Forfeiture of these awards results in the reversal of expense. Refer to Note 30 for further details on equity participation and other compensation plans.

26) Amounts due under unit-linked investment contracts
UBS's financial liabilities from unit-linked contracts are presented as *Other liabilities* (refer to Note 20) on the balance sheet. These contracts allow investors to invest in a pool of assets through investment units issued by a UBS subsidiary. The unit holders receive all rewards and bear all risks associated with the reference asset pool. The financial liability represents the amount due to unit holders and is equal to the fair value of the reference asset pool.

Assets held under unit-linked investment contracts are presented as *Trading portfolio assets*. Refer to Note 11.

27) Provisions

Provisions are recognized when UBS has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources will be required to settle or discharge the obligation and the amount can be reliably estimated. Provisions for restructuring are recognized when UBS has approved a detailed and formal restructuring plan and also has raised a valid expectation of the restructuring, either through commencement of the plan or announcements to the affected employees.

When a provision is recognized, its amount needs to be estimated as the exact amount of the obligation is generally unknown. The estimate is based on all available information and reflects the amount that in management's opinion represents the best estimate of the expenditure required to settle or discharge the obligation. UBS revises existing provisions up or down as soon as it is able to quantify the amounts more accurately. If the effect of the time value of money is material, provisions are discounted and measured at the present value of the expenditure expected to settle or discharge the obligation, using a rate that reflects the current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation.

The majority of UBS's provisions relate to operational risks, litigation and regulatory matters, restructuring costs and provisions for loan commitments and guarantees. Provisions are reflected under *Other liabilities* on the balance sheet. A provision is not recognized, but a contingent liability is disclosed, when it has yet to be confirmed whether UBS has a present obligation as a result of past events; when it is not probable that an outflow of resources will be required to settle or discharge a present obligation, or when a sufficiently reliable estimate of the amount of the obligation cannot be made. Refer to Note 21.

28) Equity, treasury shares and contracts on UBS AG shares

Transaction costs related to share issuances

Incremental transaction costs directly attributable to the issue of new shares or contracts with mandatory gross physical settlement classified as equity instruments are recognized in *Equity* as "Transaction costs related to share issuances, net of tax" and are deducted from *Equity*.

Non-controlling interests

Net profit and *Equity* are presented including non-controlling interests. *Net profit* is split into *Net profit attributable to UBS shareholders* and *Net profit attributable to non-controlling interests*. *Equity* is split into *Equity attributable to UBS shareholders* and *Equity attributable to non-controlling interests*.

UBS AG shares held ("treasury shares")

UBS AG shares held by the Group are presented in *Equity* as Treasury shares at their acquisition cost which includes transaction costs. Treasury shares are deducted from *Equity* until they are cancelled or reissued. The difference between the proceeds from sales of Treasury shares and their weighted average cost (net of tax, if any) is reported as *Share premium*.

Contracts with net cash settlement or net cash settlement option

Contracts on UBS AG shares that require net cash settlement, or provide the counterparty or UBS with a settlement option which includes a choice of settling net in cash, are classified as trading instruments, with changes in fair value reported in the income statement as *Net trading income*.

Contracts with mandatory gross physical settlement (except for written put options and forward share purchase contracts)

Contracts that require gross physical settlement in UBS AG shares are presented in *Equity* as *Share premium* (provided a fixed amount of shares is exchanged against a fixed amount of cash or another financial asset) and accounted for at cost, which is added to or deducted from *Equity* as appropriate. Upon settlement of such contracts, the difference between the proceeds received and their cost (net of tax, if any) is reported as *Share premium*.

Written put options and forward share purchase contracts with gross physical settlement

Written put options and forward share purchase contracts with gross physical settlement, including contracts where gross physical settlement is a settlement alternative, result in the recognition of a financial liability booked against *Equity*. At the inception of the contract, the present value of the obligation to purchase own shares in exchange for cash is transferred out of *Equity* and recognized as a liability. The liability is subsequently accreted, using the EIR method, over the life of the contract to the nominal purchase obligation by recognizing interest expense. Upon settlement of

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

the contract, the liability is derecognized, and the amount of equity originally recognized as a liability is reclassified within *Equity to Treasury shares*. The premium received for writing put options is recognized directly in *Share premium*.

Trust preferred securities issued

UBS has issued trust preferred securities through consolidated preferred funding trusts which hold debt issued by UBS. UBS AG has fully and unconditionally guaranteed all of these securities. UBS's obligations under these guarantees are subordinated to the full prior payment of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS. The trust preferred securities represent equity instruments which are held by third parties and treated as non-controlling interests in UBS's consolidated financial statements. Once a coupon payment becomes mandatory, i.e., when it is triggered by a contractually defined event, the full dividend payment obligation on these trust preferred securities issued is reclassified from *Equity* to a corresponding liability. In the income statement the full dividend payment is reclassified from *Net profit attributable to UBS shareholders* to *Net profit attributable to non-controlling interests* at that time.

29) Discontinued operations and non-current assets held for sale
UBS classifies individual non-current non-financial assets and disposal groups as held for sale if such assets or disposal groups are available for immediate sale in their present condition subject to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups and their sale is considered highly probable. For a sale to be highly probable, management must be committed to a plan to sell such assets and must be actively looking for a buyer. Furthermore, the assets must be actively marketed at a reasonable sales price in relation to their fair value and the sale must be expected to be completed within one year. These assets (and liabilities in the case of disposal groups) are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell and are presented in *Other assets* and *Other liabilities* (see Notes 17 and 20). Non-current assets and liabilities of subsidiaries are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use.

UBS presents discontinued operations in a separate line in the income statement if an entity or a component of an entity has been disposed of or is classified as held for sale and a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, b) is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale (e.g. certain private equity investments). Net profit from discontinued operations includes the net total of operating profit and loss before tax from discontinued operations (including net gain or loss on sale before tax or measurement to fair value less costs to sell) and discontinued operations tax expense. A component of an entity comprises operations and cash flows that can be clearly distinguished, operationally and for financial reporting purposes, from the rest of UBS's operations

and cash flows. If an entity or a component of an entity is classified as a discontinued operation, UBS restates prior periods in the income statement. Refer to Note 36 for further details.

30) Leasing

UBS enters into lease contracts, predominantly of premises and equipment, as a lessor and a lessee. The terms and conditions of these contracts are assessed and the leases are classified as operating leases or finance leases according to their economic substance. When making such an assessment, the Group focuses on the following aspects: a) transfer of ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term; b) existence of a bargain purchase option held by the lessee; c) whether the lease term is for the major part of the economic life of the asset; d) whether the present value of the minimum lease payments is substantially equal to the fair value of the leased asset at inception of the lease term; and e) whether the asset is of a specialized nature that only the lessee can use without major modifications being made. If one or more of the conditions are met, the lease is generally classified as a finance lease, while the non-existence of such conditions normally leads to a classification as an operating lease.

Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessee are disclosed in Note 25. These contracts include non-cancellable long-term leases of office buildings in most UBS locations. Operating lease rentals payable are recognized as an expense on a straight-line basis over the lease term, which commences when the lessee controls the physical use of the property. Lease incentives are treated as a reduction of rental expense and are also recognized over the lease term on a straight-line basis.

Certain arrangements do not take the legal form of a lease but convey a right to use an asset in return for a payment or series of payments. For such arrangements, UBS determines at inception date of the arrangement whether the fulfillment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets. If the arrangement conveys a right to use the asset, the arrangement is accounted for as a lease.

When UBS enters into contractual arrangements which are not considered leases in their entirety, but which include lease elements, then the general lease requirements are applied to the lease element of the arrangement.

Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessor, and finance lease contracts where UBS is the lessor or the lessee, are not material.

UBS recognizes provisions for premises leases if the unavoidable costs of a contract exceed the benefits to be received under it (onerous lease contracts). This may occur, for instance, when a significant portion of a rental space is expected to be vacant for an extended period.

31) Fee income

UBS earns fee income from a diverse range of services it provides to its clients. Fee income can be divided into two broad categories:

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

fees earned from services that are provided over a certain period of time and fees earned from providing transaction-type services. Fees earned from services that are provided over a certain period of time are recognized ratably over the service period, with the exception of performance-linked fees or fee components with specific performance criteria, which are recognized when the performance criteria are fulfilled. Fees earned from providing transaction-type services are recognized when the service has been completed. Loan commitment fees on lending arrangements are deferred until the loan is drawn down and are then recognized as an adjustment to the effective yield over the life of the loan. If the commitment expires and the loan is not drawn down, the fees are recognized as revenue when the commitment expires.

The following fee income is earned predominantly from services that are provided over a period of time: investment fund fees, portfolio management and advisory fees, insurance-related fees and credit-related fees. Fees earned predominantly from providing transaction-type services include underwriting fees, corporate finance fees and brokerage fees.

32) Foreign currency translation

Transactions denominated in foreign currency are translated into the functional currency of the reporting unit at the spot exchange rate on the date of the transaction. At the balance sheet date, all assets and liabilities denominated in foreign currency, except for non-monetary items, are translated using the closing exchange rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated at the exchange rate on the date of the transaction. Generally, resulting foreign exchange differences are recognized in *Net trading income*. Foreign exchange differences from non-monetary financial investments available-for-sale are recorded directly in *Equity* until the asset is sold or becomes impaired, unless the non-monetary financial investment is subject to a fair value hedge of foreign exchange risk, in which case changes in fair value attributable to the hedged risk are reported in *Net trading income*.

Upon consolidation, assets and liabilities of foreign operations are translated into Swiss francs (CHF) – UBS's presentation currency – at the closing exchange rate on the balance sheet date, and income and expense items are translated at the average rate for the period. Differences resulting from the use of different exchange rates are recognized directly in *Foreign currency translation within Equity*.

When a foreign operation is disposed of such that control, significant influence or joint control is lost, the cumulative amount in *Foreign currency translation within Equity* related to that foreign operation attributable to UBS is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. When UBS disposes of a portion of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation without losing control, the related portion of the cumulative currency translation balance is reattributed to non-controlling interests. When UBS disposes of a portion of its investment in an associate or joint venture that includes a foreign operation while retaining signifi-

cant influence or joint control, the related portion of the cumulative currency translation balance is reclassified to profit or loss.

33) Earnings per share (EPS)

Basic earnings per share are calculated by dividing the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share are calculated using the same method as for basic EPS and adjusting the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding to reflect the potential dilution that could occur if options, warrants, convertible debt securities or other contracts to issue ordinary shares were converted or exercised into ordinary shares.

34) Segment reporting

UBS's businesses are organized on a worldwide basis into four business divisions: Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and the Investment Bank, supported by the Corporate Center.

For the purpose of segment reporting, the business division Wealth Management & Swiss Bank is split into two separate reportable segments, namely; Wealth Management and Retail & Corporate. The five reportable segments, together with the Corporate Center, reflect the internal management structure and responsibilities. Financial information about the five reportable segments and the Corporate Center is presented separately in the internal management report to the Group Executive Board (considered the "chief operating decision maker" within the context of IFRS 8 *Operating Segments*).

The Corporate Center is not considered an operating segment under IFRS 8 *Operating Segments*. It includes predominantly the results of treasury activities, e.g., from the management of structural foreign exchange risks and interest rate risks, residual operating expenses such as those associated with the functioning of the Group Executive Board and the Board of Directors, other costs related to organizational management, as well as a limited number of specifically defined items. These items include UBS's option to acquire the SNB StabFund's equity and expenses such as capital taxes. As the Corporate Center agrees flat fees to be charged to the business divisions, adjusted on a periodic basis, there will be differences between actual costs incurred and those recharged. All other costs incurred by the Corporate Center related to shared services and control functions like risk control, finance, legal and compliance, communications and branding, human resources, information technology, real estate, procurement, corporate development and service centers are charged out to the reportable segments based on internal accounting policies. The costs of shared services and control functions managed by the Corporate Center are allocated to the direct cost lines of personnel expenses, general and administrative expenses and depreciation in the respective reportable segment income statements, based on in-

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

ternally determined allocations. UBS's internal accounting policies, which include management accounting policies and service level agreements, determine the revenues and expenses directly attributable to each reportable segment. Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the reportable segment performances.

Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to reportable segments. Due to the present arrangement of revenue-sharing agreements, the total inter-segment revenues for UBS are not considered material.

Net interest income is allocated to the reportable segments based on their balance sheet positions. Assets and liabilities of the reportable segments are funded through and invested with the treasury departments located in each business division. The treasury departments are supported by Group Treasury in the Corporate Center, with the net margin reflected in the results of each reportable segment. The Corporate Center transfers interest income earned from managing UBS's consolidated equity back to the reportable segments based on average attributed equity.

Commissions are credited to the reportable segments based on the corresponding client relationship. Revenue-sharing agree-

ments are used for the allocation of customer revenues where several reportable segments are involved in the value-creation chain.

In line with internal management reporting, segment assets are reported without intercompany balances on a third-party view basis. Refer to Note 2a "Segment reporting" for further details. For the purpose of segment reporting under IFRS 8, the non-current assets consist of investments in associates and joint ventures, goodwill, other intangible assets and plant, property and equipment.

35) Netting

UBS nets assets and liabilities on its balance sheet if it has a currently enforceable legal right to set off the recognized amounts and intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously. Netted positions include: OTC interest rate swaps (IRS) transacted with the London Clearing House, netted by currency and across maturity dates and repurchase and reverse repurchase transactions entered into with the both the London Clearing House and the Fixed Income Clearing Corporation, netted by counterparty, currency, central securities depository (CSD) and maturity.

b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments**Effective in 2011***Interests in consolidated investment funds*

In 2011, UBS changed its accounting policy for investments in consolidated investment funds that are not considered equity instruments as defined in IAS 32. Effective 2011, foreign currency gains and losses from translation of our investments in such funds are recorded in the income statement on the basis that the investment interests are financial liabilities of the consolidated investment fund. Previously, foreign currency translation gains and losses from these investments were presented in *Foreign currency translation* within *Other comprehensive income* on the basis that the investment interests represented a right to the residual assets and were therefore previously considered non-monetary items.

The revised accounting policy is considered more relevant as it better aligns the treatment of the foreign currency differences arising on the investments in the subsidiaries with the treatment of the investment interests.

This change in accounting policy was applied retrospectively, resulting in an adjustment to the opening balance sheet as of 1 January 2009. *Foreign currency translation* within *Cumulative net income recognized directly in equity, net of tax* was debited by CHF 159 million and *Retained earnings* was credited by CHF 159 million, with a corresponding impact on the statement of changes in equity. There was no impact on the reported net profit of 2009, 2010 and 2011.

Interests in non-consolidated investment funds

In connection with the above change in accounting policy, the classification of investments in non-consolidated funds in Note 11

Trading portfolio and Note 13 *Financial investments available-for-sale* has been amended to align to the criteria in IAS 32 *Financial Instruments: Presentation*. The reclassification of these interests from equity instruments to debt instruments has no impact on UBS's income statement and balance sheet. Prior periods in Note 11 and Note 13 have been restated accordingly.

Capitalization of internally generated software

Following the approval of a new long-term IT investment plan, in the third quarter 2011 UBS reviewed the capitalization practice for internally generated computer software. As a result of this review, UBS implemented a process whereby UBS improved the ability to assess how software programs generate future economic benefits for UBS, determine the period over which these economic benefits will accrue to UBS, and track the capitalizable costs associated with the various programs to determine a reliable measurement of an amortizable asset. The change has been applied prospectively and led to capitalizing additional computer software development costs of CHF 106 million in the second half of 2011.

Presentation of redemption of preferred securities

In the third quarter of 2010, UBS redeemed trust preferred securities of USD 1.5 billion classified as non-controlling interests, which had accumulated foreign currency translation (FCT) losses of CHF 1,093 million. At the time of the redemption, the reversal of these accumulated FCT losses was presented as part of the change to *Preferred securities* in non-controlling interests in the Statement of Changes in Equity. This reversal of the FCT loss would have been better presented as a foreign currency translation move-

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

ment within non-controlling interests within the Statement of Comprehensive Income. The change also impacts the related Preferred securities table. This was only a presentational matter within non-controlling interests on the Statement of Changes in Equity and the Statement of Comprehensive income; balance sheet and income statement lines were not affected and the equity attributable to UBS shareholders was unchanged. Comparative amounts for 2010 have been amended to reflect the improved presentation, as follows:

- In the Statement of comprehensive income, *Foreign currency translation movements during the year, before tax* was changed by CHF 1,093 million to negative CHF 951 million for year ended 31 December 2010. *Total comprehensive income attributable to non-controlling interests* was changed by CHF 1,093 million to positive CHF 609 million for the year ended 31 December 2010.
- In the non-controlling interests component of the Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2010, *Preferred securities* were reduced by CHF 1,093 million and *Total comprehensive income for the year recognized in equity* was increased by CHF 1,093 million.
- In the table on preferred securities for the year ended 31 December 2010, *Redemptions* were changed by CHF 1,093 million to negative CHF 2,622 million and *Foreign currency translation* was changed by CHF 1,093 million to positive CHF 275 million.

Definition of cash and cash equivalents

For the purposes of the statement of cash flows, UBS has refined its definition of cash and cash equivalents to restrict it to balances with an original maturity of three months or less including cash, money market paper and balances with central and other banks. This refined definition is considered to result in more relevant and comparable information for the purposes of the statement of cash flows. Cash and cash equivalents have been reduced by CHF 60,888 million at 31 December 2010 and by CHF 92,105 million at 31 December 2009, to CHF 79,934 million and CHF 72,868 million, respectively, with related changes to cash flows from operating activities and investing activities. Nevertheless, the amounts now excluded from cash and cash equivalents in the statement of cash flows continue to be part of our liquidity position.

Transfer of legacy portfolio from the Investment Bank to the Corporate Center

On 30 December 2011, a portfolio of legacy assets was transferred from the Investment Bank to the Corporate Center. Together with the option to buy the equity of the SNB StabFund, UBS will report the legacy portfolio as a separate segment in the Corporate Center beginning in the first quarter of 2012, when all necessary internal reporting changes will have been put into place. Restated historical segment information will be provided prior to the publication of our first quarter 2012 financial report.

Personnel expenses

In 2011, UBS reclassified the costs related to the voluntary employee share ownership plan (Equity Plus) from *Variable compensation – other* to *Other personnel expenses* in order to align the presentation with the FINMA definition of variable compensation. Prior periods in "Note 6 Personnel expenses" have been restated accordingly. As a result, *Other personnel expenses* were increased by CHF 80 million and CHF 132 million for the year ended 31 December 2010 and for the year ended 31 December 2009, respectively, with a corresponding decrease in *Variable compensation – other*. The change in presentation did not affect the total Personnel expenses.

Improvements to IFRS 2010

In May 2010, the IASB issued amendments to seven IFRS standards as part of its annual improvements project. UBS adopted the improvements to IFRS 2010 on 1 January 2011. The adoption of the amendments resulted only in changes to the disclosure of maximum exposure to credit risk, as shown in Note 28c.

This is the only amendment to accounting standards that significantly impacts UBS effective 2011.

*Effective in 2010 and earlier**Wealth Management & Swiss Bank reorganization*

From 2010 onwards, the internal reporting of Wealth Management & Swiss Bank to the Group Executive Board was revised in order to better reflect the management structure and responsibilities. Segregated financial information is now reported for:

- "Wealth Management", encompassing all wealth management business conducted out of Switzerland and in the Asian and European booking centers;
- "Retail & Corporate", including services provided to Swiss retail private clients, small and medium enterprises and corporate and institutional clients.

In line with this revised internal reporting structure and IFRS 8 *Operating Segments*, Wealth Management and Retail & Corporate are now presented in the external financial reports as separate business units and reportable segments. Prior periods presented have been restated to conform to the new presentation format.

Allocation of additional Corporate Center costs to reportable segments

From 2010 onwards, almost all costs incurred by the Corporate Center related to shared services and control functions are allocated to the reportable segments which directly and indirectly receive the value of the services, either based on a full cost recovery or on a periodically agreed flat fee. The allocated costs are shown in the respective expense lines of the reportable segments in Note 2a "Segment reporting", and in the "Financial and operating performance" section of this report.

Up to and including 2009, certain costs incurred by the Corporate Center were presented as Corporate Center expenses and

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

not charged to the business divisions. This change in allocation policy has been applied prospectively and prior year numbers have not been restated.

The incremental charges to the business divisions made in 2010 mainly relate to control functions. If figures for each quarter of 2009 had been presented on the basis of the allocation methodology applied for 2010, the estimated impact on operating expenses and performance before tax would have been as shown in the table below.

Equity and Other comprehensive income

In 2010, UBS reviewed certain components of its equity and made adjustments to correct immaterial misstatements that related to periods several years back. The following paragraphs describe the impacts of the changes on UBS's financial statements as of 31 December 2010.

UBS's *Foreign currency translation* balance was adjusted by a credit of CHF 592 million. The adjustment increased total *Other comprehensive income* by CHF 592 million and total *Comprehensive income* by CHF 429 million because a loss of CHF 163 million was transferred to the income statement.

In addition, UBS reclassified an amount of CHF 213 million from *Equity attributable to non-controlling interests* to *Other liabilities* as this amount has been identified as redeemable and therefore not satisfying the criteria for an equity instrument under IFRS. Also, an amount of CHF 134 million relating to an equity participation plan was reclassified from *Share premium* to *Other liabilities* as it was identified that the amount is not related to equity settled awards. The impact on the income statement for both items was insignificant.

Furthermore, UBS merged the balance of the balance sheet line *Revaluation reserve from step acquisitions, net of tax* into *Share premium*, resulting in an increase of *Share premium* by CHF 38 million. The balance sheet as of 31 December 2009 and 2008 and the statement of changes in equity for 2009 and 2008, were adjusted accordingly.

Personnel expenses

In 2010, UBS reclassified certain elements of *Other personnel expenses* to *Variable compensation – other* in order to align the presentation with the new FINMA definition of variable compensation.

In addition, amounts previously reported under *Salaries* and *variable compensation* were presented for the first time on the

following separate lines: *Salaries*, *Variable compensation – discretionary bonus*, *Variable compensation – other* and *Wealth Management Americas: Financial advisor compensation*.

Furthermore, UBS reclassified the pension costs related to bonus to *Pension and other post-employment benefit plans*. Previously, those amounts were reported under *Social security*. Prior period amounts have been adjusted accordingly. The change in the presentation did not impact UBS's personnel expenses.

Improvements to IFRS 2009

The IASB issued amendments to twelve IFRS standards as part of its annual improvements project in April 2009. UBS adopted the Improvements to IFRS 2009 on 1 January 2010. The adoption of the amendments did not have a significant impact on UBS's financial statements.

Amendments to IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement – Eligible Hedged Items

The amendments to IAS 39 were issued in July 2008. The amendments provided additional guidance on the designation of a hedged item. The amendments clarified how the existing principles underlying hedge accounting should be applied in two particular situations: a) a one-sided risk in a hedged item and b) inflation in a financial hedged item. UBS adopted the amendments to IAS 39 on 1 January 2010. The adoption of the amendments to IAS 39 did not have a significant impact on UBS's financial statements.

IFRS 3 Business Combinations, IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements, and IAS 21 The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates

In January 2008, the IASB issued the revised IFRS 3 *Business Combinations* and amendments to IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements*, and IAS 21 *The effects of Changes in Foreign Exchange Rates*.

The most significant changes under revised IFRS 3 were as follows:

- Contingent consideration should be recognized at fair value as part of the consideration transferred at the acquisition date. Previously, contingent consideration was recognized if, and only if, UBS had a present obligation, the economic outflow was more likely than not and a reliable estimate was determinable.

Corporate Center cost allocation impact on 2009 figures

	Wealth Management & Swiss Bank	Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Total business divisions	Corporate Center
CHF million						
Estimated increase in 2009 operating expenses and decrease in performance before tax	128	96	84	44	288	(640)

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

- Non-controlling interests in an acquiree that are present ownership interests and provide entitlement to a proportionate share of the net assets in the event of liquidation should either be measured at fair value or as the non-controlling interest's proportionate share of the fair value of net identifiable assets of the entity acquired. All other components of the non-controlling interests are measured at their acquisition-date fair values. The option is available on a transaction-by-transaction basis.
- Transaction costs incurred by the acquirer should be expensed as incurred.

The amendments to IAS 27 and the consequential amendments to IAS 21 required the effects (including foreign exchange translation) of all transactions with non-controlling interests to be recorded in equity if there is no change in control. The standards also specify the accounting when control is lost: any remaining interest in the entity should be re-measured to fair value, and a gain or loss (including foreign exchange translation) should be recognized in profit or loss. The amendments to IAS 21 further clarified that no deferred foreign currency translation gains and losses are to be released upon a partial repayment of share capital of a subsidiary without a loss of control.

UBS adopted the amendments to IFRS 3, IAS 27 and IAS 21 with prospective effect on 1 January 2010. The adoption of the revised guidance did not materially impact UBS's financial statements.

IAS 1 (revised) Presentation of Financial Statements

Effective 1 January 2009, the revised International Accounting Standard (IAS) 1 affected the presentation of owner changes in equity and of comprehensive income. UBS continued to present owner changes in equity in the "statement of changes in equity", but detailed information relating to non-owner changes in equity, such as foreign exchange translation, cash flow hedges and financial investments available-for-sale, were presented in the "statement of comprehensive income".

When implementing these amendments as of 1 January 2009, UBS also adjusted the format of its "statement of changes in equity" and replaced the "statement of recognized income and expense" in the financial statements of previous years with a "statement of comprehensive income".

UBS also re-assessed its accounting treatment of dividends from trust preferred securities. In line with the classification of trust preferred securities as equity instruments, UBS recognizes liabilities for the full dividend payment obligation once a coupon payment becomes mandatory, i.e., when it is triggered by a contractually determined event. In the income statement, the same amount is reclassified from net profit attributable to UBS shareholders to net profit attributable to non-controlling interests.

IFRS 8 Operating Segments

Effective as of 1 January 2009, UBS adopted IFRS 8 *Operating Segments* which replaced IAS 14 *Segment Reporting*. Under the

requirements of the new standard, UBS's external segmental reporting is now based on the internal management reporting to the Group Executive Board (or the "chief operating decision maker"), which makes decisions on the allocation of resources and assesses the performance of the reportable segments. Refer to item 34) and Note 2 for further details.

IFRS 7 (revised) Financial Instruments: Disclosures

This standard was revised in March 2009 when the International Accounting Standards Board (IASB) published the amendment "Improving Disclosures about Financial Instruments". Effective 1 January 2009, the amendment requires enhanced disclosures about fair value measurements and liquidity risk.

The enhanced fair value measurement disclosure requirements included: a fair value hierarchy (i.e. categorization of all financial instruments into levels 1, 2 and 3 based on the relevant definitions); significant transfers between level 1 and level 2; reconciliation of level 3 instruments at the beginning of the period to the ending balance (level 3 movement table); level 3 profit or loss for positions still held at balance sheet date; and sensitivity information for the total position of level 3 instruments and the basis for the calculation of such information.

The amended liquidity risk disclosure requirements largely confirm the previous rules for providing maturity information for non-derivative financial liabilities, but amended the rules for providing maturity information for derivative financial liabilities.

IFRIC 16 Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation

IFRIC 16 was issued on 1 October 2008 and became effective on 1 January 2009. IFRIC 16 provides guidance in identifying the foreign currency risks that qualify as a hedged risk in the hedge of a net investment in a foreign operation; where, within a group, hedging instruments that are hedges of a net investment in a foreign operation can be held to qualify for hedge accounting, and how an entity should determine the amounts to be reclassified from equity to profit or loss for both the hedging instrument and the hedged item. The impact of this interpretation on UBS's financial statements was immaterial.

IAS 24 Related Party Disclosures

In November 2009, the IASB amended IAS 24 *Related Party Disclosures* with latest possible effective date 1 January 2011. UBS has early adopted the revised requirements in its annual financial statements 2009. The revised standard amends the definition of related parties, in particular the relationship between UBS and associated companies of UBS's key management personnel or their close family members. Transactions between UBS and associated companies of UBS key management personnel over which UBS key management personnel does not have control or joint control are no longer considered related-party transactions.

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

c) International Financial Reporting Standards and Interpretations to be adopted in 2012 and later

Amendments to IAS 12 Income Taxes

In December 2010, the IASB issued amendments to IAS 12 *Income Taxes* which incorporate the principles of previous guidance in SIC *Interpretation 21 Income Taxes - Recovery of Revalued Non-Depreciable Assets* and that Interpretation was withdrawn.

IAS 12 generally requires an entity to measure the deferred tax related to assets reflecting the tax consequences that would follow from the manner in which the entity expects to recover their carry amount (e.g. sale or use). However, under the amendments, there is a rebuttable presumption that investment property will be recovered through sale. The amendments provide a practical approach for measuring deferred tax liabilities and deferred tax assets when investment property is measured using the fair value model.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with early adoption permitted and will not have a material impact on UBS's financial statements.

IFRS 9 Financial Instruments

In November 2009, the IASB issued IFRS 9 *Financial Instruments*, which includes revised guidance on the classification and measurement of financial assets. In October 2010, the IASB updated IFRS 9 to include guidance on financial liabilities and derecognition of financial instruments. The publication of IFRS 9 represented the completion of the first part of a multi-stage project to replace IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*.

The standard requires all financial assets to be classified as fair value through profit or loss or at amortized cost on the basis of the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. If a financial asset meets the criteria to be measured at amortized cost, it can be designated at fair value through profit or loss under the fair value option if doing so would significantly reduce or eliminate an accounting mismatch. Equity instruments that are not held for trading may be accounted for at fair value through other comprehensive income (OCI).

The accounting guidance for financial liabilities is unchanged with one exception: changes in fair value due to changes in an entity's own credit risk associated with financial liabilities designated at fair value through profit or loss are directly recognized in OCI instead of in profit and loss. There is no subsequent recycling of realized gains or losses from OCI to profit or loss.

UBS is currently assessing the impact of the new standard on the financial statements. In December 2011, the IASB issued amendments to IFRS 9 *Financial Instruments* that defer the mandatory effective date from 1 January 2013 to 1 January 2015. The amendments also provide relief from the requirement to restate comparative financial statements for the effect of applying IFRS 9. Early application of IFRS 9 is still permitted.

Amendments to IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures

In October 2010, the IASB issued revised IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* to provide additional disclosures around transfers of financial assets, including those transfers in which an entity retains a continuing interest in the transferred asset(s) at the reporting date. The amendments are intended to allow users of financial statements to improve their understanding of transfer transactions of financial assets, including understanding the possible effects of any risks that may remain with the entity that transferred the assets. The effective date for mandatory adoption is for annual periods beginning on or after July 2011, with early adoption permitted. UBS will adopt the new standard as of 1 January 2012.

IFRS 10 Consolidated Financial Statements

In May 2011, the IASB issued IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*, which establishes a single control-based model for assessing whether one entity should consolidate another. IFRS 10 applies to all types of entities and will replace SIC-12 *Consolidation - Special Purpose Entities*, and portions of IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements*. IFRS 10 is based on the existing principle that an entity should consolidate all other entities that it controls. The definition of control in IFRS 10 focuses on the presence of power, exposure to variable returns and the ability to utilize power to affect an entity's own returns. The determination of control is based on current facts and circumstances and is continuously assessed. Voting rights or contractual rights may be evidence of power, or a combination of the two may give an investor power. Power does not need to be exercised for control to exist. An investor with more than half the voting rights would meet the power criteria in the absence of restrictions or other circumstances.

The standard provides additional guidance to assist in the determination of control in circumstances this assessment is difficult to make. For example, IFRS 10 introduces guidance on assessing whether an entity with decision-making rights is a principal or an agent; only entities that are principals can have control.

UBS is currently assessing the impact of the new standard on its financial statements. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted.

IFRS 11 Joint Arrangements

In May 2011, the IASB issued IFRS 11 *Joint arrangements*, which supersedes IAS 31 *Interests in Joint Ventures*, and SIC 13 *Jointly Controlled Entities - Non-monetary Contributions by Venturers*. The classification of a joint arrangement under IFRS 11 depends upon the rights and obligations of the arrangement, rather than its legal form (as is currently the case). The standard addresses inconsistencies in the reporting of joint arrangements by eliminating the proportionate consolidation approach and requiring the equity method to account for interests in jointly controlled entities.

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

UBS does not expect the new standard to have a significant impact on its financial statements, as we do not currently apply the proportionate consolidation approach. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted.

IFRS 12 Disclosures of Interests in Other Entities

In May 2011, the IASB issued IFRS 12 *Disclosure of Interests in Other Entities*, which provides new and comprehensive guidance on disclosure requirements for all entities reporting under the two new standards, IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* and IFRS 11 *Joint Arrangements*. It replaces the disclosure requirements currently included in IAS 28 *Investment in Associates*. The standard requires entities to disclose information that helps users to evaluate the nature, risks and financial effects associated with the entity's interests in subsidiaries, associates, joint arrangements and, in particular, unconsolidated structured entities.

UBS is currently assessing the impact of the new standard on its financial statements. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted.

IFRS 13 Fair Value Measurement

In May 2011, the IASB issued IFRS 13 *Fair Value Measurement*, which completes a major project of the IASB and the US Financial Accounting Standards Board (FASB) to improve IFRS and US GAAP and bring about their convergence. The new standard defines fair value, provides guidance on its determination and introduces consistent requirements for disclosures on fair value measurements. The standard does not introduce new fair value measurements, nor does it eliminate practicability exceptions to fair value measurements.

IFRS 13 improves consistency and reduces complexity by providing, for the first time, a precise definition of fair value as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, i.e., an exit price. The definition emphasizes that fair value is a market-based measurement, not an entity-specific measurement. As such, an entity's intention to hold an asset or to settle or otherwise fulfill a liability is not relevant when measuring fair value. IFRS 13 allows a limited exception to the basic fair value measurement principles for a reporting entity that holds a group of financial assets and financial liabilities with off-setting positions in particular market risks or counterparty credit risk and manages those holdings on the basis of the entity's net exposure to either risk. This exception allows the reporting entity, if certain criteria are met, to measure the fair value of the net asset or liability position in a manner consistent with how market participants would price the net risk position.

The standard setters did not achieve convergence with respect to the treatment of "Day 1" profits as the IAS 39 guidance is still applicable. UBS is currently assessing the impact of the new standard on its financial statements. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted.

IAS 1 Presentation of Financial Statements

In June 2011, the IASB issued the revised IAS 1 *Presentation of Financial Statements*. The revised standard requires the grouping together for presentation purposes of items within other comprehensive income (OCI) into those that may be recycled to profit or loss in subsequent periods and those that may not be. The revised standard reaffirms existing requirements that items in OCI and profit or loss should be presented as either a single statement or two consecutive statements. Currently, all items in our OCI may be recycled to profit or loss, but this will change with the adoptions of IAS 19 (revised) *Employee Benefits* and IFRS 9 *Financial Instruments*, as both of these accounting standards will generate OCI items that will not be recycled to profit or loss in subsequent periods. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted.

IAS 19 (revised) Employee Benefits

In June 2011, the IASB issued revisions to IAS 19 *Employee Benefits* ("IAS 19R" or "the revised standard"). The revised standard introduces changes to the recognition, presentation and disclosure of post-employment benefits. IAS 19R eliminates the "corridor method", under which the recognition of actuarial gains and losses was deferred. Instead, all actuarial gains and losses are recognized immediately in Other Comprehensive Income (OCI). In addition, IAS 19R requires the income statement recognition to be based on the net interest on the net defined benefit obligation (asset), using the discount rate that is used to measure the defined benefit obligation. The effect of this is to remove the current concept of recognizing an expected return on plan assets. The revised standard also enhances the disclosure requirements for defined benefit plans, providing more information about the characteristics of defined benefit plans and the risks to which entities are exposed through participation in those plans. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early adoption permitted. UBS is assessing whether to adopt IAS 19R earlier than its mandatory date.

The main impact of adopting IAS 19R will be that UBS will derecognize the deferred pension expenses and accrued pension liabilities included in *Other assets* and *Other liabilities* and will recognize the aggregate accounting deficits of the defined benefit plans in *Other liabilities*. The income statement will be changed to remove the interest cost, expected return on plan assets and amortization of actuarial variances. This will be replaced with a net interest amount that is calculated by applying the discount rate to the net defined benefit obligation.

If UBS had applied IAS 19R in its 2011 financial statements, as at the year end *Other assets* would have been lower by approximately CHF 3.3 billion, *Other liabilities* would have been higher by approximately CHF 3.1 billion and *Deferred tax assets* would have been higher by approximately CHF 1.2 billion. The impact of these changes will flow through a component of equity at the time of adoption. These estimates do not take into

Note 1 Summary of significant accounting policies (continued)

account any potential reduction in the defined benefit obligation to reflect the risk-sharing features of the Swiss pension plan, as it is not yet practicable to determine this. In addition, the impact of these changes on UBS's regulatory capital remains subject to clarifying guidance from FINMA. Should UBS choose to adopt IAS 19R earlier than its mandatory date, UBS will disclose further information later in 2012.

IAS 32 Financial Instruments: Presentations and IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures

In December 2011, the IASB amended the accounting requirements and disclosures related to offsetting financial assets and financial liabilities by issuing amendments to *IAS 32 Financial Instruments: Presentation* and *IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures*.

The amendments to IAS 32 change current practice by requiring that, to achieve offsetting on the balance sheet, an arrangement must be legally enforceable in the event of default, bank-

ruptcy or insolvency in addition to the normal course of business. Further, it must be demonstrated that the right of offset is reciprocal among all parties. The amendments also provide incremental guidance for determining when gross settlement systems effectively achieve the functional equivalent of net settlement.

Additionally, the IASB simultaneously issued disclosure requirements intended to enable users to assess the effect (or potential effect) of offsetting arrangements on an entity's financial position. The amendments to *IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures* require that entities disclose both gross and net amounts associated with master netting agreements and similar arrangements, including the effects of financial collateral, whether or not presented net on the face of the balance sheet.

UBS is currently assessing the impact of the revised standards on its financial statements. The amendments to IAS 32 are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2014. The amendments to IFRS 7 are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013.

Note 2a Segment reporting

UBS AG is the parent company of the UBS Group (Group). The operational structure of the Group comprises the Corporate Center and four business divisions: Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and the Investment Bank. For the purpose of segment reporting, the business division Wealth Management & Swiss Bank is split into two separate reportable segments, namely Wealth Management and Retail & Corporate. There are therefore five reportable segments altogether, in addition to the Corporate Center presented in the financial statements, which reflects the internal management structure and responsibilities. The Corporate Center is not considered an operating segment.

Wealth Management & Swiss Bank

Wealth Management & Swiss Bank focuses on delivering comprehensive financial services to high net worth and ultra high net worth individuals around the world – except to those served by Wealth Management Americas – as well as private and corporate clients in Switzerland. Our Wealth Management business unit provides clients in over 40 countries, including Switzerland, with financial advice, products and tools to fit their individual needs. Our Retail & Corporate business unit provides individual and business clients with an array of banking services, such as deposits and lending, and maintains a leading position across its client segments in Switzerland. Starting with the first quarter of 2012, we will report Wealth Management and Retail & Corporate as separate business divisions and will no longer report Wealth Management & Swiss Bank which will cease to be a business division.

Wealth Management Americas

Wealth Management Americas provides advice-based solutions through financial advisors who deliver a fully integrated set of products and services specifically designed to address the needs of ultra high net worth and high net worth individuals and families. It includes the domestic US business, the domestic Canadian business and international business booked in the US.

Global Asset Management

Global Asset Management is a large-scale asset manager with businesses diversified across regions, capabilities and distribution channels. It offers investment capabilities and styles across all major traditional and alternative asset classes including equities, fixed income, currency, hedge fund, real estate, infrastructure and private equity that can also be combined into multi-asset strategies. The fund services unit provides professional services including legal fund set-up, accounting and reporting for traditional investment funds and alternative funds.

Investment Bank

The Investment Bank provides a broad range of products and services in equities, fixed income, foreign exchange and commodities to corporate and institutional clients, sovereign and government bodies, financial intermediaries, alternative asset managers and UBS's wealth management clients. The Investment Bank is an active participant in capital markets flow activities, including sales, trading and market-making across a broad range of securities. It provides financial solutions to a wide range of clients, and offers advisory and analytics services in all major capital markets.

Corporate Center

The Corporate Center provides treasury services, and manages support and control functions for the business divisions and the Group in such areas as risk control, finance, legal and compliance, funding, capital and balance sheet management, management of non-trading risk, communications and branding, human resources, information technology, real estate, procurement, corporate development and service centers. It allocates most of the treasury income, operating expenses and personnel associated with these activities to the businesses based on capital and service consumption levels. The Corporate Center also encompasses certain centrally managed positions, including the SNB StabFund option and (starting with the first quarter 2012 reporting) the legacy portfolio formerly in the Investment Bank.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 2a Segment reporting (continued)**

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment, and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
For the year ended 31 December 2011							
Net interest income	1,968	2,328	729	(15)	1,933	(117)	6,826
Non-interest income	5,666	1,858	4,571	1,817	7,096	37	21,046
Income ^{1,2,3}	7,634	4,186	5,300	1,803	9,029	(80)	27,872
Credit loss (expense)/recovery	11	(101)	(5)	0	12	(1)	(84)
Total operating income	7,645	4,085	5,295	1,803	9,040	(80)	27,788
Personnel expenses	3,258	1,666	3,840	955	5,801	71	15,591
General and administrative expenses	1,192	834	783	375	2,637	139	5,959
Services (to)/from other business divisions	318	(470)	(9)	(1)	161	3	0
Depreciation of property and equipment	165	136	99	38	254	70	761
Amortization of intangible assets ⁴	37	0	48	8	34	0	127
Total operating expenses ^{5,6}	4,969	2,166	4,760	1,375	8,886	283	22,439
Performance from continuing operations before tax	2,676	1,919	534	428	154	(363)	5,350
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	0	0	0
Performance before tax	2,676	1,919	534	428	154	(363)	5,350
Tax expense/(benefit) on continuing operations							923
Tax expense on discontinued operations							0
Net profit							4,427
Additional information							
Total assets ^{7,8}	100,598	148,697	54,150	15,352	1,073,590	26,775	1,419,162
Additions to non-current assets	5	22	25	18	110	1,012	1,192

¹ Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2011 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 28 million, Investment Bank CHF 12 million. ² The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. ³ Refer to "Note 26 Fair value of financial instruments" for further information on own credit in the Investment Bank. ⁴ Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. ⁵ Refer to "Note 37 Reorganizations and disposals" for further information on restructuring charges. ⁶ Refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. ⁷ The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances. ⁸ On 30 December 2011, an agreement was reached to transfer the legacy portfolio from the Investment Bank to Corporate Center. The legacy portfolio will be presented as a reportable segment within Corporate Center beginning in the first quarter of 2012, when all necessary internal reporting changes will have been put into place.

Note 2a Segment reporting (continued)

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment, and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
For the year ended 31 December 2010							
Net interest income	1,737	2,422	695	(17)	2,235	(858)	6,215
Non-interest income	5,608	1,524	4,870	2,075	9,775	1,993	25,845
Income ^{1,2,3}	7,345	3,946	5,565	2,058	12,010	1,135	32,060
Credit loss (expense)/recovery	11	(76)	(1)	0	0	0	(66)
Total operating income	7,356	3,870	5,564	2,058	12,010	1,135	31,994
Personnel expenses	3,153	1,625	4,225	1,096	6,743	78	16,920
General and administrative expenses	1,264	836	1,223	400	2,693	168	6,585
Services (to)/from other business divisions	449	(509)	(6)	(5)	64	8	0
Depreciation of property and equipment	163	146	198	43	278	89	918
Amortization of intangible assets ⁴	19	0	55	8	34	0	117
Total operating expenses ⁵	5,049	2,098	5,694	1,542	9,813	343	24,539
Performance from continuing operations before tax	2,308	1,772	(130)	516	2,197	793	7,455
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	0	2	2
Performance before tax	2,308	1,772	(130)	516	2,197	795	7,457
Tax expense/(benefit) on continuing operations							(381)
Tax expense on discontinued operations							0
Net profit							7,838
Additional information							
Total assets ⁶	94,056	153,101	50,071	15,894	966,945	37,180	1,317,247
Additions to non-current assets	25	12	48	8	32	467	593

¹ Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2010 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 45 million; Global Asset Management CHF 2 million; Investment Bank CHF 41 million; Corporate Center CHF (16) million. ² The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. ³ Refer to "Note 26 Fair value of financial instruments" for further information on own credit in the Investment Bank. ⁴ Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. ⁵ Refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. ⁶ The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 2a Segment reporting (continued)

Transactions between the reportable segments are carried out at internally agreed rates or at arm's length and are reflected in the performance of each segment. Revenue-sharing agreements are used to allocate external client revenues to a segment, and cost-allocation agreements are used to allocate shared costs between the segments.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
For the year ended 31 December 2009							
Net interest income	1,853	2,681	800	2	2,339	(1,229)	6,446
Non-interest income	5,574	1,415	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
Income ^{1,2,3}	7,427	4,096	5,546	2,137	4,833	394	24,433
Credit loss (expense)/recovery	45	(178)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
Total operating income	7,471	3,918	5,550	2,137	3,135	389	22,601
Personnel expenses	3,360	1,836	4,231	996	5,568	551	16,543
General and administrative expenses	1,182	835	1,017	367	2,628	199	6,248
Services (to)/from other business divisions	428	(518)	4	(74)	(147)	306	0
Depreciation of property and equipment	154	136	170	36	360	193	1,048
Impairment of goodwill	0	0	34	340	749	0	1,123
Amortization of intangible assets	67	0	62	13	59	0	200
Total operating expenses ⁴	5,191	2,289	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
Performance from continuing operations before tax	2,280	1,629	32	438	(6,081)	(860)	(2,561)
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	0	(7)	(7)
Performance before tax	2,280	1,629	32	438	(6,081)	(867)	(2,569)
Tax expense/(benefit) on continuing operations							(443)
Tax expense on discontinued operations							0
Net profit							(2,125)
Additional information							
Total assets ⁵	109,627	138,513	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538
Additions to non-current assets	13	30	59	11	81	745	939

¹ Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2009 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 158 million; Global Asset Management CHF 20 million; Investment Bank CHF 142 million; Corporate Center CHF 29 million. ² The total inter-segment revenues for the Group are immaterial as the majority of the revenues are allocated across the business divisions by means of revenue-sharing agreements. ³ Refer to "Note 26 Fair value of financial instruments" for further information on own credit in the Investment Bank. ⁴ Refer to "Note 1 b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information on the allocation of additional Corporate Center costs to business divisions from 2010 onwards. ⁵ The segment assets are based on a third-party view, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Note 2b Segment reporting by geographic location

The geographic analysis of operating income and non-current assets is based on the location of the entity in which the transactions and assets are recorded. The divisions of the Group are managed on an autonomous basis worldwide, with a focus on cross-divisional collaboration and the interest of our clients to yield the maximum possible profitability by product line for the Group. The geographic analysis of operating income and non-current assets is provided in order to comply with IFRS.

For the year ended 31 December 2011

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,494	41	5,045	31
United Kingdom	1,385	5	653	4
Rest of Europe	1,638	6	1,026	6
United States	9,324	34	8,617	53
Asia Pacific	3,689	13	407	3
Rest of the world	258	1	429	3
Total	27,788	100	16,177	100

For the year ended 31 December 2010

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	12,670	40	4,922	31
United Kingdom	2,791	9	594	4
Rest of Europe	1,514	5	1,078	7
United States	10,752	34	8,673	54
Asia Pacific	3,795	12	354	2
Rest of the world	470	1	418	3
Total	31,994	100	16,080	100

For the year ended 31 December 2009

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,939	53	5,137	28
United Kingdom	(3,999)	(18)	743	4
Rest of Europe	1,264	6	1,266	7
United States	9,333	41	9,928	55
Asia Pacific	3,770	17	451	2
Rest of the world	294	1	565	3
Total	22,601	100	18,090	100

Income statement notes

Note 3 Net interest and trading income

The "Breakdown by businesses" table below analyzes net interest and trading income according to the businesses that drive it: Net income from trading businesses includes both interest and trading income generated by the Investment Bank, including its lending activities, and trading income generated by the other

business divisions; Net income from interest margin businesses comprises interest income from the loan portfolios of Wealth Management & Swiss Bank and Wealth Management Americas; Net income from treasury activities and other reflects all income from the Group's centralized treasury function.

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.10
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	
Net interest and trading income				
Net interest income	6,826	6,215	6,446	10
Net trading income	4,343	7,471	(324)	(42)
Total net interest and trading income	11,169	13,686	6,122	(18)
Breakdown by businesses				
Net income from trading businesses ¹	5,964	7,508	382	(21)
Net income from interest margin businesses	4,874	4,624	5,053	5
Net income from treasury activities and other	332	1,554	687	(79)
Total net interest and trading income	11,169	13,686	6,122	(18)

Net interest income²

Interest income				
Interest earned on loans and advances ^{3,4}	9,925	10,603	13,202	(6)
Interest earned on securities borrowed and reverse repurchase agreements	1,716	1,436	2,629	19
Interest and dividend income from trading portfolio	5,466	6,015	7,150	(9)
Interest income on financial assets designated at fair value	248	262	316	(5)
Interest and dividend income from financial investments available-for-sale	615	557	164	10
Total	17,969	18,872	23,461	(5)
Interest expense				
Interest on amounts due to banks and customers ⁵	2,040	1,984	3,873	3
Interest on securities lent and repurchase agreements	1,352	1,282	2,179	5
Interest and dividend expense from trading portfolio	2,851	3,794	3,878	(25)
Interest on financial liabilities designated at fair value	1,993	2,392	2,855	(17)
Interest on debt issued	2,907	3,206	4,231	(9)
Total	11,143	12,657	17,016	(12)
Net interest income	6,826	6,215	6,446	10

¹ Includes lending activities of the Investment Bank. ² Interest includes forward points on foreign exchange swaps used to manage short-term interest rate risk on foreign currency loans and deposits. ³ Includes interest income on impaired loans and advances of CHF 20 million for 2011, CHF 37 million for 2010 and CHF 66 million for 2009. ⁴ Includes interest income on Cash collateral receivables on derivative instruments. ⁵ Includes interest expense on Cash collateral payables on derivative instruments.

Note 3 Net interest and trading income (continued)

CHF million	For the year ended			% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.10
Net trading income ¹				
Investment Bank equities and investment banking	601	2,356	2,462	(74)
Investment Bank fixed income, currencies and commodities	2,183	2,000	(5,455)	9
Other business divisions and Corporate Center	1,559	3,115	2,668	(50)
Net trading income	4,343	7,471	(324)	(42)
of which: net gains/(losses) from financial assets designated at fair value	419	465	678	(10)
of which: net gains/(losses) from financial liabilities designated at fair value ²	7,437	(1,001)	(6,741)	

¹ Refer to the table "Net interest and trading income" on the previous page for the Net Income from trading businesses for an explanation, refer to the corresponding introductory comment. ² Fair value changes of hedges related to financial liabilities designated at fair value are also reported in Net trading income. For more information on own credit refer to "Note 26 Fair value of financial instruments".

Net trading income in 2011 included a loss of CHF 1,849 million due to the unauthorized trading incident reflected in Investment Bank equities.

Net trading income in 2011 included a loss of CHF 284 million from credit valuation adjustments for monoline credit protection reflected in the Investment Bank's fixed income, currencies and commodities business, compared with a CHF 667 million gain in 2010.

→ Refer to the "Risk management and control" section of this report for more information on exposure to monolines

Net trading income in 2011 included a loss of CHF 133 million from the valuation of our option to acquire the SNB StabFund's equity reflected in Other business divisions and Corporate Center, compared with a CHF 745 million gain in 2010.

→ Refer to the "Risk management and control" section of this report for more information on the valuation of our option to acquire the SNB StabFund's equity

Note 4 Net fee and commission income

CHF million	For the year ended			% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.10
Equity underwriting fees	626	1,157	1,590	(46)
Debt underwriting fees	554	755	796	(27)
Total underwriting fees	1,180	1,912	2,386	(38)
M&A and corporate finance fees	992	857	881	16
Brokerage fees	4,169	4,930	5,400	(15)
Investment fund fees	3,577	3,898	4,000	(8)
Portfolio management and advisory fees	5,551	5,959	5,863	(7)
Insurance-related and other fees	368	361	264	2
Total securities trading and investment activity fees	15,837	17,918	18,794	(12)
Credit-related fees and commissions	438	448	339	(2)
Commission income from other services	827	850	878	(3)
Total fee and commission income	17,102	19,216	20,010	(11)
Brokerage fees paid	933	1,093	1,231	(15)
Other	933	964	1,068	(3)
Total fee and commission expense	1,866	2,057	2,299	(9)
Net fee and commission income	15,236	17,160	17,712	(11)
of which: net brokerage fees	3,236	3,837	4,169	(16)

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 5 Other income

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.10
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	
Associates and subsidiaries				
Net gains/(losses) from disposals of consolidated subsidiaries ¹	(18)	(7)	96	157
Net gains/(losses) from disposals of investments in associates	20	256	(1)	(92)
Share of net profits of associates	42	81	37	(48)
Total	44	331	133	(87)
Financial investments available-for-sale				
Net gains/(losses) from disposals	926	204	110	354
Impairment charges	(39)	(72)	(349)	(46)
Total	887	132	(239)	572
Net income from properties ²	38	53	72	(28)
Net gains/(losses) from investment properties ³	9	8	(39)	13
Other ⁴	490	690	672	(29)
Total other income	1,467	1,214	599	21

¹ Includes foreign exchange gains/losses reclassified from equity upon disposal or deconsolidation of subsidiaries. ² Includes net rent received from third parties and net operating expenses. ³ Includes unrealized and realized gains/losses from investment properties at fair value and foreclosed assets. ⁴ Includes net gains/losses from disposals of loans and receivables and own-used property.

Net gains from disposals of Financial investments available-for-sale in 2011 includes a gain of CHF 722 million from the sale of our strategic investment portfolio as well as gains of CHF 81 million in Wealth Management Americas' available-for-sale portfolio.

The line Other included gains from sale of loans and receivables of CHF 344 million in 2011, CHF 324 million in 2010 and CHF 205 million in 2009. The 2011 gains were mainly due to the sale of collateralized loan obligations, which were reclassified from held-for-trading to loans and receivables in 2008, and were largely offset by related hedge termination losses recorded in net trading income. Additionally, it included a gain of CHF 78 million

on sale of a property in Switzerland in 2011, compared with a gain of CHF 158 million on sale of a property in Switzerland in 2010. 2009 included a gain of CHF 304 million on the buyback of subordinated bonds for a total consideration below the principal amount. Net gains from disposals of investments in associates in 2010 included a gain of CHF 180 million from the sale of investments in associates owning office space in New York.

Impairment charges on Financial investments available-for-sale in 2009 included impairments for a global real estate fund of CHF 155 million, Asian debt instruments of CHF 86 million and private equity investments of CHF 55 million.

Note 6 Personnel expenses

CHF million	For the year ended			% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.10
Salaries	6,859	7,033	7,383	(2)
Variable compensation – discretionary bonus ¹	3,392	4,082	2,809	(17)
Variable compensation – other ^{1,2}	316	230	699	37
of which: replacement payments ³	121	107	41	13
of which: guarantees for new hires	173	135	56	28
of which: forfeiture credits	(215)	(167)	(81)	29
of which: severance payments ⁴	216	69	433	213
of which: retention plan payments ⁵	21	85	250	(75)
Contractors	217	232	275	(6)
Social security	743	826	804	(10)
Pension and other post-employment benefit plans ⁶	788	724	988	9
Wealth Management Americas: Financial advisor compensation ^{1,7}	2,518	2,667	2,426	(6)
Other personnel expenses ²	758	1,127	1,159	(33)
Total personnel expenses	15,591⁸	16,920	16,543	(8)

¹ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" of this report for more information. ² In 2011, we reclassified the costs related to our voluntary employee share ownership plan (Equity Plus) from Variable compensation – other to Other personnel expenses. Prior periods were adjusted for this change. As a result, Other personnel expenses were increased by CHF 80 million and CHF 132 million for the year ended 31 December 2010 and for the year ended 31 December 2009, respectively, with a corresponding decrease in Variable compensation – other. ³ Replacement payments are payments made to compensate employees for deferred awards forfeited as a result of joining UBS. ⁴ Includes legally obligated and standard severance payments. ⁵ Retention plan payments related to strategic retention programs. ⁶ Refer to "Note 29 Pension and other post-employment benefit plans" of this report for more information. ⁷ Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure, assets and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements. ⁸ Includes restructuring charges of CHF 261 million. Refer to "Note 37 Reorganizations and disposals" for more information.

Note 7 General and administrative expenses

CHF million	For the year ended			% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.10
Occupancy	1,059	1,252	1,420	(15)
Rent and maintenance of IT and other equipment	429	555	623	(23)
Communication and market data services	616	664	697	(7)
Administration	621	669	695	(7)
Marketing and public relations	393	339	225	16
Travel and entertainment	470	466	412	1
Professional fees	822	754	830	9
Outsourcing of IT and other services	1,151	1,078	836	7
Litigation and regulatory matters ¹	276	631	233	(56)
Other ²	122	175	279	(30)
Total general and administrative expenses	5,959	6,585	6,248	(10)

¹ Reflects the net increase/release of provisions for litigation and regulatory matters recognized in the income statement and recoveries from third parties. ² Includes mainly real estate related restructuring charges of CHF 95 million, CHF 79 million and CHF 256 million for the years ended 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009, respectively. Refer to "Note 37 Reorganizations and disposals" for more information.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 8 Earnings per share (EPS) and shares outstanding

	As of or for the year ended			% change from 31.12.10
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	
Basic earnings (CHF million)				
Net profit attributable to UBS shareholders	4,159	7,534	(2,736)	(45)
from continuing operations	4,158	7,533	(2,719)	(45)
from discontinued operations	0	1	(17)	(100)
Diluted earnings (CHF million)				
Net profit attributable to UBS shareholders	4,159	7,534	(2,736)	(45)
less: (profit)/loss on equity derivative contracts	(3)	(2)	(5)	50
Net profit attributable to UBS shareholders for diluted EPS	4,156	7,532	(2,741)	(45)
from continuing operations	4,155	7,531	(2,724)	(45)
from discontinued operations	0	1	(17)	(100)
Weighted average shares outstanding				
Weighted average shares outstanding for basic EPS	3,774,036,437	3,789,732,938	3,661,086,266	0
Potentially dilutive ordinary shares resulting from unvested exchangeable shares, in-the-money options and warrants outstanding ¹	61,259,378	48,599,111	754,948	26
Weighted average shares outstanding for diluted EPS	3,835,295,815	3,838,332,049	3,661,841,214	0
Potential ordinary shares from unexercised employee shares and in-the-money options not considered due to the anti-dilutive effect	0	0	20,166,373	
Earnings per share (CHF)				
Basic	1.10	1.99	(0.75)	(45)
from continuing operations	1.10	1.99	(0.74)	(45)
from discontinued operations	0.00	0.00	0.00	
Diluted	1.08	1.96	(0.75)	(45)
from continuing operations	1.08	1.96	(0.74)	(45)
from discontinued operations	0.00	0.00	0.00	
Shares outstanding				
Ordinary shares issued	3,832,121,899	3,830,840,513	3,558,112,753	0
Treasury shares	84,955,551	38,892,031	37,553,872	118
Shares outstanding	3,747,166,348	3,791,948,482	3,520,558,881	(1)
Mandatory convertible notes and exchangeable shares ²	509,243	580,261	273,264,461	(12)
Shares outstanding for EPS	3,747,675,591	3,792,528,743	3,793,823,342	(1)

¹ Total equivalent shares outstanding on out-of-the-money options that were not dilutive for the respective periods but could potentially dilute earnings per share in the future were 244,151,646, 241,320,185 and 288,915,505 for the years ended 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009, respectively. An additional 100 million ordinary shares ("contingent share issue") related to the SPB transaction were not dilutive for any periods presented, but could potentially dilute earnings per share in the future. ² 31 December 2009 includes 272,651,005 shares for the mandatory convertible notes issued to two investors in March 2008. All other numbers related to exchangeable shares.

Balance sheet notes: assets

Note 9a Due from banks and loans (held at amortized cost)

CHF million	31.12.11	31.12.10
By type of exposure		
Banks, gross	23,235	17,158
Allowance for credit losses	(17)	(24)
Net due from banks	23,218	17,133
Loans, gross		
Residential mortgages	125,775	122,499
Commercial mortgages	21,247	20,362
Current accounts and loans ¹	108,887	99,710
Securities ²	11,520	21,392
Subtotal	267,429	263,964
Allowance for credit losses	(825)	(1,087)
of which: related to securities	(83)	(273)
Net loans	266,604	262,877
Net due from banks and loans (held at amortized cost)	289,822	280,010
By geographical region (based on the location of the borrower)		
Switzerland	161,365	161,108
United Kingdom	8,222	6,978
Rest of Europe	24,396	21,257
United States	48,542	50,701
Asia Pacific	20,645	16,614
Rest of the world	27,494	24,464
Subtotal	290,664	281,121
Allowance for credit losses	(842)	(1,111)
Net due from banks, loans (held at amortized cost)	289,822	280,010
By type of collateral		
Secured by real estate	148,319	144,403
Collateralized by securities	56,613	46,565
Guarantees and other collateral	32,201	29,303
Unsecured	53,532	60,851
Subtotal	290,664	281,121
Allowance for credit losses	(842)	(1,111)
Net due from banks, loans (held at amortized cost)	289,822	280,010

¹ Includes leveraged finance loans of CHF 0.4 billion (gross of allowances) reclassified from held-for-trading as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 0.5 billion). Refer to Note 1a(10) and Note 28b for more information on reclassified assets. Refer to Note 9b for more information on allowances for reclassified assets. ² Includes US student loan auction rate securities (ARS) of CHF 2.8 billion (gross of allowances) reclassified from held-for-trading as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 4.3 billion), other securities of CHF 2.2 billion (gross of allowances) reclassified from held-for-trading as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 7.4 billion) and CHF 6.5 billion (gross of allowances) similar acquired securities from clients as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 9.7 billion). Refer to Note 1a(10) and Note 28b for more information on reclassified assets. Refer to Note 9b for more information on allowances for reclassified assets.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 9b Allowances and provisions for credit losses

CHF million	Specific allowances	Collective loan loss allowances	Provisions ¹	Total 31.12.11	Total 31.12.10
Balance at the beginning of the year	1,109	47	130	1,287	2,820
Write-offs/usage of provisions	(486)	(1)	(14)	(501)	(1,505)
Recoveries	51	0	0	51	79
Increase/(decrease) in credit loss allowances and provisions recognized in the income statement	22	84	(22)	84	66
foreign currency translation and other adjustments	18	0	(2)	17	(173)
Balance at the end of the year	714	131	93	938	1,287
of which: a reduction of due from banks	17	0		17	24
of which: a reduction of loans	694 ²	131		825	1,087
of which: a reduction of cash collateral on securities borrowed	3	0		3	46

¹ Provisions for loan commitments and guarantees, which are included in Other liabilities. Refer to "Note 21 Provisions and contingent liabilities" for more information. Refer to the "Financial and operating performance" section of this report for the maximum irrevocable amount of loan commitments and guarantees. ² Includes allowances of CHF 43 million (31 December 2010: CHF 157 million) related to US student loan auction rate securities reclassified from held-for-trading, CHF 25 million (31 December 2010: CHF 63 million) related to other securities reclassified from held-for-trading, CHF 15 million (31 December 2010: CHF 52 million) related to similar acquired securities and CHF 32 million (31 December 2010: CHF 33 million) related to leveraged finance loans reclassified from held-for-trading. Refer to Note 1a(10) and Note 28b for more information on reclassified assets.

Note 10 Cash collateral on securities borrowed and lent, reverse repurchase and repurchase agreements, and derivative instruments

The Group enters into collateralized reverse repurchase and repurchase agreements, securities borrowing and securities lending transactions and derivative transactions that may result in credit exposure in the event that the counterparty to the transaction is unable to fulfill its contractual obligations. The Group controls

credit risk associated with these activities by monitoring counterparty credit exposure and collateral values on a daily basis and requiring additional collateral to be deposited with or returned to the Group when deemed necessary.

Balance sheet assets

CHF million	Cash collateral on securities borrowed 31.12.11	Reverse repurchase agreements 31.12.11	Cash collateral receivables on derivative instruments 31.12.11	Cash collateral on securities borrowed 31.12.10	Reverse repurchase agreements 31.12.10	Cash collateral receivables on derivative instruments 31.12.10
By counterparty						
Banks	17,236	133,010	22,341	20,302	91,788	20,230
Customers	41,527	80,491	18,960	42,153	51,002	17,841
Total	58,763	213,501	41,322	62,454	142,790	38,071

Balance sheet liabilities

CHF million	Cash collateral on securities lent 31.12.11	Repurchase agreements 31.12.11	Cash collateral payables on derivative instruments 31.12.11	Cash collateral on securities lent 31.12.10	Repurchase agreements 31.12.10	Cash collateral payables on derivative instruments 31.12.10
By counterparty						
Banks	7,601	16,986	38,890	5,820	28,201	34,930
Customers	536	85,443	28,224	831	46,595	23,994
Total	8,136	102,429	67,114	6,651	74,796	58,924

Note 11 Trading portfolio

CHF million 31.12.11 31.12.10

Trading portfolio assets by issuer type

	31.12.11	31.12.10
Debt instruments		
Government and government agencies	62,118	83,952
of which: Switzerland	418	13,292
of which: United States	22,958	19,843
of which: Japan	14,258	25,996
of which: United Kingdom	3,709	2,707
of which: Germany	3,547	3,679
of which: Australia	3,540	4,463
Banks	10,597	14,711
Corporates and other ¹	36,330	48,818
Total debt instruments¹	109,045	147,481
Equity instruments¹	37,400	44,335
Financial assets for unit-linked investment contracts	16,376	18,056
Financial assets held for trading	162,821	209,873
Precious metals and other physical commodities	18,704	18,942
Total trading portfolio assets	181,525	228,815

Trading portfolio liabilities by issuer type

Debt instruments		
Government and government agencies	18,913	29,628
of which: Switzerland	261	237
of which: United States	5,634	11,729
of which: Japan	3,894	7,699
of which: United Kingdom	1,946	3,103
of which: Germany	2,492	2,350
of which: Australia	756	953
Banks	1,913	3,107
Corporates and other ¹	4,716	5,474
Total debt instruments¹	25,542	38,209
Equity instruments¹	13,937	16,765
Total trading portfolio liabilities	39,480	54,975

¹ From 2011 onwards, investment fund units have been classified as Corporates and other debt instruments; previously these investment fund units were classified as equity instruments. The comparative period has been adjusted accordingly; refer to "Note 18) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 11 Trading portfolio (continued)

CHF million	31.12.11			31.12.10	
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Trading portfolio assets by product type					
Debt instruments					
Government bills/bonds	34,449	10,753	95	45,297	66,435
Corporate bonds, municipal bonds, including bonds issued by financial institutions	695	29,699	2,371	32,765	47,237
Loans	0	2,698	1,390	4,088	5,543
Investment fund units ¹	3,779	6,048	33	9,859	13,171
Asset-backed securities	9,513	3,785	3,737	17,035	15,098
of which: mortgage-backed securities	9,513	2,673	1,684	13,868	10,355
Total debt instruments¹	48,436	52,983	7,625	109,045	147,481
Equity instruments¹					
Financial assets for unit-linked investment contracts	15,616	760	0	16,376	18,056
Financial assets held for trading	99,363	55,677	7,781	162,821	209,873
Precious metals and other physical commodities				18,704	18,942
Total trading portfolio assets				181,525	228,815

Trading portfolio liabilities by product type

Debt instruments					
Government bills/bonds	15,418	1,608	0	17,026	26,650
Corporate bonds, municipal bonds, including bonds issued by financial institutions	471	6,315	335	7,122	10,525
Investment fund units ¹	921	161	1	1,083	834
Asset-backed securities	0	17	296	312	200
of which: mortgage-backed securities	0	9	278	287	123
Total debt instruments¹	16,809	8,101	632	25,542	38,209
Equity instruments¹	13,621	313	3	13,937	16,765
Total trading portfolio liabilities	30,430	8,414	636	39,480	54,975

¹ From 2011 onwards, investment fund units have been classified as debt instruments; previously these investment fund units were classified as equity instruments. The comparative period has been adjusted accordingly; refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information.

Note 12 Financial assets designated at fair value

CHF million	31.12.11	31.12.10 ¹
Loans	2,358	2,173
Structured loans	960	833
Reverse repurchase and securities borrowing agreements	6,071	4,383
of which: banks	3,574	3,038
of which: customers	2,557	1,345
Other debt instruments	218	258
Financial assets designated at fair value – debt instruments	9,607	7,647
Investment fund units and other	730	856
Total financial assets designated at fair value	10,336	8,504

¹ In 2011, we corrected the amounts presented for 31 December 2010. As a result, Loans were reduced by CHF 158 million, Structured loans were reduced by CHF 96 million and Reverse repurchase and securities borrowing agreements of which: banks were increased by CHF 254 million.

The maximum exposure to credit risk of financial assets designated at fair value – debt instruments is equal to the fair value, except for Other debt instruments. The maximum exposure is mitigated by collateral, which mainly relates to structured loans and reverse repurchase and securities borrowing agreements of CHF 6,919 million and CHF 3,929 million for 31 December 2011 and 31 December 2010, respectively. These collateral values are capped at the maximum exposure to credit risk for which they serve as security.

Other debt instruments mainly reflect loan commitments and letters of credit designated at fair value which have a maximum

exposure to credit risk of CHF 4,423 million and CHF 2,198 million as of 31 December 2011 and as of 31 December 2010, respectively. The maximum exposure to credit risk of these instruments is generally hedged through derivative transactions. Investment fund units and other are not directly exposed to credit risk.

The maximum exposure to credit risk of loans, but not structured loans, is generally mitigated by credit derivatives or similar instruments. Information regarding these instruments and the exposure which they mitigate is provided in the table below on a notional basis.

Notional amounts of loans designated at fair value and related credit derivatives

CHF million	31.12.11	31.12.10
Loans – notional amount	2,595	2,204
Credit derivatives related to loans – notional amount ¹	1,404	1,730
Credit derivatives related to loans – fair value ¹	37	(5)

¹ Credit derivatives contracts include credit default swaps, total return swaps and similar instruments.

The table below provides the impact to the fair values of loans from changes in credit risk for the periods presented and cumulatively since inception. Similarly, the change in fair value of credit derivatives and similar instruments which are used to hedge these loans is also provided.

Changes in fair value attributable to changes in credit risk

CHF million	for the year ended		Cumulative from inception until the year ended	
	31.12.11	31.12.10	31.12.11	31.12.10
Changes in fair value of loans designated at fair value, attributable to changes in credit risk ¹	(15)	100	(49)	(27)
Changes in fair value of credit derivatives and similar instruments which mitigate the maximum exposure to credit risk of loans designated at fair value ¹	35	(94)	37	(5)

¹ Current and cumulative changes in the fair value of loans designated at fair value, attributable to changes in their credit risk are only calculated for those loans outstanding at balance sheet date. Current and cumulative changes in the fair value of credit derivatives hedging such loans include all derivatives which have been used to mitigate credit risk of these loans since designation at fair value. For loans reported under the fair value option, changes in fair value due to changes in the credit standing of the borrower are calculated using counterparty credit information obtained from independent market sources.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 13 Financial investments available-for-sale

CHF million	31.12.11	31.12.10
Financial investments available-for-sale by issuer type		
Debt instruments		
Government and government agencies	47,144	67,552
of which: Switzerland	357	3,206
of which: United States	25,677	38,070
of which: Japan	8,854	6,547
of which: United Kingdom	3,477	8,303
of which: France	2,170	3,005
Banks	4,271	5,091
Corporates and other ¹	1,060	1,206
Total debt instruments¹	52,475	73,850
Equity instruments¹	699	918
Total financial investments available-for-sale	53,174	74,768
Unrealized gains – before tax	477	514
Unrealized (losses) – before tax ²	(55)	(662)
Net unrealized gains/(losses) – before tax	422	(148)
Net unrealized gains/(losses) – after tax	250	(243)

¹ From 2011 onwards, investment fund units have been classified as Corporates and other debt instruments; previously these investment fund units were classified as equity instruments. The comparative period has been adjusted accordingly; refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments" for more information. ² Includes losses of CHF 28 million with a duration of more than 12 months as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 31 million).

CHF million	31.12.11			Total	31.12.10
	Level 1	Level 2	Level 3		
Financial investments available-for-sale by product					
Debt instruments					
Government bills/bonds	33,999	868	33	34,899	57,642
Corporate bonds, municipal bonds, including bonds issued by financial institutions	632	7,881	77	8,590	11,670
Investment fund units ¹	24	416	5	445	441
Asset-backed securities	0	8,541	0	8,541	4,097
of which: mortgage-backed securities	0	8,541	0	8,541	4,093
Total debt instruments¹	34,654	17,706	115	52,475	73,850
Equity instruments					
Shares	155	30	296	481	690
Private Equity investments	0	1	216	218	227
Total equity instruments¹	155	32	512	699	918
Total financial investments available-for-sale	34,810	17,738	627	53,174	74,768

¹ From 2011 onwards, investment fund units have been classified as debt instruments; previously these investment fund units were classified as equity instruments. The comparative period has been adjusted accordingly. Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information.

Note 14 Investments in associates

CHF million	31.12.11	31.12.10
Carrying amount at the beginning of the year	790	870
Additions	1	19
Disposals	(4)	(93)
Income	42	86
Other comprehensive income	(27)	(1)
Impairments	0	(6)
Dividends paid	(28)	(29)
Foreign currency translation	21	(55)
Carrying amount at the end of the year	795	790

Significant associated companies of the Group had the following balance sheet and income statement totals on an aggregated basis, not adjusted for the Group's proportionate interest. Refer to "Note 33 Significant subsidiaries and associates".

CHF million	31.12.11	31.12.10
Assets	5,806	6,391
Liabilities	3,789	4,391
Revenues	1,356	1,371
Net profit	181	239

Note 15 Property and equipment

At historical cost less accumulated depreciation

CHF million	Own-used properties	Leasehold improvements	IT hardware, software and communication	Other machines and equipment	Projects in progress	31.12.11	31.12.10
Historical cost							
Balance at the beginning of the year	8,617	2,832	4,002	700	213	16,364	17,169 ¹
Additions	62	76	393	55	542	1,129	538
Additions from acquired companies	0	1	1	0	0	2	0
Disposals/write-offs ²	(69)	(336)	(357)	(29)	0	(791)	(629) ³
Reclassifications	67	93	5	11	(216)	(40)	(132)
Foreign currency translation	1	8	5	(1)	6	19	(583)
Balance at the end of the year	8,679	2,674	4,049	736	545	16,683	16,364 ⁴
Accumulated depreciation							
Balance at the beginning of the year	4,844	2,005	3,625	518	0	10,991	11,073 ¹
Depreciation ³	194	217	293	57	0	761	918
Disposals/write-offs ²	(69)	(327)	(328)	(28)	0	(752)	(575) ³
Reclassifications	(34)	23	0	(1)	0	(12)	12
Foreign currency translation	(2)	12	5	1	0	16	(437)
Balance at the end of the year	4,934	1,930	3,596	546	0	11,005	10,991 ¹
Net book value at the end of the year⁴	3,745	744	453	190	545	5,678	5,373

¹ In 2011, we corrected the amounts presented for 2010 for both historical cost and accumulated depreciation. Net book value at the end of the year was not impacted. ² Includes write-offs of fully depreciated assets.
³ In 2011, amounts presented include a CHF 22 million net reversal of impairments of own-used property, CHF 29 million net impairments of leasehold improvements and CHF 3 million net impairments of other machines and equipment. ⁴ Fire insurance value of property and equipment is CHF 13,075 million (2010: CHF 13,092 million), predominantly related to real estate.

Investment properties at fair value

CHF million	31.12.11	31.12.10
Balance at the beginning of the year	94	116
Additions	0	3
Sales	(87)	(23)
Revaluations	4	2
Reclassifications	(1)	6
Foreign currency translation	(1)	(10)
Balance at the end of the year	10	94

335

Note 16 Goodwill and intangible assets**Introduction**

As of 31 December 2011, the following four segments carried goodwill: Wealth Management (CHF 1.3 billion), Wealth Management Americas (CHF 3.3 billion), Global Asset Management (CHF 1.4 billion), and the Investment Bank (CHF 3.0 billion). For the purpose of testing goodwill for impairment, UBS considers the segments as reported in "Note 2a Segment reporting" as separate cash-generating units, and determines the recoverable amount of a segment on the basis of the value in use. On the basis of the impairment testing methodology described below, UBS concluded that the year-end 2011 balances of goodwill allocated to its segments remain recoverable.

Methodology for goodwill impairment testing

The recoverable amount is determined using a discounted cash flow model, which uses inputs that consider features of the banking business and its regulatory environment. The recoverable amount of a segment is the sum of the discounted earnings attributable to shareholders from the first five individually forecasted years and the terminal value. The terminal value reflecting all periods beyond the fifth year is calculated on the basis of the forecast of fifth-year profit, the discount rate and the long-term growth rate.

The carrying amount for each segment is determined by reference to the equity attribution framework. Within this framework, which is described in the "Capital management" section of this report, management attributes equity to the businesses after considering their risk exposure, RWA usage, asset size, goodwill and intangible assets. The framework is used primarily for purposes of measuring the performance of the businesses and includes certain management assumptions. Attributed equity equates to the capital that a segment requires to conduct its business and is considered an appropriate starting point from which to determine the carrying value of the segments. The attributed equity methodology is aligned with the business planning process, the inputs from which are used in calculating the recoverable amounts of the respective cash-generating units.

Assumptions

Valuation parameters used within the Group's impairment test model are linked to external market information, where

applicable. The model used to determine the recoverable amount is most sensitive to changes in the forecast earnings available to shareholders in years one to five, to changes in the discount rates, and to changes in the long-term growth rate. The applied long-term growth rate is based on long-term economic growth rates for different regions worldwide. Earnings available to shareholders are estimated based on forecast results, which are part of the Business plan approved by the Board of Directors. The discount rates are determined by applying a capital-asset-pricing-model-based approach, as well as considering quantitative and qualitative inputs from both internal and external analysts and the view of UBS's management.

Key assumptions used to determine the recoverable amounts of each segment are tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. Forecast earnings available to shareholders were changed by up to 20%, the discount rates were changed by 1% and the long-term growth rates were changed by 0.5%. Under all but one scenario, the recoverable amounts for each of the segments exceeded their respective carrying amounts such that the reasonably possible changes in key assumptions would not result in impairment. When forecast earnings from the Investment Bank are changed by 20%, the Investment Bank's carrying amount exceeds the recoverable amount. At 31 December 2011, the Investment Bank's recoverable amount exceeds its carrying amount by CHF 3.8 billion. If forecast earnings for the Investment Bank were changed by approximately 12%, then the Investment Bank's recoverable amount would be equal to its carrying amount.

If the estimated earnings and other assumptions in future periods deviate from the current outlook, the value of our goodwill may become impaired in the future, giving rise to losses in the income statement. This may be the case if the regulatory pressure on the banking industry further intensifies and conditions in the financial markets diminish our performance relative to forecast. Recognition of any impairment of goodwill would reduce IFRS Equity attributable to UBS shareholders and net profit. It would not impact cash flows and, as goodwill is required to be deducted from capital under the Basel capital framework, there would be no impact to the BIS tier 1 capital ratio or BIS total capital ratio of the UBS Group.

Discount and growth rates

In %	Discount rates		Growth rates	
	31.12.11	31.12.10	31.12.11	31.12.10
Wealth Management	10.7	9.0	1.7	1.2
Wealth Management Americas	10.0	9.0	2.4	2.4
Global Asset Management	10.0	9.0	2.4	2.4
Investment Bank	12.0	11.0	2.4	2.4

Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)

CHF million	Goodwill		Intangible assets		31.12.11	31.12.10
	Total	Infrastructure	Customer relationships, contractual rights and other	Total		
Historical cost						
Balance at the beginning of the year	9,115	710	809	1,519	10,634	11,795
Additions and reallocations	(7) ¹	0	47	47	40	34
Disposals	0	0	(2)	(2)	(2)	(3)
Write-offs ²	0	0	0	0	0	(1)
Foreign currency translation	(35)	3	0	3	(32)	(1,190)
Balance at the end of the year	9,074	713	854	1,567	10,641	10,634
Accumulated amortization and impairment						
Balance at the beginning of the year	0	362	450	812	812	787
Amortization	0	34	56	90	90	105
Impairment	0	0	37	37	37	12
Disposals	0	0	0	0	0	0
Write-offs ²	0	0	0	0	0	(1)
Foreign currency translation	0	4	4	8	8	(91)
Balance at the end of the year	0	399	547	946	946	812
Net book value at the end of the year	9,074	314	307	621	9,695	9,822

¹ Mainly includes the addition of CHF 11 million related to two business acquisitions completed in 2011, more than offset by a downward purchase price adjustment of CHF 20 million for an acquisition completed prior to the adoption of IFRS 3 revised. Refer to "Note 35 Business combinations" for more information. ² Represents write-offs of fully amortized intangible assets.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)

The following table presents the disclosure of goodwill and intangible assets by business unit for the year ended 31 December 2011.

CHF million	Balance at the beginning of the year	Additions and reallocations	Disposals	Amortization	Impairment	Foreign currency translation	Balance at the end of the year
Goodwill							
Wealth Management	1,351	(20) ¹				(12)	1,319
Wealth Management Americas	3,303					(10)	3,293
Global Asset Management	1,448	7				(13)	1,442
Investment Bank	3,013	7				0	3,019
UBS	9,115	(7)				(35)	9,074
Intangible assets							
Wealth Management	100	1		(5)	(31)	(2)	62
Wealth Management Americas	425	6		(48)		(1)	382
Global Asset Management	40	9		(7)	(1)	(1)	41
Investment Bank	143	30	(2)	(30)	(4)	(1)	136
UBS	707	47	(2)	(90)	(37)	(5)	621

¹ Reflects a downward purchase price adjustment of CHF 20 million for an acquisition completed prior to the adoption of IFRS 3 revised.

The estimated, aggregated amortization expenses for intangible assets are as follows:

CHF million	Intangible assets
Estimated, aggregated amortization expenses for:	
2012	90
2013	83
2014	76
2015	75
2016	63
2017 and thereafter	212
Not amortized due to indefinite useful life	22
Total	621

Note 17 Other assets

CHF million	31.12.11	31.12.10
Prime brokerage receivables	6,103	16,395
Deferred pension expenses	3,900	3,174
Settlement and clearing accounts	482	708
Properties and other non-current assets held for sale	183	302
VAT and other tax receivables	176	275
Other receivables	2,222	1,827
Total other assets	12,465	22,681

¹ Refer to "Note 29 Pension and other post-employment benefit plans" of this report for more information.

Balance sheet notes: liabilities

Note 18 Due to banks and customers

CHF million	31.12.11	31.12.10
Due to banks	30,201	41,490
Due to customers in savings and investment accounts	114,079	104,607
Other amounts due to customers	228,330	227,694
Total due to customers	342,409	332,301
Total due to banks and customers	372,610	373,791

Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued held at amortized cost

CHF million	31.12.11	31.12.10 ¹
Financial liabilities designated at fair value		
Bonds and structured debt instruments issued		
Equity linked	40,104	47,810
Credit linked	10,481	13,100
Rates linked	22,561	23,462
Other	1,912	3,671
Total	75,059	88,043
Structured debt instruments – OTC	13,001	12,475
Repurchase agreements	477	93
Loan commitments ²	445	145
Total	88,982	100,756

¹ In 2011, we corrected the classification of bonds and structured debt instruments issued. ² Loan commitments recognized as "financial liabilities designated at fair value" until drawn down and recognized as loans. See Note 1a) 8) for additional information.

As of 31 December 2011, the contractual redemption amount at maturity of *Financial liabilities designated at fair value* through profit or loss was CHF 6.1 billion higher than the carrying value. As of 31 December 2010, the contractual redemption amount at

maturity of such liabilities was CHF 3.7 billion higher than the carrying value. The 2010 number has been corrected from CHF 11.1 billion to CHF 3.7 billion. Refer to Note 1a) 8) for details on Financial liabilities designated at fair value through profit or loss.

Debt issued (held at amortized cost)

CHF million	31.12.11	31.12.10
Short-term debt	71,377	56,039
Long-term debt:		
Senior bonds	53,113	54,627
Subordinated bonds	7,035	8,547
Debt issued through the central bond institutions of the Swiss regional or cantonal banks	7,141	8,455
Medium-term notes	1,951	2,605
Total¹	140,617	130,271

¹ Net of bifurcated embedded derivatives with a net fair value of CHF 955 million as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 1,357 million).

Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued held at amortized cost (continued)

The Group uses interest rate and foreign exchange derivatives to manage the risks inherent in certain debt issues (held at amortized cost). In certain cases, the Group applies hedge accounting for interest rate risk as discussed in Note 1a) 15) and "Note 23 Derivative instruments and hedge accounting". As a result of applying hedge accounting, as of 31 December 2011 and 31 December 2010, the carrying value of debt issued was CHF 2,051 million and CHF 913 million higher, respectively, reflecting changes in fair value due to interest rate movements.

The Group issues both CHF- and non-CHF- denominated fixed-rate and floating-rate debt.

Subordinated debt securities are unsecured obligations of the Group that are subordinated in right of payment to all present and future senior indebtedness and certain other obligations of the Group. As of 31 December 2011 and 31 December 2010, the Group had CHF 7,035 million and CHF 8,547 million in subordinated debt, respectively. A majority of the subordinated debt out-

standing as of 31 December 2011 pays a fixed rate of interest, with the remainder paying floating-rate interest based on three-month or six-month London Interbank Offered Rate (LIBOR). Both the fixed and floating rate instruments provide for a single principal payment upon maturity.

As of 31 December 2011 and 31 December 2010, the Group had CHF 137,263 million and CHF 153,730 million in unsecured debt (excluding short-term debt, compound debt instruments – OTC, repurchase agreements and loan commitments designated at fair value), respectively.

The following table shows the split between fixed-rate and floating-rate debt issues based on the contractual terms and does not consider early redemption features. It should be noted that the Group uses interest rate swaps to hedge many of the fixed-rate debt issues, which changes their re-pricing characteristics into those of floating-rate debt.

Contractual maturity dates

CHF million, except where indicated	2012	2013	2014	2015	2016	2017–2021	Thereafter	Total 31.12.11	Total 31.12.10
UBS AG (Parent Bank)									
Senior debt									
Fixed rate	61,969	15,694	10,443	8,193	4,865	20,365	5,486	127,015	116,193 ¹
Interest rates (range in %)	0–10.0	0–10.0	0–8.8	0–8.4	0–10.0	0–8.4	0–8.0		
Floating rate	19,620	10,244	6,471	6,087	4,235	6,280	11,403	64,339	81,946 ¹
Subordinated debt									
Fixed rate	0	0	386	1,064	1,422	2,457	1,022	6,350	6,412
Interest rates (range in %)			3.1	2.4–7.4	3.1–5.9	4.1–7.4	6.4–8.8		
Floating rate	0	0	0	0	0	685	0	685	2,134
Subtotal	81,589	25,938	17,300	15,344	10,522	29,787	17,911	198,390	206,685
Subsidiaries									
Senior debt									
Fixed rate	17,961	266	137	104	713	3,411	849	23,443	14,396
Interest rates (range in %)	0–8.2	0–2.8	0–7.6	0–7.4	0–8.3	0–8.1	0–6.2		
Floating rate	605	1,327	624	1,076	313	1,328	2,492	7,766	9,947
Subtotal	18,566	1,593	762	1,181	1,027	4,739	3,341	31,208	24,342
Total	100,155	27,531	18,062	16,525	11,548	34,526	21,252	229,599	231,027

¹ In 2011, we corrected the split of fixed rate and floating rate senior debt. Total fixed rate senior debt was corrected from CHF 138,767 million to CHF 116,193 million. Total floating rate senior debt was corrected from CHF 59,372 million to CHF 81,946 million. Total senior debt was not impacted.

The table above indicates fixed interest rate coupons on the Group's bonds. The high or low coupons generally relate to structured debt issues prior to the separation of embedded derivatives. As a result, the stated interest rate on such debt issues

generally does not reflect the effective interest rate the Group is paying to service its debt after the embedded derivative has been separated and, where applicable, the application of hedge accounting.

Note 20 **Liabilities**

CHF million	31.12.11	31.12.10
Prime brokerage payables	36,746	36,383
Amounts due under unit-linked investment contracts	16,481	18,125
Provisions ¹	1,626	1,704
Settlement and clearing accounts	874	961
Current tax liabilities	505	750
Deferred tax liabilities ²	79	97
VAT and other tax payables	492	579
Accrued pension and post-employment benefit liability ³	406	395
Other payables ⁴	4,482	4,726
Total other liabilities	61,692	63,719

¹ Presentational changes have been made in 2011. Total provisions now also include provisions for loan commitments and guarantees. Refer to "Note 21 Provisions and contingent liabilities" for more information. ² Refer to "Note 22 Income taxes" for more information. ³ Refer to "Note 29 Pension and other post-employment benefit plans" for more information. ⁴ 2011 includes third-party interest in consolidated limited partnerships of CHF 1.4 billion (2010: CHF 0.9 billion) and liabilities from cash settled employee compensation plans of CHF 1.6 billion (2010: CHF 1.7 billion).

Note 21 **Provisions and contingent liabilities**

a) Provisions

CHF million	Operational risks ¹	Litigation and regulatory matters ²	Restructuring	Loan commitments and guarantees	Other ³	Total 31.12.11	Total 31.12.10 ⁴
Balance at the beginning of the year	56	618	281	130	619	1,704	2,401
Additions from acquired companies	0	0	0	0	2	2	0
Increase in provisions recognized in the income statement	60	396	393	6	92	947	1,126
Release of provisions recognized in the income statement	(9)	(87)	(55)	(28)	(109)	(288)	(286)
Provisions used in conformity with designated purpose	(50)	(455)	(115)	(14)	(82)	(716)	(1,341)
Capitalized reinstatement costs	0	0	0	0	(2)	(2)	(24)
Disposal of subsidiaries	0	0	0	0	(1)	(1)	(1)
Reclassifications	0	0	(49) ⁵	(2)	0	(52)	8
Foreign currency translation/Unwind of discount	2	10	13	1	7	32	(180)
Balance at the end of the year	58	482	467	93	525	1,626	1,704

¹ Includes provisions for litigation resulting from security risks and transaction processing risks. ² Includes litigation resulting from legal, liability and compliance risks. Additionally, includes a provision established in connection with demands for repurchase of US mortgage loans sold or securitized by UBS as described in section c) of this note. ³ Includes reinstatement costs for leasehold improvements which amounted to CHF 109 million on 31 December 2011 (CHF 122 million on 31 December 2010), provisions for onerous lease contracts, provisions for employee benefits (service anniversaries and sabbatical leave) and other items. ⁴ Presentational changes have been made in 2011. Total provisions now also include provisions for loan commitments and guarantees. These provisions were previously separately disclosed in "Note 20 Other liabilities". ⁵ Reflects a reclassification to share premium of the restructuring provisions related to share-based compensation.

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

b) Litigation and regulatory matters

The Group operates in a legal and regulatory environment that exposes it to significant litigation risks. As a result, UBS (which for purposes of this note may refer to UBS AG and/or one or more of its subsidiaries, as applicable) is involved in various disputes and legal proceedings, including litigation, arbitration, and regulatory and criminal investigations. Such cases are subject to many uncertainties, and the outcome is often difficult to predict, including the impact on operations or on the financial statements, particularly in the earlier stages of a case. In certain circumstances, to avoid the expense and distraction of legal proceedings, UBS may, based on a cost-benefit analysis, enter into a settlement even though denying any wrongdoing. The Group makes provisions for cases brought against it when, in the opinion of management after seeking legal advice, it is probable that a liability exists, and the amount can be reliably estimated.

Certain potentially significant legal proceedings or threatened proceedings as of 31 December 2011 are described below. In some cases we provide the amount of damages claimed, the size of a transaction or other information in order to assist investors in considering the magnitude of any potential exposure. We are unable to provide an estimate of the possible financial effect of particular claims or proceedings (where the possibility of an outflow is more than remote) beyond the level of current reserves established. Doing so would require us to provide speculative legal assessments as to claims and proceedings which involve unique fact patterns or novel legal theories, which have not yet been initiated or are at early stages of adjudication, or as to which alleged damages have not been quantified by the claimants. In many cases a combination of these factors impedes our ability to estimate the financial effect of contingent liabilities. We also believe that such estimates could seriously prejudice our position in these matters.

1) Municipal bonds

On 4 May 2011, UBS announced a USD 140.3 million settlement with the US Securities and Exchange Commission (SEC), the Antitrust Division of the US Department of Justice (DOJ), the Internal Revenue Service (IRS) and a group of state attorneys general relating to the investment of proceeds of municipal bond issuances and associated derivative transactions. The settlement resolves the investigations by those regulators which had commenced in November 2006. Several related putative class actions, which were filed in Federal District Courts against UBS and numerous other firms, remain pending. However, approximately USD 63 million of the regulatory settlement will be made available to potential claimants through a settlement fund, and payments made through the fund should reduce the total monetary amount at issue in the class actions for UBS. In December 2010, three former UBS employees were indicted in connection with the Federal crim-

inal antitrust investigation; those individual matters also remain pending.

2) Auction rate securities

In late 2008, UBS entered into settlements with the SEC, the New York Attorney General (NYAG) and the Massachusetts Securities Division whereby UBS agreed to offer to buy back Auction Rate Securities (ARS) from eligible customers, and to pay penalties of USD 150 million (USD 75 million to the NYAG and USD 75 million to the other states). UBS has since finalized settlements with all of the states. The settlements resolved investigations following the industry-wide disruption in the markets for ARS and related auction failures beginning in mid-February 2008. The SEC continues to investigate individuals affiliated with UBS regarding the trading in ARS and disclosures. UBS was also named in (i) several putative class actions; (ii) arbitration and litigation claims asserted by investors relating to ARS, including a pending consequential damages claim by a former customer for damages of USD 76 million; and (iii) arbitration and litigation claims asserted by issuers, including a pending litigation under state common law and a state racketeering statute seeking at least USD 40 million in compensatory damages, plus exemplary and treble damages, and several recently filed arbitration claims alleging violations of state and federal securities law that seek compensatory and punitive damages, among other relief.

3) Inquiries regarding cross-border wealth management businesses

Following the disclosure and the settlement of the US cross-border matter, tax and regulatory authorities in a number of countries have made inquiries and served requests for information located in their respective jurisdictions relating to the cross-border wealth management services provided by UBS and other financial institutions. UBS is cooperating with these requests within the limits of financial privacy obligations under Swiss and other applicable laws.

4) Matters related to the credit crisis

UBS is responding to a number of governmental inquiries and investigations and is involved in a number of litigations, arbitrations and disputes related to the credit crisis and in particular mortgage-related securities and other structured transactions and derivatives. In particular, the SEC is investigating UBS's valuation of super senior tranches of collateralized debt obligations (CDO) during the third quarter of 2007, UBS's structuring and underwriting of certain CDOs during the first and second quarters of 2007, and UBS's reclassification of financial assets pursuant to amendments to IAS 39 during the fourth quarter of 2008. UBS has provided docu-

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

ments and testimony to the SEC and is continuing to cooperate with the SEC in its investigations. UBS has also communicated with and has responded to other inquiries by various governmental and regulatory authorities, including the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA), the UK Financial Services Authority (FSA), the SEC, the US Financial Industry Regulatory Authority (FINRA), the Financial Crisis Inquiry Commission (FCIC), the New York Attorney General, and the US Department of Justice, concerning various matters related to the credit crisis. These matters concern, among other things, UBS's (i) disclosures and writedowns, (ii) interactions with rating agencies, (iii) risk control, valuation, structuring and marketing of mortgage-related instruments, and (iv) role as underwriter in securities offerings for other issuers.

5) Lehman principal protection notes

From March 2007 through September 2008, UBS Financial Services Inc. (UBSFS) sold approximately USD 1 billion face amount of structured notes issued by Lehman Brothers Holdings Inc. (Lehman), a majority of which were referred to as "principal protection notes," reflecting the fact that while the notes' return was in some manner linked to market indices or other measures, some or all of the investor's principal was an unconditional obligation of Lehman as issuer of the notes. UBSFS has been named along with other defendants in a putative class action alleging materially misleading statements and omissions in the prospectuses relating to these notes and asserting claims under US securities laws. UBSFS has also been named in numerous individual civil suits and customer arbitrations (some of which have resulted in settlements or adverse judgments), was named in a proceeding brought by the New Hampshire Bureau of Securities which was settled for USD 1 million, and is responding to investigations by other state regulators relating to the sale of these notes to UBSFS's customers. The customer litigations and regulatory investigations relate primarily to whether UBSFS adequately disclosed the risks of these notes to its customers. In April 2011, UBSFS entered into a settlement with FINRA related to the sale of these notes, pursuant to which UBSFS agreed to pay a USD 2.5 million fine and approximately USD 8.25 million in restitution and interest to a limited number of investors in the US.

6) Claims related to sales of residential mortgage-backed securities and mortgages

From 2002 through about 2007, UBS was a substantial underwriter and issuer of US residential mortgage-backed securities (RMBS). UBS has been named as a defendant relating to its role as underwriter and issuer of RMBS in a large number of lawsuits relating to approximately USD 45 billion in original face amount of RMBS underwritten or issued by UBS. Many of the lawsuits are in their early stages, and have not advanced beyond the motion to dismiss phase; others are in varying stages of discovery. Of the original face amount of RMBS at issue in these cases, approxi-

mately USD 9 billion was issued in offerings in which a UBS subsidiary transferred underlying loans (the majority of which were purchased from third-party originators) into a securitization trust and made representations and warranties about those loans (UBS-sponsored RMBS). The remaining USD 36 billion of RMBS to which these cases relate was issued by third parties in securitizations in which UBS acted as underwriter (third-party RMBS). In connection with certain of these lawsuits, UBS has indemnification rights against surviving third-party issuers or originators for losses or liabilities incurred by UBS, but UBS cannot predict the extent to which it will succeed in enforcing those rights.

These lawsuits include an action brought by the Federal Housing Finance Agency (FHFA), as conservator for the Federal National Mortgage Association (Fannie Mae) and the Federal Home Loan Mortgage Corporation (Freddie Mac and collectively with Fannie Mae, the GSEs) in connection with the GSEs' investments in USD 4.5 billion in original face amount of UBS-sponsored RMBS and USD 1.8 billion in original face amount of third-party RMBS. These suits, which were initially filed in July 2011 and then amended in September 2011, assert claims for damages and rescission under federal and state securities laws and state common law and allege losses of approximately USD 1.2 billion. The FHFA also filed suits in September 2011 against UBS and other financial institutions relating to their role as underwriters of third-party RMBS purchased by the GSEs asserting claims under various legal theories, including violations of the federal and state securities laws and state common law. Additionally, UBS is named as a defendant in three lawsuits brought by insurers of RMBS seeking recovery of insurance paid to RMBS investors. These insurers allege that UBS and other RMBS underwriters aided and abetted misrepresentations and fraud by RMBS issuers, and claim equitable and contractual subrogation rights.

On 29 September 2011 a federal court in New Jersey dismissed on statute of limitations grounds a putative class action lawsuit that asserted violations of the federal securities laws against various UBS entities, among others, in connection with USD 2.6 billion in original face amount of UBS-sponsored RMBS. The plaintiff filed an amended complaint on 31 October 2011, which UBS has again moved to dismiss on statute of limitations grounds, among others. The motion remains pending.

As described below under "c) Other contingent liabilities", UBS has also received demands to repurchase US residential mortgage loans as to which UBS made certain representations at the time the loans were transferred to the securitization trust.

On 2 February 2012, Assured Guaranty Municipal Corp. (Assured Guaranty), a financial guaranty insurance company, filed suit against UBS Real Estate Securities Inc. (UBS RESI) in a New York State Court asserting claims for breach of contract and declaratory relief based on UBS RESI's alleged failure to repurchase allegedly defective mortgage loans with an original principal balance of at least USD 997 million that serve as collateral for UBS-sponsored RMBS insured by Assured Guaranty. Assured Guaranty also claims that UBS RESI breached representations and warran-

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

ties concerning the mortgage loans and breached certain obligations under commitment letters. Assured Guaranty seeks unspecified damages that include payments on current and future claims made under Assured Guaranty insurance policies totaling approximately USD 308 million to date, compensatory and consequential losses, fees, expenses and pre-judgment interest.

7) Claims related to UBS disclosure

A putative consolidated class action has been filed in the United States District Court for the Southern District of New York against UBS, a number of current and former directors and senior officers and certain banks that underwrote UBS's May 2008 Rights Offering (including UBS Securities LLC) alleging violation of the US securities laws in connection with UBS's disclosures relating to UBS's positions and losses in mortgage-related securities, UBS's positions and losses in auction rate securities, and UBS's US cross-border business. In September 2011, the court dismissed all claims based on purchases or sales of UBS ordinary shares made outside the US. On 15 December 2011, Defendants moved to dismiss the claims based on purchases or sales of UBS ordinary shares made in the US for failure to state a claim. UBS, a number of senior officers and employees and various UBS committees have also been sued in a putative consolidated class action for breach of fiduciary duties brought on behalf of current and former participants in two UBS Employee Retirement Income Security Act (ERISA) retirement plans in which there were purchases of UBS stock. In March 2011, the court dismissed the ERISA complaint. The plaintiffs have sought leave to file an amended complaint.

8) Madoff

In relation to the Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) investment fraud, UBS AG, UBS (Luxembourg) SA and certain other UBS subsidiaries have been subject to inquiries by a number of regulators, including FINMA and the Luxembourg Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Those inquiries concerned two third-party funds established under Luxembourg law, substantially all assets of which were with BMIS, as well as certain funds established in offshore jurisdictions with either direct or indirect exposure to BMIS. These funds now face severe losses, and the Luxembourg funds are in liquidation. The last reported net asset value of the two Luxembourg funds before revelation of the Madoff scheme was approximately USD 1.7 billion in the aggregate, although that figure likely includes fictitious profit reported by BMIS. The documentation establishing both funds identifies UBS entities in various roles including custodian, administrator, manager, distributor and promoter, and indicates that UBS employees serve as board members. Between February and May 2009, UBS (Luxembourg) SA responded to criticisms made by the CSSF in relation to its responsibilities as

custodian bank and demonstrated to the satisfaction of the CSSF that it has the infrastructure and internal organization in place in accordance with professional standards applicable to custodian banks in Luxembourg. UBS (Luxembourg) SA and certain other UBS subsidiaries are also responding to inquiries by Luxembourg investigating authorities, without however being named as parties in those investigations. In December 2009 and March 2010, the liquidators of the two Luxembourg funds filed claims on behalf of the funds against UBS entities, non-UBS entities and certain individuals including current and former UBS employees. The amounts claimed are approximately EUR 890 million and EUR 305 million, respectively. The liquidators have filed supplementary claims for amounts that the funds may possibly be held liable to pay the BMIS Trustee. The amounts claimed by the liquidator are approximately EUR 564 million and EUR 370 million, respectively. In addition, a large number of alleged beneficiaries have filed claims against UBS entities (and non-UBS entities) for purported losses relating to the Madoff scheme. The majority of these cases are pending in Luxembourg, where appeals have been filed against the March 2010 decisions of the court in which the claims in a number of test cases were held to be inadmissible. In the US, the BMIS Trustee has filed claims against UBS entities, among others, in relation to the two Luxembourg funds and one of the offshore funds. A claim was filed in November 2010 against 23 defendants including UBS entities, the Luxembourg and offshore funds concerned and various individuals, including current and former UBS employees. The total amount claimed against all defendants was not less than USD 2 billion. A second claim was filed in December 2010 against 16 defendants including UBS entities and the Luxembourg fund concerned. The total amount claimed against all defendants was not less than USD 555 million. Following a motion by UBS, in November 2011 the District Court dismissed all of the Trustee's claims other than claims for recovery of fraudulent conveyances and preference payments that were allegedly transferred to UBS on the ground that the Trustee lacks standing to bring such claims. In Germany, certain clients of UBS are exposed to Madoff-managed positions through third-party funds and funds administered by UBS entities in Germany. A small number of claims have been filed with respect to such funds.

9) Transactions with City of Milan and other Italian public sector entities

In January 2009, the City of Milan (City) filed civil proceedings against UBS Limited, UBS Italia SIM Spa and three other international banks in relation to a 2005 bond issue and associated derivatives transactions entered into with the City between 2005 and 2007. The claim is to recover alleged damages in an amount which will compensate for terms of the related derivatives which the City claims to be objectionable. In the alternative, the City seeks to recover alleged hidden profits asserted to have been made by the

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

banks in an amount of approximately EUR 88 million (of which UBS Limited is alleged to have received approximately EUR 16 million) together with further damages of not less than EUR 150 million. The claims are made against all of the banks on a joint and several basis. The case is currently stayed following a petition filed by the four banks to the Italian Court of Cassation challenging the jurisdiction of the Italian courts but is likely to be resumed following the recent decision of the Court which confirmed jurisdiction of the Italian courts. In addition, two current UBS employees and one former employee, together with employees from other banks, a former City officer and a former adviser to the City, are facing a criminal trial for alleged "aggravated fraud" in relation to the City's 2005 bond issue and the execution, and subsequent restructuring, of certain related derivative transactions. The primary allegation is that UBS Limited and the other international banks obtained hidden and/or illegal profits by entering into the derivative contracts with the City. In the criminal proceedings, UBS Limited also faces an administrative charge of failing to have in place a business organizational model to avoid the alleged misconduct by employees, the sanctions for which could include a limitation on activities in Italy. The City has separately asserted claims for damages against UBS Limited and UBS individuals in those proceedings. UBS is engaged in discussions with the City in relation to a possible settlement of the City's claims. A number of transactions with other public entity counterparties in Italy have also been called into question or become the subject of legal proceedings and claims for damages and other awards. These include derivative transactions with the Regions of Calabria, Tuscany, Lombardy and Lazio and the City of Florence. Florence and Tuscany have also attempted to invoke Italian administrative law remedies which purport to allow a public entity to challenge its own decision to enter into the relevant contracts and avoid their obligations thereunder. UBS is resisting these attempts.

UBS has itself commenced proceedings before English courts against the City of Milan and certain other Italian public entities in connection with various derivative transactions with Italian public entities. These proceedings are aimed at obtaining declaratory judgments as to the validity and enforceability of UBS's English law contractual arrangements with its counterparties and, to the extent relevant, the legitimacy of UBS's conduct in respect of those counterparties. The English proceedings against the City of Milan and the Region of Tuscany have been stayed by agreement of the parties.

10) HSH Nordbank AG (HSH)

HSH has filed an action against UBS in New York State court relating to USD 500 million of notes acquired by HSH in a synthetic CDO transaction known as North Street Referenced Linked Notes, 2002-4 Limited (NS4). The notes were linked through a credit default swap between the NS4 issuer and UBS to a reference pool of corporate bonds and asset-backed securities. HSH alleges that

UBS knowingly misrepresented the risk in the transaction, sold HSH notes with "embedded losses", and improperly profited at HSH's expense by misusing its right to substitute assets in the reference pool within specified parameters. HSH is seeking USD 500 million in compensatory damages plus pre-judgment interest. The case was initially filed in 2008. Following orders issued in 2008 and 2009, in which the court dismissed most of HSH's claims and its punitive damages demand and later partially denied a motion to dismiss certain repleaded claims, the claims remaining in the case are for fraud, breach of contract and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Both sides have appealed the court's most recent partial dismissal order, and a decision on the appeal is pending.

11) Kommunale Wasserwerke Leipzig GmbH (KWL)

In 2006 and 2007, KWL entered into a series of Credit Default Swap (CDS) transactions with bank swap counterparties, including UBS. Under the CDS contracts between KWL and UBS, the last of which were terminated by UBS in October 2010, a net sum of approximately USD 138 million has fallen due from KWL but not been paid. In January 2010, UBS issued proceedings in the English High Court against KWL seeking various declarations from the English court, in order to establish that the swap transaction between KWL and UBS is valid, binding and enforceable as against KWL. In October 2010, the English court ruled that it has jurisdiction and will hear the proceedings, and UBS issued a further claim seeking declarations concerning the validity of its early termination of the remaining CDS transactions with KWL. KWL withdrew its appeal from that decision and the civil dispute is now proceeding before the English court. UBS has served Particulars of Claim and KWL has served its Defence and Counterclaim which also joins UBS Limited and another bank to the proceedings.

In March 2010, KWL commenced proceedings in Leipzig, Germany, against UBS and other banks involved in these contracts, claiming that the swap transactions are void and not binding on the basis of KWL's allegation that KWL did not have the capacity or the necessary internal authorization to enter into the transactions and that the banks knew this. Upon and as a consequence of KWL withdrawing its appeal on jurisdiction in England, KWL has also withdrawn its civil claims against UBS and one of the other banks in the German courts and no civil claim will proceed against either of them in Germany. The proceedings brought by KWL against the third bank are now proceeding before the German courts. In December 2011, the Leipzig court ruled that it is for the London court and not the Leipzig court to determine the validity and effect of a Third Party Notice served by Landesbank Baden-Wuerttemberg on UBS in the Leipzig proceedings.

The other two banks that entered into CDS transactions with KWL entered into back-to-back CDS transactions with UBS. In April 2010, UBS commenced separate proceedings in the English

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

High Court against those bank swap counterparties seeking declarations as to the parties' obligations under those transactions. The back-to-back CDS transactions were terminated in April and June 2010. The aggregate amount that UBS contends is outstanding under those transactions is approximately USD 183 million plus interest. The stay of the court proceedings against one of the bank swap counterparties has been terminated by UBS, and UBS has added a money claim to the proceedings. The other swap counterparty has terminated the stay of the proceedings brought against it by UBS Limited and has added a claim against KWL to those proceedings, which will now proceed.

In January 2011, the former managing director of KWL and two financial advisers were convicted on criminal charges related to certain KWL transactions, including swap transactions with UBS and other banks.

In November 2011, the SEC commenced an inquiry regarding the KWL transactions and UBS is providing information to the SEC relating to those transactions.

12) Puerto Rico

The SEC has been investigating UBS's secondary market trading and associated disclosures involving shares of closed-end funds managed by UBS Asset Managers of Puerto Rico, principally in 2008 and 2009. In November 2010, the SEC issued a "Wells notice" to two UBS subsidiaries, advising them that the SEC staff is considering whether to recommend that the SEC bring a civil action against them relating to these matters. UBS is engaged in settlement discussions with the SEC staff; however, there is no assurance that a settlement will be reached. UBS and several unrelated parties were also sued in Puerto Rico superior court in October 2011 in a purported civil derivative action seeking to bring claims on behalf of the Employee Retirement System of Puerto Rico related to, among other things, the issuance of the bonds underwritten by UBS and the investment of the proceeds of those bond issuances.

13) LIBOR

Several government agencies, including the SEC, the US Commodity Futures Trading Commission, the DOJ and the PSA, are conducting investigations regarding submissions with respect to British Bankers' Association LIBOR rates. We understand that the investigations focus on whether there were improper attempts by UBS (among others), either acting on our own or together with others, to manipulate LIBOR rates at certain times. In addition, the Swiss Competition Commission (WEKO) has commenced an investigation of numerous banks and financial intermediaries concerning possible collusion relating to LIBOR and TIBOR reference rates and certain derivatives transactions.

UBS has been granted conditional leniency or conditional immunity from authorities in certain jurisdictions, including the

Antitrust Division of the DOJ and WEKO, in connection with potential antitrust or competition law violations related to submissions for Yen LIBOR and Euroyen TIBOR. WEKO has also granted UBS conditional immunity in connection with potential competition law violations related to submissions for Swiss franc LIBOR and certain transactions related to Swiss franc LIBOR. The Canadian Competition Bureau has granted UBS conditional immunity in connection with potential competition law violations related to submissions for Yen LIBOR. As a result of these conditional grants, we will not be subject to prosecutions, fines or other sanctions for antitrust or competition law violations in the jurisdictions where we have conditional immunity or leniency in connection with the matters we reported to those authorities, subject to our continuing cooperation. However, the conditional leniency and conditional immunity grants we have received do not bar government agencies from asserting other claims against us. In addition, as a result of the conditional leniency agreement with the DOJ, we are eligible for a limit on liability to actual rather than treble damages were damages to be awarded in any civil antitrust action under US law based on conduct covered by the agreement and for relief from potential joint-and-several liability in connection with such civil antitrust action, subject to our satisfying the DOJ and the court presiding over the civil litigation of our cooperation. The conditional leniency and conditional immunity grants do not otherwise affect the ability of private parties to assert civil claims against us.

On 16 December 2011, the Japan Financial Services Agency (JFSA) commenced an administrative action against UBS Securities Japan Ltd (UBS Securities Japan) based on findings by the Japan Securities and Exchange Surveillance Commission (SESC) that (i) a trader of UBS Securities Japan engaged in inappropriate conduct relating to Euroyen TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) and Yen LIBOR, including approaching UBS AG, Tokyo Branch, and other banks to ask them to submit TIBOR rates taking into account requests from the trader for the purpose of benefiting trading positions; and (ii) serious problems in the internal controls of UBS Securities Japan resulted in its failure to detect this conduct. Based on the findings, the JFSA issued a Business Suspension Order requiring UBS Securities Japan to suspend trading in derivatives transactions related to Yen LIBOR and Euroyen TIBOR from 10 January to 16 January 2012 (excluding transactions required to perform existing contracts). The JFSA also issued a Business Improvement Order that requires UBS Securities Japan to (i) develop a plan to ensure compliance with its legal and regulatory obligations and to establish a control framework that is designed to prevent recurrences of the conduct identified in the JFSA's administrative action, and (ii) provide periodic written reports to the JFSA regarding the company's implementation of the measures required by the order. On the same day the JFSA also commenced an administrative action against UBS AG, Tokyo Branch, based on a finding that an employee of the Tokyo branch "continuously received approaches" from an employee of UBS Securities Japan regarding Euroyen TIBOR rate submissions, which was determined

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

to be an inappropriate practice that was not reported to the branch's management. Pursuant to this administrative action, the JFSA issued an order under the Japan Banking Act which imposes requirements similar to those imposed under the Business Improvement Order directed to UBS Securities Japan.

A number of putative class actions and other actions have been filed in federal courts in the US against UBS and numerous other banks on behalf of certain parties who transacted in LIBOR-based derivatives. The complaints allege manipulation, through various means, of the US dollar LIBOR rate and prices of US dollar LIBOR-based derivatives in various markets. Claims for damages are asserted under various legal theories, including violations of the US Commodity Exchange Act and antitrust laws.

14) SinoTech Energy Limited

Since August 2011, multiple putative class action complaints have been filed, and have since been consolidated, in the United States District Court for the Southern District of New York against SinoTech Energy Limited (SinoTech), its officers and directors, its auditor at the time of the offering, and its underwriters, including UBS, alleging, among other claims, that the registration statement and prospectus in connection with SinoTech's 3 November 2010 USD 168 million initial public offering of American Depositary Shares contained materially misleading statements and

omissions, in violation of the US federal securities laws. UBS underwrote 70% of the offering. Plaintiffs seek unspecified compensatory damages, among other relief.

15) Swiss retrocessions

The Zurich High Court decided in January 2012, in a test case, that fees received by a bank for the distribution of financial products issued by third parties should be considered to be "retrocessions" unless they are received by the bank for genuine distribution services. Fees considered to be retrocessions would have to be disclosed to the affected clients and, absent specific client consent, surrendered to them. If the holding in this case is not reversed on appeal and is followed in other cases, UBS (like other banks in Switzerland) could be subject to reimbursement claims by certain clients for fees retained in the past.

16) Unauthorized trading incident

FINMA and the FSA have been conducting a joint investigation of the unauthorized trading incident that occurred in the Investment Bank and was announced in September 2011. In addition, FINMA and the FSA have announced that they have commenced enforcement proceedings against UBS in relation to this matter.

c) Other contingent liabilities**Demands related to sales of mortgages and RMBS**

For several years prior to the crisis in the US residential mortgage loan market, we sponsored securitizations of US residential mortgage-backed securities (RMBS) and were a purchaser and seller of US residential mortgages. A subsidiary of UBS, UBS RESI, acquired pools of residential mortgage loans from originators and (through an affiliate) deposited them into securitization trusts. In this manner, from 2004 through 2007 UBS RESI sponsored approximately USD 80 billion in RMBS, based on the original principal balances of the securities issued. The overall market for privately issued US RMBS during this period was approximately USD 3.9 trillion.

UBS RESI also sold pools of loans acquired from originators to third-party purchasers. These whole loan sales during the period 2004 through 2007 totaled approximately USD 19 billion in original principal balance.

We were not a significant originator of US residential loans.

A subsidiary of UBS originated approximately USD 1.5 billion in US residential mortgage loans during the period in which it was active from 2006 to 2008, and securitized less than half of these loans.

When we acted as an RMBS sponsor or mortgage seller, we generally made certain representations relating to the characteristics of the underlying loans. In the event of a material breach of these representations, we were in certain circumstances contractually obligated to repurchase the loans to which they related or to indemnify certain parties against losses. We have been notified by certain institutional purchasers and insurers of mortgage loans and RMBS, including a GSE, that possible breaches of representations may entitle the purchasers to require that UBS repurchase the loans or to other relief. We have tolling agreements with some of these institutional purchasers and insurers concerning their potential claims. The table below summarizes repurchase demands received by UBS and UBS's repurchase activity from 2006 through 29 February 2012.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 21 Provisions and contingent liabilities (continued)

Loan repurchase demands by year received – original principal balance of loans¹

USD million	2006–2008	2009	2010	2011	through 29 February 2012	Total
Actual or agreed loan repurchases/make whole payments by UBS	11.7	1.4				13.1
Demands resolved or expected to be resolved through enforcement of indemnification rights against third party originators		77.4	1.8	46.2	5.3	130.7
Demands resolved in litigation	0.6	20.7				21.3
Demands in litigation ²			345.6	652.1		997.1
Demands rebutted by UBS but not yet rescinded by counterparty		4.0	1.8	368.5	12.1	386.4
Demands rescinded by counterparty	110.2	99.6	18.8	8.1		236.8
Demands in review by UBS		2.1	0.1	9.1	85.6	97.5
Total	122.5	205.1	368.2	1,084.1	103.1	1,882.9

¹ Loans submitted by multiple counterparties are counted only once. This is a change from our prior practice in the presentation of this information. For this reason, the comparable table in our fourth quarter 2011 report included double-counted loans with an original principal balance of approximately USD 42.4 million. ² Includes (i) USD 124.9 million of demands in litigation which were previously classified as Demands resolved or expected to be resolved through enforcement of UBS's indemnification rights against third-party originators; and (ii) USD 47.7 million of demands in litigation which were previously classified as Actual or agreed loan repurchases/make whole payments by UBS.

Our balance sheet as of 31 December 2011 reflected a provision of USD 104 million (adjusted from USD 93 million previously reported) based on our best estimate of the loss arising from certain loan repurchase demands received since 2006 to which we have agreed or which remain unresolved, and for certain anticipated loan repurchase demands of which we have been informed. Assured Guaranty advised UBS in 2011 that it intended to make loan repurchase demands that were estimated to be at least USD 900 million in original principal balance. Of the USD 598 million (by original principal balance) of purported loan repurchase demands received in the fourth quarter of 2011 and through 29 February 2012, approximately USD 489 million of such demands were received from Assured Guaranty. As described above under "b) Litigation and regulatory matters", Assured Guaranty filed a lawsuit against UBS RESI on 2 February 2012 relating to certain of these repurchase demands, among others. It is not clear when or to what extent additional demands will be made by Assured Guaranty or others. UBS also cannot reliably estimate when or to what extent the provision will be utilized in connection with actual loan repurchases or payments for liquidated loans, because both the submission of loan repurchase demands and the timing of resolution of such demands are uncertain.

Payments made by UBS to date to resolve repurchase demands have been for liquidated adjustable rate mortgages that provide the borrower with a choice of monthly payment options (Option ARM loans). These payments were equivalent to approximately 62% of the original principal balance of the Option ARM loans. The corresponding percentages for other loan types can be expected to vary. With respect to unliquidated Option ARM loans that UBS has agreed to repurchase, UBS expects severity rates will be similar to payments made for liquidated loans. Actual losses upon repurchase will reflect the estimated value of the loans in question at the time of repurchase as well as, in

some cases, partial repayment by the borrowers or advances by servicers prior to repurchase. It is not possible to predict future indemnity rates or percentage losses upon repurchase for reasons including timing and market uncertainties as well as possible differences in the characteristics of loans that may be the subject of future demands compared with those that have been the subject of past demands.

In most instances in which we would be required to repurchase loans or indemnify against losses due to misrepresentations, we would be able to assert demands against third-party loan originators who provided representations when selling the related loans to UBS. However, many of these third parties are insolvent or no longer exist. We estimate that, of the total original principal balance of loans sold or securitized by UBS from 2004 through 2007, less than 50% was purchased from surviving third-party originators. In connection with approximately 60% of the loans (by original principal balance) for which UBS has made payment or agreed to make payment in response to demands received in 2010 and 2011, UBS has in turn asserted indemnity or repurchase demands against originators. Only a small number of our demands have been resolved, and we have not recognized any asset on our balance sheet in respect of the unresolved demands. UBS has also advised certain surviving originators of repurchase demands made against UBS for which UBS would be entitled to indemnity and has asserted that such demands should be resolved directly by the originator and the party making the demand.

We cannot reliably estimate the level of future repurchase demands, and do not know whether our rebuttals of such demands will be a good predictor of future rates of rebuttal. We also cannot reliably estimate the timing of any such demands.

As described above under "b) Litigation and regulatory matters", we are also subject to claims and threatened claims in connection with our role as underwriter and issuer of RMBS.

Note 22 Income taxes

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Tax expense / (benefit) from continuing operations			
Swiss			
Current	23	(75)	55
Deferred	1,063	668	23
Foreign			
Current	83	300	462
Deferred	(246)	(1,273)	(983)
Total income tax expense / (benefit) from continuing operations	923	(381)	(443)
Tax expense from discontinued operations			
Swiss			
	0	0	0
Total income tax expense from discontinued operations	0	0	0
Total income tax expense / (benefit)	923	(381)	(443)

The Swiss net deferred tax expense of CHF 1,063 million reflects a tax expense of CHF 949 million for the amortization of deferred tax assets, as tax losses are used against profits arising from business operations. In addition, it reflects a tax charge of CHF 245 million relating to the revaluation of deferred tax assets (reflecting updated profit forecast assumptions including the expected geographical mix) partly offset by a CHF 131 million tax effect relating to the unauthorized trading incident.

The foreign net deferred tax benefit of CHF 246 million reflects a US tax benefit of CHF 400 million, which mainly relates to a write-up of deferred tax assets for US tax losses incurred in previous years, predominantly in the parent bank, UBS AG. This was partly offset by a tax expense of CHF 41 million relating to the downward revaluation of deferred tax assets for Japan, following a change in statutory tax rates and loss offset rules, and

a tax expense of CHF 113 million for the amortization of deferred tax assets, as tax losses are used against profits in various locations.

The net current tax expense of CHF 106 million (Swiss CHF 23 million, foreign CHF 83 million) reflects tax expenses of CHF 277 million in relation to taxable profits of Group entities, partly offset by current tax benefits of CHF 171 million relating to prior periods. A deferred tax expense of CHF 17 million related to prior years reduces the net tax benefits related to prior years to CHF 155 million.

The Group made net corporate income tax payments, including Swiss and foreign taxes, of CHF 349 million, CHF 498 million and CHF 505 million in 2011, 2010, and 2009 respectively. The components of operating profit before tax, and the differences between income tax expense reflected in the financial statements and the amounts calculated at the Swiss tax rate, are as follows:

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Operating profit from continuing operations before tax	5,350	7,455	(2,561)
of which: Swiss	4,743	5,999	4,871
of which: foreign	607	1,456	(7,433)
Income taxes at Swiss tax rate of 21.5% for 2011, 2010 and 2009	1,150	1,603	(551)
Increase / (decrease) resulting from:			
Applicable tax rates differing from Swiss tax rate	106	(49)	(1,636)
Tax effects of losses not recognized	939	275	1,188
Previously unrecorded tax losses now utilized	(8)	(1,225)	(79)
Non-taxable and lower taxed income	(1,189)	(889)	(932)
Non-deductible expenses and additional taxable income	674	1,985	1,012
Adjustments related to prior years	(155)	(258)	(65)
Change in deferred tax valuation allowances	(676)	(1,820)	552
Adjustments to deferred tax balances arising from changes in tax rates	42	11	14
Other items	39	(14)	55
Income tax expense / (benefit) from continuing operations	923	(381)	(443)

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 22 Income taxes (continued)**

Certain deferred tax asset and liability movements are recognized directly in equity, including the effects of exchange rate changes on tax assets and liabilities denominated in currencies other than Swiss francs. In particular, in 2011, a net deferred tax charge of CHF 218 million was reflected directly in equity. This included a tax charge reflected in other comprehensive income of CHF 498 million, which mainly related to an increase in a Swiss deferred tax liability for cash flow hedges, partly offset by a tax benefit in the share premium account of CHF 280 million, which mainly reflects an increase in recognized Swiss tax losses incurred in previous years that are of an equity nature for IFRS accounting purposes.

In the table below, the valuation allowance represents amounts that are not expected to provide future benefits due to insufficient projected future taxable income.

UBS AG Switzerland and certain overseas branches and subsidiaries of the Group have deferred tax assets related to tax loss carry-forwards and other items as shown in the table below. For entities that incurred losses in either the current or preceding year, CHF 564 million is recognized as deferred tax assets as of 31 December 2011 (CHF 9,147 million as of 31 December 2010).

CHF million	31.12.11			31.12.10		
	Gross	Valuation allowance	Recognized	Gross	Valuation allowance	Recognized
Deferred tax assets						
Compensation and benefits	1,780	(1,564)	216	1,993	(1,791)	201
Tax loss carry-forwards	27,171	(19,122)	8,049	28,186 ¹	(19,258) ¹	8,929
Trading assets	880	(813)	67	1,164	(999)	165
Other	1,641	(1,447)	194	2,002	(1,776)	226
Total deferred tax assets	31,471	(22,946)	8,526	33,345	(23,823)	9,522
Deferred tax liabilities						
Compensation and benefits			0			0
Property and equipment			1			0
Financial investments and associates			32			25
Trading assets			1			1
Goodwill and intangible assets			37			40
Other			6			31
Total deferred tax liabilities			79			97

¹ In 2011, we corrected the amounts presented for gross deferred tax assets for tax loss carry-forwards as of 31 December 2010 from CHF 28,474 million to CHF 28,186 million and valuation allowance correspondingly from CHF 19,546 million to CHF 19,258 million. Total recognized deferred tax assets were not affected.

The deferred tax assets recognized as of 31 December 2011 in respect of tax losses have been based on profitability assumptions over a five-year horizon. The expected future profitability is based on business plan assumptions, as adjusted to take into account the recognition criteria of IAS 12. If the business plan earnings and assumptions in future periods substantially deviate from the

current assumptions, the amount of deferred tax assets may need to be adjusted in the future.

As of 31 December 2011, tax losses totaling CHF 52,073 million which are not recognized as deferred tax assets, are available to be offset against future taxable income. The tax losses not recognized as deferred tax assets expire as follows:

CHF million	31.12.11	31.12.10
Within 1 year	3	0
From 2 to 5 years	29	3,184
From 6 to 10 years	85	54
From 11 to 20 years	38,647	38,761 ¹
No expiry	13,309	11,174
Total	52,073	53,173

¹ In 2011, we corrected the tax losses not recognized as deferred tax assets as of 31 December 2010 from CHF 38,943 million to CHF 38,761 million.

In general, Swiss tax losses can be carried forward for seven years, US federal tax losses for 20 years and UK and Jersey tax losses for an unlimited period.

The Group provides for deferred income taxes on undistributed

earnings of subsidiaries except to the extent that those earnings are indefinitely invested.

As of 31 December 2011, no such earnings were treated as indefinitely invested.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting

Derivatives: overview

A derivative is a financial instrument, the value of which is derived from the value of a variable ("underlying"). Underlyings may be indices, exchange or interest rates, or the value of shares, commodities, bonds, or other financial instruments. A derivative commonly requires no initial investment by either counterparty to the trade.

The majority of derivative contracts are negotiated with respect to notional amounts, tenor, price and settlement mechanisms, as is customary with other financial instruments. The notional amount of a derivative is generally the quantity of the underlying instrument on which the derivative contract is based and is the reference against which changes in the value of the derivative are measured. Notional values, in themselves, are generally not a direct indication of the values which are exchanged between parties, and are therefore not a direct measure of risk or financial exposure, but are viewed as an indication of the scale of the different types of derivatives entered into by the Group.

Over-the-counter (OTC) contracts are usually traded under a standardized International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master trading agreement (MTA) between UBS and its counterparties. Terms are negotiated directly with counterparties and the contracts will have industry-standard settlement mechanisms prescribed by ISDA. Other derivative contracts are standardized in terms of their amounts and settlement dates, and are bought and sold on organized exchanges; these are commonly referred to as exchange-traded derivatives (ETD) contracts. Exchanges offer the benefits of pricing transparency, standardized daily settlement of changes in value, and consequently reduced credit risk. During 2011, the industry continued to promote the use of Central Counterparties (CCP) to clear OTC trades. The trend toward CCP clearing and settlement will generally facilitate the reduction of systemic credit exposures.

Derivative instruments are measured at fair value and generally classified as *Positive replacement values* and *Negative replacement values* on the face of the balance sheet. Derivative instruments that trade on an exchange or through a clearing house are generally classified as *Cash collateral receivable or payable on derivative instruments*. They are not classified within replacement values because the change in fair value of these instruments is economically settled each day through the cash payment of variation margin. Products that receive this treatment are futures contracts, 100% daily margined exchange traded options, interest rate swaps transacted with the London Clearing House and certain credit derivative contracts.

Additionally, for presentation purposes, the Group is subject to the IFRS netting provisions for other derivative contracts, if all the following conditions exist: contracts are with the same legal counterparty; the Group has legally enforceable rights to set off amounts due; the contracts have common maturity dates; and the parties intend to settle net, which may be evidenced by current practice. Changes in the replacement values of derivatives

are recorded in net trading income, unless the derivatives are designated and effective as hedging instruments in certain types of hedge accounting relationships as described in "Note 1a) 15) Derivative instruments and hedge accounting".

Valuation principles and techniques applied in the measurement of fair value derivative instruments are discussed in "Note 26a) Valuation principles". *Positive replacement values* represent the estimated amount the Group would receive if the derivative contract were settled in full on the balance sheet date. *Negative replacement values* indicate the value at which the Group would extinguish its obligations in respect of the underlying contract, were it required or entitled to do so on the balance sheet date.

Types of derivative instruments

The Group uses the following derivative financial instruments for both trading and hedging purposes. Through the use of the products listed below, the Group is engaged in extensive high volume market-making and client facilitation trading referred to as the flow business. Measurement techniques applied to determine the fair value of each product type are described in "Note 26c) Valuation techniques by product".

The main types of derivative instruments used by the Group are:

- *Options and warrants*: options and warrants are contractual agreements under which, typically, the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option), or to sell (put option) at, or before, a set date, a specified quantity of a financial instrument or commodity at a predetermined price. The purchaser pays a premium to the seller for this right. Options involving more complex payment structures are also transacted. Options may be traded in the OTC market, or on a regulated exchange, and may be traded in the form of a security (warrant).
 - *Swaps*: Swaps are transactions in which two parties exchange cash flows on a specified notional amount for a predetermined period.
 - *Forwards and futures*: Forwards and futures are contractual obligations to buy or sell financial instruments or commodities on a future date at a specified price. Forward contracts are tailor-made agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts transacted on regulated exchanges.
 - *Cross-currency swaps*: Cross-currency swaps involve the exchange of interest payments based on two different currency principal balances and reference interest rates and generally also entail exchange of principal amounts at the start or end of the contract. Most cross-currency swaps are traded in the OTC market.
- The main products and underlyings, that the Group uses are:
- *Interest rate contracts*: Interest rate products include interest rate swaps, swaptions and caps and floors.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

- *Credit derivatives*: Credit default swaps (CDSs) are the most common form of a credit derivative, under which the party buying protection makes one or more payments to the party selling protection in exchange for an undertaking by the seller to make a payment to the buyer following the occurrence of a contractually defined credit event with respect to a specified third-party credit entity. Settlement following a credit event may be a net cash amount, or cash in return for physical delivery of one or more obligations of the credit entity, and is made regardless of whether the protection buyer has actually suffered a loss. After a credit event and settlement, the contract is generally terminated. An elaboration of credit derivatives is included in a separate section below.
- *Total return swaps (TRSs)*: TRSs are employed in both the Investment Bank's fixed income and equity trading businesses with underlyings which are generally equity or fixed income indices, loans or bonds. TRSs are structured with one party making payments based on a set rate, either fixed or variable, and the other party making payments based on the return of an underlying asset, which includes both the profit or loss it generates and any changes in its value.
- *Foreign exchange contracts*: Foreign exchange contracts will include spot, forward and cross-currency swaps and options and warrants. Forward purchase and sale currency contracts are typically executed to meet client needs and for trading and hedging purposes.
- *Equity/Index contracts*: The Group uses equity derivatives linked to single names, indices and baskets of single names and indices. The indices used may be based on a standard market index, or may be defined by UBS. The product types traded include vanilla listed derivatives, both options and futures, total return swaps, forwards and exotic OTC contracts.
- *Commodities contracts*: The Group has an established commodity derivatives trading business, which includes the commodity index, the structured business and the flow business. The index and structured business are client facilitation businesses trading exchange traded funds, OTC swaps and options on commodity indices. The underlying indices cover third party and UBS defined indices such as the UBS Bloomberg Constant Maturity Commodity Index and the Dow Jones UBS Commodity indices. The flow business is investor led and incorporates both ETD and vanilla OTC products, for which the underlying covers the agriculture, base metals and energy sectors. All of the flow trading is cash settled with no physical delivery of the underlying.
- *Precious metals*: The Group has an established precious metals ability in both flow and non-vanilla OTC products incorporating both physical and non-physical trading. The flow business

is investor led and products include ETD, vanilla OTCs and certain non-vanilla OTCs. The vanilla OTCs are in forwards, swaps and options. The non-vanilla OTC business relates to cash-settled forwards similar in nature to non-deliverable forwards, meaning there is no physical delivery of the underlying.

Risks of derivative instruments

Derivative instruments are transacted in many trading portfolios, which generally include several types of instruments, not just derivatives. The market risk of derivatives is predominantly managed and controlled as an integral part of the market risk of these portfolios. The Group's approach to market risk is described in the audited portions of the "Market risk" section of this report.

Derivative instruments are transacted with many different counterparties, most of whom are also counterparties for other types of business. The credit risk of derivatives is managed and controlled in the context of the Group's overall credit exposure to each counterparty. The Group's approach to credit risk is described in the audited portions of the "Credit risk" section of this report. It should be noted that, although the positive replacement values shown on the balance sheet can be an important component of the Group's credit exposure, the positive replacement values for a counterparty are rarely an adequate reflection of the Group's credit exposure in its derivatives business with that counterparty. This is, for example, because on one hand, replacement values can increase over time ("potential future exposure"), while on the other hand, exposure may be mitigated by entering into master netting agreements and bilateral collateral arrangements with other counterparties. Both the exposure measures used by the Group internally to control credit risk and the capital requirements imposed by regulators reflect these additional factors.

The replacement values presented on UBS's balance sheet include netting in accordance with IFRS requirements (refer to "Note 1a) 35) Netting"), which is more restrictive than netting in accordance with Swiss Federal Banking law. Swiss Federal Banking law netting is generally based on close-out netting arrangements that are enforceable in case of insolvency. The positive and negative replacement values based on netting in accordance with Swiss Federal Banking law (factoring in cash collateral) are presented on the bottom of the table on the next page.

The notional amounts presented in the tables indicate a nominal value of transactions outstanding at the reporting date but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

Derivative instruments¹

	31.12.11					31.12.10 ²				
	Total PRV ³	Notional values related to PRVs ²	Total NRV ⁴	Notional values related to NRVs ²	Other notional values ^{3,5}	Total PRV ²	Notional values related to PRVs ²	Total NRV ⁴	Notional values related to NRVs ²	Other notional values ^{3,5}
<i>CHF billion</i>										
Interest rate contracts										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts ⁶	2.0	1,610.0	2.3	1,637.4	0.0	1.9	1,320.7	2.3	1,233.6	0.0
Swaps	247.3	6,661.7	226.1	6,961.5	15,771.7	170.4	7,527.0	154.3	7,423.7	13,076.0
Options	46.7	1,173.2	48.0	1,185.2	0.0	31.2	785.3	32.5	822.8	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					1,450.5					778.3
Options	0.0	124.0	0.0	127.8	0.0	0.0	43.7	0.0	49.4	0.0
Agency transactions ⁶	0.1		0.1			0.2		0.2		
Total	296.1	9,569.0	276.4	9,511.9	17,222.2	203.7	9,676.7	189.3	9,529.5	13,854.3
Credit derivative contracts										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Credit default swaps	66.6	1,292.2	62.9	1,238.0	172.4	52.2	1,189.8	49.8	1,091.2	0.0
Total rate of return swaps	0.6	2.4	0.5	2.0	0.0	3.5	6.1	1.3	4.2	0.0
Options and warrants	0.1	3.6	0.1	4.6	0.0	0.1	11.9	0.1	9.5	0.0
Total	67.3	1,298.1	63.5	1,244.6	172.4	55.8	1,207.8	51.2	1,104.9	0.0
Foreign exchange contracts										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	15.7	648.3	14.9	610.5	0.0	16.3	531.1	17.1	554.1	0.0
Interest and currency swaps	75.7	2,177.4	85.5	2,165.5	0.0	88.5	2,279.9	97.0	2,190.5	0.0
Options	5.8	367.8	5.8	346.4	0.0	8.7	515.1	8.8	483.4	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					12.2					9.0
Options	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
Agency transactions ⁶	0.0		0.0			0.0		0.0		
Total	97.2	3,193.7	106.3	3,123.0	12.2	113.5	3,326.1	123.0	3,228.1	9.0
Equity/index contracts										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	2.8	38.3	3.0	39.0	0.0	2.5	31.5	3.5	40.5	0.0
Options	8.7	69.0	8.9	86.9	0.0	8.1	67.0	8.6	81.0	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					14.7					23.3
Options	3.3	84.6	3.7	85.2	0.0	3.8	94.4	3.7	98.2	0.0
Agency transactions ⁶	3.9		4.2			7.5		7.6		
Total	18.8	191.8	19.8	211.1	14.7	21.9	192.9	23.4	219.7	23.3

Table continues on the next page.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

Table continued from previous page.

CHF billion	31.12.11					31.12.10 ¹				
	Total PRV ²	Notional values related to PRVs ³	Total NRV ⁴	Notional values related to NRVs ⁵	Other notional values ^{6,7}	Total PRV ²	Notional values related to PRVs ³	Total NRV ⁴	Notional values related to NRVs ⁵	Other notional values ^{6,7}
Commodities contracts										
Over-the-counter (OTC) contracts										
Forward contracts	2.8	29.9	2.3	21.4	0.0	2.8	19.5	3.2	21.7	0.0
Options	1.6	30.4	2.1	28.1	0.0	1.5	19.3	1.8	16.0	0.0
Exchange-traded contracts										
Futures					17.7					37.8
Forward contracts ⁸	0.1	36.7	0.2	35.0	0.0					0.0
Options	0.0	4.4	0.0	6.3	0.0	0.0	0.7	0.0	1.2	0.0
Agency transactions ⁹	2.3		2.4			1.7		1.7		
Total	6.9	101.3	7.0	90.9	17.7	6.0	39.5	6.6	38.9	37.8
Unsettled purchases of non-derivative financial assets ¹⁰	0.2	39.8	0.2	10.7	0.0	0.2	36.5	0.1	18.8	0.0
Unsettled sales of non-derivative financial assets ¹⁰	0.1	17.9	0.2	30.2	0.0	0.1	34.9	0.1	13.0	0.0
Total derivative instruments, based on IFRS netting	496.6	14,411.6	473.4	14,222.4	17,439.2	401.1	14,514.3	393.8	14,152.9	13,924.4
Replacement value netting, based on capital adequacy rules	(383.3)		(383.3)			(301.5)		(301.5)		
Cash collateral netting, based on capital adequacy rules	(45.6)		(28.0)			(36.5)		(23.9)		
Total derivative instruments, based on capital adequacy netting¹¹	57.7		62.1			63.1		68.3		

¹ Bilateral embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from the table; these derivatives amount to a PRV of CHF 1.1 billion (2010: CHF 2.7 billion) (related notional values of CHF 24.8 billion (2010: CHF 8.6 billion)) and an NRV of CHF 0.2 billion (2010: CHF 1.3 billion) (related notional values of CHF 9.3 billion (2010: CHF 10.4 billion)). ² PRV: Positive replacement value. ³ For 31 December 2011: In case of netting of replacement values on the balance sheet, notional values of gross derivatives are presented in accordance with the gross positive replacement value and gross negative replacement value of the netted derivatives, respectively. For 31 December 2010: In case of netting of replacement values on the balance sheet, the sum of the notional values of netted derivatives is presented in accordance with the related net positive replacement value or net negative replacement value of the netted derivatives. ⁴ NRV: Negative replacement value. ⁵ Receivables resulting from these derivatives are recognized on our balance sheet under Due from banks, Loans and Cash collateral receivables on derivative instruments totaling CHF 2.4 billion (2010: CHF 0.7 billion). Payables resulting from these derivatives are recognized on our balance sheet under Due to customers and Cash collateral payables on derivative instruments totaling CHF 2.7 billion (2010: CHF 2.7 billion). ⁶ In 2011, we corrected notional values for interest rate and Equity/Index contracts. In addition, we reclassified certain PRVs, NRVs and related notional amounts from Equity / Index contracts to Commodities contracts. ⁷ Negative replacement values as of 31 December 2011 include CHF 0.2 billion related to derivative loan commitments (31 December 2010: 0.3 billion). The maximum irrevocable amount related to these commitments was CHF 6.1 billion as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 1.0 billion), which is not reflected in the reported notional amounts. ⁸ Notional values of exchange-traded agency transactions are not disclosed due to their significantly different risk profile. ⁹ In 2010, these forward contracts were not reported as PRVs and NRVs, but on the balance sheet lines Loans and Due to customers, respectively. Notional values were reported as Other notional values. ¹⁰ Changes in the fair value of purchased and sold non-derivative financial assets between trade date and settlement date are recognized as replacement values. ¹¹ Includes the impact of netting agreements (including cash collateral) in accordance with Swiss Federal Banking law.

On a notional value basis, credit protection bought and sold held as of 31 December 2011 matures in a range of approximately 18% (2010: 10%) within one year, approximately 69% (2010: 70%) within 1 to 5 years and approximately 13% (2010: 20%) after 5 years. The maturity profile of OTC interest rate contracts held as of 31 December 2011, based on notional values, is as follows: approximately 42% (2010: 45%) mature within one year, 35% (2010: 33%) within 1 to 5 years and 23% (2010: 22%) over 5 years. Notional values of interest rate contracts cleared with The London Clearing House are presented under "other notional values" and are categorized into maturity buckets on the basis of contractual maturities of the cleared underlying derivative contracts.

Derivatives transacted for trading purposes

Most of the Group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take,

transfer, modify, or reduce, current or expected risks. Trading activities include market making, positioning and arbitrage activities. Market making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenues based on spread and volume. Positioning means managing market risk positions with the expectation of profiting from favorable movements in prices, rates or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between the same product in different markets or the same economic factor in different products.

Detailed example: Credit derivatives

UBS is an active dealer in the fixed income market, including CDSs and related products, with respect to a large number of issuer's securities. The primary purpose of these activities is for the benefit of UBS's clients through market making activities and for the ongoing hedging of trading book exposures.

Market making activity consists of buying and selling single-name CDSs, index CDSs, loan CDSs and related referenced cash

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

instruments to facilitate client trading activity. UBS also actively utilizes CDSs to economically hedge specific counterparty credit risks in its accrual loan portfolio and off balance sheet loan portfolio (including loan commitments) with the aim of reducing concentrations in individual names, sectors or specific portfolios.

In addition, UBS actively utilizes CDSs to economically hedge specific counterparty credit risks in its OTC derivative portfolios including financial instruments which are designated at fair value through profit or loss. In 2010, market innovation and client demand for exposure to related products resulted in an expansion of structured activities and continuation of the Bank's CDS flow trading. These activities included market making on behalf of clients in index, multi-name index, swap index option and first-to-default CDS products. 2011 saw a continuation of this client driven business. Where applicable, these products form part of structured arrangements and solutions, with clients seeking exposure to specific risks.

The value of protection bought and sold is not, in isolation, a measure of UBS's credit risk. Counterparty relationships are viewed in terms of the total outstanding credit risk, which relates to other instruments in addition to CDSs, and in connection with collateral arrangements in place.

As of 31 December 2011, the total notional value of protection bought was CHF 1,393 billion (CHF 63 billion *Positive replacement values*, CHF 3 billion *Negative replacement values*) and the total notional value of protection sold was CHF 1,322 billion (CHF 4 billion *Positive replacement values*, CHF 61 billion *Negative replacement values*).

UBS's credit derivatives are usually traded as OTC contracts. Since 2009, in line with the broader derivatives industry, a number of initiatives have been launched in both the US and Europe to establish CCP solutions for OTC CDS contracts with the aim of reducing counterparty risk. UBS, along with other dealer members, has participated in these initiatives and continued to do so throughout 2011.

A significant portion of UBS's credit derivatives are traded under an ISDA MTA between UBS and its counterparty. UBS's CDS trades are also documented using industry standard forms of documentation published by ISDA or equivalent terms documented in a bespoke (i.e. tailored) agreement. Those forms and agreements use standardized terms that form the basis for market conventions related to the types of credit events that would trigger performance (i.e. payment default, bankruptcy, etc. – see below) under a CDS. Those agreements and forms do not contain recourse provisions that would enable UBS to recover from third parties any amounts paid out by UBS (i.e. this is the case where a credit event occurs and UBS is required to make payment under a CDS).

The types of credit events that would require UBS to perform under a CDS contract are subject to agreement between the parties at the time of the transaction. However, nearly all transactions are traded using credit events that are applicable under certain

market conventions based on the type of reference entity to which the transaction relates. Applicable credit events by market conventions include "bankruptcy", "failure to pay", "restructuring", "obligation acceleration" and "repudiation/moratorium".

Contingent collateral and termination features of derivative liabilities

Certain derivative payables contain contingent collateral or termination features triggered upon a downgrade of the published credit rating of the Group in the normal course of business. Based on UBS's credit ratings as of 31 December 2011, additional collateral or termination payments pursuant to bilateral agreements with certain counterparties of approximately CHF 0.7 billion and CHF 2.1 billion would have been required in the event of a one-notch and two-notch reduction, respectively, in UBS's long-term credit ratings. In evaluating UBS's liquidity requirements, UBS considers additional collateral or termination payments that would be required in the event of a reduction in UBS's long-term credit ratings.

Derivatives transacted for hedging purposes**Derivatives used for structural hedging**

The Group enters into derivative transactions for the purposes of hedging assets, liabilities, forecast transactions, cash flows and credit exposures. The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and whether the hedge qualifies as such for accounting purposes.

Derivative transactions that qualify and are designated as hedges for accounting purposes are described under the corresponding headings in this note (fair value hedges, cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations). The Group's accounting policies for derivatives designated and accounted for as hedging instruments are explained in "Note 1a) 15) Derivative instruments and hedge accounting", under which terms used in the following sections are explained.

The Group has also entered into various hedging strategies utilizing derivatives for which hedge accounting has not been applied. These include interest rate swaps and other interest rate derivatives (e.g. futures) for day-to-day economic interest rate risk management purposes. In addition, the Group has used equity futures, options and, to a lesser extent, swaps for economical hedging in a variety of equity trading strategies to offset underlying equity and equity volatility exposure. The Group has also entered into CDSs that provide economic hedges for credit risk exposures (refer to the credit derivatives section). Fair value changes of derivatives that are part of economic relationships, but do not qualify for hedge accounting treatment, are reported in *Net trading income*, except for forward points on certain FX swaps used to manage short-term interest rate risk on foreign currency loans and deposits.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

Fair value hedges of interest rate risk

The Group's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate instruments (e.g. long-term fixed-rate debt issues) due to movements in market interest rates. The fair values of out-

standing interest rate swaps designated as fair value hedges were assets of CHF 2,422 million and liabilities of CHF 16 million as of 31 December 2011 and assets of CHF 1,171 million and liabilities of CHF 46 million as of 31 December 2010.

Fair value hedges of interest rate risk

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Gains/(losses) on hedging instruments	1,203	402	(171)
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	(1,172)	(383)	182
Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges	31	19	11

Fair value hedges of portfolio of interest rate risk

The Group also applies fair value hedge accounting to mortgage loan portfolio interest rate risk. The change in fair value of the hedged items is recorded separately from the hedged item and is

included in *Other assets* on the balance sheet. The fair value of outstanding interest rate swaps designated for these hedges as of 31 December 2011 was a liability of CHF 1,389 million (31 December 2010: liability of CHF 972 million).

Fair value hedges of portfolio of interest rate risk¹

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Gains/(losses) on hedging instruments	(461)	35	(48)
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	452	(60)	11
Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges	(9)	(25)	(37)

¹ Hedge effectiveness is calculated on a cumulative basis.

Fair value hedges of foreign currency risk

The Group hedges foreign exchange exposures arising from certain foreign currency denominated non-monetary financial investments available-for-sale using the spot component of foreign exchange forward contracts. As of 31 December 2011 the aggregate notional amount of hedging instruments designated as fair value hedges of foreign currency risk was CHF 244 million (CHF 393 million as of 31 December 2010). The fair values of these hedging instruments were CHF 22 million assets as of 31 December 2011 and CHF 30 million assets as of 31 December 2010. The gains and losses on the hedging instruments and the hedged items, as well as the ineffectiveness of these hedges, were all not material in the periods presented in the financial statements.

Cash flow hedges of forecasted transactions

The Group is exposed to variability in future interest cash flows on non-trading financial assets, and liabilities that bear interest at variable rates or are expected to be refunded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities, based on contractual terms and other relevant factors including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying the non-trading interest rate risk of the Group, which is hedged with interest rate swaps, the maximum maturity of which is 16 years.

The schedule of forecasted principal balances on which the expected interest cash flows arise as of 31 December 2011 is shown below.

Forecasted cash flows

CHF billion	< 1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	over 10 years
Cash inflows	366	500	309	232	18
Cash outflows	70	91	45	58	
Net cash flows	296	409	264	174	18

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

To the extent the designated cash flow hedging relationship meets the qualifying criteria, the effective portion of the fair value changes of the designated derivative hedging instruments is recognized in Equity. These gains and losses are transferred from Equity to current period earnings in the same period in which the hedged cash flows affect net profit or loss. The ineffective portion of the fair value changes of the derivative hedging instruments is recognized immediately in the income statement. A CHF 38 million loss, a CHF 22 million loss and a CHF 183 million loss were recognized in 2011, 2010 and 2009, respectively, in Net trading income due to hedge ineffectiveness.

As of 31 December 2011, the fair values of outstanding derivatives designated as cash flow hedges of forecasted transactions were CHF 7,450 million assets and CHF 3,583 million liabilities and as of 31 December 2010 the amounts were CHF 5,397 million assets and CHF 3,392 million liabilities.

At the end of 2011 and 2010, gains of CHF 7 million and CHF 18 million associated with de-designated interest rate swaps were deferred in Equity. They will be removed from Equity when the previously hedged forecasted cash flows have an impact on net profit or loss, or when the forecasted cash flows are no longer expected to occur. Amounts reclassified from Equity to Net interest income of de-designated swaps were CHF 11 million net gain in 2011, CHF 28 million net gain in 2010 and CHF 40 million net gain in 2009.

Hedges of net investments in foreign operations

With effect from the fourth quarter 2011, the Group started to apply hedge accounting for certain net investments in foreign operations. As of 31 December 2011, the positive replacement value and negative replacement value of FX swaps designated as hedg-

ing instruments in net investment hedge accounting arrangements were CHF 10 million and CHF 40 million, respectively. The corresponding notional amount was CHF 9.6 billion in total. The effective portion of gains and losses of these FX swaps is transferred directly to Equity to offset foreign currency translation (FCT) gains and losses on the net investments in foreign branches and subsidiaries. As such, these FX swaps hedge the structural FX exposure resulting in the accumulation of FCT on the level of individual foreign branches and subsidiaries and hence on the total FCT other comprehensive income (OCI) of the Group.

Also with effect from the fourth quarter 2011, UBS began to designate certain non-derivative foreign currency financial assets and liabilities of foreign branches or subsidiaries as hedging instruments in net investment hedge accounting arrangements. The FX translation difference recorded in Equity (FCT OCI) of the non-derivative hedging instrument of one foreign entity offsets the structural FX exposure of another foreign entity. Therefore, the aggregated FCT OCI of the Group is unchanged from this hedge designation. As of 31 December 2011, the nominal amount of non-derivative financial assets and liabilities designated as hedging instruments in such net investment hedges was CHF 16.9 billion and CHF 16.9 billion, respectively. No material ineffectiveness of hedges of net investments in foreign operations was recognized in the income statement in 2011.

(Refer also to Note 1b) Interests in consolidated investment funds.

Contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships

The contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships are considered "essential" for the understanding of the timing of their cash flows.

Derivatives designated in hedge accounting relationships (undiscounted cash flows)

CHF billion	On demand	Due within 1 month	Due between 1 and 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
Interest rate swaps¹							
Cash Inflows		0	0	3	11	4	19
Cash Outflows		0	0	2	8	4	15
FX swaps/forwards							
Cash Inflows		10					10
Cash Outflows		10					10
Net cash flows		0	0	1	3	0	4

¹ The table includes cash inflows and cash outflows of all interest rate swaps designated in hedge accounting relationships, which are either assets or liabilities of UBS at 31 December 2011.

Off-balance-sheet information

Note 24 Pledgeable off-balance-sheet securities

The Group obtains securities which are not recorded on the balance sheet with the right to sell or repledge them as shown in the table below.

CHF million	31.12.11	31.12.10
Fair value of securities received which can be sold or repledged	551,590	573,852
as collateral under reverse repurchase, securities borrowing and lending arrangements, derivative transactions and other transactions	550,023	571,970
in unsecured borrowings	1,567	1,882
thereof sold or repledged	398,110	428,347
in connection with financing activities	331,415	352,668
to satisfy commitments under short sale transactions	39,480	54,975
in connection with derivative and other transactions	27,216	20,705

Note 25 Operating lease commitments

As of 31 December 2011, UBS was obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment used primarily for operational purposes. The significant premises leases usually include renewal options and escalation clauses in line with general office rental market conditions, as well as rent adjustments based on price indices. None of our lease agreements contain volume-based or leveraged contingent rent pay-

ment clauses or purchase options, or impose any restrictions on UBS's ability to pay dividends, engage in debt financing transactions or enter into further lease agreements.

The minimum commitments for non-cancellable leases of premises and equipment and the Group's operating lease expenses are as follows:

CHF million	31.12.11		
Operating leases due			
2012			819
2013			705
2014			627
2015			532
2016			445
2017 and thereafter			2,591
Subtotal commitments for minimum payments under operating leases			5,719
Less: Sublease rental commitments under non-cancellable leases			453
Net commitments for minimum payments under operating leases			5,266
CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Gross operating lease expense	837	1,057	1,191
Sublease rental income	84	97	57
Net operating lease expense	754	960	1,134

Additional information

Note 26 Fair value of financial instruments

a) Valuation principles

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. Financial instruments classified as held for trading or designated as at fair value through profit or loss, and financial assets classified as available for sale are recognized in the financial statements at fair value. All derivatives are measured at fair value.

Fair values are determined from quoted prices in active markets for identical financial assets or financial liabilities where these are available. Fair value of a financial asset or financial liability in an active market is the current bid or offer price times the number of units of the instrument held. Where a trading portfolio contains both financial assets and financial liabilities with offsetting market risks, fair value is generally estimated by valuing the gross long and short positions at current mid market prices, with an adjustment at portfolio level to the net open long or short position to amend the valuation to bid or offer as appropriate.

Where the market for a financial instrument is not active, fair value is established using a valuation technique or pricing model. Valuation techniques and models involve a degree of estimation, the extent of which depends on the instrument's complexity and the availability of market-based data. Valuation adjustments may be made to allow for additional factors including model risks, liquidity risk as reflected in the bid/offer spread and credit risk. Based on the established fair value and model governance policies and related controls and procedures applied, management believes that these valuation adjustments are necessary and appropriate to fairly reflect the values of financial instruments carried at fair value on the balance sheet.

When entering into a transaction where model inputs are not market observable, the financial instrument is initially recognized at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. Refer to "Note 26d) Deferred day-1 profit or loss" for more information. The timing of the recognition in profit and loss of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction but is never later than when the market data become observable.

Pricing models and valuation techniques

The most frequently applied valuation techniques and pricing models include discounted cash flow models, relative value models and option pricing models. Discounted cash flow models determine the value by estimating the expected future cash flows from assets or liabilities discounted to their present value. Relative value models determine the value based on the market prices of similar assets or liabilities. Option pricing models in-

clude such probability-based techniques as binomial and Monte Carlo pricing.

UBS uses widely recognized valuation techniques for determining fair values of less complex financial instruments such as interest rate and currency swaps. For more complex instruments, values may be estimated using a combination of observed transaction prices, independent pricing services and relevant quotes. Consideration is given to the nature of the quotes (e.g., indicative or firm) and the relationship of recently evidenced market activity to the prices provided from independent pricing services. UBS also uses internally developed models, which are usually based on valuation methods and techniques generally recognized as standard within the industry.

Such valuation models are used primarily to value derivatives transacted in the over-the-counter (OTC) market, unlisted equity and debt securities (including those with embedded derivatives), and other fair valued debt instruments for which markets were illiquid. Market-observable assumptions and inputs are used where available, and derived from similar assets in similar and active markets, from recent transaction prices for comparable items or from other observable market data. Little, if any, weight is placed on transaction prices when calculating the fair value if there is no active market and the transactions are not orderly (i.e., distressed or forced). For positions where observable reference data are not available for some or all parameters, UBS determines the non-market-observable inputs to be used in its valuation models based on a combination of historical experience and knowledge of current market conditions. Assumptions and inputs used in valuation techniques and models include benchmark interest rate curves, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, equity index prices, foreign exchange rates and levels of market volatility and correlation.

The output of a model is always an estimate or approximation of a value that cannot be estimated with certainty. As a result, valuations are adjusted, where appropriate, to reflect close-out costs, credit exposure, model-driven-valuation adjustments and trading restrictions when such factors would be considered by market participants.

Interest rate curves

UBS uses various interest rate curves for valuing its financial instruments. Financial liabilities designated at fair value are measured using UBS's funds transfer price curve. Financial assets designated at fair value are valued in line with the curve used for the particular product. Uncollateralized credit exposure is evaluated under our credit risk control framework. For the valuation of uncollateralized derivative instruments, UBS generally employs a LIBOR flat curve.

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)*Valuation curve changes*

During 2011, we incorporated the use of differentiated valuation curves in the underlying risk management systems which value the substantial portion of our collateralized derivatives. These curves are linked to the terms of our Credit Support Annex (CSA) for the majority of our collateralized discounting exposure. This change in estimate resulted in a pre-tax loss of CHF 134 million recorded in Net trading income.

Counterparty credit risk in the valuation of OTC derivative instruments, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments

In order to estimate fair value, credit valuation adjustments (CVA) are necessary to reflect the credit risk of the counterparty inherent in OTC derivatives transactions, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments. This amount represents the estimated market value of protection required to hedge counterparty credit risk from counterparties in UBS's OTC derivatives portfolio, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and traded

debt instruments. CVA depends on expected future exposures, default probabilities and recovery rates. The CVA takes into consideration collateral or netting arrangements, break clauses and other contractual factors.

UBS's own credit risk in the valuations of derivative financial liabilities (Negative replacement values)

The Group estimates debit valuation adjustments (DVA) to incorporate own credit in the valuation of derivatives, predominately, to align it with the CVA methodology as described above. The DVA represents the theoretical cost to counterparties of hedging their UBS credit risk exposure or the credit risk reserve that a counterparty could reasonably be expected to hold against their credit risk exposure to UBS, if they applied the same methodology used to calculate UBS's CVA. The DVA takes into account negative expected exposure profiles for the derivatives portfolio, collateral, netting agreements, expected future mark-to-market movements and UBS's credit default spreads to determine the UBS counterparty exposure from the perspective of holders of UBS debt.

As of 31 December 2011 and 2010, the CVA and DVA for derivative financial instruments (replacement values) were as follows:

CVA and DVA for derivative financial instruments

CHF billion	31.12.11	31.12.10
DVA		
Gain / (loss) for the year ended	0.2	0.2
Life-to-date gain / (loss)	0.8	0.5
CVA¹		
Gain / (loss) for the year ended	(0.8)	1.0
of which: Monoline credit protection – negative basis trades	(0.3)	0.7
of which: Monoline credit protection – other	(0.1)	0.1
of which: Other instruments	(0.4)	0.2
Life-to-date gain / (loss)	(2.9)	(2.2)
of which: Monoline credit protection – negative basis trades	(1.3)	(1.1)
of which: Monoline credit protection – other	(0.2)	(0.1)
of which: Other instruments	(1.4)	(1.0)

¹ Amounts do not include reserves against defaulted counterparties. ² Amounts do not include commutations.

UBS's own credit risk in the valuations of financial liabilities designated at fair value

Changes in UBS's own credit are reflected in the valuation of those financial liabilities designated at fair value, for which UBS's own credit risk would be considered by market participants. Own credit effects are not reflected in the valuations of fully collateralized transactions and other instruments for which it is established market practice not to include them.

Own credit changes are calculated based on a funds transfer price (FTP) curve, which provides a single level of discounting for

uncollateralized funded instruments within UBS. The FTP curve is used by UBS to value uncollateralized and partially collateralized funding transactions designated at fair value, and for relevant tenors is set by reference to the level at which newly issued UBS medium-term notes (MTNs) are priced. The FTP curve spread is considered to be representative of the credit risk which reflects the premium that market participants require to purchase UBS MTNs.

As of 31 December 2011 and 2010, respectively, the own credit results for *financial liabilities designated at fair value* (predominantly issued structured products) were as follows:

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)**Own credit on financial liabilities designated at fair value**

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Total gain/(loss) for the period ended	1,537	(548)	(2,023)
of which: credit spread related only	1,526	(471)	(1,958)
Life-to-date gain	1,934	237	850

Year-to-date amounts represent the change during the year and life-to-date amounts reflect the cumulative change since initial recognition. The change in own credit for the period can be analyzed in two components: (1) changes in fair value that are attributable to the change in UBS's credit spreads during the period and (2) the effect of volume changes, which is the change in fair values attributable to factors other than credit spreads, such as redemptions, effects from time decay, changes in interest rates and changes in the value of referenced instruments issued by third parties. The disclosed own credit amounts are also impacted by foreign currency movements.

A 1 basis point increase in the UBS credit spread over LIBOR is expected to result in an own credit gain of approximately CHF 18.5 million.

Reflection of market liquidity risk in fair value estimates

Fair value estimates incorporate the effects of market liquidity risk in the relevant markets. Market liquidity risk is the risk that a loss is incurred in neutralizing the exposures within a position or portfolio by either liquidating the position or establishing an offsetting market risk position. A liquidity adjustment is therefore made to provide against the expected cost of covering open market risk positions within a portfolio or position. Liquidity adjustments are bid/offer adjustments taken where a net open risk position is retained and the model on which it is valued is calibrated to mid market. Valuations based on models incorporate liquidity or risk premiums either implicitly (e.g., by calibrating to market prices that incorporate such premiums) or explicitly.

Reflection of model uncertainty in fair value estimates

Uncertainties associated with the use of model-based valuations are predominantly addressed through the use of model reserves. These reserves reflect the amounts that UBS estimates are appropriate to deduct from the valuations produced directly by the models to reflect uncertainties in the relevant modeling assumptions, inputs used, calibration of the output, or choice of model. In arriving at these estimates, UBS considers a range of market practice and how it believes other market participants would assess these uncertainties. Model reserves are periodically reassessed in light of information from market transactions, pricing utilities and other relevant sources.

Valuation processes

UBS's fair value and model governance structure includes numerous controls and procedural safeguards that are intended to maximize the quality of fair value measurements reported in the financial statements. New products must be reviewed and approved by all stakeholders relevant to risk and financial control. Responsibility for the ongoing measurement of financial instruments at fair value resides with the business, but is independently validated by risk and financial control functions. In carrying out their valuation responsibilities, the businesses are required to consider the availability and quality of external market information and to provide justification and rationale for their fair value estimates. Independent price verification of financial instruments measured at fair value is undertaken by the product control function, which is independent from the risk-taking businesses. The objective of the independent price verification process is to independently corroborate the business's estimates of fair value against available market information. By benchmarking the business's fair value estimates with observable market prices or other independent sources, the degree of valuation uncertainty embedded in these measurements can be assessed and managed as required in the governance framework. A critical aspect of the independent price verification process is the evaluation of the appropriateness of modeling approaches and input assumptions which yield fair value estimates derived from valuation models. The output of modeling approaches is also compared to observed prices and market levels for the specific instrument being priced if possible and appropriate. This calibration analysis is performed to assess the ability of the model and its inputs (which are frequently based upon a combination of price levels of observable hedge instruments and difficult to observe parameters) to price a specific product in its own specific market. An independent model review group reviews UBS's valuation models on a regular basis or if specific triggers occur and approves them for valuing specific products. As a result of the valuation controls employed, valuation adjustments may be made to the business' estimate of fair value to either align with independent market information or financial accounting standards.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

b) Fair value hierarchy

All financial instruments at fair value are categorized into one of three fair value hierarchy levels at year-end, based upon the lowest level input that is significant to the product's fair value measurement in its entirety:

- Level 1 – quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets and liabilities;
- Level 2 – valuation techniques for which all significant inputs are market observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 – valuation techniques which include significant inputs that are not based on observable market data.

Determination of fair values from quoted market prices or valuation techniques¹

CHF billion	31.12.11				31.12.10			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading ²	99.4	55.7	7.8	162.8	116.1	83.0	10.8	209.9
of which: pledged as collateral	33.2	6.2	0.5	39.9	38.3	22.2	0.8	61.4
Positive replacement values	3.4	469.2	13.9	486.6	3.6	385.1	12.4	401.1
of which:								
Interest rate contracts	0.4	294.9	0.9	296.2	0.9	201.5	1.3	203.8
Credit derivative contracts	0.0	58.4	8.8	67.3	0.0	48.1	7.7	55.8
Foreign exchange contracts	0.4	94.8	2.0	97.2	0.3	112.2	1.0	113.5
Equity/index contracts	2.6	14.2	2.2	19.1	2.3	17.5	2.4	22.2
Commodities contracts	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	5.8	0.0	5.9
Financial assets designated at fair value	0.7	6.9	2.7	10.3	0.8	7.3	0.5	8.5
Financial investments available-for-sale	34.8	17.7	0.6	53.2	52.9	21.0	0.9	74.8
Total assets	138.4	549.5	25.0	712.9	173.4	456.4	24.5	694.3
Trading portfolio liabilities	30.4	8.4	0.6	39.5	42.9	11.8	0.3	55.0
Negative replacement values	3.5	459.1	10.8	473.4	3.5	379.9	10.4	393.8
of which:								
Interest rate contracts	0.4	275.7	0.3	276.5	1.0	187.8	0.7	189.4
Credit derivative contracts	0.0	56.3	7.1	63.4	0.0	44.9	6.2	51.1
Foreign exchange contracts	0.4	103.6	2.3	106.3	0.3	120.9	1.8	123.0
Equity/index contracts	2.7	16.5	0.9	20.1	2.2	20.5	1.5	24.2
Commodities contracts	0.0	6.9	0.1	7.0	0.0	5.8	0.1	6.0
Financial liabilities designated at fair value	0.0	76.9	12.1	89.0	0.0	86.7	14.0	100.8
Other liabilities – amounts due under unit-linked investment contracts	0.0	16.4	0.0	16.4	0.0	18.1	0.0	18.1
Total liabilities	34.0	560.8	23.5	618.2	46.4	496.5	24.7	567.6

¹ Bifurcated embedded derivatives, which are presented on the same balance sheet lines as their host contracts, are excluded from this table. As of 31 December 2011, net bifurcated embedded derivative assets held at fair value, totaling CHF 1.0 billion (of which CHF 0.8 billion were net level 3 assets and CHF 0.2 billion net level 2 assets), were recognized on our balance sheet within Debt issued. As of 31 December 2010, net bifurcated embedded derivative assets held at fair value, totaling CHF 1.4 billion (of which CHF 1.7 billion were net level 3 assets and CHF 0.3 billion net level 2 liabilities), were recognized on our balance sheet within Debt issued. ² Financial assets held for trading do not include precious metals and commodities.

Transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy
Trading assets of approximately CHF 0.3 billion, of which CHF 0.2 billion are debt instruments, and trading liabilities of approximately CHF 0.4 billion, of which CHF 0.3 billion are debt instruments, were transferred from level 2 to level 1, respectively, due to increased trading activities and volumes.

Trading assets and liabilities with amounts of approximately CHF 1.4 billion and approximately CHF 0.7 billion were transferred from level 1 to level 2, respectively. Trading assets and trading liabilities transferred were primarily comprised of debt instru-

ments of CHF 1.3 billion and CHF 0.5 billion, respectively. These positions were transferred from level 1 to level 2 because actual trading activity no longer met the average market activity as defined in UBS's valuation governance principles in determining whether an instrument is traded in an active market.

Movements of level 3 instruments

The table below includes a roll-forward of the balance sheet amounts of the significant classes of financial instruments classified within level 3.

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

Movements of level 3 instruments

CHF billion	Financial assets held for trading	Derivative instruments		Financial liabilities designated at fair value
		Positive replacement values	Negative replacement values	
Balance at 31 December 2009	12.2	23.8	17.0	10.3
Total gains/losses included in the income statement¹	0.2	1.2	1.8	0.3
Net trading income	(0.2)	1.1	1.8	0.1
Other	0.4	0.1	0.0	0.2
Purchases, sales, issuances and settlements	0.0	(7.0)	(5.4)	(1.4)
Purchases	3.7	0.0	0.0	0.0
Sales	(3.7)	0.0	0.0	0.0
Issuances	0.0	1.6	1.4	3.3
Settlements	0.0	(8.6)	(6.8)	(4.7)
Transfers into or out of level 3	(0.4)	(2.7)	(1.1)	4.7
Transfers into level 3	2.4	1.6	1.8	5.8
Transfers out of level 3	(2.8)	(4.3)	(2.9)	(1.1)
Foreign currency translation	(1.0)	(3.0)	(1.9)	0.1
Balance at 31 December 2010	10.8	12.4	10.4	14.0
Balance at 31 December 2010	10.8	12.4	10.4	14.0
Total gains/losses included in the income statement¹	(0.4)	1.9	0.7	(0.5)
Net trading income	(0.6)	1.9	0.7	(0.5)
Other	0.2	0.0	0.0	0.1
Purchases, sales, issuances and settlements	(2.2)	(1.1)	(0.5)	0.4
Purchases	2.5	0.0	0.0	0.0
Sales	(4.7)	0.0	0.0	0.0
Issuances	0.0	3.3	1.7	5.2
Settlements	0.0	(4.4)	(2.2)	(4.8)
Transfers into or out of level 3	(0.4)	0.6	0.1	(2.0)
Transfers into level 3	1.0	1.7	1.3	1.8
Transfers out of level 3	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(3.8)
Foreign currency translation	0.1	0.1	0.1	0.0
Balance at 31 December 2011	7.8	13.9	10.8	12.0

¹ Reflects gains and losses included in the income statement for instruments which were classified as level 3 instruments at both the beginning and the end of the period as well as gains and losses for the entire period for instruments which were transferred into level 3 during the period.

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

Material changes in level 3 instruments

As of 31 December 2011, financial instruments measured with valuation techniques using significant non-market observable inputs (level 3) mainly included the following:

- structured rates and credit positions, including bespoke collateralized debt obligations (CDO) and collateralized loan obligations (CLO);
- reference-linked notes (RLN);
- financial instruments linked to the US and European residential and US and non-US commercial real estate markets;
- corporate bonds and corporate credit default swaps (CDS); and
- lending-related products

Financial assets held for trading

Financial assets held for trading transferred into and out of level 3 amounted to CHF 1.0 billion and CHF 1.4 billion, respectively. Transfers into level 3 were comprised primarily of CHF 0.4 billion of corporate bonds, CHF 0.2 billion of financial instruments linked to the Asian real estate market, CHF 0.1 billion of financial instruments related to the European real estate market, CHF 0.1 billion of financial instruments linked to student loans, and CHF 0.1 billion of US RLN where no independent price verification was possible given reduced observability of market inputs. Transfers out of level 3 were comprised primarily of CHF 0.4 billion of financial instruments linked to the Asian real estate market, CHF 0.3 billion of corporate bonds, CHF 0.2 billion of sovereign bonds, CHF 0.2 billion of asset backed securities, and CHF 0.1 of lending-related products as independent price sources became available by which to verify fair values.

Level 3 financial assets held for trading purchased during the year amounted to CHF 2.5 billion. These purchases mainly included CHF 1.1 billion of lending-related products, CHF 0.9 billion of corporate bonds and CHF 0.2 billion of financial instruments linked to the US commercial real estate market.

Sales of level 3 financial assets held for trading amounted to CHF 4.7 billion, which included CHF 1.6 billion of lending-related products, CHF 0.7 billion of financial instruments linked to the US commercial real estate market, CHF 0.7 billion of corporate bonds, CHF 0.5 billion of financial instruments linked to the Asian real estate market, CHF 0.3 billion CLO, and CHF 0.2 billion of equities.

Derivative instruments

Derivative instruments transferred into level 3 include positive replacement values of CHF 1.7 billion and negative replacement values of CHF 1.3 billion. Transfers out of level 3 instruments included positive replacement values of CHF 1.1 billion and negative replacement values of CHF 1.2 billion.

Transfers into level 3 positive replacement values were comprised primarily of CHF 0.8 billion corporate CDS positions as credit curves and recovery rates could no longer be independently verified, CHF 0.4 billion of structured credit bespoke CDO posi-

tions due to a reduction in the correlation between the portfolio held and the representative market portfolio used to independently verify market data and CHF 0.2 billion of sovereign CDS positions as credit curves could no longer be independently verified. Transfers into level 3 negative replacement values were comprised primarily of CHF 0.7 billion structured credit bespoke CDO positions due to a reduction in the correlation between the portfolio held and the representative market portfolio used to independently verify market data, CHF 0.3 billion of corporate CDS positions as credit curves and recovery rates could no longer be independently verified and CHF 0.1 billion of sovereign CDS positions as credit curves could no longer be independently verified.

Transfers out of level 3 positive replacement values were comprised primarily of CHF 0.2 billion of corporate CDS positions where credit curves and recovery rates could be independently verified, CHF 0.2 billion of US residential CDS positions as the reliability of independent underlying market data increased, CHF 0.2 billion of equity options where volatility could be independently verified, CHF 0.2 billion of US commercial real estate CDS positions as the reliability of independent underlying market data increased and CHF 0.1 billion of structured credit bespoke CDO positions due to an increase in the correlation between the portfolio held and the representative market portfolio used to independently verify market data. Transfers out of level 3 negative replacement values were comprised primarily of CHF 0.4 billion of equity options where volatility could be independently verified, CHF 0.2 billion of US residential CDS positions as the reliability of independent underlying market data increased, CHF 0.2 billion of structured credit bespoke CDO positions due to an increase in the correlation between the portfolio held and the representative market portfolio used to independently verify market data, CHF 0.1 billion of US commercial real estate CDS positions as the reliability of independent underlying market data increased, and CHF 0.1 billion of structured rates positions where volatility could be independently verified.

Issuances of level 3 positive replacement values were CHF 3.3 billion, which included CHF 1.4 billion of structured credit bespoke CDO positions, CHF 0.7 billion of corporate CDS positions and CHF 0.6 billion of structured rates positions. Issuances of level 3 negative replacement values were CHF 1.7 billion, which included CHF 0.8 billion of structured credit bespoke CDO positions, CHF 0.6 billion of corporate CDS positions, and CHF 0.2 billion of structured rates positions.

Settlements of level 3 positive replacement values were CHF 4.4 billion, which included CHF 1.9 billion of structured credit positions, CHF 0.6 billion of structured rates positions, CHF 0.5 billion of CLO CDS positions, CHF 0.5 billion of US commercial real estate CDS positions, and CHF 0.4 billion of corporate CDS positions. Settlements of level 3 negative replacement values were CHF 2.2 billion, which included CHF 0.9 billion of structured credit bespoke CDO positions, CHF 0.4 billion of structured rate trades, CHF 0.2 billion of equity options, CHF 0.2 billion of corpo-

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

rate CDS positions and CHF 0.1 billion of European real estate CDS positions.

Financial assets designated at fair value

Issuances of structured finance level 3 financial assets designated at fair value were approximately CHF 2.2 billion.

Financial liabilities designated at fair value

Transfers of financial liabilities designated at fair value into level 3 of CHF 1.8 billion consisted primarily of CHF 0.7 billion credit-linked notes where the underlying credit curve could no longer be independently verified, CHF 0.6 billion of equity-linked notes and CHF 0.5 billion of interest rate-linked notes as the volatility of the embedded option could not be independently verified.

Transfers of financial liabilities designated at fair value out of level 3 were CHF 3.8 billion, which included CHF 1.5 billion of interest rate-linked notes, CHF 1.5 billion of equity-linked notes where the volatility of the embedded option could be independently verified and CHF 0.5 billion of credit-linked notes as the underlying credit curve could be independently verified.

Issuances of level 3 financial liabilities designated at fair value were CHF 5.2 billion, consisting primarily of CHF 3.6 billion of credit-linked notes and CHF 1.0 billion of equity-linked notes.

Settlements of level 3 financial liabilities designated at fair value were approximately CHF 4.8 billion, which consisted of CHF 2.1 billion of credit-linked notes, CHF 1.4 billion of equity-linked notes and CHF 1.3 billion of interest rate-linked notes.

Sensitivity information

Included in the fair value estimates of financial instruments carried at fair value on the balance sheet are those estimated in

full or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by market observable prices, rates, or other inputs. In addition, there may be uncertainty about a valuation which results from the choice of valuation technique or model used, the assumptions embedded in those models, the extent to which inputs are not market observable, or as a consequence of other elements affecting the valuation technique or model.

To show the effect when changing the unobservable inputs to a reasonably possible alternative assumption, UBS performed a sensitivity analysis of its financial instruments classified as level 3, which are valued using model-based techniques, and for which significant model inputs are unobservable in the markets in which the underlying products are transacted. The fair values as of 31 December 2011 of cash instruments were adjusted by 3% to 20% and of derivative instruments by 1% to 40% as deemed adequate for the applicable product in the professional judgment of management.

Cash instruments referred to in the table relate to long and short inventory, if applicable, of the respective product type. For purposes of the presentation, derivative instruments will include positive and negative replacement values, as well as issued notes with embedded equity or interest rate derivative features, which are presented on the UBS balance sheet as financial assets or liabilities designated at fair value. For all instruments, favorable changes are increases in asset values and decreases in liability values, as a consequence of applying the relevant sensitivity percentage. Unfavorable changes are decreases in asset values, and increases in liability values, as a consequence of applying the relevant sensitivity percentage for the respective financial instruments.

Sensitivity of level 3 financial assets and liabilities

As of	31.12.11		31.12.10	
	Favorable changes	Unfavorable changes	Favorable changes	Unfavorable changes
<i>CHF billion</i>				
Cash instruments				
Mortgage securities	0.3	(0.3)	0.3	(0.3)
Debt securities	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)
Traded loans	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)
Total cash instruments	0.6	(0.6)	0.6	(0.6)
Derivative instruments				
Equity derivatives	0.1	(0.1)	0.4	(0.4)
Interest rate derivatives	0.3	(0.3)	0.7	(0.7)
Credit derivatives	0.5	(0.5)	0.1	(0.1)
Other	0.2	(0.2)	0.4	(0.4)
Total derivative instruments	1.1	(1.1)	1.6	(1.6)

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

c) Valuation techniques by product

This section includes a description of main product categories and related valuation techniques employed by the bank.

Government and corporate bonds, bills and loans

Government bonds and bills are generally actively traded with quoted prices in liquid markets. Should market prices not be available, the securities are valued against yield curves implied from similar issuances.

Corporate bonds are priced at market levels, which are based on recent trades or broker and dealer quotes. In cases where no directly comparable price is available, the bonds are tested against yields derived from other securities by the same issuer or benchmarked against similar securities adjusting for seniority, maturity and liquidity. For illiquid securities, credit modeling may be used, which considers the features of the security and discounts cash-flows using observable or implied credit spreads and prevailing interest rates.

Loans held at fair value are priced at market levels reflecting recent transactions or quoted dealer prices. For illiquid loans where no market price is available, alternative valuation techniques are used which may include relative value benchmarking using pricing derived from debt instruments in comparable entities or different products in the same entity.

The corporate lending portfolio is valued using either directly observed market prices typically from consensus providers or using a credit-default-swap pricing model, which requires credit spreads, recovery and interest rate inputs.

Equity securities, hedge fund and investment fund units, convertible bonds, and derivatives

The majority of equity securities are traded on public stock exchanges where quoted prices are readily and regularly available.

Hedge funds are measured at fair value based on their published net asset values (NAV). The bank will consider the availability of NAV from the funds or restrictions imposed upon the redemption of these funds when determining the final fair value.

Convertible bonds are mostly valued using observable pricing sources, which are generally available given frequency of trading in the market.

Investment fund units are predominantly exchange traded, with quoted prices in liquid markets. Should market prices not be available these instruments may be valued based on their NAV.

UBS has positions in both exchange-traded derivatives (ETD) and OTC derivatives. ETD generally have observable prices and the bank considers market prices for its fair value assessment. OTC derivatives are measured using either industry standard models or internally developed proprietary models.

Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS), Commercial Mortgage-Backed Securities (CMBS), Asset-Backed Securities (ABS) and Collateralized Debt Obligations (CDO)

Values of RMBS, CMBS, ABS and CDO are estimated by traded prices and independently verified market data when available. In the absence of direct market data, values will be derived from traded and quoted prices on one or more securities with similar characteristics or indices through benchmarking or triangulation.

Securities with plain vanilla features but limited observable market data are valued through industry standard valuation models, while those with complex structures are valued through proprietary models and fundamental analysis. Key inputs to such models include management's quantitative and qualitative assessment of current and future economic conditions, the securities' projected performance under such conditions, as well as liquidity in the market, among other factors.

Credit derivatives related to RMBS, CMBS, ABS and CDO

Credit derivatives are in the form of credit default swaps, total return swaps and balance guaranteed swaps referencing an index, single-name securities or a basket of single-name securities. Single name contracts are primarily priced using reliable market data or are derived from traded and quoted prices on similar exposures to determine their value. More illiquid and bespoke credit derivatives are valued through proprietary models and inputs to such models are derived via market data and calibration to similar transactions, reference indices and securities.

Credit derivatives

Single-name and -index credit default swaps, and any derivation or combination which can be classified as complex structured credit products, are valued by using market available credit spreads and recovery rates from either consensus pricing services or other market participants. These data are used in industry standard models in order to derive fair value.

Complex structured credit products are valued using proprietary models, which are calibrated to data derived from market data obtained. Inputs to these models include single-name credit spreads, recovery rates, implied correlations, credit volatilities, cash-synthetic basis spreads and quanto basis spreads.

Rates swaps and forwards

OTC swap products include interest rate swaps, basis swaps, cross currency swaps, inflation swaps and interest rate forwards, often referred to as forward rate agreements (FRA). All these products are valued by estimating future interest cash flows (both fixed and future index levels) and then discounting these flows using an interest rate that reflects the appropriate funding rate for that portion of the portfolio. Interest rates and

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

future index levels used in the above calculations are generated from observing current market interest rates associated with typical OTC interest rate derivatives (swap rates, basis swap spreads, futures prices, FRA rates) and converting these into rates specific to the portfolio using market standard yield curve models.

Rates options

Interest rate caps and floors, swaptions, and other more complex non-linear interest-rate products are valued using market standard option models. These models use inputs that include (but are not limited to) interest rate yield curves, inflation curves, interest rates volatilities, FX rate volatilities and inflation volatilities, correlations (between different interest rates or between rates and FX or inflation). The models are calibrated so that they are able to recover market observed prices for standard option instruments trading within the market and the calibrated model is then used to revalue the portfolio.

FX spot and forward

Open spot and settled FX positions are valued using the observed market FX spot rate. Forward FX positions are valued using the spot rate adjusted for forward pricing points observed from standard market sources.

FX options

OTC options on FX rates are valued using market standard option models. These models include inputs that include (but are not limited to) FX spot rates, FX forward points, FX volatilities, interest rate yield curves and correlations between FX rates and interest rates. The models are calibrated so that they are able to recover market observed prices for standard option instruments trading within the market and the calibrated model is then used to revalue the portfolio.

→ Refer to the "Risk, treasury and capital management" section for more information on certain financial instruments with significant valuation uncertainty (CVA monolines, US and non-US reference-linked notes, option to acquire equity of the SNB StabFund)

d) Deferred day-1 profit or loss

The table reflects the activity in deferred profit or loss attributable to financial instruments for which fair value is estimated using valuation models and not all significant inputs are market observable. Such financial instruments are initially recognized at their transaction price, even if the values obtained from the relevant valuation model on day 1 differ. Day 1 reserves are released and gains or

losses are recorded in trading profit or loss as either the underlying parameters become observable or the transaction is closed out or by an appropriate amortization methodology. The table shows the aggregate difference yet to be recognized in profit or loss at the beginning and end of the period and a reconciliation of changes in the balance (movement of deferred day-1 profit or loss).

Deferred day-1 profit or loss

CHF million	for the year ended	
	31.12.11	31.12.10
Balance at the beginning of the year	565	599
Deferred profit/(loss) on new transactions	221	282
Recognized (profit)/loss in the income statement	(354)	(260)
Foreign currency translation	1	(56)
Balance at the end of the year	433	565

On 31 December 2011, deferred day-1 profit or loss of approximately CHF 0.1 billion (31 December 2010: approximately CHF 0.3 billion) pertains largely to structured rates positions and of

approximately CHF 0.3 billion (31 December 2010: approximately CHF 0.3 billion) to OTC equity options. Both instruments are presented as replacement values on UBS's balance sheet.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

e) Financial instruments accounted for at amortized cost

The following table reflects the estimated fair values for UBS's instruments accounted for at amortized cost. Refer to "Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities" for an overview of financial assets classified as "loans and receivables" and financial liabilities accounted for at amortized cost.

Financial instruments accounted for at amortized cost

CHF billion	31.12.11		31.12.10	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
Assets				
Due from banks	23.2	23.2	17.1	17.1
Loans	266.6	268.2	261.3	263.4
Cash collateral on securities borrowed	58.8	58.8	62.5	62.5
Reverse repurchase agreements	213.5	213.3	142.8	142.8
Cash collateral receivables on derivative instruments	41.3	41.3	38.1	38.1
Accrued income, other assets	10.2	10.2	20.6	20.6
Liabilities				
Due to banks	30.2	30.2	41.5	41.5
Due to customers	342.4	342.4	332.3	332.5
Cash collateral on securities lent	8.1	8.1	6.7	6.7
Repurchase agreements	102.4	102.4	74.8	74.7
Cash collateral payables on derivative instruments	67.1	67.1	58.9	58.9
Debt issued	141.6	140.6	131.6	131.4
Accrued expenses, other liabilities	47.2	47.2	49.2	49.2
Guarantees/loan commitments¹				
Guarantees	0.1	0.1	0.1	0.1
Loan commitments	0.0	0.7	0.0	0.4

¹ From 2011 onwards, only reflects loan commitments and guarantees not recognized on the balance sheet, unless a provision is required. Previously, derivative loan commitments and loan commitments accounted for as financial liabilities designated at fair value were also included. The prior period has been adjusted.

Loans include Wealth Management assets, mainly mortgage loans, where fair values exceeded related carrying values by CHF 3.4 billion, and Investment Bank assets where fair values were below related carrying values by CHF 1.5 billion.

The fair values included in the table above were calculated for disclosure purposes only. The valuation techniques and assumptions described below provide a measurement of fair value of UBS's financial instruments accounted for at amortized cost. However, because other institutions may use different methods and assumptions for their fair value estimation, such fair value disclosures cannot necessarily be compared from one financial institution to another. UBS applies significant judgments and assumptions to arrive at these fair values, which are more holistic and less sophisticated than UBS's established fair value and model governance policies and processes applied to financial instruments accounted for at fair value, whose fair values impact UBS's balance sheet and net profit. The following principles were applied when determining fair value estimates for financial instruments accounted for at amortized cost:

- For financial instruments with remaining maturities greater than three months, the fair value was determined from quoted market prices, if available.
- Where quoted market prices were not available, the fair values

were estimated by discounting contractual cash flows using current market interest rates or appropriate yield curves for instruments with similar credit risk and maturity. These estimates generally include adjustments for counterparty credit or UBS's own credit.

- For short-term financial instruments with remaining maturities of three months or less, the carrying amount, which is net of credit loss allowances, is generally considered a reasonable estimate of fair value. The following financial instruments accounted for at amortized cost have remaining maturities of three months or less: 85% of amounts due from banks; 100% of cash collateral on securities borrowed; 94% of reverse repurchase agreements; 100% of cash collateral receivables on derivatives; 46% of loans; 93% of amounts due to banks; 100% of cash collateral on securities lent; 98% of repurchase agreements; 100% of cash collateral payable on derivatives; 98% of amount due to customers; and 47% of debt issued.
- The fair value of variable interest-bearing financial instruments accounted for at amortized cost is assumed to be

Note 26 Fair value of financial instruments (continued)

approximated by their carrying amounts, which are net of credit loss allowances, and does not reflect fair value changes in the credit quality of counterparties or UBS's own credit movements.

- The fair value estimates for repurchase and reverse repurchase agreements with variable and fixed interest rates, for all maturities, include the valuation of the interest rate component of

these instruments. Credit and debit valuation adjustments have not been included in the valuation due to the short-term nature of these instruments.

- The estimated fair values of off-balance sheet financial instruments are based on market prices for similar facilities and guarantees. Where this information is not available, fair value is estimated using discounted cash flow analysis.

Note 27 Pledged assets and transferred financial assets which do not qualify for derecognition

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in connection

with derivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships, or transferred for security purposes in connection with the issuance of covered bonds.

Assets pledged

CHF million	Carrying amount	
	31.12.11	31.12.10
Financial assets held for trading portfolio assets pledged to third parties	58,463	79,742
<i>of which: pledged to third parties with right of rehypothecation</i>	39,936	61,352
Financial investments available-for-sale pledged to third parties	26,022	38,106
Mortgage loans	27,841	27,119
Other loans and receivables	5,971	10,235
<i>of which: pledged to third parties with right of rehypothecation</i>	43	559
Total financial assets pledged	118,296	155,202

The following table presents details of financial assets which have been sold or otherwise transferred, but which do not qualify for derecognition. Criteria for derecognition are discussed in "Note 1a) 5) Recognition and derecognition of financial instruments".

Transfer of financial assets which do not qualify for derecognition

CHF billion	Continued asset recognition in full – Total assets	
	31.12.11	31.12.10
Nature of transaction		
Securities lending agreements	22.9	30.9
Repurchase agreements	15.6	28.6
Other financial asset transfers	80.0	96.6
Total	118.5	156.1

The transactions are mostly conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. The resulting credit risk exposures are controlled by daily monitoring and collateralization of the positions. The financial assets which continue to be recognized are typically transferred in exchange for cash or other financial assets. The associated liabilities can therefore be assumed to be approximately the same as the carrying amount of the transferred financial assets except for certain positions pledged with central banks.

UBS retains substantially all risks and rewards of the transferred

assets in each situation of continued recognition. These may include credit risk, settlement risk, country risk and market risk.

Repurchase agreements and securities lending agreements are discussed in Notes 1a) 13) and 1a) 14). Other financial asset transfers include financial assets pledged in financial transactions as described above, other than those pledged in securities lending arrangements and repurchase agreements. It also includes sales of financial assets while concurrently entering into a total return swap with the same counterparty.

Transferred financial assets which are subject to partial continuing involvement were not material in 2011 and 2010.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities

a) Measurement categories of financial assets and financial liabilities

The following table provides information about the carrying amounts of individual classes of financial instruments within the measurement categories of financial assets and financial liabilities as defined in IAS 39. Only those assets and liabilities which are deemed to be financial instruments are included in the table be-

low, which causes certain balances to differ from those presented on the balance sheet.

→ Refer to "Note 26 Fair value of financial instruments" for more information on how fair value of financial instruments is determined

CHF million	31.12.11	31.12.10
Financial assets¹		
Held for trading		
Trading portfolio assets	162,821	209,873
of which: pledged as collateral	39,936	61,352
Debt issued ²	1,149	2,665
Positive replacement values	486,584	401,146
Total	650,554	613,684
Fair value through profit or loss		
Financial assets designated at fair value	10,336	8,504
Financial assets at amortized costs		
Cash and balances with central banks	40,638	26,939
Due from banks	23,218	17,133
Cash collateral on securities borrowed	58,763	62,454
Reverse repurchase agreements	213,501	142,790
Cash collateral receivables on derivative instruments	41,322	38,071
Loans	266,604	261,263
Accrued income	1,464	1,404
Other assets	8,757	19,175
Total	654,267	569,229
Available-for-sale		
Financial investments available-for-sale	53,174	74,768
Total financial assets	1,368,331	1,266,185
Financial liabilities		
Held for trading		
Trading portfolio liabilities	39,480	54,975
Debt issued ²	194	1,308
Negative replacement values	473,400	393,762
Total	513,074	450,045
Fair value through profit or loss, other		
Financial liabilities designated at fair value	88,982	100,756
Amounts due under unit-linked contracts	16,481	18,125
Total	105,462	118,881
Financial liabilities at amortized cost		
Due to banks	30,201	41,490
Cash collateral on securities lent	8,136	6,651
Repurchase agreements	102,429	74,796
Cash collateral payables on derivative instruments	67,114	58,924
Due to customers	342,409	332,301
Accrued expenses	6,646	7,581
Debt issued	141,572	131,628
Other liabilities	40,512	41,622
Total	739,019	694,993
Total financial liabilities	1,357,555	1,263,918

¹ As of 31 December 2011, CHF 118 billion of Loans, CHF 1 billion of Due from banks, CHF 1 billion of Reverse repurchase agreements, CHF 20 billion of Financial investments available-for-sale and CHF 8 billion of Financial assets designated at fair value are expected to be recovered or settled after twelve months. ² Represents the embedded derivative component of structured debt issued for which the fair value option has not been used. The amounts shown here as positive and negative replacement values are presented within Debt issued on the balance sheet.

Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)

b) Reclassified financial assets

In fourth quarter 2008 and first quarter 2009, financial assets were reclassified out of held-for-trading to loans and receivables (refer to Note 1a) 10) for more information). On their reclassification date these assets had fair values of CHF 26 billion and CHF 0.6 billion, respectively.

The table below provides notional values, fair values and carrying values by product category for remaining reclassified financial assets.

Held-for-trading assets reclassified to loans and receivables

CHF billion	31.12.11			Ratio of carrying to notional value
	Notional value	Fair value	Carrying value	
US student loan and municipal auction rate securities	3.3	2.7	3.0	92%
Monoline-protected assets	1.0	0.7	0.8	84%
Leveraged finance	0.5	0.4	0.4	78%
US reference-linked notes	0.3	0.2	0.2	69%
Other assets	0.9	0.8	0.8	85%
Total (excluding CMBS interest-only strips)	5.9	4.8	5.2	88%
CMBS interest-only strips		0.1	0.1	
Total reclassified assets	5.9	4.9	5.3	

Held-for-trading assets reclassified to loans and receivables

CHF billion	31.12.11	31.12.10
Carrying value	5.3	11.9
Fair value	4.9	12.1
Pro-forma fair value gain/(loss)	(0.4)	0.2

In 2011, carrying values of reclassified financial assets decreased by CHF 6.6 billion, mainly due to sales of assets with a carrying value of CHF 6.9 billion at the time of the sale. Redemptions of CHF 0.2 billion and the appreciation of the Swiss franc against the US dollar of CHF 0.2 billion resulted in further de-

creases. The impact on operating profit before tax from these financial assets was a profit of CHF 0.7 billion (see table below). If the financial assets had not been reclassified, the impact on 2011 operating profit before tax would have been a profit of approximately CHF 0.2 billion.

Contribution of the reclassified assets to the income statement

CHF million	For the year ended	
	31.12.11	31.12.10
Net interest income	381	453
Credit loss (expense)/recovery	36	(63)
Other income	306	134
Impact on operating profit before tax	723	525

† Includes net gains on the disposal of reclassified financial assets.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)**

c) Maximum exposure to credit risk and credit quality information

The table below represents the Group's maximum exposure to credit risk by class of financial instrument and the respective collateral and other credit enhancements mitigating credit risk for these classes of financial instruments. The maximum exposure to credit risk includes the carrying amounts of financial instruments recognized on the balance sheet subject to credit risk and the notional amounts for off-balance sheet arrangements.

Where available, collateral is presented at fair value; for other

collateral such as real estate, a best estimate of fair value is used. Credit enhancements (credit derivative contracts/guarantees) are included at their notional amounts. Both are capped at the maximum exposure to credit risk for which they serve as security.

The section "Risk management and control" describes management's view of credit risk and the related exposures. These differ in certain respects to the requirements of the accounting standard.

Maximum exposure to credit risk

CHF billion	31.12.11							
	Maximum exposure to credit risk	Cash collateral received	Collateral			Credit enhancements		
			Collateralized by securities	Secured by real estate	Other collateral ¹⁾	Netting	Credit derivative contracts	Guarantees
Financial assets measured at amortized cost on the balance sheet								
Balances with central banks	38.6							
Due from banks	23.2	0.0	2.7		0.5			0.6
Loans ²⁾	266.6	11.4	53.9	148.2	16.4		0.6	2.6
Cash collateral on securities borrowed	58.8		58.8					
Reverse repurchase agreements	213.5		213.5					
Cash collateral receivables on derivative instruments ⁴⁾	41.3					28.0		
Accrued income, other assets	10.2		6.2					
Total financial assets measured at amortized cost on the balance sheet	652.2	11.5	335.1	148.2	16.9	28.0	0.6	3.2
Financial assets measured at fair value on the balance sheet								
Positive replacement values ³⁾	486.6					428.9		
Trading portfolio assets – debt instruments ^{5,7)}	99.2							
Financial assets designated at fair value – debt instruments	9.6		6.7		0.2		1.4	
Financial investments available for sale – debt instruments	52.3							
Total financial assets measured at fair value on the balance sheet	647.7	0.0	6.7	0.0	0.2	428.9	1.4	0.0
Total maximum exposure to credit risk reflected on the balance sheet	1,299.9	11.5	341.8	148.2	17.1	456.9	2.0	3.2
Guarantees	18.8	1.5	1.9	0.2	1.5		1.8	1.9
Loan commitments	58.2	0.3	0.4	1.1	8.8		18.1	3.0
Forward starting transactions, reverse repurchase and securities borrowing agreements	27.6		27.6					
Total maximum exposure to credit risk not reflected on the balance sheet	104.6	1.8	29.9	1.3	10.3		19.8	5.0
Total at the year-end	1,404.5	13.2	371.7	149.5	27.5	456.9	21.8	8.2

¹⁾ Includes but not limited to life insurance contracts, inventory, accounts receivable, patents, and copyrights. ²⁾ Loans include a balance outstanding of USD 4.7 billion to the BlackRock fund. This loan is collateralized by a portfolio of US residential mortgage-backed securities included within "Other collateral". Refer to the "Risk, treasury and capital management" section of this report for more information. ³⁾ Loans include non-line-protected assets which were reclassified from held-for-trading to loans and receivables in fourth quarter 2008. The remaining carrying value of these assets was CHF 0.8 billion as of 31 December 2011. The fair value of credit default swap protection after credit valuation adjustments related to these assets was CHF 0.2 billion, which is not included in the column "Credit derivative contracts". Refer to the "Risk, treasury and capital management" section of this report for more information. ⁴⁾ Included within cash collateral receivables on derivative instruments are margin balances due from exchanges or clearing houses. The amount shown in the netting column represents the netting with related negative replacement values in accordance with Swiss Federal Banking Law. ⁵⁾ The amount shown in the netting column represents the netting with related negative replacement values and cash collateral payables in accordance with Swiss Federal Banking Law. ⁶⁾ These positions are generally managed under the market risk framework and are included in VaR. For the purpose of this disclosure, collateral and credit enhancements were not considered. ⁷⁾ Does not include debt instruments held for unit-linked investment contracts and investment fund units.

Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)

Maximum exposure to credit risk (continued)

CHF billion	31.12.10							
	Maximum exposure to credit risk	Collateral				Credit enhancements		
		Cash collateral received	Collateralized by securities	Secured by real estate	Other collateral ¹	Netting	Credit derivative contracts	Guarantees
Financial assets measured at amortized cost on the balance sheet								
Balances with central banks	24.5							
Due from banks	17.1		0.2		0.0			0.3
Loans ^{2,3}	251.3	8.4	46.3	144.3	17.2		1.1	2.3
Cash collateral on securities borrowed	52.5		62.5					
Reverse repurchase agreements	142.8		142.8					
Cash collateral receivables on derivative instruments ⁴	38.1					23.9		
Accrued income, other assets	20.6		16.9					
Total financial assets measured at amortized cost	566.7	8.4	268.7	144.3	17.3	23.9	1.1	2.5
Financial assets measured at fair value on the balance sheet								
Positive replacement values ⁵	401.1					338.0		
Trading portfolio assets – debt instruments ^{6,7}	134.3							
Financial assets designated at fair value – debt instruments	7.6		3.7		0.2		1.7	
Financial investments available for sale – debt instruments	73.4							
Total financial assets measured at fair value	616.5	0.0	3.7	0.0	0.2	338.0	1.7	0.0
Total maximum exposure to credit risk reflected on the balance sheet								
	1,183.3	8.4	272.4	144.3	17.5	361.9	2.8	2.5
Guarantees	16.4	1.5	1.8	0.3	2.3		1.6	1.4
Loan commitments	56.9	0.2	0.2	0.9	8.1		22.5	2.4
Irrevocable commitments to acquire ARS	0.1							
Forward starting transactions, reverse repurchase and securities borrowing agreements	39.5		39.5					
Total maximum exposure to credit risk not reflected on the balance sheet								
	112.9	1.7	41.4	1.2	10.4		24.1	3.8
Total at the year-end	1,296.1	10.1	313.8	145.5	27.9	361.9	26.9	6.4

¹ Includes but not limited to life insurance contracts, inventory, accounts receivable, patents, and copyrights. ² Loans include a balance outstanding of USD 5.7 billion to the BlackRock fund. This loan is collateralized by a portfolio of US residential mortgage-backed securities included within "Other collateral". Refer to the "Risk, treasury and capital management" section of this report for more information. ³ Loans include mono-line-protected assets which were reclassified from held-for-trading to loans and receivables in fourth quarter 2008. The remaining carrying value of these assets was CHF 5.3 billion as of 31 December 2010. The fair value of credit default swap protection after credit valuation adjustments related to these assets was CHF 0.5 billion, which is not included in the column "Credit derivative contracts". Refer to the "Risk, treasury and capital management" section of this report for more information. ⁴ Included within cash collateral receivables on derivative instruments are margin balances due from exchanges or clearing houses. The amount shown in the netting column represents the netting with related negative replacement values in accordance with Swiss Federal Banking Law. ⁵ The amount shown in the netting column represents the netting with related negative replacement values and cash collateral payables in accordance with Swiss Federal Banking Law. ⁶ These positions are generally managed under the market risk framework and are included in VaR. For the purpose of this disclosure, collateral and credit enhancements were not considered. ⁷ Does not include debt instruments held for unhedged investment contracts and investment fund units.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 28 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)

Financial assets subject to credit risk by rating category

CHF billion	31.12.11							
Rating category ¹⁾	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	not rated ²⁾	Total
Balances with central banks	27.3	11.2	0.0	0.0				38.6
Due from banks	0.4	16.0	3.5	3.0	0.2	0.0		23.2
Loans	6.9	78.6	110.6	57.4	11.9	1.1		266.6
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	1.3	215.9	29.2	22.7	3.1	0.0		272.3
Positive replacement values	11.9	400.6	53.4	17.4	2.5	0.7		486.6
Cash collateral receivables on derivative instruments	7.0	25.8	3.8	4.6	0.1	0.0		41.3
Trading portfolio assets – debt instruments ³⁾	45.6	36.5	8.0	3.8	5.2	0.1		99.2
Financial investments available-for-sale – debt instruments	43.3	9.0	0.0	0.0	0.0			52.3
Other financial instruments	0.1	5.8	3.0	7.9	2.7	0.3		19.9
Financial instruments not recognized on the balance sheet⁴⁾								
Guarantees	2.0	9.9	3.2	2.7	1.1			18.8
Loan commitments	0.3	31.7	13.2	5.8	7.1	0.1		58.2
Forward starting reverse repurchase agreements	0.1	26.1	0.6	0.4				27.1
Forward starting securities borrowing agreements		0.5	0.0					0.5
Total	146.2	867.6	228.5	125.7	34.0	2.4	0.0	1,404.5

CHF billion	31.12.10							
Rating category ¹⁾	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	not rated ²⁾	Total
Balances with central banks	14.6	9.8	0.0					24.5
Due from banks	0.3	11.7	2.6	2.3	0.2	0.0		17.1
Loans	11.8	75.6	76.2	79.8	16.2	1.6		261.3
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	59.4	112.9	23.1	8.2	1.7	0.0		205.2
Positive replacement values	15.2	331.7	38.4	12.6	2.2	1.1		401.1
Cash collateral receivables on derivative instruments	6.2	22.6	4.5	4.5	0.3	0.0		38.1
Trading portfolio assets – debt instruments ³⁾	52.5	59.4	10.2	5.5	6.4	0.3		134.3
Financial investments available-for-sale – debt instruments	66.8	6.6		0.0	0.0			73.4
Other financial instruments	0.1	6.1	3.7	16.3	1.6	0.3		28.2
Financial instruments not recognized on the balance sheet⁴⁾								
Guarantees	0.1	7.2	4.5	3.1	1.4	0.0		16.4
Loan commitments	0.7	32.8	10.3	4.8	8.1	0.1		56.9
Forward starting reverse repurchase agreements							39.0	39.0
Forward starting securities borrowing agreements							0.5	0.5
Total	227.9	676.4	173.4	137.3	38.1	3.4	39.5	1,296.0

¹⁾ Refer to the "UBS internal rating scale and mapping of external ratings" table in the "Risk, treasury and capital management" section of this report for more information on rating categories. ²⁾ Does not include debt instruments held for unit-linked investment contracts and investment fund units. ³⁾ Commitments to acquire AFS of CHF 0.0 billion as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 0.1 billion) are excluded. ⁴⁾ These ratings were not available for 2010.

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans

The following table provides information relating to pension costs for defined benefit plans and defined contribution plans. These costs are part of Personnel expenses.

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Net periodic pension cost for defined benefit plans	534	477	742
of which: related to major pension plans ¹	461	430	694
of which: related to post-retirement medical and life insurance plans ²	13	22	9
of which: related to remaining plans	36	25	39
of which: related to accrued pension costs not yet paid ³	24	0	0
Pension cost for defined contribution plans ⁴	254	246	246
Total pension and other post-employment benefit plans	788	724	988

¹ Refer to "Note 29a Defined benefit pension plans" for more information. ² Refer to "Note 29b Post-retirement medical and life insurance plans" for more information. ³ Accrued pension costs not yet paid in relation to the restructuring program communicated in 2011, included in provision for restructuring. Refer to "Note 37 Reorganizations and disposals" and "Note 21 Provisions and contingent liabilities" for more information. ⁴ Refer to "Note 29c Defined contribution plans" for more information.

The following table provides information relating to deferred pension expenses and accrued pension and post-employment benefit liability. These are recognized on the balance sheet within *Other assets* and *Other liabilities*, respectively.

Deferred pension expenses	CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Major pension plans ¹		3,300	3,174	3,053
Total deferred pension expenses		3,300	3,174	3,053

Accrued pension and post-employment benefit liability	CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Major pension plans ¹		(224)	(220)	(251)
Post-retirement medical and life insurance plans ²		(166)	(158)	(163)
Remaining plans		(16)	(17)	(25)
Total accrued pension and post-employment benefit liability		(406)	(395)	(439)

¹ Refer to "Note 29a Defined benefit pension plans" for more information. ² Refer to "Note 29b Post-retirement medical and life insurance plans" for more information.

a) Defined benefit pension plans

UBS has established various pension plans inside and outside of Switzerland. The major plans are located in Switzerland, the UK, the US and Germany. Independent actuarial valuations for the plans in these countries are performed as required.

The overall investment policy and strategy for UBS's defined benefit pension plans are guided by the objective of achieving an investment return which, together with the contributions paid, is sufficient to maintain reasonable control over the various funding risks of the plans. Depending on the country, the pension fund trustees and/or UBS are responsible for the determination of the mix of asset types and target allocations. Actual asset allocation is determined by a variety of current and expected economic and market conditions and in consideration of specific asset class risk, the risk profile and the maturity pattern of the plan.

The expected long-term rates of return on plan assets are based on long-term expected inflation, interest rates, risk premiums and targeted asset class allocations. These estimates take into consideration historical asset class returns and are determined together with the plans' investment and actuarial advisors.

Swiss pension plan

The Swiss pension plan covers all UBS employees in Switzerland and exceeds the minimum benefit requirements under Swiss law. The Swiss plan allows employees a choice in the level of annual contributions paid by the employee. The pension plan provides benefits which are based on annual contributions as a percentage of salary and accrue at an interest rate that is defined annually by the Pension Foundation Board. Although the Swiss pension plan is a defined contribution plan under Swiss pension law, it is accounted for as a defined benefit plan under IAS 19 *Employee benefits*.

Contributions to the pension plan are paid by employees and the employer. The employee contributions are calculated as a percentage of covered salary and are deducted monthly. The percentages deducted from salary depend on age and vary between 1% and 13.5% of covered base salary and 0% and 9% of covered variable compensation. The employer pays a contribution that ranges between 1% and 27.5% of covered salary. The benefits covered include retirement benefits; disability, death and survivor pensions; and employment termination benefits.

375

Financial information

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

A key assumption in determining the defined benefit obligation is life expectancy. In 2011 the Swiss pension plan adopted the new BVG 2010 generational mortality table, replacing the BVG 2005 periodic table. This contributed significantly to the overall increase to the defined benefit obligation relating to the Swiss pension plan. The BVG 2010 generational table takes into account longer life expectancies.

The employer contributions expected to be made to the Swiss pension plan in 2012 are CHF 530 million.

International pension plans

The international locations of UBS operate various pension plans in accordance with local regulations and practices. The locations with defined benefit plans of a significant nature are the UK, the

US and Germany. The UK and the US defined benefit plans are closed to new entrants, who are covered by defined contribution plans. The amounts shown for international plans reflect the net funded positions of the significant international plans.

The pension plans provide benefits in the event of retirement, death or disability. The level of benefits provided depends on the defined rate of benefit accrual and level of compensation. The plans are funded entirely by UBS. The employer contributions expected to be made to these pension plans in 2012 are CHF 108 million. The funding policy for these plans is consistent with local government and tax requirements.

The assumptions used in international plans are based on local economic conditions.

→ Refer also to Note 1a) 24).

Defined benefit pension plans

CHF million	Swiss			International		
for the year ended	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Defined benefit obligation at the beginning of the year	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(4,053)	(4,353)	(3,642)
Service cost	(410)	(384)	(432)	(33)	(41)	(41)
Interest cost	(569)	(657)	(672)	(210)	(237)	(230)
Plan participant contributions	(211)	(197)	(195)	0	0	0
Actuarial gain/(loss)	(1,452)	(149)	231	(259)	(119)	(471)
Benefits paid	985	1,252	1,314	145	148	153
Termination benefits	(11)	(45)	(54)	0	0	0
Foreign currency translation	0	0	0	(4)	549	(122)
Defined benefit obligation at the end of the year	(22,967)	(21,299)	(21,119)	(4,414)	(4,053)	(4,353)
Fair value of plan assets at the beginning of the year	20,690	20,286	19,029	3,406	3,517	2,866
Expected return on plan assets	715	850	846	217	237	202
Actuarial gain/(loss)	(523)	54	963	(94)	163	266
Employer contributions	495	510	513	71	86	232
Employer contributions – termination benefits	11	45	54	0	0	0
Plan participant contributions	211	197	195	0	0	0
Benefits paid	(985)	(1,252)	(1,314)	(145)	(148)	(153)
Foreign currency translation	0	0	0	3	(449)	104
Fair value of plan assets at the end of the year	20,614	20,690	20,286	3,458	3,406	3,517
Surplus/(deficit)	(2,353)	(609)	(833)	(956)	(647)	(836)
Unrecognized net actuarial (gains)/losses	4,916	3,028	2,996	1,470	1,183	1,475
Deferred pension expenses/(Accrued pension liability)	2,562	2,418	2,163	514	536	639
Movement in the net (liability) or asset						
Deferred pension expenses/(Accrued pension liability) at the beginning of the year	2,418	2,163	2,123	536	639	548
Net periodic pension cost	(362)	(300)	(527)	(99)	(130)	(167)
Employer contributions	495	510	513	71	86	232
Employer contributions – termination benefits	11	45	54	0	0	0
Foreign currency translation	0	0	0	6	(59)	26
Deferred pension expenses/(Accrued pension liability)	2,562	2,418	2,163	514	536	639

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

Pension (continued)

Amounts recognized in the balance sheet

CHF million	Swiss			International		
for the year ended	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Deferred pension expenses	2,562	2,418	2,163	738	756	890
Accrued pension liability	0	0	0	(224)	(220)	(251)
Deferred pension expenses/(Accrued pension liability)	2,562	2,418	2,163	514	536	639

Components of net periodic pension cost

Service cost	410	384	432	33	41	41
Interest cost	569	657	672	210	237	230
Expected return on plan assets	(715)	(850)	(846)	(217)	(237)	(202)
Amortization of unrecognized net (gains)/losses	87	64	215	73	89	98
Immediate recognition of net actuarial (gains)/losses in current period	0	0	0	0	0	0
Termination benefits	11	45	54	0	0	0
Limit of defined benefit asset	0	0	0	0	0	0
Net periodic pension cost	362	300	527	99	130	167

Swiss funded plan

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Defined benefit obligation	(22,967)	(21,299)	(21,119)	(21,311)	(20,877)
Plan assets	20,614	20,690	20,286	19,029	22,181
Surplus/(deficit)	(2,353)	(609)	(833)	(2,282)	1,304
Experience gains/(losses) on plan liabilities	0	253	214	0	0
Experience gains/(losses) on plan assets	(523)	54	963	(3,820)	(250)

International funded and unfunded plans

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Defined benefit obligation from funded plans	(4,174)	(3,813)	(4,078)	(3,402)	(4,654)
Defined benefit obligation from unfunded plans	(240)	(240)	(275)	(240)	(274)
Plan assets from funded plans	3,458	3,406	3,517	2,866	4,579
Surplus/(deficit)	(956)	(647)	(836)	(776)	(349)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(46)	(17)	(12)	62	(32)
Experience gains/(losses) on plan assets	(94)	163	266	(1,027)	(97)

	Swiss			International		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Principal weighted average actuarial assumptions used (%)						
Assumptions used to determine defined benefit obligations at the end of the year						
Discount rate	2.3	2.8	3.3	4.8	5.4	5.7
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	4.1	4.9	5.0
Rate of pension increase	0.0	0.3	0.5	2.1	2.3	2.5
Assumptions used to determine net periodic pension cost recognized during the year						
Discount rate	2.8	3.3	3.3	5.4	5.7	6.0
Expected rate of return on plan assets	3.5	4.3	4.5	6.5	6.9	6.6
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	4.9	5.0	4.5
Rate of pension increase	0.3	0.5	0.5	2.3	2.5	1.9

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

Defined benefit pension plans (continued)

Plan assets (weighted average)

Actual plan asset allocation (%)

	Swiss			International		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Equity instruments	31	32	35	39	45	46
Debt instruments	53	54	51	46	38	35
Real estate	14	13	13	3	3	3
Other	2	1	1	12	14	16
Total	100	100	100	100	100	100

Long-term target plan asset allocation (%)

Equity instruments	18-44	15-39	18-44	39-42	40-42	42-45
Debt instruments	46-70	44-68	41-65	43-45	38-44	37-44
Real estate	10-18	10-18	9-17	3-5	3-6	3-7
Other	0-5	0-5	0-5	10-13	11-15	11-12
Actual return on plan assets (%)	1.0	4.6	9.7	3.8	11.7	15.5

Additional details on fair value of plan assets

UBS financial instruments and UBS bank accounts	516	258	205
UBS AG shares ¹	23	25	66
Derivative financial instruments, counterparty UBS	20	258	25
Other assets used by UBS	157	188	193

¹ The number of UBS AG shares was 2,014,000, 1,638,000 and 4,095,850 as of 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009, respectively.

Mortality tables and life expectancies for major plans

Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Switzerland	BVG 2010 G ¹	21.1	17.9	17.9	22.8	17.9	17.9
UK	SINA_L CMI 2010 G, with projections ²	24.3	23.0	22.8	27.3	25.9	25.7
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	19.4	19.3	19.1	22.1	22.0	21.9
US	PPA mandated mortality table per IRC 1.430(h)(3) ³	19.1	19.0	18.4	19.1	19.0	18.4

Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a female member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Switzerland	BVG 2010 G ¹	23.6	21.0	21.0	25.3	21.0	21.0
UK	SINA_L CMI 2010 G, with projections ²	25.5	24.7	24.6	27.8	26.6	26.5
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	23.5	23.4	23.3	26.1	26.0	25.8
US	PPA mandated mortality table per IRC 1.430(h)(3) ³	21.0	20.9	20.6	21.0	20.9	20.6

¹ In 2010 and 2009 the mortality table BVG 2005 was used; the mortality tables are updated every five years. ² In 2010 and 2009 the mortality table PA 2000 G, medium cohort with adjustment was used. ³ In 2009 the mortality table RP 2000 with projections was used.

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

b) Post-retirement medical and life insurance plans

In the US and the UK, UBS offers retiree medical benefits that contribute to the health care coverage of certain employees and beneficiaries after retirement. The UK plan is closed to new entrants. In addition to retiree medical benefits, UBS in the US also provides retiree life insurance benefits to certain employees. The benefit obligation for these plans amounts to CHF 219 million as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 209 million; 31 December 2009: CHF 186 million). There are no retained plan assets for these plans. The total accrued post-retirement cost

amounts to CHF 166 million as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 158 million; 31 December 2009: CHF 163 million). The periodic post-retirement costs for the years ended 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009 were CHF 13 million (net of a curtailment gain of CHF 9 million), CHF 22 million and CHF 9 million (net of a curtailment gain of CHF 8 million), respectively.

The employer contributions expected to be made to the post-retirement medical and life insurance plans in 2012 are CHF 7 million.

Post-retirement medical and life insurance plans

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Post-retirement benefit obligation at the beginning of the year	(209)	(186)	(159)
Service cost	0 ¹	(9)	(7)
Interest cost	(11)	(11)	(10)
Plan participant contributions	(2)	(2)	(2)
Actuarial gain/(loss)	(17)	(35)	(31)
Benefits paid	9	10	10
Curtailments	13	0	9
Foreign currency translation	(2)	24	4
Post-retirement benefit obligation at the end of the year	(219)	(209)	(186)
Fair value of plan assets at the beginning of the year	0	0	0
Employer contributions	7	8	8
Plan participant contributions	2	2	2
Benefits paid	(9)	(10)	(10)
Fair value of plan assets at the end of the year	0	0	0

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Defined benefit obligation	(219)	(209)	(186)	(159)	(190)
Plan assets	0	0	0	0	0
Surplus/(deficit)	(219)	(209)	(186)	(159)	(190)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	0	6	8	3	8

¹ Current service cost of CHF 9 million in 2011 was offset by a plan amendment which resulted in a negative past service cost of CHF 9 million.

The post-retirement benefit expense is determined by using the assumed average health care cost trend rate. The rate for 2012 is assumed to be 8% and is assumed to decrease gradually to 5% by 2023. On a country-by-country basis, the same discount rate is used for the calculation of the post-retirement benefit obligation from medical and life plans as for the defined benefit obligations arising from pension plans.

Assumed average health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for health care plans. A one percentage point change in the assumed health care cost trend rates would change the US post-retirement benefit obligation and the total service and interest cost components of the periodic post-retirement benefit costs as follows:

CHF million	1% increase	1% decrease
Effect on total service and interest cost	4	(3)
Effect on the post-retirement benefit obligation	38	(30)

Note 29 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

c) Defined contribution plans

UBS also sponsors a number of defined contribution plans in its international locations. The locations with defined contribution plans of a significant nature are the UK and the US. Certain plans permit employees to make contributions and earn matching or

other contributions from UBS. The employer contributions to these plans recognized as an expense for the years ended 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009 were CHF 254 million, CHF 246 million and CHF 246 million, respectively.

d) Related party disclosure

UBS is the principal bank for the pension fund of UBS in Switzerland. In this function, UBS is engaged to execute most of the pension fund's banking activities. These activities can include, but are not limited to, trading and securities lending and borrowing. All transactions have been executed on arm's length conditions.

The international UBS pension funds do not have a similar banking relationship with UBS, but they may hold and trade UBS AG shares and/or securities.

In 2008, UBS sold certain bank-occupied properties to the Swiss pension fund. Simultaneously, UBS and the Swiss pension

fund entered into lease-back arrangements for some of the properties with 25-year lease terms and two renewal options for ten years each. During 2009, UBS renegotiated one of the lease contracts which reduced UBS's remaining lease commitment.

As of 31 December 2011, the minimum commitment towards the Swiss pension fund under the related leases is approximately CHF 16 million (31 December 2010: CHF 21 million).

The following amounts have been received or paid by UBS from and to the pension funds in respect of these activities and arrangements:

Related party disclosure

CHF million	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Received by UBS			
fees	24	21	34
Paid by UBS			
Rent	10	11	12
Interest	3	3	2

The transaction volumes in UBS AG shares and other UBS securities are as follows:

Transaction volumes – related parties

	For the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Financial instruments bought by pension funds			
UBS AG shares (in thousands of shares)	2,713	2,684	3,869
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	7	40	35
Financial instruments sold by pension funds or matured			
UBS AG shares (in thousands of shares)	2,374	4,735	4,116
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	18	10	14

Details of the fair value of the plan assets of the defined pension plans are disclosed in "Note 29a Defined benefit pension plans". Furthermore, UBS defined contribution pension funds hold 17,628,845 UBS AG shares with a market value of CHF 196 mil-

lion as of 31 December 2011 (31 December 2010: 17,665,621 UBS AG shares with a market value of CHF 272 million; 31 December 2009: 17,259,203 UBS AG shares with a market value of CHF 278 million).

Note 30 Equity participation and other compensation plans

a) Plans offered

UBS operates several equity participation and other compensation plans to further align the interests of executives, managers and staff with the interests of shareholders. Some plans (e.g. Equity Plus and EOP) are offered to eligible employees in approximately 50 countries and are designed to meet the legal, tax and regulatory requirements of each country in which they are offered. Some plans are used in specific countries (e.g. awards granted to Wealth Management Americas financial advisors) or only offered to members of the Group Executive Board (GEB) (e.g. PEP). UBS's compensation plans are mandatory, discretionary or voluntary. The explanations below provide a general description of the terms of the most significant plans operated for 2011 and those from prior years that are partly expensed in 2011. Refer to Note 1a) 25) for a description of the accounting policy related to equity participation and other compensation plans.

Mandatory share-based compensation plans

Equity Ownership Plan (EOP): Selected employees receive a portion of their annual performance-related compensation above a certain threshold in the form of an EOP award of UBS shares, notional UBS shares or UBS performance shares (i.e. notional shares which are subject to performance conditions). Since 2011 (for performance year 2010), performance shares have been granted to EOP participants who are risk-takers, Group Managing Directors or employees whose incentive exceeds a certain threshold. These performance shares will only vest in full if the participant's business division is profitable (for Corporate Center participants, the Group as a whole needs to be profitable) in the financial year preceding scheduled vesting. Adjustments to reported profitability may be made based on considerations relating to risk, quality and reliability of earnings, as well as achievement of specific targets. To align their compensation with the performance of the funds that they manage, the majority of Global Asset Management employees receive their EOP awards in the form of cash but the amount depends on the value of the relevant underlying Global Asset Management funds at the time of vesting (Alternative Investment Vehicles, or AIVs). Awards of UBS shares allow for voting and dividend rights during the vesting period, whereas notional and performance shares represent a promise to receive UBS shares at vesting and do not allow for voting rights or dividends during the vesting period. Awards granted in the form of UBS shares, notional UBS shares and performance shares are settled by delivering UBS shares at vesting, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Awards granted in the form of AIVs are settled in cash. The majority of EOP awards continue to be granted in UBS shares, notional UBS shares, or performance shares. EOP awards generally vest in increments over a three-year vesting period. The awards are generally forfeitable upon voluntary termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee

meets the retirement eligibility requirements at the date of grant. Otherwise, compensation expense is recognized from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee, on a tiered basis.

Senior Executive Equity Ownership Plan (SEEOP): GEB members receive a portion of their mandatory deferral in UBS shares or notional shares, which vest in one-fifth increments over a five-year vesting period and are forfeitable if certain conditions are not met. Awards granted since 2011 are subject to the same performance conditions as performance shares granted under the EOP, i.e. will only vest in full if the participant's business division is profitable (for Corporate Center participants, the Group as a whole must be profitable) in the financial year preceding scheduled vesting. During 2010 UBS only granted SEEOP awards to certain senior executives to whom it had a contractual commitment. Awards granted under SEEOP are settled by delivering UBS shares at vesting. Compensation expense is recognized on the same basis as for share-settled EOP awards.

Incentive Performance Plan (IPP): In 2010 GEB members and certain other senior employees received part of their annual incentive in the form of performance shares granted under the IPP. Each performance share granted is a contingent right to receive between one and three UBS shares at vesting, depending on the achievement of share price targets. The IPP awards vest after five years in 2015 and are subject to continued employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee. IPP was a forward looking one-time plan granted in 2010 only.

Performance Equity Plan (PEP): In 2011 and 2010 GEB members received part of their annual incentive in the form of performance shares granted under the PEP. Each performance share is a contingent right to receive between zero and two UBS shares at vesting, depending on the achievement of Economic Profit (EP) and Total Shareholder Return (TSR) targets. PEP awards vest after three years. EP is a risk-adjusted profit measure that takes into account the cost of risk capital. TSR measures the total return to UBS shareholders (in the form of share price appreciation and dividends) as compared to the constituents of a banking index. Vesting is subject to continued employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

Mandatory deferred cash compensation plans

Conditional Variable Compensation Plan (CVCP): In 2009 certain employees received part of their incentive in the form of a mandatory deferred cash award that vests in increments over a three-year vesting period subject to performance conditions. The award consists of a contingent right to receive cash payments at vesting. The awards are forfeitable upon voluntary termination of employ-

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

ment. Compensation expense is recognized over the individual performance periods. Compensation expense is accelerated to the retirement eligibility date for those employees who are, or become retirement eligible during the service period. CVCP was a one-time plan granted in 2009.

Cash Balance Plan (CBP): In 2011 and 2010 Group Executive Board (GEB) members received part of their annual incentive in the form of a mandatory deferred cash award. CBP awards are paid out in two equal installments during the two years following the year of grant, subject to performance conditions. Awards granted since 2011 (for performance year 2010) are subject to a Group return on equity performance conditions, whereas awards granted in 2010 (for performance year 2009) are subject to profitability hurdles. After a GEB member has left the firm, the deferred portion of the CBP award continues to be at risk of forfeiture and awards granted under the CBP from 2011 onwards are forfeited if a GEB member voluntarily terminates his or her employment and joins another financial services organization. Compensation expense is recognized in the performance year, which is generally the financial year prior to the grant date.

Deferred Cash Plan (DCP): In 2011, DCP awards were granted to Investment Bank employees whose total compensation exceeded a certain threshold (CHF 1 million). DCP awards vest in one-third increments over a three-year vesting period following the grant date. Compensation expense is recognized ratably over the vesting period. DCP was a one-time plan granted in 2011.

Long-Term Deferred Retention Senior Incentive Scheme (LTDRSIS): Awards granted under the LTDRSIS are granted to employees in Australia only and represent a profit share amount based on the profitability of the Australian business. Awards vest and are paid in equal installments over three years and include an arrangement which allows for unpaid installments to be reduced if the business has a loss during the calendar year preceding vesting. The awards are generally forfeitable upon voluntary termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of the grant. Otherwise, compensation expense is recognized ratably from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

Wealth Management Americas financial advisor compensation
Financial advisor compensation – cash payments consist primarily of a formula-based compensation plan, which fluctuates in proportion to the level of business activity.

UBS enters into compensation arrangements with financial advisors primarily as a recruitment incentive and to incentivize financial advisors to achieve certain production and other performance thresholds. The compensation is earned and paid to the employee during a period of continued employment and may be forfeited under certain circumstances. In certain cases, UBS makes loans to financial advisors in connection with these compensation arrangements.

GrowthPlus is a program for financial advisors who were hired before 1 January 2005 and whose production exceeds defined thresholds from 2009 through 2012. Compensation arrangements were granted in 2010 and 2011 with potential arrangements to be granted in 2015 and 2018. Expense is recognized over seven years with the exception of the 2018 commitment which will be expensed over five years commencing upon grant. In certain cases, UBS makes loans to financial advisors in connection with this program.

PartnerPlus is a mandatory deferred cash compensation plan for selected employees. Awards (UBS contributions) are based on a predefined formula during the performance year. Participants are also allowed to voluntarily contribute additional amounts earned during the year, up to a percentage of UBS's contributions. Awards and voluntary contributions earn an above-market rate of interest during the initial four-year period and a market rate of interest thereafter. The awards vest in 20% increments six to ten years following grant date. Awards and interest earned on both UBS and voluntary contributions are forfeitable under certain circumstances. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of grant. Otherwise, compensation expense is recognized ratably commencing in the performance year to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

Discretionary share-based compensation plans

Key Employee Stock Appreciation Rights Plan (KESAP) and Key Employee Stock Option Plan (KESOP): Until 2009 key and high potential employees were granted discretionary share-settled Stock Appreciation Rights (SARs) or UBS options with a strike price not less than the fair market value of a UBS share on the date the SAR or option was granted. A SAR gives employees the right to receive a number of UBS shares equal to the value of any appreciation in the market price of a UBS share between the grant date and the exercise date. One option gives the right to acquire one registered UBS share at the option's strike price. SARs and options are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. These awards are generally forfeitable upon termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized on a tiered basis from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee. No KESAP or KESOP awards were granted in 2011 and 2010.

Voluntary share-based compensation plans

Equity Plus Plan (Equity Plus): Equity Plus is a voluntary plan that provides eligible employees with the opportunity to purchase UBS shares at market value and receive at no additional cost one free notional UBS share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases may be made annually from bonus compensation and/or quarterly through regular deduc-

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

tions from salary. Shares purchased under Equity Plus are restricted from sale for a maximum of three years from the time of purchase. Equity Plus awards vest after up to three years. Prior to 2010, instead of notional shares participants received two UBS options for each share they purchased under this plan. The options had a strike price equal to the fair market value of a UBS share on the grant date, a two-year vesting period and generally expired ten years from the grant date. The options are forfeitable in certain circumstances and are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Compensation expense for the Equity Plus plan is recognized from

the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

UBS satisfies share delivery obligations under its share-based plans either by purchasing UBS shares in the market or through the issuance of new shares. As of 31 December 2011, UBS was holding approximately 77 million shares in treasury and approximately 149 million unissued shares in conditional share capital, which are available and can be used to satisfy the exercising of options and SAR awards by employees. The shares available cover all vested and in-the-money (i.e. exercisable) employee options, SARs and notional shares.

b) Effect on income statement

Effect on income statement for the financial year and future periods
The following table summarizes the compensation expenses recognized for the year ended 31 December 2011 and the compensation expenses, that will be recognized as an expense in the in-

come statements for 2012 and later. The deferred compensation expenses in the table also include non-vested awards granted in February and March 2012, which relate to the compensation core cycle 2011.

Personnel expenses – recognized and deferred¹

CHF million	Personnel expenses for the year 2011			Personnel expenses deferred to 2012 and later		
	Expenses relating to awards for 2011	Expenses relating to awards for prior years	Total	Relating to awards for 2011	Relating to awards for prior years	Total
Variable bonus awards						
Cash discretionary bonus	1,514	(88)	1,426	0	0	0
Conditional Variable Compensation Plan (CVCP)	0	204	204	0	42	42
Cash Balance Plan (CBP) and other cash plans	34	105	139	3	137	140
Total deferred cash plans	34	309	343	3	179	182
Equity Ownership Plan (EOP)/SEOP/Performance – UBS shares	231	1,069	1,300	625	641	1,266
Performance Equity Plan (PEP)	3	5	8	10	4	14
Incentive Performance Plan (IPP)	0	97	97	0	134	134
Total UBS share plans	234	1,171	1,405	635	779	1,414
UBS share option plans (RESAP/RESOP)	0	100	100	0	15	15
Equity Ownership Plan (EOP) – AIVs	25	93	118	69	48	117
Total discretionary bonus	1,807	1,585	3,392	707	1,021	1,728
Variable compensation						
Variable compensation – other ²	335	(19)	316	247	190	437
Financial advisor compensation – cash payments	1,695	0	1,695	0	0	0
Compensation commitments and advances related to recruited financial advisors	37	499	536	561	2,131	2,692
GrowthPlus and other deferral plans	90	89	179	377	422	799
UBS share plans	20	88	108	86	261	347
Wealth Management Americas: Financial advisor compensation ³	1,842	676	2,518	1,024	2,814	3,838
Total	3,984	2,242	6,226	1,978	4,025	6,003

¹ Total share-based personnel expenses recognized for the year ended 31 December 2011 of CHF 1,789 million comprise UBS share plans of CHF 1,405 million, UBS share option plans of CHF 100 million, Equity Ownership Plan – AIVs of CHF 118 million, related social security costs of CHF 39 million and Variable compensation – other of CHF 127 million. ² Includes replacement payments of CHF 121 million, forfeiture credits of negative CHF 215 million, guarantees for new hires of CHF 173 million, severance payments of CHF 216 million and retention plan payments of CHF 21 million. ³ Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure, assets and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements. Amounts reflected as deferred expenses represent the maximum deferred exposure as of the balance sheet date.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

Personnel expenses – recognized and deferred¹

CHF million	Personnel expenses for the year 2010			Personnel expenses deferred to 2011 and later		
	Expenses relating to awards for 2010	Expenses relating to awards for prior years	Total	Relating to awards for 2010	Relating to awards for prior years	Total
Variable bonus awards						
Cash discretionary bonus	2,079	5	2,084	0	0	0
Conditional Variable Compensation Plan (CVCP)	0	179	179	0	292	292
Cash Balance Plan (CBP) and other cash plans	64	71	135	236	19	255
Total deferred cash plans	64	250	314	236	311	547
Equity Ownership Plan (EOP)/SEOP – UBS shares	434	852	1,286	1,249	515	1,764
Performance Equity Plan (PEP)	6	5	11	16	2	18
Incentive Performance Plan (IPP)	0	131	131	6	221	227
Total UBS share plans	440	988	1,428	1,271	738	2,009
UBS share option plans (KESAP/KESOP)	0	145	145	0	114	114
Equity Ownership Plan (EOP) – AIVs	28	83	111	67	57	124
Total discretionary bonus	2,511	1,471	4,082	1,574	1,220	2,794
Variable compensation						
Variable compensation – other ²	399	(169)	230	337	0	337
Financial advisor compensation – cash payments	1,813	0	1,813	0	0	0
Compensation commitments and advances related to recruited financial advisors	29	570	599	388	2,186	2,574
GrowthPlus and other deferral plans	127	35	162	221	302	523
UBS share plans	11	82	93	89	266	355
Wealth Management Americas: Financial advisor compensation ³	1,980	687	2,667	698	2,754	3,452
Total	4,990	1,989	6,979	2,609	3,974	6,583

¹ Total share-based personnel expenses recognized for the year ended 31 December 2010 of CHF 1,843 million comprise UBS share plans of CHF 1,428 million, UBS share option plans of CHF 145 million, Equity Ownership Plan – AIVs of CHF 111 million, related social security costs of CHF 90 million and Variable compensation – other of CHF 69 million. In 2011, we reclassified the costs related to our voluntary employee share ownership plan (Equity Plus) from Variable compensation – other to Other personnel expenses. Prior periods were adjusted for this change. Refer to "Note 1(b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments for more information." ² Includes replacement payments of CHF 107 million, forfeiture credits of negative CHF 167 million, guarantees for new hires of CHF 135 million, severance payments of CHF 69 million and retention plan payments of CHF 85 million. ³ Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure, assets and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements. Amounts reflected as deferred expenses represent the maximum deferred exposure as of the balance sheet date.

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

Personnel expenses – recognized and deferred¹

CHF million	Personnel expenses for the year 2009			Personnel expenses deferred to 2010 and later		
	Expenses relating to awards for 2009	Expenses relating to awards for prior years	Total	Relating to awards for 2009	Relating to awards for prior years	Total
Variable bonus awards						
Cash discretionary bonus	2,245	(169)	2,076	0	0	0
Conditional Variable Compensation Plan (CVCP)	0	19	19	0	558	558
Cash Balance Plan (CBP) and other cash plans	44	0	44	45	12	57
Total deferred cash plans	44	19	63	45	570	615
Equity Ownership Plan (EOP)/SEEOP/Performance) – UBS shares	276	283	559	1,352	97	1,449
Performance Equity Plan (PEP)	0	0	0	8	0	8
Incentive Performance Plan (IPP)	0	0	0	467	0	467
Total UBS share plans	276	283	559	1,827	97	1,924
UBS share option plans (KESAP/KESOP)	33	23	56	34	286	320
Equity Ownership Plan (EOP) – AIVs	34	21	55	134	13	147
Total discretionary bonus	2,632	177	2,809	2,040	966	3,006
Variable compensation						
Variable compensation – other ²	816	(117)	699	0	0	0
Financial advisor compensation – cash payments	1,712	0	1,712	0	0	0
Compensation commitments and advances related to recruited financial advisors	127	471	598	1,198	1,744	2,942
GrowthPlus and other deferral plans	28	(7)	21	124	241	365
UBS share plans	0	95	95	110	236	346
Wealth Management Americas: Financial advisor compensation ³	1,857	559	2,426	1,432	2,221	3,653
Total	5,315	619	5,934	3,472	3,187	6,659

¹ Total share-based personnel expenses recognized for the year ended 31 December 2009 of CHF 913 million comprise UBS share plans of CHF 559 million, UBS share option plans of CHF 56 million, Equity Ownership Plan – AIVs of CHF 55 million, related social security costs of CHF 16 million and Variable compensation – other of CHF 227 million. In 2011, we reclassified the costs related to our voluntary employee share ownership plan (Equity Plus) from Variable compensation – other to Other personnel expenses. Prior periods were adjusted for this change. Refer to "Note 1b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments for more information." ² Includes replacement payments of CHF 41 million, forfeiture credits of CHF negative 81 million, guarantees for new hires of CHF 56 million, severance payments of CHF 433 million and retention plan payments of CHF 250 million. ³ Financial advisor compensation consists of grid-based compensation based directly on compensable revenues generated by financial advisors and supplemental compensation calculated based on financial advisor productivity, firm tenure, assets and other variables. It also includes costs related to compensation commitments and advances granted to financial advisors at the time of recruitment, which are subject to vesting requirements. Amounts reflected as deferred expenses represent the maximum deferred expense as of the balance sheet date.

Additional disclosures on mandatory, discretionary and voluntary share-based compensation plans (including AIVs granted under EOP)

The total share-based personnel expenses recognized for the years ended 31 December 2011, 2010 and 2009 were CHF 1,789 million, CHF 1,843 million, and CHF 913 million, respectively. This includes the current period expense amortization and related social security costs for awards issued in prior periods and performance year expensing for awards granted to retirement eligible employees where the terms of the awards do not require the employee to provide future services.

The total compensation expenses for non-vested share-based awards granted up to 31 December 2011 relating to prior years to be recognized in future periods is CHF 1,319 million and will be

recognized in Personnel expenses over a weighted average period of 2.1 years. This includes UBS share plans, UBS share option plans, the Equity Ownership Plan (AIVs), other variable compensation and the Equity Plus Plan. Total deferred compensation amounts included in the 2011 table differ from this amount as the deferred compensation amounts also include non-vested awards granted in February and March 2012 related to the compensation core cycle 2011.

Actual payments to participants in cash-settled share-based plans, including amounts granted as AIVs issued under the EOP, for the years ended 31 December 2011, 2010 and 2009 were CHF 93 million, CHF 79 million and CHF 83 million, respectively. The total carrying amount of the liability related to these plans was CHF 262 million at 31 December 2011.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

c) Movements during the year

UBS share and performance share awards

Movements in UBS share and notional share awards were as follows:

UBS share awards

	Number of shares 2011	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 2010	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 2009	Weighted average grant date fair value CHF
Outstanding, at the beginning of the year	171,085,140	18	86,888,626	31	84,736,935	53
Shares awarded during the year	111,254,968	18	125,133,310	15	39,067,130	12
Distributions during the year	(54,443,660)	21	(29,669,688)	42	(31,293,824)	66
Forfeited during the year	(13,197,909)	18	(11,267,108)	21	(5,621,615)	38
Outstanding, at the end of the year	214,698,539	17	171,085,140	18	86,888,626	31
<i>of which: shares vested for accounting purposes</i>	<i>59,154,235</i>		<i>47,366,286</i>		<i>40,148,461</i>	

The market value of shares that became legally vested and were distributed (i.e. all restrictions were fulfilled) during the years ended 31 December 2011, 2010 and 2009 was CHF 980 million, CHF 421 million and CHF 346 million, respectively.

Movements in performance shares granted under the IPP are as follows:

Incentive Performance Plan

	Number of performance shares 2011	Weighted average fair value of IPP performance shares at grant date CHF ¹	Representative of UBS shares 2011 ²	Number of performance shares 2010	Weighted average fair value of IPP performance shares at grant date CHF ¹	Representative of UBS shares 2010 ²
Forfeitable, at the beginning of the year	18,157,242	22	18,157,242	0	0	0
Awarded during the year	31,848	21	31,848	19,629,916	22	19,629,916
Distributions during the year	0	0	0	0	0	0
Forfeited during the year	(2,051,624)	22	(2,051,624)	(1,472,674)	22	(1,472,674)
Increase/decrease of UBS shares to be delivered upon vesting, based on conditions at the end of the year	N/A	N/A	0	N/A	N/A	0
Forfeitable, at the end of the year	16,137,466	22	16,137,466	18,157,242	22	18,157,242
<i>of which: performance shares vested for accounting purposes</i>	<i>6,727,398</i>		<i>6,727,398</i>	<i>4,073,546</i>		<i>4,073,546</i>

¹ Valuations take into account the relevant performance conditions, targets set, and the range of possible outcomes. ² Based on conditions existing at the relevant balance sheet date.

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

Movements in performance shares granted under the PEP are as follows:

Performance Equity Plan

	Number of performance shares 2011	Weighted average fair value of PEP performance shares at grant date CHF ¹	Representative of UBS shares 2011 ²	Number of performance shares 2010	Weighted average fair value of PEP performance shares at grant date CHF ¹	Representative of UBS shares 2010 ²
Forfeitable, at the beginning of the year	518,837	16	518,837	0	0	0
Awarded during the year	754,530	19	754,530	545,642	16	545,642
Distributions during the year	0	0	0	0	0	0
Forfeited during the year	(62,769)	19	(62,769)	(26,805)	16	(26,805)
Increase/decrease of UBS shares to be delivered upon vesting, based on conditions at the end of the year	N/A	N/A	(732,364)	N/A	N/A	(251,636)
Forfeitable, at the end of the year	1,210,598	18	478,234	518,837	16	267,201
of which: performance shares vested for accounting purposes	594,235		244,332	221,638		114,143

¹ Valuations take into account the relevant performance conditions, targets set, and the range of possible outcomes. ² Based on conditions existing at the relevant balance sheet date.

UBS option awards

Movements in option awards were as follows:

UBS option awards

	Number of options 2011	Weighted average exercise price CHF ¹	Number of options 2010	Weighted average exercise price CHF ¹	Number of options 2009	Weighted average exercise price CHF ¹
Outstanding, at the beginning of the year	205,545,575	42	228,623,886	43	236,055,545	47
Granted during the year	0	0	0	0	22,525,624	13
Exercised during the year	(1,306,764)	12	(40,894)	14	(48,241)	16
Forfeited during the year	(810,094)	24	(5,814,986)	33	(7,245,512)	37
Expired unexercised	(23,436,356)	42	(17,222,431)	54	(22,663,530)	48
Outstanding, at the end of the year	179,992,361	43	205,545,575	42	228,623,886	43
Exercisable, at the end of the year	178,008,644	43	155,302,104	48	137,797,186	51

¹ Some of the options in this table have exercise prices denominated in USD which have been converted into CHF at the year-end spot exchange rate for the purposes of this table.

The following table provides additional information about option exercises, grants and intrinsic values:

For the year ended	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Weighted average share price of options exercised (CHF)	17	16	18
Intrinsic value of options exercised during the year (CHF million)	7.5	0.1	0.2
Weighted average grant date fair value of options granted (CHF)	N/A	N/A	6.0

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

The following table provides additional information about options outstanding and options exercisable as of 31 December 2011:

Range of exercise prices	Options outstanding				Options exercisable			
	Number of options outstanding	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)	Number of options exercisable	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)
CHF awards								
10.21–15.00	15,990,737	11.33	9.8	7.1	13,757,437	11.33	9.8	7.1
15.01–25.00	10,393,029	18.76	0.0	7.3	10,348,029	18.76	0.0	7.3
25.01–35.00	36,676,438	31.00	0.0	5.4	36,649,903	30.98	0.0	5.4
35.01–45.00	15,668,285	39.90	0.0	2.1	15,720,190	39.89	0.0	2.1
45.01–55.00	17,649,676	49.32	0.0	3.5	17,612,701	49.32	0.0	3.5
55.01–65.00	4,720,736	60.15	0.0	5.0	4,720,736	60.15	0.0	5.0
65.01–75.00	52,941,724	67.65	0.0	4.7	53,280,727	67.69	0.0	4.7
10.21–75.00	154,040,625		9.8		152,089,723		9.8	
USD awards								
15.58–25.00	9,300,906	20.30	0.0	0.8	9,280,906	20.30	0.0	0.8
25.01–35.00	6,442,441	31.87	0.0	2.3	6,436,795	31.87	0.0	2.3
35.01–40.00	7,720,186	37.73	0.0	3.0	7,713,017	37.73	0.0	3.0
40.01–47.12	2,488,203	42.14	0.0	3.4	2,488,203	42.14	0.0	3.4
15.58–47.12	25,951,736		0.0		25,918,921		0.0	

UBS SAR awards

Movements in SAR awards were as follows:

UBS SAR awards

	Number of SARs 2011	Weighted average exercise price CHF	Number of SARs 2010	Weighted average exercise price CHF	Number of SARs 2009	Weighted average exercise price CHF
Outstanding, at the beginning of the year	58,015,041	12	60,907,175	12	0	0
Granted during the year	0	0	0	0	66,126,830	12
Exercised during the year	(44,333)	15	(160,334)	12	0	0
Forfeited during the year	(2,946,350)	11	(2,721,700)	11	(5,219,655)	11
Expired unexercised	(3,120)	16	(10,100)	11	0	0
Outstanding, at the end of the year	55,021,238	12	58,015,041	12	60,907,175	12
Exercisable, at the end of the year	4,018,634	10	4,005,317	10	4,000,000	10

The following table provides additional information about SARs exercises, grants and intrinsic values:

For the year ended	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Weighted average share price of SARs exercised (CHF)	18	16	N/A
Intrinsic value of SARs exercised during the year (CHF million)	0.1	0.6	N/A
Weighted average grant date fair value of SARs granted (CHF)	N/A	N/A	5.0

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

The following table provides additional information about SARs outstanding as of 31 December 2011:

Range of exercise prices	SARs outstanding				SARs exercisable			
	Number of SARs outstanding	Weighted average exercise price (CHF)	Aggregate intrinsic value (CHF million)	Weighted average remaining contractual term (years)	Number of SARs exercisable	Weighted average exercise price (CHF)	Aggregate intrinsic value (CHF million)	Weighted average remaining contractual term (years)
CHF								
9.35–12.50	53,508,855	11.25	4.4	6.8	4,007,400	10.10	4.3	2.2
12.51–15.00	47,000	14.53	0.0	7.5	0	0.00	0.0	0.0
15.01–17.50	181,783	16.63	0.0	7.4	10,634	16.80	0.0	7.4
17.51–20.00	378,600	19.25	0.0	7.7	600	19.27	0.0	7.7
20.01–40.00	905,000	40.00	0.0	7.2	0	0.00	0.0	0.0
9.35–40.00	55,021,238				4,018,634			

d) Valuation

UBS share awards

UBS measures compensation expense based on the average market price of the UBS share on the grant date as quoted on the SIX Swiss Exchange taking into consideration post-vesting sale and hedge restrictions, non-vesting conditions and market conditions where applicable. The fair value of the share awards subject to post-vesting sale and hedge restrictions is discounted based upon the duration of the post-vesting restriction and is referenced to the cost of purchasing an at-the-money European put option for the term of the transfer restriction. The weighted average discount for share and performance share awards granted during 2011 is approximately 13.9 % of the market price of the UBS share. The grant date fair value of notional UBS shares without dividend entitlements also includes a deduction for the present value of future expected dividends to be paid between the grant date and distribution.

UBS options and SARs awards

Since 2010, the fair values of options and SARs have been determined using a standard closed-formula option valuation model. The expected term of each instrument is calculated based on historical employee exercise behavior patterns, taking into account the share price, strike price, vesting period and the contractual

life of the instrument. The term structure of volatility is derived from the implied volatilities of traded UBS options in combination with the observed long-term historical share price volatility. Expected future dividends are derived from traded UBS options or from the historical dividend pattern. No options or SARs were granted in 2010 and 2011.

In 2009 the fair value of options and SARs was determined by means of a Monte Carlo simulation. The simulation technique used a mix of implied and historical volatility and specific employee exercise behavior patterns based on statistical data, taking into account the specific terms and conditions under which the instrument was granted, such as the vesting period, forced exercises during the lifetime, and gain- and time-dependent exercise behavior. The expected term of each instrument was calculated as the probability-weighted average period of the time between grant and exercise. The term structure of volatility was derived from the implied volatilities of traded UBS options in combination with the observed long-term historical share price volatility. Expected future dividends were derived from traded UBS options or from the historical dividend pattern. The fair values of options and SARs granted during 2009 were determined using the following assumptions:

	31.12.09		
	CHF awards	Range low	Range high
Expected volatility (%)	48.22	40.91	53.47
Risk-free interest rate (%)	2.16	1.50	2.57
Expected dividend (CHF)	0.27	0.00	0.29
Strike price (CHF)	11.88	9.35	40.00
Share price (CHF)	11.64	9.35	19.27

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 30 Equity participation and other compensation plans (continued)

Incentive Performance Plan (IPP) and Performance Equity Plan (PEP) For performance share awards granted in 2011 and 2010, UBS obtained independent third-party valuations based on the market conditions at the date of grant. The valuation methodology applied was a Monte Carlo simulation. The approach to

determining input parameters and valuing the post-vesting transfer restriction is in line with that used for options. The fair value of IPP units granted in 2010 and PEP units granted in 2011 and 2010 was determined using the following assumptions:

	31.12.11	
	PEP CHF awards	
Expected TSR volatility (%)		62.00
Expected EP volatility (%)		52.00
Risk-free interest rate (%)		0.62
Expected dividend (CHF)		0.03
Share price (CHF)		18.43

	31.12.10	
	IPP CHF awards	PEP CHF awards
Expected TSR volatility (%)	38.07	63.00
Expected EP volatility (%)	N/A	57.00
Risk-free interest rate (%)	1.06	0.60
Expected dividend (CHF)	0.12	0.10
Share price (CHF)	14.80	14.80

Note 31 Related parties

The Group defines related parties as associated companies (entities which are significantly influenced by UBS), post-employment benefit plans for the benefit of UBS employees, key management personnel, close family members of key management personnel and entities which are, directly or indirectly, controlled or jointly

controlled by key management personnel or their close family members. Key management personnel is defined as members of the Board of Directors (BoD) and Group Executive Board (GEB). This definition is based on the revised requirements of IAS 24 *Related Party Disclosures* issued in November 2009.

a) Remuneration of key management personnel

The non-independent members of the BoD have top management employment contracts and receive pension benefits upon retirement. Total remuneration of the non-independent members of the BoD and GEB members, including those who stepped down during 2011¹, is as follows:

Remuneration of key management personnel

CHF million	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Base salaries and other cash payments	21	16	16
Incentive awards – cash	22 ²	30 ³	64
Employer's contributions to retirement benefit plans	1	1	2
Benefits in kind, fringe benefits (at market value)	1	1	1
Equity compensation benefits ⁴	33 ⁴	48 ⁴	29
Total	79	96	112

¹ During 2011, John Cryan, Oswald J. Gröbel and Maseer Miskovic stepped down from the GEB. ² Expense for shares and options granted is measured at grant date and allocated over the vesting period, generally 3 years for options and 5 years for shares. ³ In 2011 and 2010, incentive awards include immediate and deferred cash. ⁴ In 2011 and 2010, equity compensation benefits include PEP, SEOP and blocked shares due to applicable UK FSA regulations.

The independent members of the BoD do not have employment or service contracts with UBS, and thus are not entitled to benefits upon termination of their service on the BoD. Payments to these

individuals for their services as external board members amounted to CHF 7.0 million in 2011, CHF 6.7 million in 2010 and CHF 6.4 million in 2009.

b) Equity holdings

	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Number of stock options from equity participation plans held by non-independent members of the BoD and the GEB members ¹	4,800,170	9,085,194	9,410,280
Number of shares held by members of the BoD, GEB and parties closely linked to them ²	3,562,771	4,850,196	4,180,154

¹ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" for more information. ² Excludes shares granted under variable compensation plans with forfeiture provisions.

Of the share totals above, as of 31 December 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009, 5,597 shares, 5,597 shares and 0 shares respectively were held by close family members of key management personnel. No shares were held by entities which are directly or indirectly controlled or jointly controlled by key management personnel or their close family members on 31 De-

cember 2011, 31 December 2010 and 31 December 2009. Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" in this section for more information. No member of the BoD or GEB is the beneficial owner of more than 1% of UBS AG's shares as of 31 December 2011.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 31 Related parties (continued)

c) Loans, advances and mortgages to key management personnel

Non-independent members of the BoD and GEB members have been granted loans, fixed advances and mortgages on the same terms and conditions that are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for re-

duced credit risk. Independent BoD members are granted loans and mortgages at general market conditions.

Movements in the loan, advances and mortgage balances are as follows:

Loans, advances and mortgages to key management personnel¹⁾

CHF million	2011	2010
Balance at the beginning of the year	22	18
Additions	0	8
Reductions	(3)	(4)
Balance at the end of the year	19 ²⁾	22

¹⁾ All loans are secured loans, except for CHF 45,435 in 2011. ²⁾ Includes a loan of CHF 3.3 million that will be forgiven in three equal installments over the next three years, subject to the GEB member's continued full-time employment with UBS and his performance being satisfactory and commensurate with his responsibilities.

d) Associated companies

All loans to associated companies are transacted at arm's length:

Loans to associated companies

CHF million	2011	2010	2009
Balance at the beginning of the year	259	373	301
Additions	3	2	295
Reductions	(33)	(118)	(222)
Credit loss (expense)/recovery	0	0	(1)
Foreign currency translation	1	2	0
Balance at the end of the year	231	259	373
of which: unsecured loans	28	39	42
of which: allowances for credit losses	7	7	7

Other transactions with associated companies are transacted at arm's length:

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.09
Payments to associates for goods and services received	131	139	130
fees received for services provided to associates	1	1	2
Commitments and contingent liabilities to associates	9	68	156

Refer to "Note 33 Significant subsidiaries and associates" for an overview of significant associates.

Note 31 Related parties (continued)

e) Other related party transactions

During 2011 and 2010, UBS entered into transactions at arm's length with entities which are directly or indirectly controlled or jointly controlled by UBS's key management personnel or their close family members. In 2011, these entities included H21

Macro Fund Ltd (Cayman Islands) and Immo Heudorf AG (Switzerland). In 2010, UBS provided services for H21 Macro Fund Ltd (Cayman Islands). In 2009, UBS did not enter into any such transactions.

Other related party transactions

CHF million	2011	2010	2009
Balance at the beginning of the year	0	0	6
Additions	15	0	0
Reductions	(4)	0	(6)
Balance at the end of the year ¹	11	0	0

¹ In 2011 includes loans and guarantees of CHF 11 million and unused committed facilities of CHF 0 million but excludes unused uncommitted working capital facilities and unused guarantees of CHF 0 million.

Other transactions with these related parties include:

CHF million	2011	2010	2009
Goods sold and services provided to UBS	0	0	0
Fees received for services provided by UBS	3	1	0

f) Additional information

UBS also engages in trading and risk management activities (e.g. swaps, options and forwards) with various related parties mentioned in previous sections. These transactions may give rise to credit risk either for UBS or for a related party towards UBS. As

part of its normal course of business, UBS is also a market-maker in equity and debt instruments and at times may hold positions in instruments of related parties. These transactions are generally entered into on arms length terms.

Note 32 Events after the reporting period

After the issuance of the unaudited fourth quarter 2011 financial report on 7 February 2012, management adjusted the 2011 results to account for subsequent events. The net impact of these adjustments on net profit attributable to UBS shareholders was a loss of CHF 74 million, which decreased basic and diluted earnings per share by CHF 0.02.

The principal change arises due to an agreement in principle that we entered into with a monoline insurer in March 2012 following discussions that commenced in December 2011. Under the agreement, if consummated, certain credit default swap contracts would be commuted in exchange for a net payment of cash. Based on these discussions, UBS has increased its credit valuation adjustments in respect of these derivative contracts, resulting in a reduction of Net trading income in 2011 of CHF 167 million and a related tax benefit of CHF 28 million.

Other adjustments made to the income statement in 2011 increased net profit by CHF 65 million and included mutual fund fee income (credit of CHF 45 million in Wealth Management Americas), the amortization of debt issuance fees (credit of CHF 17 million in Corporate Center); a credit to personnel expenses of CHF 2

million (credit of CHF 17 million in the Investment Bank and CHF 15 million charge in Wealth Management Americas) and a net tax benefit of CHF 1 million in relation to these other adjustments.

On 22 February 2012, UBS issued USD 2 billion loss-absorbing subordinated tier 2 notes (the "Notes") due in 2022. The Notes carry a fixed annual coupon of 7.25% for the first five years, which will be reset at the initial credit spread of 606.1 bps plus the 5-year mid-market USD swap rate for the remaining 5 years. UBS has the option to redeem the Notes at the fifth anniversary, conditional on approval from the Swiss regulator, FINMA.

Under Basel III capital rules, the Notes increase our tier 2 capital and count towards the progressive capital component for systemically relevant institutions in Switzerland. Upon the occurrence of a defined trigger event, the Notes will be written down to zero and cancelled. The Notes will be classified as debt instruments issued and will be accounted for at amortized cost.

On 7 February 2012, UBS announced certain changes to its Swiss pension plan. The main changes, being the reduction in conver-

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 32 Events after the reporting period (continued)**

sion rate on retirement and an increase to the regular retirement age, serve in part to offset the impact of the increased life expectancy reflected in the defined benefit obligation as at 31 December 2011. However, unlike the increase to the defined benefit obligation, which is largely deferred as unrecognized actuarial losses, the changes to the pension plan will result in a reduction

to personnel expenses in first quarter 2012 of CHF 485 million and a reduction to unrecognized actuarial losses of CHF 245 million. If UBS were to early adopt IAS 19R, the full impact of CHF 730 million would be recognized as a reduction to personnel expenses for the year ended 31 December 2012.

Note 33 Significant subsidiaries and associates

Significant subsidiaries as of 31 December 2011

Company	Registered office	Business division ¹	Share capital in million	Equity interest accumulated in %	
APPIA General Partner S.à.r.l.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR	0.0	60.0
CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR	5.3	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF	0.1	100.0
ING Investment Management Limited	Sydney, Australia	Global AM	AUD	7.7	100.0
Luxembourg Financial Group A.G.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR	2.1	100.0
Luxembourg Financial Group Asset Management S.A.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR	0.2	100.0
OOO UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB	3 450.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR	118 000.0	98.6
Topcard Service AG	Glatbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF	0.2	100.0
Trumbull Property Growth & Income Fund GP LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD	0.3	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD	4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR	125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD	0.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR	60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF	150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF	0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR	9.2	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 1 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 2 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP	0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD	0.1	100.0
UBS Americas Inc.	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	0.0	100.0
UBS Asesores Mexico, S.A. de C.V.	México City, México	WM&SB	MXN	233.6	100.0
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD	0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD	8.5	100.0
UBS Bank (Netherlands) B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR	0.2	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banca Multiple, UBS Grupo Financiero	México City, México	IB	MXN	706.4	100.0
UBS Bank USA	Salt Lake City, Utah, USA	WMA	USD	1 880.0 ²	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR	82.2	100.0
UBS Belgium SA/NV	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR	28.0	100.0
UBS Brasil Administradora de Valores Mobiliarios Ltda	São Paulo, Brazil	WM&SB	BRL	46.5	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR	0.0	100.0
UBS Card Center AG	Glatbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF	0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	México City, México	IB	MXN	114.9	100.0
UBS Commercial Mortgage Securitization Corp.	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD	0.0	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR	176.0	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Center. ² Share capital and share premium.

Material Subsidiaries (Continued)

Material Subsidiaries of UBS Group Ltd (Continued)

Company	Registered office	Business division ¹	Share capital in million	Equity interest accumulated in %
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD 0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 37.3 ²	100.0
UBS Financial Services (Uruguay) Sociedad de Responsabilidad Limitada	Montevideo, Uruguay	WMA	UYU 0.1	100.0
UBS Financial Services Inc.	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD 4,172.5 ²	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD 31.0 ²	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD 0.0 ²	100.0
UBS Fund Management (Luxembourg) SA	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR 10.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR 1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 2.5	100.0
UBS Funds Australia Limited	Sydney, Australia	IB	AUD 5.0	100.0
UBS Future: Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD 39.8 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD 40.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Inc	Toronto, Canada	Global AM	CAD 117.0	100.0
UBS Global Asset Management (China) Limited	Beijing, China	Global AM	CNY 20.5	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR 7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD 25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR 5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY 2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD 4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD 340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 125.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 17.2 ²	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 151.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 15.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF 5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD 0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW 45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR 6.8	100.0
UBS International Hong Kong Limited	Hong Kong, China	WMA	USD 1.7	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR 1.0	100.0
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD 0.0	100.0
UBS Italia SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR 15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	Sacramento, California, USA	WMA	USD 39.3 ²	100.0
UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP 153.7	100.0
UBS Loan Finance LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 16.7 ²	100.0
UBS Mankul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY 30.0	100.0
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD 7.5	100.0
UBS O'Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 8.8	100.0
UBS O'Connor LLC	Dover, Delaware, USA	Global AM	USD 1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Center. ² Share capital and share premium.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 33 Significant subsidiaries and associates (continued)**

Significant subsidiaries as of 31 December 2011 (continued)

Company	Registered office	Business division ¹	Share capital in million	Equity interest accumulated in %
UBS Preferred Funding Company LLC V	Wilmington, Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR 0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR 7.5	94.9
UBS Real Estate Securities Inc	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 1 300.4 ²	100.0
UBS Realty Investors LLC	Boston, Massachusetts, USA	Global AM	USD 9.3	100.0
UBS Saudi Arabia	Riyadh, Saudi Arabia	IB	SAR 110.0	73.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB 500.0	100.0
UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD 209.8 ²	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD 10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR 15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR 22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR 140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP 18.0	100.0
UBS Securities Israel Limited	Herzliya Pituach, Israel	IB	ILS 0.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY 60 000.0	100.0
UBS Securities Japan Preparation Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY 8 505.0	100.0
UBS Securities LLC	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 22 205.6 ²	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR 80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP 190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD 311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW 150 000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN 1.4	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR 0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	Wilmington, Delaware, USA	WMA	USD 55.0 ²	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP 0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP 132.0	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Sydney, Australia	WM&SB	AUD 53.9	100.0
UBS Wealth Management Israel Ltd	Herzliya Pituach, Israel	WM&SB	ILS 3.5	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Center. ² Share capital and share premium.

Note 33 Significant subsidiaries and associates (continued)

Changes in the consolidation scope 2011

New significant, fully consolidated companies	Registered office	Business division ¹	Share capital in million	Equity interest accumulated in %
APPIA General Partner S.à.r.l.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	EUR 0.0	60.0
ING Investment Management Limited	Sydney, Australia	Global AM	AUD 7.7	100.0
Luxembourg Financial Group A.G.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR 2.1	100.0
Luxembourg Financial Group Asset Management S.A.	Luxembourg, Luxembourg	IB	EUR 0.2	100.0
Trumbull Property Growth & Income Fund GP LLC	Wilmington, Delaware, USA	Global AM	USD 0.3	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 1 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS AFS Controlled Subsidiary 2 Ltd.	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Commercial Mortgage Securitization Corp.	Wilmington, Delaware, USA	IB	USD 0.0	100.0
UBS Financial Services (Uruguay) Sociedad de Responsabilidad Limitada	Montevideo, Uruguay	WMA	UYU 0.1	100.0
UBS Funds Australia Limited – Sydney, Australia	Sydney, Australia	IB	AUD 5.0	100.0
UBS Global Asset Management (China) Limited	Beijing, China	Global AM	CNY 0.0	100.0
UBS Securities Japan Preparation Co., Ltd.	Tokyo, Japan	IB	JPY 8 505.0	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank.

Significant deconsolidated companies	Registered office	Reason for deconsolidation
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzew, Polen	Liquidated
UBS Preferred Funding Company LLC II	Wilmington, Delaware, USA	Liquidated

Significant associates as of 31 December 2011

Company	Registered office	Industry	Equity interest in %
SIX Group AG ¹	Zurich, Switzerland	Financial	17.3
UBS Securities Co. Limited	Beijing, China	Financial	20.0

¹ UBS is represented in the Board of Directors.

Note 34 Invested assets and net new money

Invested assets include all client assets managed by or deposited with UBS for investment purposes. Invested assets include managed fund assets, managed institutional assets, discretionary and advisory wealth management portfolios, fiduciary deposits, time deposits, savings accounts and wealth management securities or brokerage accounts. All assets held for purely transactional purposes and custody-only assets, including corporate client assets held for cash management and transactional purposes, are excluded from invested assets as the Group only administers the assets and does not offer advice on how the assets should be invested. Also excluded are non-bankable assets (e.g. art collections) and deposits from third-party banks for funding or trading purposes.

Discretionary assets are defined as client assets which UBS decides how to invest. Other invested assets are those where the client ultimately decides how the assets are invested. When a single product is created in one business division and sold in another, it is counted in both the business division that manages the investment and the one that distributes it. This results in double counting within UBS total invested assets, as both business divisions are providing a service independently to their respective clients, and both add value and generate revenue.

Net new money in a reporting period is the amount of invested assets that are entrusted to UBS by new and existing clients less those withdrawn by existing clients and clients who terminated their relationship with UBS.

Net new money is calculated using the direct method, by which inflows and outflows to/from invested assets are determined at the client level based on transactions. Interest and dividend income from invested assets is not counted as net new money inflow. Market and currency movements as well as fees, commissions and interest on loans charged are excluded from net new money, as are the effects resulting from any acquisition or divestment of a UBS subsidiary or business. Reclassifications between invested assets and custody-only assets as a result of a change in the service level delivered are treated as net new money flows.

The Investment Bank does not track invested assets and net new money. However, when a client is transferred from the Investment Bank to another business division, this produces net new money even though client assets were already with UBS. Net new money for 2010 included inflows of CHF 3.7 billion resulting from transfers of Investment Bank clients to Wealth Management, as part of the Global Family Office initiative, compared with zero in 2011.

397

Financial information

Note 34 Invested assets and net new money (continued)

CHF billion	As of or for the year ended	
	31.12.11	31.12.10
Fund assets managed by UBS	270	282
Discretionary assets	619	596
Other invested assets	1,278	1,274
Total invested assets (double counts included)	2,167	2,152
of which: double count	216	225
of which: acquisitions (divestments)	24.6	0.0
Net new money (double counts included)	42.4	(14.3)

Note 35 Business combinations**Business combinations completed in 2011**

In 2011, UBS completed acquisitions in Global Asset Management and in the equities business of the Investment Bank. The aggregated acquisition costs of these two acquisitions amounted to approximately CHF 54 million of which CHF 11 million related to goodwill, CHF 20 million to intangible assets, and CHF 23 million to other net assets. Intangible assets from both business acquisitions included customer relationships and beneficial contracts. The aggregated acquisition costs included cash payments of CHF 44 million and contingent consideration of CHF 10 million, including CHF 8 million in restricted UBS AG shares.

Business combinations in 2010

In 2010, no significant business combinations were completed.

Business combinations completed in 2009

Acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp.

In May 2009, UBS completed the acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp., including AIG's rights to the DJ-AIG Commodity index. This commodity index business comprises a product platform of commodity index swaps and funded notes based on the benchmark Dow Jones-AIG Commodity Index (DJ-AIGCI). The cost of the business combination, including directly attributable transaction costs, amounted to CHF 74 million (USD 65 million) of which CHF 17 million (USD 15 million) was paid in cash upon closing. The remaining payments, based upon future earnings of the purchased business, were made in 2010. The cost of the business combination was allocated to Intangible assets of CHF 40 million (USD 35 million) and Goodwill of CHF 34 million (USD 30 million). The business of AIG was integrated into UBS's Investment Bank.

Note 36 Discontinued operations**2011**

In 2011, there were no discontinued operations.

2010

In 2010, private equity investments sold in prior years contributed a subsequent gain of CHF 2 million to UBS's net profit from discontinued operations.

2009

In 2009, private equity investments sold in prior years contributed a subsequent loss of CHF 7 million to UBS's net profit from discontinued operations.

Note 37 Reorganizations and disposals

Restructuring 2011

In 2011, we recognized restructuring charges of CHF 403 million associated with our cost reduction program. These charges reflect costs related to both personnel and real estate. Further, 2011 includes restructuring charges of CHF 7 million in Global Asset Management related to the ING Investment Management busi-

ness acquisition and the reversal of prior restructuring-related provisions of CHF 30 million (whereof CHF 10 million in the Investment Bank, CHF 9 million in Wealth Management Americas, CHF 8 million in the Corporate Center, CHF 2 million in Wealth Management and CHF 1 million in Global Asset Management). The table below shows the detailed breakdown of restructuring charges booked in 2011.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank		Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
	Wealth Management	Retail & Corporate					
For the year ended 31 December 2011							
Personnel expenses	64	29	5	19	143	2	261
General and administrative expenses ¹	16	3	2	6	55	12	93
Depreciation of property and equipment ²	2	0	2	1	18	1	26
Total	82	32	10	26	216	15	380

¹ Mainly reflecting real estate related provisions for onerous leases. ² Reflecting the impairment of real estate assets.

Note 38 Currency translation rates

The following table shows the rates of the main currencies used to translate the financial information of our foreign operations into Swiss francs:

	Spot rate		Average rate ¹		
	As of		Year ended		
	31.12.11	31.12.10	31.12.11	31.12.10	31.12.09
1 USD	0.94	0.93	0.88	1.04	1.08
1 EUR	1.21	1.25	1.23	1.37	1.51
1 GBP	1.46	1.45	1.45	1.62	1.70
100 JPY	1.22	1.15	1.11	1.18	1.16

¹ Monthly income statement items of foreign operations with a functional currency other than Swiss franc are translated with month-end rates into Swiss franc. Disclosed average rates for a year represent an average of twelve month-end rates, weighted according to the income and expense volumes of all foreign operations with the same functional currency for each month.

Note 39 Swiss banking law requirements

The consolidated Financial Statements of UBS are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS). The Guidelines of the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA) require banks which present their financial statements under IFRS to provide a narrative explanation of the main differences between IFRS and Swiss GAAP (FINMA circular 08/2) and the Banking Ordinance. Included in this note are the significant differences in regard to recognition and measurement between IFRS and the provisions of the Banking Ordinance and the Guidelines of the FINMA governing financial statement reporting pursuant to Article 23 through Article 27 of the Banking Ordinance. The differences outlined in points two through nine also apply to the Parent Bank statutory accounts.

1. Consolidation

Under IFRS, all entities which are controlled by the Group are consolidated.

Under Swiss law, only entities that are active in the field of banking and finance and real estate entities are subject to consolidation. Entities which are held temporarily are generally recorded as financial investments.

2. Financial investments available-for-sale

Under IFRS, Financial investments available-for-sale are carried at fair value. Changes in fair value are recorded directly in equity until an investment is sold, collected or otherwise disposed of, or until an investment is determined to be impaired. At the time an available-for-sale investment is determined to be impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in equity is included in net profit or loss for the period. On disposal of a financial investment available-for-sale, the cumulative unrecognized gain or loss previously recognized in equity is recognized in the income statement.

Under Swiss law, financial investments are carried either at the lower of cost or market or at amortized cost less impairment with changes in measurement recorded in the income statement. Reductions to market value below cost and reversals of such reductions up to original cost as well as gains and losses on disposal are included in *Other income*. Permanent equity investments are classified on the balance sheet as *Investments in subsidiaries and other participations* and are measured at cost less impairment with impairment losses recorded in the income statement.

3. Cash flow hedges

The Group uses derivative instruments to hedge the exposure from varying cash flows. Under IFRS, when hedge accounting is applied the fair value gain or loss on the effective portion of the derivative designated as a cash flow hedge is recognized in equity.

When the hedged cash flows materialize, the accumulated unrecognized gain or loss is realized and released to income.

Under Swiss law, the effective portion of the fair value change of the derivative instrument used to hedge cash flow exposures is deferred on the balance sheet as other assets or other liabilities. The deferred amounts are released to income when the hedged cash flows materialize.

4. Investment property

Under IFRS, investment property is carried at fair value, with changes in fair value recognized in the income statement.

Under Swiss law, investment property is carried at amortized cost less any accumulated depreciation less impairment losses unless the investment property is classified as held for sale. Investment property classified as held for sale is carried at the lower of cost or market.

5. Fair value option

Under IFRS, the Group applies the fair value option to certain financial assets and financial liabilities, mainly to hybrid debt instruments. Instruments, for which the fair value option is applied, are accounted for at fair value with changes in fair value reflected in *Net trading income*. Furthermore, UBS designated certain loans, loan commitments and fund investments as financial assets designated at fair value through profit and loss.

Under Swiss accounting rules, the fair value option is not available except for issued structured products that consist of a debt host contract and a bifurcated embedded derivative(s). However, changes in fair value attributable to changes in own credit are not recognized in the income statement.

6. Goodwill and intangible assets

Under IFRS, goodwill acquired in a business combination is not amortized but tested annually for impairment. Intangible assets acquired in a business combination with an indefinite useful life are also not amortized but tested annually for impairment.

Under Swiss law, goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are amortized over a period not exceeding five years, unless a longer useful life, which may not exceed twenty years, can be justified.

7. Discontinued operations

Under certain conditions, IFRS requires that non-current assets or disposal groups be classified as held for sale. Disposal groups that meet the criteria of discontinued operations are presented in the income statement in a single line as net income from discontinued operations.

Note 39 Swiss banking law requirements (continued)

Under Swiss law, the concept of discontinued operations does not exist, therefore no such reclassification takes place.

8. Extraordinary income and expense

Certain items of income and expense are classified as extraordinary items under Swiss law, whereas in the Group Income Statement the amounts are classified as operating income or expense or are included in net profit from discontinued operations, if required.

9. Netting of replacement values

Under IFRS, replacement values are reported on a gross basis, unless certain restrictive requirements are met. Under Swiss law, replacement values and the related cash collateral are reported on a net basis, provided the master netting and the related collateral agreements are legally enforceable.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules

Guarantee of PaineWebber securities

Following the acquisition of Paine Webber Group Inc. ("PaineWebber"), UBS AG entered into a full and unconditional guarantee of the senior and subordinated notes and trust preferred securities ("Debt Securities") of PaineWebber. Prior to the acquisition, PaineWebber was a SEC registrant. Upon the acquisition, PaineWebber was merged into UBS Americas Inc., a wholly-owned subsidiary of UBS AG.

Under the guarantee, if UBS Americas Inc. fails to make any

timely payment under the Debt Securities agreements, the holders of the Debt Securities or the Debt Securities trustee may demand payment from UBS AG without first proceeding against UBS Americas Inc. UBS AG's obligations under the subordinated note guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit and all other liabilities of UBS AG.

The information presented in this note is prepared in accordance with IFRS and should be read in conjunction with the Consolidated Financial Statements of UBS of which this information is a part.

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2011	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	UBS Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	15,311	2,910	2,952	(3,203)	17,969
Interest expense	(10,854)	(1,102)	(2,391)	3,203	(11,143)
Net interest income	4,457	1,808	561	0	6,826
Credit loss (expense)/recovery	(96)	18	(6)	0	(84)
Net interest income after credit loss expense	4,361	1,826	555	0	6,742
Net fee and commission income	6,351	5,757	3,128	0	15,236
Net trading income	4,155	(81)	269	0	4,343
Income from subsidiaries	659	0	0	(659)	0
Other income	1,427	728	(689)	0	1,467
Total operating income	16,954	8,230	3,263	(659)	27,788
Operating expenses					
Personnel expenses	8,712	5,216	1,664	0	15,591
General and administrative expenses	2,577	2,283	1,099	0	5,959
Depreciation of property and equipment	564	117	81	0	761
Impairment of goodwill	0	0	0	0	0
Amortization of intangible assets	26	80	21	0	127
Total operating expenses	11,879	7,696	2,864	0	22,439
Operating profit from continuing operations before tax	5,075	534	399	(659)	5,350
Tax expense/(benefit)	917	61	(55)	0	923
Net profit from continuing operations	4,159	473	454	(659)	4,426
Net profit from discontinued operations	0	0	0	0	0
Net profit	4,159	473	454	(659)	4,427
Net profit attributable to non-controlling interests	0	2	266	0	268
Net profit attributable to UBS shareholders	4,159	471	188	(659)	4,159

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2011	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Assets					
Cash and balances with central banks	38,094	1,977	568	0	40,638
Due from banks	26,085	4,866	80,863	(88,596)	23,218
Cash collateral on securities borrowed	41,783	57,893	3,040	(43,953)	58,763
Reverse repurchase agreements	161,663	123,923	88,167	(160,252)	213,501
Trading portfolio assets	130,585	30,864	33,451	(13,374)	181,525
<i>of which: pledged as collateral</i>	50,064	2,801	609	(13,537)	39,936
Positive replacement values	482,528	8,244	146,545	(150,732)	486,584
Cash collateral receivables on derivative instruments	44,906	4,640	25,894	(34,118)	41,322
Financial assets designated at fair value	6,290	4,537	7,515	(8,005)	10,336
Loans	263,927	37,836	11,391	(46,549)	266,604
Financial investments available-for-sale	39,431	9,877	3,866	0	53,174
Accrued income and prepaid expenses	1,971	4,046	872	(561)	6,327
Investments in subsidiaries and associates	59,809	4	0	(59,018)	795
Property and equipment	4,757	523	408	0	5,688
Goodwill and intangible assets	329	8,172	1,194	0	9,695
Deferred tax assets	5,177	2,839	511	0	8,526
Other assets	12,405	2,459	1,689	(4,089)	12,465
Total assets	1,319,740	302,699	405,971	(609,248)	1,419,162
Liabilities					
Due to banks	63,340	41,669	13,787	(88,596)	30,201
Cash collateral on securities lent	16,498	32,622	2,969	(43,953)	8,136
Repurchase agreements	38,030	141,005	83,646	(160,252)	102,429
Trading portfolio liabilities	32,299	8,437	5,751	(7,007)	39,480
Negative replacement values	467,112	8,312	148,708	(150,732)	473,400
Cash collateral payables on derivative instruments	55,378	11,188	34,666	(34,118)	67,114
Financial liabilities designated at fair value	84,386	533	13,522	(9,459)	88,982
Due to customers	321,393	31,934	35,632	(46,549)	342,409
Accrued expenses and deferred income	4,530	2,203	678	(561)	6,850
Debt issued	125,251	407	19,873	(4,914)	140,617
Other liabilities	24,226	19,345	22,209	(4,089)	61,692
Total liabilities	1,232,444	297,655	381,440	(550,230)	1,361,309
Equity attributable to UBS shareholders	87,297	5,043	20,126	(59,017)	53,447
Equity attributable to non-controlling interests	0	0	4,406	0	4,406
Total equity	87,297	5,043	24,532	(59,017)	57,852
Total liabilities and equity	1,319,740	302,699	405,971	(609,248)	1,419,162

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million for the year ended 31 December 2011	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
Net cash flow from/(used in) operating activities	(12,251)	(933)	(1,057)	(14,241)
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries, associates and intangible assets	(58)	0	0	(58)
Disposal of subsidiaries, associates and intangible assets	50	0	0	50
Purchase of property and equipment	(917)	(114)	(98)	(1,129)
Disposal of property and equipment	137	91	5	233
Net (investment in)/divestment of financial investments available-for-sale	19,125	1,165	(9)	20,281
Net cash flow from/(used in) investing activities	18,336	1,142	(101)	19,377
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net short-term debt issued/(repaid)	5,459	0	9,879	15,338
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(1,885)	0	0	(1,885)
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	48,844	197	3,549	52,590
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(55,668)	(8)	(6,950)	(62,626)
Increase in non-controlling interests	0	0	1	1
Dividends paid to/decrease in non-controlling interests	0	0	(748)	(749)
Net activity in investments in subsidiaries	640	(366)	(274)	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	(2,610)	(177)	5,457	2,670
Effects of exchange rate differences	(2,587)	299	159	(2,129)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	889	333	4,457	5,678
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	65,592	4,003	10,339	79,934
Cash and cash equivalents at the end of the year	66,481	4,336	14,796	85,612
Cash and cash equivalents comprise:²				
Cash and balances with central banks	38,094	1,977	568	40,638
Money market paper ³	3,804	29	67	3,900
Due from banks ⁴	24,582	2,330	14,162	41,074
Total²	66,481	4,336	14,796	85,612

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.
² In 2011, we have refined the definition of cash and cash equivalents. Prior periods have been adjusted accordingly. Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information. ³ Money market paper is included in the balance sheet under Trading portfolio assets and Financial investments available-for-sale. ⁴ Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million for the year ended 31 December 2010	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	15,732	3,388	2,723	(2,971)	18,872
Interest expense	(12,153)	(1,409)	(2,067)	2,971	(12,657)
Net interest income	3,579	1,980	656	0	6,215
Credit loss (expense)/recovery	(2)	(16)	(48)	0	(66)
Net interest income after credit loss expense	3,577	1,964	608	0	6,149
Net fee and commission income	7,293	6,465	3,401	0	17,160
Net trading income	6,979	(117)	609	0	7,471
Income from subsidiaries	1,384	0	0	(1,384)	0
Other income	1,515	1,296	(1,597)	0	1,214
Total operating income	20,749	9,608	3,022	(1,384)	31,994
Operating expenses					
Personnel expenses	9,220	5,850	1,850	0	16,920
General and administrative expenses	2,729	2,691	1,164	0	6,585
Depreciation of property and equipment	628	172	117	0	918
Impairment of goodwill	0	0	0	0	0
Amortization of intangible assets	3	90	24	0	117
Total operating expenses	12,581	8,804	3,154	0	24,539
Operating profit from continuing operations before tax	8,168	804	(132)	(1,384)	7,455
Tax expense/(benefit)	633	(1,150)	136	0	(381)
Net profit from continuing operations	7,534	1,954	(268)	(1,384)	7,836
Net profit from discontinued operations	0	0	2	0	2
Net profit	7,534	1,954	(266)	(1,384)	7,838
Net profit attributable to non-controlling interests	0	0	304	0	304
Net profit attributable to UBS shareholders	7,534	1,954	(570)	(1,384)	7,534

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2010	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Assets					
Cash and balances with central banks	26,372	69	498	0	26,939
Due from banks	30,941	5,038	68,198	(87,044)	17,133
Cash collateral on securities borrowed	39,315	61,314	9,572	(47,746)	62,454
Reverse repurchase agreements	130,977	53,203	85,331	(126,721)	142,790
Trading portfolio assets	170,106	32,265	39,814	(13,368)	228,815
<i>of which: pledged as collateral</i>	61,428	9,412	2,762	(11,649)	61,352
Positive replacement values	393,565	8,624	115,618	(116,661)	401,146
Cash collateral receivables on derivative instruments	42,940	5,010	23,861	(33,740)	38,071
Financial assets designated at fair value	4,778	4,788	8,850	(9,911)	8,504
Loans	258,378	37,828	12,778	(46,107)	262,877
Financial investments available-for-sale	59,269	11,647	3,853	0	74,768
Accrued income and prepaid expenses	1,450	3,612	942	(538)	5,466
Investments in subsidiaries and associates	62,095	6	0	(61,311)	790
Property and equipment	4,493	614	360	0	5,467
Goodwill and intangible assets	448	8,150	1,224	0	9,822
Deferred tax assets	6,054	2,897	571	0	9,522
Other assets	18,504	5,938	1,914	(3,675)	22,681
Total assets	1,249,683	241,001	373,384	(546,822)	1,317,247
Liabilities					
Due to banks	79,842	47,430	1,261	(87,044)	41,490
Cash collateral on securities lent	20,374	23,613	10,410	(47,746)	6,651
Repurchase agreements	40,713	79,920	80,883	(126,721)	74,796
Trading portfolio liabilities	45,191	13,433	1,215	(4,865)	54,975
Negative replacement values	383,892	8,667	117,863	(116,661)	393,762
Cash collateral payables on derivative instruments	45,024	10,543	37,097	(33,740)	58,924
Financial liabilities designated at fair value	94,864	295	18,457	(12,859)	100,756
Due to customers	301,976	29,266	47,166	(46,107)	332,301
Accrued expenses and deferred income	5,071	2,433	773	(538)	7,738
Debt issued	125,113	398	10,315	(5,555)	130,271
Other liabilities	23,286	20,580	23,529	(3,675)	63,719
Total liabilities	1,165,349	236,578	348,968	(485,511)	1,265,384
Equity attributable to UBS shareholders	84,334	4,408	19,388	(61,311)	46,820
Equity attributable to non-controlling interests	0	15	5,028	0	5,043
Total equity	84,334	4,423	24,416	(61,311)	51,863
Total liabilities and equity	1,249,683	241,001	373,384	(546,822)	1,317,247

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million for the year ended 31 December 2010	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
Net cash flow from/(used in) operating activities	10,719	(2,772)	5,440	13,385
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries, associates and intangible assets	(75)	0	0	(75)
Disposal of subsidiaries, associates and intangible assets	307	0	0	307
Purchase of property and equipment	(367)	(88)	(86)	(541)
Disposal of property and equipment	196	22	24	242
Net (investment in)/ divestment of financial investments available-for-sale	2,123	3,474	(1,433)	4,164
Net cash flow from/(used in) investing activities	2,185	3,408	(1,497)	4,097
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net short-term debt issued/(repaid)	3,241	0	1,218	4,459
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(1,456)	0	0	(1,456)
Capital issuance	(113)	0	0	(113)
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	75,842	8	2,568	78,418
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(65,968)	(82)	(11,447)	(77,497)
Increase in non-controlling interests	0	0	6	6
Dividends paid to/ decrease in non-controlling interests	0	(6)	(2,047)	(2,053)
Net activity in investments in subsidiaries	(122)	235	(113)	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	11,424	154	(9,815)	1,764
Effects of exchange rate differences	(10,218)	1,482	(3,444)	(12,181)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	14,110	2,272	(9,315)	7,066
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	51,482	1,731	19,654	72,868
Cash and cash equivalents at the end of the year	65,592	4,003	10,339	79,934
Cash and cash equivalents comprise:²				
Cash and balances with central banks	26,372	69	498	26,939
Money market paper ³	15,798	1,190	123	17,110
Due from banks ⁴	23,422	2,744	9,719	35,885
Total	65,592	4,003	10,339	79,934

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.
² In 2011, we have refined the definition of cash and cash equivalents. Prior periods have been adjusted accordingly. Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information. ³ Money market paper is included in the balance sheet under Trading portfolio assets and Financial investments available-for-sale. CHF 9,941 million was pledged as of 31 December 2010. ⁴ Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments. ⁵ In 2011, we corrected the amounts presented for Due from banks with related changes impacting cash flows from operating activities. Due from banks was increased by CHF 775 million and CHF 4,669 million for UBS AG Parent Bank and Subsidiaries, respectively, with a corresponding decrease in UBS Americas Inc. of CHF 5,444 million. There was no change to amounts presented for UBS Group related to this correction.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million for the year ended 31 December 2009	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
Interest expense	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)
Net interest income	1,939	2,450	2,058	0	6,446
Credit loss (expense)/recovery	(937)	(897)	2	0	(1,832)
Net interest income after credit loss expense	1,002	1,553	2,060	0	4,614
Net fee and commission income	7,912	6,025	3,774	0	17,712
Net trading income	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
Income from subsidiaries	1,114	0	0	(1,114)	0
Other income	550	(872)	921	0	599
Total operating income	9,092	6,282	8,341	(1,114)	22,601
Operating expenses					
Personnel expenses	8,577	5,566	2,400	0	16,543
General and administrative expenses	2,351	2,512	1,385	0	6,248
Depreciation of property and equipment	686	171	191	0	1,048
Impairment of goodwill	0	0	1,123	0	1,123
Amortization of intangible assets	3	96	101	0	200
Total operating expenses	11,617	8,345	5,200	0	25,162
Operating profit from continuing operations before tax	(2,526)	(2,063)	3,141	(1,114)	(2,561)
Tax expense/(benefit)	210	(549)	(104)	0	(443)
Net profit from continuing operations	(2,736)	(1,514)	3,245	(1,114)	(2,118)
Net profit from discontinued operations	0	0	(7)	0	(7)
Net profit	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
Net profit attributable to non-controlling interests	0	(3)	613	0	610
Net profit attributable to UBS shareholders	(2,736)	(1,511)	2,625	(1,114)	(2,736)

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS.

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million for the year ended 31 December 2009	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
Net cash flow from/(used in) operating activities	30,833	(1,716)	57,607	86,723
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries, associates and intangible assets	(42)	0	0	(42)
Disposal of subsidiaries, associates and intangible assets	296	0	0	296
Purchase of property and equipment	(656)	(124)	(75)	(854)
Disposal of property and equipment	104	53	6	163
Net (investment in)/ divestment of financial investments available-for-sale	(63,535)	(15,228)	387	(78,376)
Net cash flow from/(used in) investing activities	(63,832)	(15,299)	318	(78,812)
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net short-term debt issued/(repaid)	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	673	0	0	673
Capital issuance	3,726	0	0	3,726
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	64,956	0	2,106	67,062
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
Increase in non-controlling interests	0	0	3	3
Dividends paid to/ decrease in non-controlling interests	0	(8)	(576)	(583)
Net activity in investments in subsidiaries	(4,032)	2,419	1,614	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	2,686	(733)	(56,136)	(54,183)
Effects of exchange rate differences	5,896	574	(933)	5,529
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(24,426)	(17,174)	855	(40,744)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	75,908	18,905	18,799	113,611
Cash and cash equivalents at the end of the year	51,482	1,731	19,654	72,868
Cash and cash equivalents comprise:²				
Cash and balances with central banks	15,177	75	5,647	20,899
Money market paper ³	5,927	207	194	6,327
Due from banks ⁴	30,378	1,450	13,814	45,642
Total	51,482	1,731	19,654	72,868

¹ UBS AG Parent Bank prepares its audited financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. Amounts presented in this column serve as a basis for preparing Group Financial Statements under IFRS. ² In 2011, we have refined the definition of cash and cash equivalents. Prior periods have been adjusted accordingly. Refer to "Note 1 Summary of significant accounting policies" for more information. ³ Money market paper is included in the balance sheet under Trading portfolio assets and Financial investments available-for-sale. CHF 4,841 million was pledged as of 31 December 2009. ⁴ Includes positions recognized in the balance sheet under Due from banks and Cash collateral receivables on derivative instruments.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 40 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Guarantee of other securities

UBS AG, acting through wholly-owned US-domiciled finance subsidiaries, has issued the following outstanding trust preferred securities:

Guarantee of other securities

USD billion, unless otherwise indicated

Issuing entity	Type of security	Date issued	Outstanding as of 31.12.11	
			Interest (%)	Amount
UBS Preferred Funding Trust IV	Floating rate non-cumulative trust preferred securities	May 2003	one-month LIBOR +0.7	0.3
UBS Preferred Funding Trust V	Trust preferred securities	May 2006	6.243	1.0

UBS AG has fully and unconditionally guaranteed these securities. UBS's obligations under the trust preferred securities guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit and all other liabilities of UBS. At 31 December 2011, the amount of senior liabilities of UBS to which the holders of the subordinated debt securities would be subordinated is approximately CHF 1,354 billion.

Guarantee to UBS Ltd.

UBS AG has issued a guarantee to each counterparty of UBS Ltd. Under the guarantee UBS AG irrevocably and unconditionally guarantees, for the benefit of each counterparty, each and every obligation that UBS Ltd. entered into. UBS AG promises to pay to that counterparty on demand any unpaid balance of such liabilities under the terms of the guarantee.

UBS AG (Parent Bank)

Parent Bank review

Net profit

Net profit for UBS AG (Parent Bank) was CHF 5,440 million, a decrease of CHF 683 million from a profit of CHF 6,123 million in 2010.

Net interest income

Net interest income increased by CHF 1,171 million, or 34%, to CHF 4,597 million. Interest and discount income increased by CHF 234 million, or 2%, mainly attributable to higher interest income from securities borrowing and reverse repurchase agreements. Interest and dividend income from our trading portfolio decreased by CHF 452 million, or 10%. Interest and dividend income from financial investments increased by CHF 155 million, or 50%, mainly relating to income from our strategic investment portfolio in the first nine months of 2011.

Interest expense decreased by CHF 1,235 million, or 10%, due to lower interest expenses on paper issued and on trading liabilities.

Net fee and commission income

Net fee and commission income decreased by CHF 931 million, or 13%, to CHF 6,373 million.

Fee and commission income from securities and investment business decreased by CHF 1,631 million, or 19%. Underwriting fees decreased due to an overall market slowdown resulting from volatility in the capital markets and a reduced market fee pool. Portfolio management and advisory fees as well as investment fund fees decreased mainly due to a lower average invested asset base and the strengthening of the Swiss franc. A decrease in brokerage fees resulted from an overall market slowdown, with lower transactional volumes and reduced levels of client activity. These decreases were partly offset by an increase in merger and acquisition and corporate finance fees, which reflected an improved mergers and acquisitions environment including the completion of several large deals.

Fee and commission expense decreased by CHF 699 million, or 34%, mainly due to lower brokerage fees paid.

Net trading income

Net trading income was CHF 3,545 million compared with CHF 6,501 million in 2010. Investment Bank equities and investment banking net trading income was negative CHF 53 million, compared with positive CHF 1,890 million, mainly as we recorded a

loss of CHF 1,951 million related to the unauthorized trading incident in 2011. Investment bank fixed income, currencies and commodities net trading income was down CHF 14 million, or 1%, to CHF 2,312 million. Net trading income in other business divisions and Corporate Center was CHF 1,286 million compared with CHF 2,285 million, mainly because in 2011 we recorded a loss of CHF 102 million on the valuation of our option to acquire the SNB StabFund's equity compared with a gain of CHF 745 million in 2010.

Other income from ordinary activities

Other income from ordinary activities was CHF 3,508 million, up CHF 1,336 million, or 62%. Net income from disposals of financial investments increased by CHF 605 million, mainly due to a gain of CHF 652 million from the sale of our strategic investment portfolio. Dividend income from investments in subsidiaries and other participations decreased by CHF 945 million.

Sundry income from ordinary activities was up CHF 809 million, or 22%, to CHF 4,441 million. Sundry income included income received from subsidiaries for services rendered of CHF 3,676 million, an increase of CHF 176 million, or 5%, compared with the prior year. In addition, sundry income included valuation gains from financial investments of CHF 464 million, which mainly reflected the reversal of unrealized losses incurred on the strategic investment portfolio in 2010 which were recorded as sundry ordinary expenses. Gains from disposals of loans and receivables were CHF 233 million, up CHF 189 million from the prior year.

Sundry ordinary expenses were down CHF 868 million, or 25%, to CHF 2,554 million. Charges from subsidiaries for services received were down CHF 283 million, or 10%, to CHF 2,522 million. In addition, the prior year included unrealized losses on financial investments of CHF 573 million, mainly related to our strategic investment portfolio.

Operating expenses

Personnel expenses decreased by CHF 1,991 million, or 19%, to CHF 8,309 million. Discretionary variable compensation decreased by CHF 1,448 million to CHF 1,821 million. Expenses for social security decreased by CHF 216 million as a result of the lower variable compensation. Other personnel expenses decreased by CHF 239 million, mainly as the prior year included a charge of CHF 200 million for the UK bank payroll tax.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Impairment of investments in subsidiaries and other participations
Impairment of investments in subsidiaries and other participations decreased by CHF 1,269 million, or 88%, to CHF 165 million. Impairments in 2010 were mainly related to unfavorable foreign currency impacts on US subsidiaries as well as subsidiaries in various other countries.

Extraordinary income

Extraordinary income decreased by CHF 2,069 million, or 52%, to CHF 1,888 million. Gains from sale of subsidiaries and other participations decreased by CHF 409 million due to fewer disposals in 2011. Reversals of impairments and provisions of subsidiaries and other participations decreased to CHF 1,352 million in 2011 from CHF 2,337 million in 2010. In 2011, net impairment reversals were to a large extent related to positive foreign currency impacts on the valuation of US subsidiaries. Prior period related income decreased to CHF 280 million from CHF 968 million and mainly related to equity compensation plans, hedge accounting and financial liabilities designated at fair value.

Extraordinary expenses

Extraordinary expenses increased by CHF 471 million to CHF 649 million, mainly related to increased prior period related expenses, which increased CHF 479 million and mainly related to hedge accounting charges, valuation corrections on issued structured products and investments in subsidiaries and other participations.

Tax expense

Tax expense for 2011 was CHF 232 million compared with CHF 25 million in the prior year and consisted of CHF 192 million in income tax expenses, mainly related to prior years, and CHF 40 million in capital tax expenses.

Deferred tax assets are not accounted for and reported in the Parent Bank's financial statements which are prepared in accordance with Swiss Federal banking law. As a consequence, there is no amortization of deferred tax assets for tax losses used against profits arising from business operations.

Balance sheet

Assets

Total assets of the UBS AG (Parent Bank) stood at CHF 846 billion on 31 December 2011, down CHF 17 billion from CHF 863 billion on 31 December 2010. This decrease mainly reflected lower money market paper and trading instruments held, as well as the sale of the strategic investment portfolio which was held as a financial investment. These decreases were partially offset by increased reverse repurchase agreements with banks and other customers as well as higher liquid assets held at the Swiss National Bank (SNB).

Liquid assets and money market paper

Liquid assets increased by CHF 12 billion to CHF 38 billion on 31 December 2011, predominantly reflecting higher balances with the SNB. Money market paper decreased by CHF 32 billion to CHF

41 billion on 31 December 2011, primarily due to decreases in Swiss, Japanese and US government bills.

Due from banks and due from customers

Total due from banks increased by CHF 25 billion to CHF 231 billion on 31 December 2011, mainly reflecting increased reverse repurchase agreements with UBS bank subsidiaries, in particular in the Americas and Asia. This was partly offset by lower bank deposits, predominantly with UBS bank subsidiaries in the Americas and Asia.

Due from customers increased by CHF 6 billion to CHF 148 billion, due to an increase of CHF 7 billion in the loan book (excluding mortgage loans) as a result of higher demand from Asian and American clients. Reverse repurchase agreements and securities borrowings with customers increased by CHF 6 billion, equally across all regions. These increases were partially offset by client-driven lower prime brokerage loan balances, which were down CHF 7 billion, mainly in the Americas and to a lesser extent in Europe.

Trading balances and financial investments

Trading balances in securities and precious metals decreased by CHF 19 billion to CHF 120 billion on 31 December 2011, with debt instruments down by CHF 12 billion. Equity instruments were down by CHF 3 billion.

Financial investments declined by CHF 15 billion to CHF 20 billion on 31 December 2011, primarily due to the sale of our strategic investment portfolio.

Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries increased by CHF 2.9 billion to CHF 24.0 billion on 31 December 2011. This was mainly due to net capital injections of CHF 2.4 billion, as well as reversals of impairments of CHF 1.4 billion which were attributable to positive foreign currency translation impacts. These increases were partly offset by reductions of CHF 0.8 billion as a result of foreign currency translation losses recorded in net trading income on borrowings used to fund the respective investments, and the impairment of investments in subsidiaries of CHF 0.2 billion. The termination of the match-funding concept as of 31 October 2011 and the change in accounting policy with regard to the foreign currency translation of investments in subsidiaries resulted in an increase of CHF 0.2 billion.

Positive replacement values

Positive replacement values, which are reported on a net basis provided the master netting and the related collateral agreements are legally enforceable, were stable at CHF 65 billion.

Liabilities

Money market paper issued increased by CHF 6 billion to CHF 57 billion on 31 December 2011, mainly on higher yield enhancement products for our wealth management clients. Due to banks decreased by CHF 22 billion to CHF 125 billion on 31 December 2011, and reflected lower unsecured interbank-bor-

rowing of CHF 14 billion as well as reduced securities lending of CHF 4 billion.

Trading portfolio liabilities declined by CHF 13 billion to CHF 33 billion, mainly related to debt instruments. Total due to customers increased by CHF 25 billion to CHF 363 billion, mostly due to higher balances on current, savings and personal accounts. Financial liabilities designated at fair value fell by CHF 17 billion.

Equity

Total equity attributable to shareholders stood at CHF 40.2 billion at year-end 2011, compared with CHF 34.7 billion at year-end 2010, due to the 2011 Parent Bank profit of CHF 5.4 billion. The general statutory reserve increased by CHF 5.0 billion to CHF 32.4

billion as of 31 December 2011, reflecting the appropriation of 2010 earnings of CHF 4.5 billion as well as a transfer of CHF 0.4 billion in capital contribution reserves from the reserve for own shares.

The reserve for own shares increased by CHF 0.6 billion to CHF 1.1 billion, due to the net purchase of 46 million treasury shares in order to meet future delivery obligations related to share-based compensation awards. CHF 0.4 billion in capital contribution reserves were transferred from the reserve for own shares to the general statutory reserve. Other reserves increased by CHF 0.5 billion, reflecting the appropriation of 2010 earnings of CHF 1.6 billion, partly offset by a CHF 1.1 billion transfer to the reserve for own shares.

Financial information
 UBS AG (Parent Bank)

Parent Bank financial statements

Income statement

CHF million	Note	For the year ended		% change from
		31.12.11	31.12.10	31.12.10
Interest and discount income		11,087	10,853	2
Interest and dividend income from trading portfolio		3,989	4,441	(10)
Interest and dividend income from financial investments		467	312	50
Interest expense		(10,946)	(12,181)	(10)
Net interest income		4,597	3,426	34
Credit-related fees and commissions		326	295	11
Fee and commission income from securities and investment business		6,802	8,433	(19)
Other fee and commission income		616	645	(4)
Fee and commission expense		(1,371)	(2,070)	(34)
Net fee and commission income		6,373	7,304	(13)
Net trading income	3	3,545	6,501	(45)
Net income from disposal of financial investments		833	228	265
Dividend income from investments in subsidiaries and other participations		758	1,703	(55)
Income from real estate holdings		30	31	(3)
Sundry income from ordinary activities		4,441	3,632	22
Sundry ordinary expenses		(2,554)	(3,422)	(25)
Other income from ordinary activities		3,508	2,172	62
Operating income		18,023	19,402	(7)
Personnel expenses		8,309	10,300	(19)
General and administrative expenses		4,380	4,502	(3)
Operating expenses		12,690	14,802	(14)
Operating profit		5,333	4,601	16
Impairment of investments in subsidiaries and other participations		165	1,434	(88)
Depreciation of fixed assets		581	617	(6)
Allowances, provisions and losses		153	181	(15)
Profit before extraordinary items and taxes		4,434	2,369	87
Extraordinary income	4	1,888	3,957	(52)
Extraordinary expenses	4	(649)	(178)	265
Tax expense		(232)	(25)	828
Profit/(loss) for the period		5,440	6,123	(11)

Balance

CHF million	Note	31.12.11	31.12.10	% change from 31.12.10
Assets				
Liquid assets		38,094	26,372	44
Money market paper		4,222	73,049	(44)
Due from banks		231,401	206,162	12
Due from customers		148,474	142,634	4
Mortgage loans		144,346	141,708	2
Trading balances in securities and precious metals		120,312	139,685	(14)
Financial investments		20,193	34,788	(42)
Investments in subsidiaries and other participations		23,990	21,075	14
Fixed assets		4,807	4,557	5
Accrued income and prepaid expenses		2,114	1,643	29
Positive replacement values	13	64,580	65,449	(1)
Other assets	5	6,552	6,373	3
Total assets		846,085	863,495	(2)
of which: subordinated assets		1,894	2,287	(17)
of which: amounts receivable from subsidiaries		288,870	254,762	13
Liabilities				
Money market paper issued		56,788	50,729	12
Due to banks		124,625	146,961	(15)
Trading portfolio liabilities		32,522	45,550	(29)
Due to customers on savings and deposit accounts		85,393	78,322	9
Other amounts due to customers		278,096	260,404	7
Medium-term bonds		1,951	2,605	(25)
Bonds issued and loans from central mortgage institutions		89,361	89,860	(1)
Financial liabilities designated at fair value		62,976	79,847	(21)
Accruals and deferred income		6,671	7,634	(13)
Negative replacement values	13	58,994	60,723	(3)
Other liabilities	5	7,122	4,717	51
Allowances and provisions	8	1,412	1,424	(1)
Total liabilities		805,911	828,776	(3)
Equity				
Share capital	9,10	383	383	0
General statutory reserve		32,350	27,379	18
thereof capital contribution reserves		42,537	42,091	1
thereof retained earnings		(10,187)	(14,712)	(31)
Reserve for own shares		1,066	432	147
thereof capital contribution reserves			432	
thereof retained earnings		1,066		
Other reserves		934	402	132
Profit/(loss) for the period		5,440	6,123	(11)
Equity attributable to shareholders	9	40,174	34,719	16
Total liabilities and equity		846,085	863,495	(2)
of which: subordinated liabilities		12,339	14,689	(16)
of which: amounts payable to subsidiaries		133,696	129,243	3

Financial information
 UBS AG (Parent Bank)

Statement of appropriation of retained earnings

Proposed appropriation of retained earnings

The Board of Directors proposes that the Annual General Meeting (AGM) on 3 May 2012 approves the following appropriation of retained earnings.

	For the year ended
CHF million	31.12.11
Profit for the period	5,440
Total available for appropriation	5,440
Appropriation to other reserves	5,440
Total appropriation	5,440

Proposed distribution of capital contribution reserves

The Board of Directors proposes that the AGM on 3 May 2012 approves the pay-out of CHF 0.10 per share of CHF 0.10 par value out of capital contribution reserves. Provided that the pay-out is approved, the payment of CHF 0.10 per share would be made on 10 May 2012 to holders of record on 9 May 2012. The shares will be traded ex-dividend as of 7 May 2012, and accordingly the last trading day on which the shares may be traded with entitlement to receive a pay-out will be 4 May 2012.

	For the year ended
CHF million, except where indicated	31.12.11
Total capital contribution reserves before proposed distribution	42,537^{1,2}
Proposed distribution of capital contribution reserves within general statutory reserves: CHF 0.10 per dividend-bearing share ³	(383)
Total capital contribution reserves after proposed distribution	42,154

¹ As presented on the balance sheet, the capital contribution reserves of CHF 42,537 million are a component of the general statutory reserves of CHF 32,350 million after taking into account negative retained earnings of CHF 10,187 million. ² Effective 1 January 2011, the Swiss withholding tax law provides that payments out of capital contribution reserves are not subject to withholding tax. The new law has led to interpretational differences between the Swiss Federal Tax Authorities and companies about the qualifying amounts of capital contribution reserves and the disclosure in the financial statements. In view of this, the Swiss Federal Tax Authorities have confirmed that UBS would be able to repay to shareholders CHF 27.4 billion of disclosed capital contribution reserves without being subject to the withholding tax deduction that applies to dividends paid out of retained earnings. The decision about the remaining amount has been deferred to a future point in time. ³ Dividend-bearing shares are all shares issued except for treasury shares held by UBS AG on the record date 9 May 2012.

Notes to the Parent Bank financial statements

Outsourcing of IT and other services

Business activities

The business activities of UBS AG are described in the context of the description of the activities of the UBS Group in the "Operating environment and strategy" section of this report.

Outsourcing

Outsourcing of IT and other services through agreements with external service providers is in compliance with FINMA circular 08/7 "Outsourcing banks".

Parent Bank

UBS AG, as the ultimate parent company of UBS Group, is fully integrated into the group wide internal risk assessment process described in the audited part of the "Risk, treasury and capital management" section of this report.

Personnel

The Parent Bank employed 36,693 personnel on a full time equivalent basis 31 December 2011 compared with 36,381 personnel on 31 December 2010.

Accounting policies

The Parent Bank financial statements are prepared in accordance with Swiss Federal banking law. The accounting policies are principally the same as for the Group Financial Statements outlined in "Note 1 Summary of significant accounting policies." Major differences between the Swiss Federal banking law requirements and International Financial Reporting Standards are described in "Note 39 Swiss banking law requirements" to the consolidated financial statements. The accounting policies applied for the statutory accounts of the Parent Bank are discussed below. The risk management of UBS AG is described in the context of the risk management of UBS Group.

purchases of treasury shares held for other than trading purposes can be made to the extent sufficient free reserves are available. The Reserve for own shares is not available for distribution to shareholders.

Foreign currency translation

Assets and liabilities of foreign branches are translated into CHF at the spot exchange rate at the balance sheet date. Income and expense items are translated at weighted average exchange rates for the period. All exchange differences are recognized in the income statement.

The main currency translation rates used by the Parent Bank can be found in "Note 38 Currency translation rates" to the consolidated financial statements.

Treasury shares

Treasury shares are own equity instruments held by an entity. Under Swiss law, treasury shares are recognized in the balance sheet as trading balances or as Financial investments. Short positions in treasury shares are presented as *Trading portfolio liabilities*. Treasury shares recognized as trading balances and short positions in treasury shares are measured at fair value with unrealized gains or losses from remeasurement to fair value included in the income statement. Treasury shares recognized as *Financial investments* are valued according to the principles of lower of cost or market value. Realized gains and losses on the sale or acquisition of treasury shares are recognized in the income statement.

A reserve for own shares held for other than trading purposes must be created in equity through reclassification of free reserves equal to the cost value of the treasury shares held. Re-

Investments in subsidiaries and other participations

Investments in subsidiaries and other participations are equity interests which are held for the purpose of the Parent Bank's business activities or for strategic reasons. They include all directly held subsidiaries through which UBS AG conducts its business on a global basis. The investments are carried at cost less impairment. The carrying value is tested for impairment when indications for a decrease in value exist, which include incurrence of significant operating losses or a severe depreciation of the currency in which the investment is denominated. If an investment in subsidiary is impaired, its value is generally written down to the net asset value. Subsequent recoveries in value are recognized up to the origi-

Note 2 Accounting policies (continued)

nal cost value based on either the increased net asset value or to a value above the net asset value if in the opinion of management forecasts of future profitability provide sufficient evidence that a carrying value above net asset value is supported. Management may exercise its discretion as to what extent and in which period a recovery in value is recognized.

Reversals of impairments are presented as *Extraordinary income* in the income statement. Impairments of investments are presented in *Profit before extraordinary items and taxes under Impairment of investments in subsidiaries and other participations*, except for prior period related amounts which are presented as *Extraordinary income or expense*. The classification as extraordinary income or expense of prior period related amounts is dependent on whether the investment in the respective subsidiary, on a net basis, is a partial or full reversal of impairment (extraordinary income) or an impairment (extraordinary expenses).

Deferred taxes

Deferred tax assets are not recognized in the Parent Bank financial statements under Swiss Federal banking law. However, deferred tax liabilities may be recognized for taxable temporary differences. The change in the deferred tax liability balance is recognized in profit or loss.

Equity participation and other compensation plans**Equity participation plans**

Under Swiss law, employee share and option awards are recognized as compensation expense and accrued over the performance year, which is generally the financial year prior to the grant date. Equity- and cash-settled awards are classified as liabilities. The employee share option awards are remeasured to fair value at each balance sheet date. However, for employee share options that UBS intends to settle in shares from conditional capital, no compensation expense is recognized in the income statement as these awards are not a liability of UBS. Upon exercise of employee options, cash received for payment of the strike price is credited against share capital and general statutory reserve.

Other compensation plans

Fixed and variable deferred cash compensation is recognized as compensation expenses over the performance year.

Sundry income from ordinary activities and sundry ordinary expenses

Sundry income from ordinary activities mainly includes income from hard cost and revenue transfers between UBS AG Parent Bank and its subsidiaries and income from lower of cost or market accounting of financial investments. Sundry ordinary ex-

penses mainly include costs for hard revenue transfers between UBS AG Parent Bank and its subsidiaries and expenses from lower of cost or market accounting of financial investments. Hard transfers of costs and revenues are performed on an arm's length basis and are settled in cash between UBS AG and its subsidiaries.

Dispensations in statutory financial statements

As UBS Group prepares consolidated financial statements in accordance with IFRS, UBS AG (Parent Bank) is dispensed from various disclosures in the statutory financial statements. Refer to the IFRS "Consolidated financial statements" in the "Financial Information" section of this report for more information.

Changes in accounting policies, comparability and other adjustments**Termination of the match funding concept**

Match funding was a concept employed by UBS to offset the currency risk from subsidiaries denominated in a foreign currency by borrowing the invested amount in that foreign currency. As of 31 October 2011, UBS has terminated this concept and started to make the borrowings in Swiss francs for subsidiaries denominated in a foreign currency.

Under the match funding concept, UBS has translated the match funded foreign investments at the spot exchange rate at the balance sheet date into Swiss francs. The related foreign currency gains and losses were reflected in the balance sheet line *Investment in subsidiaries and other participations* and recognized in the income statement; the foreign currency gains and losses of the borrowing in a foreign currency were also reflected in the income statement.

After the termination of the match funding concept UBS changed the accounting policy for the foreign currency translation of investments in subsidiaries. Under the revised policy, the investments in subsidiaries are reported at cost less impairment and any life-to-date foreign currency gains and losses are no longer reflected in the investment in subsidiaries account unless the investment is considered impaired.

At transition date, the difference between the reversal of the life-to-date foreign currency gains and losses on investments in subsidiaries and the consequential and largely offsetting effects from increased impairments of investment values was recognized in a deferral account and reported in the balance sheet lines *Other asset (for losses)* and *Other liabilities (for gains)*. A small population of investments in subsidiaries was written up to cost values based on historical foreign currency rates in a prior year. Respective prior year write-ups resulted in a reclassification from the income statement to the deferral accounts.

This change in accounting policy resulted in the following effects on the balance sheet: an increase of CHF 121 million in

Notes to Accounting Policies (continued)

Investments in subsidiaries and other participations, an increase of CHF 15 million in *Other assets* and an increase of CHF 176 million in *Other liabilities*. The impact to the income statement for 2011 was CHF 41 million additional expenses presented as *Impairment of investments in subsidiaries and other participations*.

Performance based equity awards

In 2011, UBS changed the accounting policy for the recognition of compensation expense for performance-based awards which contain substantive future service/vesting conditions. Compensation expense for these awards is no longer recognized over the future service period, but is recognized in the performance year, which is generally the financial year prior to grant date. The change in accounting policy resulted in the following effects on the balance sheet and income statement for 31 December 2011: an increase of CHF 101 million in *Other Liabilities* and a corresponding increase of *Personnel Expenses*.

Change in the presentation of the Balance sheet – Trading portfolio liabilities and comparison period

From 2011 onwards, UBS has changed the presentation of *Trading portfolio liabilities* to improve transparency. *Trading portfolio liabilities* are presented in a separate balance sheet line by transferring the amounts out of *Due to Banks*. The presentation of comparative figures was adjusted accordingly. This change in presentation impacted neither the income statement nor total assets and liabilities.

Change in the presentation of the Income statement

From 2011 onwards, UBS has split the income statement line *Depreciation and write-offs on investments in associated companies and fixed asset* into two separate income statement lines *Impairment of investments in subsidiaries and other participations* and *Depreciation of fixed assets* to improve transparency. The presentation of comparative figures was adjusted accordingly. This change in presentation impacted neither the income statement nor total assets and liabilities.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Additional income statement information

Note 3 Net trading income

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.10
Investment Bank equities and investment banking	(53)	1,890	
Investment Bank fixed income, currencies and commodities	2,312	2,326	(1)
Other business divisions and Corporate Center	1,286	2,285	(44)
Total	3,545	6,501	(45)

Note 4 Extraordinary income and expenses

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.11	31.12.10	31.12.10
Gains from sale of subsidiaries and other participations	192	601	(68)
Reversal of impairments and provisions of subsidiaries and other participations ¹	1,352	2,337	(42)
Prior period related income ²	280	968	(71)
Other extraordinary income	64	51	25
Total extraordinary income	1,888	3,957	(52)
Losses on the disposal of subsidiaries and other participations	(10)	(18)	(44)
Prior period related expenses ³	(639)	(160)	299
Total extraordinary expenses	(649)	(178)	265

¹ 2011 includes prior period related adjustments. ² In 2011 mainly related to equity compensation plans, hedge accounting and financial liabilities designated at fair value. ³ In 2011 mainly related to valuation corrections on issued structured products, investments in subsidiaries and other participations, hedge accounting and other valuation adjustments, as well as a release of amounts recognized in other liabilities.

Additional balance sheet information

Other assets and liabilities

CHF million	31.12.11	31.12.10
Other assets		
Deferred pension expenses	2,980	2,839
Settlement and clearing accounts	376	499
VAT and other tax receivables	99	203
Other receivables	3,096	2,832
Total other assets	6,552	6,373
Other liabilities		
Deferral position for hedging instruments	4,400	1,443
Settlement and clearing accounts	600	581
VAT and other tax payables	360	444
Other payables	1,762	2,250
Total other liabilities	7,122	4,717

Assets pledged for own obligations and to retention of title

CHF million	31.12.11		31.12.10		Change in %	
	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability
Money market paper ¹	10,034	788	31,575	7,876	(68)	(90)
Mortgage loans ²	27,841	16,966	27,119	15,706	3	8
Securities ¹	54,869	21,027	60,989	26,308	(10)	(20)
Other	4,897	0	5,790	0	(15)	
Total	97,641	38,781	125,473	49,890	(22)	(22)

¹ Includes positions pledged to central banks for credit facilities which are committed but undrawn. ² Includes mortgage loans transferred for security purposes in preparation of existing and upcoming covered bond issuances.

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in connection with de-

rivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships or transferred for security purposes in connection with the issuance of covered bonds.

Other pension plans

CHF million	For the year ended		% change from
	31.12.11	31.12.10	
Obligations due to UBS pension plans	650	682	(5)

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Note 8 Allowances and provisions

CHF million	Balance at 31.12.10	Provisions applied in accordance with their specified purpose	Recoveries, doubtful interest, currency translation differences	Provisions released to income	New provisions charged to income	Balance at 31.12.11
Default risks	964	(212)	18	(211)	243	802
Litigation risks	151	(144)	5	(34)	122	101
Operational risks	25	(14)	2	(9)	17	22
Retirement benefit plans	90	(43)	3	0	48	98
Restructuring provisions	80	(49)	(9)	(40)	210	191
Deferred taxes	4		0		2	6
Other provisions ¹	982	(59)	4	(153)	158	931
Total allowances and provisions	2,296	(522)	23	(447)	801	2,150
Allowances deducted from assets	872					738
Total provisions as per balance sheet	1,424					1,412

¹ Includes provisions of CHF 258 million as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 230 million) related to parental support provided by UBS AG to subsidiaries in the form of indemnities, letters of support, letters of undertaking and similar arrangements. Also includes reinstatement cost provisions for leasehold improvements of CHF 70 million as of 31 December 2011 (31 December 2010: CHF 63 million), provisions for onerous lease contracts and for employee benefits (service anniversaries and sabbatical leave).

Note 9 Statement of shareholders' equity

CHF million	Share capital	General statutory reserves	Reserves for own shares	Other reserves	Profit/(loss) for the year	Total shareholders' equity (before distribution of profit)
As of 31.12.09 and 1.1.10	356	30,377	835	2,042	(5,041)	28,569
Capital increase		1				1
Capital increase related to Mandatory Convert- ible Notes (MCNs)	27					27
Profit/(loss) allocation		(2,999)		(2,042)	5,041	0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					6,123	6,123
Changes in reserves for own shares			(402)	402		0
As of 31.12.10 and 1.1.11	383	27,379	432	402	6,123	34,719
Capital increase		14				14
Profit/(loss) allocation		4,525		1,598	(6,123)	0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					5,440	5,440
Changes in reserves for own shares ¹		432	634	(1,066)		0
As of 31.12.11	383	32,350	1,066	934	5,440	40,174

¹ The reserve for own shares of CHF 432 million at 31 December 2010 consisting of capital contribution reserves was transferred to general statutory reserves following the issue of own shares to settle employee share awards. Purchases of new shares during 2011 required the transfer of CHF 1,066 million from other reserves to reserves for own shares.

Additional capital and significant shares

	Par value		Dividend bearing	
	No. of shares	Capital in CHF	No. of shares	Capital in CHF
As of 31.12.11				
Issued and paid up	3,832,121,899	383,212,190		
of which: shares outstanding	3,747,166,348	374,716,635	3,747,166,348	374,716,635
of which: treasury shares held by UBS AG	84,751,096	8,475,110		
of which: treasury shares held by subsidiaries of UBS AG	204,455	20,446	204,455	20,446
Conditional share capital	628,639,326	62,863,933		
As of 31.12.10				
Issued and paid up	3,830,840,513	383,084,051		
of which: shares outstanding	3,791,948,482	379,194,848	3,791,948,482	379,194,848
of which: treasury shares held by UBS AG	38,487,074	3,848,707		
of which: treasury shares held by subsidiaries of UBS AG	404,957	40,496	404,957	40,496
Conditional share capital	629,920,712	62,992,071		

Conditional capital

On 31 December 2011, additional 148,639,326 shares could have been issued to fund UBS's employee share option programs. Further conditional capital of up to 100,000,000 shares was available in connection with an arrangement with the Swiss National Bank (SNB). The SNB provided a loan to a fund owned and controlled by the SNB (the SNB StabFund), to which UBS transferred certain illiquid securities and other positions. As part of this arrangement, UBS granted warrants on shares to the SNB and these warrants become exercisable if the SNB incurs a loss on its loan to the SNB StabFund. On 14 April 2010 the annual general meeting of UBS AG shareholders approved the creation of conditional capital to a maximum amount of 380,000,000 shares for conversion rights/warrants granted in connection with the issuance of bonds or similar financial instruments.

Significant shareholders

According to disclosure notifications filed with UBS AG and the SIX, on 30 September 2011, Norges Bank (the Central Bank of Norway), Oslo, disclosed under the Swiss Stock Exchange Act, a holding of 3.04% of the total share capital of UBS AG. On 16 April 2011, the Capital Group Companies, Inc., Los Angeles, dis-

closed under the Swiss Stock Exchange Act, that their holding of 4.90% of the total share capital of UBS AG, disclosed on 8 June 2010, fell below the threshold of 3%. On 12 March 2010, the Government of Singapore as beneficial owner, disclosed under the Swiss Stock Exchange Act, a holding by the Government of Singapore Investment Corp. of 6.45% of the total share capital of UBS AG. On 17 December 2009, BlackRock Inc., New York, disclosed under the Swiss Stock Exchange Act a holding of 3.45% of the total share capital of UBS AG. In accordance with the Swiss Stock Exchange Act, the percentages indicated above were calculated in relation to the share capital reflected in the Articles of Association of UBS AG (Articles of Association) at the time of the respective disclosure notification. Information on disclosures under the Swiss Stock Exchange Act can be found on the following website of the SIX: http://www.six-exchange-regulation.com/obligations/disclosure/major_shareholders_en.html.

According to our share register, the shareholders (acting in their own name or in their capacity as nominees for other investors or beneficial owners) listed in the "Significant shareholders" table below, were registered with 3% or more of the total share capital on 31 December 2011 and 2010.

→ **For more information on significant shareholders' and shareholders participation rights**

Significant shareholders

	31.12.11			31.12.10		
	Quantity	Total nominal value CHF million	Share %	Quantity	Total nominal value CHF million	Share %
Chase Nominees Ltd, London	419,533,402	42	10.95	409,822,353	41	10.70
DTC (Cede & Co.), New York ¹	270,806,806	27	7.07	280,355,684	28	7.32
Government of Singapore Investment Corp., Singapore	245,481,682	25	6.41	245,481,682	25	6.41
Nortrust Nominees Ltd, London	160,917,513	16	4.20	145,038,407	15	3.79

¹ DTC (Cede & Co.), New York, "The Depository Trust Company", is a US securities clearing organization.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Note 11 Transactions with related parties

Transactions with related parties (such as securities transactions, payment transfer services, borrowing and compensation for deposits) are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

Off-balance-sheet and other information

Off-balance-sheet and contingent liability

CHF million	31.12.11	31.12.10	% change from 31.12.10
Contingent liabilities	131,510	102,820	28
Irrevocable commitments	90,102	106,304	(15)
Irrevocable securities delivery obligations related to forward starting repos and securities lending transactions	23,279	27,215	(14)
Liabilities for calls on shares and other equities	126	168	(25)
Documentary credits	6,151	4,278	44

The table above includes indemnities and guarantees issued by UBS AG for the benefit of subsidiaries and creditors of subsidiaries. In instances where the indemnity amount issued by the Parent Bank is not defined, the indemnity relates to the solvency or minimum capitalization of a subsidiary, and therefore no amount is included in the table above.

Irrevocable commitments and securities delivery obligations:

irrevocable commitments include cash payment obligations from forward starting reverse repurchase agreements and securities borrowing transactions. Irrevocable securities delivery obligations related to forward-starting repos and securities lending transactions are presented on a separate line.

UBS AG is jointly and severally liable for the value added tax (VAT) liability of Swiss subsidiaries that belong to its VAT group.

Derivatives

CHF million	31.12.11			31.12.10		
	PRV ²	NRV ²	Notional amount CHF billion	PRV ²	NRV ²	Notional amount CHF billion
Interest rate contracts	264,146	252,725	36,209	176,918	166,919	32,963
Credit derivative contracts	67,364	62,704	2,737	57,812	50,578	2,345
Foreign exchange contracts	97,158	106,117	6,323	113,514	122,843	6,561
Precious metal contracts	4,193	3,924	99	3,784	3,755	71
Equity/index contracts	16,538	18,105	416	16,281	19,455	483
Commodities contracts, excluding precious metal contracts	775	1,012	110	894	927	41
Total derivative instruments	450,173	444,587	45,894	369,203	364,477	42,463
Replacement value netting	385,593	385,593		303,754	303,754	
Replacement values after netting	64,580	58,994		65,449	60,723	

¹ Blended embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from this table. ² PRV: Positive replacement value. ³ NRV: Negative replacement value.

Fiduciary transactions

CHF million	31.12.11	31.12.10	% change from 31.12.10
Deposits:			
with third-party banks	9,375	11,529	(19)
with subsidiaries	2,346	1,740	35
Total	11,721	13,269	(12)

Compensation of the members of the Board of Directors and the Group Executive Board

Total compensation for GEB members

Name, function	For the year	Base salary	Variable cash compensation under CBP				Benefits in kind ⁶	Contributions to retirement benefit plans ⁷	Total
			Immediate cash ¹	Deferred cash ^{1, 2}	Annual bonus under PEP ³	Annual bonus under SEEO ³			
Sergio P. Ermotti, Group CEO ¹	2011	1,394,445	553,200	1,290,800	922,000	1,844,000	195,450	150,816	6,350,711
Oswald J. Grübel, former Group CEO ²	2011	2,191,667	0	0	0	0	35,971	0	2,227,638
Oswald J. Grübel, former Group CEO	2010	3,000,000	0	0	0	0	25,600	0	3,025,600
Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas (highest-paid)	2011	1,321,538	1,869,233	1,246,155	1,557,694	3,115,388	67,053	6,264	9,183,325
Carsten Kengeter, CEO Investment Bank (highest-paid)	2010	874,626	1,002,496	2,339,158	1,670,827	3,341,654	92,547	0	9,321,308
Aggregate of all GEB members who were in office on 31 December 2011 ³	2011	15,962,737	11,929,365	8,874,910	10,402,137	20,804,274	1,165,601	995,290	70,134,314
Aggregate of all GEB members who were in office on 31 December 2010 ³	2010	14,705,894	15,588,145	14,451,756	15,019,951	30,039,901	381,851	843,402	91,030,900
Aggregate of all GEB members who stepped down during 2011 ⁴	2011	4,155,602	509,201	1,166,759	0	962,768	171,954	80,499	7,046,783
Aggregate of all GEB members who stepped down during 2010 ⁴	2010	755,950	1,380,000	920,000	0	0	78,817	118,334	3,253,101

¹ Sergio P. Ermotti was appointed on 1 April 2011 as GEB member and regional CEO of Europe, the Middle East and Africa. He was appointed on 24 September 2011 the new Group CEO ad interim and confirmed on 15 November 2011. ² Oswald J. Grübel stepped down on 24 September 2011 as Group CEO. ³ Number and distribution of GEB members: 12 GEB members were in office on 31 December 2011, 13 GEB members were in office on 31 December 2010. ⁴ Number and distribution of former GEB members: 2011: includes five months in office as a GEB member for John Ryan, nine months for Oswald J. Grübel and 11 months for Maureen Miszkovic. 2010: includes three months in office as a GEB member for Francesco Mora. ⁵ In 2011, for Sergio P. Ermotti, due to applicable UK FSA regulations, deferred cash includes blocked shares. In 2010, for John Ryan, Carsten Kengeter and Alexander Wilmer-Sittwell, due to applicable UK FSA regulations, deferred cash includes blocked shares.

Explanation of the tables outlining compensation details for GEB and BoD members

- Local currencies are converted into CHF using the exchange rates as detailed in Note 38 "Currency translation rates" to the consolidated financial statements.
- Of the cash award, 60% is paid out immediately (representing 24% of a GEB member's total annual bonus). The balance is paid out in equal installments of 20%, each over the subsequent two years, and is subject to forfeiture.
- Value of each performance share at grant: CHF 13.26 for PEP awards granted in 2012 relating to the performance year 2011; CHF 18.70 for PEP awards granted in 2011 relating to the performance year 2010. These values are based on valuations for accounting purposes which take into account the performance conditions and the range of possible outcomes for these conditions.
- SEEO awards vest in equal installments over five years and are subject to forfeiture. The grant date accounting value per share granted under SEEO is: CHF 12.76 or USD 14.14 (actual shares) and CHF 12.36 or USD 13.70 (notional shares) for SEEO awards granted in 2012 relating to the performance year 2011; CHF 18.43 or USD 19.94 (actual shares) and CHF 18.30 or USD 19.80 (notional shares) for SEEO awards granted in 2011 relating to the performance year 2010.
- Benefits in kind are all valued at market price, for example, health and welfare benefits and general expense allowances.
- Swiss executives participate in the same pension plan as all other employees. Under this plan, UBS makes contributions to the plan, which covers compensation of up to CHF 835,200. The retirement benefits consist of a pension, a bridging pension and a one-off payout of accumulated capital. Employees must also contribute to the plan. This figure excludes the mandatory employer's social security contributions (AHV, ALV), but includes the portion attributed to the employer's portion of the legal BVG requirement. The employee contribution is included in the base salary and annual incentive award components. In both the US and the UK, senior management participates in the same pension plans as all other employees. In the US, there are separate pension plans for Wealth Management Americas compared with the other business divisions. There are generally two different types of pension plans: grandfathered plans and principal plans. The grandfathered plans, which are no longer open to new hires, operate (depending on the abovementioned distinction by business division) either on a cash balance basis or a career average salary basis. Participants accrue a pension based on their annual compensation limited to USD 250,000 (or USD 150,000 for Wealth Management Americas employees). The principal plans for new hires are defined contribution plans. In the defined contribution plans, UBS makes contributions to the plan based on compensation and limited to USD 245,000 (USD 250,000 as from 1 January 2012). US management may also participate in a 401(k) defined contribution plan (open to all employees), which provides a limited company matching contribution for employee contributions. As from 2 January 2012 the match is not available anymore for Wealth Management Americas employees with compensation in excess of USD 250,000. In the UK, management participates in either the principal pension plan, which operates on a defined contribution basis and is limited to an earnings cap of GBP 100,000, or a grandfathered defined benefit plan which provides a pension upon retirement based on career average base salary (individual caps introduced as of 1 July 2010).

Information on the remuneration of Group Executive Officers

Name, function	For the year	Number of unvested shares / at risk ¹	Number of vested shares	Total number of shares	Potentially conferred voting rights in %	Number of options ²	Potentially conferred voting rights in % ³
Sergio P. Ermotti, Group Chief Executive Officer	2011	0	0	0	0.000	0	0.000
	2010	-	-	-	-	-	-
Oswald J. Grübel, former Group Chief Executive Officer ⁴	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	0	0	0	0.000	4,000,000	0.181
John Cryan, former Group Chief Financial Officer ⁵	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	221,879	185,975	407,854	0.018	382,673	0.017
Markus U. Diethelm, Group General Counsel	2011	358,042	91,506	449,548	0.021	0	0.000
	2010	178,619	75,700	254,319	0.012	0	0.000
John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management	2011	460,707	280,414	741,121	0.034	1,088,795	0.050
	2010	326,702	316,541	643,243	0.029	1,088,795	0.049
Lukas Gähwiler, CEO UBS Switzerland and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank	2011	252,293	37,517	289,810	0.013	0	0.000
	2010	110,000	850	110,850	0.005	0	0.000
Carsten Kengeter, Chairman and CEO Investment Bank	2011	971,575	556,016	1,527,591	0.070	905,000	0.041
	2010	916,201	363,047	1,279,248	0.058	905,000	0.041
Ulrich Körner, Group Chief Operating Officer and CEO Corporate Center	2011	389,090	95,597	484,687	0.022	0	0.000
	2010	177,592	95,597	273,189	0.012	0	0.000
Philip J. Lofts, Group Chief Risk Officer	2011	377,614	150,772	528,386	0.024	577,723	0.026
	2010	200,009	144,603	344,612	0.016	577,723	0.026
Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas	2011	330,047	0	330,047	0.015	0	0.000
	2010	138,598	540,866	679,464	0.031	0	0.000
Maureen Miskovic, former Group Chief Risk Officer ⁵	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	-	-	-	-	-	-
Tom Narati, Group Chief Financial Officer	2011	221,238	193,836	415,074	0.019	1,046,122	0.048
	2010	-	-	-	-	-	-
Alexander Wilmut-Sitwell, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific	2011	495,553	220,955	716,508	0.033	353,807	0.016
	2010	274,739	213,613	488,352	0.022	353,807	0.016
Robert Wolf, former Chairman and CEO, UBS Group Americas / President Investment Bank	2011	-	-	-	-	-	-
	2010	242,805	635,382	878,187	0.040	948,473	0.043
Chi-Won Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific	2011	305,515	350,311	656,826	0.030	623,253	0.029
	2010	184,858	318,332	503,190	0.023	623,253	0.028
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank	2011	305,487	11,756	318,243	0.015	205,470	0.009
	2010	113,609	9,405	123,014	0.006	205,470	0.009

¹ This table includes all vested and unvested shares and options of GEB members, including related parties. ² Includes shares granted under variable compensation plans with forfeiture provisions. The actual number of shares vesting in the future will be calculated under the terms of the plans. Refer to "Deferred variable compensation plans" in this section for more information on the plans. ³ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" to the consolidated financial statements for more information. ⁴ No conversion rights are outstanding. ⁵ GEB members who stepped down during 2011.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Compensation details and additional information for non-independent BoD members

CHF, except where indicated^a

Name, function ¹	For the year	Base salary	Annual bonus (cash)	Annual share award	Benefits in kind ^b	Contributions to retirement benefit plans ^c	Total
Kasper Villiger, Chairman	2011	850,000	0	500,000 ^d	144,568	0	1,494,568
	2010	850,000	0	500,000 ^d	141,308	0	1,491,308

¹ Kasper Villiger was the only non-independent member in office on 31 December 2011 and 31 December 2010, respectively. ^d These shares are blocked for four years.

Remuneration details and additional information for independent BoD members

CHF, except where indicated^a

Name, function ¹	Audit Committee	Human Resources & Compensation Committee	Governance & Nominating Committee	Corporate Responsibility Committee	Risk Committee	For the period AGM to AGM		Benefits in kind	Additional payments	Total	Share percentage ²	Number of shares ^{3,4}
						Base fee	Committee retainer(s)					
Michel Demaré, Vice Chairman	M		M			2011/2012	325,000	300,000	250,000 ⁵	875,000	50	39,845
	M		M			2010/2011	325,000	300,000	250,000 ⁵	875,000	100	52,631
David Sidwell, Senior Independent Director			M		C	2011/2012	325,000	500,000	250,000 ⁵	1,075,000	50	48,952
					C	2010/2011	325,000	400,000	250,000 ⁵	975,000	50	30,893
Sally Bott, former member						2011/2012	-	-	-	-	-	-
			C	M	M	2010/2011	325,000	450,000	-	775,000	50	24,556
Rainer-Marc Frey, member	M				M	2011/2012	325,000	400,000	-	725,000	100	62,635
	M				M	2010/2011	325,000	400,000	-	725,000	100	43,583
Bruno Gehrig, member		M	M			2011/2012	325,000	200,000	-	525,000	50	23,907
		M	M			2010/2011	325,000	200,000	-	525,000	50	16,634
Ann F. Godbehere, member	M	C		M		2011/2012	325,000	550,000	-	875,000	50	39,845
	M			M		2010/2011	325,000	250,000	-	575,000	50	18,219
Axel P. Lehmann, member			M		M	2011/2012	325,000	250,000	-	575,000	100	49,632
					M	2010/2011	325,000	200,000	-	525,000	100	31,519
Wolfgang Mayrhuber, member		M		C		2011/2012	325,000	200,000	-	525,000	50	23,907
		M		M		2010/2011	325,000	150,000	-	475,000	50	15,050
Helmut Panke, member		M		M	M	2011/2012	325,000	300,000	-	625,000	50	28,460
		M			M	2010/2011	325,000	300,000	-	625,000	50	19,803
William G. Parrett, member	C					2011/2012	325,000	300,000	-	625,000	50	28,460
	C					2010/2011	325,000	300,000	-	625,000	50	19,803
Joseph Yam, member				M	M	2011/2012	325,000	250,000	-	575,000	50	26,183
						2010/2011	-	-	-	-	-	-
Total 2011										7,000,000		
Total 2010										6,700,000		

Legend: C = Chairperson of the respective Committee; M = Member of the respective Committee

¹ There were 10 independent BoD members in office on 31 December 2011. Joseph Yam was appointed at the AGM on 28 April 2011 and Sally Bott stepped down on 11 February 2011. There were 10 independent BoD members in office on 31 December 2010. Wolfgang Mayrhuber was appointed at the AGM on 14 April 2010, and Sergio Marchionne and Peter Vosar stepped down from the BoD at the AGM on 14 April 2010. ² Fees are paid 50% in cash and 50% in blocked UBS shares. However, independent BoD members can elect to have 100% of their remuneration paid in blocked UBS shares. ³ For 2011, shares valued at CHF 12.92 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2012), included a price discount of 15%, for a new value of discount price CHF 10.98. These shares are blocked for four years. For 2010, shares valued at CHF 18.96 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2011), included a price discount of 15%, for a new value of discount price of CHF 15.78. These shares are blocked for four years. ⁴ Number of shares is reduced in case of the 100% election to deduct social security contribution. All remuneration payments are submitted to social security contribution / withholding tax. ⁵ This payment is associated with the Vice Chairman or the Senior Independent Director function, respectively.

Total paid-up share capital

CHF, except where indicated ¹	For the year	Total
Aggregate of all BoD members	2011	8,494,568
	2010	8,191,310

Number of shares held by BoD members

Name, function	For the year	Number of shares held	Voting rights in %
Kaspar Villiger, Chairman	2011	49,440	0.002
	2010	22,500	0.001
Michel Demaré, Vice Chairman	2011	76,334	0.003
	2010	23,703	0.001
David Sidwell, Senior Independent Director	2011	100,247	0.005
	2010	69,354	0.003
Sally Bott, former member ²	2011	–	–
	2010	39,542	0.002
Rainer-Marc Frey, member	2011	100,042	0.005
	2010	56,459	0.003
Bruno Gehrig, member	2011	54,409	0.002
	2010	37,775	0.002
Ann E. Godbehere, member	2011	41,441	0.002
	2010	23,222	0.001
Axel P. Lehmann, member	2011	89,971	0.004
	2010	58,452	0.003
Wolfgang Mayhuber, member	2011	15,050	0.001
	2010	0	0.000
Helmut Pank, member	2011	109,332	0.005
	2010	89,529	0.004
William G. Parrett, member	2011	62,618	0.003
	2010	42,815	0.002
Joseph Yam, member	2011	0	0.000
	2010	–	–

¹ This table includes blocked and unblocked shares held by BoD members, including related parties. No options were granted in 2010 and 2011. ² Sally Bott stepped down on 11 February 2011 as BoD member.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Compensation paid to former BoD and GEB members¹

CHF, except where indicated²

Name, function	For the year	Compensation	Benefits in kind	Total
Alberto Togni, former BoD member	2011	0	0	0
	2010	0	20,493	20,493
Aggregate of all former GEB members ²	2011	0	0	0
	2010	0	57,229	57,229
Aggregate of all former BoD and GEB members	2011	0	0	0
	2010	0	77,722	77,722

¹ Compensation or remuneration connected with the former member's activity on the BoD or GEB that is not at market conditions. ² Includes zero former GEB member in 2011 and one former GEB member in 2010.

Total of all vested and unvested shares of GEB members^{1,2}

	Total	Of which vested	Of which vesting				
			2012	2013	2014	2015	
Shares on 31 December 2011	2,863,887	1,988,680	408,037	290,631	88,269	88,269	0
Shares on 31 December 2010	4,409,345 ¹	2,922,411 ²	582,787	411,339	282,754	105,027	105,027

¹ Includes related parties. ² Excludes shares granted under variable compensation plans with forfeiture provisions. ³ Includes 22,500 vested shares of the Chairman.

No individual GEB member holds 1% or more of all shares issued.

Total of all blocked and unblocked shares of BoD members¹

	Total	Of which unblocked	Of which blocked until			
			2012	2013	2014	2015
Shares on 31 December 2011	698,884	72,775	9,349	115,680	225,995	275,075
Shares on 31 December 2010	440,851 ¹	46,010 ²	4,266	9,349	127,970	253,256

¹ Includes related parties. ² Excludes 22,500 vested shares of the Chairman.

No individual BoD member holds 1% or more of all shares issued.

Number of Options of Employees

For the year	Total number of options ¹	Number of options ²	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
--------------	--------------------------------------	--------------------------------	---------------	--------------	-------------	--------------

Sergio P. Ermotti, Group Chief Executive Officer

2011	0					
2010	—					

Oswald J. Grübel, former Group Chief Executive Officer⁴

2011	—					
2010	4,000,000	4,000,000	2009	26/02/2009	25/02/2014	CHF 10.10

John Cryan, former Group Chief Financial Officer⁴

2011	—					
2010	382,673	21,362	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		20,731	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		20,725	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		5,454	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65
		5,294	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65
		5,292	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65
		23,626	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81
		23,620	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81
		23,612	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81
		5,526	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39
		5,524	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39
		5,524	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39
		17,072	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32
		17,068	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32
		17,063	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
		14,210	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58
		14,210	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58
		14,207	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		5,330	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		5,328	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		5,326	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		17,762	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
		17,762	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00
		17,760	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
		53,285	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45

Markus U. Diethelm, Group General Counsel

2011	0					
2010	0					

John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management

2011	1,088,795	76,380	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24
		127,884	2002	28/06/2005	28/06/2012	CHF 37.90
		127,884	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		170,512	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		202,483	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		213,140	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		170,512	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67

Number of Options of Employees

For the year	Total number of options ¹	Number of options ²	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
--------------	--------------------------------------	--------------------------------	---------------	--------------	-------------	--------------

John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management (continued)

2010	1,088,795	76,380	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24
		127,884	2002	28/06/2005	28/06/2012	CHF 37.90
		127,884	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
		170,512	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13
		202,483	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81
		213,140	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		170,512	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67

Lukas Gähwiler, CEO UBS Switzerland and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank

2011	0					
2010	0					

Carsten Kengeter, Chairman and CEO Investment Bank

2011	905,000	905,000	2009	01/03/2012	27/12/2019	CHF 40.00
2010	905,000	905,000	2009	01/03/2012	27/12/2019	CHF 40.00

Ulrich Körner, Group Chief Operating Officer and CEO Corporate Center

2011	0					
2010	0					

Philip J. Lofts, Group Chief Risk Officer

2011	577,723	11,445	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		11,104	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		11,098	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		1,240	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65
		5,464	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65
		1,199	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65
		9,985	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81
		9,980	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81
		9,974	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81
		1,833	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39
		1,830	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39
		1,830	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39
		35,524	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32
		35,524	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32
		35,521	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
		117,090	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 52.32
		117,227	2005	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57
		85,256	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		74,599	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
2010	577,723	11,445	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		11,104	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		11,098	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		1,240	2002	28/02/2003	28/02/2012	CHF 36.65
		5,464	2002	28/02/2004	28/02/2012	CHF 36.65
		1,199	2002	28/02/2005	28/02/2012	CHF 36.65

¹ This table includes all options of GEB members, including related parties. ² No conversion rights are outstanding. ³ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" to the consolidated financial statements for more information. ⁴ GEB members who stepped down during 2011.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Vested and unvested options of GEB members on 31 December 2010/2011¹ (continued)

For the year	Total number of options ²	Number of options ³	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price	For the year	Total number of options ²	Number of options ³	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
Philip J. Lofts, Group Chief Risk Officer (continued)							Alexander Wilmot-Sitwell, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific (cont.)						
	9,985	2003	01/03/2004	31/01/2013	CHF 27.81			35,524	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97	
	9,980	2003	01/03/2005	31/01/2013	CHF 27.81			35,521	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97	
	9,974	2003	01/03/2006	31/01/2013	CHF 27.81			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67	
	1,833	2003	01/03/2004	28/02/2013	CHF 26.39			85,256	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66	
	1,830	2003	01/03/2005	28/02/2013	CHF 26.39								
	1,830	2003	01/03/2006	28/02/2013	CHF 26.39								
	35,524	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32								
	35,524	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32								
	35,521	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32								
	117,090	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 52.32								
	117,227	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57								
	85,256	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67								
	74,599	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66								
Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas							Robert Wolf, former Chairman and CEO, UBS Group Americas/ President Investment Bank						
2011	0						2011	-					
2010	0						2010	948,473	287,739	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53
								213,140	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13	
								127,884	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81	
								106,570	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57	
								106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67	
								106,570	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66	
Chi-Won Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific							Chi-Won Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific						
2011	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24	2011	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24
								11,229	2002	31/01/2004	31/01/2012	USD 21.24	
								11,227	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24	
								2,252	2002	28/02/2002	28/02/2012	USD 21.70	
								6,446	2002	29/02/2004	28/02/2012	USD 21.70	
								2,194	2002	28/02/2005	28/02/2012	USD 21.70	
								8,648	2003	01/03/2004	31/01/2013	USD 20.49	
								8,642	2003	01/03/2005	31/01/2013	USD 20.49	
								8,635	2003	01/03/2006	31/01/2013	USD 20.49	
								4,262	2003	28/02/2005	28/02/2013	USD 19.53	
								3,374	2003	01/03/2004	28/02/2013	USD 19.53	
								3,371	2003	01/03/2005	28/02/2013	USD 19.53	
								3,371	2003	01/03/2006	28/02/2013	USD 19.53	
								6,200	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32	
								4,262	2004	27/02/2006	27/02/2014	CHF 44.32	
								6,198	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32	
								6,195	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32	
								10,659	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58	
								10,657	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58	
								10,654	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58	
								21,316	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97	
								21,314	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97	
								21,311	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97	
								8,881	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00	
								8,880	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00	
								8,880	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00	
								42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45	
								350,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35	
2010	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24	2010	623,253	11,577	2002	31/01/2002	31/01/2012	USD 21.24
								11,229	2002	31/01/2004	31/01/2012	USD 21.24	
								11,227	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24	
								2,252	2002	28/02/2002	28/02/2012	USD 21.70	
Tom Naratil, Group Chief Financial Officer							Alexander Wilmot-Sitwell, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific						
2011	1,046,122	35,524	2002	31/01/2003	31/01/2012	USD 21.24	2011	353,807	53,282	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		35,524	2002	31/01/2004	31/01/2012	USD 21.24			2,130	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		35,521	2002	31/01/2005	31/01/2012	USD 21.24			35,524	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		4,262	2002	29/02/2004	28/02/2012	USD 21.70			35,524	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		63,942	2003	31/01/2006	31/01/2013	USD 22.53			35,521	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		4,262	2003	28/02/2005	28/02/2013	USD 19.53			106,570	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67
		145,962	2004	01/03/2007	27/02/2014	USD 38.13			85,256	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		166,010	2005	01/03/2008	28/02/2015	USD 44.81			53,282	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		142,198	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 72.57			2,130	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		131,277	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 73.67			35,524	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		181,640	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66							
		100,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35							
2010	-												

¹ This table includes all options of GEB members, including related parties. ² No conversion rights are outstanding. ³ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" to the consolidated financial statements for more information. ⁴ GEB members who stepped down during 2011.

Number of Options of Executive Officers

(continued)

For the year	Total number of options ¹	Number of options ²	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
Chi-Won Yoon, co-Chairman and co-CEO Group Asia Pacific (continued)						
	6,446	2002	29/02/2004	28/02/2012	USD 21.70	
	2,184	2002	28/02/2005	28/02/2012	USD 21.70	
	8,648	2003	01/03/2004	31/01/2013	USD 20.49	
	8,642	2003	01/03/2005	31/01/2013	USD 20.49	
	8,635	2003	01/03/2006	31/01/2013	USD 20.49	
	4,262	2003	28/02/2005	28/02/2013	USD 19.53	
	3,374	2003	01/03/2004	28/02/2013	USD 19.53	
	3,371	2003	01/03/2005	28/02/2013	USD 19.53	
	3,371	2003	01/03/2006	28/02/2013	USD 19.53	
	6,200	2004	01/03/2005	27/02/2014	CHF 44.32	
	4,262	2004	27/02/2006	27/02/2014	CHF 44.32	
	6,198	2004	01/03/2006	27/02/2014	CHF 44.32	
	6,195	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32	
	10,659	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58	
	10,657	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58	
	10,654	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58	
	21,316	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97	
	21,314	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97	
	21,311	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97	
	8,881	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00	
	8,880	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00	
	8,880	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00	
	42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 32.45	
	350,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35	

Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank

2011	205,470	809	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		784	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		784	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		4,972	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
		7,106	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58
		7,103	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58
		7,103	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		93	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		161	2005	06/06/2007	06/06/2015	CHF 45.97
		149	2005	09/09/2007	09/09/2015	CHF 50.47
		127	2005	05/12/2007	05/12/2015	CHF 59.03

For the year	Total number of options ¹	Number of options ²	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Strike price
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management and co-CEO Wealth Management & Swiss Bank (continued)						
		7,106	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		7,103	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		7,103	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		110	2006	03/03/2008	03/03/2016	CHF 65.91
		242	2006	09/06/2008	09/06/2016	CHF 61.84
		230	2006	08/09/2008	08/09/2016	CHF 65.76
		221	2006	08/12/2008	08/12/2016	CHF 67.63
		7,105	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
		7,105	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00
		7,103	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
		223	2007	02/03/2009	02/03/2017	CHF 67.08
		42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		90,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35
2010	205,470	809	2002	31/01/2003	31/01/2012	CHF 36.49
		784	2002	31/01/2004	31/01/2012	CHF 36.49
		784	2002	31/01/2005	31/01/2012	CHF 36.49
		4,972	2004	01/03/2007	27/02/2014	CHF 44.32
		7,106	2005	01/03/2006	28/02/2015	CHF 47.58
		7,103	2005	01/03/2007	28/02/2015	CHF 47.58
		7,103	2005	01/03/2008	28/02/2015	CHF 47.58
		93	2005	04/03/2007	04/03/2015	CHF 47.89
		161	2005	06/06/2007	06/06/2015	CHF 45.97
		149	2005	09/09/2007	09/09/2015	CHF 50.47
		127	2005	05/12/2007	05/12/2015	CHF 59.03
		7,106	2006	01/03/2007	28/02/2016	CHF 65.97
		7,103	2006	01/03/2008	28/02/2016	CHF 65.97
		7,103	2006	01/03/2009	28/02/2016	CHF 65.97
		110	2006	03/03/2008	03/03/2016	CHF 65.91
		242	2006	09/06/2008	09/06/2016	CHF 61.84
		230	2006	08/09/2008	08/09/2016	CHF 65.76
		221	2006	08/12/2008	08/12/2016	CHF 67.63
		7,105	2007	01/03/2008	28/02/2017	CHF 67.00
		7,105	2007	01/03/2009	28/02/2017	CHF 67.00
		7,103	2007	01/03/2010	28/02/2017	CHF 67.00
		223	2007	02/03/2009	02/03/2017	CHF 67.08
		42,628	2008	01/03/2011	28/02/2018	CHF 35.66
		90,000	2009	01/03/2012	27/02/2019	CHF 11.35

¹ This table includes all options of GEB members, including related parties. ² No conversion rights are outstanding. ³ Refer to "Note 30 Equity participation and other compensation plans" to the consolidated financial statements for more information. ⁴ GEB members who stepped down during 2011.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Loans granted to GEB members on 31 December 2010/2011¹

CHF, except where indicated²

Name, function	For the year	Loans ²
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management, co-CEO of Wealth Management & Swiss Bank ³	2011	5,387,500
Jürg Zeltner, CEO UBS Wealth Management, co-CEO of Wealth Management & Swiss Bank ³	2010	5,739,862
Aggregate of all GEB members	2011	17,539,601 ⁴
	2010	20,696,569

¹ No loans have been granted to related parties of the GEB members at conditions not customary in the market. ² All loans granted are secured loans, except for CHF 45,435 in 2011. ³ GEB member with the highest loan granted. ⁴ Includes a loan of CHF 3.3 million that will be forgiven in three equal installments over the next three years, subject to the GEB member's continued full-time employment with UBS and his performance being satisfactory and commensurate with his responsibilities.

Loans granted to BoD members on 31 December 2010/2011¹

CHF, except where indicated²

Name, function	For the year	Loans ²
Kaspar Williger, Chairman	2011	0
	2010	0
Michel Demaré, Vice Chairman	2011	850,000
	2010	850,000
David Sidwell, Senior Independent Director	2011	0
	2010	0
Sally Bott, former member ³	2011	—
	2010	0
Rainer-Marc Frey, member	2011	0
	2010	0
Bruno Gehrig, member ⁴	2011	798,000
	2010	798,000
Ann F. Godbehere, member	2011	0
	2010	0
Axel P. Lehmann, member	2011	0
	2010	0
Wolfgang Mayrhuber, member	2011	0
	2010	0
Helmut Pankle, member	2011	0
	2010	0
William G. Parrett, member	2011	0
	2010	0
Joseph Yam, member	2011	0
	2010	—
Aggregate of all BoD members	2011	1,648,000
	2010	1,648,000

¹ No loans have been granted to related parties of the BoD members at conditions not customary in the market. ² All loans granted are secured loans. ³ Sally Bott stepped down on 11 February 2011 as BoD member. ⁴ Secured loan granted prior to his election to the BoD.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結及び個別財務書類への注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

以下の事象を除き、UBSの2011年度年次報告書の参照日（2011年12月31日）より後に重要な事象は発生しなかった。以下の事象とは、2012年2月3日にUBSが発表した事象（取締役の異動 - ピアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ及びイザベル・ロミーが年次株主総会で任命される予定であり、ブルーノ・ゲーリッグは再任に立候補しない予定である。）、2012年2月22日にUBSが発表した事象（パーゼル 準拠の損失吸収条項付債券20億米ドルの発行）、2012年3月15日にUBSが発表した事象（UBSの2011年度年次報告書の公表）、2012年3月22日にUBSが発表した事象（グループ執行役員の異動 - アンドレア・オーセルが、カーステン・ケンゲターとのUBSインベストメント・バンク共同CEOに任命され、アジア・パシフィック地域現共同CEOであるアレックス・ウィルモット・シットウェルがUBSインベストメント・バンク会長に任命され、ユン・チウォンが単独のアジア・パシフィック地域会長兼CEOに任命された。）2012年5月2日にUBSが発表した事象（UBSの2012年度第1四半期報告書の公表）及び2012年5月3日にUBSが発表した事象（年次株主総会におけるUBS株主によるUBSの取締役の再選及び新取締役の新任 - アクセル・ウェーバー、イザベル・ロミー及びピアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ）のことである。

本報告書の「第6 1 . 財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記32 決算日後の状況」も併せて参照のこと。

(2) 訴訟

本報告書の「第6 1 . 財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記21 引当金及び偶発負債」を参照のこと。

4【会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載のユービーエス・エイ・ジー（以下「UBS」という。）の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。UBSの親銀行財務書類（いわゆる、個別財務書類）はスイス連邦銀行法に準拠して作成されている。従って、両会計原則及び会計慣行ともに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。

IFRSとスイスで一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行との相違の詳細は連結財務書類への注記39「スイス銀行法規則」を参照のこと。

IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点、並びにスイスと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点の要約は下記のとおりである。

・ 連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違

(1) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引・その他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、グループが適用する会計原則に一致させるよう適切な修正が行われる。これは、連結財務書類に適用されている会計方針とは異なる会計方針を使用している関連会社及び共同支配の企業についても同様である。

日本では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号の当面の取扱い」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、2010年4月1日以後開始する事業年度から企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が

採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(2) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類の作成に際し、グループが直接的又は間接的に支配を有する会社に対する連結法、並びに共同支配企業及び重要な影響力を有する会社（関連会社投資）に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針及び営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務方針及び営業方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、解釈指針委員会（以下「SIC」という。）解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」により、企業とSPEとの実質的な関係が、企業によりSPEが支配されていることを示している場合には、その企業はSPEを連結しなければならない。この解釈指針に準拠してUBSはそのような事業体を連結している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。

特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(3) 企業結合

IFRSでは、2010年1月1日以降に完了した企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得法の下では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を取得日公正価値で認識する。取得原価は、取得日公正価値で測定された、移転した資産、取得企業が被取得企業の旧所有者に対して負う負債及び取得企業により発行された資本性金融商品の合計である。取得関連費は発生時に費用処理される。

企業結合により移転された条件付対価は全て、取得日に公正価値で認識される。資産又は負債であるとみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は純損益で認識される。条件付対価が資本に分類される場合、資本において最終的に決済されるまで再測定されない。

2010年1月1日より前に完了した企業結合に関する会計処理は、以下の点において異なっていた。

- 取得に直接起因する取得費用は、取得原価の一部を形成していた。
- 条件付対価は、取得企業に現在の債務があり、経済的な流出が発生する可能性が高く、かつ信頼できる見積りが算定可能な場合においてのみ認識された。条件付対価のその後の修正はのれんの一部として認識された。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合からは、共同支配企業の形成を除き、パーチェス法のみが認められる。それ以前に実施された企業結合については、原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法による会計処理が認められていた。企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。また、条件付取得対価の会計処理は、次のように行う。

- (1) 条件付取得対価が企業結合契約締結後の将来の業績に依存する場合には、当該対価の交付又は引渡しは確実に、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識する。
- (2) 条件付取得対価が特定の株式又は社債の市場価格に依存する場合には、条件付取得対価の交付又は引渡しは確実に、その時価が合理的に決定可能となった時点で、次の処理を行う。
 - () 追加で交付可能となった条件付取得対価を、その時点の時価に基づき認識する。
 - () 企業結合日現在で交付している株式又は社債をその時点の時価に修正し、当該修正により生じ

た社債プレミアムの減少額又はディスカウントの増加額を将来にわたって規則的に償却する。

(4) 非支配持分

IFRSに基づき、2010年1月1日以降に完了した企業結合について、(現在の所有持分であり、清算された場合に被取得企業の純資産に対する比例持分への権利を提供する)被取得企業に対する非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する比例持分のいずれかで測定される。2010年1月1日より前に完了した企業結合については、非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の一部として測定された。IAS第27号「連結及び個別財務書類」に基づき、非支配持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「非支配持分に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「非支配持分に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理される。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、少数株主持分は、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法(全面時価評価法)により評価することが要求されている。それ以前に実施された企業結合については、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割合を乗じて算出する方法(部分時価評価法)も認められていた。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する純利益のみが含まれる。なお、企業会計基準第22号に従って、2010年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より、連結損益計算書において少数株主損益調整前当期純利益の科目を表示することとなった。

支配を喪失しない子会社の親会社持分の変動は損益取引又はのれんとして会計処理される。

(5) のれん

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合の際に取得したのれんは、移転された対価と非支配持分に関して認識された金額の合計額が、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の純額を超過する額で当初測定される。のれんは償却されず、毎年減損テストを実施し、さらに合理的な減損の兆候がある場合には追加的にテストを実施している。

日本では、のれんは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」適用(2010年4月1日以後実施される企業結合から適用)後も、すべてののれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブ金融商品は、会計基準により定められたヘッジ会計に指定されかつその要件を満たす場合には、ヘッジ会計が適用され、ヘッジ対象のリスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」又は「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として指定され、それぞれに応じて会計処理されている。

公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る利得又は損失のうち非有効部分は、純損益に認識しなければならない。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ」(ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法。)を適用できる。繰延ヘッジの場合、ヘッジ全体が有効とされたときは、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、繰延処理することができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の損益に計上する方法を採用することができる。

(7) 公正価値評価

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産及び負債（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、企業は、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、又は金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる（公正価値オプション）。売却可能資産の公正価値の変動は、通常、当該金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に認識される。資産の認識が中止される際、それまでに資本に認識された累積損益は純損益に認識される。貨幣性商品（負債証券等）に関連する為替換算差損益は、当該商品の償却原価を参照して決定され、トレーディング収益純額に認識される。公正価値のその他の変動に関連する為替換算差損益はその他の包括利益に認識される。

評価モデルへの入力データが市場で観察できない取引を行う場合、その取引にかかる金融商品の当初の認識は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で行う。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある。このような公正価値の当初の相違を収益に認識するタイミング（取引初日の損益の繰延）は、各取引それぞれの事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となる時までである。

日本では、売買目的有価証券が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（その他有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。なお、外貨建の売却可能有価証券（その他有価証券）の評価差額に関して、取得原価又は償却原価に係る換算差額も上記a) もしくはb)と同様に処理する。ただし、外貨建債券については、外国通貨による公正価値の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。また、IFRSのような取引初日の損益を規定する基準はない。

(8) 金融保証

IFRSでは、公正価値に基づいて管理されない金融保証は、財務書類において当初公正価値で認識される。当初認識後、これらの金融保証は、償却累計額控除後の当初認識額と貸借対照表日に当該金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関連する負債の増加は、純損益に計上される。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(9) 投資不動産

UBSは、IAS第40号「投資不動産」により、投資不動産の当初認識後の測定方法として認められている「公正価値モデル」または「原価モデル」の内、「公正価値モデル」を選択適用している。同モデルの下では、投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(10) 株式に基づく報酬

IFRSでは、企業は、他の当事者に対して企業の資本性金融商品の価格に基づく金額で、当該企業の現金又は当該企業の資本性金融商品を受領する権利を与える株式報酬契約について、権利確定期間にわたり費用を認識しなければならない。

株式決済型の株式報酬について、UBSは、付与日に算定された当該報酬の公正価値を、従業員が報奨を獲得するためにサービスを提供することを求められる期間にわたって報酬費用として認識する。

現金決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、権利確定期間内の各報告日に再測定される。株式決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、その後は変更されない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。現金決済型の株式報酬の会計基準はなく、実務上は発生時に費用（引当）処理されている。

(11) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型年金制度について、年金資産の公正価値と年金債務の現在価値の差額は、未認識の数理計算上の差異とともに貸借対照表の資産又は負債として認識される。数理計算上の差異の認識について、UBSは前期末現在における未認識数理計算上の損益純額が、a)前期末現在の確定給付債務の現在価値の10%とb)前期末現在の年金資産の公正価値の10%のいずれか大きい方の金額として定義されるコリドーを超過する場合、当該超過額を制度加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたり損益計算書で認識している（コリドー・アプローチと称する）。過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの平均期間にわたり定額法によって費用として認識される。給付の権利が確定している範囲内では過去勤務費用を直ちに費用処理しなければならない。

日本では、確定給付型退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。日本では、数理計算上の差異の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、原則として、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。費用処理の方法は、定額法と定率法のいずれかを選択できるが、いったん採用した方法は正当な理由により変更する場合を除き、継続的に適用しなければならない。

(12) 資産の減損

非金融資産の減損

IFRSでは、非金融資産は、通常、その帳簿価額を回収できない兆候を示す事象又は状況の変化がある時はいつでも、減損について検討される。更に、のれんは年次で減損テストが行なわれる。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額）を超過する額として認識される。減損が発生した、のれん以外の非金融資産は、各報告日に減損損失の戻入れの可否について検討される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

金融資産の減損

IFRSでは、金融資産（貸出金及び債権、売却可能投資）が減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行又は遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金及び債権：損失の額は、資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能資本性投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能負債性投資の場合、減損の客観的証拠には、例えば、発行体又は契約相手先の重大な財政的困難が含まれる。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積未実現損失は資本から除去され、損益として当期の損益計算書に認識される。売却可能資本性投資の減損損失の戻入れは認められず、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入れは、通常、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失は当期の損失とし、減損損失の戻入れは認められない。

売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

(13) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転した場合、当該譲渡金融資産の認識を通常中止する。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(14) 非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産を「売却目的保有」として分類し、複数の資産で単一の取引で1グループとして合わせて売却される予定のものは、「処分グループ」に分類し、売却に直接関連する負債も処分グループに加えている。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と見積売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定され、貸借対照表上区分して表示する。IFRSでは、損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して表示することも要求されている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(15) 遡及修正（会計方針の変更及び誤謬の訂正）

IFRSでは、会計方針の変更及び過年度の誤謬は、遡及的な修正再表示により訂正され、比較期間についての期首現在の貸借対照表の表示が追加的に求められる。

日本では、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に従い、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映される。それ以前は、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はなく、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映されていた。

(16) 金融資産の分類変更

IAS第39号に基づき、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、企業が当面又は満期まで当該資産を保有する意思及び能力を有する場合に「トレーディング目的保有」及び「売却可能」の区分から分類変更することができる。UBSは、2008年10月1日より当該改訂基準を適用し、適格な資産を「トレーディング目的保有」の分類から「貸出金及び債権」の区分に分類変更した。

日本では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、限られた状況（企業の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

・ 親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違

(1) 売却可能金融投資

スイス連邦銀行法の下では、金融投資は、低価法又は減損控除後の償却原価（測定による変動額は損益計算書に計上される）で計上される。原価を下回る市場価格への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却損益と共に、「その他の利益」に計上される。

日本では、その他有価証券は、原則的に期末日の時価で計上されるが、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を期末の時価とする方法も継続適用を条件として認められている。評価差額は、税効果を調整したうえで、純資産の部に計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

スイス連邦銀行法の下では、キャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ商品の

公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象項目からのキャッシュ・フローが発生する時に利益に計上される。

日本では、キャッシュ・フロー・ヘッジは、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。

(3)投資不動産

スイス連邦銀行法の下では、売却目的保有として分類されていない限り、投資不動産は償却原価から減価償却累積額、減損損失を控除した額で計上される。売却目的保有として分類される投資不動産は低価法で計上される。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行なう。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(4)のれん及び無形資産

スイス連邦銀行法の下では、のれん及び耐用年数が不確定な無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

日本では、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(5)自己株式

スイス連邦銀行法の下では、自己株式は、貸借対照表上、トレーディング残高又は金融投資として認識される。自己株式のショートポジションは、トレーディング・ポートフォリオ負債に認識される。トレーディング残高として認識された自己株式及び自己株式のショート・ポジションは、公正価値で測定され、公正価値による未実現利得又は損失は損益計算書に計上される。金融投資として認識された自己株式は、低価法により評価される。自己株式の売却又は取得に係る実現利得及び損失は損益計算書に認識される。

トレーディング以外の目的で保有する自己株式準備金は、保有する自己株式の原価相当額の用途自由な準備金からの振り替えにより、資本に計上されなければならない。トレーディング以外の目的で保有する自己株式の買戻しは、用途自由な準備金に使用可能な十分な残高があれば、その範囲内で認められる。自己株式準備金は、株主への配当に使用できない。

日本では、取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除され、自己株式の処分に伴う処分差額はその他資本剰余金に計上される。

(6)業績に基づく株式報酬

2011年度において、UBSは、実質的な将来の役務提供 / 権利確定条件を含む業績連動型報奨に係る報酬費用の認識に関する会計方針を変更した。これらの報奨に係る報酬費用は、将来の役務提供期間にわたって認識されなくなり、業績評価年度（通常は付与日の前年度である）に認識される。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。

第7 【外国為替相場の推移】

スイス・フランから円への為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

当行は、平成22年3月8日、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当行の普通株式（以下「当行株式」という。）に関する上場廃止を申請し、同年3月15日、取引所により上場廃止が決定された。これに基づき、当行株式は、同年4月16日をもって取引所における上場が廃止された。

(1) UBSの事業年度その他株式事務に関する企業情報

(a) 決算期

毎年12月31日

(b) 年次株主総会

各事業年度の終了後6か月を越えない日で取締役会が決定する日に開催される。

(c) 年次株主総会の基準日

取締役会は、株主総会の招集通知を株主総会の開催日の20日以上前に発送しなければならない。株主総会より前の日に「株主名簿の閉鎖」は行われず、議決権の登録及び承認は、技術的に可能な限り、通常、株主総会の開催日の2日前までに処理される。

(d) 株式の種類

額面0.10スイス・フラン

(e) 株主に対する特典

なし

(2) その他株式事務に関する事項

(a) 当行株式の名義書換取扱場所、名義書換代理人及び支払代理人

日本において当行株式の名義書換取引場所又は名義書換代理人及び支払代理人は存在しない。

(b) 当行株式の譲渡制限

なし

(c) 株式に関する手数料

日本における当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、日本の証券会社に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づく外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。

(d) 株式の保管

実質株主から保管の委託を受けた当行株式の保管については、取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）の指定する保管機関に委任され、当該窓口証券会社の名義で、適用される準拠法及び慣行の下で行われる。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

(1) 日本における実質株主の議決権行使に関する手続

窓口証券会社は、議決権の行使について、実質株主の指示に従う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、議決権は行使されない。

(2) 剰余金の配当請求に関する手続

窓口証券会社が実質株主に代わって受領し、当該実質株主に交付する。

(3) 新株予約権等の付与に関する手続

当行株式に関し、新株予約権等が付与された場合は、原則として売却処分され、当該処分代金が窓口証券会社を通じ実質株主に支払われる。

(4) 株式の移転に関する手続

実質株主は、窓口証券会社の応じる範囲内で売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

(5) 配当時に係る課税上の取扱い

当行の実質株主である日本国の居住者である個人（以下、本項において「個人株主」という。）が保有する当行株式についての配当及び売買損益に係る所得税・住民税並びに個人株主が保有する当行株式について相続が開始した場合における相続税、並びに当行の実質株主である内国法人（以下、本項において「法人株主」という。）が保有する当行株式についての配当及び売買損益に係る所得税及び法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・住民税に関する以下の記述は、当行株式が上場株式（日本国以外の証券取引所において上場されている株式を含む。）であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本報告書の日現在において公布されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、かつ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

個人株主

(a) 配当

個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国又は地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、一般的には平成25年12月31日以前は10%（所得税7%及び住民税3%）、平成26年1月1日以後は20%（所得税15%及び住民税5%）の税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税及び住民税に加えて、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて源泉徴収される。（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率（所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%であるが、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて課される。）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当行の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成25年12月31日以前は10%（所得税7%及び住民税3%）、平成26年1月1日以後は20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税及び住民税に加えて、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて課される。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件及び制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

(b) 売買損益

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

（参考：個人株主についての、内国法人の上場株式等の売買に係る売買損益課税制度について）

て)

個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成25年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成25年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成26年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

(c) 相続税

日本に住所を有する個人、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人又は相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続又は遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合又は当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

法人株主

(a) 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国又は地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成25年12月31日以前は7%（所得税）、平成26年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。なお、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、所得税に加えて、復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて源泉徴収される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

(b) 売買損益

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

(6) その他の諸通知報告

窓口証券会社は、当行から窓口証券会社に交付される通知書及び資料等について、その到達した日から3年間保管し、実質株主の閲覧に供する。ただし、実質株主から請求を受けた場合は、窓口証券会

社は、これらを実質株主に送付する。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

2011年12月31日現在、当行には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

提出書類	提出年月日
有価証券報告書（2010年度）	2011年5月31日
有価証券届出書	2011年8月1日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年8月22日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年8月24日
有価証券届出書	2011年9月7日
有価証券届出書	2011年9月7日
有価証券届出書	2011年9月7日
有価証券報告書（2010年度）の訂正報告書	2011年9月9日
半期報告書（2011年度中）	2011年9月9日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月9日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月9日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月9日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月13日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月13日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月13日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月16日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月16日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月16日
臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の規定に基づく）	2011年9月26日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月26日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月26日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年9月26日
臨時報告書（2011年9月26日提出）の訂正報告書	2011年11月17日
有価証券届出書	2011年12月2日
有価証券報告書（2010年度）の訂正報告書	2011年12月5日
臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第1号の規定に基づく）	2011年12月5日

臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2の規定に基づく)	2011年12月5日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年12月5日
有価証券届出書の訂正届出書	2011年12月22日
有価証券届出書	2012年2月1日
臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第1号の規定に基づき2011 年12月5日提出)の訂正報告書	2012年2月14日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第1号の規定に基づく)	2012年2月14日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2の規定に基づく)	2012年2月14日
有価証券届出書の訂正届出書	2012年2月14日
有価証券届出書の訂正届出書	2012年2月22日
有価証券届出書	2012年3月30日
有価証券届出書の訂正届出書	2012年4月18日
有価証券届出書の訂正届出書	2012年4月20日
発行登録書	2012年4月23日
発行登録書	2012年4月23日
発行登録追補書類	2012年5月31日
有価証券届出書	2012年6月1日
有価証券届出書の訂正届出書	2012年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」の記載内容については、2012年6月28日までに公開されている情報に基づくものである。

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付（ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付）円建社債（株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託）

A. 株式会社東芝

- (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社 東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号

- (2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成24年6月22日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は市場第一部）	単元株式数 1,000株

B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

- (1) 当該会社の名称及び住所

株式会社みずほフィナンシャルグループ 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

- (2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

- (3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成24年6月27日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,993,577	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所 （注）1.	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数100株 （注）2.3.

（注1）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場している。

（注2）「発行済株式数（株）」には、平成24年6月1日から平成24年6月27日までの第十一回第十一種優先株式

の取得請求と引換えに交付された株式数は含まれていない。

(注3) 上記の株式については、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

C. 日経225連動型上場投資信託

(1) 対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 対象ETFの開示を必要とする理由

対象ETFを含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 対象ETFについての詳細

種類： 証券投資信託の受益証券

受益権口数： 89,473,522口 (2012年6月20日現在)

上場金融商品取引所： 株式会社大阪証券取引所

2. 2012年8月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (ソニー株式会社)

(1) 当該会社の名称及び住所

ソニー株式会社 東京都港区港南一丁目7番1号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数(株) (平成24年6月27日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,004,638,164	東京・大阪・ニューヨーク・ ロンドン 各証券取引所	単元株式数は100株

(注1) 東京証券取引所及び大阪証券取引所については市場第一部に上場されている。

(注2) 「発行済株式数(株)」には、平成24年6月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 2012年9月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債 (株式会社荏原製作所)

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社荏原製作所 東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、評価価格が行使価格を下回った場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数(株) (平成24年6月28日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容

普通株式	423,027,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
------	-------------	--------------------------	--

(注) 「発行済株式数(株)」には、平成24年6月1日から平成24年6月28日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

4. 2013年2月28日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (株式会社東芝)

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に關しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数(株) (平成24年6月22日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、ロンドンの 各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株

5. 2013年4月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (三菱重工業株式会社)

(1) 当該会社の名称及び住所

三菱重工業株式会社 東京都港区港南二丁目16番5号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還および買入れ (b) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額 (もしあれば) の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に關しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数(株) (平成24年6月21日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

6. 2014年8月29日満期 日経225ETF償還条項付 早期償還条項付 円建て社債

(1) 対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 対象ETFの開示を必要とする理由

対象ETFを含む対象銘柄の終値の水準により、早期償還及び償還方法が決定されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 対象ETFについての詳細

種 類： 証券投資信託の受益証券
受 益 権 口 数： 89,473,522口 (2012年6月20日現在)
上場金融商品取引所： 株式会社大阪証券取引所

7. 2013年6月7日満期 日経225ETF償還条項付 早期償還条項付 円建て社債

(1) 対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 対象ETFの開示を必要とする理由

対象ETFを含む対象銘柄の終値の水準により、早期償還及び償還方法が決定されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 対象ETFについての詳細

種 類： 証券投資信託の受益証券
受 益 権 口 数： 89,473,522口 (2012年6月20日現在)
上場金融商品取引所： 株式会社大阪証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付 (ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付) 円建社債 (株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託)

A. 株式会社東芝

(1) 当該会社が提出した書類

- イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書
事業年度 第173期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月22日関東財務局長に提出
- ロ. 臨時報告書
イ. の書類の提出後、臨時報告書を平成24年6月27日に関東財務局長に提出
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するもの)
- ハ. 訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝 本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(1) 当該会社が提出した書類

- イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書
事業年度 第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月27日関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社みずほフィナンシャルグループ 本店	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号

C. 日経225連動型上場投資信託

(1) 当該会社が提出した書類

- イ . 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
半期報告書
計算期間 (第11期中) (自 平成23年 7 月 9 日 至 平成24年 1 月 8 日)
平成24年 3 月29日関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号

2 . 2012年8月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債 (ソニー株式会社)

(1) 当該会社が提出した書類

- イ . 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書
事業年度 第95期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
平成24年 6 月27日関東財務局長に提出

- . 臨時報告書
該当事項なし
- 八 . 訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ソニー株式会社 本店	東京都港区港南一丁目 7 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号

3 . 2012年9月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債 (株式会社荏原製作所)

(1) 当該会社が提出した書類

- イ . 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書

事業年度 第147期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日関東財務局長に提出

- ロ．臨時報告書
該当事項なし
- ハ．訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社荏原製作所 本店	東京都大田区羽田旭町11番1号
株式会社荏原製作所 大阪支社	大阪市北区堂島一丁目6番20号
株式会社荏原製作所 中部支社	名古屋市中区栄三丁目7番20号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

4．2013年2月28日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（株式会社東芝）

(1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書

事業年度 第173期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

- イ．の書類の提出後、臨時報告書を平成24年6月27日に関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するもの）

- ハ．訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝 本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

5．2013年4月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（三菱重工業株式会社）

(1) 当該会社が提出した書類

- イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
有価証券報告書

事業年度 平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月21日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

- イ．の書類の提出後、臨時報告書を平成24年6月25日に関東財務局長に提出
（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するもの）

- ハ．訂正報告書
該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
三菱重工業株式会社 本店	東京都港区港南二丁目16番5号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

6. 2014年8月29日満期 日経225ETF償還条項付 早期償還条項付 円建て社債

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
半期報告書

計算期間 (第11期中) (自 平成23年7月9日 至 平成24年1月8日)

平成24年3月29日関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

7. 2013年6月7日満期 日経225ETF償還条項付 早期償還条項付 円建て社債

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
半期報告書

計算期間 (第11期中) (自 平成23年7月9日 至 平成24年1月8日)

平成24年3月29日関東財務局長に提出

ロ. 臨時報告書

該当事項なし

ハ. 訂正報告書

該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

1. 当行の発行している指数にかかる有価証券

2013年2月28日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債

2013年4月18日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年6月24日満期円建東証REIT指数連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年7月24日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年12月24日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年12月27日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債

2014年1月30日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2014年1月30日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2014年6月19日満期 NZドル建早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債(満期償還額日経平均連動型)

2014年6月25日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)

2014年7月22日満期 米ドル建 早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債(満期償還額日経平均連動型)

2. 上記各社債の満期償還額は、株価指数に連動し、かつ早期償還日には、社債所持人は、利息金額及び投資元本の合計相当額を受け取ることになる。早期償還されない場合、満期日に社債所持人は、最終利息金額及び満期償還額(額面金額×(株価指数終値÷基準株価指数))の合計相当額を受け取ることになる。従って、日経225指数及び東証REIT指数の情報は、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 内容

株価指数は、日本経済新聞社によって公表されている株価指数であり、選択された日本株式の株価実績の合成値を計測するものである。株価指数は現在、東京証券取引所上場の225銘柄をベースにしており、これらは日本の広範囲な産業分野を代表している。構成銘柄225種は、全て東京証券取引所の一部上場株式であり、東京証券取引所で最も活発に取引されているものに属する。株価指数は、修正された株価加重指数であり、構成銘柄の株価指数中に占めるウェイトは、株式銘柄の発行会社の株式時価総額ではなく一株当たりの価格に基づいている。

東証REIT指数は、取引所に上場する不動産投資法人の不動産投資信託の時価総額の推移を示すために、株式会社東京証券取引所が算出する指数であり、取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数である。その計算方法は、算出対象銘柄ごとに「時価総額(指数用投資口数(取引所に上場する不動産投資信託全銘柄数に1.00を乗じたもの)に価格を乗じる)」を算出し、これを算出対象全銘柄で合計した「算出時の時価総額」を、「基準時の時価総額」で除した値に「基準値」を乗じる。よって、東証REIT指数の値は、円銭表示ではなく、指数化したポイント表示であり、表示単位は小数点以下第2位までとなっている。東証REIT指数の基準時は2003年3月31日であり、基準値は1,000である。東証REIT指数は、取引所が算出し、相場報道システムを通じて15秒単位で全国の証券会社、報道機関等へ配信されている。

なお、東証REIT指数の算出対象銘柄の増減や増資など、市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、指数の連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正される。新規上場、上場廃止又は整理銘柄への指定がこの場合に該当する。

2【当該指数等の推移】

次表は過去5年間及び最近6か月の日経225指数及び東証REIT指数の最高・最低値を示したものである。

日経225指数

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
	最高	18,300.39	15,156.66	10,767.00	11,408.17	10,891.60
	最低	14,669.85	6,994.90	7,021.28	8,796.45	8,135.79

最近6か月の月別 最高・最低値		2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月
	最高	8,729.81	8,911.62	9,866.41	10,255.15	10,190.35	9,472.25
	最低	8,272.26	8,349.33	8,780.10	9,509.10	9,388.14	8,455.13

2012年6月20日現在、日経225指数の終値は、8,752.31円であった。

東証REIT指数（終値ベース）

過去5年間の年度別 最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
	最高	2,612.98	1,815.65	1,025.60	1,130.70	1,156.46
	最低	1,774.18	704.46	720.96	873.28	805.64

最近6か月の月別 最高・最低値		2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月
	最高	858.97	850.78	958.02	996.38	1,004.16	972.40
	最低	826.24	819.42	847.34	942.91	957.86	902.96

2012年6月20日現在、東証REIT指数の終値は、941.47であった。

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2012年3月13日

財務報告に係る内部統制に関する独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは、トレッドウェイ委員会組織支援委員会が発行した「内部統制 統合的枠組み」で規定される基準（以下、「COSO基準」）に基づき、2011年12月31日現在の財務報告に係るユービーエス・エイ・ジー及び子会社の内部統制について監査を行った。ユービーエス・エイ・ジーの経営者は財務報告に係る有効な内部統制の維持、及び284頁に記載された「財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書」に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、会社の財務報告に係る内部統制の有効性についての意見を表明することである。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において、維持されていたかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもの監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠点が存在するリスクの評価、評価されたリスクに基づく設計上および運用上の内部統制の有効性の試査と評価、並びに状況により必要と考えられる他の手続の実施を含んでいる。私どもは、実施した監査が私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと考えている。

財務報告に係る会社の内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して外部報告目的での財務書類を作成することに関して、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る会社の内部統制には、（1）合理的な詳細さで当該会社の資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続、（2）一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類が作成されていると認めるに足るものとして諸取引が記録されること、及び当該会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続、及び（3）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、又は適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続、が含まれる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性の評価は将来の事業年度において、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、又は方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

重要な欠陥とは、期末及び期中の財務書類の重要な虚偽表示が防止又は適時に発見されない合理的な可能性がある、財務報告に係る内部統制の不備又は不備の組み合わせをいう。以下の重要な欠陥が指摘され、経営者の評価に含まれた。当行のインベストメント・バンクの株式部門において、約定日から決済日までの期間が15日を超える取引について取引相手先との相互確認を要求する統制が運用されておらず、また当該取引が取消、再記帳又は修正された場合に、関連したモニタリング統制が有効に運用されなくなっており、かつ、インベストメント・バンクの株式部門及びフィクスト・インカム・カレンシー・コモディティー部門において、内部取引が正当であり、かつ当行の帳簿及び記録文書に正確に記録されていることを確保するためのデスク間の照合プロセスにおける統制（管理者によるレビュー、調整及び解決を要する、内部取引の取消及び修正に係る統制を含む。）が有効に運用されていなかった。

私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、ユービーエス・エイ・ジーの2011年及び2010年12月31日現在の連結貸借対照表、2011年12月31日に終了

した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を実施した。前段落で記述された重要な欠陥は、2011年財務書類監査に係る私どもの監査テストの内容、タイミング及び範囲の決定に際して考慮されており、この報告書は、2011年3月13日付で私どもが無限定適正意見を表明した監査報告書に影響を与えない。

私どもの意見では、統制基準の目的の達成に係る前述の重要な欠陥の影響のため、ユービーエス・エイ・ジー及び子会社は、COSO基準に基づき、2011年12月31日現在において、財務報告に係る有効な内部統制を維持していないものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティエーディー

ジョナサン・ボーン
(Jonathan Bourne)
勅許会計士(監査責任者)

アンドレアス・ローチャー
(Andreas Loetscher)
勅許会計士

[次へ](#)

To the General Meeting of
UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 13 March 2012

**Report of independent registered public accounting firm on
internal control over financial reporting**

We have audited the internal control over financial reporting of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2011, based on criteria established in Internal Control—Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (the COSO criteria). UBS AG's management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting on page 284. Our responsibility is to express an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

A material weakness is a deficiency, or combination of deficiencies, in internal control over financial reporting, such that there is a reasonable possibility that a material misstatement of the company's annual or interim financial statements will not be prevented or detected on a timely basis. The following material weakness has been identified and included in management's assessment. The control requiring bilateral confirmation with counterparties of trades within the Investment Bank's equities business with settlement dates of greater than 15 days after trade date, was not operating, and when such trade were cancelled, re-booked or amended, the related monitoring control had ceased to operate effectively; and the controls in the inter-desk reconciliation process within the Investments Bank's equities and fixed income, currencies and commodities business to ensure that internal transactions are valid and accurately recorded in the books and records, including controls over cancellations and amendments of internal trades that require supervisor review, intervention and resolution, did not operate effectively.

We also have audited, in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), the consolidated balance sheets of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2011 and 2010, and the related consolidated income statements and consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows and notes thereto for each of the three years in the period ended 31 December 2011. The material weakness described in the preceding paragraph was considered in determining the nature, timing and extent of audit tests applied in our audit of the 2011 financial statements and this report does not affect our report dated 13 March 2012, which expressed an unqualified opinion on those financial statements.

In our opinion, because of the effect of the material weakness described above on the achievement of the objectives of the control criteria, UBS AG and its subsidiaries have not maintained effective internal control over financial reporting as of 31 December 2011, based on the COSO criteria.

Ernst & Young Ltd

Jonathan Bourne

Licensed Audit Expert
(Auditor in Charge)

Andreas Loetscher

Licensed Audit Expert

[次へ](#)

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2012年3月13日

連結財務書類に関する法定監査人及び独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは法定監査人として、289頁から410頁に記載されたユービーエス・エイ・ジー及び子会社の連結財務書類、すなわち、2011年及び2010年12月31日現在の連結貸借対照表、2011年12月31日をもって終了する3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を行った。

取締役会の責任

取締役会は、連結財務書類を国際会計基準審議会の発行する国際財務報告基準（以下、「IFRS」）及びスイス法に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、適切な監査手続の策定のため、重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するための内部統制を考慮する。また監査は、採用された会計方針の妥当性、及び会計上の見積りについての合理性を評価すること、及び全体としての連結財務書類の開示を評価することを含んでいる。

私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類が、国際会計基準審議会の発行するIFRSに準拠して、ユービーエス・エイ・ジー及び子会社の2011年及び2010年12月31日現在の財政状態及び2011年12月31日終了事業年度までの各3年間の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しており、且つ、スイス法に準拠しているものと認める。

その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act（AOA）に準拠した資格要件及び独立性要件（Code of Obligations（CO）第728条、及びAOA第11条）を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

C0第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

スイス法に基づき、私どもは、株主総会に提出された連結財務書類を、承認するよう進言する。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が「内部統制 - 統合的枠組み」の中で確立した基準に基づいて、ユービーエス・エイ・ジー及び子会社の2011年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の監査を実施し、2012年3月13日付の私どもの報告書においてユービーエス・エイ・ジー及び子会社の財務報告に係る内部統制の有効性について不適正意見を表明した。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティイーディー

ジョナサン・ボーン
（Jonathan Bourne）

勅許会計士（監査責任者）

アンドレアス・ローチャー
（Andreas Loetscher）

勅許会計士

（訳者注：文中の頁数は、2011年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。）

[次へ](#)

To the General Meeting of

UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 13 March 2012

Report of the statutory auditor and the independent registered public accounting firm on the consolidated financial statements

As statutory auditor, we have audited the consolidated financial statements of UBS AG and its subsidiaries which are comprised of the consolidated balance sheets as of 31 December 2011 and 2010, and the related consolidated income statements and consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows, and notes thereto, for each of the three years in the period ended 31 December 2011 on pages 289 to 410.

Board of Directors' responsibility

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board, and the requirements of Swiss law. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS AG and its subsidiaries at 31 December 2011 and 2010, and the consolidated results of operations and the cash flows for each of the three years in the period ended 31 December 2011 in accordance with IFRS, as issued by the International Accounting Standards Board, and comply with Swiss law.

Report on other legal and regulatory requirements

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and

independence (article 728 Code of Obligations (CO) and article 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal control system exists, which has been designed for the preparation of consolidated financial statements in accordance with the instructions of the Board of Directors.

In accordance with Swiss law, we recommend that the consolidated financial statements submitted to you be approved.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), the internal control over financial reporting of UBS AG and its subsidiaries as of 31 December 2011, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), and our report dated 13 March 2011 expresses an adverse opinion on the effectiveness of UBS AG and its subsidiaries' internal control over financial reporting.

Ernst & Young Ltd

Jonathan Bourne

Licensed Audit Expert
(Auditor in Charge)

Andreas Loetscher

Licensed Audit Expert

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2012年3月13日

財務書類に関する法定監査人の報告書

私どもは、法定監査人として、417頁から434頁に記載された2011年12月31日をもって終了する事業年度のユービーエス・エイ・ジーの財務書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記について監査を行った。

取締役会の責任

取締役会は、財務書類をスイス法及び会社の定款に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない財務書類を作成するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法及びスイス監査基準に準拠して、監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画及び実施することを求めている。

監査は、財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、状況に応じた適切な監査手続の策定のため、財務書類を作成するための内部統制を考慮する。しかしこれは会社の内部統制の有効性に関する意見表明を目的とするものではない。また監査は、採用された会計方針の妥当性、会計上の見積りについての合理性を評価すること、及び全体としての財務書類の開示を評価することが含まれる。私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

監査意見

私どもの意見では、2011年12月31日をもって終了する事業年度の財務書類が、スイス法及び会社の定款に準拠しているものと認める。

その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act (AOA) に準拠した資格要件及び独立性要件 (Code of Obligations (CO) 第728条、及びAOA第11条) を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

CO第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

私どもはさらに、利益処分案がスイス法及び会社の定款に準拠していることを確認した。私どもは、株主総会に提出された財務書類を承認するよう進言する。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティーター

ジョナサン・ボーン

(Jonathan Bourne)

勅許会計士 (監査責任者)

アンドレアス・ローチャー

(Andreas Loetscher)

勅許会計士

(訳者注：文中の頁数は、2011年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。)

[次へ](#)

To the General Meeting of
UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 13 March 2012

Report of the statutory auditor on the financial statements

As statutory auditor, we have audited the financial statements of UBS AG which comprise the balance sheet, income statement and notes on pages 414 to 434 for the year ended 31 December 2011.

Board of Directors' responsibility

The Board of Directors is responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the requirements of Swiss law and the Company's articles of association. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Swiss law and Swiss Auditing Standards. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control system. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements for the year ended 31 December 2011 comply with Swiss law and the Company's articles of association.

Report on other legal requirements

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and independence (Art. 728 Code of Obligations (CO) and Art. 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal

control system exists, which has been designed for the preparation of financial statements in accordance with the instructions of the Board of Directors.

We further confirm that the proposed appropriation of available earnings complies with Swiss law and the Company's articles of association. We recommend that the financial statements submitted to you be approved.

Ernst & Young Ltd

Jonathan Bourne

Licensed audit expert
(Auditor in charge)

Andreas Loetscher

Licensed audit expert